

JILPT 調査シリーズ

No.238

2024年3月

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等 に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training



JILPT 調査シリーズ No.238

2024年3月

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等 に関する調査

ま え が き

中国・武漢市で最初の感染例が確認された新型コロナウイルスの感染拡大により、2020年以降、世界は未曾有の経済的・社会的危機に直面した。わが国もその例外ではなく、政府は、感染対策と経済活動の両立という難題に取り組んできた。特に、感染症対策として、社会経済活動を人為的に抑制せざるを得なかった状況において、個人の生活基盤や社会経済活動のためのインフラを維持するための給付や資金繰り支援が行われたが、労働政策面では、雇用調整助成金に関して大規模な特例措置が講じられるようになった。助成金の支給要件の緩和、支給水準の引上げ、さらには雇用保険被保険者以外の休業に対する支給等により、その支給総額は、同じく特例措置が講じられたリーマン・ショック時を大きく上回り、2022年末には6兆2000億円以上に達した。

このように大きな予算支出を伴う助成金制度の企画・政策実施にあたっては、EBPM (evidence-based policy making) の観点から、適切なタイミングでの効果検証が欠かせない。こうした中、労働政策研究・研修機構では、厚生労働省職業安定局雇用開発企画課からの要請もあり、課題研究「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」に取り組むこととなった。

本調査シリーズは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における各企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の特例措置の活用の実態を把握することを目的として、雇用調整助成金の受給事業所及び非受給事業所の双方を対象として行った事業所アンケート調査結果の基礎的な分析結果を示したものである。今後は行政記録情報（厚生労働省の雇用調整助成金システムデータ及び雇用保険業務データ）と合わせた二次分析を予定しているが、本アンケート調査は、行政記録情報にはない情報を採ることも意図している。

本調査シリーズが、今後の調査研究と相俟って、労使関係者、政策担当者をはじめとする方々において、雇用調整助成金を活用した緊急時の雇用対策の参考となり、今後の労働政策に資することがあれば幸いである。

2024年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 藤村博之

執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	担当
やまぐち るい 山口 塁	労働政策研究・研修機構 研究員	第1章 第2章第1～4節
たかまつ としみつ 高松 利光	労働政策研究・研修機構 統括研究員	第2章第5～10節
いわた としひで 岩田 敏英	労働政策研究・研修機構 調査員	付属統計表

※ 調査の実施に当たっては、労働政策研究・研修機構 奥田栄二調査部（政策課題）次長にご尽力をいただいた。

「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究」研究会メンバー（2023年12月19日時点）

（有識者委員）

神林 龍 武蔵大学経済学部教授

小林 徹 高崎経済大学経済学部准教授

酒光 一章 富士通株式会社シニアアドバイザー（元厚生労働省政策統括官）

◎佐々木 勝 大阪大学大学院経済学研究科教授

（※◎は座長、敬称略・五十音順）

（独立行政法人労働政策研究・研修機構）

高松 利光 統括研究員

高橋 康二 主任研究員

森山 智彦 研究員

山口 塁 研究員

岩田 敏英 調査員

（オブザーバー）

厚生労働省（職業安定局等）

内閣府（政策統括官（経済財政分析担当）付等）

目 次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の趣旨・目的.....	1
2. 調査方法、調査対象等.....	1
(1) 調査の名称.....	1
(2) 調査期間.....	1
(3) 調査方法.....	1
(4) 調査対象.....	1
(5) 調査内容の概要.....	2
(6) 調査票の配布数と有効回答.....	2
3. 集計の方法.....	2
4. 本報告書における集計上の留意点.....	4
5. 参考：コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置について.....	5
第2章 調査結果の概要	8
1. 雇用調整助成金の受給状況.....	8
(1) 雇用調整助成金の受給状況.....	8
(2) 雇用調整助成金の受給年と受給パターン.....	11
(3) 雇用調整助成金の受給年、受給パターン別の受給状況.....	13
2. コロナ禍と事業活動.....	15
(1) 2019年（コロナ禍前）の事業活動.....	15
(2) 2020～22年（コロナ禍）における事業活動の水準.....	16
(3) 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期.....	24
(4) 事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準.....	25
(5) 2020年～2022年（コロナ禍）の事業活動に影響を与えた要因.....	28
(6) 2020年4月～2021年3月の従業員数、労働時間数の減少割合.....	30
3. 雇用調整と休業の実施状況.....	32
(1) 雇用調整の実施状況.....	32
(2) 雇用調整の方法.....	33
(3) 雇用調整を実施した事業所における休業の方法.....	36
(4) 休業の実施状況.....	38
(5) 休業事業所における休業年と休業パターン、休業の実施月.....	39
(6) 休業に至った理由.....	43
(7) 1日でも休業が適用された従業員の割合.....	46

(8) 休業の対象従業員の選ばれ方	47
(9) 非正社員の休業状況	49
(10) 休業期間中等の課題	51
4. 休業、雇用調整助成金の受給と教育訓練	56
(1) 休業の際の OFF-JT、自己啓発の実施状況	56
(2) 雇用調整助成金を活用した教育訓練	59
5. 雇用調整助成金の受給の実態	61
(1) 雇用調整助成金を受給した理由	61
(2) 雇用調整助成金及びコロナ特例がなかった場合の対応	63
(3) 雇用調整助成金を受給しなかった理由	68
(4) 雇用調整助成金の申請における社会保険労務士の活用	69
6. 雇用調整助成金の評価	70
(1) 雇用調整助成金の良い点	70
(2) 雇用調整助成金の良くない点	71
(3) 雇用調整助成金の特例措置に関する評価	73
7. コロナ禍における各種支援策の利用	82
8. コロナ禍後の業績の現状・見通しと今後の事業継続の展望	85
(1) 業績の現状及び見通し	85
(2) 今後の事業継続の展望	90
9. 雇用の状況と求人・採用の取組	94
(1) 従業員数の現状	94
(2) 従業員の過不足の状況	98
(3) 求人・採用の実績・予定	102
(4) 今後1年間の従業員数の見通し	112
10. 賃上げの取組	118
(1) 2022年の賃上げの取組	118
(2) 2023年の賃上げの取組の予定	122
付属資料	124
調査票	125
付属統計表	138
付属統計表① 計（受給事業所と非受給事業所）の集計結果	139
付属統計表② 受給事業所の集計結果	281
付属統計表③ 非受給事業所の集計結果	422

第1章 調査の概要

1. 調査の趣旨・目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）の感染拡大下（以下「コロナ禍」という。）における各企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の特例措置の活用の実態を把握することを目的として、雇用調整助成金の受給事業所及び非受給事業所の双方を対象として行った事業所アンケート調査である。本調査は、独立行政法人労働政策研究・研修機構（以下「JILPT」という。）が、厚生労働省からの要請に基づいて実施する「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置の効果検証に関する研究¹」の一環として実施した。同研究は、外部有識者の参画を得た研究会を立ち上げて進めており、本調査の実施・とりまとめに当たっても、同研究会においてご検討いただいた。

なお、今後、同研究においては、本調査の結果データ及び行政記録情報を用いた二次分析等を行うこととしている。

2. 調査方法、調査対象等

(1) 調査の名称

「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」

(2) 調査期間

2023年3月8日～3月27日（調査時点：2023年2月末時点）

(3) 調査方法

郵送による調査票の配付・回収

(4) 調査対象

2020年3月から2021年1月までの間に「雇用調整助成金」又は「緊急雇用安定助成金」（以下では、緊急雇用安定助成金も含め、「雇用調整助成金」という。）を受給した事業所（コロナ禍初期の受給事業所）から7,500、いずれも受給していない事業所（コロナ禍初期の非受給事業所）から7,500を抽出した計15,000事業所を調査対象とした。

事業所の抽出は、厚生労働省から提供を受けた行政記録情報（雇用保険適用事業所台帳及び雇用調整助成金に係るシステムのデータ）に基づいて行った。具体的には、コロナ禍初期の受給事業所は、2020年3月から2021年1月までの間に雇用調整助成金を受給した事業所であって雇用保険適用事業所台帳²に登録のある事業所を元に抽出した。コロナ禍初期の非受給事業所は、同登録事業所から上記の雇用調整助成金受給事業所を除いた事業所を元に抽出した。

¹ 同研究においては、本調査のほかにも、行政記録情報を用いてリーマン・ショック時を含む雇用調整助成金の受給状況に関する基礎的な分析を行い、『雇用調整助成金の支給実態：リーマン・ショックからコロナ禍1年目にかけて』（2023年3月、JILPT資料シリーズ No.265）として結果をまとめ、公表している。

² 雇用保険適用事業所台帳は、抽出の時点で厚生労働省から提供を受けていた2021年11月時点のものを利用した。また、廃業事業所は除いて抽出に用いている。

抽出に当たっては、母集団事業所の事業所規模別（雇用保険被保険者数 0～9 人、10～29 人、30～99 人、100～299 人、300 人以上の 5 区分）、産業別（日本標準産業分類の産業大分類 20 区分から「公務（他に分類されないもの）」「分類不能の産業」を除いた 18 区分）の分布構造を踏まえた層化無作為抽出を行った。ただし、事業所規模については、母集団の事業所規模のウェイトに合わせて抽出を行うと規模の大きい事業所のサンプル数が少なくなるため、二次分析において各事業所規模のサンプル数を一定程度確保することを考慮し、規模の大きい事業所のサンプル数を相対的に多くした。具体的には受給事業所、非受給事業所それぞれについて、雇用保険被保険者数が「0～9 人」、「10～29」の 2 区分では 1,000 ずつ、「30～99 人」、「100～299 人」の 2 区分では 2,000 ずつ、「300 人以上」の 1 区分では 1,500 を抽出した。

(5) 調査内容の概要

調査票は、付属資料に掲載したとおりである。調査票の内容は、大まかに「会社・事業所の概要」「事業活動の推移」「雇用調整の実施状況」「従業員の現状」「雇用調整助成金の受給の有無と受給の実態」「雇用調整助成金を活用した時の考え方」「雇用調整助成金に対する評価等」「新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策」「今後の見通しと事業継続についての考え」により構成される。

(6) 調査票の配布数と有効回答

配布数 15,000 件、有効回答数 5,253 件（有効回収率 35.0%）

3. 集計の方法

本報告書では、雇用保険台帳に登録のある事業所を母集団とし、雇用調整助成金の受給状況（受給の有無）、事業所規模及び産業ごとに復元倍率（復元値、図表 1-3-1 のとおり）を算出し、これを用いて復元集計した。復元前後の回答事業所数（復元後の回答事業所数は小数点以下第一位まで表示）は図表 1-3-2 のとおりである。

なお、調査結果の記述に当たっては、復元集計後の事業所数を掲載しているが、小数第一位で四捨五入した値のため、合計が一致しない場合があること、また、事業所数が「0」であっても実際は回答が存在する場合があることに留意されたい。

図表 1-3-1 復元値

雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金のいずれかを受給した事業所

		事業所規模				
		0～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
産 業	農業、林業	2.35936	0.34966	0.18991		0.00000
	漁業					0.00000
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.41110				
	建設業	2.55180	0.59348	0.15458	0.06529	0.02994
	製造業	1.35815	0.37197	0.11392	0.04593	0.03197
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.37982				
	情報通信業	2.09423	0.42976	0.14537	0.08845	0.09518
	運輸業、郵便業	1.54535	0.48341	0.12967	0.04096	0.02974
	卸売業、小売業	1.89937	0.52662	0.13107	0.06840	0.04353
	金融業、保険業	3.32008	0.91604	0.18768	0.07596	0.13629
	不動産業、物品賃貸業	2.07462	0.70677	0.17468	0.08658	0.04133
	学術研究、専門・技術サービス業	2.07226	0.46637	0.15244	0.05644	0.05630
	宿泊業、飲食サービス業	3.09675	1.07045	0.13976	0.07031	0.03808
	生活関連サービス業、娯楽業	1.54957	0.56339	0.16621	0.05463	0.05742
	教育、学習支援業	2.29814	1.09180	0.15900	0.03888	0.12512
	医療、福祉	1.49757	0.53690	0.19072	0.06326	0.04059
	複合サービス事業	0.98530	0.48930	0.12177	0.02830	0.02085
	サービス業（他に分類されないもの）	2.52274	0.51800	0.15276	0.06039	0.03652

雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金のいずれも受給していない事業所

		事業所規模				
		0～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
産 業	農業、林業	7.88655	0.84752	0.25375	0.08341	
	漁業	4.17468				
	鉱業、採石業、砂利採取業	4.00823		0.09533	0.05139	
	建設業	11.66356	1.01803	0.23073	0.10628	0.08304
	製造業	8.71895	1.12746	0.25395	0.09820	0.06988
	電気・ガス・熱供給・水道業	3.64852	0.43568	0.62559	0.12623	0.06777
	情報通信業	28.89545	1.50872	0.42031	0.22119	0.19612
	運輸業、郵便業	15.00383	1.65745	0.28463	0.09984	0.07160
	卸売業、小売業	10.27694	1.18450	0.27722	0.14838	0.10972
	金融業、保険業	8.42533	2.48559	0.87269	0.09533	0.13560
	不動産業、物品賃貸業	8.49081	1.30671	0.50462	0.17725	0.07894
	学術研究、専門・技術サービス業	11.23430	1.38608	0.33312	0.20272	0.08997
	宿泊業、飲食サービス業	26.97698	3.71108	0.32173	0.16310	
	生活関連サービス業、娯楽業	9.46633	1.64842	0.31751	0.08458	
	教育、学習支援業	11.22483	1.40459	0.25153	0.05993	0.06543
	医療、福祉	7.44089	1.17887	0.24463	0.10574	0.06328
	複合サービス事業	8.91558	1.05233	0.15360	0.06352	0.03765
	サービス業（他に分類されないもの）	12.08895	1.02618	0.32023	0.13909	0.11649

図表 1-3-2 復元前後の回答事業所数(単位:事業所)

	復元前				復元後			
	計	受給	非受給	無回答	計	受給	非受給	無回答
計	5253	2800	2446	7	5253.0	1528.1	3710.6	14.3
行政記録情報上の受給、非受給								
受給	2781	2579	200	2	1134.2	1067.1	67.0	0.1
非受給	2472	221	2246	5	4118.8	461.0	3643.6	14.2
事業所規模								
0～9人	694	389	304	1	4041.4	1088.9	2940.9	11.7
10～29人	860	457	401	2	723.7	258.5	462.8	2.4
30～99人	1628	856	772	0	335.8	124.1	211.7	0.0
100～299人	1332	706	624	2	109.0	40.7	68.2	0.1
300人以上	739	392	345	2	43.0	15.9	27.0	0.2
産業								
農業、林業	30	7	23	0	68.1	19.9	48.2	0.0
漁業	2	0	2	0	8.3	0.0	8.3	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	6	1	5	0	4.8	0.4	4.3	0.0
建設業	383	128	254	1	964.8	235.0	718.2	11.7
製造業	1375	960	415	0	590.4	247.2	343.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	10	0	10	0	6.0	0.0	6.0	0.0
情報通信業	146	79	67	0	152.4	64.7	87.7	0.0
運輸業、郵便業	415	262	153	0	179.8	51.9	127.9	0.0
卸売業、小売業	716	383	331	2	855.7	181.2	673.2	1.2
金融業、保険業	54	9	45	0	56.7	13.4	43.3	0.0
不動産業、物品賃貸業	81	44	37	0	150.5	35.0	115.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	207	98	109	0	385.0	80.9	304.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	191	172	19	0	347.3	230.0	117.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	188	143	45	0	246.6	85.5	161.1	0.0
教育、学習支援業	126	33	93	0	89.7	16.7	73.0	0.0
医療、福祉	741	200	540	1	617.6	130.1	486.3	1.2
複合サービス事業	77	12	64	1	75.5	10.9	64.6	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	505	269	234	2	453.9	125.2	328.5	0.2
地域								
北海道・東北	649	294	355	0	689.6	182.3	507.3	0.0
北関東・甲信	433	220	213	0	414.9	98.9	315.9	0.0
南関東	1250	694	555	1	1227.0	366.0	861.0	0.0
北陸	311	179	132	0	340.4	106.9	233.5	0.0
東海	780	484	295	1	686.5	172.5	512.8	1.2
近畿	833	455	376	2	829.4	339.4	489.7	0.2
中国・四国	454	223	230	1	455.1	99.1	355.9	0.1
九州・沖縄	543	251	290	2	610.2	162.9	434.4	12.8

4. 本報告書における集計上の留意点

本報告書では、調査結果の集計を、雇用調整助成金の受給状況別（受給の有無等）、事業所規模別、産業別、地域別に行っている。

このうち、雇用調整助成金の受給状況（受給の有無）別については、アンケート調査において2020年、2021年、2022年のいずれかの年に雇用調整助成金を受給したと回答した事業所を「受給事業所」として、それ以外の事業所を「非受給事業所」として分類し、集計、記述している。これは、抽出時点での行政記録情報上の受給状況を用いた場合には、行政記録情報の収録時点以降に受給した事業所の調査結果が反映されないことから、このように対応したものである。

他方で、事業所規模別、産業別及び地域別については、正確を期するため、雇用保険台帳上の情報に基づいて分類している。このうち、事業所規模別は、雇用保険加入者数により分類し、集計している。また、産業別については、日本標準産業分類の大分類に基づく分類により集計している。

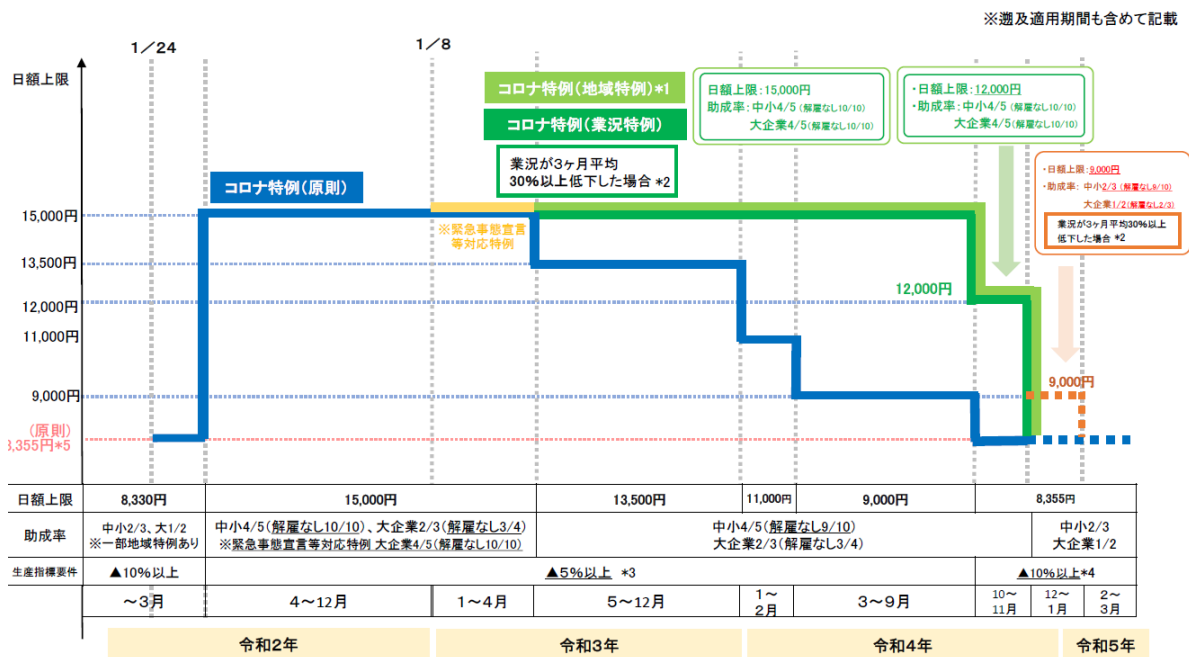
なお、本報告書の本文における産業別の分析では、「主な産業」として、「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」の8産業に着目して分析している。それ以外の産業に係る集計結果については、付属統計表を参照されたい。

5. 参考:コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置について

雇用調整助成金とは、経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、休業、教育訓練又は出向により、労働者の雇用の維持を図った場合に、休業手当等の一部を助成する制度のことである。コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置は2022年11月まで講じられ、その後経過措置期間を経て2023年4月から通常制度となった。

コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置のうち日額上限と助成率の変遷は図表1-5-1、雇用調整助成金の特例措置の対応は図表1-5-2、図表1-5-3のとおりである。また2020年4月以降の雇用調整助成金の支給決定件数及び支給決定額の推移は図表1-5-4のとおりである。

図表 1-5-1 コロナ禍における雇用調整助成金の特例措置：日額上限と助成率の変遷



*1 地域特例は、各区域における緊急事態措置又は重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末日まで適用
 *2 3ヶ月の平均が30%以上低下(3年前までのいずれかの年の同期との比較)
 *3 前年同期比で1ヶ月5%以上低下(前々年同期、3年前同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)
 *4 前年同期比で1ヶ月10%以上低下(令和元~4年までのいずれかの年の同期又は過去1年のうち任意月との比較でも可)
 *5 令和2年7月まで8,330円、令和2年8月~8,370円、令和3年8月~8,265円、令和4年8月~8,355円

図表 1-5-2 緊急事態宣言に伴う新型コロナに係る雇用調整助成金の特例措置の対応

通常時	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和3年5月1日(注1)～12月31日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年1月1日～2月28日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年3月1日～9月30日まで)
経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主	同左	同左
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月5%以上低下	同左	同左
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象	同左	同左
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：4/5 (9/10) (注2) 大企業：2/3 (3/4) ※地域特例(注3)、業況特例の対象(注4) 中小・大企業 4/5 (10/10)	同左	同左
休業・教育訓練の助成額の上限額は8,265円(注5)	休業・教育訓練の助成額の上限額 13,500円 (注2) ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 11,000円 ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 9,000円 ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 上限額 15,000円
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃	同左	同左
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃	同左	同左
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃	同左	同左
支給限度日数 1年100日、3年150日	同左+上記対象期間(別枠扱い)	同左	同左
短時間一斉休業のみ 休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	短時間休業要件 緩和(一斉でなくても可) 休業規模要件：1/40(中小) 1/30(大企業)	同左	同左
残業相殺	残業相殺 停止	同左	同左
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：4/5 (9/10) (注2) 大企業：2/3 (3/4) ※地域特例(注3)、業況特例(注4)の対象 中小・大企業 4/5 (10/10) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	同左	同左
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内	同左	同左

(累計実績(令和5年3月末時点)) ※緊急雇用安定助成金を含む (参考) リーマンショック時の特例措置の主な内容 ※雇用保険被保険者のみ対象
・支給決定件数 788.3万件 ・助成率：中小企業8/10(解雇等なし9/10)、大企業2/3(解雇等なし3/4)
・支給決定金額 6兆3,507億円 ・上限額：雇用保険の基本手当日額の最高額

※ 助成率における()は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率。
【令和4年1月から】原則的な措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。
(注1) 新型コロナウイルス感染症特例措置における上限額・助成率の引上げは、令和2年4月1日から開始(ただし、令和3年5月1日以降とは上限額・助成率が異なる(注2に記載))。
(注2) 令和2年4月1日～令和3年4月30日の上限額は一律15,000円、助成率は中小4/5(10/10)、大企業2/3(3/4)(令和3年1月8日～4月30日は、地域特例・業況特例に該当する大企業4/5(10/10))。
(注3) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、知事による、特措法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて特措法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(各区域における緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用)
(注4) 特に業況が厳しい全国の事業主(令和4年1月以降の休業については、生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少。なお令和4年4月以降は毎月業況を確認)。

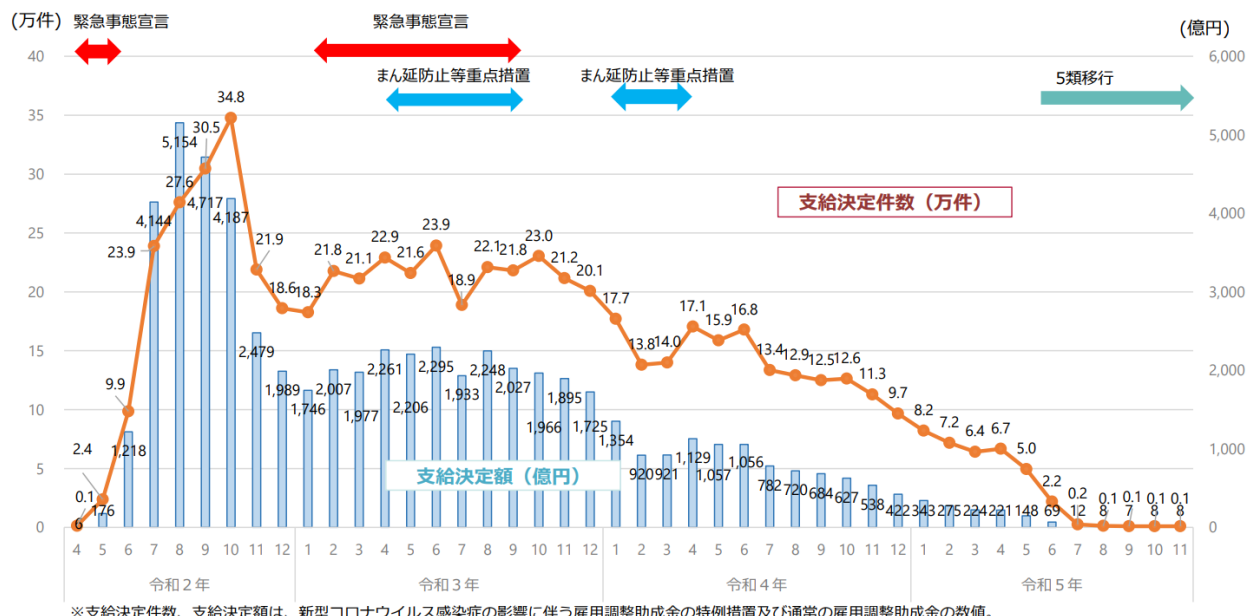
図表 1-5-3 新型コロナ関係事業主に係る雇用調整助成金の特例措置等の対応

通常制度	経過措置期間 (令和4年12月1日～令和5年3月31日)		令和5年4月1日以降の通常制度
	特に業況が厳しい事業主(注2) (令和4年12月1日～令和5年1月31日)		
経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主(注1)		通常制度
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月10%以上低下		通常制度(注3)
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象		通常制度
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：2/3 (9/10) 大企業：1/2 (2/3)	休業の助成率 中小：2/3 大企業：1/2	通常制度
休業・教育訓練の助成額の上限額：8,490円 ※令和4年8月1日～令和5年7月31日までは8,355円	休業・教育訓練の助成額の上限額 9,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 8,355円	通常制度
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃		通常制度(注4)
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃		通常制度(注5)
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃		通常制度
支給限度日数：1年100日、3年150日	支給限度日数 1年100日、3年150日 ※コロナ特例中(令和2年1月24日～令和4年11月30日)の日数はカウントしない。 ※クーリング期間制度の適用除外となる事業主については、令和4年12月1日～令和5年3月31日の間において支給限度日数である100日まで支給可能。		通常制度 ※コロナ特例中(令和2年1月24日～令和4年11月30日)の日数は支給限度日数にカウントしない。
短時間一斉休業のみ	短時間休業要件 緩和(一斉でなくても可)		左記の特例措置を恒久化
休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	休業規模要件：1/40(中小)、1/30(大企業)		通常制度
残業相殺：有	残業相殺：停止		通常制度(注4)
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：2/3 (9/10) 大企業：1/2 (2/3) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	教育訓練の助成率 中小：2/3 大企業：1/2 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	通常制度
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内		通常制度
不正支給事業主、労働保険料滞納事業主、労働法令違反事業主等：支給対象外	支給対象		通常制度

※ 助成率における()は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率。令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。
(注1) 対象期間の初日が令和2年1月24日から令和4年11月30日までの間にある事業主に限る。
(注2) 生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比で30%以上減少している事業主。なお、毎月業況を確認する。
(注3) コロナ前比較不可
(注4) 令和5年4月1日から同年6月30日までの間に判定基礎期間の初日がある休業等については、計画届の事前提出の免除等一部の取扱いを継続する。
(注5) コロナ特例を利用しての事業主が令和5年4月1日以降の休業等について通常制度を申請する場合、最後の休業等実施日を含む判定基礎期間の末日から1年経過している必要がある(コロナ前は、対象期間終了後1年経過が必要)。

※ 通常制度移行後も、記載事項の大幅な略略化や添付書類の削減を実施
例) 休業実績一覧表について、日ごとの実績記載を不要とする(合計のみとする)等

図表 1-5-4 雇用調整助成金の支給決定件数・支給決定額の推移



資料出所：図表 1-5-1～3 は厚生労働省 HP、第 197 回労働政策審議会職業安定分科会（2023 年 9 月 22 日開催）資料「資料 3 雇用調整助成金について」³より抜粋。図表 1-5-4 は同 HP、第 202 回労働政策審議会職業安定分科会（2024 年 1 月 12 日開催）資料「資料 3 雇用調整助成金について」⁴より抜粋。

³ <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001156732.pdf>（2024 年 2 月 8 日最終閲覧）

⁴ <https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/001189310.pdf>（2024 年 2 月 8 日最終閲覧）

第2章 調査結果の概要

1. 雇用調整助成金の受給状況

(1) 雇用調整助成金の受給状況

はじめに、雇用調整助成金を受給した事業所の基本属性についてみておく（図表 2-1-1）。

まず、事業所全体のうち 29.1%が受給事業所、70.6%が非受給事業所であった。

事業所規模別にみると、受給事業所の割合は、「0～9人」では 26.9%だが、10人以上の区分ではいずれも 35%程度であった。

企業規模別⁵にみると、「1,000人以上」では 15.2%と、他の企業規模区分と比べて低い受給割合となっていた。

産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で 66.2%と受給事業所が占める割合が際立って高く、また、「製造業」と「情報通信業」でも4割を超えて相対的に高かった。

地域別にみると、「近畿」で受給事業所の割合が 40.9%となっており、相対的に高い受給割合となっていた。

参考までに、受給状況別に各基本属性の構成をみる（図表 2-1-2）。

事業所規模の構成をみると、受給事業所の 71.3%、非受給事業所の 79.3%を「0～9人」が占めていた。

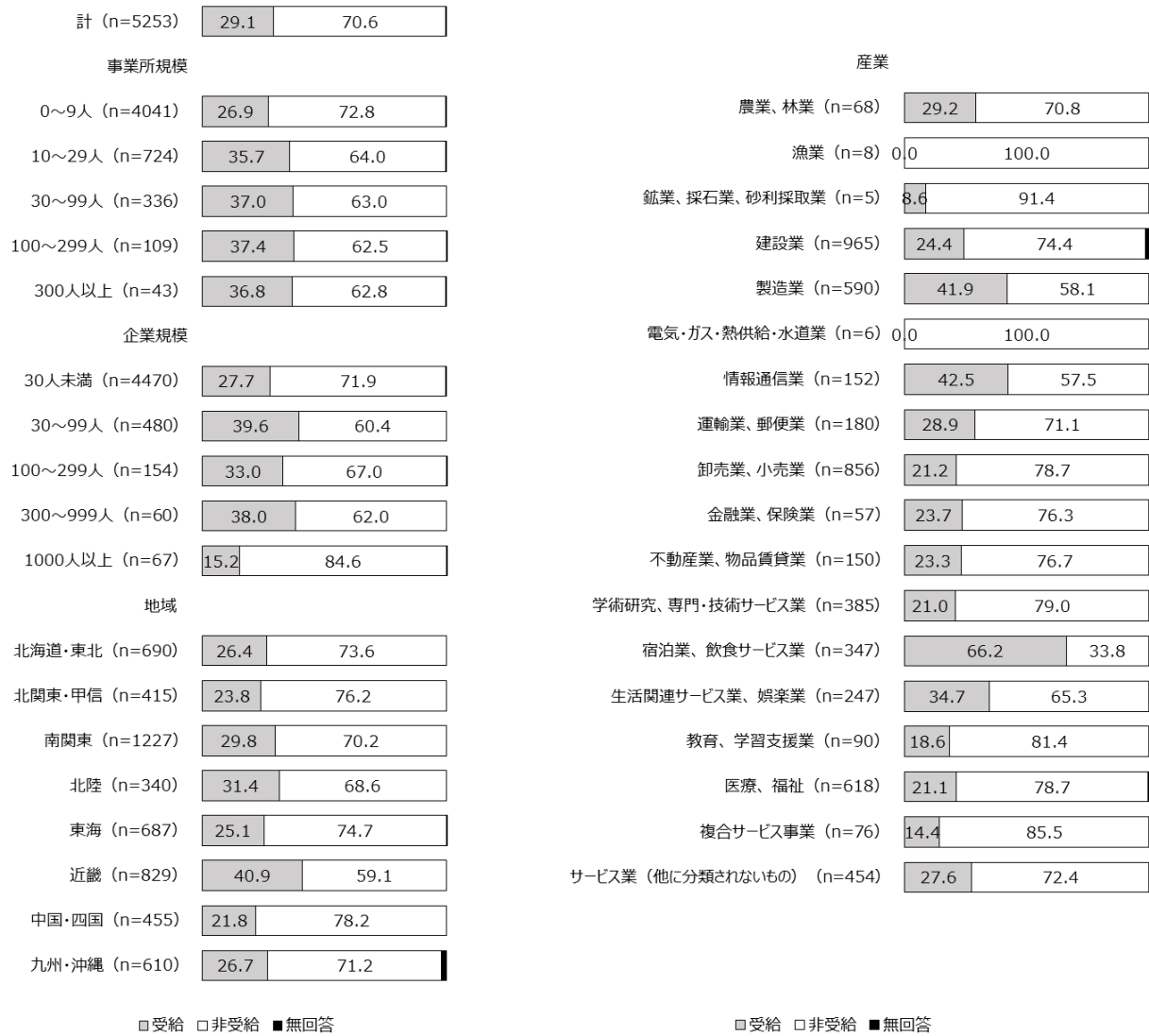
また、企業規模の構成をみると、受給事業所の 81.2%、非受給事業所の 86.7%を「30人未満」が占めていた。

産業構成をみると、受給事業所では「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「建設」がそれぞれ 15%程度を占め、「卸売業、小売業」が 11.9%でこれに続く。これらの産業のうち「製造業」と「宿泊業、飲食サービス業」では受給事業所での構成比が非受給事業所でのそれより高く、逆に「建設業」と「卸売業、小売業」では低かった。

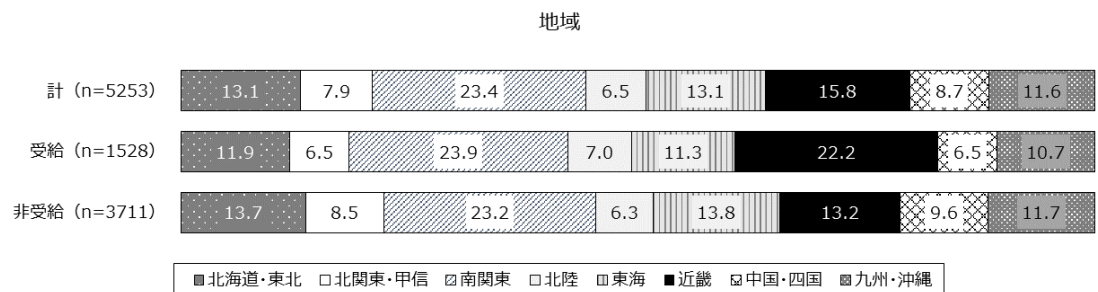
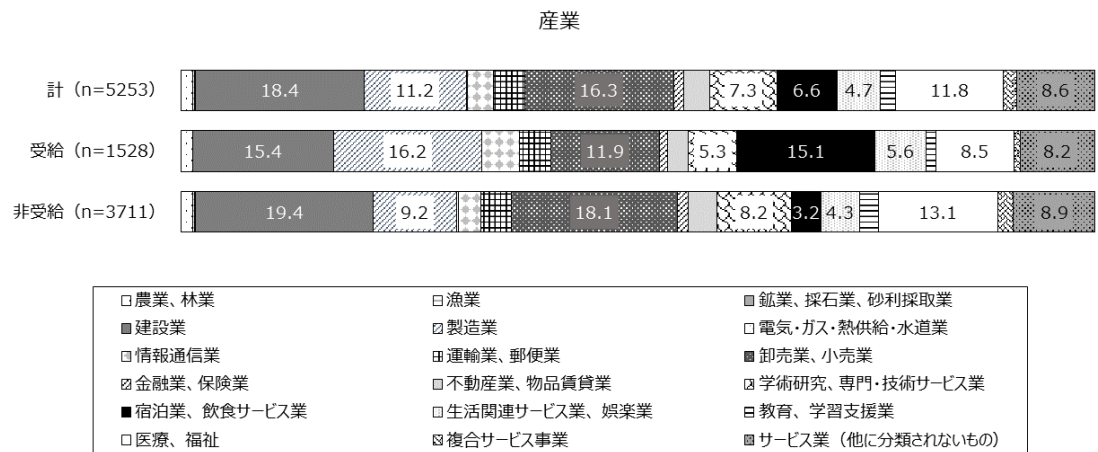
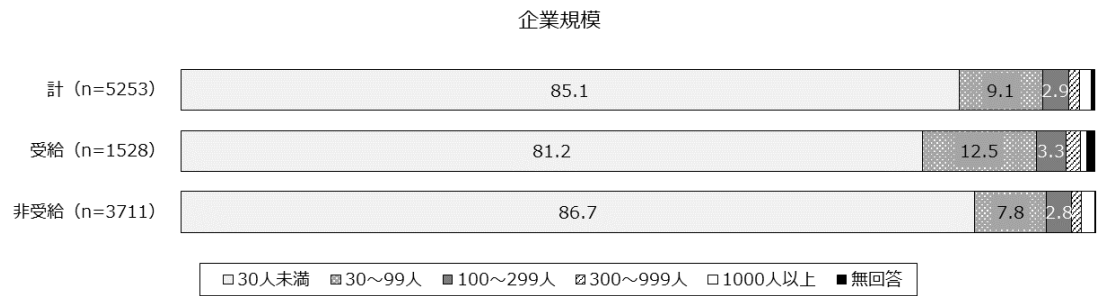
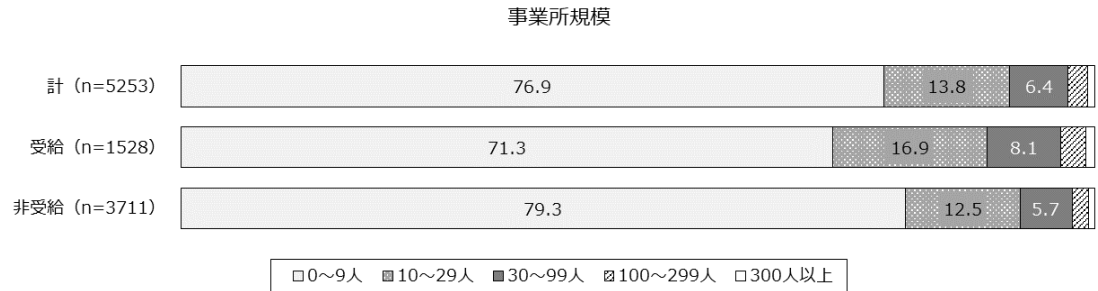
地域の構成について、受給事業所では「南関東」と「近畿」が2割程度を占めていたが、「近畿」では受給事業所の構成比が非受給事業所でのそれより高かった。

⁵ 企業規模別については、雇用調整助成金の受給状況と同様、アンケート調査の回答に基づいて分類している。なお、第1章で述べたとおり、事業所規模別、産業別及び地域別については、雇用保険適用事業所台帳の情報に基づいて分類している。

図表 2-1-1 基本属性別の受給状況(単位:%)



図表 2-1-2 受給状況別の構成(単位:%)



(2) 雇用調整助成金の受給年と受給パターン

雇用調整助成金の受給年をみると、「2020年」の割合が最も高く、事業所全体の23.3%、受給事業所の80.2%を占めていた。「2021年」では事業所全体の18.4%（受給事業所の63.4%）、「2022年」では12.1%（受給事業所の41.6%）となっており、経年で受給割合が低下していることがわかる（図表2-1-3）。

図表 2-1-3 雇用調整助成金の受給年

	n	%	%
2020年	1226	80.2	23.3
2021年	968	63.4	18.4
2022年	636	41.6	12.1
受給年 無回答	76	5.0	1.5
受給事業所計	1528	100.0	29.1
事業所計	5253	-	100.0

注：本報告書では、設問の中で雇用調整助成金を「受給した」と回答し、雇用調整助成金の受給対象となった年について無回答の事業所を受給事業所に含めている。

つづいて、受給年の組合せ（以下「受給パターン」という。）をみる（図表2-1-4）。本報告書では2020年から2022年の間に雇用調整助成金を受給したと回答した事業所を「受給事業所」と定義したが、コロナ禍前の2019年に既に雇用調整助成金を受給していた事業所については、コロナ禍の期間のみに受給した事業所とは異なる傾向がある可能性があるため、本調査では2019年の受給状況も尋ねている。これを踏まえ、2019年から2022年までの4年間について受給パターンをみると、2020、2021、2022年の3年とも雇用調整助成金を受給した事業所の割合が最も高く、事業所全体の7.8%、受給事業所の26.7%を占めていた。次いで2020年のみ受給した事業所が事業所全体の6.4%（受給事業所の21.9%）、2020、2021年の2年とも受給した事業所が事業所全体の5.0%（受給事業所の17.1%）で受給事業所の割合が高かった。また、2019年に受給し、かつ、コロナ禍の3年間のうちいずれかの年に受給した事業所割合は事業所全体の3.5%、受給事業所の12.1%を占めた。

これらを踏まえ、本報告書では、「主な受給パターン」として、①2019年には雇用調整助成金を受給せず、コロナ禍の3年間のうち2020年のみを受給した（以下「2020年のみ受給」という。）事業所、②2019年に受給せず、2020年、2021年の2年とも受給した（以下「2020、21年受給」という。）事業所、③2019年に受給せず、2020年、2021年及び2022年の3年とも受給した（以下「2020、21、22年受給」という。）事業所、④2019年に受給し、かつ、コロナ禍の3年間のうちいずれかの年に受給した（以下「2019年+コロナ禍受給」という。）事業所の4パターンに着目して分析を進める。

参考までに、図表2-1-5には、事業所における年別の受給状況の遷移を示した。

図表 2-1-4 受給事業所における雇用調整助成金の受給年の組み合わせ(受給パターン)

	2019年	2020年	2021年	2022年	n	%	%
		○			335	21.9	6.4
			○		105	6.9	2.0
				○	42	2.7	0.8
	○		○		261	17.1	5.0
	○			○	40	2.6	0.8
			○	○	77	5.0	1.5
	○	○	○		407	26.7	7.8
	○	○			184	12.1	3.5
	○	○			64	4.2	1.2
	○		○		0	0.0	0.0
				○	3	0.2	0.1
	○	○			50	3.3	1.0
	○			○	0	0.0	0.0
			○	○	0	0.0	0.0
	○		○	○	67	4.4	1.3
	○		○	○	76	4.4	1.3
受給年 無回答					76	5.0	1.5
受給事業所計					1528	100.0	29.1
事業所計					5253	-	100.0

注：点線内は本報告書で「受給パターン」として定義した雇用調整助成金の受給年の組み合わせであり、太字は「主な受給パターン」として取り上げるカテゴリーである。

図表 2-1-5 受給状況の遷移

	2019年	2019年⇒2020年	2020年	2020年⇒2021年	2021年	2021年⇒2022年	2022年
受給⇒受給		181 (3.5%)		786 (15.2%)		552 (10.7%)	
受給	228 (4.4%)		1,226 (23.7%)		968 (18.8%)		636 (12.3%)
受給⇒非受給		47 (0.9%)		439 (8.5%)		416 (8.1%)	
非受給⇒受給		1,044 (20.2%)		182 (3.5%)		84 (1.6%)	
非受給	4,934 (95.6%)		3,937 (76.3%)		4,194 (81.2%)		4,526 (87.7%)
非受給⇒非受給		3,890 (75.4%)		3,755 (72.7%)		4,110 (79.6%)	
計	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)	5,162 (100%)

注：無回答を除く。

(3)雇用調整助成金の受給年、受給パターン別の受給状況

事業所規模別に受給年別の受給状況（該当年に雇用調整助成金を受給していた事業所が受給事業所に占める割合）をみると、いずれの事業所規模カテゴリーにおいても「2020年」で最も割合が高く、その後経年で割合が低下していた。一方で「2020年」ではたとえば「0～9人」では77.6%に対して「300人以上」では94.2%となるなど事業所規模が大きいほど割合が高くなっていったが、「2020年」と「2021年」では事業所規模別の違いがほとんどないといった特徴もみられた。同様の傾向は、企業規模別でもみられる。

事業所規模別に主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」ではたとえば「300人以上」で35.7%となるなど事業所規模が大きいほど割合が高くなっているが、逆に「2019年＋コロナ禍受給」では事業所規模が小さいほど割合が高くなる傾向がみられた。同様の傾向は、企業規模別でもみられる。

産業別に受給年別の受給状況をみると、ほとんどの産業において「2020年」で最も割合が高く、「運輸業、郵便業」や「生活関連サービス業、娯楽業」のように90%を超えるところもみられた。「2020年」で最も割合が高い産業のなかには「建設業」のように「2020年」から「2022年」にかけて50%ポイント以上割合が低下しているところもあるが、一方で「運輸業、郵便業」や「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」のように「2022年」でも50%を超える産業もみられた。

産業別に主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」では「学術研究、専門・技術サービス業」（40.2%）「生活関連サービス業、娯楽業」（33.7%）「教育、学習支援業」（66.1%）が、「2020、21、22年受給」では「運輸業、郵便業」（52.9%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（43.0%）が、「2019年＋コロナ禍受給」では「不動産業、物品賃貸業」（26.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」（24.6%）が相対的に高くなっていた。

地域別に受給年別の受給状況をみると、いずれの地域においても「2020年」で最も割合が高く、その後経年で割合が低下していた。主な受給パターン別の受給状況をみると、「2020年のみ受給」では「中国・四国」（35.3%）と「九州・沖縄」（32.6%）が、「2019年＋コロナ禍」では「北海道・東北」（32.7%）が相対的に高くなっていた。

図表 2-1-6 基本属性別 受給事業所における受給年と主な受給パターン(単位:%)

	n	受給年			主な受給パターン			
		2020年	2021年	2022年	2020年 のみ受給	2020、 21年受給	2020、 21、22年 受給	2019年 +コロナ禍 受給
計	1528	80.2	63.4	41.6	21.9	17.1	26.7	12.1
事業所規模								
0~9人	1089	77.6	63.6	40.8	20.3	16.0	25.6	13.5
10~29人	259	84.9	61.3	43.7	25.4	18.1	27.8	9.8
30~99人	124	88.2	65.8	44.4	25.1	23.0	31.4	6.2
100~299人	41	91.3	63.5	44.1	29.0	21.0	32.6	6.4
300人以上	16	94.2	58.5	39.6	35.7	20.5	30.1	5.7
企業規模								
30人未満	1240	78.7	63.5	42.4	21.2	15.4	26.7	13.0
30~99人	190	90.1	67.1	38.6	24.9	27.8	26.4	8.4
100~299人	51	89.1	64.4	41.2	25.5	22.8	27.8	10.5
300~999人	23	91.2	53.2	45.0	34.1	18.7	28.6	4.1
1000人以上	10	95.7	63.2	41.6	33.2	19.8	36.4	5.0
産業								
農業、林業	20	16.4	87.2	3.5	12.8	0.0	3.5	0.0
漁業	0	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
建設業	235	83.7	58.1	29.5	21.0	24.9	19.0	12.4
製造業	247	82.3	65.1	41.0	25.2	20.0	26.3	8.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	65	50.7	41.4	29.6	9.8	8.9	27.6	4.1
運輸業、郵便業	52	94.3	76.0	65.4	18.7	14.4	52.9	8.1
卸売業、小売業	181	89.3	66.7	40.2	25.2	22.9	31.5	8.6
金融業、保険業	13	37.2	97.9	27.9	1.4	8.0	27.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	35	96.3	69.3	54.5	26.3	17.2	25.8	26.3
学術研究、専門・技術サービス業	81	85.6	55.9	33.7	40.2	9.1	25.9	9.1
宿泊業、飲食サービス業	230	85.4	74.0	57.6	7.9	14.9	34.4	24.6
生活関連サービス業、娯楽業	85	97.3	65.3	53.6	33.7	11.7	43.0	8.9
教育、学習支援業	17	98.8	31.4	24.2	66.1	7.0	23.2	1.5
医療、福祉	130	74.5	56.0	40.7	26.1	16.7	14.1	15.2
複合サービス事業	11	17.4	14.3	82.0	3.7	13.7	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	125	60.2	62.2	35.7	19.8	12.5	18.2	9.1
地域								
北海道・東北	182	89.7	52.4	43.2	14.6	11.9	28.6	32.7
北関東・甲信	99	76.9	57.8	31.7	20.3	21.3	25.3	8.7
南関東	366	78.7	71.3	38.1	22.2	15.8	31.5	8.0
北陸	107	86.7	72.8	45.6	20.2	27.0	30.0	5.2
東海	173	85.9	66.2	43.3	26.0	13.6	30.0	17.3
近畿	339	67.8	64.3	48.6	15.6	17.2	22.2	7.7
中国・四国	99	93.2	58.6	33.5	35.3	24.2	26.3	4.4
九州・沖縄	163	82.5	53.1	40.0	32.6	16.1	18.3	12.7

注1：受給年、主な受給パターン別にみて受給事業所計での受給割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も受給事業所の割合が高い受給年を太字で示している。

注2：「鉱業、採石業、砂利採取業」での事業所数（復元後）は 0.41 であり、したがって受給年、受給パターンともに受給状況が示されている。

2. コロナ禍と事業活動

(1)2019 年(コロナ禍前)の事業活動

2019 年（コロナ禍前）の生産・売上高等でみた事業活動の水準について、好調だったかどうかを尋ねたところ、「どちらともいえない」が 33.4%で最も回答割合が高く、これに「やや好調だった」が 24.1%で続く。好調だった（「好調だった」「やや好調だった」の合計。以下同じ。）とする回答割合は 37.1%であり、不調だった（「やや不調だった」「不調だった」の合計。以下同じ。）とする回答割合（25.8%）より高かった。

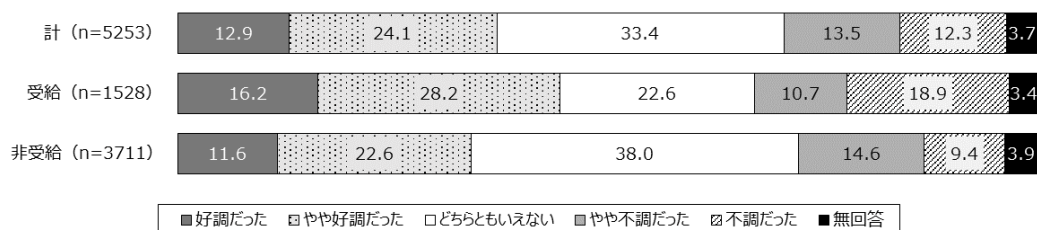
受給状況別にみると、受給事業所では好調だったとする回答割合が 44.4%と、不調だったとする回答割合（29.6%）より高かった。一方で受給事業所での好調だった、不調だったとする回答割合は、それぞれ非受給事業所での回答割合より高く、そして「どちらともいえない」とする回答割合が低くなっていた。2019 年の事業活動について、受給事業所において好調だった事業所と不調だった事業所に 2 極化していた様子が窺える。

事業所規模別にみると、いずれの事業所規模においても好調だったとする回答割合が不調だった、「どちらともいえない」とする回答割合より高かった。

主な産業別にみると、たとえば「宿泊業、飲食サービス業」では好調だったとする回答割合が 57.8%と相対的に高いが、「運輸業、郵便業」では「どちらともいえない」が 51.9%で最も高く、「情報通信業」では不調だったとする回答割合が好調だったとする回答割合を上回っていた。

地域別にみると、概ね好調だったとする回答割合が高くなっているが、「北陸」と「中国・四国」では「どちらともいえない」とする回答割合が高かった。

図表 2-2-1 2019 年の事業活動の水準(単位:%)



	n	計			無回答
		好調+ やや好調	どちらとも いえない	やや不調 + 不調	
計	5253	37.1	33.4	25.8	3.7
事業所規模					
0～9人	4041	36.4	34.3	25.9	3.4
10～29人	724	40.4	28.8	25.1	5.7
30～99人	336	38.7	32.8	25.2	3.4
100～299人	109	34.5	31.2	30.5	3.8
300人以上	43	40.7	33.8	20.2	5.3
主な産業					
建設業	965	42.5	33.2	23.6	0.8
製造業	590	39.7	32.6	24.7	3.0
情報通信業	152	21.9	26.6	31.0	20.5
運輸業、郵便業	180	29.2	51.9	16.8	2.1
卸売業、小売業	856	40.1	26.6	30.8	2.5
宿泊業、飲食サービス業	347	57.8	30.2	10.6	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	247	45.2	24.3	29.6	0.9
医療、福祉	618	31.8	32.8	32.7	2.7
地域					
北海道・東北	690	40.1	27.9	29.3	2.7
北関東・甲信	415	42.5	29.8	23.5	4.2
南関東	1227	37.9	36.5	22.1	3.4
北陸	340	19.7	39.9	29.3	11.1
東海	687	41.1	32.2	24.5	2.2
近畿	829	38.8	30.4	26.9	4.0
中国・四国	455	31.3	42.0	22.4	4.3
九州・沖縄	610	35.2	31.3	31.6	1.8

注：事業所計での回答割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も回答割合が高い箇所を太字で示している。

(2)2020～22年(コロナ禍)における事業活動の水準

コロナ禍の3年間の事業活動の水準について、2019年を100として年平均で尋ねたところ、事業所全体での各年の平均は2020年85.6、2021年85.8、2022年89.1と、2022年にはやや持ち直しているものの、いずれの年も2019年を下回る水準となっていた(図表2-2-2)。

受給状況別にみると、2020年は受給事業所で74.2、非受給事業所で90.3、2021年は受給事業所で74.1、非受給事業所で90.7、2022年は受給事業所で81.8、非受給事業所で92.2となっていた。2020年と2021年での平均は受給、非受給事業所ともに同様の値となっているが、回答の分布をみると、2021年の受給事業所ではより下方へと分散していた(図表2-2-3)。

受給事業所の受給パターンは多様であり、たとえばコロナ禍の3年で毎年受給していた事業所はこのうち一部である。そこで2020年、2021年、2022年の各年の雇用調整助成金の受給状況をもとに受給、非受給事業所の事業活動の水準も示した。各年の受給事業所の平均は70前後、非受給事業所では90前後であった。また各年の受給事業所での回答の分布について、2021年は相対的に下方へと分散していた(図表2-2-4)。

基本属性別にみた事業活動の水準については、事業所全体と受給事業所、各年の受給事業所の平均値を図示した（図表 2-2-4。図表 2-2-5 には非受給事業所の平均値も表示）。

事業所規模別にみると、まず事業所全体の平均は総じて事業所規模が大きいほど高く、たとえば「0～9人」では2020年84.4、2021年84.1、2022年87.6に対して、「300人以上」では2020年92.7、2021年97.3、2022年98.8となっている。またすべての事業所規模において平均は上がっているが、「0～9人」では2022年に上がるのに対し、「300人以上」では2021年から上がるなど、時期は異なる。ただしいずれの事業所規模においても100は超えていない。

事業所規模別に各年の受給事業所の平均をみると、いずれの事業所規模においても全体の平均よりかなり低い。10人以上の4つの事業所規模カテゴリーでは2022年にはやや前の2年より高い平均となっているが、「0～9人」では2020年70.1、2021年64.1、2022年65.2と、受給事業所での回復傾向は他のカテゴリーほどではない。

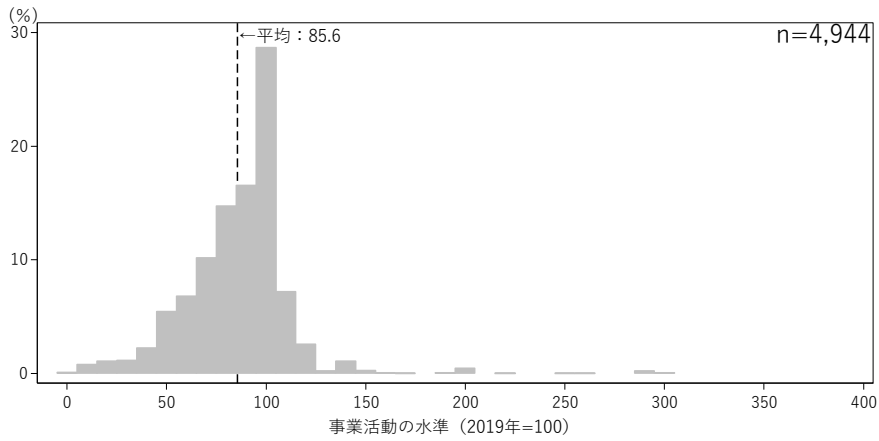
主な産業別にみると、事業所全体での平均値では「建設業」「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」では80～90を示すのに対し、「情報通信業」では2020年99.5、2021年111.5、2022年113.8と比較的高い。これに対して「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」では相対的に低い平均となっており、とくに「宿泊業、飲食サービス業」では2020年63.6、2021年58.6とかなり低い。

主な産業別に各年の受給事業所の平均をみると、「建設業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「宿泊業、飲食サービス業」では2021年の受給事業所がいちばん落ち込んでいる。2020年にもっとも低い水準となっているところは見当たらないが、「医療、福祉」では2022年に一番落ち込んでいる。

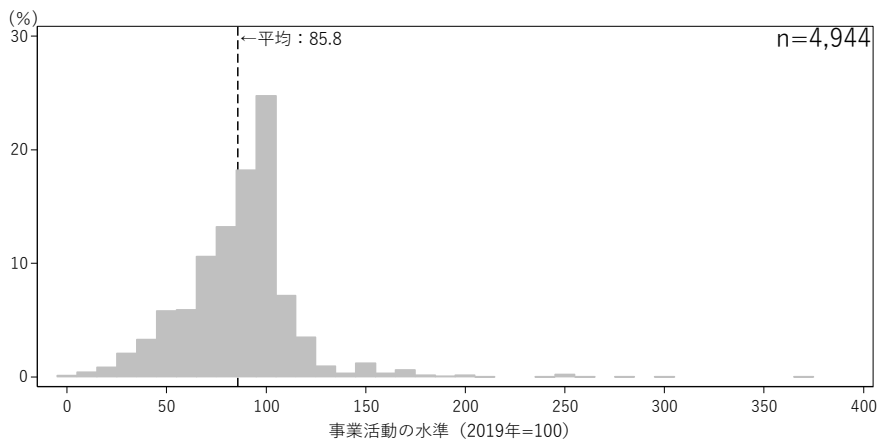
地域別にみると、事業所全体では平均に大きな違いはみられない。「北海道・東北」「近畿」では事業所全体の平均が上がり、各年の受給事業所の平均が下がったため、両者の乖離が大きくなる傾向もみられた。

図表 2-2-2 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(事業所計)

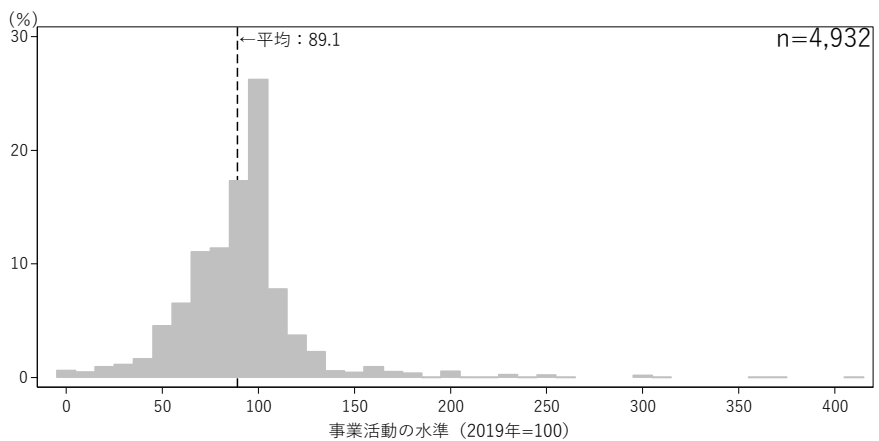
2020 年



2021 年



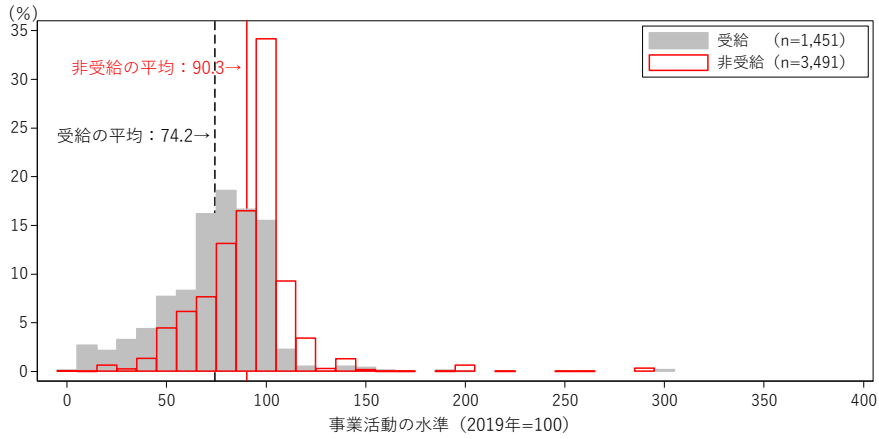
2022 年



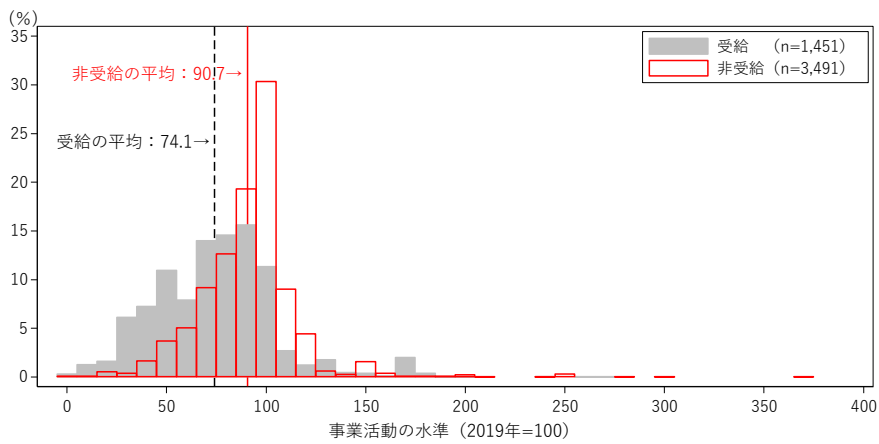
注：無回答は除外している。

図表 2-2-3 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(受給状況別)

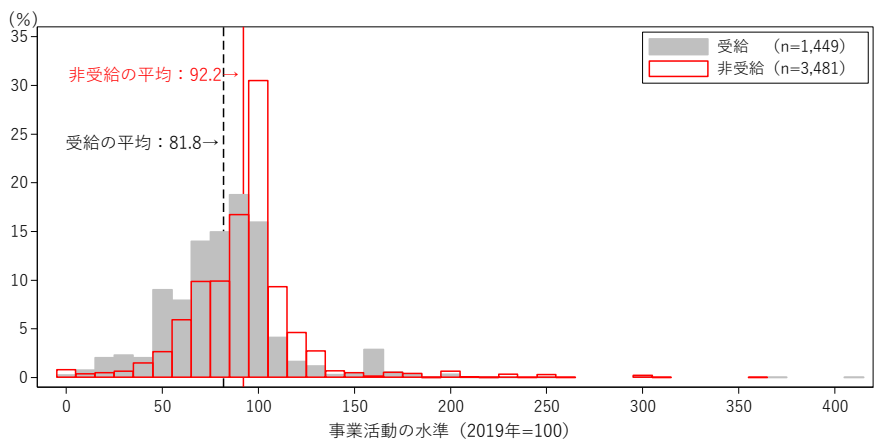
2020 年



2021 年



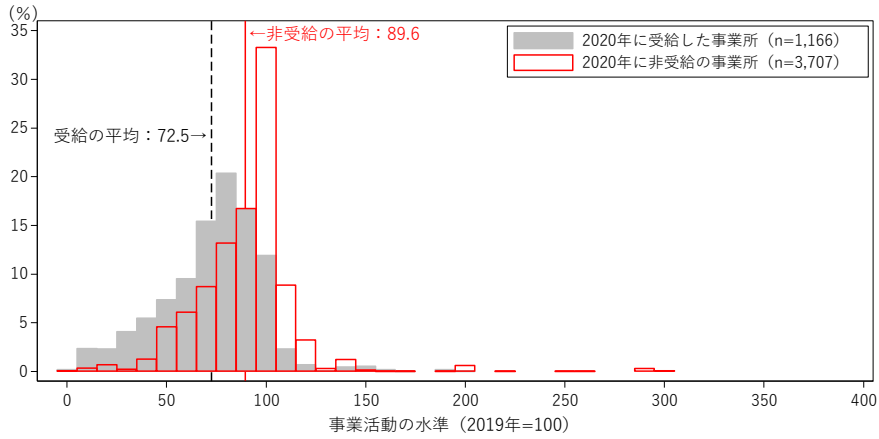
2022 年



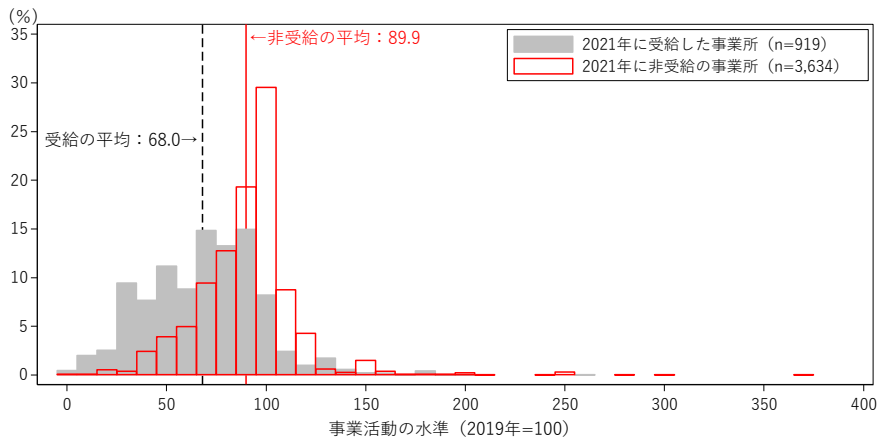
注：無回答は除外している。

図表 2-2-4 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合
(各年の受給状況別)

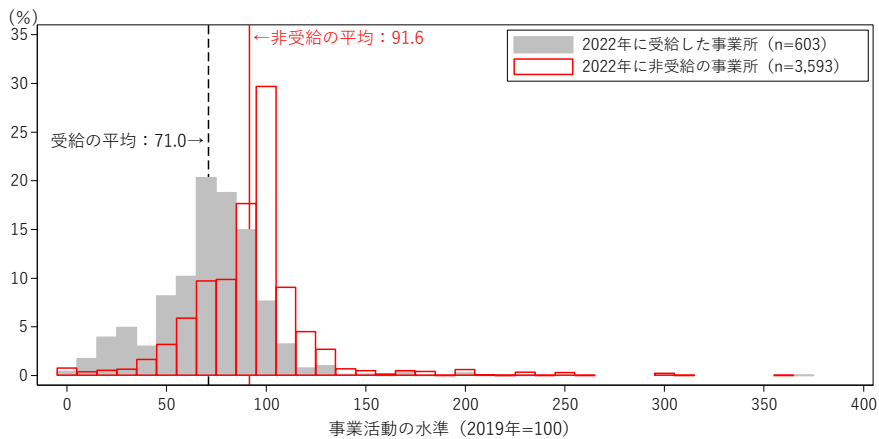
2020 年



2021 年



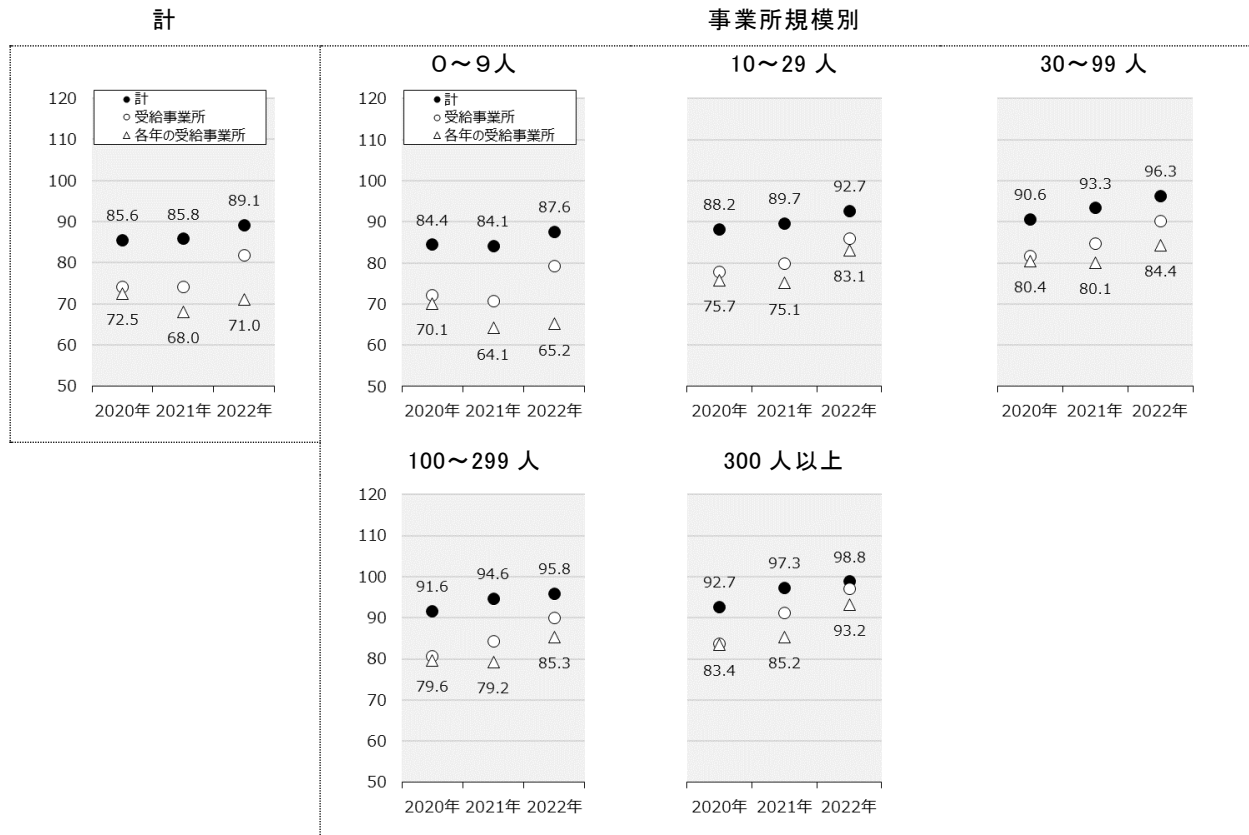
2022 年



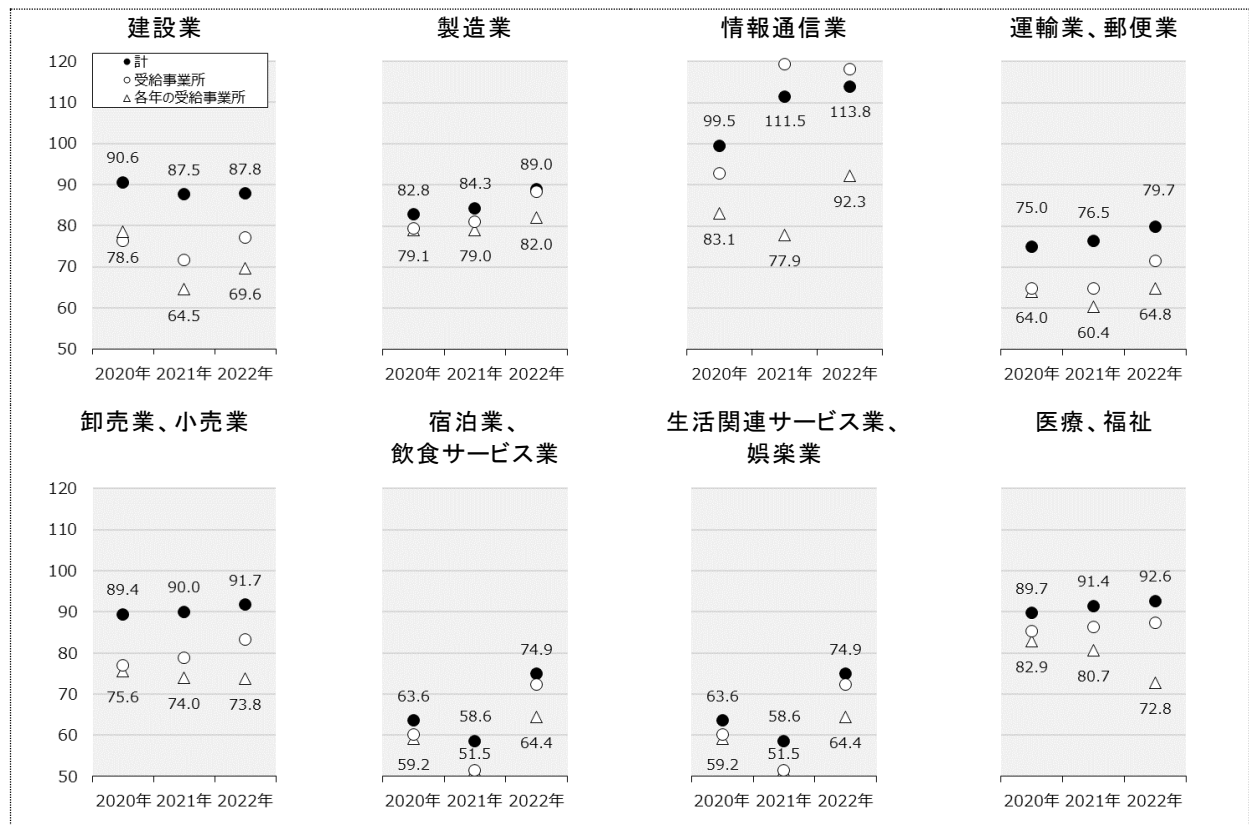
注：無回答は除外している。

図表 2-2-5 コロナ禍における事業活動の水準の平均：2019 年を 100 とした場合

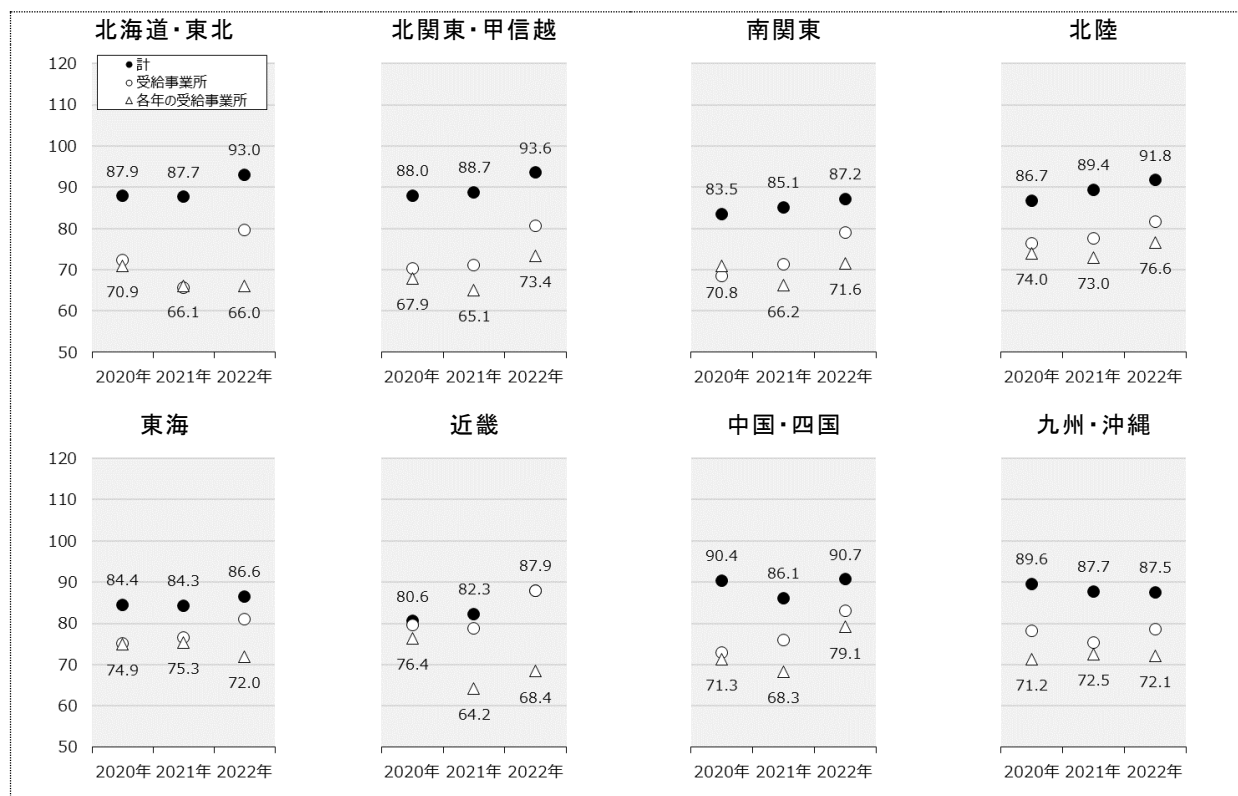
(基本属性別にみた事業活動の水準の平均)



主な産業別



地域別



図表 2-2-6 コロナ禍における事業活動の水準の平均: 2019 年を 100 とした場合

(事業所計)

	2020年		2021年		2022年	
計	4944	85.6	4944	85.8	4932	89.1
事業所規模						
0~9人	3795	84.4	3795	84.1	3793	87.6
10~29人	682	88.2	682	89.7	674	92.7
30~99人	324	90.6	324	93.3	323	96.3
100~299人	104	91.6	104	94.6	103	95.8
300人以上	40	92.7	40	97.3	39	98.8
主な産業						
建設業	894	90.6	894	87.5	893	87.8
製造業	585	82.8	585	84.3	584	89.0
情報通信業	121	99.5	121	111.5	121	113.8
運輸業、郵便業	163	75.0	163	76.5	163	79.7
卸売業、小売業	817	89.4	817	90.0	814	91.7
宿泊業、飲食サービス業	337	63.6	337	58.6	337	74.9
生活関連サービス業、娯楽業	246	75.5	246	76.6	246	82.2
医療、福祉	592	89.7	593	91.4	591	92.6
地域						
北海道・東北	621	87.9	633	87.7	629	93.0
北関東・甲信	397	88.0	397	88.7	396	93.6
南関東	1144	83.5	1132	85.1	1128	87.2
北陸	313	86.7	313	89.4	313	91.8
東海	668	84.4	668	84.3	666	86.6
近畿	802	80.6	803	82.3	803	87.9
中国・四国	423	90.4	423	86.1	423	90.7
九州・沖縄	576	89.6	576	87.7	574	87.5

(受給状況別)

	受給事業所						非受給事業所					
	2020年		2021年		2022年		2020年		2021年		2022年	
計	1451	74.2	1451	74.1	1449	81.8	3491	90.3	3491	90.7	3481	92.2
事業所規模												
0～9人	1024	72.1	1024	70.8	1024	79.3	2771	89.0	2771	89.0	2769	90.6
10～29人	251	77.8	251	79.9	249	85.9	428	94.4	428	95.5	423	96.8
30～99人	122	81.7	122	84.7	122	90.2	202	96.0	202	98.6	201	100.0
100～299人	40	80.6	40	84.2	39	90.0	64	98.4	64	101.0	63	99.5
300人以上	15	83.8	15	91.1	15	97.1	25	97.9	25	100.9	24	99.8
主な産業												
建設業	201	76.4	201	71.7	201	77.1	693	94.7	693	92.1	692	90.9
製造業	243	79.4	243	81.2	242	88.3	342	85.3	342	86.5	342	89.5
情報通信業	64	92.8	64	119.4	64	118.1	57	107.1	57	102.6	57	109.0
運輸業、郵便業	52	64.8	52	64.8	52	71.6	111	79.8	111	81.9	111	83.5
卸売業、小売業	177	77.0	177	78.9	177	83.4	639	92.9	639	93.1	636	94.1
宿泊業、飲食サービス業	224	60.1	224	51.5	224	72.3	114	70.3	114	72.7	114	79.9
生活関連サービス業、娯楽業	85	64.0	85	67.7	85	75.1	161	81.6	161	81.3	161	86.0
医療、福祉	125	85.2	125	86.2	124	87.3	466	90.9	466	92.9	466	94.0
地域												
北海道・東北	170	72.2	170	65.7	169	79.6	451	93.7	463	95.7	460	98.0
北関東・甲信	85	70.4	85	71.1	85	80.7	311	92.8	311	93.5	311	97.1
南関東	353	68.4	353	71.4	352	79.0	791	90.2	779	91.4	776	91.0
北陸	104	76.4	104	77.6	104	81.6	210	91.8	210	95.2	209	96.8
東海	167	75.1	167	76.6	166	81.0	500	87.6	500	86.9	499	88.4
近畿	329	79.6	329	78.8	330	88.0	473	81.2	473	84.7	473	87.8
中国・四国	83	72.9	83	76.0	83	83.0	339	94.7	339	88.5	339	92.5
九州・沖縄	160	78.2	160	75.4	160	78.6	415	94.0	415	92.5	414	91.1

(各年の受給状況別)

	2020年				2021年				2022年			
	受給		非受給		受給		非受給		受給		非受給	
計	1166	72.5	3776	89.6	919	68.0	4023	89.9	603	71.0	4326	91.6
事業所規模												
0～9人	793	70.1	3002	88.2	651	64.1	3145	88.3	415	65.2	3378	90.3
10～29人	213	75.7	466	94.0	154	75.1	525	94.0	111	83.1	560	94.7
30～99人	108	80.4	215	95.8	81	80.1	243	97.7	54	84.4	269	98.7
100～299人	36	79.6	67	98.1	25	79.2	78	99.6	17	85.3	85	98.0
300人以上	14	83.4	26	97.6	9	85.2	31	100.7	6	93.2	33	99.8
主な産業												
建設業	162	78.6	731	93.2	105	64.5	789	90.6	47	69.6	846	88.8
製造業	199	79.1	385	84.8	159	79.0	426	86.3	100	82.0	484	90.5
情報通信業	32	83.1	89	105.5	27	77.9	94	121.1	19	92.3	102	117.9
運輸業、郵便業	49	64.0	114	79.7	39	60.4	124	81.6	34	64.8	129	83.7
卸売業、小売業	159	75.6	657	92.8	118	74.0	698	92.7	70	73.8	742	93.5
宿泊業、飲食サービス業	190	59.2	147	69.2	164	51.5	173	65.4	129	64.4	208	81.4
生活関連サービス業、娯楽業	83	63.3	163	81.7	56	61.2	191	81.1	46	65.7	201	86.0
医療、福祉	94	82.9	497	91.0	70	80.7	521	92.9	53	72.8	537	94.6
地域												
北海道・東北	151	70.9	470	93.3	84	66.1	549	91.0	67	66.0	562	96.2
北関東・甲信	76	67.9	321	92.8	56	65.1	341	92.6	31	73.4	365	95.3
南関東	276	70.8	868	87.5	252	66.2	880	90.6	135	71.6	993	89.3
北陸	90	74.0	224	91.8	75	73.0	239	94.5	46	76.6	267	94.3
東海	143	74.9	524	87.1	111	75.3	555	86.1	72	72.0	593	88.3
近畿	223	76.4	580	82.2	212	64.2	590	88.8	161	68.4	642	92.8
中国・四国	77	71.3	346	94.7	45	68.3	377	88.2	29	79.1	393	91.5
九州・沖縄	131	71.2	444	95.1	83	72.5	491	90.3	62	72.1	511	89.5

注1：無回答は除外している。

注2：斜体で示した数値は、各カテゴリーにおける事業所数である。

注3：各列における事業所全体での平均値より10%ポイント以上低い値を網掛けで示している。

(3) 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期

コロナ禍における事業活動について 2020年4月以降で水準が最も低かった時期を尋ねたところ、「2020年4～6月」が29.3%で最も回答割合が高く、次いで「2021年4月以降」が26.5%で高くなっていた。

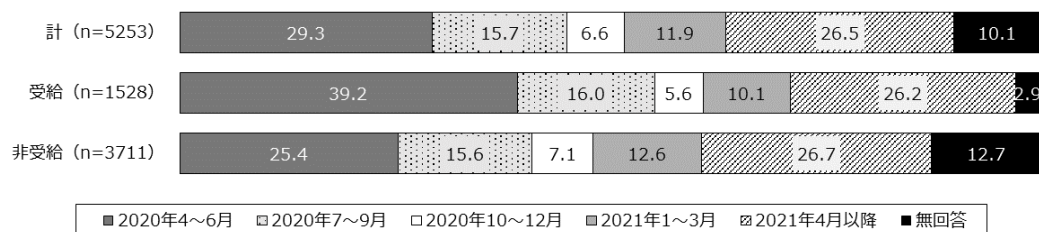
受給状況別にみると、受給、非受給事業所ともに「2020年4～6月」と「2021年4月以降」での回答割合が高いが、受給事業所では「2020年4～6月」での回答割合が39.2%となっており、非受給事業所でのそれより高かった。なお2020年4～6月は最初の緊急事態宣言の時期であり、この直後の8月に雇用調整助成金の支給決定額、10月に支給決定件数のピークを記録している（図表1-5-3を参照）。

事業所規模別にみると、事業所全体での傾向と同様、いずれの事業所規模カテゴリにおいても「2020年4～6月」が最も高く、次いで「2021年4月以降」が高かった。また「2020年4～6月」では「0～9人」が28.8%に対して「300人以上」が36.2%となるなど、規模が大きい事業所では新型コロナ発生後の早い時期に最も事業活動の水準が落ち込んだことを示唆する結果もみられた。

主な産業別にみると、「2020年4～6月」では「生活関連サービス業、娯楽業」が60.0%、「医療、福祉」で41.3%となっており、顕著に高かった。一方で「2021年4月以降」で最も回答割合が高いのは「建設業」や「情報通信業」、「卸売業、小売業」であり、とくに「建設業」では当該期間での回答割合が他の期間より高くなっていた。

地域別にみると、「南関東」や「近畿」では「2020年4～6月」、「北海道・東北」や「東海」、「九州・沖縄」では「2021年4月以降」でやや回答割合が高い。また「北陸」では「2021年10～12月」での回答割合が29.8%であり、「2020年4～6月」（20.6%）や「2021年4月以降」（23.1%）より高くなっていた。

図表 2-2-7 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期(単位:%)



	n	2020年 4～6月	2020年 7～9月	2020年 10～12月	2021年 1～3月	2021年 4月以降	無回答
計	5253	29.3	15.7	6.6	11.9	26.5	10.1
事業所規模							
0～9人	4041	28.8	16.0	6.9	12.7	25.8	9.8
10～29人	724	29.3	15.6	4.9	10.1	28.9	11.3
30～99人	336	32.5	13.4	7.6	8.7	28.3	9.4
100～299人	109	34.5	12.6	5.5	6.7	30.3	10.4
300人以上	43	36.2	14.2	5.8	5.9	23.7	14.3
主な産業							
建設業	965	14.9	16.7	7.4	14.5	38.7	7.9
製造業	590	28.3	24.3	6.5	10.0	26.8	4.1
情報通信業	152	29.5	6.6	2.7	3.3	35.6	22.4
運輸業、郵便業	180	23.7	23.3	3.2	16.7	12.9	20.1
卸売業、小売業	856	28.1	15.6	5.1	16.8	28.4	5.9
宿泊業、飲食サービス業	347	29.0	21.3	10.2	16.4	22.0	1.1
生活関連サービス業、娯楽業	247	60.0	6.8	4.6	12.5	11.2	4.8
医療、福祉	618	41.3	12.7	6.1	5.6	28.1	6.1
地域							
北海道・東北	690	22.3	12.0	5.4	16.9	31.0	12.5
北関東・甲信	415	31.4	18.2	6.6	10.1	25.5	8.3
南関東	1227	38.5	12.9	9.4	8.3	22.5	8.4
北陸	340	20.6	8.5	6.4	29.8	23.1	11.6
東海	687	20.4	23.9	8.5	8.8	31.1	7.2
近畿	829	36.7	16.6	4.8	8.9	25.1	8.0
中国・四国	455	30.2	16.7	8.6	7.8	25.1	11.6
九州・沖縄	610	21.5	16.1	1.6	15.2	29.7	15.9

注：事業所計での回答割合より 10%ポイント以上高い箇所を網掛けで、属性別にみて最も回答割合が高い箇所を太字で示している。

(4) 事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準

事業活動の水準が最も低かった時期の水準（2019年の年平均を100とした場合）について、時期にかかわらず平均は66.6、受給事業所では52.6、非受給事業所では72.8であった。非受給事業所においても新型コロナ発生後に相当程度の事業活動の落ち込みを経験しているが、受給事業所はより大きい事業活動の落ち込みを経験していることがわかる。

事業活動の水準が最も低かった時期別の水準（2019年の年平均を100とした場合）の平均をみると、事業所全体では「2020年4～6月」が61.9で最も低く、「2020年4月以降」が70.5で最も高くなっていた。受給事業所では「2020年4～6月」が49.1で最も低く、「2020年7～9月」が58.7で最も高い。非受給事業所では「2020年7～9月」が69.5で最も低く、「2021年4月以降」が77.6で最も高い。「2020年4～6月」での受給事業所と非受給事業所の水準の差は20.9ポイントであるのに対し、「2021年4月以降」での差は25.1となっていた。一部の受給事業所は新型コロナ発生後しばらく経っても比較的大きな事業活動の落ち込みを経験していることが示唆される。

事業所規模別にみると、事業所全体での傾向と同様、概ねどの事業所規模カテゴリーにおいても「2020年4～6月」に事業活動の水準が最も低い事業所での事業活動の水準が低くなっており、またより遅い時期になるほど事業活動の水準が高くなる傾向がみられる。またたとえば「2020年4～6月」の「0～9人」での水準は59.3であるのに対して「300人以上」では76.4、「2021年4月以降」の「0～9人」での水準は68.7であるのに対して「300人以

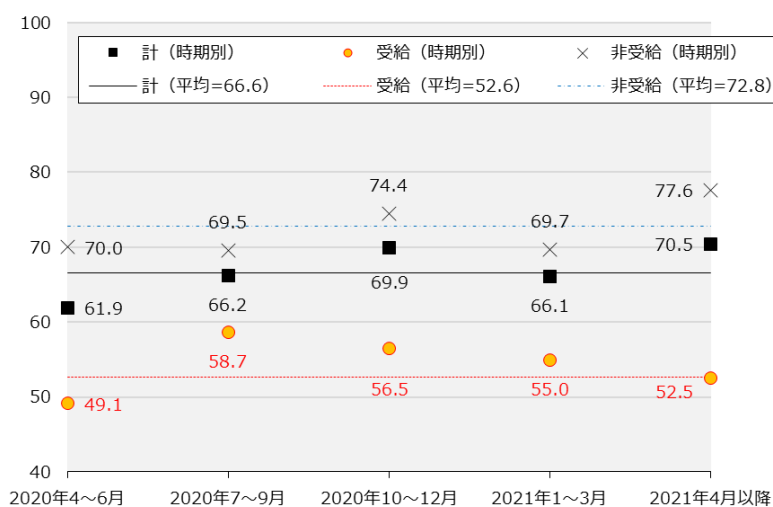
上」では 83.4、といったように、事業所規模が大きいほど最も事業活動の水準が低かった時期の事業活動の水準が高くなっていた。

主な産業別にみると、「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「生活関連サービス業、娯楽業」「医療、福祉」では「2020年4～6月」に最も事業活動の水準が低かった事業所における事業活動の水準が、他の時期に最も事業活動の水準が低かった事業所における水準より低くなっていた。また「宿泊業、飲食サービス業」では時期にかかわらない事業活動の水準が最も低かった時期の事業活動の水準が 35.8 であり、事業所全体での水準(66.6)より顕著に低い。時期別にみても「宿泊業、飲食サービス業」での水準の低さが際立っており、たとえば「2021年1～3月」での水準は 10.1 となっている。前項での検討に引き続き、コロナ禍での事業活動において「宿泊業、飲食サービス業」が極めて難しい状況にあったことが示される結果となっている。

地域別にみると、「中国・四国」では「2020年10～12月」(59.6)、「2021年1～3月」では「北陸」(52.6)、「近畿」では「2021年4月以降」(51.9)といったところで時期別の事業活動の水準が事業所全体より低くなっているなど、事業所規模や主な産業の別に比べてランダムな特徴を示していた。

図表 2-2-8 2020年4月以降で事業活動の水準が最も低かった時期別

最も低かった時の水準の平均：2019年の年平均を100とした場合



	計		水準が最も低かった時期別									
			2020年 4~6月		2020年 7~9月		2020年 10~12月		2021年 1~3月		2021年 4月以降	
計	4699	66.6	1517	61.9	789	66.2	340	69.9	586	66.1	1338	70.5
事業所規模												
0~9人	3621	64.5	1153	59.3	615	64.5	272	68.0	477	64.1	1004	68.7
10~29人	638	71.4	205	70.3	110	70.1	34	71.7	71	72.3	200	72.3
30~99人	304	75.7	108	68.2	44	75.3	26	83.4	29	80.3	91	80.0
100~299人	99	77.0	37	70.1	13	77.4	6	82.6	7	74.7	32	82.9
300人以上	37	79.9	15	76.4	6	79.8	2	78.6	3	84.6	10	83.4
主な産業												
建設業	846	65.7	136	64.0	160	57.1	71	64.3	105	61.3	357	70.4
製造業	552	64.0	166	64.3	134	60.7	38	68.6	58	74.4	148	61.4
情報通信業	118	76.1	43	57.7	10	72.0	4	65.2	5	83.8	54	90.8
運輸業、郵便業	160	66.1	43	52.4	42	74.2	6	61.3	30	78.1	23	76.6
卸売業、小売業	793	73.4	240	65.2	113	77.7	44	84.5	144	72.0	229	77.7
宿泊業、飲食サービス業	343	35.8	101	36.1	74	63.6	36	39.2	57	10.1	76	26.2
生活関連サービス業、娯楽業	237	59.8	148	55.0	17	57.2	11	66.5	31	62.3	28	78.9
医療、福祉	565	76.0	246	73.1	79	79.0	29	86.7	34	80.4	170	75.7
地域												
北海道・東北	589	68.6	152	55.2	83	73.1	37	88.0	105	74.0	210	70.5
北関東・甲信	381	64.9	130	58.5	75	62.7	27	93.0	42	61.9	104	67.7
南関東	1119	67.3	468	64.5	146	68.3	115	61.0	101	59.6	271	75.5
北陸	300	65.7	70	58.8	29	69.1	22	54.2	90	52.6	78	85.0
東海	633	66.0	127	56.5	164	63.3	58	78.3	60	77.0	211	69.7
近畿	763	59.8	302	58.5	129	63.2	32	69.4	72	66.7	195	51.9
中国・四国	408	72.2	137	67.7	76	64.7	39	59.6	36	82.7	89	87.2
九州・沖縄	506	70.7	131	72.1	88	69.6	9	69.5	81	65.3	179	70.8

注1：斜体で示した数値は、各カテゴリーにおける事業所数である。

注2：各時期における事業所全体での平均値より10%ポイント以上低い値に網掛けを、基本属性別にみて最も平均値が低い時期の値を太字で示している。

(5)2020年～2022年(コロナ禍)の事業活動に影響を与えた要因

コロナ禍における事業活動の水準に影響を与えた要因を複数回答で尋ねたところ、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」での回答割合が48.2%で最も高く、これに「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」(39.1%)、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」(29.0%)が続いていた。

受給状況別にみると、各回答選択肢における回答割合の高さの順は概ね同じである。ただし「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」での受給事業所の回答割合は67.2%であるのに対し非受給事業所では40.6%、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では52.3%と33.8%、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」では40.1%と24.5%と、事業所全体でみて回答割合が高い回答選択肢における受給事業所での回答割合は、非受給事業所でのそれより20～30%ポイント程度高くなっていた。

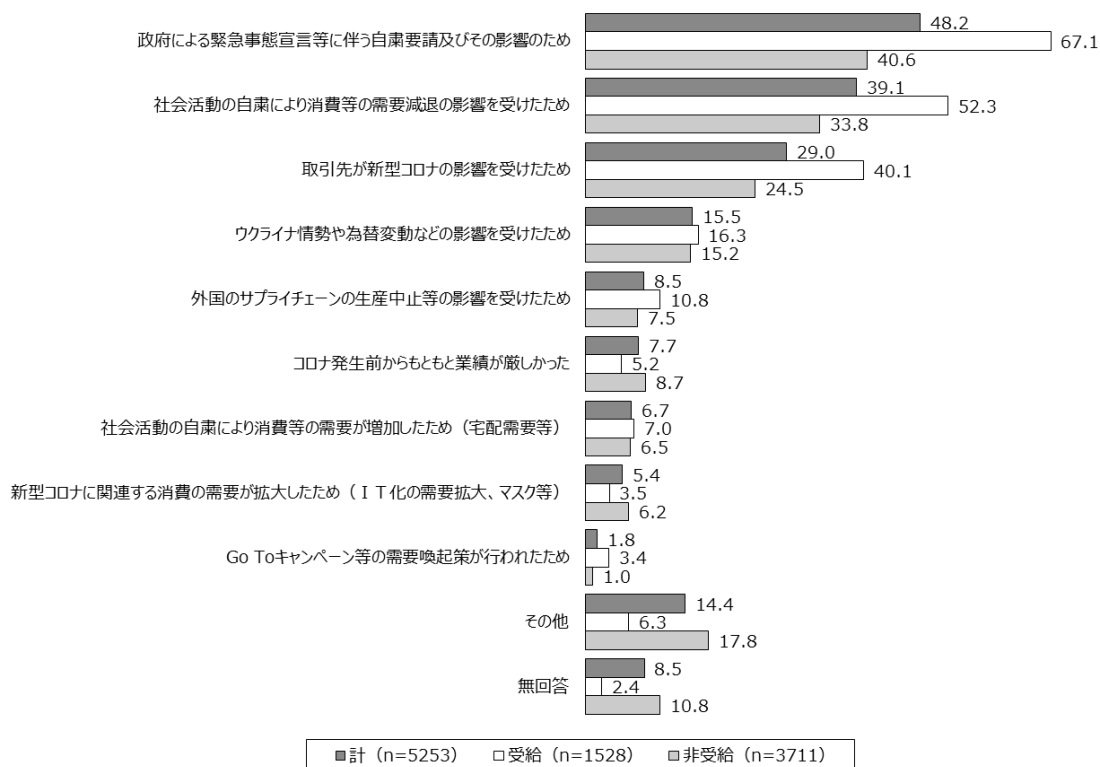
事業所規模別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では「0～9人」で50.4%であるのに対してその他の事業所規模カテゴリーでは40%前後となっており、また「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「0～9人」で41.7%であるのに対してその他の事業所規模カテゴリーでは30%前後と、小規模事業所においてやや回答割合が高い傾向がみられた。

主な産業別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では「宿泊業、飲食サービス業」で92.8%と事業所全体での回答割合(48.2%)より顕著に高く、また「運輸業、郵便業」「生活関連サービス業、娯楽業」では60%を超えて回答割合が事業所全体より高くなっている。「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で回答割合が50～60%台となっており、事業所全体での回答割合(39.1%)より高くなっていた。

その他の回答選択肢をみると、「取引先が新型コロナの影響を受けたため」では「製造業」、「ウクライナ情勢や為替変動などの影響を受けたため」では「運輸業、郵便業」、「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため」では「製造業」、「社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため」では「情報通信業」と「運輸業、郵便業」、「新型コロナに関連する消費の需要が拡大したため(IT化の需要拡大、マスク等)」では「情報通信業」での回答割合が比較的高くなっていた。産業によって新型コロナ発生後の事業活動の水準に影響を与えた要因が異なることが示唆される。

地域別にみると、「政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため」では回答割合に大きな偏りがない一方、たとえば「外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため」では「東海」での回答割合がやや高いなど、地域の産業特性との関連を示唆する回答結果もみられた。

図表 2-2-9 コロナ禍の事業活動の水準に影響を与えた要因(複数回答、単位：%)



	n	政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため	取引先が新型コロナの影響を受けたため	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため(宅配需要等)	新型コロナに関連する消費の需要が拡大したため(IT化の需要拡大、マスク等)	Go Toキャンペーン等の需要喚起策が行われたため	ウクライナ情勢や為替変動などの影響を受けたため	コロナ発生前からもと業績が厳しかった	その他	無回答
計	5253	48.2	29.0	8.5	39.1	6.7	5.4	1.8	15.5	7.7	14.4	8.5
事業所規模												
0~9人	4041	50.4	28.3	7.6	41.7	6.8	5.0	1.7	14.9	8.3	13.0	8.3
10~29人	724	40.4	32.7	11.0	30.4	5.1	5.9	1.7	17.9	5.4	18.2	9.4
30~99人	336	43.2	28.6	10.8	31.1	7.6	7.4	2.3	16.7	6.4	20.2	8.7
100~299人	109	41.1	30.5	12.6	30.1	7.5	8.9	2.0	15.2	5.1	22.4	8.7
300人以上	43	38.5	31.3	14.1	30.8	11.8	9.4	1.9	18.3	4.9	18.4	8.6
主な産業												
建設業	965	33.8	38.8	13.2	26.9	1.9	1.8	0.1	21.9	6.8	15.1	13.9
製造業	590	46.4	55.8	22.6	40.6	4.2	3.5	2.4	21.9	8.5	12.6	2.2
情報通信業	152	24.8	20.6	5.5	13.6	19.5	22.6	0.3	6.6	1.7	6.5	22.5
運輸業、郵便業	180	66.1	30.6	6.6	55.9	23.2	10.1	0.9	27.3	4.1	7.0	1.9
卸売業、小売業	856	52.6	25.1	9.4	57.2	9.3	7.9	1.1	22.1	11.4	9.6	3.4
宿泊業、飲食サービス業	347	92.8	24.7	1.9	63.3	14.4	3.7	8.8	7.6	1.3	2.5	2.0
生活関連サービス業、娯楽業	247	65.9	12.9	0.1	60.8	4.0	4.8	2.8	2.4	5.5	9.7	8.6
医療、福祉	618	52.3	12.0	2.2	33.8	3.2	7.9	0.0	5.4	7.5	19.1	9.9
地域												
北海道・東北	690	47.1	19.6	6.8	42.7	7.1	6.2	4.4	17.0	6.5	13.1	11.2
北関東・甲信	415	43.7	30.6	8.7	47.2	2.4	6.7	1.7	10.2	8.5	22.4	5.9
南関東	1227	49.4	29.9	7.6	33.4	2.8	5.9	0.4	13.5	7.3	14.1	8.6
北陸	340	47.0	38.5	2.9	36.6	1.2	1.5	1.7	12.6	10.9	15.3	14.9
東海	687	48.2	33.4	13.0	36.5	4.6	3.4	1.4	20.4	6.1	12.9	4.5
近畿	829	49.0	34.4	9.2	39.8	11.4	4.1	0.7	17.0	7.1	12.4	6.8
中国・四国	455	44.7	20.7	9.2	41.7	9.9	14.2	3.9	14.1	10.5	11.4	6.0
九州・沖縄	610	52.8	25.5	8.4	42.5	13.2	2.4	1.7	16.3	7.9	17.0	12.3

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(6)2020年4月～2021年3月の従業員数、労働時間数の減少割合

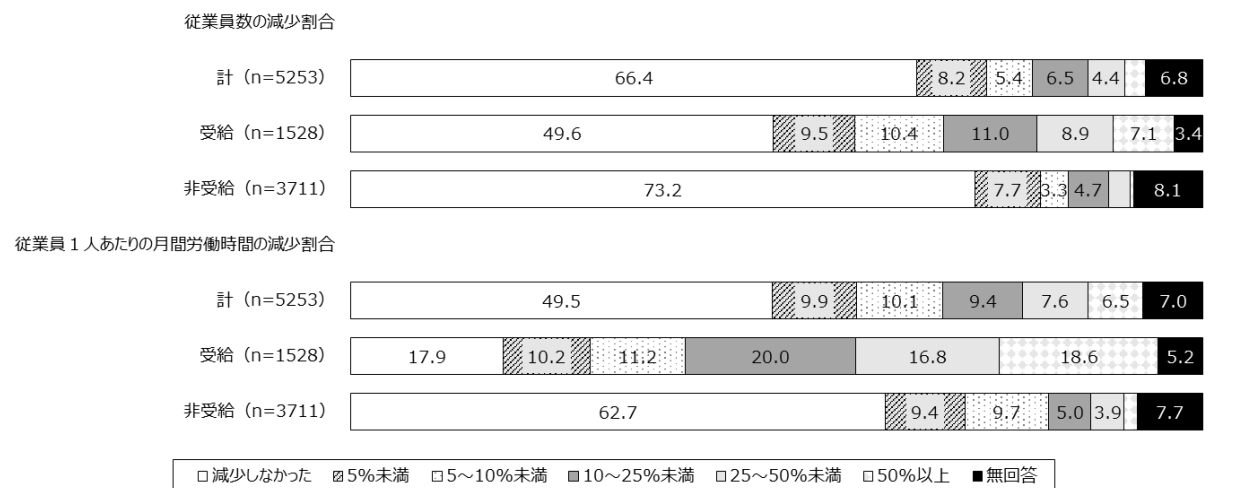
2020年4月から2021年3月までの間（コロナ禍1年目）で最も従業員（正社員だけでなく、直接雇用の非正社員も含む）の減少幅が大きかったときの減少幅を尋ねたところ、「減少しなかった」が66.4%で最も回答割合が高く、「5%未満」は8.2%、「5～10%未満」は5.4%、「10～25%未満」は6.5%、「25～50%未満」は4.4%、「50%以上」は2.3%であった。また同じ期間の従業員1人あたりの月間労働時間についても同様に尋ねたところ、「減少しなかった」が49.5%で最も回答割合が高く、「5%未満」は9.9%、「5～10%未満」は10.1%、「10～25%未満」は9.4%、「25～50%未満」は7.6%、「50%以上」は6.5%であった。当該期間において、従業員数より労働時間数の減少がよりみられたことがわかる。

受給状況別にみると、従業員の減少割合について「減少しなかった」が受給事業所では49.6%、非受給事業所では73.2%であり、従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合について「減少しなかった」が受給事業所では17.9%、非受給事業所では62.7%となるなど、いずれの指標においても受給事業所のほうが減少を経験していたことがわかる。とくに従業員1人あたりの月間労働時間について、受給事業所では「50%以上」が18.6%を占めるなど、大きな減少幅となっていた。

事業所規模別にみると、従業員数の減少割合では事業所規模が大きいほど回答割合が高く、「100～299人」と「300人以上」で「5%未満」とする回答割合が、事業所全体より10%ポイント以上高くなっていた。従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合についても同様に「5%未満」とする回答割合が、事業所規模が大きいほど回答割合が高くなっていた。

主な産業別にみると、従業員数、従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合ともに「情報通信業」と「運輸業、郵便業」で無回答の割合が20%を超えて高くなっているが、従業員数の減少割合では「情報通信業」で「10～25%未満」、「宿泊業、飲食サービス業」で「25～50%未満」での回答割合が、それぞれ事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。また従業員1人あたりの月間労働時間数の減少割合では「情報通信業」で「10～25%未満」、「宿泊業、飲食サービス業」で「25～50%未満」と「50%以上」での回答割合が、それぞれ事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。とくに「宿泊業、飲食サービス業」では「50%以上」が31.4%と顕著に高かった。

図表 2-2-10 2020年4月～3月(コロナ禍1年目)の従業員数、従業員1人あたりの月間労働時間数の減少割合
(単位: %)



	n	従業員数の減少割合							従業員1人あたりの月間労働時間の減少割合						
		減少し なかった	5% 未満	5～ 10% 未満	10～ 25% 未満	25～ 50% 未満	50% 以上	無回答	減少し なかった	5% 未満	5～ 10% 未満	10～ 25% 未満	25～ 50% 未満	50% 以上	無回答
計	5253	66.4	8.2	5.4	6.5	4.4	2.3	6.8	49.5	9.9	10.1	9.4	7.6	6.5	7.0
事業所規模															
0～9人	4041	66.9	6.4	4.9	6.9	5.1	2.8	7.0	49.4	9.1	10.1	8.9	7.8	7.4	7.3
10～29人	724	68.3	11.1	5.1	5.1	2.0	1.3	7.0	49.9	12.0	9.7	10.8	7.2	3.9	6.4
30～99人	336	61.2	16.8	9.6	5.4	2.3	0.4	4.4	52.1	11.6	10.3	10.1	7.7	3.2	4.9
100～299人	109	53.8	22.1	10.0	6.1	1.7	0.8	5.5	44.6	15.6	12.1	11.9	6.2	3.8	5.8
300人以上	43	55.9	24.9	7.8	5.2	0.9	1.0	4.3	46.5	18.6	10.5	11.1	5.7	2.3	5.3
主な産業															
建設業	965	64.1	5.3	4.3	11.7	4.4	4.9	5.4	54.1	8.4	11.1	11.0	3.2	5.8	6.4
製造業	590	59.7	9.8	10.4	4.3	3.7	2.3	9.8	30.6	14.7	12.4	14.3	13.8	5.5	8.7
情報通信業	152	45.2	5.9	3.2	21.8	1.7	1.1	21.0	35.7	3.8	8.5	23.1	3.6	3.5	21.9
運輸業、郵便業	180	50.3	7.2	11.3	4.6	3.3	0.5	22.9	33.2	7.1	5.2	12.2	15.6	5.6	21.1
卸売業、小売業	856	73.1	8.3	3.3	5.5	3.5	0.5	5.6	61.4	7.2	9.6	6.6	5.5	5.2	4.4
宿泊業、飲食サービス業	347	49.7	12.5	7.0	8.9	15.0	5.9	1.0	12.9	5.0	12.9	18.4	17.6	31.4	1.8
生活関連サービス業、娯楽業	247	58.6	12.9	1.9	4.5	6.2	2.7	13.2	39.9	11.5	8.5	13.1	14.3	8.4	4.2
医療、福祉	618	65.9	14.2	8.3	2.5	0.9	0.4	7.8	56.5	15.2	9.9	4.8	2.3	2.4	8.8
地域															
北海道・東北	690	58.3	6.7	7.8	9.0	8.8	0.8	8.6	57.3	5.2	7.3	10.3	9.6	3.0	7.2
北関東・甲信	415	61.8	8.8	6.8	3.7	13.8	0.4	4.6	54.0	12.7	14.3	3.1	7.2	2.5	6.1
南関東	1227	68.1	6.4	5.7	3.8	1.9	4.5	9.5	46.7	9.9	8.2	8.2	6.4	9.5	11.2
北陸	340	63.0	10.6	6.8	9.4	2.8	2.3	5.2	50.1	11.7	7.8	11.4	7.0	3.6	8.4
東海	687	63.9	12.6	1.9	11.7	2.3	2.7	4.9	38.9	8.7	15.7	15.7	9.0	5.9	6.3
近畿	829	67.0	8.5	5.0	8.7	3.2	3.2	4.4	42.5	14.3	9.0	13.8	9.5	8.7	2.2
中国・四国	455	74.6	7.7	1.8	5.2	2.8	0.5	7.4	56.9	7.8	10.7	6.4	7.7	5.0	5.5
九州・沖縄	610	73.0	6.7	7.3	1.5	4.2	1.0	6.3	58.8	9.2	10.5	2.9	4.4	7.7	6.5

注：事業所計での回答割合より10%ポイント以上高い箇所を網掛けで示している。

3. 雇用調整と休業の実施状況

(1) 雇用調整の実施状況

コロナ禍前の2019年を含む4年間での雇用調整の実施状況について尋ねたところ、「実施した」が2019年は3.0%、2020年は29.3%、2021年は26.0%、2022年は21.2%であった。

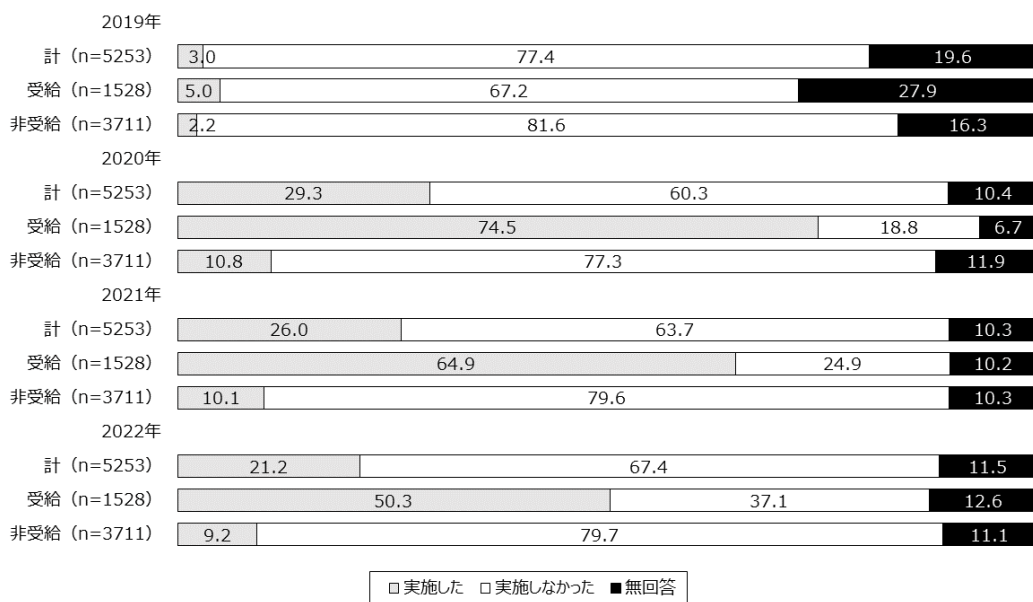
受給状況別にみると、たとえば2020年では受給事業所で「実施した」が74.5%、非受給事業所では10.8%となるなど、受給事業所においてより雇用調整が実施されているが、非受給事業所においても雇用調整を実施した事業所があることがわかる。

事業所規模別にみると、2021年から2022年まで事業所規模が大きいほど若干「実施した」とする回答割合が高い傾向にあるが、顕著な差は見られなかった。

主な産業別にみると、2020年では「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で「実施した」とする回答割合が40%を超えて事業所全体での回答割合(29.3%)より高く、とくに「宿泊業、飲食サービス業」では65.9%で顕著に高くなっていた。「宿泊業、飲食サービス業」では2021年に「実施した」とする回答割合が78.3%と2020年よりもさらに高くなっており、2022年においても48.7%と、事業所全体の割合(21.2%)より顕著に高くなっていた。

地域別にみると、一定のばらつきはあるものの顕著に「実施した」とする回答割合が高い地域はみられなかった。

図表 2-3-1 雇用調整の実施状況(2019-22年、単位：%)



	n	2019年			2020年			2021年			2022年		
		実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
計	5253	3.0	77.4	19.6	29.3	60.3	10.4	26.0	63.7	10.3	21.2	67.4	11.5
事業所規模													
0～9人	4041	3.1	75.3	21.5	27.6	60.3	12.0	25.6	62.9	11.5	21.1	66.3	12.6
10～29人	724	2.8	81.8	15.4	34.3	60.2	5.5	26.5	66.3	7.3	20.4	70.3	9.3
30～99人	336	1.8	87.7	10.5	34.9	60.8	4.3	27.6	67.4	5.0	22.5	71.5	6.0
100～299人	109	2.8	87.9	9.4	38.3	58.2	3.5	29.7	65.5	4.8	23.0	71.1	5.9
300人以上	43	2.7	91.1	6.2	38.4	60.1	1.5	29.4	68.2	2.4	23.6	73.1	3.3
主な産業													
建設業	965	2.9	73.4	23.7	20.3	62.5	17.2	18.2	64.3	17.6	15.7	67.3	17.0
製造業	590	6.3	71.5	22.2	40.7	50.6	8.7	39.3	50.8	9.9	29.3	59.1	11.6
情報通信業	152	2.9	73.8	23.2	22.6	57.6	19.8	17.9	61.9	20.2	15.8	63.7	20.5
運輸業、郵便業	180	1.7	68.3	30.1	27.5	50.1	22.5	24.8	60.1	15.1	21.5	62.5	16.0
卸売業、小売業	856	2.0	79.2	18.8	29.1	62.6	8.4	26.5	65.5	7.9	20.8	69.2	9.9
宿泊業、飲食サービス業	347	0.4	73.6	26.0	65.9	25.8	8.2	78.3	20.3	1.4	48.7	38.2	13.2
生活関連サービス業、娯楽業	247	2.7	56.8	40.5	44.2	32.1	23.7	28.7	42.7	28.5	25.6	44.2	30.2
医療、福祉	618	3.6	86.9	9.5	18.7	74.6	6.7	14.6	77.8	7.5	15.0	77.3	7.7
地域													
北海道・東北	690	1.5	77.7	20.9	25.6	62.2	12.2	21.6	67.2	11.2	17.1	70.6	12.3
北関東・甲信	415	5.9	71.7	22.4	29.8	52.1	18.1	21.8	59.5	18.6	19.4	61.4	19.2
南関東	1227	4.5	76.2	19.3	32.4	57.5	10.1	30.3	60.0	9.7	22.2	67.3	10.4
北陸	340	1.3	80.9	17.8	30.8	64.7	4.5	29.2	68.9	1.9	22.1	68.9	9.0
東海	687	1.6	74.4	24.0	28.6	60.7	10.7	28.7	63.3	8.1	20.3	67.0	12.7
近畿	829	5.0	76.4	18.6	35.7	56.4	7.9	30.7	59.1	10.2	26.9	63.0	10.1
中国・四国	455	1.0	85.6	13.4	23.0	70.6	6.3	16.8	75.3	7.9	14.5	79.0	6.6
九州・沖縄	610	0.8	80.1	19.1	23.1	64.0	12.9	21.0	65.3	13.7	22.4	64.6	13.0

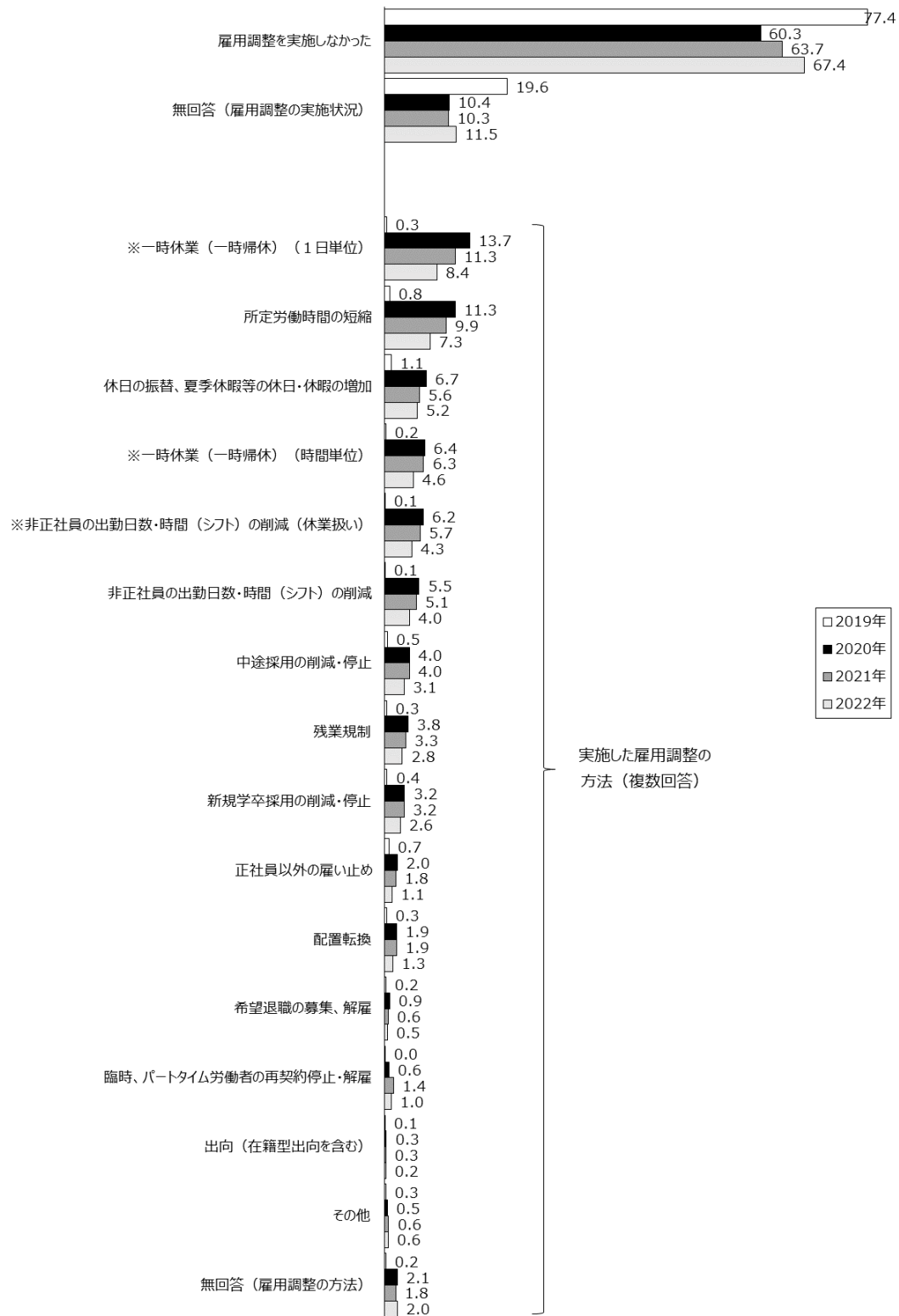
注：回答割合が事業所全体での値より 10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(2) 雇用調整の方法

雇用調整の方法について年別に尋ねたところ、コロナ禍のいずれの年においても「一時休業（一時帰休）（1日単位）」での回答割合が最も高く、2020年ではこれに「所定労働時間の短縮」（13.7%）、「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」（11.3%）、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」（6.7%）が続く。またたとえば「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では2020年が13.7%、2021年が11.3%、2022年が8.4%となるなどほとんどの雇用調整の方法において、コロナ禍の期間では年ごとに実施割合は減少していた（図表2-3-2）。

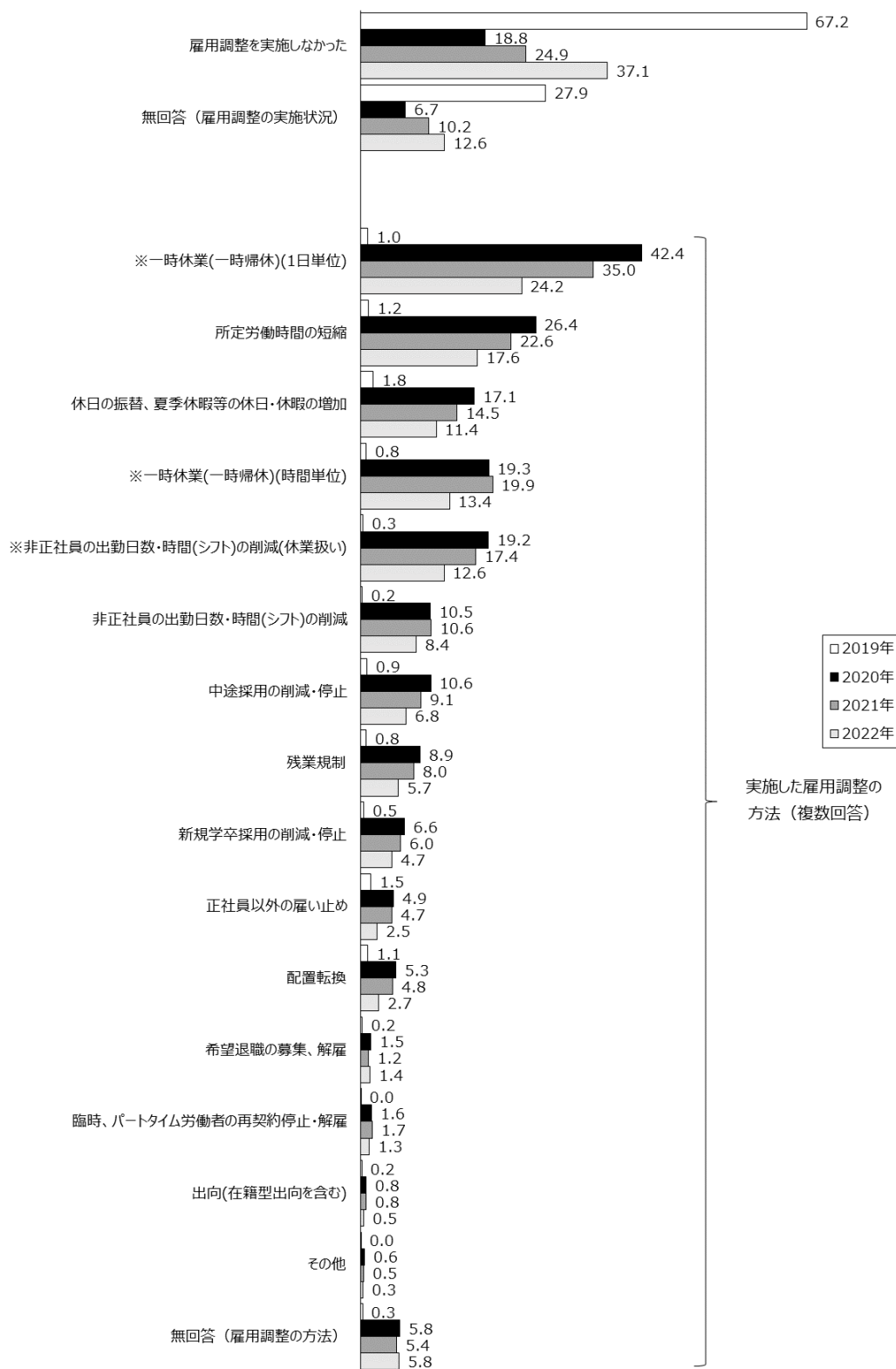
受給事業所における雇用調整の方法をみると、とくにコロナ禍の3年間では、事業所全体と比べるといずれの方法においても実施割合が大幅に高い。たとえば「休業の実施」に相当する「一時休業（一時帰休）（1日単位）」は2020年で42.4%、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」は19.3%、「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」は19.2%の実施割合となっていた（図表2-3-3）。

図表 2-3-2 年別 実施した雇用調整の方法 (n=5253、単位：%)



注：回答選択肢のうち「※」をつけた「一時休業（一時帰休）（1日単位）」「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」の3つは「休業の実施」に相当する。

図表 2-3-3 年別 受給事業所において実施した雇用調整の方法 (n=1528、単位：%)



(3) 雇用調整を実施した事業所における休業の方法

本調査ではコロナ禍の期間（2020～2022年）における雇用調整の方法について「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」「一時休業（一時帰休）（1日単位）」「一時休業（一時帰休）（時間単位）」の3つの回答選択肢のうちいずれかを選択した事業所を「過去3年間に休業を実施した事業所」とみなし、当該事業所に対して休業の実施月や休業に至った理由等を尋ねている。本節では当該質問項目での回答結果をもとに2020年から2022年の間に休業を実施したと認められる事業所を「休業事業所」と定義し、休業の実施状況に関する分析をすすめる。

雇用調整の方法については前項で概観したとおりであるが、コロナ禍において雇用調整を実施した事業所が、どのような休業に関する雇用調整を実施したのかをみる。

2020年に雇用調整を実施した事業所のうち「一時休業（一時帰休）（1日単位）」を実施した事業所は46.6%であり、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」はそれぞれ21.9%、21.2%と同程度の実施割合となっている。第2節でみたように2021年、2022年における雇用調整実施事業所数は漸減するが、両年においては雇用調整実施事業所において「一時休業（一時帰休）（1日単位）」が約4割、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」が約2割といった傾向がみられた。

事業所規模別にみると、2020、2021、2022年のいずれの年においても「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では事業所規模が大きいほど実施割合が高い傾向がある一方で、「一時休業（一時帰休）（時間単位）」では、事業所規模別の実施割合に顕著な違いはみられなかった。

主な産業別にみると、「一時休業（一時帰休）（1日単位）」では2020年の「製造業」（59.5%）「情報通信業」（65.5%）、2021年の「情報通信業」（73.3%）、2022年の「情報通信業」（71.5%）「宿泊業、飲食サービス業」（55.6%）といったところで各年の雇用調整実施事業所全体における実施割合より高くなっている。ここで挙げた産業のうち「製造業」では2022年での実施割合が前の2年と比べて低くなっているが、「情報通信業」や「宿泊業、飲食サービス業」では経年による実施割合の漸減傾向はみられず、とくに「情報通信業」では他の主な産業と比べても高い実施割合となっている。また実施割合は顕著に高くないものの、「医療、福祉」では2022年の実施割合が34.9%と、2020年（28.1%）、2021年（27.0%）よりやや高い値となっていた。

「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」では、いずれの年においても「宿泊業、飲食サービス業」での回答割合の高さが目立つ。たとえば2020年では「一時休業（一時帰休）（時間単位）」が42.8%、「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」では51.1%となっており、その他の年をみても、「一時休業（一時帰休）（1日単位）」と同程度の実施割合となっている。これに対して「建設業」ではたとえば2020年の「一時休業（一時帰休）（時間単位）」が13.9%、「非正社員の

出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」が2.7%となっており、とくに後者における実施割合の顕著な低さがみられた。

地域別にみると、北陸においてとくに2021年、2022年での「一時休業（一時帰休）（1日単位）」の実施割合が相対的に高く、また北海道・東北において2020年、2021年での「一時休業（一時帰休）（時間単位）」「非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減（休業扱い）」の実施割合が相対的に高いといった特徴がみられた。

図表 2-3-4 基本属性別 雇用調整を実施した事業所における休業の方法（単位：％）

	2020年				2021年				2022年			
	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)	n	一時休業 (一時帰 休)(1日 単位)	一時休業 (一時帰 休)(時間 単位)	非正社員 の出勤日 数・時間 (シフト)の 削減(休 業扱い)
計	1541	46.6	21.9	21.2	1366	43.5	24.1	22.0	1111	39.7	21.8	20.4
事業所規模												
0～9人	1117	41.9	22.6	20.2	1037	40.0	24.7	20.9	853	36.5	22.0	19.8
10～29人	248	54.6	17.1	21.2	192	51.7	20.0	25.4	148	46.4	18.6	22.7
30～99人	117	64.6	24.9	25.7	93	60.5	26.3	23.4	75	57.3	24.9	19.1
100～299人	42	66.8	21.8	29.4	32	55.9	23.0	29.0	25	51.7	22.9	28.4
300人以上	17	63.6	20.7	33.4	13	54.6	22.7	32.8	10	51.1	22.8	29.7
主な産業												
建設業	196	50.8	13.9	2.7	175	47.5	12.6	0.7	151	34.0	12.5	2.4
製造業	240	59.5	21.3	15.7	232	52.9	26.1	14.5	173	44.8	25.7	19.8
情報通信業	34	65.5	17.1	19.4	27	73.3	28.6	28.9	24	71.5	31.6	29.4
運輸業、郵便業	49	52.0	15.1	18.6	45	52.1	13.0	18.5	39	43.8	20.2	19.2
卸売業、小売業	249	35.0	12.6	18.8	227	31.9	16.9	22.5	178	26.3	10.4	19.5
宿泊業、飲食サービス業	229	56.2	42.8	51.1	272	49.4	43.5	48.0	169	55.6	42.7	52.0
生活関連サービス業、娯楽業	109	55.3	22.7	18.6	71	52.6	23.0	15.2	63	47.7	19.3	13.4
医療、福祉	115	28.1	14.0	19.4	90	27.0	17.5	14.3	93	34.9	14.5	11.5
地域												
北海道・東北	177	53.3	39.3	34.9	149	51.1	42.0	36.8	118	34.1	22.3	20.9
北関東・甲信	124	27.3	20.0	22.5	91	23.5	16.1	24.9	80	35.1	31.9	23.6
南関東	398	48.6	18.3	18.0	372	40.4	19.7	14.1	273	41.2	20.4	16.1
北陸	105	53.9	23.2	26.0	99	57.8	30.1	17.6	75	57.6	21.9	17.6
東海	196	48.3	21.8	22.0	197	40.5	21.6	25.8	139	39.0	19.2	30.2
近畿	296	41.8	19.1	17.5	254	51.7	24.5	26.0	223	44.1	23.4	23.6
中国・四国	105	49.2	12.0	9.6	76	49.3	13.2	11.8	66	25.2	12.0	12.4
九州・沖縄	141	49.8	24.1	23.1	128	31.7	26.5	21.4	136	35.0	22.5	16.9

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(4)休業の実施状況

休業事業所は事業所全体の25.7%であり、雇用調整助成金の受給事業所割合(29.1%)よりやや低い。受給状況別にみると、受給事業所では72.4%、非受給事業所では6.6%であった。受給事業所のなかには休業を実施していないと回答した事業所も一定数含まれること、また非受給事業所のなかには若干ではあるが休業を実施した事業所も含まれることがわかる。

事業所規模別にみると、「0～9人」での休業実施割合が24.0%であるのに対して「300人以上」が33.7%であるなど、事業所規模が大きいほど休業が実施されていた様子が窺われた。

主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」で63.4%、「製造業」で42.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で35.7%となるなど、事業所全体での実施割合(25.7%)より高い産業がみられた。これらの産業では受給事業所に占める休業事業所の割合も8～9割を超えて高いが、「製造業」と「生活関連サービス業、娯楽業」では非受給事業所に占める休業事業所の割合も10%を超えていた。

図表 2-3-5 受給状況、基本属性別 休業事業所が占める割合(単位:%)

	計		受給		非受給	
	事業所数	割合	事業所数	割合	事業所数	割合
計	5253	25.7	1528	72.4	3711	6.6
事業所規模						
0～9人	4041	24.0	1089	70.9	2941	6.8
10～29人	724	29.6	259	72.7	463	5.6
30～99人	336	33.2	124	80.8	212	5.3
100～299人	109	35.4	41	82.4	68	7.3
300人以上	43	33.7	16	81.3	27	5.9
主な産業						
建設業	965	17.8	235	61.5	718	3.8
製造業	590	42.2	247	83.3	343	12.7
情報通信業	152	20.2	65	47.2	88	0.2
運輸業、郵便業	180	20.8	52	70.2	128	0.7
卸売業、小売業	856	20.6	181	69.6	673	7.5
宿泊業、飲食サービス業	347	63.4	230	95.6	117	0.3
生活関連サービス業、娯楽業	247	35.7	85	82.2	161	11.0
医療、福祉	618	15.2	130	56.2	486	4.2
地域						
北海道・東北	690	23.0	182	75.7	507	4.1
北関東・甲信	415	26.7	99	69.2	316	13.4
南関東	1227	28.5	366	77.7	861	7.6
北陸	340	32.5	107	82.3	234	9.7
東海	687	23.7	173	67.6	513	9.0
近畿	829	29.8	339	68.1	490	3.3
中国・四国	455	18.1	99	78.3	356	1.3
九州・沖縄	610	20.9	163	62.9	434	5.8

注1：斜体はn数である。

注2：休業事業所の占める割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(5) 休業事業所における休業年と休業パターン、休業の実施月

休業事業所における休業年をみると、「2020年」に休業事業所数が最も多く、事業所全体の22.2%、休業事業所の87.1%を占める。年別の休業事業所数はその後減少しており、2021年では事業所全体の18.6%（休業事業所の72.4%）、2022年では14.7%（休業事業所の57.3%）であった。

休業パターン別の割合をみると、2020年、2021年、2022年の3年とも休業を実施した事業所が最も多く、事業所全体の11.2%、休業事業所の43.8%を占めていた。次いで2020年、2021年とも休業を実施した事業所が事業所全体の5.0%（休業事業所の19.3%）、2020年のみ休業を実施した事業所が事業所全体の4.9%（受給事業所の19.2%）を占める（図表2-3-6）。

本報告書ではこれ以降、コロナ禍の3年間のうち2020年のみでの休業実施（以下「2020年のみ休業」という。）と2020年、2021年の2年とも休業実施（以下「2020、21年休業」という。）、2020年と2021年、2022年の3年とも休業を実施（以下「2020、21、22年休業」という。）の3カテゴリーを「主な休業パターン」として分析する。

図表 2-3-6 休業の実施年と休業パターン

(休業年)					
		n	%	%	
	2020年	1176	87.1	22.4	
	2021年	978	72.4	18.6	
	2022年	774	57.3	14.7	
	休業事業所計	1350	100.0	25.7	
	事業所計	5253	-	100.0	

(休業パターン)						
	2020年	2021年	2022年	n	%	%
○				260	19.2	4.9
		○		40	3.0	0.8
			○	54	4.0	1.0
○	○			261	19.3	5.0
○			○	36	2.6	0.7
		○	○	70	5.2	1.3
○	○	○		591	43.8	11.2
			休業年 不明	38	2.8	0.7
			休業事業所計	1350	100.0	25.7
			事業所計	5253	-	100.0

注1：太字は本報告書で「主な休業パターン」として取り上げるカテゴリーである。

注2：本報告書では、回答から休業を実施したと認められるが休業年を特定できない事業所を「休業年 不明」として「休業事業所」に含めている。

年別の休業実施状況を事業所規模別にみると、いずれの事業所規模においても2020年に休業を実施した事業所の割合が高くなっており、その後の2年は割合が低下している。2020年では「0～9人」が85.6%、「300人以上」が93.7%となるなど、概ね事業所規模が大きい

くなるほど休業事業所が占める割合が高かった。これに対して 2021 年では「0～9人」で 74.0%と他の事業所規模での実施割合より高くなっており、同様の傾向は 2022 年にもみられた。

主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では 2021 年での実施割合が 92.0%と他の年よりも実施割合が高くなっているが、その他の産業では 2020 年が最も高くなっていた。また「医療、福祉」では 2022 年の実施割合（58.6%）が 2021 年（48.4%）より高くなっており、他の主な産業とは異なる特徴を示している。2021 年では「宿泊業、飲食サービス業」のほか、「情報通信業」（84.5%）、「運輸業、郵便業」（89.4%）での実施割合が休業事業所全体での実施割合（72.4%）より 10%ポイント以上高くなっており、2022 年では「情報通信業」（74.0%）、「運輸業、郵便業」（74.8%）に加えて「建設業」（68.1%）でも休業事業所全体での実施割合（57.3%）より 10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、いずれの地域においても 2020 年に休業を実施した事業所の割合が最も高かった。「北海道・東北」では 2020 年に 97.3%、2021 年に 83.1%と、両年において相対的に高い実施割合となっている。また概ね実施割合は低下していく傾向にあるが、「北関東・甲信」では 2021 年に 55.7%、2022 年に 58.6%、「九州・沖縄」では 2021 年に 62.7%、2022 年に 60.5%となっており、この 2 年での実施割合に大きな変化のない地域もみられた。

主な休業パターンを事業所規模別にみると、「2020 年のみ休業」では「0～9人」が 17.5%、「300 人以上」が 27.9%となるなど、概ね事業所規模が大きいほど実施割合が高くなっていた。「2020、21 年休業」と「2020、21、22 年休業」では事業所規模別の実施割合に大きな違いはみられなかった。

主な産業別にみると、「2020 年のみ休業」では「生活関連サービス業、娯楽業」での実施割合が 40.3%となっており、当該カテゴリでの事業所全体での実施割合（19.2%）より顕著に高くなっていた。また「2020、21、22 年休業」では「情報通信業」が 73.2%、「運輸業、郵便業」が 72.8%となっており、当該カテゴリでの事業所全体での実施割合（43.8%）より顕著に高かった。

地域別にみると、「2020 年のみ休業」では「北関東・甲信」が 31.6%、「2020、21 年休業」では「北海道・東北」が 35.1%、「2020、21、22 年休業」では「東海」が 54.8%でそれぞれ相対的に高い割合となっていた（図表 2-3-7）。

図表 2-3-7 基本属性別 休業事業所における休業の実施年、休業パターン(単位:%)

	n	休業年			主な休業パターン		
		2020年	2021年	2022年	2020年 のみ休業	2020、 21年休業	2020、 21、22年 休業
計	1350	87.1	72.4	57.3	19.2	19.3	43.8
事業所規模							
0～9人	972	85.6	74.0	59.6	17.5	18.5	44.7
10～29人	214	91.3	68.8	50.9	23.8	21.1	41.8
30～99人	112	89.1	68.1	53.4	22.3	22.0	40.0
100～299人	39	93.1	67.6	49.9	26.4	21.2	41.5
300人以上	14	93.7	67.7	49.8	27.9	19.5	42.3
主な産業							
建設業	172	89.7	78.4	68.1	12.0	18.4	50.6
製造業	249	81.3	74.0	51.8	15.2	24.2	38.5
情報通信業	31	100.0	84.5	74.0	14.8	11.2	73.2
運輸業、郵便業	37	99.7	89.4	74.8	10.2	14.6	72.8
卸売業、小売業	176	85.7	81.4	59.6	17.2	16.5	51.2
宿泊業、飲食サービス業	220	86.8	92.0	66.4	5.1	27.5	49.9
生活関連サービス業、娯楽業	88	99.6	57.7	48.0	40.3	11.6	45.6
医療、福祉	94	70.0	48.4	58.6	27.5	10.4	21.4
地域							
北海道・東北	159	97.3	83.1	52.8	11.2	35.1	46.1
北関東・甲信	111	88.7	55.7	58.6	31.6	9.6	41.0
南関東	350	85.8	74.2	56.7	21.2	15.4	46.5
北陸	111	73.2	72.5	52.9	15.8	20.6	33.3
東海	163	88.1	79.5	66.6	16.4	15.3	54.8
近畿	247	86.2	72.7	59.9	15.8	18.7	39.8
中国・四国	82	93.7	67.0	42.2	27.1	29.0	36.1
九州・沖縄	127	84.8	62.7	60.5	21.1	17.8	43.1

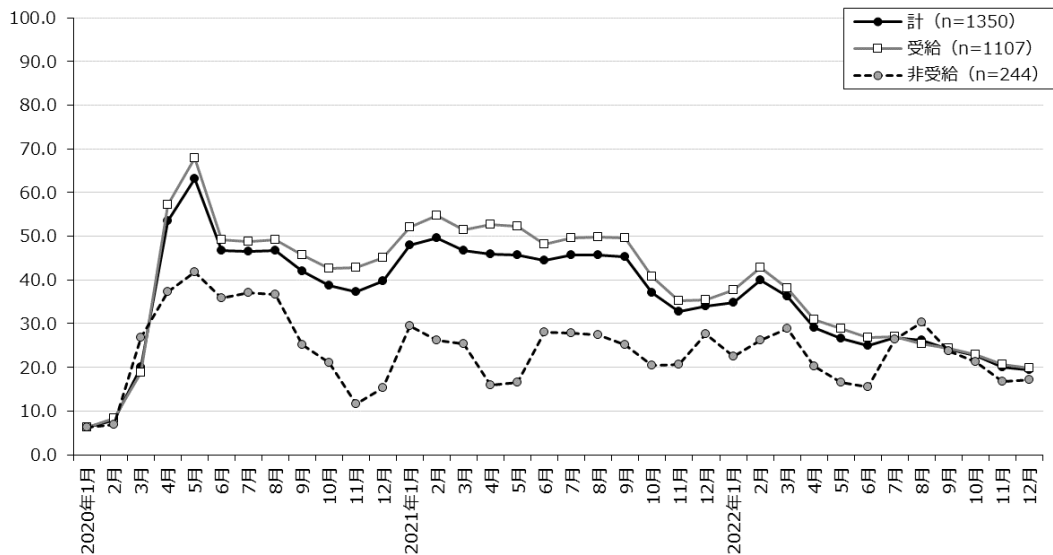
注：休業事業所の占める割合が事業所全体での値より 10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高い受給年を太字で示している。

休業事業所に対して 2020 年～2022 年の月ごとの休業実施の有無を尋ねたところ、休業事業所全体に占める各月の休業を実施した事業所の割合について、2020 年 1 月は 6.2%であったが、同年 3 月から急激に高まり、5 月には 63.2%と、3 年間で最も高い割合となっていた。その後休業の実施割合は低下し、40%を切る月もあるものの、2021 年に入って再び増加する。2021 年 2 月の実施割合は 49.5%と 2 回目のピークを迎え、同年 9 月まで 40%台を維持している。2022 年 2 月は 39.9%で 3 度目のピークを迎え、2022 年 4 月以降は概ね 20%台のなかで漸減傾向にあった。

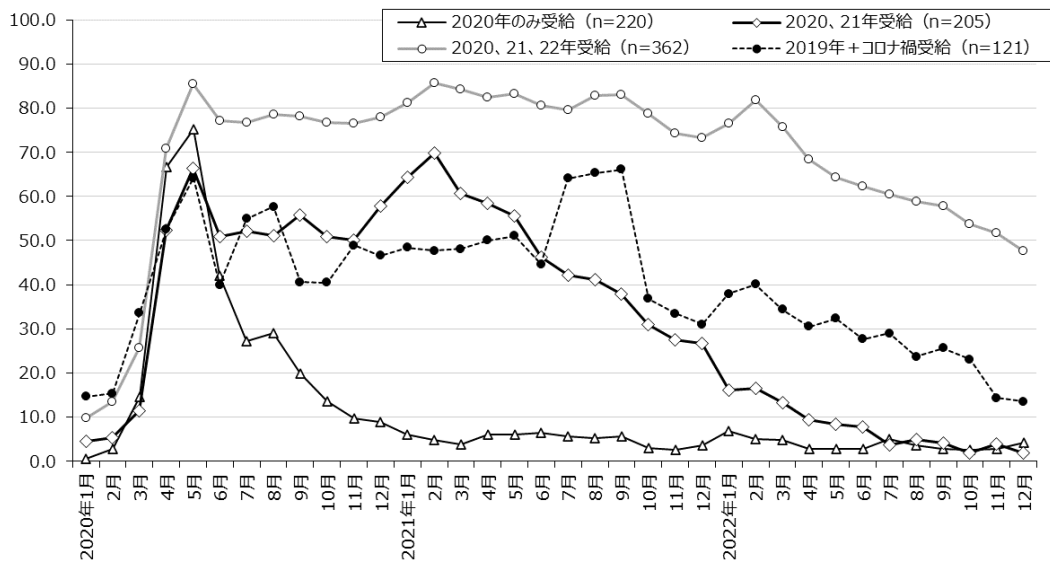
受給状況別にみると、受給事業所では概ね休業事業所全体での動向と同じ動きを示しており、2020 年 5 月には 67.9%で最も高くなっていた。休業事業所全体よりやや休業の実施割合が高いまま推移を続けているが、とくに 2022 年 6 月以降はほとんど差がない。これに対して非受給事業所でも 2020 年 5 月で 41.7%と 3 年間で最も高くなっているが、2021 年以降の休業実施割合は増減を繰り返しながら横ばいで推移していた。受給事業所のなかには休業を実施していないと回答した事業所も一定数含まれること、また非受給事業所のなかには若干ではあるが休業を実施した事業所も含まれることはすでに述べたとおりであるが、休業事業所及び休業事業所のうち受給事業所での休業実施状況の推移については、雇用調整助成金の支給決定件数のそれ（図表 1-5-4）と概ね同じ動きを示している。

主な受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」では2021年以降では10%未満の休業実施割合で推移するのに対して「2020、21、22年受給」では3年間のほとんどの月で50%以上の実施割合になるなど、受給パターンにより異なる休業実施状況がみられた（図表2-3-8）。

図表2-3-8 休業事業所が休業を実施した月（単位：%）
（受給状況別）



（主な受給パターン別）



(6)休業に至った理由

2020、2021、2022年の各年において休業に至った理由を複数回答で尋ねたところ、2020年では「売上、利用客の減少」が59.9%で最も回答割合が高く、これに「国や地方自治体からの指示、要請への対応」(40.3%)、「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」(27.7%)が続く。2021年、2022年においても「売上、利用客の減少」での回答割合がそれぞれ60%を超えて最も高いが、「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では2021年に34.3%、2022年に27.7%と、年を経るにつれて回答割合が小さくなっている。逆に「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」での回答割合は2020年に12.4%、2021年に15.3%であったが、2022年には31.2%となっており、新型コロナ発生後の3年目に回答割合が顕著に高くなっていた。

事業所規模別にみると、いずれの年においても「売上、利用客の減少」「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では事業所規模が大きくなるほど概ね回答割合が低くなる。逆に「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」では事業所規模が大きくなるほど回答割合が高くなる傾向がみられた。

主な産業別にみると、「売上、利用客の減少」では2020、2021年において「情報通信業」と「運輸業、郵便業」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、両産業において80%以上の回答割合となっている。2022年では「運輸業、郵便業」で91.0%、「卸売業、小売業」で80.2%、「情報通信業」で73.5%と休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高い。「国や地方自治体からの指示、要請への対応」では2020年において「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、両産業において60%以上の回答割合となっている。また「宿泊業、飲食サービス業」では、休業事業所全体での回答割合の漸減傾向とは別に、2021年では79.3%、2022年では71.6%と、高い回答割合となっている。

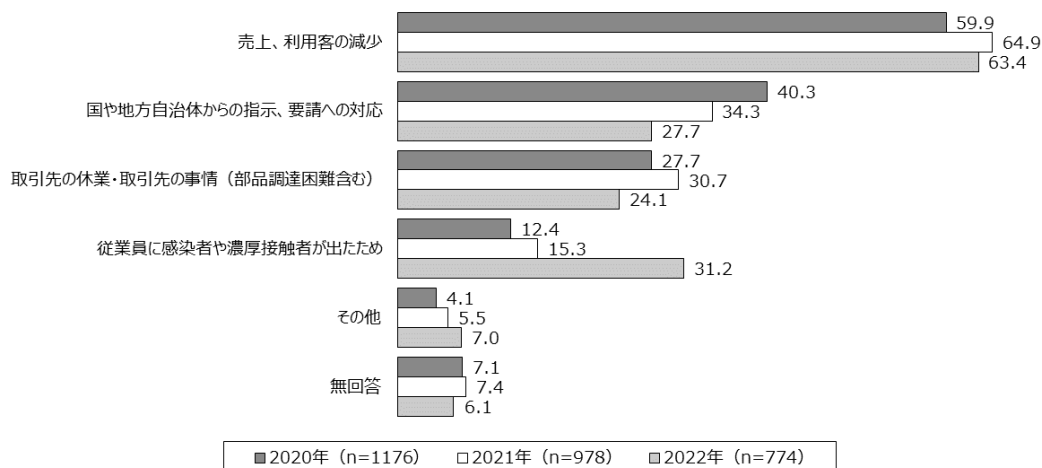
「取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)」では新型コロナ発生後の3年を通して「建設業」「製造業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」で回答割合が比較的高い傾向がみられる。うち「建設業」では2020年に61.3%、2021年に54.2%であるのに対し、2022年では25.7%と回答割合の大きな減少がみられる。一方で「製造業」「運輸業、郵便業」では、2022年においても回答割合が比較的高い。

「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」ではコロナ禍の3年を通して「建設業」「医療、福祉」で回答割合が比較的高い傾向がみられる。とくに「医療、福祉」では2021年に43.1%(休業事業所全体では15.3%)、2022年に74.6%(休業事業所全体では31.2%)と、他の主な産業と比べても顕著に高い回答割合を示している。

地域別にみて一貫した傾向は確認しづらいが、たとえば「売上、利用客の減少」では2020、2021年において「北関東・甲信」及び「中国・四国」で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高く、「従業員に感染者や濃厚接触者が出たため」では2021、2022年において

「九州・沖縄」で相対的に高いといった特徴がみられた。

図表 2-3-9 休業に至った理由(複数回答、単位:%)



	2020年						
	n	売上、利用客の減少	国や地方自治体からの指示、要請への対応	取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
計	1176	59.9	40.3	27.7	12.4	4.1	7.1
事業所規模							
0~9人	832	59.4	42.7	26.7	10.7	3.8	8.7
10~29人	195	62.2	35.6	26.9	15.3	5.3	3.9
30~99人	99	62.3	33.1	31.6	16.6	5.0	1.6
100~299人	36	56.6	33.1	38.1	18.1	3.2	2.8
300人以上	14	47.2	34.4	39.9	23.8	3.4	2.3
主な産業							
建設業	154	62.0	19.8	61.3	23.8	5.8	1.7
製造業	203	68.3	8.4	42.7	4.8	3.7	6.5
情報通信業	31	84.9	16.0	37.9	10.8	5.9	0.0
運輸業、郵便業	37	86.6	23.9	46.0	8.5	0.3	2.7
卸売業、小売業	151	71.1	48.5	22.7	7.9	1.9	3.3
宿泊業、飲食サービス業	191	54.4	65.2	7.3	7.1	3.2	17.3
生活関連サービス業、娯楽業	88	59.2	62.2	14.1	23.0	3.0	0.6
医療、福祉	66	60.5	42.2	2.2	20.1	5.4	5.9
地域							
北海道・東北	155	54.5	38.9	19.4	3.6	12.3	21.3
北関東・甲信	98	71.6	38.6	33.2	13.9	0.6	7.7
南関東	300	49.7	41.1	27.3	16.4	4.0	7.5
北陸	81	67.7	38.9	30.9	7.8	0.7	0.9
東海	143	66.7	39.8	33.1	4.5	2.9	0.8
近畿	213	58.8	49.5	18.6	13.0	3.8	3.4
中国・四国	77	69.9	26.4	44.3	15.8	2.2	1.5
九州・沖縄	108	65.4	35.3	31.8	22.1	2.4	9.2

	2021年						無回答
	売上、利用 客の減少 n	国や地方自 治体からの 指示、要請 への対応	取引先の休 業・取引先 の事情（部 品調達困難 含む）	従業員に感 染者や濃厚 接触者が出 たため	その他		
計	978	64.9	34.3	30.7	15.3	5.5	7.4
事業所規模							
0～9人	719	64.9	37.8	30.1	11.8	5.9	7.9
10～29人	147	66.7	25.8	31.0	22.9	5.6	6.8
30～99人	76	65.4	23.2	32.4	25.7	2.6	4.7
100～299人	26	60.7	20.7	36.7	28.9	2.8	5.0
300人以上	10	47.3	28.2	38.0	32.3	2.5	5.1
主な産業							
建設業	135	62.3	10.6	54.2	25.9	13.0	10.6
製造業	185	66.2	4.9	43.0	7.0	3.2	8.7
情報通信業	26	85.5	12.1	33.8	22.5	6.4	0.6
運輸業、郵便業	33	87.1	24.4	45.2	12.3	0.5	4.1
卸売業、小売業	144	70.8	28.7	27.5	8.8	1.9	9.0
宿泊業、飲食サービス業	203	61.9	79.3	6.8	10.6	4.6	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	51	72.8	44.9	21.6	19.7	0.6	10.7
医療、福祉	45	69.6	24.4	1.5	43.1	4.5	12.2
地域							
北海道・東北	132	56.7	56.9	20.3	4.6	13.5	4.1
北関東・甲信	62	84.2	18.5	43.2	23.0	0.0	10.7
南関東	259	57.2	30.2	28.7	13.5	7.2	10.9
北陸	80	60.7	24.2	38.6	23.9	6.4	0.7
東海	129	65.8	23.7	32.6	7.9	3.0	7.4
近畿	180	70.0	51.7	22.8	18.2	3.2	4.3
中国・四国	55	78.0	20.4	47.5	14.7	1.3	2.7
九州・沖縄	80	71.4	20.4	40.0	29.3	2.0	16.1

	2022年						無回答
	売上、利用 客の減少 n	国や地方自 治体からの 指示、要請 への対応	取引先の休 業・取引先 の事情（部 品調達困難 含む）	従業員に感 染者や濃厚 接触者が出 たため	その他		
計	774	63.4	27.7	24.1	31.2	7.0	6.1
事業所規模							
0～9人	579	65.0	31.4	22.5	29.1	7.3	6.6
10～29人	109	61.2	18.6	26.7	36.3	7.4	4.5
30～99人	60	56.4	14.9	29.2	39.6	4.8	4.3
100～299人	19	56.3	10.7	37.8	37.7	3.7	5.1
300人以上	7	43.1	19.1	39.8	41.8	2.2	3.6
主な産業							
建設業	117	49.1	10.7	25.7	43.9	14.3	14.8
製造業	129	70.6	2.9	52.0	27.7	4.9	3.1
情報通信業	23	73.5	3.2	31.3	15.1	1.3	9.6
運輸業、郵便業	28	91.0	19.0	42.5	15.5	0.0	2.7
卸売業、小売業	105	80.2	24.6	17.2	13.9	2.4	2.1
宿泊業、飲食サービス業	146	66.5	71.6	5.0	23.2	2.1	3.0
生活関連サービス業、娯楽業	42	71.9	30.6	19.7	29.7	1.1	6.5
医療、福祉	55	62.6	23.3	1.6	74.6	19.0	2.9
地域							
北海道・東北	84	65.7	35.6	23.2	15.3	23.0	3.9
北関東・甲信	65	66.7	9.4	30.7	40.7	0.0	10.0
南関東	198	54.0	25.2	27.4	27.8	10.3	8.5
北陸	59	49.9	37.4	15.1	49.6	1.1	4.5
東海	108	70.6	22.1	17.9	19.3	4.0	3.4
近畿	148	77.8	45.8	19.5	25.2	0.2	3.2
中国・四国	35	57.5	17.8	30.8	31.6	0.1	0.8
九州・沖縄	77	57.4	11.1	32.8	63.6	11.7	11.9

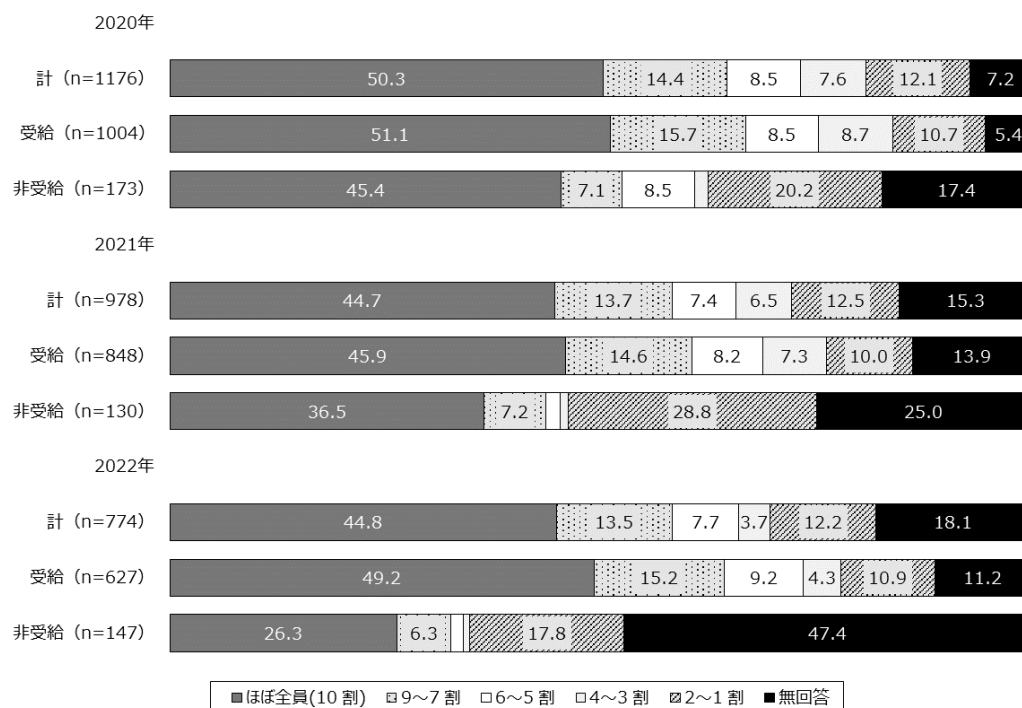
注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

(7) 1日でも休業が適用された従業員の割合

休業事業所に対してコロナ禍の3年のそれぞれについて1日でも休業が適用された従業員（非正社員を含む）の割合を尋ねたところ、「ほぼ全員（10割）」が2020年では50.3%、2021年では44.7%、2022年では44.8%と、いずれの年においても最も回答割合が高くなっており、これに「9～7割」と「2～1割」が続く。

受給状況別にみると、非受給事業所での「無回答」の割合の高さにより解釈が難しくなっているが、「無回答」も含めてみた場合、2020年、2021年及び2022年の3年とも非受給事業所において「2～1割」とする回答割合が相対的に高く、「ほぼ全員（10割）」とする回答割合が相対的に低いといった傾向がみられた。

図表 2-3-10 1日でも休業が適用された従業員の割合(2020～22年、単位：%)



(8) 休業の対象従業員の選ばれ方

休業実施事業所に対して休業の対象従業員の選ばれ方を複数回答で尋ねたところ、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」が 21.1%、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」が 20.0%、「原則として特定の従業員を対象として休業させた」が 16.3%となっているが、「以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした」が 42.3%で最も回答割合が高かった。

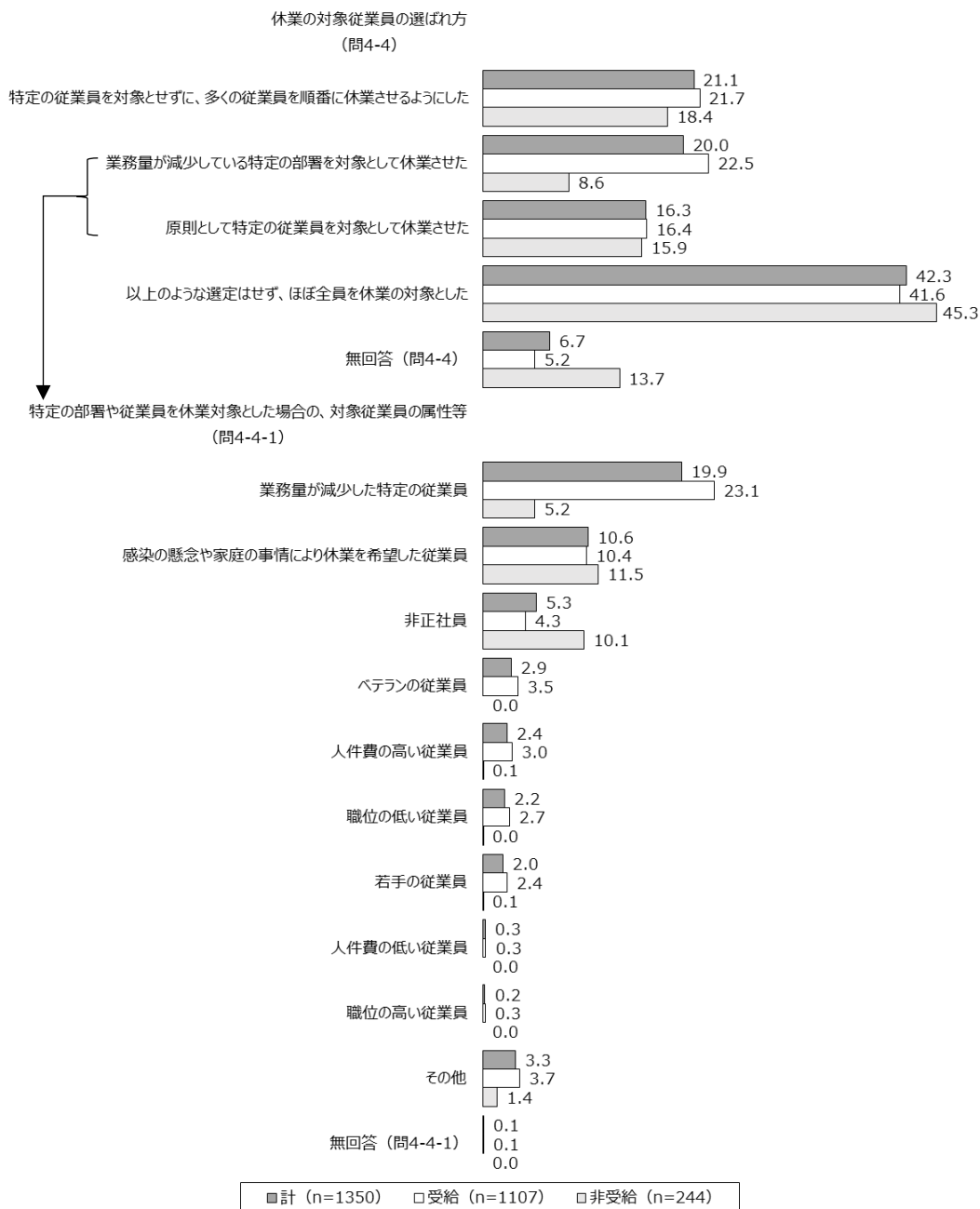
受給状況の別にみると、「特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした」と「原則として特定の従業員を対象として休業させた」、そして「以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした」での回答割合に大きな違いはなかった一方、「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」では受給事業所が 22.5%、非受給事業所が 8.6%となっており、受給状況別にみて大きく異なる回答結果となっていた。

休業の対象従業員の選ばれ方について「業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた」と「原則として特定の従業員を対象として休業させた」のいずれかを選択した事業所に対して対象となった従業員の属性等を尋ねたところ、休業事業所全体では「業務量が減少した特定の従業員」が 19.9%で最も回答割合が高く、「感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員」(10.6%)、「非正社員」(5.3%)がこれに続いており、年齢や職位、人件費の高低に関する選択肢での回答割合は低かった。

受給状況別にみると、非受給事業所では「感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員」が 11.5%で最も回答割合が高く、これに「非正社員」が 10.1%で続いていた。これら2つの回答選択肢の回答割合は全体でのそれより高いが、「業務量が減少した特定の従業員」を始めとするその他の回答選択肢では、概ね全体での回答割合より低い結果となっていた。

図表 2-3-11 休業の対象従業員の選ばれ方と、特定の部署や従業員を休業対象とした場合の対象従業員の属性等

(複数回答、単位：%)



(9) 非正社員の休業状況

休業事業所に対して休業の対象に非正社員が含まれていたかどうかを雇用保険加入状況の別に尋ねたところ、雇用保険加入の非正社員では「含まれていた」が52.1%、「含まれていない」が7.5%、「該当する者がいない」が28.1%であった。雇用保険未加入の非正社員では「含まれていた」が35.4%、「含まれていない」が10.8%、「該当する者がいない」が32.6%である。これらの回答結果から「該当する者がいない」と「無回答」を除き再集計すると、雇用保険加入の非正社員では「含まれていた」が87.4%、雇用保険未加入の非正社員では「含まれていた」が76.7%となっており、雇用保険加入、未加入の双方において「含まれていた」事業所が多数を占めるものの、雇用保険未加入の非正社員ではやや低い割合となっていた。

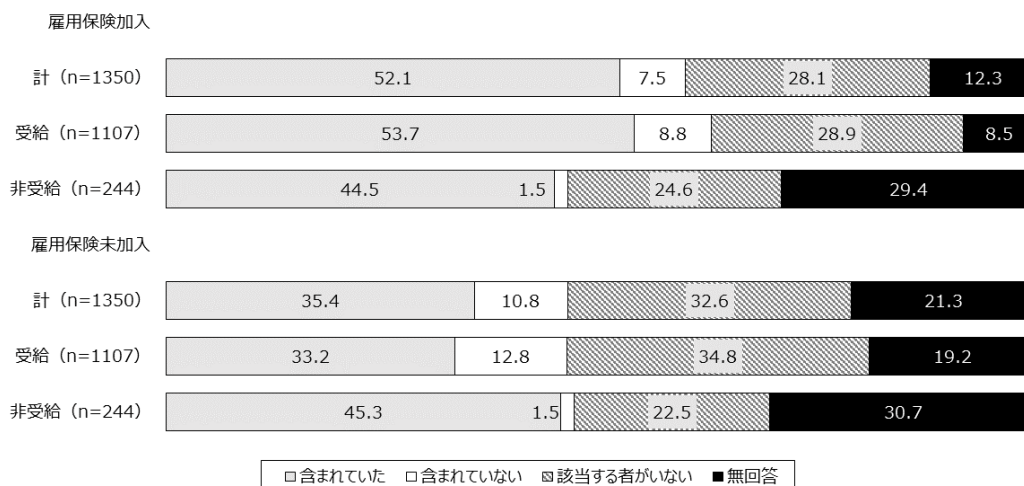
「該当する者がいない」「無回答」を除き受給状況別にみると、雇用保険加入の非正社員について、受給事業所では「含まれていた」が85.9%、非受給事業所では96.7%と、非受給事業所のほうが含まれていたとする回答割合が高かった。また雇用保険未加入の非正社員について、受給事業所では「含まれていた」が72.2%、非受給事業所では96.8%と、こちらも非受給事業所のほうが含まれていたとする回答割合が高かった。

「該当する者がいない」「無回答」を除き事業所規模別にみると、雇用保険加入の有無にかかわらず、概ね事業所規模が大きいほど「含まれていた」とする回答割合が高かった。

主な産業別にみると、雇用保険未加入の非正社員について「情報通信業」と「宿泊業、飲食サービス業」で「含まれていた」とする回答割合が、休業事業所全体での回答割合(76.7%)より10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、雇用保険未加入の非正社員について「北関東・甲信」と「北陸」で「含まれていた」とする回答割合が、休業事業所全体での回答割合(76.7%)より10%ポイント以上高くなっていた。

図表 2-3-12 非正社員の休業状況(単位: %)



(「該当する者がいない」「無回答」を除いた場合)

雇用保険加入		
計 (n=805)	87.4	12.6
受給 (n=693)	85.9	14.1
非受給 (n=112)	96.7	3.3
雇用保険未加入		
計 (n=623)	76.7	23.3
受給 (n=509)	72.2	27.8
非受給 (n=114)	96.8	3.2

□含まれていた □含まれていない

	非正社員 (雇用保険加入)		非正社員 (雇用保険未加入)	
	n	含まれていた	n	含まれていた
計	805	87.4	623	76.7
事業所規模				
0～9人	520	86.6	425	76.6
10～29人	148	85.0	100	72.9
30～99人	89	92.0	63	79.0
100～299人	35	93.8	25	81.4
300人以上	13	95.8	10	89.6
主な産業				
建設業	62	73.7	37	22.0
製造業	140	82.1	84	59.8
情報通信業	12	93.9	9	88.9
運輸業、郵便業	25	80.7	16	57.6
卸売業、小売業	100	89.1	91	83.9
宿泊業、飲食サービス業	175	96.1	145	88.8
生活関連サービス業、娯楽業	50	83.2	36	69.9
医療、福祉	65	91.5	67	85.2
地域				
北海道・東北	118	93.1	76	58.6
北関東・甲信	82	95.1	61	90.7
南関東	160	83.0	168	75.1
北陸	73	93.6	39	88.5
東海	98	90.3	77	85.9
近畿	152	87.8	117	85.3
中国・四国	43	86.3	22	60.9
九州・沖縄	79	70.0	63	60.3

注1：基本属性別に集計した表については「該当する者がいない」「無回答」を除き、「含まれていた」とする回答割合のみ示している。

注2：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(10)休業期間中等の課題

休業事業所に対してコロナ禍において実施された休業期間中等の課題と指摘されるもの（「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」）について、当該事業所における課題だと感じたか否かを尋ねたところ、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では課題だと感じたとする回答割合が 51.2%（「課題だと感じた」28.1%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.1%）であり、「従業員の生産性の低下」では 45.7%（「課題だと感じた」22.6%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.1%）、「休業中の従業員とのコミュニケーション」では 42.8%（「課題だと感じた」17.9%+「どちらかといえど課題だと感じた」24.9%）、「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」では 39.1%（「課題だと感じた」15.8%+「どちらかといえど課題だと感じた」23.3%）であった。いずれの課題においても課題だと感じたとする回答割合は課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高く、設問中の4つの課題のなかでは「従業員のモチベーション・働きがいの低下」が課題だと感じたとする回答割合が最も高い。

受給状況別にみると、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」の2つの課題では受給事業所のほうが非受給事業所より課題だと感じたとする回答割合が高く、とくに「従業員の生産性の低下」について受給事業所では「課題だと感じた」が 25.9%、非受給事業所では 7.9%と、大きな差がみられた。これに対して「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つの課題では課題だと感じたとする回答割合に大きな違いはみられないが、他の2つの課題と同様、「課題とは感じなかった」とする回答割合は受給事業所のほうが非受給事業所より高くなっていた。

事業所規模別にみると、いずれの課題においても課題だと感じたとする回答割合が課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高い。また事業所規模が大きいほど課題だと感じたとする回答割合が高い傾向もみられ、たとえば「休業中の従業員とのコミュニケーション」では「300人以上」で課題だと感じたとする回答割合が 53.3%となっており、休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。

主な産業別にみると、いずれの課題においても、ほとんどの主な産業において課題だと感じたとする回答割合が課題だと感じていなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高い。このうち「運輸業、郵便業」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」と「従業員の生産性の低下」、「宿泊業、飲食サービス業」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」と「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」と、それぞれ2つの課題で休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。

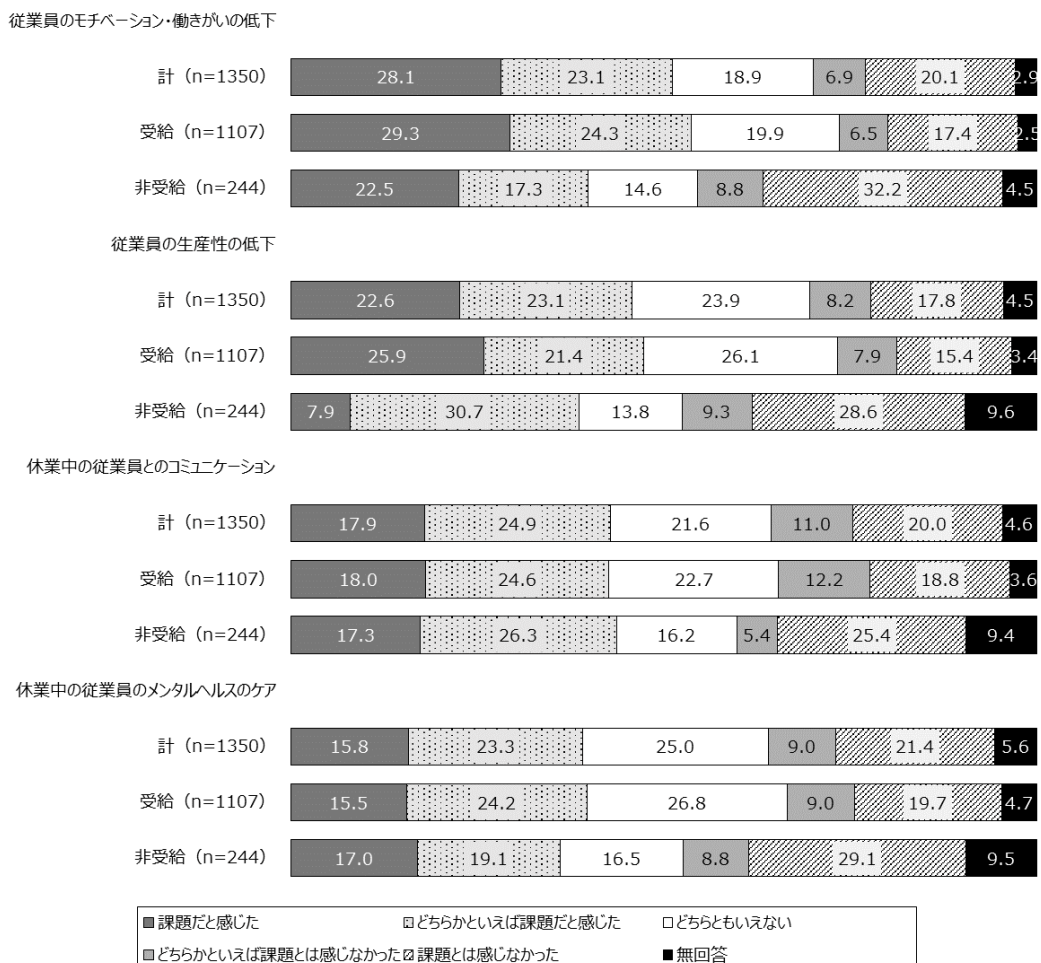
これに対して「医療、福祉」ではすべての課題において、「製造業」では「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つの課題において、課題とは感じなかったとする回答割合が課題だと感じた、「どちらともいえない」とする回答

割合より高い。とくに「医療、福祉」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の3つの課題で休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。

地域別にみると、「従業員のモチベーション・働きがいの低下」「従業員の生産性の低下」の2つの課題では、すべての地域において課題だと感じたとする回答割合が課題とは感じなかった、「どちらともいえない」とする回答割合より高かった。とくに「北海道・東北」では「従業員の生産性の低下」が休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっている。一方で「九州・沖縄」では「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では課題とは感じなかったとする回答割合が課題だと感じたとする回答割合より低いものの、休業事業所全体での回答割合より10%ポイント以上高くなっていた。

「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の2つでは概ね課題だと感じたとする回答割合が高いものの、当該2つの課題について「中国・四国」、後者の課題について「九州・沖縄」では課題とは感じなかったとする回答割合の高さが目立っていた（図表2-3-13）。

図表 2-3-13 休業期間中等の課題(単位:%)



	従業員のモチベーション・働きがいの低下				従業員の生産性の低下				
	課題だと感じた+	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった+	無回答	課題だと感じた+	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった+	無回答	
n	51.2	18.9	27.0	2.9	45.7	23.9	25.9	4.5	
計	1350	51.2	18.9	27.0	2.9	45.7	23.9	25.9	4.5
受給状況									
受給		53.7	19.9	23.9	2.5	47.3	26.1	23.3	3.4
非受給		39.9	14.6	41.0	4.5	38.6	13.8	38.0	9.6
事業所規模									
0～9人	972	50.2	17.7	29.1	2.9	44.6	23.8	26.9	4.8
10～29人	214	50.8	21.3	24.5	3.4	44.8	24.3	26.3	4.6
30～99人	112	56.5	23.4	18.1	2.0	53.1	24.2	20.5	2.3
100～299人	39	58.6	22.2	17.3	1.9	57.1	22.2	18.2	2.4
300人以上	14	57.9	22.9	16.8	2.4	48.0	28.6	19.6	3.8
主な産業									
建設業	172	62.3	13.4	24.3	0.0	40.4	19.5	33.3	6.8
製造業	249	43.8	20.6	28.0	7.6	46.6	21.5	25.1	6.8
情報通信業	31	47.6	29.7	22.7	0.0	50.2	29.3	20.0	0.5
運輸業、郵便業	37	71.3	20.4	7.7	0.6	60.9	27.5	7.2	4.4
卸売業、小売業	176	55.0	27.5	16.8	0.7	44.6	26.9	27.6	0.8
宿泊業、飲食サービス業	220	64.9	12.0	18.4	4.7	49.9	33.2	10.2	6.7
生活関連サービス業、娯楽業	88	54.2	18.5	25.1	2.2	56.5	16.8	22.5	4.1
医療、福祉	94	37.4	15.7	44.3	2.5	24.2	33.0	36.6	6.2
地域									
北海道・東北	159	56.7	9.5	31.8	2.0	63.5	21.9	11.8	2.7
北関東・甲信	111	41.0	17.9	35.7	5.4	52.2	12.4	29.9	5.4
南関東	350	51.3	22.6	23.1	3.0	45.2	24.7	22.1	8.0
北陸	111	54.1	22.1	22.0	1.8	47.1	27.6	24.8	0.5
東海	163	49.5	21.7	25.3	3.5	41.1	18.5	35.8	4.6
近畿	247	57.9	20.1	19.6	2.4	40.3	27.2	29.6	3.0
中国・四国	82	40.0	23.5	35.3	1.2	35.2	29.2	33.9	1.6
九州・沖縄	127	46.4	10.1	39.7	3.8	41.2	27.9	26.8	4.1
		休業中の従業員とのコミュニケーション				休業中の従業員のメンタルヘルスのケア			
計	1350	42.8	21.6	31.0	4.6	39.1	25.0	30.4	5.6
受給状況									
受給		42.7	22.7	31.1	3.6	39.7	26.8	28.7	4.7
非受給		43.6	16.2	30.8	9.4	36.0	16.5	37.9	9.5
事業所規模									
0～9人	972	41.2	20.8	32.8	5.1	39.5	23.1	31.0	6.4
10～29人	214	43.3	22.8	29.3	4.6	35.1	27.5	32.6	4.7
30～99人	112	51.3	25.5	21.6	1.5	41.5	33.4	23.0	2.1
100～299人	39	51.6	22.0	23.9	2.5	42.9	30.2	24.4	2.4
300人以上	14	53.3	19.5	24.3	2.9	42.2	31.2	23.1	3.6
主な産業									
建設業	172	40.2	18.5	34.5	6.8	39.1	16.4	37.7	6.8
製造業	249	31.3	25.8	34.3	8.6	23.0	31.2	38.2	7.6
情報通信業	31	58.4	31.5	10.1	0.0	44.6	43.8	11.6	0.0
運輸業、郵便業	37	51.5	28.6	15.3	4.6	47.1	33.1	15.1	4.7
卸売業、小売業	176	60.9	20.6	18.4	0.1	47.6	34.9	17.5	0.0
宿泊業、飲食サービス業	220	51.2	13.1	29.1	6.6	61.8	15.4	16.1	6.6
生活関連サービス業、娯楽業	88	38.7	25.4	30.2	5.7	37.3	28.8	26.3	7.7
医療、福祉	94	35.3	22.3	38.0	4.4	33.0	15.9	45.5	5.6
地域									
北海道・東北	159	53.4	23.2	20.8	2.7	54.7	22.6	18.9	3.8
北関東・甲信	111	50.7	10.9	33.1	5.4	47.9	14.1	32.7	5.2
南関東	350	42.8	21.3	28.0	8.0	34.0	25.9	28.5	11.6
北陸	111	50.1	12.5	35.2	2.1	48.2	17.5	33.3	0.9
東海	163	38.8	32.6	23.0	5.6	34.7	33.7	25.6	6.0
近畿	247	40.6	17.5	39.3	2.6	44.8	23.1	29.5	2.6
中国・四国	82	31.4	24.6	42.6	1.4	20.9	29.1	48.3	1.7
九州・沖縄	127	33.5	29.1	33.3	4.1	24.2	31.0	41.1	3.7

注：回答割合が事業所全体での値より 10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

休業期間中の各課題についての回答状況を休業年別にみると、休業事業所全体での回答割合に大きな違いは確認できない。一方で主な休業パターン別について、休業事業所全体での回答割合とのあいだに顕著な差はみられないものの、休業年の組み合わせが多くなるほど「課題だと感じた」と「どちらかといえば課題だと感じた」での回答割合の合計が高くなる傾向がみられる。「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では当該選択肢の合計が「2020年のみ」では37.3%であるのに対し、「2020、2021年」では42.8%、「2020、2021、2022年」では60.3%と上昇傾向にある。また「従業員の生産性の低下」ではそれぞれ39.9%、50.9%、49.7%、「休業中の従業員とのコミュニケーション」では35.7%、45.7%、48.2%、「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」では25.8%、41.0%、41.7%であった。

「従業員のモチベーション・働きがいの低下」では2020年から2022年までの3年にわたり休業が実施された場合に顕著に課題だと感じたとする回答割合が高くなり、「従業員の生産性の低下」「休業中の従業員とのコミュニケーション」「休業中の従業員のメンタルヘルスのケア」の3つについては2020年から2年にわたり休業が実施された場合、課題だと感じたとする回答割合が休業事業所全体での回答割合よりも高くなるといった違いがみられるが、総じて休業期間が長くなるほど従業員に関する課題が顕在化しやすい傾向が示唆される（図表2-3-14）。

図表 2-3-14 休業年、主な休業パターンと受給年、主な受給パターン別 休業期間中等の課題(単位:%)

	n	従業員のモチベーション・働きがいの低下				従業員の生産性の低下				
		課題だと感じた+	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	無回答	課題だと感じた+	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	無回答	
休業計	1350	51.2	18.9	27.0	2.9	45.7	23.9	25.9	4.5	
休業年										
2020年	1176	51.4	19.0	26.5	3.1	47.4	20.2	27.5	4.9	
2021年	978	55.8	17.2	23.6	3.3	47.7	22.6	24.5	5.2	
2022年	774	59.0	16.9	21.0	3.1	45.8	26.0	22.7	5.6	
主な休業パターン										
2020年のみ	260	37.3	25.5	35.0	2.2	39.9	24.5	32.6	3.1	
2020、21年	261	42.8	17.0	37.5	2.7	50.9	18.0	28.5	2.7	
2020、21、22年	591	60.3	17.5	19.0	3.1	49.7	20.1	24.1	6.1	
受給年										
2020年	943	54.9	20.3	22.0	2.9	51.9	22.1	22.4	3.5	
2021年	783	59.5	19.1	19.2	2.2	49.3	25.6	22.1	3.0	
2022年	521	62.7	17.2	18.1	2.0	48.9	27.1	21.0	3.1	
主な受給パターン										
2020年のみ	220	41.2	26.7	28.9	3.3	38.9	27.9	28.8	4.5	
2020、21年	205	57.9	21.7	19.0	1.3	53.7	22.1	22.9	1.3	
2020、21、22年	362	64.5	17.9	16.0	1.6	55.5	23.9	18.3	2.3	
2019年+コロナ禍受給	121	41.6	13.9	34.9	9.6	68.0	6.1	15.5	10.4	
			休業中の従業員とのコミュニケーション				休業中の従業員のメンタルヘルスのケア			
計	1350	42.8	21.6	31.0	4.6	39.1	25.0	30.4	5.6	
休業年										
2020年	1176	44.0	22.5	28.5	5.1	37.4	26.9	29.6	6.2	
2021年	978	46.3	19.9	28.5	5.3	43.7	23.2	26.4	6.7	
2022年	774	43.7	19.8	30.8	5.7	42.1	21.9	28.8	7.1	
主な休業パターン										
2020年のみ	260	35.7	28.3	32.4	3.5	25.8	36.8	33.8	3.6	
2020、21年	261	45.7	20.0	31.9	2.4	41.0	22.8	33.0	3.3	
2020、21、22年	591	48.2	21.8	23.6	6.3	41.7	25.5	24.6	8.2	
受給年										
2020年	943	45.2	23.5	27.6	3.7	40.1	28.3	27.8	3.8	
2021年	783	42.9	22.7	31.4	3.1	42.2	26.1	27.1	4.6	
2022年	521	40.2	24.7	32.0	3.1	43.0	27.5	26.6	2.9	
主な受給パターン										
2020年のみ	220	37.2	28.2	29.4	5.2	27.5	34.5	32.3	5.7	
2020、21年	205	50.4	15.9	32.1	1.5	42.0	23.0	33.1	1.9	
2020、21、22年	362	47.3	27.3	23.2	2.2	44.7	30.3	23.1	1.9	
2019年+コロナ禍受給	121	48.4	19.4	21.9	10.4	51.6	21.8	16.2	10.4	

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで、また基本属性別にみて最も回答割合が高いものを太字で示している。

4. 休業、雇用調整助成金の受給と教育訓練

(1) 休業の際の OFF-JT、自己啓発の実施状況

休業事業所に対して雇用調整として行う休業の際に OFF-JT による教育訓練、自己啓発の実施状況を尋ねたところ、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 13.0%、「実施していない」が 60.9%、「該当者がいない」が 22.2%であった。また「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 4.2%、「実施していない」が 54.4%、「該当者がいない」が 34.9%であった。「業務に関連する自己啓発の情報提供」では、「実施した」が 15.4%、「実施していない」が 58.8%、「該当者がいない」が 21.2%であった。

これら 3つの指標での回答について「該当者がいない」、「無回答」を除いて再集計したところ、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「実施した」が 17.6%、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では 7.2%、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では 20.8%であった。これら教育訓練の実施状況は総じて低調であったことが示唆される。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を受給状況別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」と「業務に関連する自己啓発の情報提供」での実施割合の差は 3%ポイント程度であったが、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では受給事業所が 5.1%、非受給事業所が 17.6%の実施割合となっており、非受給事業所においてより実施されていた。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を事業所規模別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では 100 人以上の規模で 25%程度となっており、規模が大きい事業所で当該教育訓練が実施されていた様子が窺われる。「非正社員への OFF-JT による教育訓練」でも規模が大きい事業所で実施割合が相対的に高い傾向がみられるが、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では事業所規模による大きな違いはみられなかった。

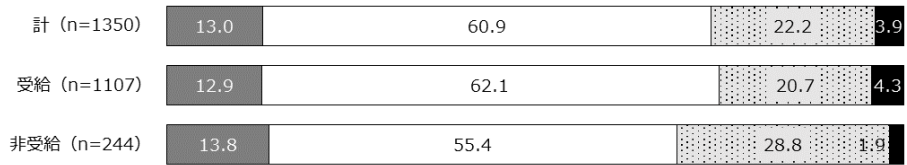
「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を主な産業別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「情報通信業」と「医療、福祉」が、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「医療、福祉」が、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では「情報通信業」がそれぞれ休業事業所全体での回答割合より 10%ポイント以上高くなっていた。「情報通信業」と「医療、福祉」では職場を離れた教育訓練の重要度が相対的に高く、ツールや機会も豊富にあることが、主な産業別にみた教育訓練の実施割合の高さに反映されたものと考えられる。

「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を地域別にみると、「正社員への OFF-JT による教育訓練」では「北海道・東北」と「北関東・甲信」で、「非正社員への OFF-JT による教育訓練」では「北関東・甲信」で、「業務に関連する自己啓発の情報提供」では「北海道・東北」と「南関東」で実施割合が相対的に高いといった特徴がみられた。

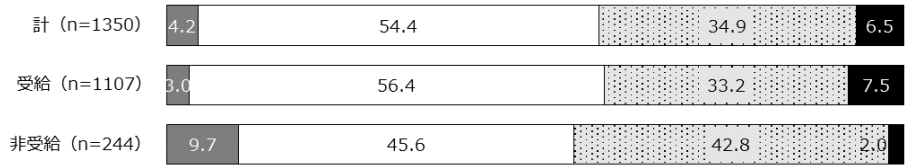
「該当者がいない」「無回答」を除いた集計結果を休業年、主な休業パターン別にみると、休業年での実施状況に大きな違いはみられず、また休業年が多くなるほど実施割合が高くなるといった特徴もみられなかった。

図表 2-4-1 休業の際の Off-JT、自己啓発の実施状況(単位:%)

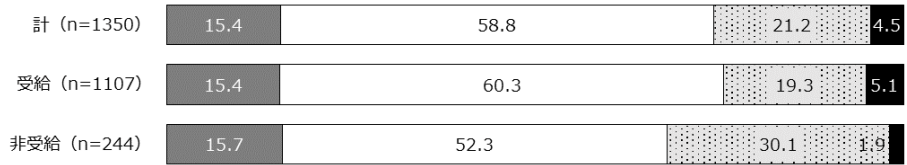
正社員へのOFF-JTによる教育訓練



非正社員へのOFF-JTによる教育訓練



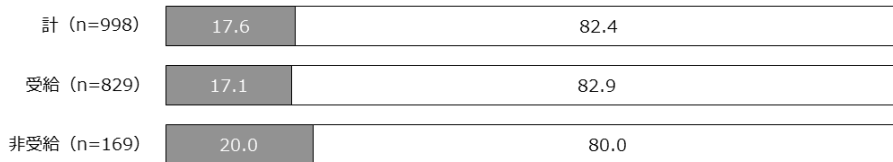
業務に関連する自己啓発の情報提供



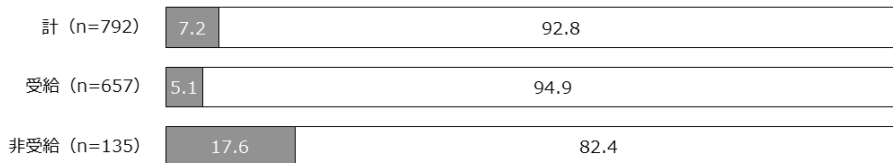
■実施した □実施しなかった □該当者がいない ■無回答

(「該当者がいない」「無回答」を除いた場合)

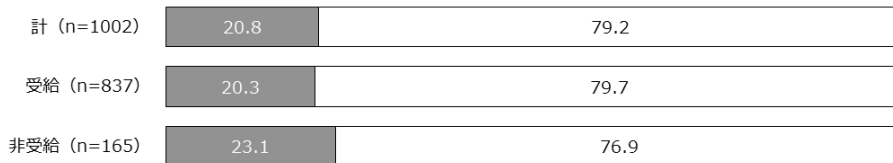
正社員へのOFF-JTによる教育訓練



非正社員へのOFF-JTによる教育訓練



業務に関連する自己啓発の情報提供



■実施した □実施しなかった

	正社員への OFF-JT による 教育訓練		非正社員への OFF-JT による 教育訓練		業務に関連する 自己啓発の 情報提供	
	n	実施した	n	実施した	n	実施した
計	998	17.6	792	7.2	1002	20.8
事業所規模						
0～9人	698	17.4	527	6.6	695	21.5
10～29人	159	15.9	136	5.0	166	20.2
30～99人	94	19.0	84	10.1	93	17.5
100～299人	35	24.3	33	16.5	35	19.7
300人以上	13	25.3	12	15.2	13	17.5
主な産業						
建設業	111	17.9	53	0.2	96	21.1
製造業	187	13.5	132	3.9	186	14.4
情報通信業	26	29.8	12	5.2	25	42.2
運輸業、郵便業	31	19.4	23	7.8	32	18.7
卸売業、小売業	113	3.8	103	2.0	115	13.3
宿泊業、飲食サービス業	182	22.5	185	2.8	195	27.7
生活関連サービス業、娯楽業	63	14.2	49	4.4	59	17.3
医療、福祉	73	27.6	66	21.6	73	26.0
地域						
北海道・東北	117	37.6	108	12.5	128	39.3
北関東・甲信	93	38.3	66	17.5	73	23.6
南関東	237	19.2	162	6.5	251	32.1
北陸	79	7.5	65	6.5	81	7.5
東海	125	5.7	109	4.0	121	11.0
近畿	195	8.6	150	3.4	200	11.6
中国・四国	57	11.7	46	4.2	53	16.7
九州・沖縄	96	15.2	86	6.9	94	9.0

	正社員への OFF-JT による 教育訓練		非正社員への OFF-JT による 教育訓練		業務に関連する 自己啓発の 情報提供	
	n	実施した	n	実施した	n	実施した
計	998	17.6	792	7.2	1002	20.8
休業年						
2020年	877	18.1	700	7.5	878	21.2
2021年	735	18.7	582	6.3	734	22.3
2022年	563	14.6	445	7.3	559	18.7
主な休業パターン						
2020年のみ	183	16.8	152	10.7	183	20.2
2020、21年	214	23.1	177	3.7	220	23.3
2020、21、22年	430	16.8	335	8.2	420	22.1

注1：基本属性別、休業年と主な休業パターン別に集計した表については「該当者がいない」「無回答」を除き、「実施した」とする回答割合のみ示している。

注2：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

(2) 雇用調整助成金を活用した教育訓練

受給事業所のうち、雇用調整助成金を活用してコロナ禍の休業期間中に教育訓練を行った事業所の割合は 12.2%であった。

事業所規模別にみると、0～99人規模では 11～12%程度であるのに対し、100～299人規模では 15.3%、300人以上規模では 17.1%とその差は大きくはないものの規模の大きい事業所の方が雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組んでいた。

主な産業別にみると、「医療、福祉」で 23.4%、「宿泊業、飲食サービス業」で 20.2%と相対的に多く教育訓練に取り組まれた一方、「建設業」で 3.9%、「卸売業、小売業」で 5.7%と割合が低く、産業による違いもみられた。

地域別にみると、「北海道・東北」で 19.3%、「南関東」で 15.9%、「中国・四国」で 15.7%と割合が相対的にやや高かった。産業の相違を反映している可能性がある。

雇用調整助成金の受給パターン別にみると、コロナ禍にのみ受給した3パターン（「2020年のみ受給」「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」）では、いずれも約 10%と差異はみられなかったが、2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給したパターン（「2019年＋コロナ禍受給」）では 30.5%と割合が比較的高く、雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組まれていた。コロナ禍以前から、雇用調整助成金を活用した教育訓練に取り組まれていた可能性がある。

図表 2-4-2 雇用調整助成金を活用した教育訓練の実施状況(単位:%)

	n	実施した	実施して いない	無回答
計	1528	12.2	85.2	2.6
事業所規模				
0～9人	1089	12.2	84.9	2.9
10～29人	259	11.3	86.3	2.3
30～99人	124	12.0	87.2	0.7
100～299人	41	15.3	83.0	1.7
300人以上	16	17.1	81.9	1.0
主な産業				
建設業	235	3.9	88.3	7.8
製造業	247	14.9	84.0	1.1
情報通信業	65	14.9	85.1	0.0
運輸業、郵便業	52	11.6	88.3	0.1
卸売業、小売業	181	5.7	92.1	2.1
宿泊業、飲食サービス業	230	20.2	79.3	0.6
生活関連サービス業、娯楽業	85	9.2	82.7	8.1
医療、福祉	130	23.4	74.6	2.0
地域				
北海道・東北	182	19.3	79.2	1.5
北関東・甲信	99	8.6	79.3	12.1
南関東	366	15.9	83.4	0.7
北陸	107	9.8	87.2	3.0
東海	173	9.5	86.8	3.7
近畿	339	6.6	91.8	1.6
中国・四国	99	15.7	81.0	3.3
九州・沖縄	163	11.7	85.8	2.5

	n	実施した	実施して いない	無回答
計	1528	12.2	85.2	2.6
受給年				
2020年	1226	12.9	84.5	2.7
2021年	968	12.0	85.4	2.6
2022年	636	10.8	87.8	1.5
主な受給パターン				
2020年のみ	335	10.2	87.7	2.1
2020、21年	261	9.8	84.4	5.8
2020、21、22年	407	9.8	88.5	1.6
2019年+コロナ禍受給	184	30.5	67.6	2.0

注：回答割合が事業所全体での値より10%ポイント以上高いものを網掛けで示している。

5. 雇用調整助成金の受給の実態

(1) 雇用調整助成金を受給した理由

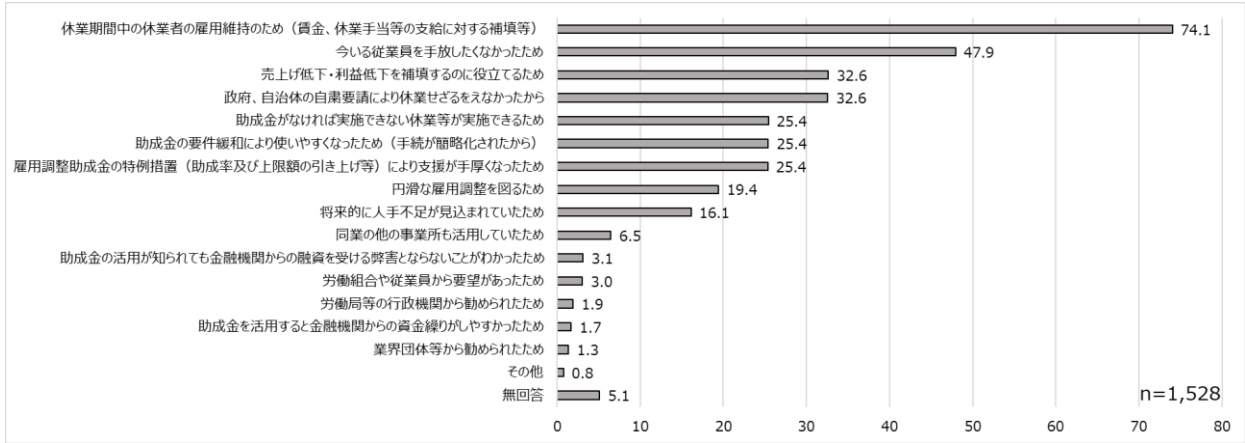
雇用調整助成金を受給した理由について複数回答で尋ねたところ、「休業期間中の休業者の雇用の維持のため（賃金、休業手当等の支給に対する補填等）」が74.1%と最も多く、次いで「今いる従業員を手放したくないため」が47.9%、「売上げ低下・利益低下を補填するのに役立てるため」及び「政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから」がそれぞれ32.6%、「助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため」「雇用調整助成金の特例措置（助成率及び上限額の引き上げ等）により支援が手厚くなったため」及び「助成金の要件緩和により使いやすくなったため（手続きが簡素化されたから）」がそれぞれ25.4%であった。

事業所規模別にみると、「雇用調整助成金の特例措置により支援が手厚くなったため」が、0～9人規模で23.2%であるのに対し、300人以上規模で37.9%と大規模な事業所ほど割合の高い傾向がみられた。

主な産業別にみると、「今いる従業員を手放したくなかったため」が全体の47.9%に対し、「運輸業、郵便業」で67.9%、「宿泊業、飲食サービス業」で63.6%と相対的に割合が高く、各産業における潜在的な人手不足感がうかがえた。同様に、「政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから」が全体の32.6%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で80.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」で53.8%と対人サービスの産業で相対的に高かった。また、雇用調整助成金やその特例措置の効果に関しては、「助成金がなければ実施できない休業等ができるため」が全体の25.4%に対し、「運輸業、郵便業」で42.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」で35.5%、「助成金の要件緩和により使いやすくなったため」が全体の25.4%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で39.4%、「運輸業、郵便業」で35.4%、「雇用調整助成金の特例措置により支援が手厚くなったため」が全体の25.4%に対し、「宿泊業、飲食サービス業」で41.3%と相対的に割合が高く、こうした産業で雇用調整助成金やその特例措置による影響が相対的に強く認識されていたことがうかがえる。

雇用調整助成金の受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」よりも「2020、21、22年受給」の方で割合が目立って高かったもの（約20%ポイント以上の差）は、「雇用維持のため」「今いる従業員を手放したくなかったため」「助成金がなければできない休業等が実施できるため」「特例措置により支援が手厚くなったため」であり、継続的に受給していた事業所の方がこうした点について認識していたことがうかがえる。

図表 2-5-1 雇用調整助成金の受給理由(合計、単位: %)



図表 2-5-2 雇用調整助成金の受給理由(クロス集計表)

	n	休業期間中の休業者の雇用維持のため(賃金、休業手当等の支給に対する補填等)	今いる従業員を手放しなかったため	売上げ低下・利益低下を補填するのに役立つため	政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから	助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため	助成金の要件緩和により使いやすくなったため(手続が簡略化されたから)	助成金の活用が知られても金融機関からの融資を受ける弊害とならないことがわかったため	労働組合や従業員から要望があったため	労働局等の行政機関から勧められたため	助成金を活用すると金融機関からの資金繰りがやすくなったため	業界団体等から勧められたため	その他	無回答					
計	1,528	74.1	47.9	32.6	32.6	25.4	25.4	25.4	19.4	16.1	6.5	3.1	3.0	1.9	1.7	1.3	0.8	5.1	
事業所規模																			
0~9人	1,089	72.0	48.7	32.9	33.7	26.2	24.4	23.2	19.1	16.4	5.9	3.3	2.5	2.2	1.4	0.8	0.6	6.1	
10~29人	259	76.3	45.3	31.3	30.8	23.3	24.3	28.2	18.3	13.9	8.2	2.2	4.6	1.3	2.8	3.7	0.7	3.5	
30~99人	124	83.6	47.5	33.0	27.9	24.2	32.3	33.6	23.4	17.3	7.4	4.0	4.2	1.1	2.5	1.5	1.7	1.4	
100~299人	41	81.9	48.1	34.6	27.8	24.3	36.1	36.7	23.5	20.5	6.9	2.1	4.4	2.0	0.8	1.2	0.6	1.5	
300人以上	16	81.2	44.1	31.3	30.0	18.9	34.5	37.9	20.2	17.2	5.8	1.3	5.6	1.5	0.4	1.2	3.1	1.5	
主な産業																			
建設業	235	76.5	46.9	37.7	18.6	19.6	23.9	15.0	22.2	16.1	9.3	2.3	2.9	1.2	1.1	0.6	1.7	0.9	
製造業	247	77.8	49.0	36.7	8.8	27.5	28.0	27.0	16.4	14.3	8.2	2.3	6.1	1.7	0.5	0.7	1.1	1.6	
情報通信業	65	45.7	30.9	23.2	12.8	21.6	22.1	22.1	12.6	6.8	1.0	0.9	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	47.9	
運輸業、郵便業	52	86.1	67.9	44.6	28.4	42.9	35.4	31.5	34.9	28.4	12.4	9.7	10.4	1.2	6.9	3.6	0.6	0.5	
卸売業、小売業	181	73.2	44.0	32.5	40.0	28.8	30.2	30.3	16.2	12.1	1.9	2.1	1.1	1.2	1.8	2.8	0.2	1.8	
宿泊業、飲食サービス業	230	89.5	63.6	25.0	80.6	22.3	39.4	41.3	24.2	30.1	5.2	6.5	1.0	1.9	3.4	1.0	0.1	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	85	83.6	53.8	37.6	53.8	35.5	15.3	19.5	19.2	15.2	7.4	4.4	1.0	6.3	0.4	6.8	0.2	2.5	
医療、福祉	130	69.4	47.1	16.4	25.1	23.2	16.8	20.6	27.8	7.9	6.8	2.5	3.0	0.6	1.3	0.4	2.7	9.9	
地域																			
北海道・東北	182	78.2	50.5	25.8	51.7	16.9	27.2	22.3	13.2	12.0	12.0	0.4	0.6	2.3	0.3	0.9	0.3	1.4	
北関東・甲信	99	73.8	45.2	43.9	25.2	16.0	11.8	16.8	22.5	25.8	3.9	0.3	1.1	2.5	2.0	2.3	0.2	13.1	
南関東	366	74.2	49.5	32.3	30.5	33.1	26.2	22.7	22.3	16.3	3.4	3.2	6.0	1.7	1.6	1.3	0.7	1.0	
北陸	107	82.9	51.9	33.3	29.1	32.8	31.9	28.6	31.3	16.0	5.1	6.9	3.3	2.6	1.8	2.1	0.0	2.8	
東海	173	74.0	53.5	31.5	26.4	23.7	31.5	32.6	22.1	9.3	4.1	2.4	1.6	0.9	1.8	2.1	1.9	1.2	
近畿	339	71.0	43.1	32.0	35.0	21.3	22.4	24.5	12.9	21.7	6.1	2.8	3.3	2.4	1.9	0.6	1.2	9.1	
中国・四国	99	84.0	40.1	22.2	28.8	33.7	24.5	35.5	18.3	13.1	3.4	7.1	1.3	2.5	0.8	1.9	0.3	2.0	
九州・沖縄	163	63.9	49.7	42.9	26.1	24.3	26.1	26.1	21.7	12.1	14.7	4.1	2.5	0.9	2.9	1.2	0.5	12.7	
主な受給パターン																			
2020年のみ受給	335	63.8	38.6	29.9	33.2	18.3	18.0	18.8	17.1	8.9	9.7	2.3	4.7	1.4	0.9	1.1	1.5	0.6	
2020年、2021年に受給	261	80.8	43.1	36.4	27.8	25.0	34.7	33.0	20.0	13.6	5.2	2.7	2.2	1.4	1.2	0.8	0.3	3.4	
2020年、2021年、2022年に受給	407	90.5	68.2	37.8	42.6	41.8	31.8	37.8	29.1	22.0	6.6	5.4	4.5	4.2	3.5	2.2	1.2	0.5	
2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	184	73.7	48.6	30.0	42.1	12.7	21.6	13.6	21.6	12.8	7.0	3.2	1.6	1.9	0.8	0.4	0.3	5.7	

(2) 雇用調整助成金及びコロナ特例がなかった場合の対応

雇用調整助成金受給事業所に対し、仮に雇用調整助成金が全く利用できなかった場合（利用不可ケース）の対応について尋ねたところ、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計（以下「そう思う・計」という。）でみると、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」が70.7%、「事業継続が困難になっていた」が64.5%、「休業規模（人数・時間）は小さくなっていった」が63.8%、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」が54.0%、「従業員の自己都合離職が増えていった」が53.3%といずれも半数を超えていた。

また、同様に、仮に今般の雇用調整助成金の「コロナ特例」がなかった場合（特例無しケース）の対応については、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」が60.1%、「事業継続が困難になっていた」が52.6%、「休業規模（人数・時間）は小さくなっていった」が49.7%、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」が37.4%、「従業員の自己都合離職が増えていった」が37.0%となっていた。利用不可ケースとの差はそれぞれ10～15%ポイント前後であり、「コロナ特例」がなかった場合にも各選択肢の影響があったと答えた事業所が一定割合を占める。

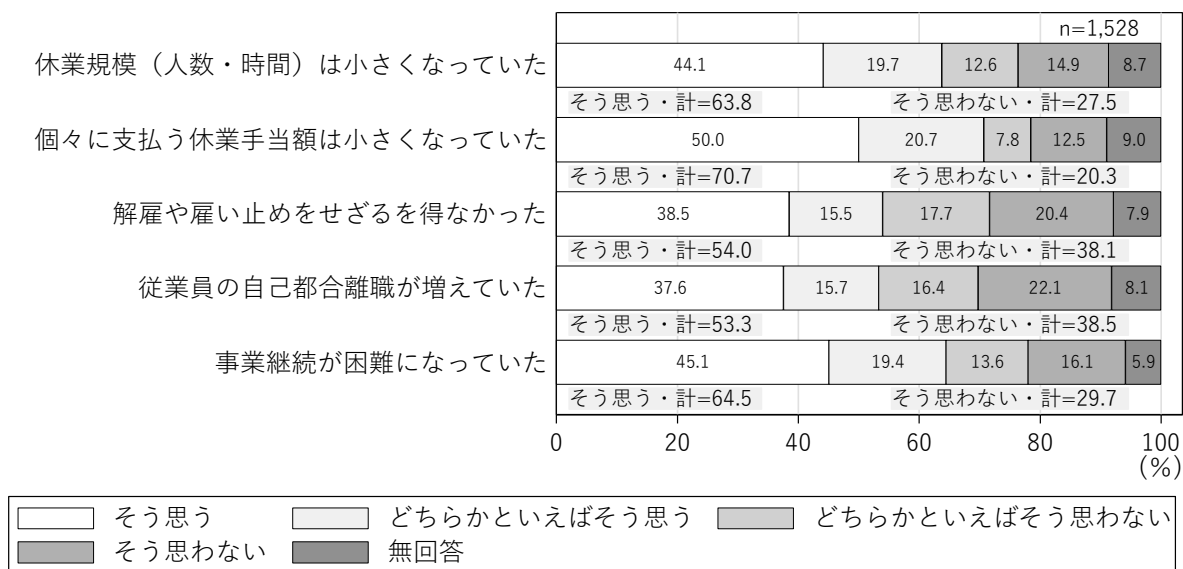
このうち、「事業継続が困難になっていた」については、全体では利用不可ケースで64.5%、特例無しケースで52.6%であるのに対し、主な産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで84.9%、特例無しケースで63.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで77.7%、特例無しケースで72.6%と割合が比較的高く、事業継続に役立ったと認識されていた一方、「情報通信業」では、利用不可ケースで35.4%、特例無しケースで34.1%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで46.7%、特例無しケースで37.7%と割合は相対的に低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9人」では、利用不可ケースで67.1%、特例無しケースで55.1%であるのに対し、「300人以上」では、利用不可ケースで38.5%、特例無しケースで25.3%と割合が相対的に低かった。

また、「解雇や雇い止めをせざるを得なかった」については、全体では利用不可ケースで54.0%、特例無しケースで37.4%であるのに対し、主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで70.2%、特例無しケースで40.9%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで68.5%、特例無しケースで48.0%と、特に利用不可ケースで割合が相対的に高く、雇用維持に役立ったと認識されていた一方、「情報通信業」では、利用不可ケースで29.9%、特例無しケースで25.7%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで34.0%、特例無しケースで22.8%と割合は相対的に低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9人」では、利用不可ケースで55.3%、特例無しケースで39.1%であるのに対し、「300人以上」では、利用不可ケースで42.4%、特例無しケースで25.3%と割合が相対的に低かった。

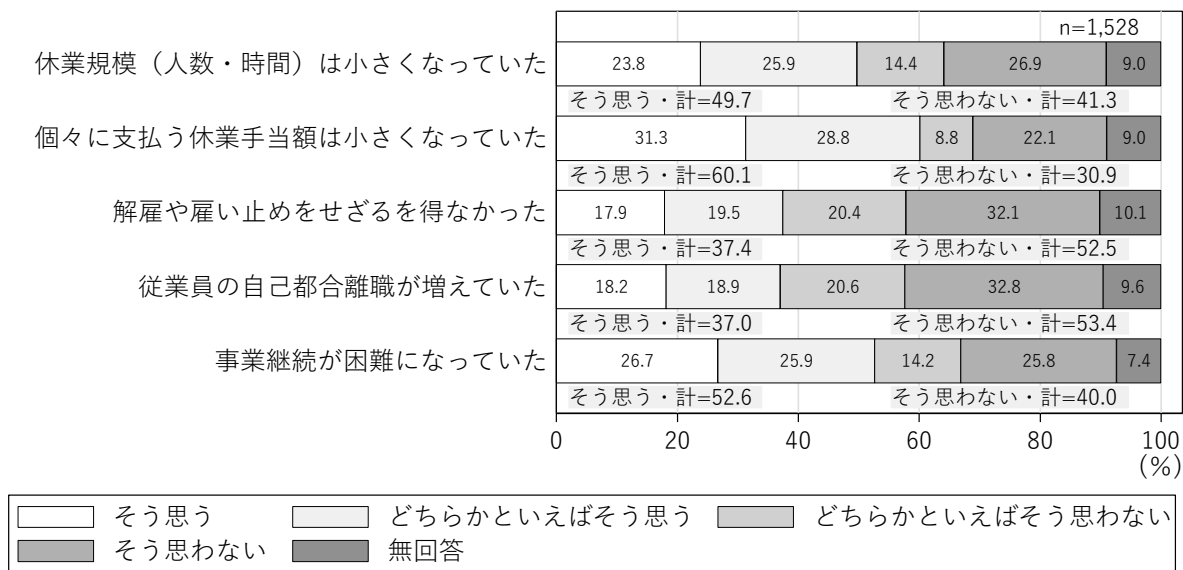
さらに、「個々に支払う休業手当額は小さくなっていった」については、5項目の中でいずれも最も割合が高く、全体では利用不可ケースで70.7%、特例無しケースで60.1%であった。主な産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では利用不可ケースで89.5%、特例無しケ

ースで 70.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」では利用不可ケースで 83.8%、特例無しケースで 71.2%と、割合が特に高く、休業中の従業員の所得確保に資したことがうかがえる。他方、「情報通信業」では、利用不可ケースで 44.5%、特例無しケースで 35.6%、「医療、福祉」では、利用不可ケースで 52.8%、特例無しケースで 51.6%と、他の項目よりは割合は高いものの他の産業に比べれば割合が低かった。また、事業所規模別にみると、「0～9 人」では利用不可ケースで 71.1%、特例無しケースで 61.8 %に対し、「300 人以上」では、利用不可ケースで 57.2%、特例無しケースで 41.6%と、他の項目よりは割合は高いものの、他の規模に比べ割合が低かった。

図表 2-5-3 雇用調整助成金が利用できなかった場合の対応



図表 2-5-4 雇用調整助成金のコロナ特例が無かった場合の対応



図表 2-5-5 雇用調整助成金が利用できなかった場合の対応(クロス集計表)

	n	a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた			b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた			c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	63.8	27.5	8.7	70.7	20.3	9.0	54.0	38.1	7.9	
事業所規模	0~9人	1,089	63.5	25.8	10.7	71.1	17.7	11.2	55.3	35.1	9.6
	10~29人	259	65.7	29.6	4.7	70.4	25.3	4.3	51.7	43.8	4.5
	30~99人	124	64.3	33.4	2.3	70.4	27.2	2.3	49.2	48.2	2.7
	100~299人	41	62.6	34.8	2.6	67.7	29.7	2.6	50.7	46.6	2.7
	300人以上	16	51.1	47.0	1.9	57.2	41.2	1.6	42.4	55.8	1.9
主な産業	建設業	235	70.8	21.0	8.3	69.4	22.6	8.0	48.9	42.9	8.3
	製造業	247	72.3	23.3	4.3	73.9	21.7	4.4	57.9	39.2	2.9
	情報通信業	65	40.1	15.2	44.7	44.5	10.9	44.7	29.9	25.5	44.7
	運輸業、郵便業	52	65.5	34.1	0.4	82.7	17.0	0.3	58.2	41.4	0.4
	卸売業、小売業	181	74.8	22.7	2.5	74.8	23.6	1.5	57.2	40.2	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	230	64.0	32.7	3.3	89.5	7.3	3.3	70.2	27.9	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	69.7	25.7	4.7	83.8	13.3	2.8	68.5	26.9	4.7
医療、福祉	130	51.3	35.3	13.4	52.8	27.7	19.5	34.0	46.5	19.5	
地域	北海道・東北	182	61.2	35.5	3.3	74.2	19.3	6.5	56.8	38.6	4.5
	北関東・甲信	99	69.4	29.5	1.1	76.8	22.1	1.1	59.7	39.2	1.1
	南関東	366	73.2	21.2	5.6	75.7	19.3	5.0	59.8	38.3	1.9
	北陸	107	77.8	20.5	1.8	76.4	22.3	1.3	54.7	43.5	1.8
	東海	173	63.5	28.6	7.9	73.9	17.6	8.5	58.6	32.4	9.1
	近畿	339	50.7	32.9	16.4	60.6	22.9	16.4	42.0	42.0	15.9
	中国・四国	99	73.8	19.7	6.5	75.9	17.6	6.5	49.1	44.8	6.1
	九州・沖縄	163	54.5	28.2	17.3	62.7	20.1	17.2	56.6	27.0	16.4

	n	d) 従業員の自己都合離職が増えていた			e) 事業継続が困難になっていた			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	53.3	38.5	8.1	64.5	29.7	5.9	
事業所規模	0~9人	1,089	53.1	37.0	9.9	67.1	26.0	6.9
	10~29人	259	52.1	42.9	5.1	61.0	34.9	4.0
	30~99人	124	56.6	41.1	2.2	56.0	41.6	2.4
	100~299人	41	57.5	39.9	2.6	52.4	45.2	2.4
	300人以上	16	48.7	49.6	1.6	38.5	58.9	2.6
主な産業	建設業	235	48.0	43.7	8.3	73.1	24.7	2.2
	製造業	247	48.4	45.9	5.7	57.8	38.8	3.4
	情報通信業	65	29.1	26.2	44.7	35.4	20.0	44.7
	運輸業、郵便業	52	75.6	24.0	0.3	72.2	27.0	0.8
	卸売業、小売業	181	51.5	44.8	3.7	64.8	32.6	2.6
	宿泊業、飲食サービス業	230	80.2	16.5	3.3	84.9	12.2	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	65.1	30.6	4.3	77.7	17.7	4.7
医療、福祉	130	42.0	44.1	13.8	46.7	39.9	13.4	
地域	北海道・東北	182	59.7	39.7	0.6	79.7	15.8	4.6
	北関東・甲信	99	66.6	32.4	1.1	62.4	36.4	1.2
	南関東	366	54.4	42.4	3.1	68.6	29.2	2.2
	北陸	107	51.9	44.6	3.5	63.2	35.1	1.7
	東海	173	59.3	29.9	10.8	68.9	26.2	4.9
	近畿	339	43.4	40.8	15.8	57.8	32.9	9.3
	中国・四国	99	45.7	47.4	6.9	53.9	40.0	6.1
	九州・沖縄	163	55.5	27.3	17.3	55.8	29.2	15.0

注：計よりも10ポイント以上高い値を網掛けしている。

図表 2-5-6 雇用調整助成金のコロナ特例が無かった場合の対応(クロス集計表)

	n	a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた			b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた			c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	49.7	41.3	9.0	60.1	30.9	9.0	37.4	52.5	10.1	
事業 所規 模	0~9人	1,089	50.0	38.9	11.1	61.8	26.9	11.2	39.1	48.2	12.6
	10~29人	259	52.0	42.8	5.1	57.7	37.9	4.4	35.6	59.4	4.9
	30~99人	124	46.1	51.9	2.0	55.7	42.3	2.0	29.9	68.1	2.1
	100~299人	41	43.8	53.4	2.8	50.8	46.8	2.4	30.0	66.7	3.4
	300人以上	16	33.7	64.9	1.4	41.6	56.7	1.7	25.3	73.0	1.7
主 な 産 業	建設業	235	48.3	43.5	8.3	61.2	31.9	6.9	37.1	55.7	7.2
	製造業	247	56.3	39.0	4.7	64.7	30.9	4.5	44.8	51.0	4.2
	情報通信業	65	24.2	31.0	44.8	35.6	19.7	44.7	25.7	29.5	44.8
	運輸業、郵便業	52	51.5	47.2	1.3	53.6	45.0	1.3	37.4	60.3	2.3
	卸売業、小売業	181	57.8	39.9	2.2	63.9	34.8	1.3	40.3	57.4	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	230	56.2	41.8	2.0	70.8	26.0	3.2	40.9	54.5	4.6
	生活関連サービス業、娯楽業	85	48.3	45.2	6.5	71.2	26.2	2.7	48.0	47.3	4.7
医療、福祉	130	43.0	38.2	18.9	51.6	34.8	13.6	22.8	57.8	19.4	
地 域	北海道・東北	182	58.1	36.1	5.8	70.1	27.3	2.6	29.6	65.6	4.8
	北関東・甲信	99	50.3	36.4	13.3	64.0	22.8	13.2	38.2	48.7	13.1
	南関東	366	54.9	42.2	2.9	64.8	31.0	4.3	42.7	50.2	7.1
	北陸	107	66.7	31.7	1.6	73.8	24.9	1.3	39.9	58.3	1.7
	東海	173	47.2	45.4	7.4	59.5	31.0	9.5	42.0	49.0	9.1
	近畿	339	40.5	43.7	15.8	50.9	33.4	15.8	28.3	55.9	15.8
	中国・四国	99	48.0	45.6	6.4	56.0	40.7	3.4	39.0	55.1	5.9
	九州・沖縄	163	40.2	41.9	17.9	49.9	32.2	17.9	45.2	36.6	18.2

	n	d) 従業員の自己都合離職が増えていた			e) 事業継続が困難になっていた			
		そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	そう思う + どちらかといえば そう思う	どちらかといえば そう思わない + そう思わない	無回答	
計	1,528	37.0	53.4	9.6	52.6	40.0	7.4	
事業 所規 模	0~9人	1,089	36.0	52.2	11.8	55.1	35.9	8.9
	10~29人	259	38.1	56.7	5.2	50.8	45.0	4.2
	30~99人	124	42.6	55.1	2.3	42.7	55.1	2.1
	100~299人	41	41.4	55.8	2.8	38.7	58.3	3.0
	300人以上	16	37.1	61.4	1.4	25.3	73.3	1.4
主 な 産 業	建設業	235	30.1	62.7	7.2	58.4	35.5	6.1
	製造業	247	32.2	62.1	5.7	48.6	46.6	4.9
	情報通信業	65	28.6	26.6	44.8	34.1	21.1	44.8
	運輸業、郵便業	52	56.8	42.9	0.3	59.5	40.1	0.4
	卸売業、小売業	181	40.1	55.2	4.7	50.7	46.9	2.3
	宿泊業、飲食サービス業	230	52.2	44.5	3.3	63.1	34.0	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	85	41.1	54.2	4.7	72.6	24.6	2.9
医療、福祉	130	27.6	53.1	19.3	37.7	49.2	13.2	
地 域	北海道・東北	182	33.7	61.4	5.0	52.1	43.1	4.8
	北関東・甲信	99	45.0	38.5	16.5	57.5	29.1	13.4
	南関東	366	39.6	57.2	3.2	57.5	40.2	2.2
	北陸	107	37.5	59.1	3.4	52.9	45.4	1.6
	東海	173	40.2	51.5	8.4	55.7	38.9	5.4
	近畿	339	30.9	52.7	16.4	48.5	39.2	12.3
	中国・四国	99	34.4	58.9	6.7	43.1	53.1	3.7
	九州・沖縄	163	40.9	41.2	17.9	50.5	33.8	15.8

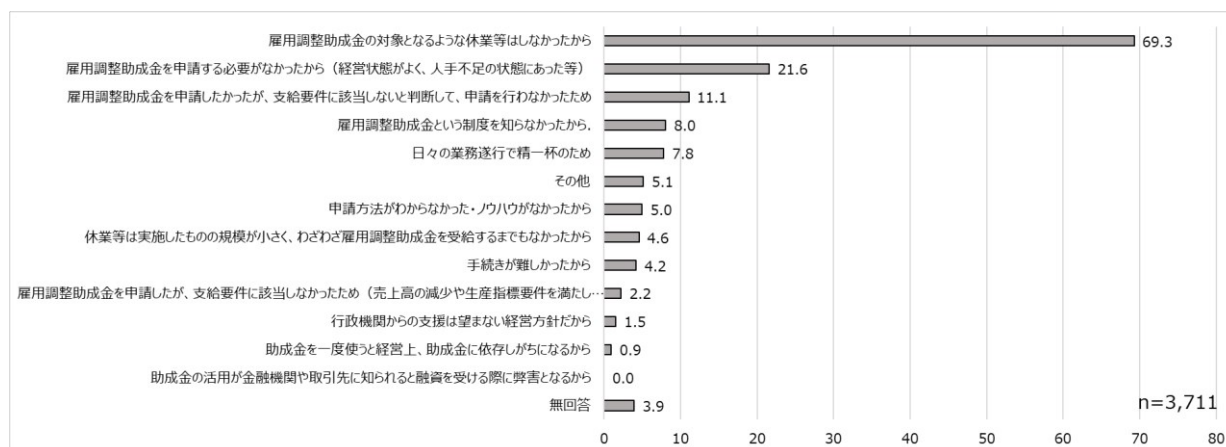
注：計よりも10ポイント以上高い値を網掛けしている。

(3) 雇用調整助成金を受給しなかった理由

過去4年間に雇用調整助成金を受給しなかった事業所に対し、その理由について尋ねたところ、「雇用調整助成金の対象となるような休業等はしなかったから」が69.3%、「雇用調整助成金を申請する必要がなかったから（経営状態が良く、人手不足の状態にあった等）」が21.6%と多数であったが、「雇用調整助成金を申請したかったが、支給要件に該当しないと判断して、申請を行わなかったため」が11.1%、「雇用調整助成金という制度を知らなかったから」が8.0%、「日々の業務遂行で精一杯のため」が7.8%、「申請方法がわからなかった・ノウハウがなかったから」が5.0%であった。いずれも回答割合は1割程度ではあるが、制度の周知や制度利用の際の支援の必要性がうかがえる。

上記後段の4選択肢について、事業所規模別にみると、小規模事業所ほど割合が相対的に大きい傾向があった。また、同じく産業別にみると、例えば、「制度を知らなかった」が「宿泊業、飲食サービス業」で0.0%と極めて低いのに対し、「建設業」で20.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で11.8%と産業によりばらつきがみられた。

図表 2-5-7 雇用調整助成金を受給しなかった理由（単位：％）



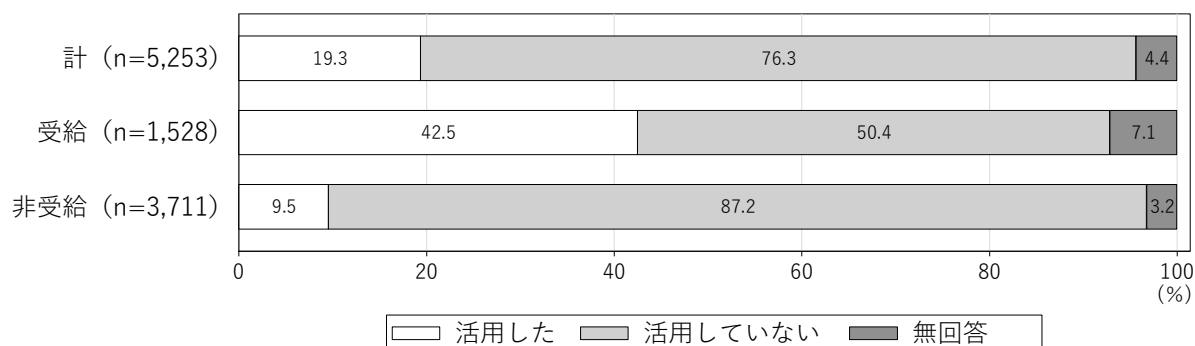
図表 2-5-8 雇用調整助成金を受給しなかった理由(クロス集計表)

	n	業 等 は し な か っ た か ら	雇 用 調 整 助 成 金 の 対 象 と な る よ う な 休 業 状 態 に あ っ た か ら	雇 用 調 整 助 成 金 を 申 請 し な か っ た た め	請 を 行 わ な か っ た た め	雇 用 調 整 助 成 金 を 申 請 し な か っ た た め	雇 用 調 整 助 成 金 を 知 ら な か っ た か ら	日 々 の 業 務 遂 行 で 精 一 杯 の た め	そ の 他	申 請 方 法 が わ か ら な か っ た ・ ノ ウ ハ ウ が な か っ た か ら	申 請 方 法 が わ か ら な か っ た か ら	休 業 等 は 実 施 し た も の の 規 模 が 小 さ く ま だ も な か っ た か ら	手 続 き が 難 し か っ た か ら	等 少 や 生 産 指 標 要 件 を 満 た し て い な い	雇 用 調 整 助 成 金 を 申 請 し な か っ た た め	行 政 機 関 か ら の 支 援 は 望 ま な い	助 成 金 を 一 度 使 う と 経 営 上 、 助 成 金 に 依 存 し が ち に な る か ら	助 成 金 の 活 用 が 金 融 機 関 や 取 引 先 に 知 ら れ る と 融 資 を 受 け る に 難 し い	無 回 答
計	3,711	69.3	21.6	11.1	8.0	7.8	5.1	5.0	4.6	4.2	2.2	1.5	0.9	0.0	3.9				
事業所規模																			
0~9人	2,941	68.0	20.2	12.3	8.9	8.2	5.5	5.8	4.6	4.6	2.2	1.8	1.0	0.0	4.1				
10~29人	463	76.1	25.0	7.1	5.9	7.7	3.6	2.0	5.3	2.8	1.5	0.5	0.6	0.0	3.4				
30~99人	212	72.1	30.4	6.2	3.4	4.3	3.3	1.6	3.1	3.2	2.5	0.5	0.5	0.0	2.8				
100~299人	68	69.6	26.9	6.8	1.1	2.8	4.6	0.5	4.0	2.2	3.5	0.7	0.1	0.0	4.1				
300人以上	27	77.0	28.6	3.9	2.1	1.9	3.5	1.0	4.2	1.6	3.3	0.0	0.0	0.0	2.8				
産業																			
建設業	718	65.6	24.4	12.0	20.2	6.0	0.0	8.4	3.9	5.4	1.9	3.2	0.1	0.0	5.3				
製造業	343	70.7	18.5	13.6	6.5	15.2	5.6	11.0	5.6	11.5	0.9	0.5	0.0	0.0	1.3				
情報通信業	88	59.2	9.8	2.4	1.7	0.7	4.6	0.0	1.0	1.0	0.3	0.0	0.0	0.0	33.1				
運輸業、郵便業	128	79.7	19.6	14.3	0.5	3.1	4.0	0.2	2.2	0.7	0.1	0.0	25.0	0.0	3.0				
卸売業、小売業	673	75.3	23.9	15.4	5.7	10.3	0.1	4.9	4.4	5.9	0.2	0.0	0.0	0.0	0.7				
宿泊業、飲食サービス業	117	50.4	23.5	23.1	0.0	0.5	23.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9				
生活関連サービス業、娯楽業	161	63.1	27.6	17.9	11.8	12.8	0.1	0.0	0.2	0.1	1.1	5.9	0.0	0.0	9.9				
医療、福祉	486	72.1	15.7	3.1	9.1	8.9	2.9	3.9	9.4	2.3	6.8	0.3	0.1	0.0	2.8				
地域																			
北海道・東北	507	71.2	26.2	7.6	8.6	6.8	5.2	2.6	6.5	5.0	1.7	2.3	3.0	0.0	6.2				
北関東・甲信	316	73.5	21.7	11.0	13.0	6.1	1.4	7.1	7.2	7.5	1.0	6.9	0.0	0.0	1.7				
南関東	861	72.1	26.9	5.3	4.3	7.7	6.7	5.0	1.4	4.2	5.6	1.4	0.1	0.0	5.5				
北陸	234	75.4	11.1	13.0	0.0	1.1	0.2	0.1	8.3	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0	12.2				
東海	513	56.5	18.3	17.3	13.0	9.6	10.7	10.5	2.0	2.7	2.1	0.1	0.4	0.0	0.5				
近畿	490	72.5	18.3	10.8	9.0	8.3	4.7	4.1	4.1	2.1	0.2	0.4	0.0	0.0	2.9				
中国・四国	356	68.7	16.0	18.2	4.0	7.5	2.9	3.6	7.7	4.1	0.2	0.1	4.5	0.0	0.6				
九州・沖縄	434	67.4	23.6	13.2	12.0	11.3	3.2	4.2	5.7	7.1	2.0	2.2	0.0	0.0	3.1				

(4)雇用調整助成金の申請における社会保険労務士の活用

コロナ禍における雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用した事業所は、全ての事業所のうち 19.3%であった。

図表 2-5-9 雇用調整助成金の申請に関しての社会保険労務士などの専門家の活用



6. 雇用調整助成金の評価

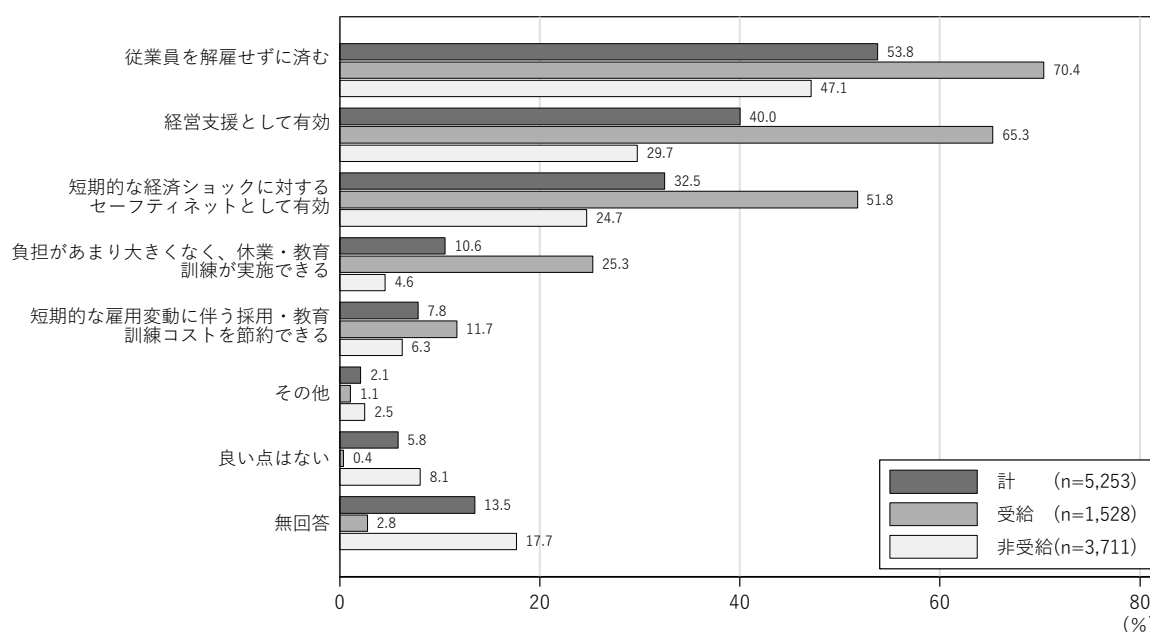
本項では、雇用調整助成金の受給事業所、非受給事業所の双方に尋ねた雇用調整助成金に関する評価についてみていく。

(1) 雇用調整助成金の良い点

雇用調整助成金の良い点として当てはまると考えるものを複数回答で尋ねたところ、「従業員を解雇せずに済む」が53.8%と最も多く、次いで「経営支援として有効」が40.0%、「短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効」が32.5%、「負担があまり大きくなりなく、休業・教育訓練が実施できる」が10.6%、「短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる」が7.8%と続いた。また、「良い点はない」が5.8%、無回答も13.5%あった。

これらを受給事業所（受給）と非受給事業所（非受給）とで対比してみると、「従業員を解雇せずに済む」が受給70.4%、非受給47.1%、「経営支援として有効」が受給65.3%、非受給29.7%、「短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効」が受給51.8%、非受給24.7%、「負担があまり大きくなりなく、休業・教育訓練が実施できる」が受給25.3%、非受給4.6%、「短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる」が受給11.7%、非受給6.3%となっており、非受給事業所が良い点を挙げる割合は相対的に低いだけでなく、項目によってその差異が2倍以上と大きいものもあった。また、「良い点はない」が受給0.4%、非受給8.1%、無回答が受給2.8%、非受給17.7%であった。

図表 2-6-1 雇用調整助成金の良い点



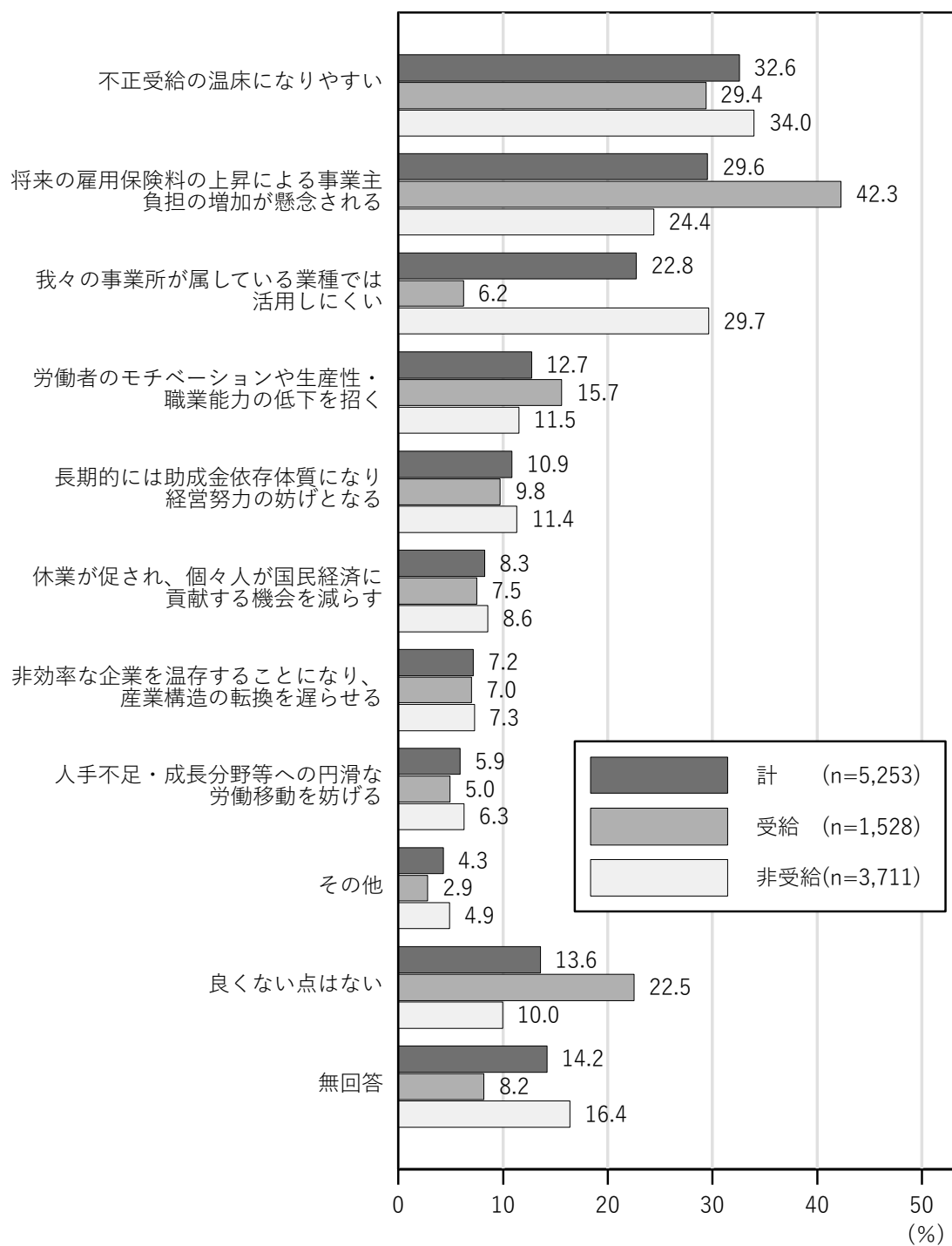
(2)雇用調整助成金の良くない点

雇用調整助成金の良くない点として当てはまると考えるものを複数回答で尋ねたところ、「不正受給の温床になりやすい」が 32.6%、「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」が 29.6%、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」が 22.8%と 2 割を超え、以下、「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」が 12.7%、「長期的には助成金依存体質になり経営努力の妨げになる」が 10.9%、「休業が促され、個々人が国民経済に貢献する機会を減らす」が 8.3%、「非効率な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる」が 7.2%、「人手不足・成長分野等への円滑な労働移動を妨げる」が 5.9%であった。また、「良くない点はない」が 13.6%、無回答が 14.2%あった。

これらを受給事業所（受給）と非受給事業所（非受給）とで対比してみると、「不正受給の温床になりやすい」が受給 29.4%、非受給 34.0%、「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」が受給 42.3%、非受給 24.4%、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」が受給 6.2%、非受給 29.7%、「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」が受給 15.7%、非受給 11.5%、「長期的には助成金依存体質になり経営努力の妨げになる」が受給 9.8%、非受給 11.4%、「休業が促され、個々人が国民経済に貢献する機会を減らす」が受給 7.5%、非受給 8.6%、「非効率な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる」が受給 7.0%、非受給 7.3%、「人手不足・成長分野等への円滑な労働移動を妨げる」が受給 5.0%、非受給 6.3%であった。また、「良くない点はない」が受給 22.5%、非受給 10.0%、無回答が受給 8.2%、非受給 16.4%あった。

このように「将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される」「労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く」では、受給事業所の方が非受給事業所よりも割合が高く、実際に受給してデメリットとして実感されていることがうかがえる。他方で、「我々の事業所が属している業種では活用しにくい」のほか「不正受給の温床になりやすい」は非受給事業所の方で割合が高い。また、その他の項目も非受給事業所の方で割合がやや高いが差異はさほど大きくはない。

図表 2-6-2 雇用調整助成金の良くない点



(3) 雇用調整助成金の特例措置に関する評価

ここでは、雇用調整助成金の特例措置として講じられた4つの措置、①助成率及び助成額の引上げ、②特例措置の3年度にわたる継続、③申請事務手続きの簡素化、④雇用保険被保険者以外への拡大（緊急雇用安定助成金の新設）に関する評価についてみていく。

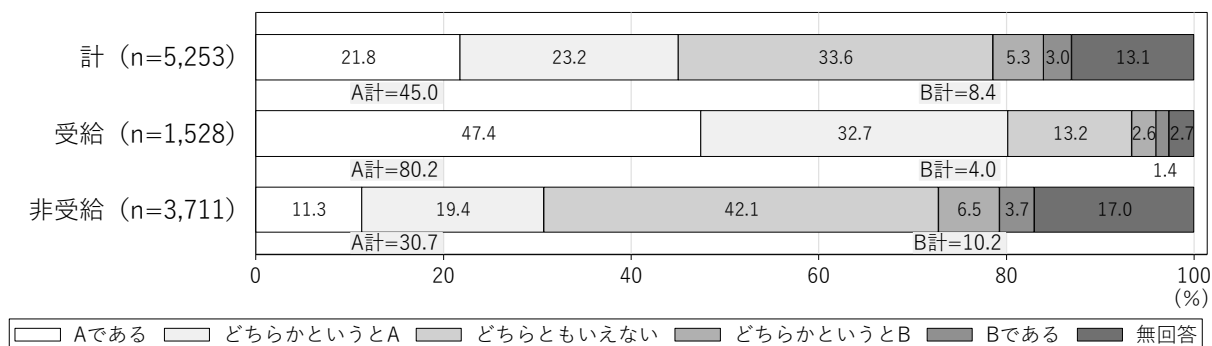
ア 助成率及び助成額の引上げ

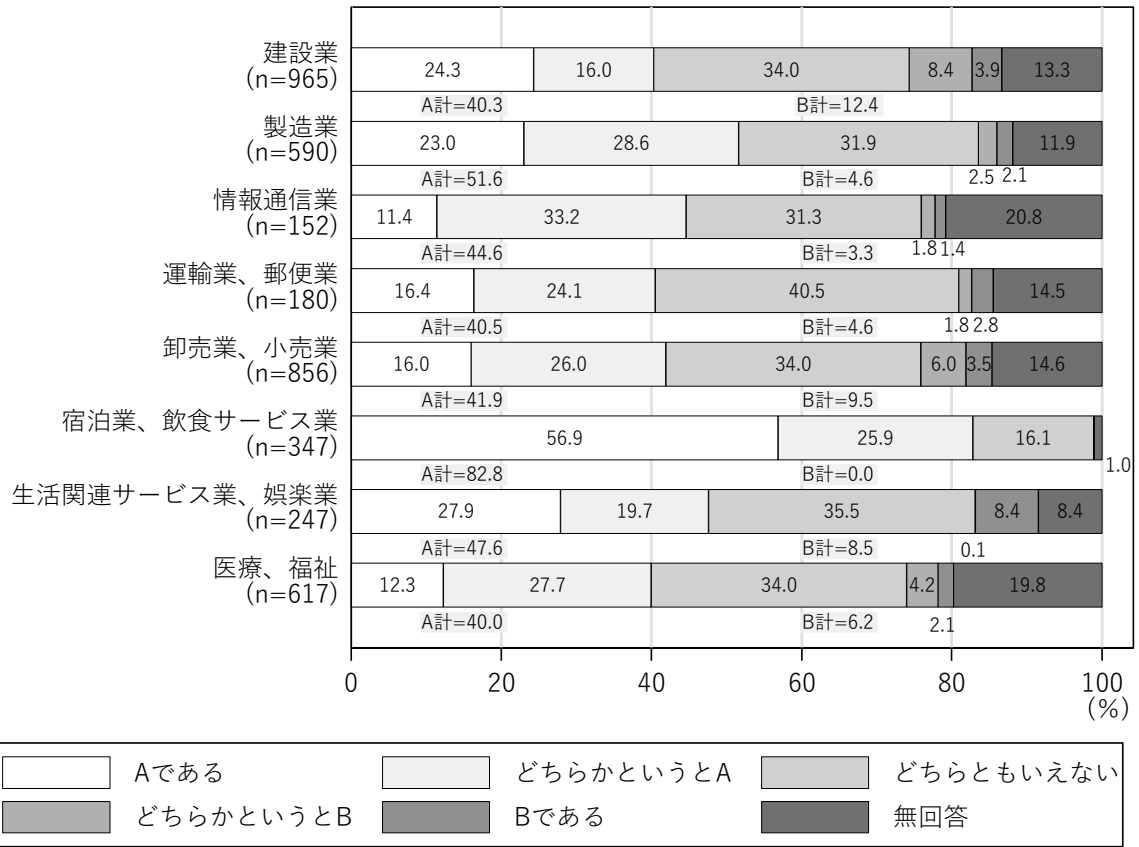
雇用調整助成金の特例措置のうち、助成率及び助成額の引上げ（助成率最大10/10（100%の助成）、助成上限額日額15,000円への引き上げ）に関する評価として、「A.経営支援として適切」か、「B.自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる」か、どちらに近いか5段階で尋ねたところ、全体では、「Aである」「どちらかというとA」の合計（以下「A計」という。）が45.0%と半数近くを占め、「Bである」「どちらかというとB」の合計（以下「B計」という。）は8.4%と約1割程度であった。このうち、受給事業所では、A計が80.2%、B計が4.0%とA計が圧倒的に多かった。非受給事業所でも、A計が30.7%、B計が10.2%と消極的評価は1割程度であり、4つの措置の中でB計の割合が最も低かった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で82.8%と非常に高く、次いで「製造業」で51.6%、「生活関連サービス業、娯楽業」で47.6%、「情報通信業」で44.6%の順となっていた。他方で、B計は、「建設業」の12.4%のほかは一桁であり、特に「宿泊業、飲食サービス業」では0.0%と、消極的評価の割合は低かった。

図表 2-6-3 雇用調整助成金の特例措置の評価 (a)助成率及び助成額の引上げ

【A: 経営支援として適切/B: 自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる】





図表 2-6-4 雇用調整助成金の特例措置の評価 (a)助成率及び助成額の引上げ(クロス集計表)

【A: 経営支援として適切/B: 自助努力の喪失等のモラルハザードの誘引となる】

	計					受給事業所					非受給事業所					
	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	
計	5,253	45.0	33.6	8.4	1.3	1,528	80.2	13.2	4.0	0.3	3,711	30.7	42.1	10.2	1.7	
事業所規模	0~9人	4,041	44.2	33.3	8.5	1.4	1,089	80.6	12.5	4.3	0.3	2,941	30.9	41.1	10.1	1.8
	10~29人	724	46.5	34.6	8.1	1.1	259	77.2	15.6	3.1	0.4	463	29.6	45.2	11.0	1.4
	30~99人	336	48.9	33.0	8.6	1.0	124	82.5	12.8	3.2	0.1	212	29.1	44.9	11.7	1.4
	100~299人	109	50.2	36.5	6.2	0.7	41	80.1	15.5	3.0	0.1	68	32.4	49.0	8.1	1.1
	300人以上	43	48.5	39.5	5.5	0.6	16	78.5	17.6	3.2	0.1	27	31.2	52.6	6.9	0.9
主な産業	建設業	965	40.3	34.0	12.4	1.3	235	67.6	19.8	11.5	0.1	718	32.0	39.3	12.8	1.6
	製造業	590	51.6	31.9	4.6	1.2	247	83.1	12.0	2.7	0.2	343	28.9	46.2	6.0	1.9
	情報通信業	152	44.6	31.3	3.3	2.1	65	93.7	5.6	0.7	0.0	88	8.4	50.3	5.2	3.6
	運輸業、郵便業	180	40.5	40.5	4.6	1.4	52	81.9	14.7	1.5	0.2	128	23.7	50.9	5.8	2.0
	卸売業、小売業	856	41.9	34.0	9.5	1.5	181	84.3	12.6	1.8	0.1	673	30.6	39.6	11.6	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	82.8	16.1	0.0	0.1	230	88.4	10.2	0.0	0.1	117	71.9	27.7	0.1	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	47.6	35.5	8.5	0.8	85	84.2	13.6	2.1	0.0	161	28.2	47.1	11.9	1.3
	医療、福祉	618	40.0	34.0	6.2	2.0	130	73.1	16.4	2.8	0.8	486	31.2	38.8	7.2	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給						335	73.6	18.9	6.0	0.1					
	2020年、2021年に受給						261	74.7	17.1	7.8	0.0					
	2020年、2021年、2022年に受給						407	90.0	7.5	0.9	0.1					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給						184	75.8	17.0	2.0	0.5					

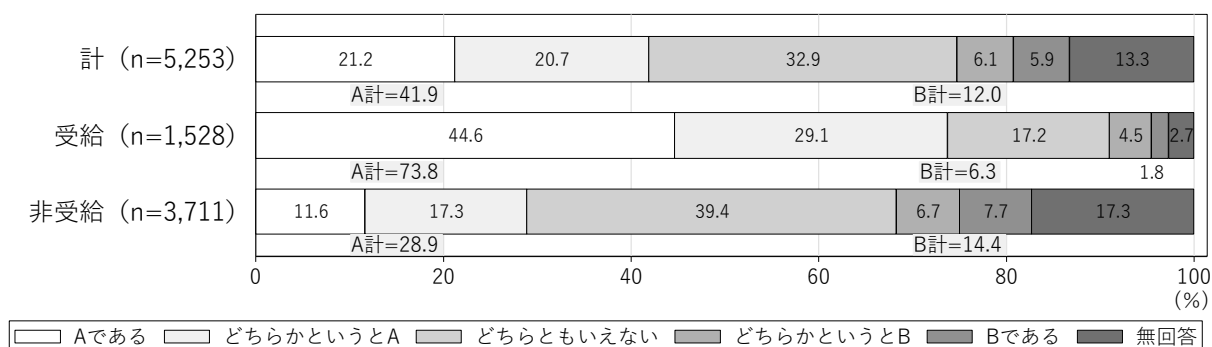
イ 3年度にわたる継続

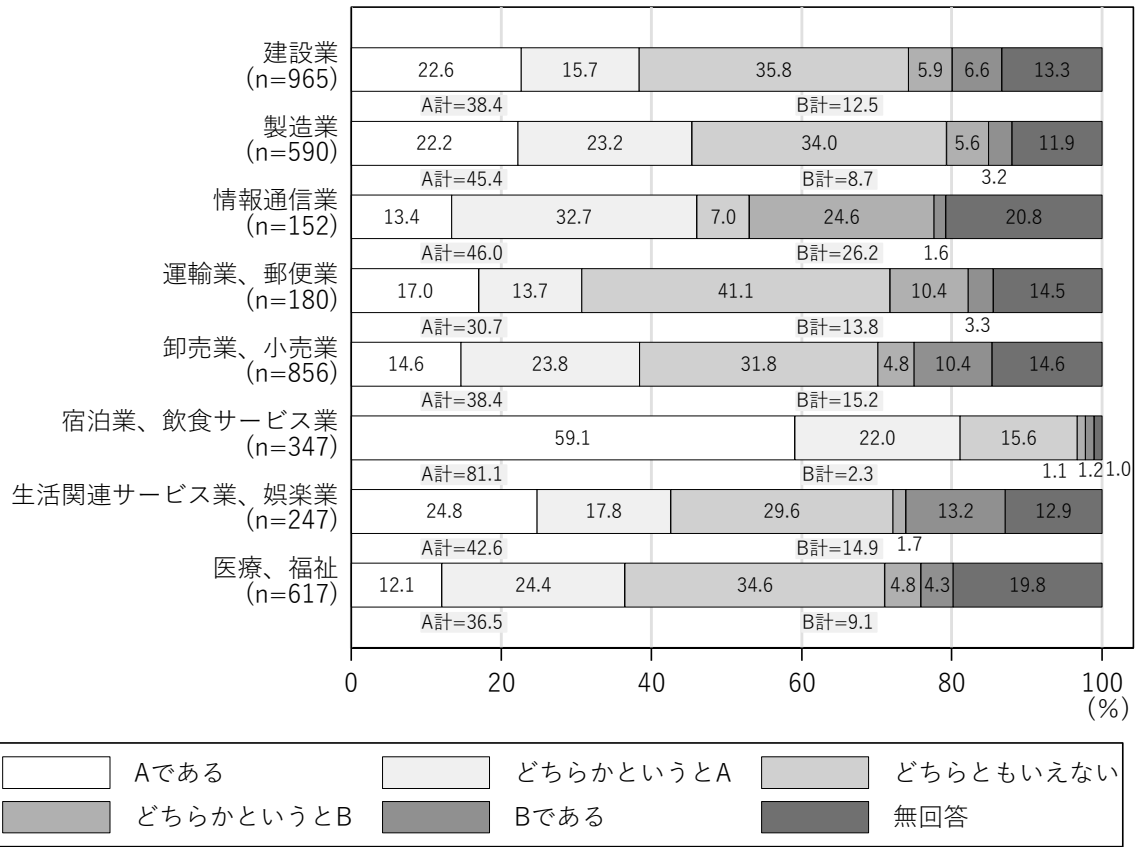
雇用調整助成金の特例措置の3年度にわたる継続に関する評価として、「A.コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切」か、「B.より早期に特例を終了すべきだった」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が41.9%、B計が12.0%であった。このうち、受給事業所では、A計が73.8%、B計が6.3%であった。非受給事業所では、A計が28.9%、B計が14.4%であった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で81.1%と非常に高く、次いで「情報通信業」で46.0%、「製造業」で45.4%、「生活関連サービス業、娯楽業」で42.6%の順となっていた。他方で、B計は、「情報通信業」で26.2%、「卸売業、小売業」15.2%などと相対的に高い一方、「宿泊業、飲食サービス業」では2.3%、「製造業」では8.7%、「医療、福祉」では9.1%と一桁の割合であり、アに比べると産業による評価の差異がみられた。

図表 2-6-5 雇用調整助成金の特例措置の評価(b)3年度にわたる継続

【A:コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切/B:より早期に特例を終了すべきだった】





図表 2-6-6 雇用調整助成金の特例措置の評価(b)3年度にわたる継続(クロス集計表)

【A: コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切/B: より早期に特例を終了すべきだった】

	計					受給事業所					非受給事業所					
	n	Aである /どちらか というとも A	どちらとも いえない	どちらか というとも B/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というとも A	どちらとも いえない	どちらか というとも B/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というとも A	どちらとも いえない	どちらか というとも B/ Bである	無回答	
計	5,253	41.9	32.9	12.0	1.3	1,528	73.8	17.2	6.3	0.3	3,711	28.9	39.4	14.4	1.7	
事業所規模	0~9人	4,041	41.6	32.5	11.7	1.4	1,089	75.8	16.2	5.5	0.3	2,941	29.2	38.6	14.0	1.8
	10~29人	724	41.4	34.1	13.7	1.1	259	66.9	20.1	8.8	0.4	463	27.4	41.8	16.6	1.4
	30~99人	336	44.9	33.2	12.2	1.0	124	73.1	18.0	7.3	0.2	212	28.4	42.0	15.2	1.4
	100~299人	109	43.7	36.1	12.9	0.7	41	68.5	19.7	10.1	0.2	68	29.0	45.9	14.6	1.1
	300人以上	43	41.6	41.4	10.5	0.6	16	64.2	26.3	8.8	0.1	27	28.5	50.5	11.6	0.9
主な産業	建設業	965	38.4	35.8	12.5	1.3	235	68.8	24.6	5.5	0.1	718	29.0	40.1	15.0	1.6
	製造業	590	45.4	34.0	8.7	1.2	247	74.5	15.6	7.6	0.2	343	24.4	47.2	9.6	1.9
	情報通信業	152	46.0	7.0	26.2	2.1	65	90.7	3.7	5.5	0.0	88	13.0	9.5	41.4	3.6
	運輸業、郵便業	180	30.7	41.1	13.8	1.4	52	72.6	22.6	2.8	0.2	128	13.7	48.6	18.2	2.0
	卸売業、小売業	856	38.4	31.8	15.2	1.5	181	71.1	19.4	8.3	0.1	673	29.7	35.0	17.1	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	81.1	15.6	2.3	0.1	230	87.0	8.4	3.2	0.1	117	69.5	29.8	0.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	42.6	29.6	14.9	1.3	85	71.1	20.6	8.2	0.0	161	27.4	34.4	18.5	2.0
	医療、福祉	618	36.5	34.6	9.1	2.0	130	67.1	21.7	3.4	0.8	486	28.3	38.2	10.7	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給						335	57.2	24.8	16.4	0.2					
	2020年、2021年に受給						261	67.1	25.0	7.4	0.0					
	2020年、2021年、2022年に受給						407	88.6	7.0	2.9	0.2					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給						184	76.5	14.7	3.6	0.5					

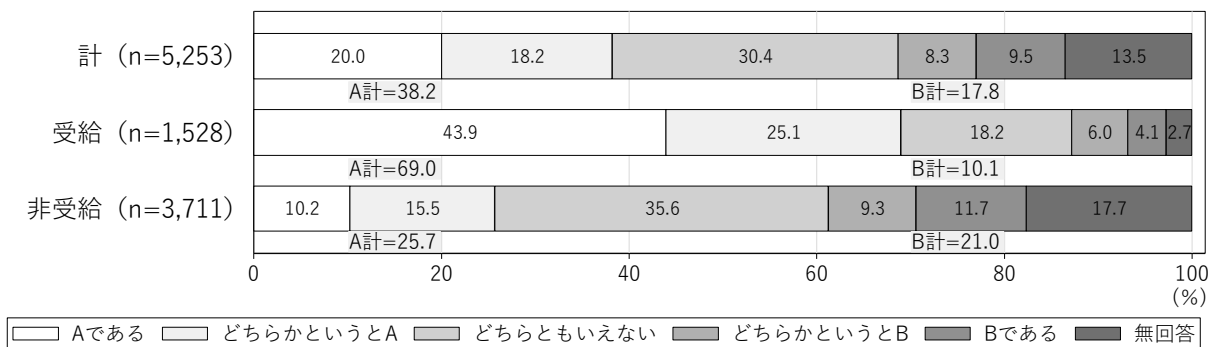
ウ 申請事務手続きの簡素化

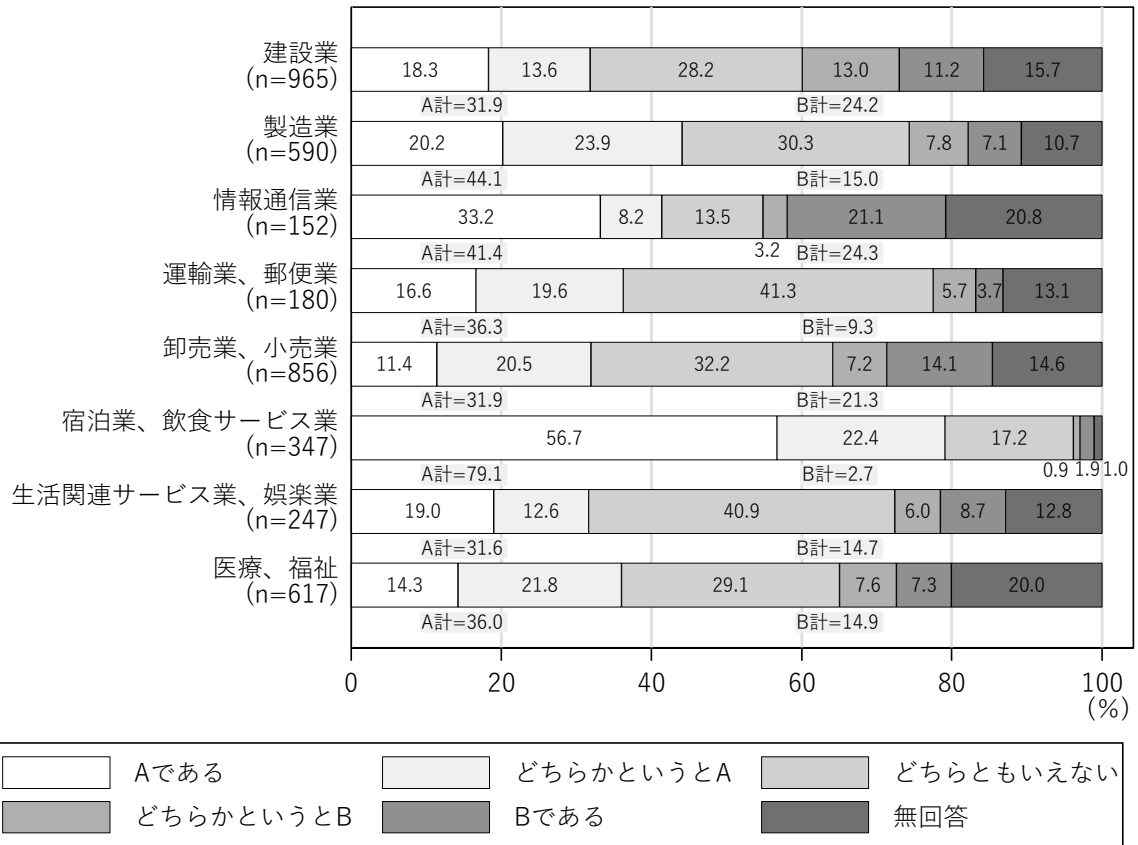
雇用調整助成金の特例措置のうち、申請事務手続きの簡素化に関する評価として、「A.支給が迅速化し有益」か、「B.審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が38.2%、B計が17.8%であった。このうち、受給事業所では、A計が69.0%、B計が10.1%であった。非受給事業所では、A計が25.7%、B計が21.0%であり、4項目の中ではB計の割合が比較的高かった。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で79.1%と高く、次いで「製造業」が44.1%、「情報通信業」が41.4%と4割を超えていた。他方で、B計は、「情報通信業」で24.3%、「建設業」で24.2%、「卸売業、小売業」で21.3%と2割を超えた一方で、「宿泊業、飲食サービス業」では2.7%、「運輸業、郵便業」では9.3%と一桁の割合であり、ア・イに比べると産業により評価の差異がみられた。

図表 2-6-7 雇用調整助成金の特例措置の評価(c)申請事務手続きの簡素化

【A:支給が迅速化し有益/B:審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない】





図表 2-6-8 雇用調整助成金の特例措置の評価(c)申請事務手続きの簡素化(クロス集計表)

【A: 支給が迅速化し有益 / B: 審査が厳格に行われないことで、不正受給の温床になりかねない】

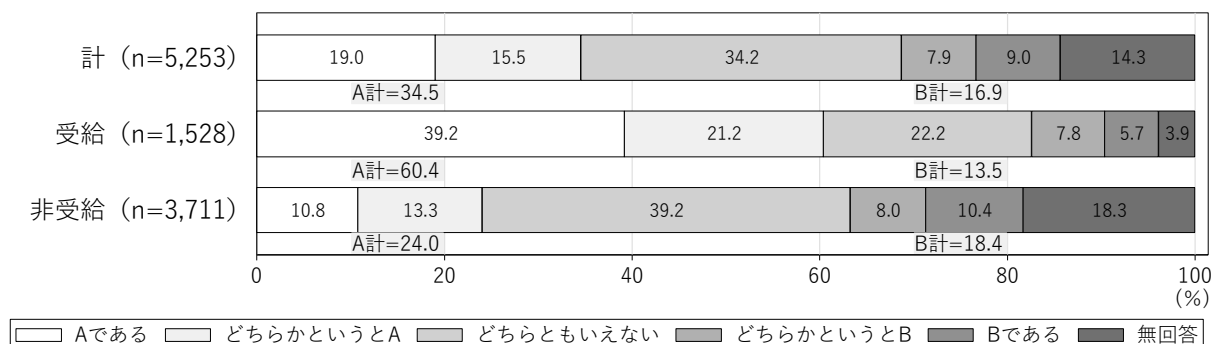
	計	受給事業所				非受給事業所										
		n	Aである / どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB / Bである	無回答	n	Aである / どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB / Bである	無回答					
計	5,253	38.2	30.4	17.8	1.4	1,528	69.0	18.2	10.1	0.3	3,711	25.7	35.6	21.0	1.8	
事業所規模	0~9人	4,041	37.6	29.6	18.1	1.5	1,089	69.4	17.1	10.8	0.3	2,941	26.0	34.3	20.9	1.9
	10~29人	724	39.1	32.8	17.3	1.1	259	65.8	21.5	8.6	0.4	463	24.4	39.1	22.3	1.4
	30~99人	336	41.7	32.4	16.4	0.9	124	71.1	19.3	8.3	0.1	212	24.4	40.2	21.2	1.4
	100~299人	109	42.2	35.7	15.1	0.7	41	70.8	20.1	7.6	0.1	68	25.2	45.0	19.5	1.0
	300人以上	43	40.1	40.5	13.0	0.6	16	69.4	23.9	6.1	0.1	27	23.2	50.6	17.2	0.9
主な産業	建設業	965	31.9	28.2	24.2	1.6	235	60.0	17.6	21.2	0.1	718	23.2	32.1	25.6	1.9
	製造業	590	44.1	30.3	15.0	1.1	247	68.1	17.9	11.2	0.3	343	26.8	39.2	17.7	1.6
	情報通信業	152	41.4	13.5	24.3	2.1	65	86.3	10.9	2.8	0.0	88	8.2	15.5	40.2	3.6
	運輸業、郵便業	180	36.3	41.3	9.3	1.3	52	71.0	25.0	3.0	0.1	128	22.2	47.9	11.9	1.8
	卸売業、小売業	856	31.9	32.2	21.3	1.5	181	74.8	17.5	6.5	0.1	673	20.5	36.1	25.3	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	79.1	17.2	2.7	0.1	230	84.1	10.7	3.9	0.1	117	69.3	29.9	0.5	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	31.6	40.9	14.7	1.3	85	62.0	29.6	8.3	0.0	161	15.5	46.8	18.1	2.0
	医療、福祉	618	36.0	29.1	14.9	2.0	130	66.3	20.6	5.2	0.8	486	28.0	31.4	17.5	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	58.6	25.8	14.3	0.1						
	2020年、2021年に受給					261	67.0	27.6	5.0	0.0						
	2020年、2021年、2022年に受給					407	82.4	10.6	5.6	0.1						
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	66.8	12.9	14.4	0.6						

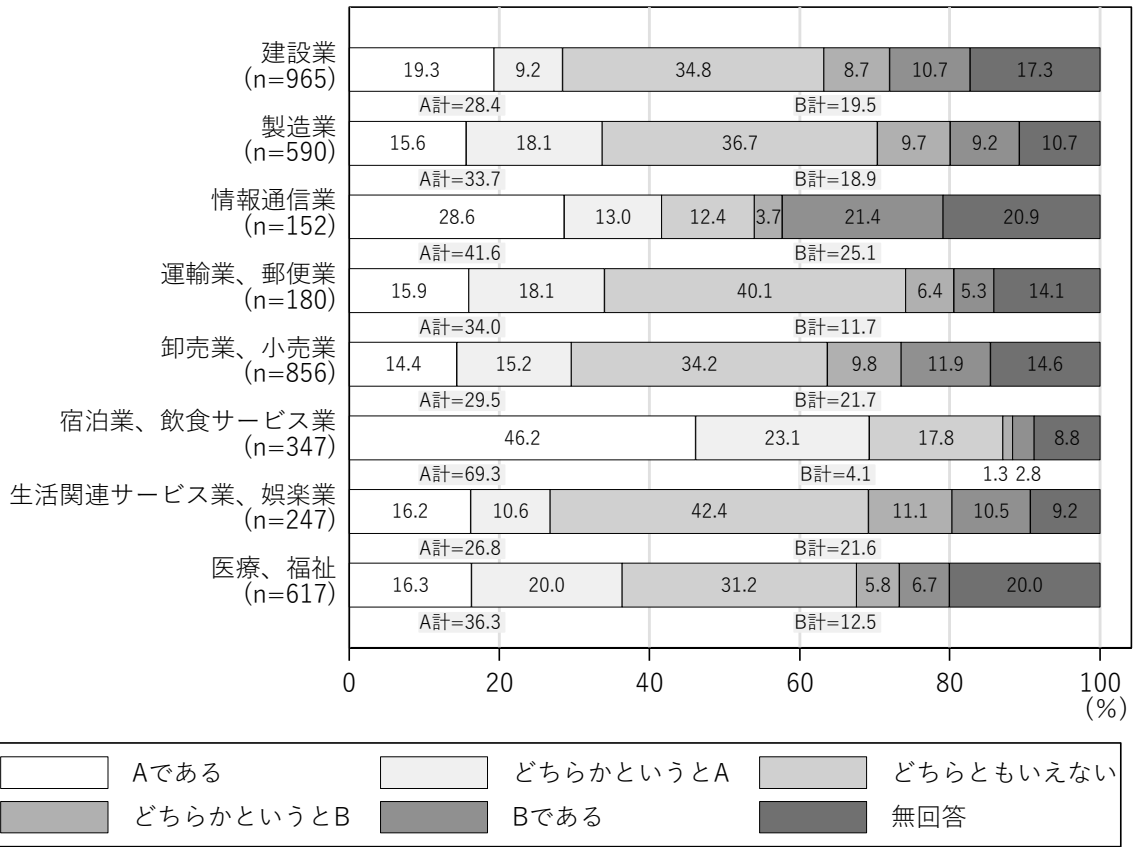
エ 対象者の雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)

雇用調整助成金の特例措置のうち、対象者の雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)に関する評価として、「A.緊急措置として適切」か、「B.被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ」か、どちらに近いか尋ねたところ、全体では、A計が34.5%、B計が16.9%であった。このうち、受給事業所では、A計が60.4%、B計が13.6%であった。非受給事業所では、A計が24.0%、B計が18.4%であり、B計の割合は、4項目の中でウの申請手続きの簡素化に次いでいた。

主な産業別にみると、A計は、「宿泊業、飲食サービス業」で69.3%と比較的高く、次いで「情報通信業」で41.6%、「医療、福祉」で36.3%、「運輸業、郵便業」で34.0%、「製造業」で33.7%と3割を超えていた。他方で、B計は、「情報通信業」で25.1%と「情報通信業」の中でも評価が比較的割れたほか、「卸売業、小売業」で21.7%、「生活関連サービス業、娯楽業」で21.6%、「建設業」で19.5%、「製造業」で18.9%と2割近かった一方、「医療、福祉」で12.5%、「運輸業、郵便業」で11.7%、「宿泊業、飲食サービス業」では4.1%と続き、産業間や産業内での評価の差異が比較的大きかった。

図表 2-6-9 雇用調整助成金の特例措置の評価(d)雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)【A:緊急措置として適切/B:被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ】





図表 2-6-10 雇用調整助成金の特例措置の評価(d)雇用保険被保険者以外への拡大(緊急雇用安定助成金の新設)(クロス集計表)【A:緊急措置として適切/B:被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ】

	計	計					受給事業所					非受給事業所				
		n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答	n	Aである /どちらか というA	どちらとも いえない	どちらか というB/ Bである	無回答
計	5,253	34.5	34.2	16.9	1.4	1,528	60.4	22.2	13.5	0.4	3,711	24.0	39.2	18.4	1.8	
事業所規模	0~9人	4,041	33.4	34.0	17.1	1.5	1,089	60.8	21.6	13.6	0.4	2,941	23.4	38.7	18.5	1.9
	10~29人	724	37.7	34.6	15.7	1.2	259	57.9	24.6	12.3	0.5	463	26.7	40.1	17.6	1.6
	30~99人	336	39.0	33.9	17.4	1.0	124	60.2	22.0	16.0	0.2	212	26.6	40.9	18.2	1.4
	100~299人	109	39.7	36.0	17.1	0.7	41	64.4	20.0	13.7	0.2	68	25.0	45.5	19.1	1.0
	300人以上	43	38.4	41.0	14.2	0.6	16	62.1	26.8	10.0	0.1	27	24.7	49.6	16.7	0.9
主な産業	建設業	965	28.4	34.8	19.5	1.7	235	56.9	24.8	11.8	0.7	718	19.6	38.7	22.3	1.9
	製造業	590	33.7	36.7	18.9	1.1	247	49.9	27.2	20.0	0.3	343	22.1	43.5	18.1	1.6
	情報通信業	152	41.6	12.4	25.1	2.1	65	82.9	9.3	7.5	0.0	88	11.2	14.6	38.1	3.6
	運輸業、郵便業	180	34.0	40.1	11.7	1.4	52	61.5	22.8	14.6	0.1	128	22.9	47.1	10.6	1.9
	卸売業、小売業	856	29.5	34.2	21.7	1.5	181	61.4	23.5	13.9	0.1	673	21.0	36.9	23.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	69.3	17.8	4.1	0.9	230	80.9	11.6	6.1	0.1	117	46.5	29.9	0.3	2.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	26.8	42.4	21.6	0.9	85	60.8	20.7	17.8	0.1	161	8.7	54.0	23.6	1.4
	医療、福祉	618	36.3	31.2	12.5	2.0	130	62.8	18.6	10.8	0.8	486	29.4	34.6	12.9	2.3
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	50.9	24.8	21.8	0.2						
	2020年、2021年に受給					261	58.2	21.8	14.8	0.5						
	2020年、2021年、2022年に受給					407	66.9	17.4	13.6	0.2						
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	72.8	16.5	5.5	0.5						

オ 項目間の比較

ここまで雇用調整助成金の特例措置として講じられた4つの措置に関する調査対象事業所の評価をみてきたが、最後に4つの措置に関する評価を比較してみる。4つの措置のうち、①「助成率及び助成額の引き上げ」については、A計（適切）が全体で45.0%（受給80.2%、非受給30.7）と割合が最も高く、B計（モラルハザードの誘因）も全体で8.4%（受給4.0%、非受給10.2%）と最も低く、4つの措置の中では評価が最も高いことがうかがえる。

次いで、②「3年度にわたる継続」で、A計（コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切）が全体で41.9%（受給73.8%、非受給28.9%）と2番目に高く、B計（より早期に終了すべきだった）が全体で12.0%（受給6.3%、非受給14.4%）と2番目に低くなっていた。

また、③「申請事務手続きの簡素化」では、A計（支給が迅速化し有益）が全体で38.2%（受給69.0%、非受給10.1%）と全体の3番目であるが、B計（不正受給の温床になりかねない）は全体で17.8%（受給10.1%、非受給21.0%）と4項目のうちで割合が最も高く、特に非受給事業所では約2割と、不正受給が危惧されていることがうかがえる。

最後に、④「雇用保険被保険者以外への拡大」については、A計が全体で34.5%（受給60.4%、非受給24.0%）と割合が最も低く、B計が全体で16.9%（受給13.5%、非受給18.4%）と2番目に高かった。特に受給事業所ではB計が13.5%と最も高く、評価が分かれている。

7. コロナ禍における各種支援策の利用

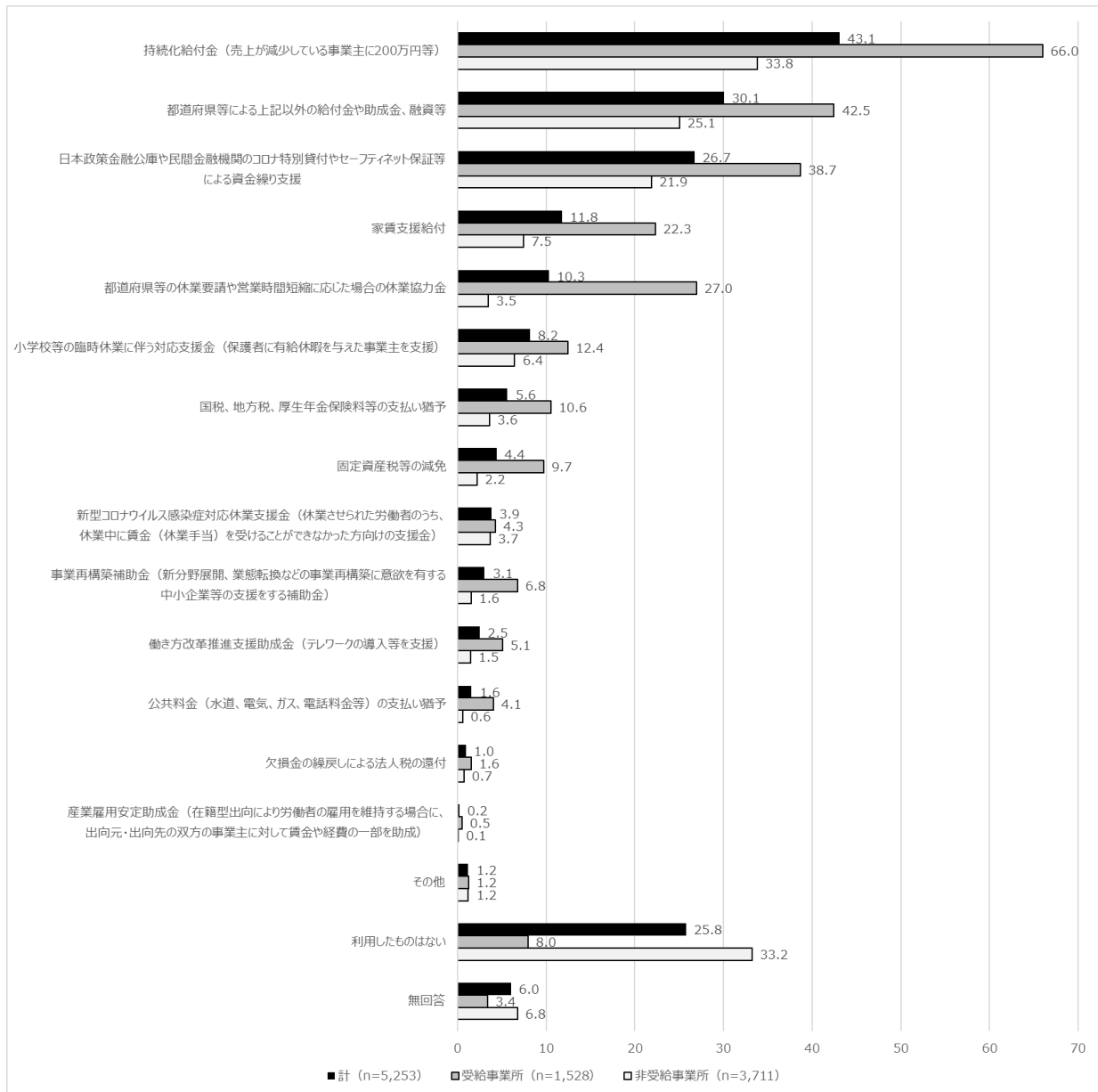
ここでは、コロナ禍における雇用調整助成金以外の各種支援策の利用状況についてみる。

1. でみたとおり、過去3年間に雇用調整助成金を受給した事業所の割合は29.1%であったが、雇用調整助成金の受給を問わず、それ以外の各種支援策について利用割合が高い順にみると、「持続化給付金」が43.1%、「都道府県等による上記（休業協力金）以外の給付金や助成金、融資等」（以下単に「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」という。）が30.1%、「日本政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援」（以下単に「コロナ特別貸付・資金繰り支援」という。）が26.7%、「家賃支援給付」が11.8%。「都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金」（以下単に「都道府県等の休業協力金」という。）が10.3%、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が8.2%、「国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予」（以下「税、社会保険料等の支払い猶予」という。）が5.6%などと続いたほか（以上が5%以上の選択肢）、「利用したものはなし」が25.8%であった。

このうち、雇用調整助成金を受給した事業所に限ると、「持続化給付金」が66.0%と、約2/3の事業所で利用され、次いで「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」が42.5%、「コロナ特別貸付・資金繰り支援」が38.7%と4割近くの事業所で利用された。つづいて「都道府県等の休業協力金」が27.0%、「家賃支援給付」が22.3%と2割を超え、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が12.4%、「税、社会保険料等の支払い猶予」が10.6%、「固定資産税等の減免」が9.7%、「事業再構築補助金」が6.8%、「働き方改革推進支援助成金」が5.1%と続いたほか（以上が5%以上の選択肢）、「利用したものはなし」は8.0%であった。

さらに、雇用調整助成金の受給事業所の中でも、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では（比較のため、()内に「製造業」での割合を示す。）、「利用したものはなし」は0.0%（11.7%）と、ほぼすべての事業所において他の支援策も活用されており、具体的には、「都道府県等の休業協力金」が88.8%（9.8%）、「持続化給付金」が77.3%（64.9%）、「都道府県等の休業協力金以外の給付金、融資等」が67.7%（33.2%）、「コロナ特別貸付・資金繰り支援」が53.6%（41.0%）、「家賃支援給付」が44.1%（15.2%）、「税、社会保険料等の支払い猶予」が24.8%（4.7%）、「公共料金の支払い猶予」が16.7%（1.0%）、「固定資産税等の減免」が12.5%（14.8%）、「小学校等の臨時休業に伴う対応支援金」が11.1%（18.3%）、「事業再構築補助金」が10.5%（9.2%）と続いた。このように、雇用調整助成金の受給事業所では、雇用調整助成金とともに他の支援策も同時に利用されており、特に「宿泊業、飲食サービス業」では、（例えば、()内で示した製造業よりも）多岐にわたる支援策が利用されたことがわかる。各種取組の効果検証においては留意する必要がある。

図表 2-7-1 各種支援策の利用(単位:%)



8. コロナ禍後の業績の現状・見通しと今後の事業継続の展望

本項では、調査時点における業績の現状・見通しと、事業継続の展望についてみていく。

(1) 業績の現状及び見通し

調査時点（2023年2月末時点）における業績の現状及び見通しについて尋ねたところ、全体では、「分からない」が18.8%、「もともと業績は悪化していない」が17.2%と、これらで4割近くを占めるが、「既に回復し、元の水準を上回っている」が7.0%、「既に回復して元の水準に戻った」が11.8%であり、合わせて「既に回復」（以上2選択肢の合計をいう。以下同じ。）と認識する事業所が18.8%と約2割であった。また、「今後1年以内に回復して元の水準に戻る」が9.2%、「元の水準に戻るには今後1年超から2年くらいかかる」が14.6%、「元の水準に戻るには今後2年超かかる」が7.4%と、「今後回復」（以上3選択肢の合計をいう。以下同じ。）を見込む事業所は合わせて31.3%と約3割あり、回復に要する期間としては「1年超から2年くらい」とする事業所が最も多かった。他方で「回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）」は10.9%と1割程度であった。

このうち、雇用調整助成金の受給事業所に限ると⁶、「分からない」が14.5%、「もともと業績は悪化していない」が3.6%⁷と、これらで2割程度であり、「既に回復し、元の水準を上回っている」が6.5%、「既に回復して元の水準に戻った」が13.1%であり、合わせて「既に回復」したと認識する事業所は19.5%と、全体と同様約2割であった。「今後1年以内に回復して元の水準に戻る」が12.9%、「元の水準に戻るには今後1年超から2年くらいかかる」が23.3%、「元の水準に戻るには今後2年超かかる」が11.3%と、「今後回復」を見込む事業所は合わせて47.4%と、約5割を占め、全体を上回っている。回復に要する期間は「1年超から2年くらい」とする事業所が多く、こちらは全体と同様の傾向であった。他方で「回復しない」は14.2%と、全体よりもやや高い。

受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で「既に回復」の割合が最も高く、「今後回復」「回復しない」の割合が最も低くなっており、「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」「2019年+コロナ禍受給」の順に「既に回復」の割合が低く、「今後回復」「回復しない」の割合が高くなっていく。また、「2020年のみ受給」では「非受給」よりも「既に回復」の割合が高く、「回復しない」の割合が低くなっている。

つづいて、事業所規模別にみると、「既に回復」が「0～9人」の17.8%から「300人以上」の29.3%までと、規模が大きいほど割合が高い一方、「回復しない」は、「300人以上」の2.4%から「0～9人」の12.3%までと、規模が小さいほど割合が高く、より小規模な事業所での回復の遅れがうかがえる。これを受給事業所と非受給事業所に分けてみると、受給事業所では、

⁶ 業績の現状・見通しについて、受給事業所と、全体や非受給事業所とを比べてみるに当たっては、受給事業所では、もともと業績が悪化していない事業所の割合が相対的に低く、その分、他の選択肢（今後回復や回復しない）の割合が高くなることに留意が必要である。

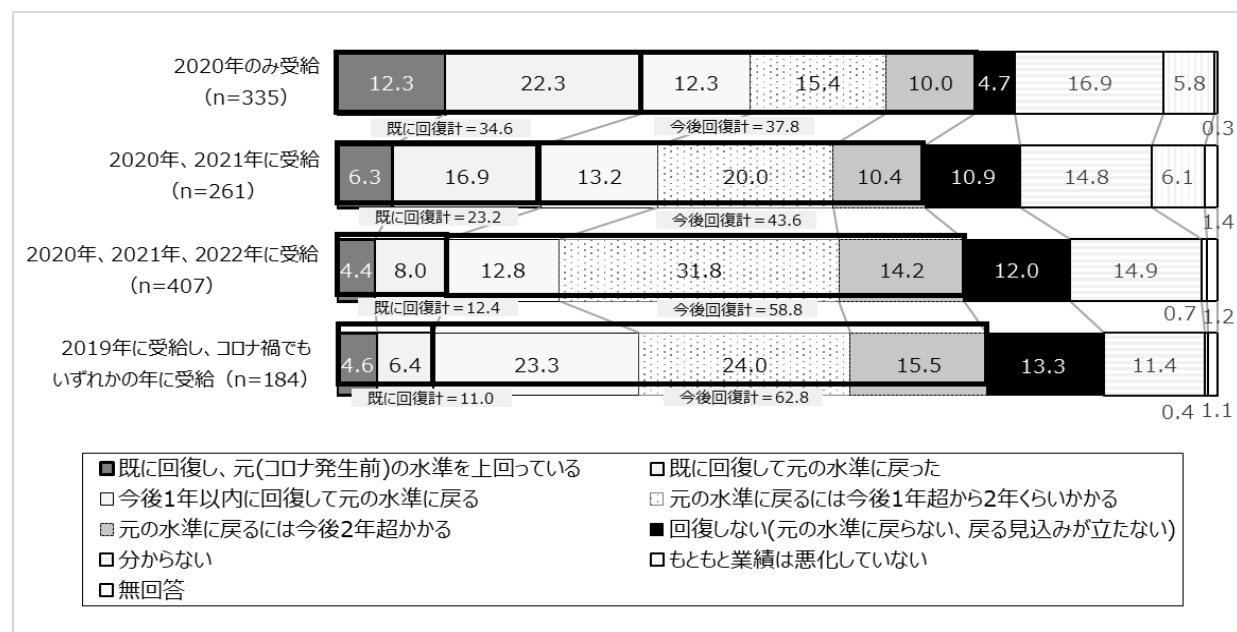
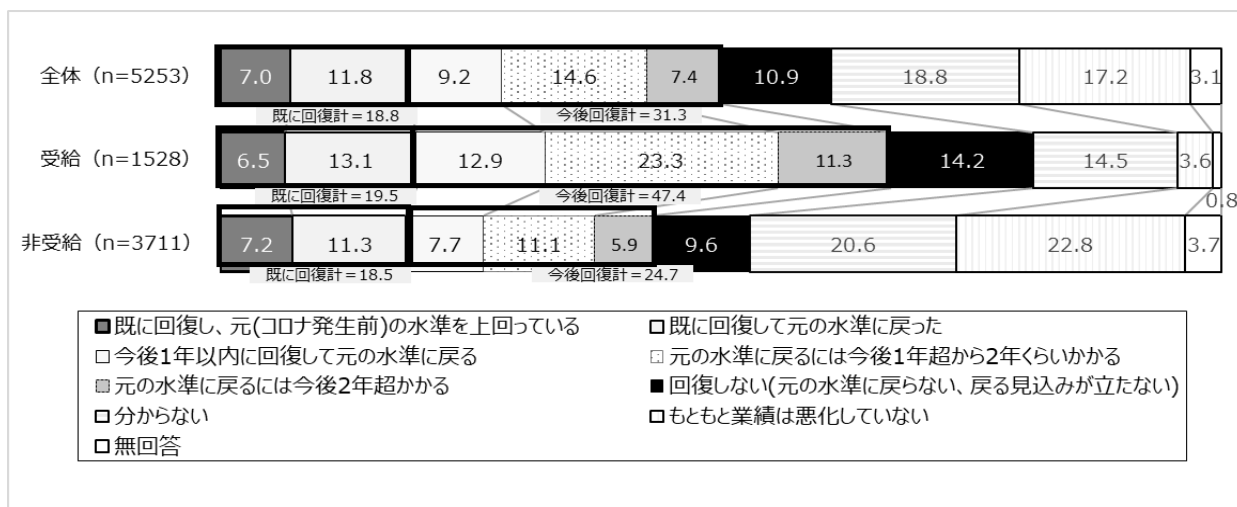
⁷ 業績が悪化していないと雇用調整助成金の受給対象とはならないことから、受給事業所においては、コロナ禍より前から業績が低迷している場合などに本選択肢を選択した可能性があると考えられる。

「既に回復」が「0～9人」の16.9%から「300人以上」の39.6%までと規模が大きいほど割合が高い一方、「回復しない」は、「300人以上」の3.3%から「0～9人」の16.0%までと規模が小さいほど割合が高く、こうした傾向が非受給事業所に比べて顕著に現れている。

主な産業別にみると、「もともと業績は悪化していない」が「情報通信業」26.3%、「建設業」19.6%などで相対的に割合が高い。「既に回復」は、「医療、福祉」27.8%、「製造業」21.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」20.1%で相対的に割合が高く、「今後回復」は、「宿泊業、飲食サービス業」56.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」41.1%、「製造業」36.8%の順に割合が高く、今後の回復が見込まれていた。他方で、「回復しない」は、「運輸業、郵便業」30.7%、「卸売業、小売業」17.3%、「宿泊業、飲食サービス業」15.1%などで割合が相対的に高かった。

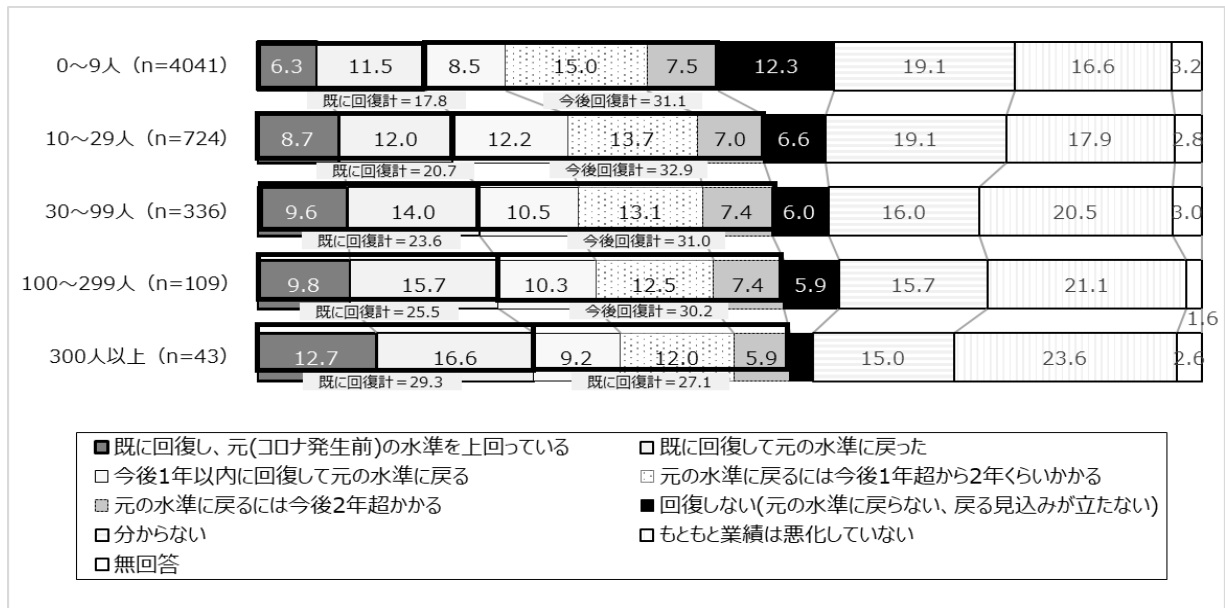
同じ産業の中で受給事業所と非受給事業所を比較すると、「宿泊業、飲食サービス業」では、「既に回復」が受給8.3%、非受給0.5%、「今後回復」が受給61.0%、非受給46.4%、「回復しない」が受給22.8%、非受給23.3%となっており、受給事業所の方が「既に回復」や「今後回復」を選択する割合が高く、明るい見通しを持っていることがうかがえる。他方で「製造業」では、「既に回復」が受給26.6%、非受給14.6%、「今後回復」が受給39.6%、非受給38.6%、「回復しない」が受給10.2%、非受給4.8%となっており、受給事業所の方が「既に回復」と「回復しない」の割合が高く、状況が二極化していることがうかがえる。

図表 2-8-1 業績の現状・見通し(全体、受給・非受給別、受給パターン別、単位:%)

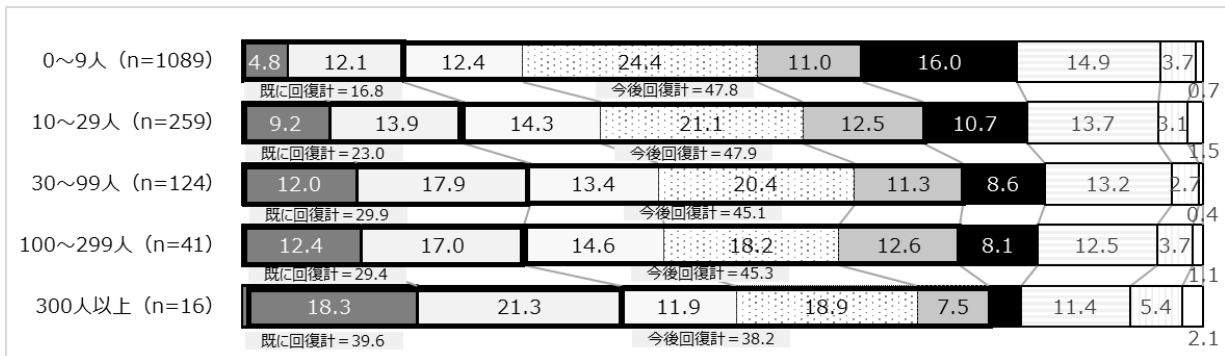


図表 2-8-2 業績の現状・見通し(事業所規模別、単位:%)

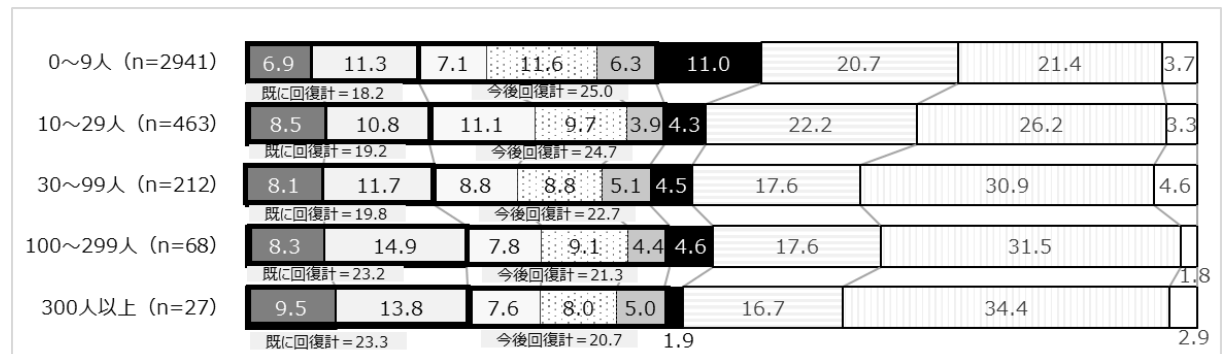
(事業所規模別 計)



(事業所規模別 受給事業所)

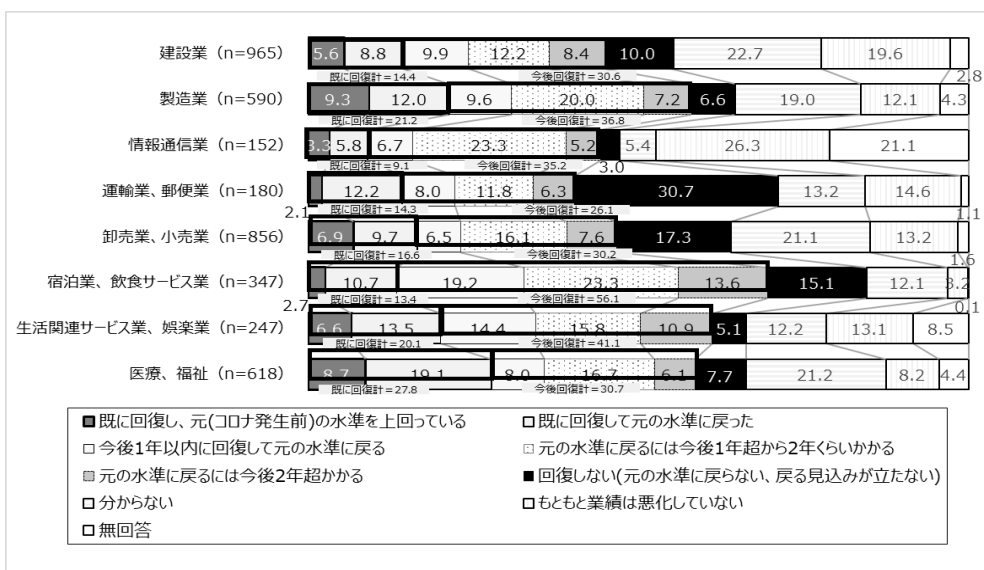


(事業所規模別 非受給事業所)

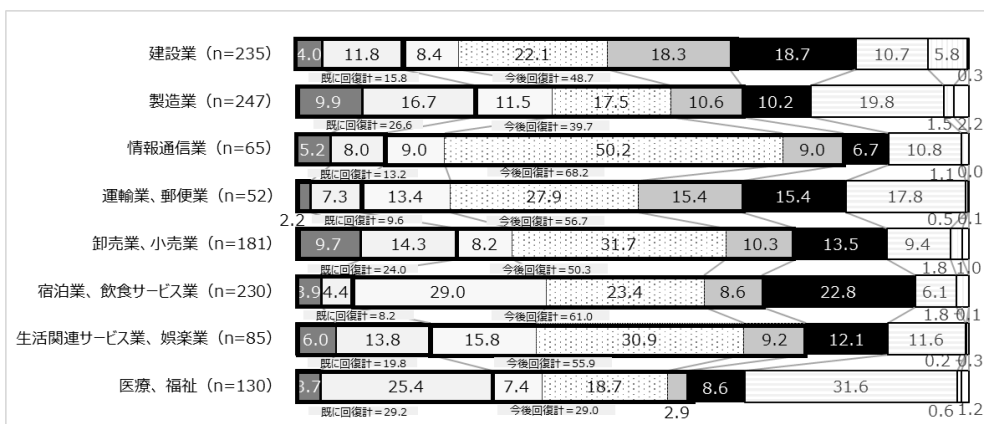


図表 2-8-3 業績の現状・見通し(主な産業別、単位：%)

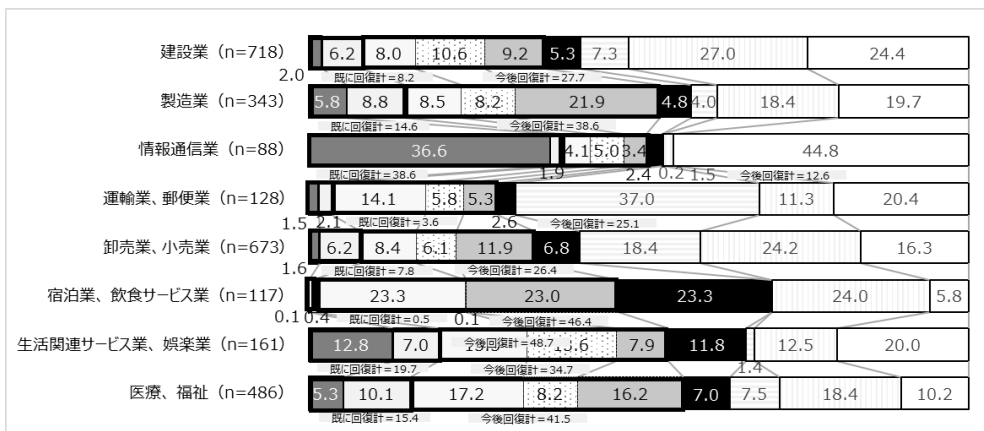
(主な産業別 計)



(主な産業別 受給事業所)



(主な産業別 非受給事業所)



(2) 今後の事業継続の展望

今後（調査時点（2023年2月末時点））の事業継続の展望について尋ねたところ、全体では、「現行の業務の規模で事業を継続する」（以下「事業継続」という。）が58.0%と過半数であるが、「業務を拡大して事業を継続する」（以下「事業拡大」という。）が17.0%、「業務を縮小して事業を継続する」（以下「事業縮小」という。）が6.1%、「別の事業を新たに始めて事業を継続する」（以下「別事業継続」という。）が3.1%、「事業を廃止、廃業する」（以下「廃業」という。）が2.1%、「分からない」が10.6%であった。

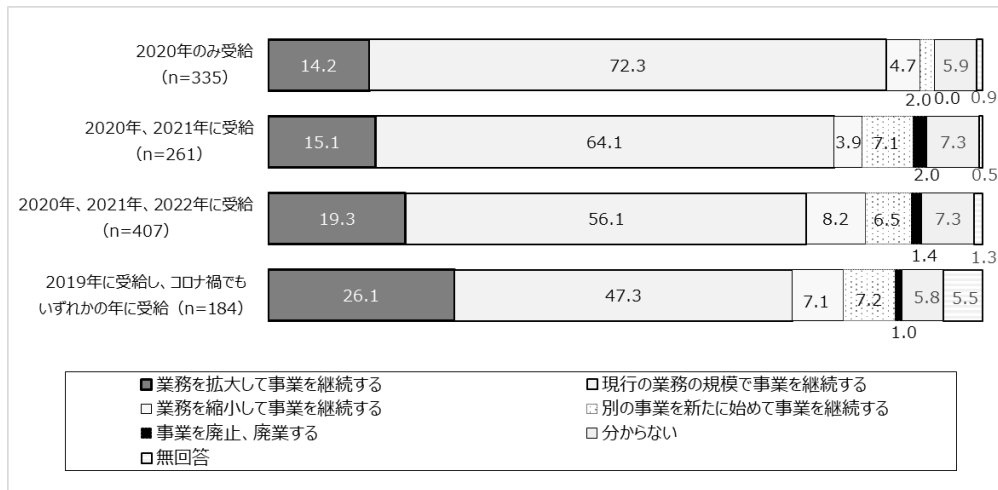
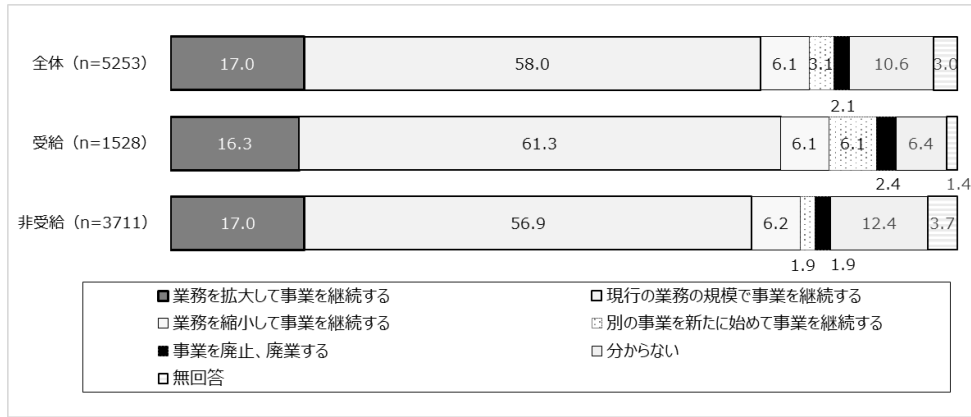
雇用調整助成金の受給状況別にみると、「事業継続」が受給61.3%、非受給56.9%、「別事業継続」が受給6.1%、非受給1.9%と、それぞれ受給事業所の方で割合がやや高い一方、「分からない」が受給6.4%、非受給12.4%と、受給事業所の方で割合がやや低かった。このほか、「事業拡大」が受給16.3%、非受給17.0%、「事業縮小」が受給6.1%、非受給6.2%、「廃業」が受給2.4%、非受給1.9%と、大きな傾向の違いはみられない。

また、受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」「2020、21年受給」「2020、21、22年受給」「2019年+コロナ禍受給」の順に、「事業拡大」の割合が低く、「事業継続」の割合が高くなっている。これは、「2020年のみ受給」など受給が短期間であった事業所では、前項でみたように既にコロナ禍前の水準に回復しているため、それ以上の拡大までは想定していないことを反映している可能性がある。

さらに、受給事業所に限って事業所規模別にみると、「0～9人」では、「事業継続」が62.2%のほか、「事業拡大」が12.9%、「事業縮小」が6.2%、「別事業継続」が7.0%、「廃業」が3.2%、「分からない」が7.1%であるのに対し、「300人以上」では、「事業継続」が49.6%のほか、「事業拡大」が38.7%、「事業縮小」が3.3%、「別事業継続」が0.7%、「廃業」が0.0%、「分からない」が6.5%であり、小規模の事業所の方が「事業縮小」「別事業継続」「廃業」の割合が相対的にやや高く、「事業拡大」の割合が相対的に低いことがわかる。

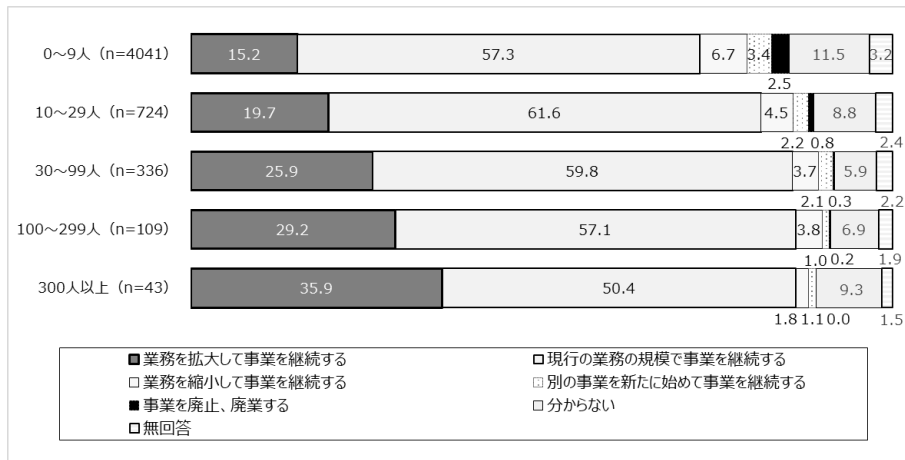
主な産業別にみると、「情報通信業」で「事業拡大」が38.1%と相対的に高く、「事業継続」が35.8%と相対的に低く、事業拡大傾向にある一方、「生活関連サービス業、娯楽業」では「事業拡大」が5.7%と相対的に低く、「事業縮小」が14.7%と相対的に高い。それ以外の主な産業では「事業拡大」が15%前後、「事業維持」が約6割程度と共通しているほか、「別事業継続」が「宿泊業、飲食サービス業」で10.8%と相対的に高いのが目立つ。これを受給事業所と非受給事業所とで比べてみると、「情報通信業」では、「事業拡大」が受給21.8%、非受給50.1%と非受給事業所での「事業拡大」が目立つ。他方「宿泊業、飲食サービス業」では、「事業拡大」は、受給21.8%、非受給3.1%と受給事業所での事業拡大が目立つ一方、「別事業維持」が受給4.6%、非受給23.1%と非受給事業所での別事業開始が目立つ。

図表 2-8-4 今後の事業継続の展望(全体、受給・非受給別、受給パターン別、単位:%)

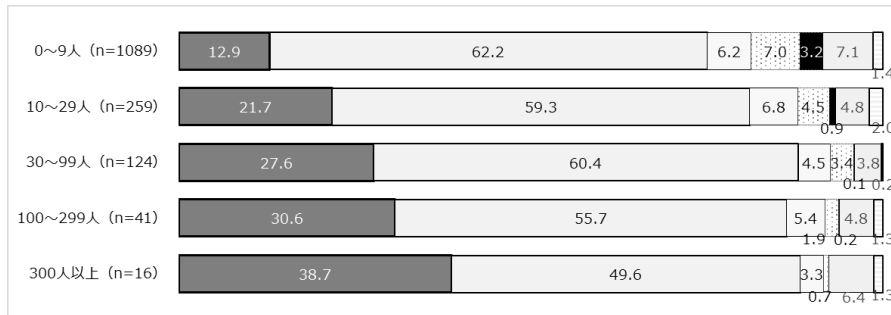


図表 2-8-5 今後の事業継続の展望(事業所規模別、単位：%)

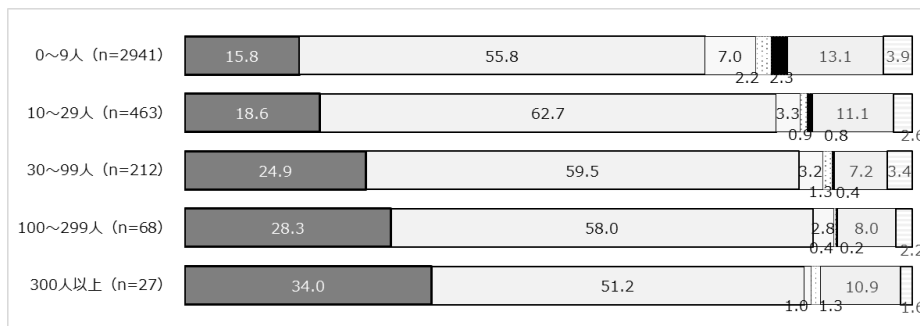
(事業所規模別 計)



(事業所規模別 受給事業所)

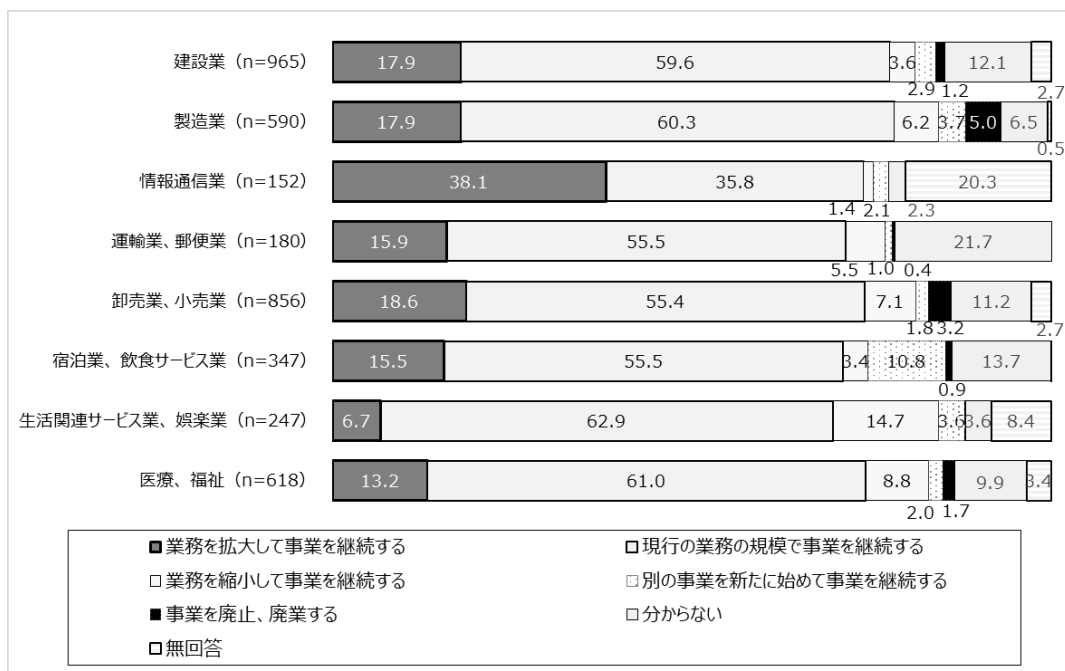


(事業所規模別 非受給事業所)

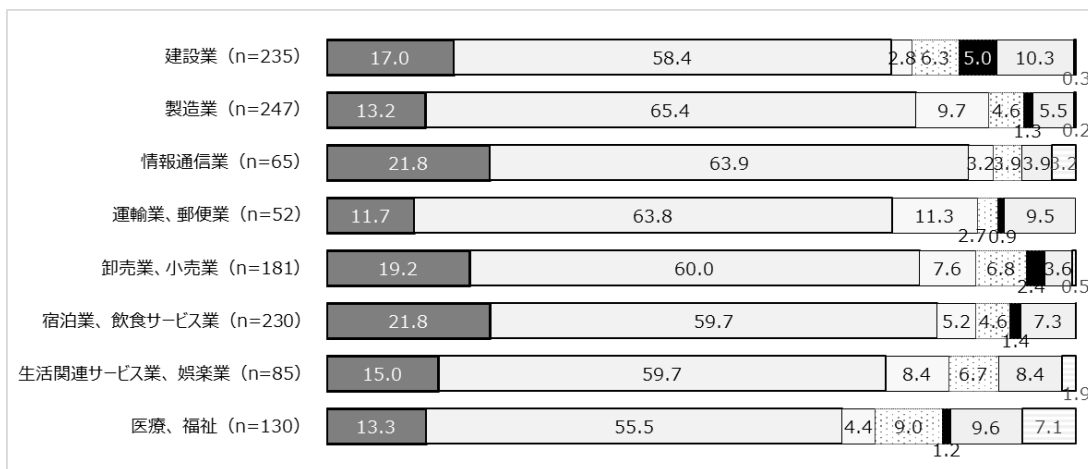


図表 2-8-6 今後の事業継続の展望(主な産業別、単位:%)

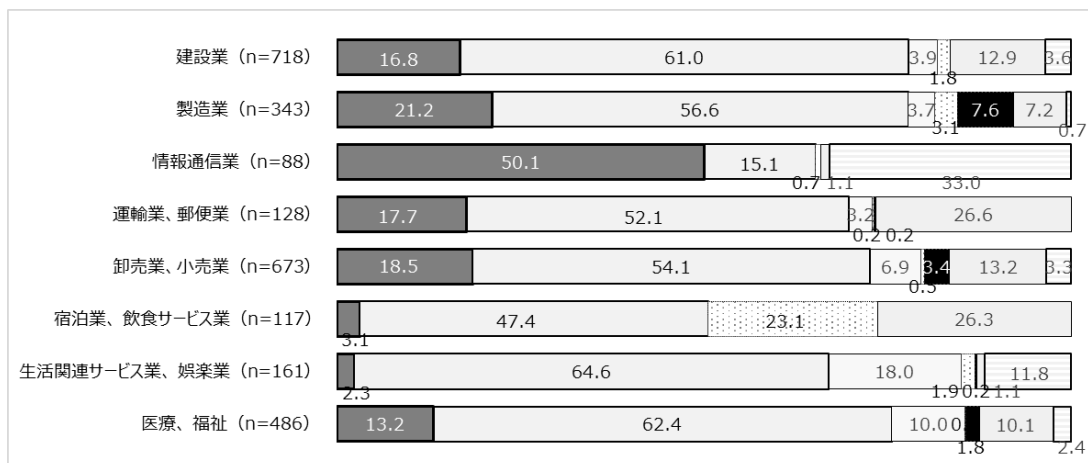
(主な産業別 計)



(主な産業別 受給事業所)



(主な産業別 非受給事業所)



9. 雇用の状況と求人・採用の取組

ここでは、調査時点における雇用の状況や見通し、求人・採用の取組の実績や予定についてみていく。

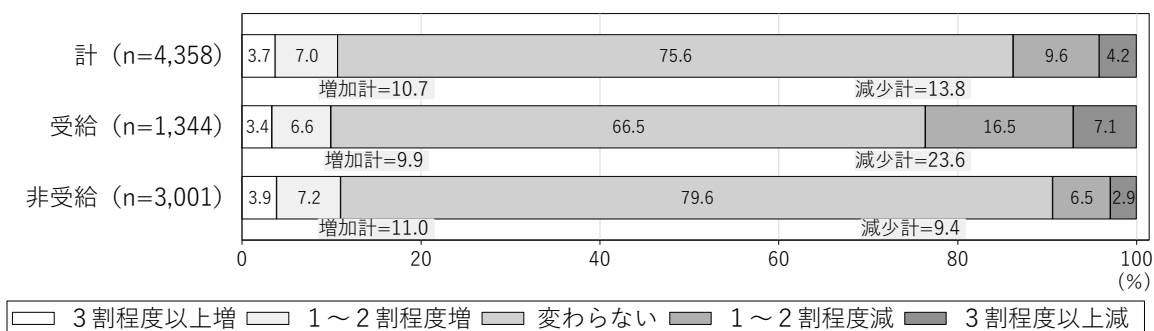
(1) 従業員数の現状

調査時点（2023年2月末時点）での従業員数に関し、2019年（コロナ禍前）と比較した増減の状況について尋ねたところ、「正社員」では「増加計」（増加に係る4選択肢を合計したもの。以下ここでは同じ。）が10.7%、「減少計」（減少に係る4選択肢を合計したもの。以下ここでは同じ。）が13.8%、「雇用保険加入の非正社員」では「増加計」が6.7%、「減少計」が14.0%、「雇用保険未加入の非正社員」では「増加計」が5.7%、「減少計」が11.9%、「派遣労働者」では「増加計」が4.7%、「減少計」が5.8%といずれの雇用形態でも減少した事業所の方が多い。

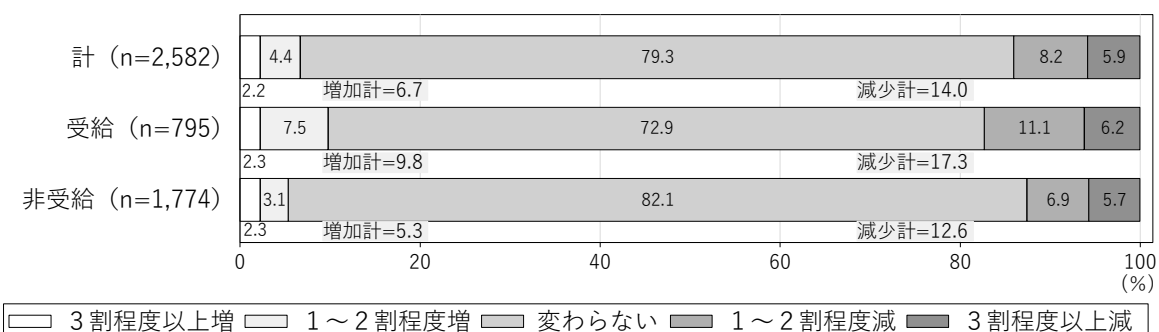
また、雇用調整助成金の受給状況別にみると、「正社員」では、受給事業所で「増加計」9.9%、「減少計」23.6%、非受給事業所で「増加計」11.0%、「減少計」9.4%となっており、受給事業所では正社員の減少した事業所の割合の方が高く、非受給事業所では、正社員の増加した事業所の割合の方がやや高くなっている。他方で、「雇用保険加入の非正社員」では、受給事業所で「増加計」9.8%、「減少計」17.3%、非受給事業所で「増加計」5.3%、「減少計」12.6%、「雇用保険未加入の非正社員」では、受給事業所で「増加計」7.4%、「減少計」19.5%、非受給事業所で「増加計」5.1%、「減少計」8.6%となっており、非正社員では、雇用保険加入・未加入のいずれでも減少した事業所の割合の方が高い。また、「減少計」「増加計」の割合ともに受給事業所の方が非受給事業所よりも高くなっている。

図表 2-8-7 2019 年比の従業員数の増減 (2023 年 2 月末時点)

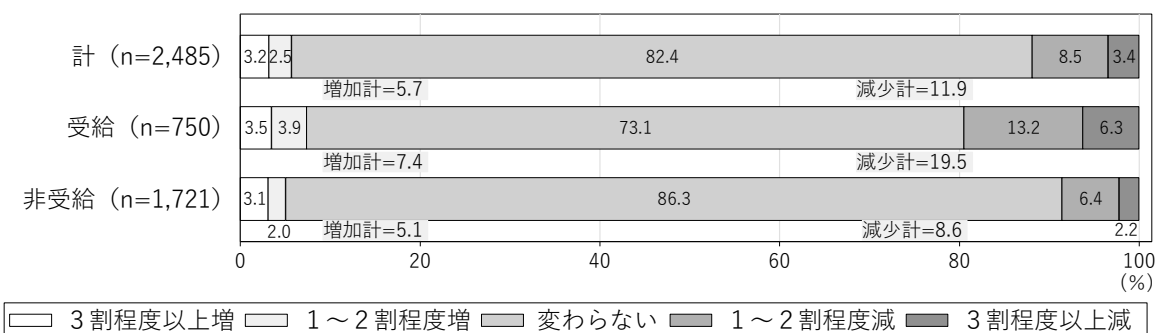
(正社員)



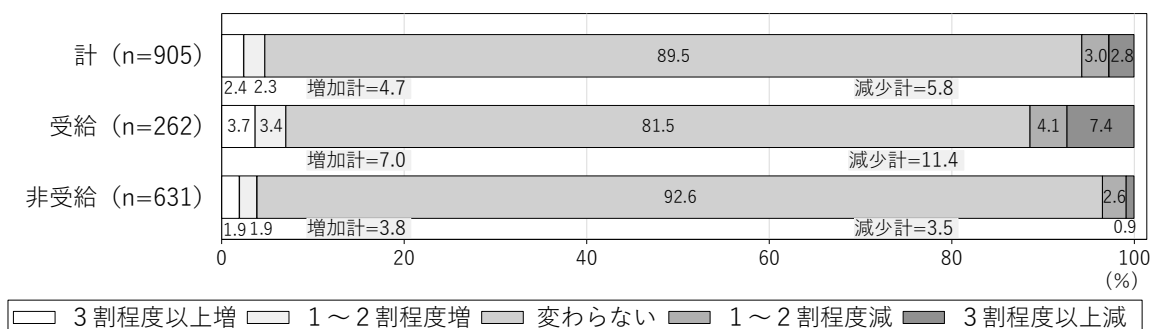
(雇用保険加入の非正社員)



(雇用保険未加入の非正社員)



(派遣労働者)



注:「コロナ発生前も現在もない」及び無回答を除いて集計している。

図表 2-8-8 2019 年比の従業員数の増減(2023 年 2 月末時点)(クロス集計表)
(正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	4,358	10.7	75.6	13.8	1,344	9.9	66.5	23.6	3,001	11.0	79.6	9.4	
事業所規模	0~9人	3,227	9.1	79.0	11.8	929	7.6	71.7	20.7	2,286	9.8	81.9	8.3
	10~29人	670	14.1	66.9	19.0	240	15.2	54.4	30.4	428	13.5	74.1	12.3
	30~99人	314	15.9	64.4	19.7	120	15.2	55.7	29.1	194	16.4	69.7	13.9
	100~299人	106	16.3	62.6	21.1	39	14.0	53.6	32.4	66	17.7	67.9	14.4
	300人以上	42	19.1	62.6	18.3	15	19.0	52.4	28.6	26	19.3	68.4	12.3
主な産業	建設業	800	11.5	74.2	14.4	214	13.2	66.7	20.1	574	11.1	76.4	12.5
	製造業	504	21.8	61.4	16.8	227	17.4	56.3	26.3	278	25.4	65.5	9.1
	情報通信業	147	10.6	78.6	10.8	62	11.9	68.0	20.1	85	9.7	86.4	3.9
	運輸業、郵便業	143	14.1	64.3	21.7	46	3.4	57.0	39.6	97	19.1	67.7	13.1
	卸売業、小売業	680	10.5	78.5	11.0	166	9.2	67.5	23.4	512	11.0	82.2	6.8
	宿泊業、飲食サービス業	285	4.3	84.2	11.5	198	5.8	77.8	16.4	87	0.9	98.7	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	152	7.8	76.2	16.0	79	12.0	58.2	29.8	72	3.1	96.1	0.9
	医療、福祉	517	11.1	76.0	12.9	98	8.8	69.9	21.3	419	11.6	77.4	11.0
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				294	10.2	67.7	22.1	0			
	2020年、2021年に受給	0				238	15.8	65.2	19.0	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				370	6.7	62.7	30.6	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				156	7.4	74.7	18.0	0			

(雇用保険加入の非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	2,582	6.7	79.3	14.0	795	9.8	72.9	17.3	1,774	5.3	82.1	12.6	
事業所規模	0~9人	1,709	4.1	82.1	13.8	473	7.4	78.1	14.6	1,225	2.9	83.5	13.6
	10~29人	473	9.9	78.3	11.8	172	12.6	69.4	18.0	300	8.4	83.6	7.9
	30~99人	263	13.3	70.9	15.8	99	13.7	64.5	21.8	164	13.1	74.7	12.2
	100~299人	97	14.1	64.2	21.7	37	13.5	54.4	32.1	61	14.4	70.1	15.5
	300人以上	40	17.2	61.2	21.6	15	20.2	48.4	31.4	25	15.3	68.6	16.1
主な産業	建設業	281	2.5	88.7	8.8	61	7.0	81.9	11.1	209	1.3	90.1	8.6
	製造業	300	10.9	71.5	17.6	118	10.2	68.7	21.0	182	11.3	73.3	15.3
	情報通信業	90	7.3	87.7	5.0	42	6.1	85.1	8.8	48	8.4	90.0	1.6
	運輸業、郵便業	64	5.5	78.5	16.0	33	6.9	69.2	23.9	31	4.1	88.2	7.7
	卸売業、小売業	506	6.2	81.1	12.7	106	10.3	68.9	20.8	399	5.1	84.6	10.2
	宿泊業、飲食サービス業	218	4.1	69.7	26.2	155	5.8	75.3	18.9	63	0.0	56.1	43.9
	生活関連サービス業、娯楽業	108	6.7	55.8	37.4	50	12.3	66.0	21.7	58	1.9	47.1	51.0
	医療、福祉	400	11.0	79.9	9.1	91	16.4	76.0	7.6	309	9.4	81.1	9.6
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				189	11.9	72.4	15.8	0			
	2020年、2021年に受給	0				156	6.5	75.3	18.2	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				204	10.6	70.5	18.9	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				71	11.6	62.6	25.8	0			

(雇用保険未加入の非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	2,485	5.7	82.4	11.9	750	7.4	73.1	19.5	1,721	5.1	86.3	8.6	
事業所規模	0～9人	1,814	4.8	83.7	11.5	506	6.5	75.2	18.2	1,297	4.1	86.9	9.0
	10～29人	363	6.9	80.4	12.7	128	6.4	70.2	23.3	233	7.2	86.4	6.4
	30～99人	198	9.7	79.2	11.0	76	13.2	68.3	18.5	122	7.5	86.1	6.4
	100～299人	77	10.1	71.8	18.1	29	9.8	65.2	25.0	48	10.3	75.6	14.1
	300人以上	33	10.5	74.5	15.0	12	9.5	64.8	25.6	21	10.8	80.1	9.1
主な産業	建設業	309	0.8	94.8	4.4	72	1.6	97.3	1.1	225	0.7	93.7	5.6
	製造業	273	8.5	79.1	12.4	98	3.6	74.6	21.8	176	11.2	81.6	7.2
	情報通信業	55	9.2	78.9	11.9	41	2.4	84.7	12.9	13	30.0	61.0	8.9
	運輸業、郵便業	68	3.4	86.8	9.8	24	7.1	68.9	24.0	44	1.4	96.4	2.2
	卸売業、小売業	499	2.8	82.5	14.6	93	7.7	78.5	13.8	405	1.7	83.7	14.6
	宿泊業、飲食サービス業	213	6.4	62.3	31.3	178	7.6	54.9	37.5	36	0.5	98.8	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	77	4.8	85.8	9.3	39	8.8	74.6	16.6	37	0.7	97.6	1.7
	医療、福祉	412	11.0	78.6	10.4	93	12.2	68.7	19.2	318	10.7	81.5	7.8
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				162	9.5	68.0	22.6	0			
	2020年、2021年に受給	0				128	11.6	73.3	15.1	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				185	7.7	72.5	19.8	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				110	3.5	86.8	9.7	0			

(派遣労働者)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	n	増加計	変わらない	減少計	
計	905	4.7	89.5	5.8	262	7.0	81.5	11.4	631	3.8	92.6	3.5	
事業所規模	0～9人	546	0.6	96.5	2.9	139	2.4	91.6	5.9	395	0.0	98.1	1.9
	10～29人	156	5.9	88.6	5.6	49	3.7	82.1	14.2	107	6.9	91.5	1.7
	30～99人	114	12.1	75.9	12.0	42	15.2	65.7	19.0	71	10.3	81.9	7.8
	100～299人	60	16.8	66.2	17.0	21	18.2	59.3	22.5	38	16.1	70.0	13.9
	300人以上	30	21.1	65.3	13.6	11	27.2	54.1	18.7	19	17.8	71.4	10.8
主な産業	建設業	171	0.2	97.7	2.1	28	0.2	90.6	9.2	131	0.2	99.0	0.8
	製造業	114	12.4	76.4	11.2	45	15.3	64.7	20.0	69	10.5	84.1	5.5
	情報通信業	43	5.1	93.1	1.7	33	2.8	94.9	2.3	10	13.0	87.0	0.0
	運輸業、郵便業	19	4.2	87.6	8.2	7	5.6	80.0	14.4	12	3.3	92.4	4.4
	卸売業、小売業	192	3.6	90.8	5.6	48	7.4	74.2	18.5	144	2.4	96.4	1.2
	宿泊業、飲食サービス業	30	1.5	94.3	4.2	28	1.0	94.8	4.2	1	13.9	82.8	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0.5	96.7	2.8	9	1.2	95.8	3.0	12	0.0	97.3	2.7
	医療、福祉	126	5.1	85.6	9.3	21	12.7	82.0	5.4	105	3.6	86.4	10.0
主な受給パターン	2020年のみ受給	0				64	9.8	81.3	8.9	0			
	2020年、2021年に受給	0				71	6.5	84.7	8.7	0			
	2020年、2021年、2022年に受給	0				49	6.3	64.0	29.7	0			
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給	0				14	19.4	72.2	8.4	0			

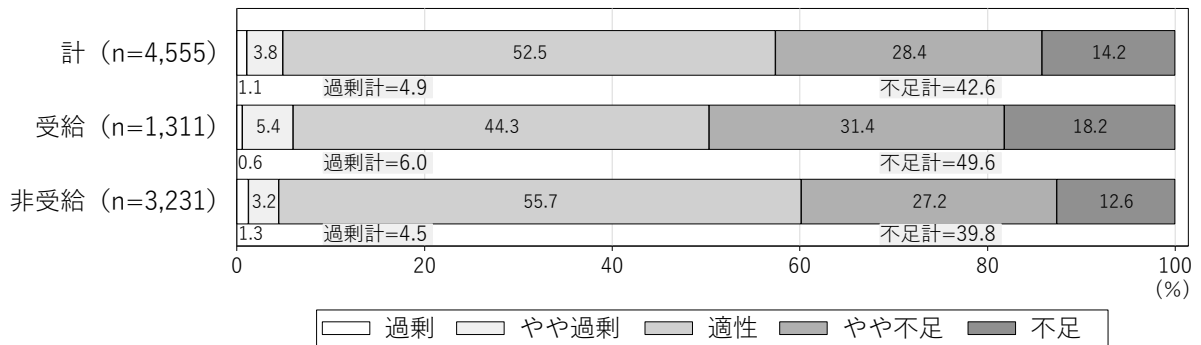
(2) 従業員の過不足の状況

調査時点（2023年2月末時点）における従業員の過不足の状況について尋ねたところ、従業員計では、「不足計」（「不足」「やや不足」の2選択肢の合計。以下ここでは同じ。）が42.6%、「過剰計」（「過剰」「やや過剰」の2選択肢の合計。以下ここでは同じ。）が4.9%と不足とする事業所の割合が高い。雇用調整助成金の受給状況別にみると、受給事業所では、「不足計」49.6%、「過剰計」6.0%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」39.8%、「過剰計」4.5%と、受給事業所の方が、「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。

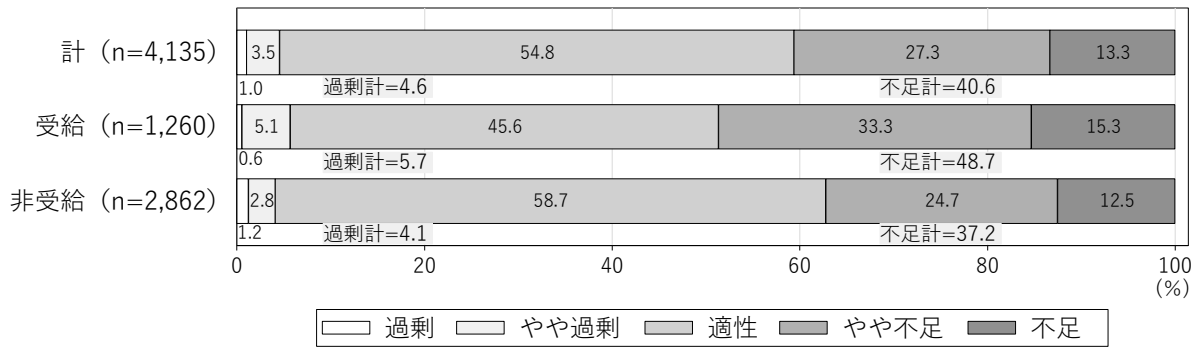
雇用形態別にみると、正社員では、「不足計」40.6%、「過剰計」4.6%、非正社員では、「不足計」30.9%、「過剰計」5.4%と、正社員の方が「不足計」の割合が高い。これを雇用調整助成金の受給状況別にみると、正社員は、受給事業所では、「不足計」48.7%、「過剰計」5.7%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」37.2%、「過剰計」4.1%と、受給事業所の方が「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。また、非正社員でも、受給事業所では「不足計」37.9%、「過剰計」8.1%であるのに対し、非受給事業所では、「不足計」27.6%、「過剰計」4.2%であり、正社員と同様、受給事業所の方が「不足計」「過剰計」の割合とも高く、特に「不足計」の割合の差が目立つ。

図表 2-8-9 従業員数の過不足状況(2023年2月末時点)

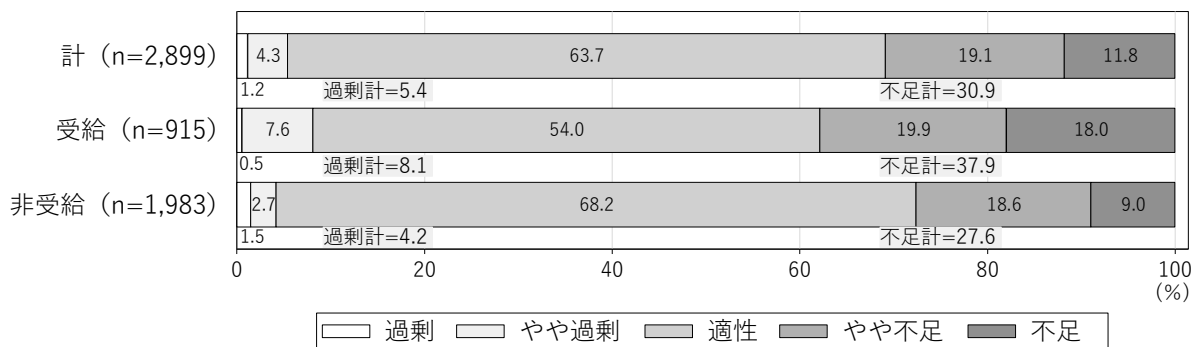
(従業員計)



(正社員)



(非正社員)



注:「該当者がいない」及び無回答を除く。

図表 2-8-10 従業員数の過不足状況(2023年2月末時点)(クロス集計表)

(従業員計)

		計				受給事業所				非受給事業所			
		n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計
計		4,555	4.9	52.5	42.6	1,311	6.0	44.3	49.6	3,231	4.5	55.7	39.8
事業 所 規 模	0~9人	3,428	5.2	55.8	39.0	901	6.2	47.3	46.5	2,516	4.9	58.6	36.5
	10~29人	665	4.0	46.0	49.9	239	5.5	40.9	53.6	425	3.2	49.0	47.8
	30~99人	316	4.4	38.6	57.1	117	6.4	34.7	58.9	199	3.1	40.8	56.1
	100~299人	104	3.2	36.3	60.5	38	4.8	32.4	62.8	65	2.3	38.6	59.1
	300人以上	42	2.7	36.9	60.4	15	4.2	27.8	68.0	26	1.8	42.0	56.1
主 な 産 業	建設業	818	2.3	47.9	49.9	189	2.8	34.2	63.1	617	2.1	51.1	46.7
	製造業	514	9.5	46.0	44.5	224	9.0	47.5	43.5	290	9.9	44.9	45.2
	情報通信業	119	2.8	42.2	54.9	33	1.3	40.5	58.3	86	3.4	42.9	53.7
	運輸業、郵便業	143	13.0	37.3	49.7	49	5.8	36.2	57.9	94	16.7	37.9	45.5
	卸売業、小売業	765	4.8	62.1	33.1	164	6.7	58.0	35.3	600	4.3	63.3	32.4
	宿泊業、飲食サービス業	311	4.3	34.5	61.1	194	7.0	23.6	69.4	117	0.0	52.7	47.3
	生活関連サービス業、娯楽業	149	8.5	49.0	42.4	72	4.3	48.2	47.5	76	12.6	49.8	37.6
	医療、福祉	540	6.1	57.4	36.5	108	9.7	60.2	30.1	431	5.3	56.6	38.1
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給					303	2.6	45.1	52.3				
	2020年、2021年に受給					238	4.4	42.8	52.8				
	2020年、2021年、2022年に受給					368	11.9	44.0	44.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					136	7.9	33.3	58.8				

注：「該当者がいない」及び無回答を除く。

(正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	
計	4,135	4.6	54.8	40.6	1,260	5.7	45.6	48.7	2,862	4.1	58.7	37.2	
事業所規模	0～9人	3,038	4.8	59.0	36.2	858	5.7	48.6	45.7	2,169	4.5	62.9	32.6
	10～29人	642	3.6	46.9	49.5	231	5.0	42.3	52.6	409	2.9	49.6	47.6
	30～99人	311	4.5	37.9	57.6	117	7.4	36.3	56.4	194	2.7	38.9	58.4
	100～299人	104	3.2	37.8	59.0	39	5.1	33.3	61.6	65	2.1	40.5	57.4
	300人以上	41	2.8	41.0	56.1	15	4.3	32.2	63.5	26	2.0	45.9	52.1
主な産業	建設業	746	2.5	45.8	51.8	182	2.9	41.3	55.9	552	2.4	46.1	51.6
	製造業	485	9.1	49.4	41.6	210	11.5	44.8	43.7	275	7.2	52.9	39.9
	情報通信業	149	2.2	34.4	63.5	64	0.4	24.8	74.8	86	3.5	41.5	55.1
	運輸業、郵便業	133	14.3	50.3	35.4	43	7.7	33.3	59.0	90	17.5	58.5	24.1
	卸売業、小売業	611	4.0	68.4	27.6	151	4.8	59.5	35.7	458	3.8	71.5	24.7
	宿泊業、飲食サービス業	258	4.1	48.0	47.9	195	5.4	31.5	63.2	63	0.3	98.6	1.2
	生活関連サービス業、娯楽業	132	9.8	52.6	37.6	67	5.1	46.5	48.4	65	14.6	58.9	26.5
	医療、福祉	513	3.7	61.0	35.3	95	5.7	62.5	31.8	418	3.2	60.7	36.1
主な受給パターン	2020年のみ受給					287	2.1	45.2	52.6				
	2020年、2021年に受給					214	3.0	43.3	53.7				
	2020年、2021年、2022年に受給					355	10.3	48.0	41.7				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給					131	4.4	33.7	61.9				

(非正社員)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	n	過剰計	適正	不足計	
計	2,899	5.4	63.7	30.9	915	8.1	54.0	37.9	1,983	4.2	68.2	27.6	
事業所規模	0～9人	2,014	5.8	64.9	29.3	593	9.4	53.9	36.7	1,422	4.2	69.5	26.3
	10～29人	486	4.6	65.3	30.2	171	5.5	58.1	36.4	314	4.1	69.4	26.5
	30～99人	262	5.6	57.3	37.2	100	6.4	52.2	41.5	162	5.1	60.4	34.5
	100～299人	96	3.3	51.7	45.0	36	4.6	46.5	48.9	60	2.6	54.8	42.6
	300人以上	40	3.1	54.0	42.9	15	5.6	40.8	53.6	25	1.6	61.7	36.7
主な産業	建設業	235	1.9	61.9	36.2	54	4.7	84.5	10.8	181	1.0	55.2	43.8
	製造業	358	8.0	66.6	25.4	149	12.5	58.4	29.1	209	4.8	72.4	22.8
	情報通信業	96	0.9	85.2	13.9	47	0.9	83.7	15.4	49	0.9	86.7	12.5
	運輸業、郵便業	82	1.4	67.0	31.6	32	0.8	48.1	51.1	50	1.8	79.1	19.1
	卸売業、小売業	565	6.5	68.0	25.5	111	9.6	61.8	28.6	453	5.8	69.7	24.5
	宿泊業、飲食サービス業	260	4.0	33.8	62.2	197	5.3	26.9	67.8	63	0.0	55.2	44.8
	生活関連サービス業、娯楽業	91	3.8	43.4	52.8	48	6.6	41.5	51.9	42	0.6	45.6	53.9
	医療、福祉	494	6.9	61.2	31.9	112	15.4	63.9	20.7	382	4.4	60.4	35.1
主な受給パターン	2020年のみ受給					197	4.8	58.9	36.3				
	2020年、2021年に受給					167	2.7	62.7	34.6				
	2020年、2021年、2022年に受給					239	11.6	53.6	34.9				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいづれかの年に受給					109	11.0	30.1	58.9				

注：「該当者がいない」及び無回答を除く。

(3) 求人・採用の実績・予定

求人及び採用に関し、2022年入社の新規学卒者採用（以下「新卒採用」という。）の実績、2023年入社の新卒採用の予定、2022年の中途採用の実績についてみていく。なお、それぞれの採用活動は、概ね、2022年入社の新卒採用は2021年に、2023年入社の新卒採用及び2022年の中途採用は2022年に行われたことが想定され、それぞれの時点での経営環境が反映されているものと考えられる。

ア 2022年入社の新規学卒者採用

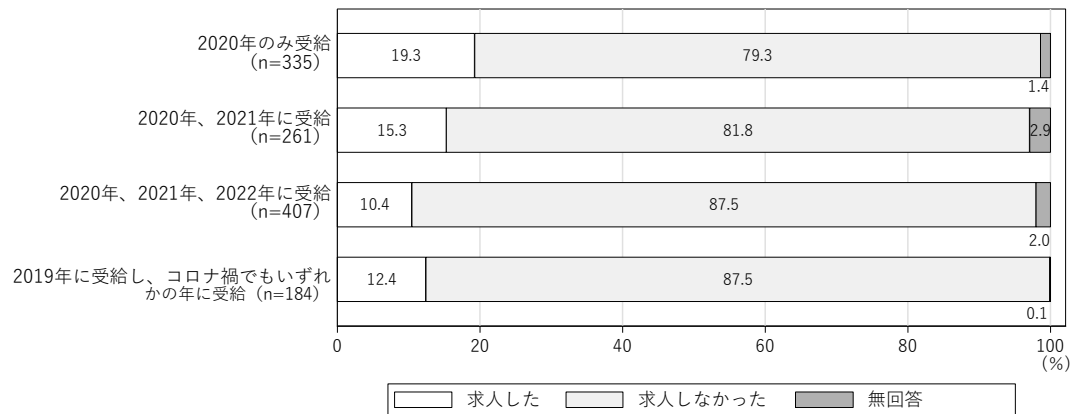
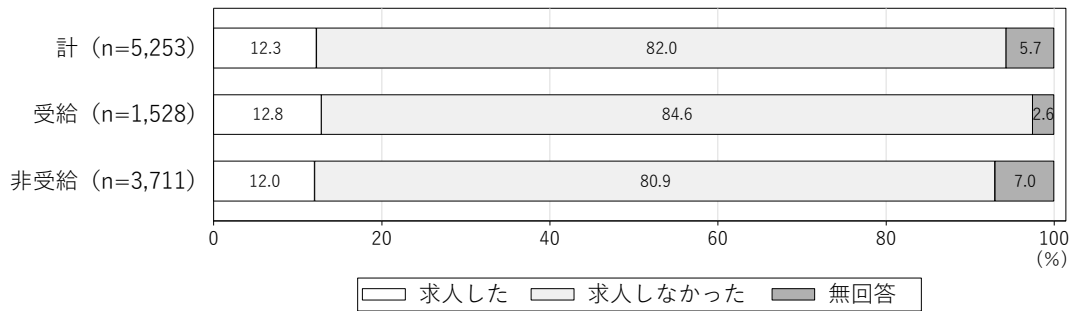
まず、2022年入社の新卒採用についてみていく。新卒採用の求人を行った事業所は、全体で12.3%、受給事業所で12.8%、非受給事業所で12.0%と大きな違いはみられない。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で19.3%、「2020、21年受給」で15.3%、「2020、21、22年受給」で10.4%と、コロナ禍での受給を早く終えている事業所ほど割合が高かった。また、「2019年とコロナ禍受給」では12.4%と、「2020、21、22年受給」よりは割合が高いものの、概ね全体と同水準であった。

2022年入社の新卒採用を実際に行った事業所は、全体で7.0%、受給事業所で8.0%、非受給事業所で6.5%と、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高いもののさほど大きな違いはみられない。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で10.2%、「2020、21年受給」で10.0%、「2020、21、22年受給」で7.5%と、求人ほどの違いはないものの、2021年までに受給を終えた事業所の割合の方が高い。また、「2019年とコロナ禍受給」では8.9%と、全体よりもやや高かった。

この2022年入社の新卒採用の実績について事業所規模別にみると、例えば全体では、「300人以上」で77.0%、「100～299人」で53.6%、「30～99人」で29.9%、「10～29人」で14.4%、「0～9人」で1.7%と、規模が大きい事業所を中心に新卒採用が行われている。このうち、受給状況別にみると、「300人以上」では、受給74.5%、非受給78.7%、「100～299人」では、受給47.4%、非受給57.5%と、受給事業所での割合の方が低く、新卒採用が抑えられていたことがうかがえる。

また、主な産業別にみると、全体では、「情報通信業」（14.3%）、「医療、福祉」（12.1%）、「製造業」（10.3%）の順に割合が高く、1割を越えていた。受給状況別にみると、「情報通信業」では受給12.8%、非受給15.4%と非受給事業所での割合の方が高かった一方、「生活関連サービス業、娯楽業」では受給14.4%、非受給1.6%と受給事業所での割合の方が高く、産業により傾向が異なった。

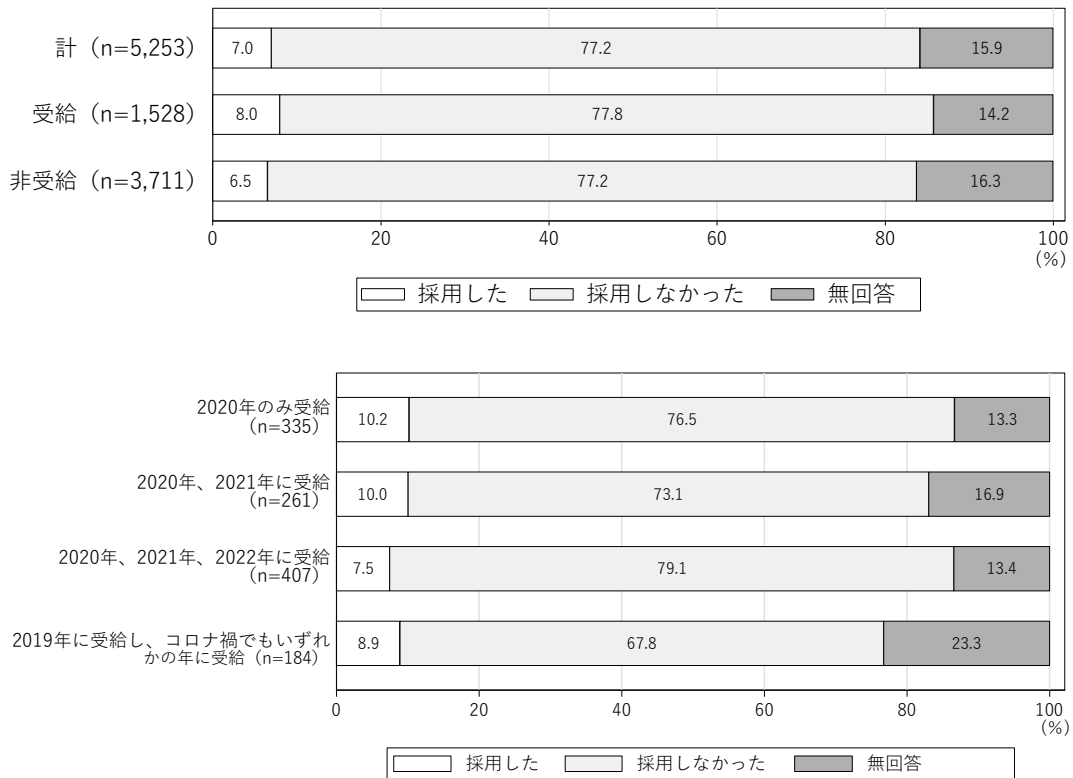
図表 2-8-11 2022 年入社の新規学卒者の求人の実績



図表 2-8-12 2022 年入社の新規学卒者の求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	12.3	82.0	5.7	1,528	12.8	84.6	2.6	3,711	12.0	80.9	7.0	
事業所規模	0~9人	4,041	5.4	88.6	6.1	1,089	5.0	92.7	2.3	2,941	5.5	87.0	7.5
	10~29人	724	24.3	70.9	4.9	259	21.6	74.5	3.9	463	25.6	69.0	5.4
	30~99人	336	43.1	52.3	4.6	124	39.2	57.8	2.9	212	45.3	49.0	5.6
	100~299人	109	66.0	31.8	2.2	41	59.3	38.9	1.8	68	70.1	27.6	2.3
	300人以上	43	82.3	16.7	1.0	16	80.9	18.3	0.8	27	83.0	15.8	1.1
主な産業	建設業	965	9.7	84.5	5.8	235	11.5	87.4	1.1	718	9.3	83.3	7.4
	製造業	590	15.9	79.5	4.6	247	16.8	80.5	2.7	343	15.2	78.8	5.9
	情報通信業	152	19.6	61.4	19.0	65	13.5	86.4	0.1	88	24.1	42.9	33.0
	運輸業、郵便業	180	7.6	90.3	2.0	52	12.6	84.9	2.5	128	5.6	92.6	1.8
	卸売業、小売業	856	10.6	83.7	5.8	181	11.6	85.8	2.6	673	10.3	83.1	6.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	5.5	92.9	1.6	230	8.1	91.2	0.6	117	0.4	96.1	3.6
	生活関連サービス業、娯楽業	247	9.0	77.9	13.1	85	22.3	75.0	2.7	161	2.0	79.4	18.6
	医療、福祉	618	21.7	76.8	1.5	130	22.0	75.0	3.0	486	21.4	77.4	1.2
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	19.3	79.3	1.4				
	2020年、2021年に受給					261	15.3	81.8	2.9				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	10.4	87.5	2.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	12.4	87.5	0.1				

図表 2-8-13 2022 年入社の新規学卒者の採用の実績



図表 2-8-14 2022 年入社の新規学卒者の採用の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	
計	5,253	7.0	77.2	15.9	1,528	8.0	77.8	14.2	3,711	6.5	77.2	16.3	
事業所規模	0~9人	4,041	1.7	81.1	17.2	1,089	1.7	83.1	15.2	2,941	1.8	80.7	17.6
	10~29人	724	14.4	71.7	13.9	259	14.5	70.2	15.3	463	14.1	72.7	13.2
	30~99人	336	29.9	61.1	9.0	124	28.1	64.1	7.8	212	30.9	59.4	9.7
	100~299人	109	53.6	41.7	4.7	41	47.4	48.3	4.3	68	57.5	37.7	4.8
	300人以上	43	77.0	18.6	4.4	16	74.5	21.2	4.3	27	78.7	17.3	4.1
主な産業	建設業	965	2.7	74.1	23.2	235	3.2	60.2	36.6	718	2.6	79.8	17.5
	製造業	590	10.3	78.2	11.5	247	11.2	80.0	8.8	343	9.7	76.9	13.4
	情報通信業	152	14.3	63.6	22.1	65	12.8	80.5	6.7	88	15.4	51.2	33.5
	運輸業、郵便業	180	5.2	86.8	8.1	52	7.8	83.8	8.4	128	4.1	88.0	8.0
	卸売業、小売業	856	6.7	78.3	15.0	181	8.8	78.9	12.4	673	6.1	78.1	15.7
	宿泊業、飲食サービス業	347	3.7	90.0	6.3	230	5.3	86.9	7.8	117	0.6	96.2	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	6.0	78.1	15.9	85	14.4	78.5	7.1	161	1.6	77.8	20.6
	医療、福祉	618	12.1	69.1	18.8	130	10.8	69.8	19.4	486	12.3	69.0	18.7
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	10.2	76.5	13.3				
	2020年、2021年に受給					261	10.0	73.1	16.9				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	7.5	79.1	13.4				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	8.9	67.8	23.3				

イ 2023年入社の新規学卒者採用

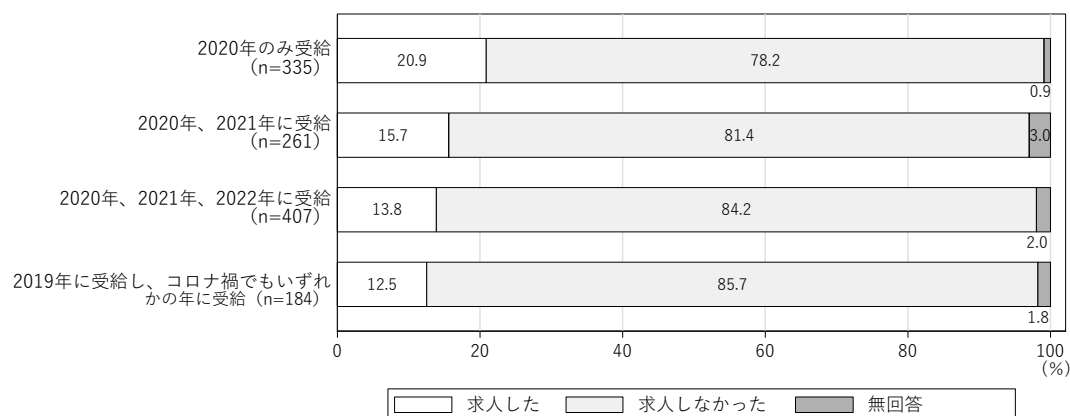
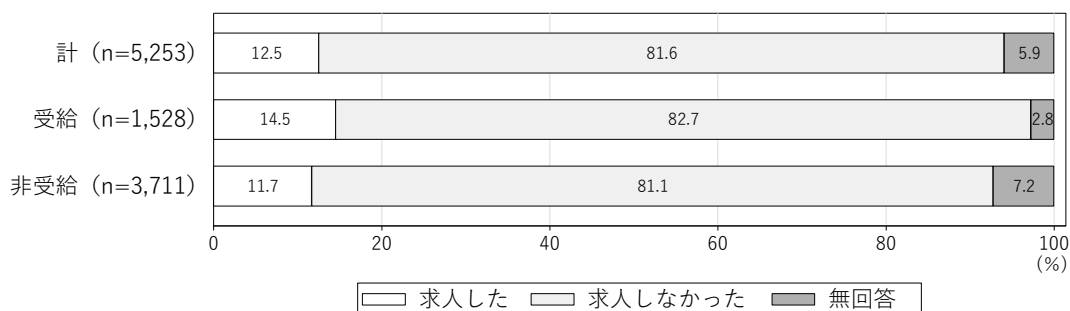
次に、2023年入社の新卒採用についてみていく。新卒採用の求人を行った事業所は、全体で12.5%、受給事業所で14.5%、非受給事業所で11.7%と、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高い。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で20.9%、「2020、21年受給」で15.7%、「2020、21、22年受給」で13.8%と、コロナ禍での受給を早く終えている事業所ほど割合が高いほか、「2019年とコロナ禍受給」では12.5%と全体と同水準であった。

実際に2023年入社の新卒採用を予定していた事業所は（【】内は比較のため2022年入社の割合を記載）、全体で9.4%【7.0%】、受給事業所で10.2%【8.0%】、非受給事業所で9.1%【6.5%】と、いずれも2022年の割合から上昇している。また、受給事業所での割合の方が非受給事業所よりもやや高いものの、その差は2022年よりも小さくなっている。受給パターン別にみると、「2020年のみ受給」で12.5%【10.2%】、「2020、21年受給」で14.4%【10.0%】、「2020、21、22年受給」で8.1%【7.5%】と、2021年までに受給を終えている事業所での割合が相対的に高かった。また、「2019年とコロナ禍受給」では6.8%【8.9%】と非受給事業所よりも割合が低く、2022年よりも低下していた。

この2023年入社の新卒採用の予定について事業所規模別にみると、例えば全体では、「300人以上」で75.5%【77.0%】、「100～299人」で58.2%【53.6%】、「30～99人」で30.4%【29.9%】、「10～29人」で14.9%【14.4%】、「0～9人」で4.6%【1.7%】と、2022年入社の新卒採用と同様に、大規模な事業所を中心として新卒採用が予定されており、水準については「0～9人」で若干の上昇もみられるものの、概ね同水準であった。このうち、受給状況別にみると、「300人以上」では、受給76.2%、非受給75.4%と概ね同水準、「100～299人」では、受給54.6%、非受給60.4%とやや受給事業所の方が低いものの、その差異は2022年よりも小さくなっている。

また、産業別にみると、全体では、「情報通信業」16.8%【14.3%】、「医療、福祉」16.4%【12.1%】、「製造業」12.8%【10.3%】の順に割合が高いが、受給状況別にみると、「情報通信業」では受給13.5%、非受給19.3%と非受給事業所での割合の方が高かった一方、「製造業」では受給15.6%、非受給10.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」では受給14.7%、非受給1.9%と、受給事業所での割合の方が高く、2022年と同様に産業により傾向が異なった。

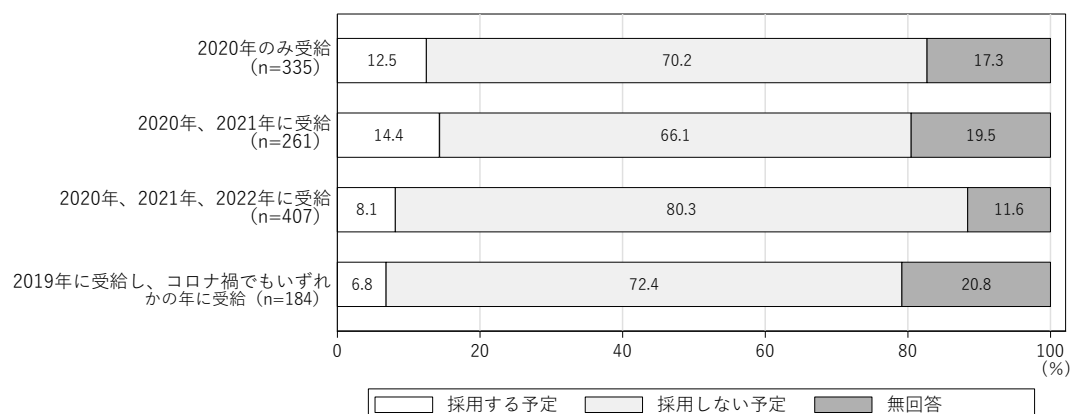
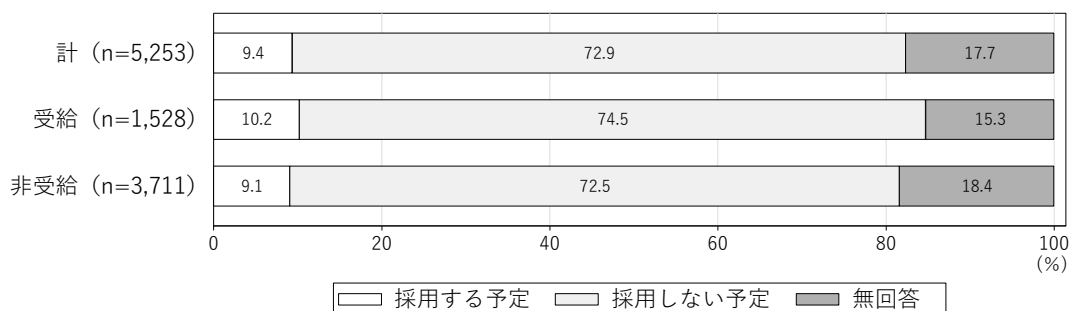
図表 2-8-15 2023 年入社予定の新規学卒者求人の実績



図表 2-8-16 2023 年入社予定の新規学卒者求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	12.5	81.6	5.9	1,528	14.5	82.7	2.8	3,711	11.7	81.1	7.2	
事業所規模	0~9人	4,041	5.4	88.3	6.3	1,089	6.6	91.0	2.4	2,941	5.0	87.2	7.8
	10~29人	724	24.8	70.0	5.2	259	22.7	72.8	4.4	463	25.8	68.5	5.7
	30~99人	336	44.1	51.3	4.5	124	42.3	54.9	2.8	212	45.2	49.2	5.6
	100~299人	109	68.1	29.7	2.2	41	63.7	34.6	1.7	68	70.8	26.8	2.4
	300人以上	43	84.2	14.7	1.0	16	82.8	16.4	0.8	27	85.0	13.9	1.1
主な産業	建設業	965	9.4	84.9	5.8	235	10.3	88.2	1.5	718	9.2	83.5	7.3
	製造業	590	16.3	79.0	4.6	247	19.6	77.6	2.8	343	14.0	80.1	5.9
	情報通信業	152	20.5	60.5	19.0	65	15.2	84.6	0.1	88	24.3	42.7	33.0
	運輸業、郵便業	180	7.8	90.3	1.9	52	12.9	84.3	2.8	128	5.7	92.7	1.6
	卸売業、小売業	856	12.3	81.9	5.8	181	13.9	83.6	2.5	673	11.9	81.5	6.7
	宿泊業、飲食サービス業	347	6.9	90.7	2.4	230	10.2	87.9	1.9	117	0.6	96.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	9.2	78.4	12.5	85	22.0	77.0	0.9	161	2.3	79.1	18.6
	医療、福祉	618	21.1	75.9	3.0	130	23.6	73.4	3.0	486	20.3	76.7	3.0
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	20.9	78.2	0.9				
	2020年、2021年に受給					261	15.7	81.4	3.0				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	13.8	84.2	2.0				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	12.5	85.7	1.8				

図表 2-8-17 2023 年入社の新規学卒者の採用予定



図表 2-8-18 2023 年入社の新規学卒者の採用予定 (クロス集計表)

	計			受給事業所			非受給事業所						
	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	n	採用する予定	採用しない予定	無回答	
計	5,253	9.4	72.9	17.7	1,528	10.2	74.5	15.3	3,711	9.1	72.5	18.4	
事業所規模	0~9人	4,041	4.6	76.4	19.0	1,089	4.6	79.4	16.0	2,941	4.7	75.6	19.7
	10~29人	724	14.9	69.0	16.0	259	13.2	69.1	17.6	463	15.7	69.1	15.2
	30~99人	336	30.4	58.4	11.2	124	29.8	61.8	8.4	212	30.7	56.4	12.9
	100~299人	109	58.2	36.4	5.3	41	54.6	39.9	5.5	68	60.4	34.4	5.2
	300人以上	43	75.5	17.9	6.6	16	76.2	18.2	5.6	27	75.4	17.8	6.8
主な産業	建設業	965	6.6	66.6	26.9	235	9.1	53.6	37.3	718	5.9	71.9	22.3
	製造業	590	12.8	71.5	15.7	247	15.6	74.1	10.3	343	10.8	69.7	19.6
	情報通信業	152	16.8	59.7	23.5	65	13.5	77.2	9.3	88	19.3	46.8	33.9
	運輸業、郵便業	180	4.6	85.1	10.2	52	7.6	84.3	8.1	128	3.4	85.5	11.1
	卸売業、小売業	856	11.5	73.8	14.7	181	8.8	77.0	14.3	673	12.3	72.9	14.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	3.9	88.3	7.8	230	5.4	84.5	10.2	117	0.9	95.9	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	6.4	76.4	17.2	85	14.7	74.3	11.0	161	1.9	77.5	20.6
	医療、福祉	618	16.4	66.2	17.4	130	16.2	71.4	12.3	486	16.2	65.0	18.8
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	12.5	70.2	17.3				
	2020年、2021年に受給					261	14.4	66.1	19.5				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	8.1	80.3	11.6				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	6.8	72.4	20.8				

ウ 2022 年の中途採用

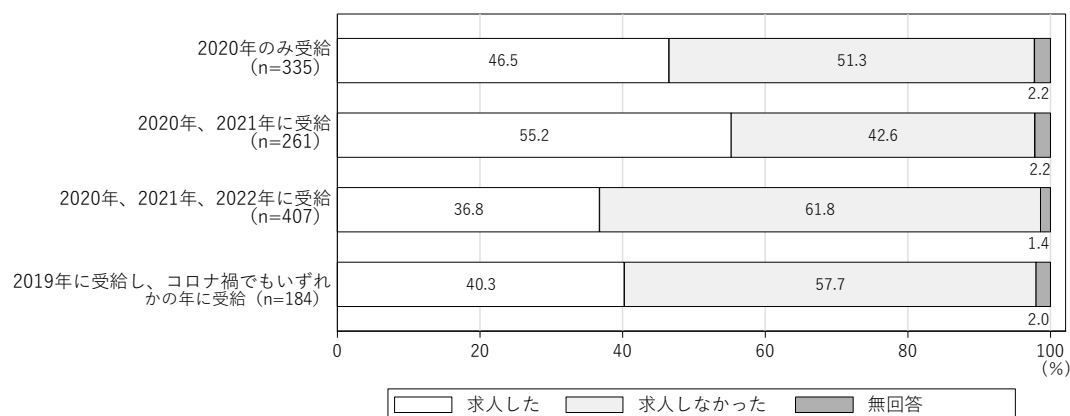
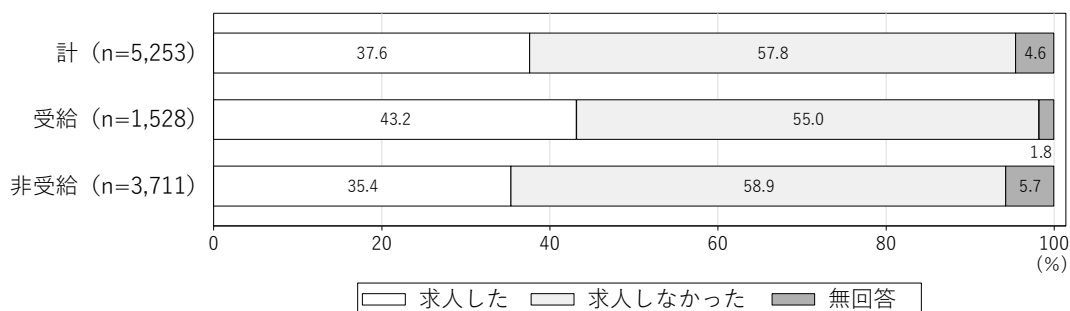
つづいて、2022 年の中途採用についてみていく。中途採用の求人を行った事業所は、全体で 37.6%、受給事業所で 43.2%、非受給事業所で 35.4%と、受給事業所の方が非受給事業所よりも割合が高い。受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で 46.5%、「2020、21 年受給」で 55.2%、「2020、21、22 年受給」で 36.8%、「2019 年とコロナ禍受給」で 40.3%と、いずれも非受給事業所よりも割合が高い。また、2022 年にも引き続き受給している事業所での割合が相対的に低いものの、2022 年中に約 4 割の事業所で中途採用の求人が行われており、回復後に向けた採用活動が行われていたことがうかがえる。

次に、2022 年に実際に中途採用を行った事業所は、全体で 30.2%、受給事業所で 37.4%、非受給事業所で 27.3%と、受給事業所の割合の方が非受給事業所よりも高かった。受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で 37.0%、「2020、21 年受給」で 48.4%、「2020、21、22 年受給」で 26.3%、「2019 年+コロナ禍受給」で 41.1%と、2022 年まで継続して受給していた事業所で相対的に割合が低く、他の 3 パターンとは異なり、非受給事業所での割合よりもやや低くなっている。2021 年までに受給を終えた 2 パターンの事業所では、4 割から 5 割程度の事業所で、2022 年にも引き続き受給している事業所でも、4 分の 1 程度の事業所では、その後の回復に向けて中途採用が行われていたことがうかがえる。

この中途採用の実績について、事業所規模別にみると、例えば全体では、「300 人以上」で 82.5%、「100~299 人」で 77.8%、「30~99 人」で 69.3%、「10~29 人」で 47.6%、「0~9 人」で 22.0%と、規模が大きい事業所ほど中途採用を行っている。これを受給状況別にみると、30 人以上では差がないが、「0~9 人」では、受給 28.5%、非受給 19.7%、「10~29 人」では、受給 50.4%、非受給 46.0%と、小規模の事業所では受給事業所での割合の方が高く、中途採用が積極的に行われたことが分かる。

また、主な産業別にみると、全体では、「運輸業、郵便業」48.1%、「製造業」44.0%、「医療、福祉」40.8%の順に割合が高かった。これを受給状況別にみると、いずれの産業でも受給事業所での割合の方が高く、特に、「情報通信業」で受給 62.0%、非受給 19.8%、「卸売業、小売業」で受給 45.0%、非受給 20.8%、「宿泊業、飲食サービス業」で受給 34.7%、非受給 1.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給 25.0%、非受給 4.8%と、いずれも受給事業所の方が非受給事業所よりも 20%ポイント以上割合が高かった。n 数が小さいことに留意を要するものの、こうした産業では、2022 年の中途採用が受給事業所の方でより積極的に行われたことがうかがえる。

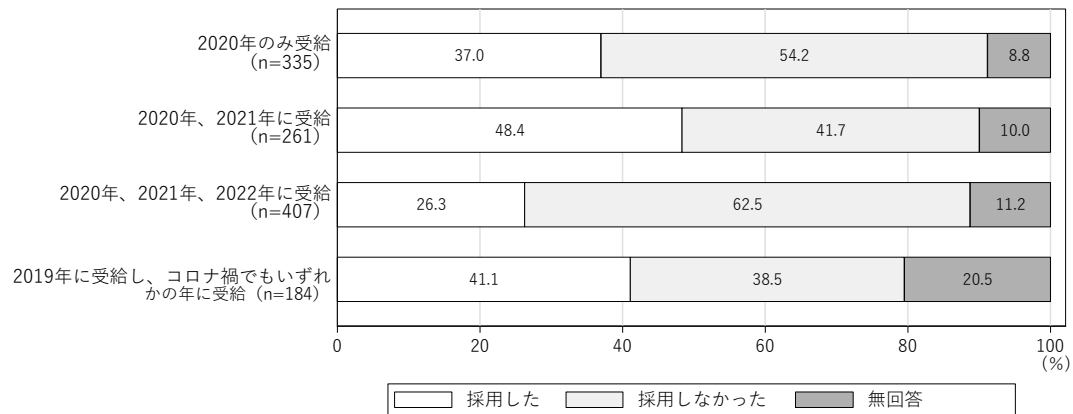
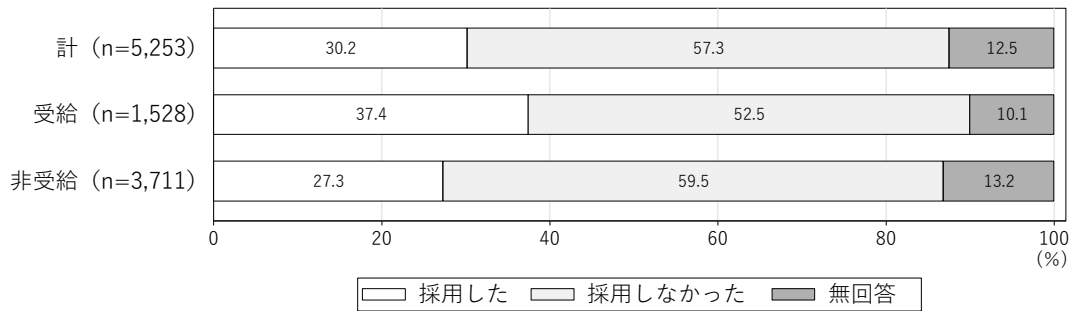
図表 2-8-19 2022 年の中途採用の求人の実績



図表 2-8-20 2022 年の中途採用の求人の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	n	求人した	求人しなかった	無回答	
計	5,253	37.6	57.8	4.6	1,528	43.2	55.0	1.8	3,711	35.4	58.9	5.7	
事業所規模	0~9人	4,041	28.5	66.9	4.6	1,089	32.7	66.0	1.3	2,941	27.0	67.1	5.9
	10~29人	724	60.9	34.1	5.0	259	61.7	34.2	4.1	463	60.2	34.3	5.5
	30~99人	336	76.0	19.7	4.3	124	77.6	20.5	1.9	212	75.1	19.1	5.7
	100~299人	109	83.2	14.3	2.5	41	83.3	15.3	1.4	68	83.2	13.7	3.1
	300人以上	43	87.3	11.7	1.0	16	86.7	12.9	0.4	27	87.6	11.0	1.4
主な産業	建設業	965	28.3	68.5	3.2	235	37.4	61.1	1.5	718	25.8	70.4	3.8
	製造業	590	47.4	50.1	2.5	247	46.5	52.1	1.4	343	48.0	48.7	3.3
	情報通信業	152	63.7	16.9	19.4	65	65.3	33.6	1.0	88	62.4	4.6	33.0
	運輸業、郵便業	180	51.9	45.7	2.4	52	59.0	39.5	1.5	128	49.0	48.2	2.8
	卸売業、小売業	856	35.2	59.4	5.4	181	50.9	47.9	1.1	673	30.8	62.6	6.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	42.5	54.8	2.7	230	39.9	57.7	2.3	117	47.6	49.1	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	247	17.0	70.3	12.7	85	36.3	61.0	2.7	161	6.8	75.2	18.0
	医療、福祉	618	50.6	47.7	1.7	130	45.4	51.3	3.3	486	51.9	46.8	1.3
主な受給パターン	2020年のみ受給				335	46.5	51.3	2.2					
	2020年、2021年に受給				261	55.2	42.6	2.2					
	2020年、2021年、2022年に受給				407	36.8	61.8	1.4					
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給				184	40.3	57.7	2.0					

図表 2-8-21 2022 年の中途採用の実績



図表 2-8-22 2022 年の中途採用の実績(クロス集計表)

	計				受給事業所				非受給事業所				
	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	n	採用した	採用しなかった	無回答	
計	5,253	30.2	57.3	12.5	1,528	37.4	52.5	10.1	3,711	27.3	59.5	13.2	
事業所規模	0~9人	4,041	22.0	64.4	13.6	1,089	28.5	60.8	10.7	2,941	19.7	66.0	14.3
	10~29人	724	47.6	42.1	10.3	259	50.4	39.2	10.4	463	46.0	43.9	10.1
	30~99人	336	69.3	23.6	7.1	124	69.8	24.4	5.7	212	69.0	23.1	7.9
	100~299人	109	77.8	17.1	5.1	41	77.6	17.3	5.1	68	78.1	17.0	5.0
	300人以上	43	82.5	12.0	5.4	16	82.9	12.2	4.9	27	82.7	12.0	5.3
主な産業	建設業	965	23.6	60.7	15.7	235	29.2	47.3	23.5	718	22.1	66.0	11.8
	製造業	590	44.0	50.3	5.7	247	44.9	49.1	6.0	343	43.3	51.1	5.6
	情報通信業	152	37.7	40.0	22.3	65	62.0	31.5	6.5	88	19.8	46.3	33.9
	運輸業、郵便業	180	48.1	47.1	4.8	52	49.8	45.5	4.7	128	47.4	47.7	4.9
	卸売業、小売業	856	26.0	60.9	13.1	181	45.0	48.4	6.6	673	20.8	64.4	14.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	23.4	72.1	4.5	230	34.7	60.1	5.2	117	1.2	95.6	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	247	11.8	71.8	16.4	85	25.0	66.6	8.4	161	4.8	74.5	20.7
	医療、福祉	618	40.8	40.6	18.6	130	43.1	39.0	17.9	486	40.3	41.2	18.5
主な受給パターン	2022年のみ受給					335	37.0	54.2	8.8				
	2020年、2021年に受給					261	48.4	41.7	10.0				
	2020年、2021年、2022年に受給					407	26.3	62.5	11.2				
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	41.1	38.5	20.5				

エ 充足率

参考までに、アからウまででみてきた 2022 年入社・2023 年入社の新卒採用、2022 年の中途採用について、求人を行った事業所のうち実際に採用を行った事業所の割合を、ここでの充足率として算出した。具体的には、アからウまでに掲げた採用を行った事業所の割合を、求人を行った事業所の割合で除して算出している。

これをみると、2022 年入社の新卒採用では、全体で 63.7%、受給 70.9%、非受給 60.3%、2023 年入社の新卒採用では、全体で 85.8%、受給 80.4%、非受給 88.2%。2022 年の中途採用では、全体で 87.6%、受給 94.6%、非受給 83.8%となっていた。

なお、一部の区分で 100%を超えているのは、求人活動は特段行わなかったものの縁故採用等により採用に至った場合等が想定される。

図表 2-8-23 2022 年・2023 年新卒採用、2022 年中途採用における充足率
(クロス集計表、100×「採用した」÷「求人した」)

		新卒（2022年入社）			新卒（2023年入社）			中途（2022年）		
		計	受給 事業所	非受給 事業所	計	受給 事業所	非受給 事業所	計	受給 事業所	非受給 事業所
計		63.7	70.9	60.3	85.8	80.4	88.2	87.6	94.6	83.8
事業 所 規 模	0～9人	36.7	39.4	35.6	99.0	81.0	107.3	85.2	96.3	80.0
	10～29人	65.5	76.3	60.0	67.9	67.6	67.6	82.9	87.4	80.3
	30～99人	72.6	75.4	71.2	74.0	74.8	73.6	93.9	93.7	94.0
	100～299人	83.3	82.0	84.1	88.3	89.1	87.8	96.0	96.8	95.6
	300人以上	96.8	95.4	97.7	95.0	96.7	94.1	98.9	100.2	98.3
主 な 産 業	建設業	34.6	42.8	32.0	90.3	138.8	75.7	95.8	100.7	93.6
	製造業	70.0	71.1	69.1	88.5	86.1	89.9	96.0	101.2	92.5
	情報通信業	75.8	101.9	64.2	86.9	97.3	80.5	61.4	100.4	32.1
	運輸業、郵便業	71.9	66.0	77.2	65.1	62.1	66.9	95.1	87.3	98.9
	卸売業、小売業	70.0	83.7	65.8	103.4	71.4	113.2	80.5	93.5	74.1
	宿泊業、飲食サービス業	70.5	69.8	173.3	59.1	57.9	142.9	56.0	89.5	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	69.0	67.7	81.4	73.5	74.4	84.7	72.4	73.2	72.8
	医療、福祉	67.8	59.0	69.7	91.1	76.1	95.6	97.3	111.7	94.2
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給		60.0			71.7			85.2	
	2020年、2021年に受給		76.7			110.6			95.1	
	2020年、2021年、2022年に受給		81.0			64.9			79.4	
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給		93.4			67.2			125.6	

注：具体的には以下の方法で計算。無回答は除く。

$$\left\{ \frac{\text{1人以上採用した事業所数}}{\text{1人以上採用した事業所数} + \text{採用しなかった事業所数}} \right\} \div \left\{ \frac{\text{求人した事業所数}}{\text{求人した事業所数} + \text{求人しなかった事業所数}} \right\}$$

(4) 今後1年間の従業員数の見通し

今後1年間（調査時点2023年2月末時点）の従業員数の見通しに関して尋ねたところ、正社員については、全体では、「現状維持」が63.2%のほか、「大幅に増加する」「増加する」の合計（以下ここでは「増加計」という。）が18.4%、「大幅に減少する」「減少する」の合計（以下ここでは「減少計」という。）が2.7%、「わからない」が11.1%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「現状維持」が受給60.4%、非受給64.2%といずれでも多くを占めるが、「増加計」が受給22.3%、非受給16.9%、「減少計」が、受給4.1%、非受給2.1%と、いずれも受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「2019年+コロナ禍受給」で「増加計」が34.5%と他の3パターンに比べ割合が高かった。

主な産業別にみると、「増加計」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で受給29.7%、非受給24.2%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給28.2%、非受給6.1%などと受給事業所の方が高い産業がある一方、「情報通信業」で受給26.3%、非受給54.5%、「製造業」で受給19.6%、非受給24.6%などと受給事業所の方が低い産業もあり、産業によって異なる。

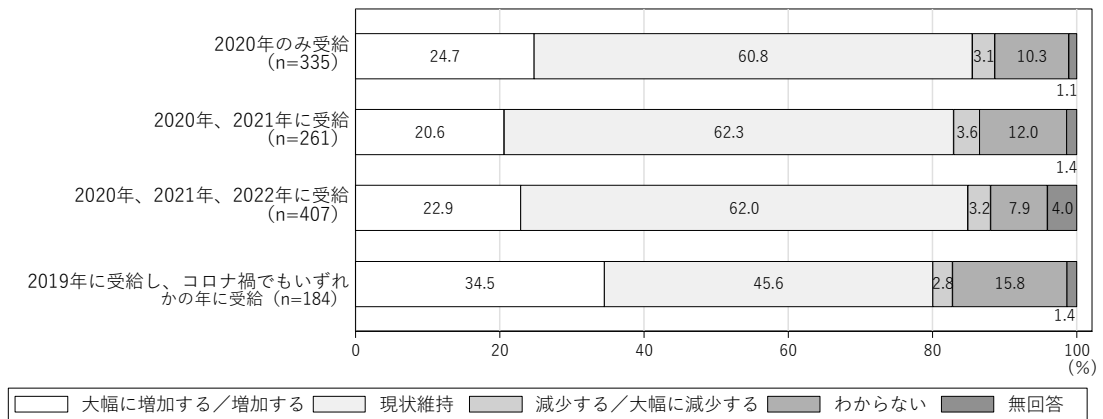
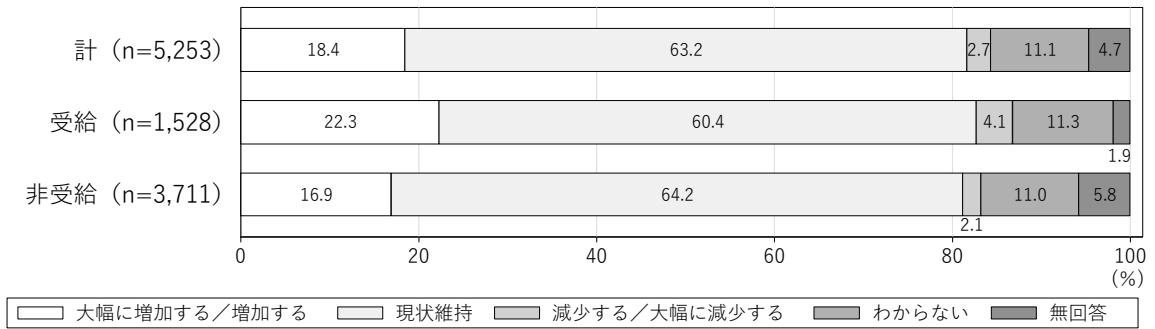
次に、非正社員については、全体では、「現状維持」が51.4%のほか、「増加計」が12.0%、「減少計」が2.9%であるほか、「わからない」が19.4%、無回答も14.4%あり、正社員に比べると「現状維持」「増加計」の割合がやや小さく、「わからない」や無回答の割合がやや大きかった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「現状維持」が受給45.6%、非受給53.6%と、受給事業所の方が割合が小さい一方、「増加計」が受給17.4%、非受給9.8%、「減少計」が受給4.7%、非受給2.1%といずれも受給事業所での割合の方がやや大きかった。

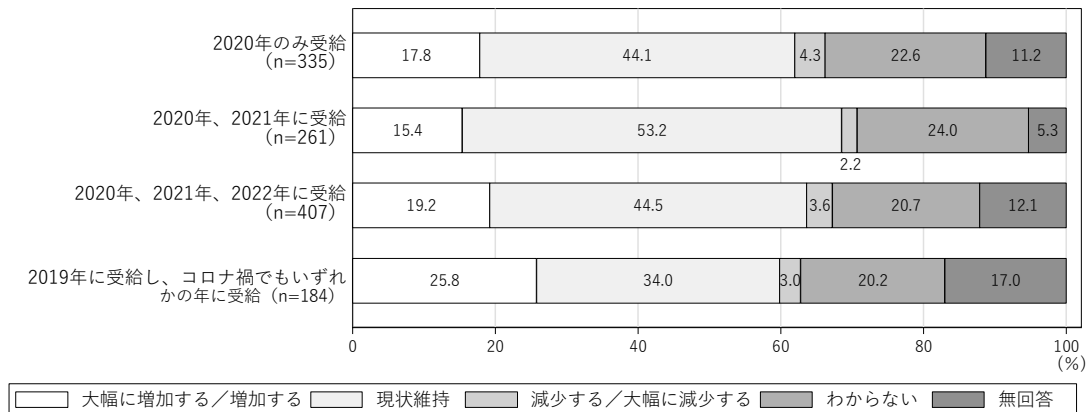
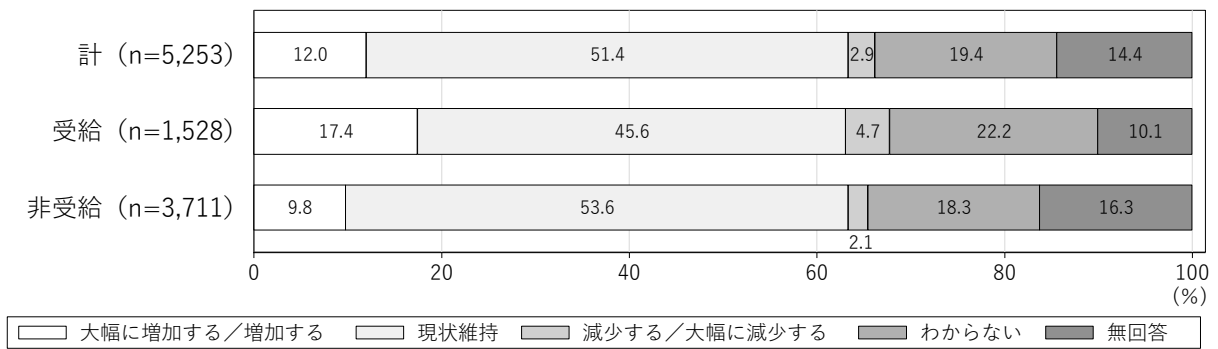
受給パターン別にみると、「2019年+コロナ禍受給」で「増加計」が25.8%と、正社員同様、他の3パターンに比べ割合が高かった。

主な産業別にみると、「増加計」の割合は、「宿泊業、飲食サービス業」で受給37.8%、非受給24.1%、「生活関連サービス業、娯楽業」で受給22.1%、非受給14.5%、「運輸業、郵便業」で受給18.3%、非受給3.1%などと、正社員とは異なり、建設業以外では受給事業所の方で高くなっている。

図表 2-8-24 今後の従業員数の見通し(正社員)



図表 2-8-25 今後の従業員数の見通し(非正社員)



図表 2-8-26 今後の従業員数の見通し(正社員)

	n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答	
計	5,253	18.4	63.2	2.7	11.1	4.7	
事業 所 規 模	0~9人	4,041	14.2	65.7	2.0	12.5	5.6
	10~29人	724	30.5	56.6	3.9	7.3	1.7
	30~99人	336	35.1	52.4	5.6	5.0	2.0
	100~299人	109	35.9	52.4	7.0	3.7	1.1
	300人以上	43	34.9	54.8	6.3	3.0	1.1
主 な 産 業	建設業	965	16.7	61.6	3.6	16.5	1.7
	製造業	590	22.5	57.3	5.4	7.9	7.0
	情報通信業	152	42.6	37.6	0.0	0.8	19.1
	運輸業、郵便業	180	14.7	51.4	4.6	28.1	1.3
	卸売業、小売業	856	14.5	70.1	0.9	6.6	7.8
	宿泊業、飲食サービス業	347	27.9	50.7	2.7	16.9	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	247	13.8	52.7	0.9	12.2	20.5
医療、福祉	618	14.1	70.1	2.0	10.6	3.2	

(受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		1,528	22.3	60.4	4.1	11.3	1.9
事業所規模	0~9人	1,089	17.8	63.2	3.4	13.3	2.3
	10~29人	259	31.6	54.3	5.1	7.9	1.2
	30~99人	124	34.8	54.1	6.2	4.2	0.7
	100~299人	41	38.0	49.0	8.6	3.5	1.0
	300人以上	16	40.7	48.9	8.3	1.6	0.5
主な産業	建設業	235	15.6	54.5	6.2	22.4	1.3
	製造業	247	19.6	64.5	8.0	6.2	1.6
	情報通信業	65	26.3	71.9	0.0	1.5	0.3
	運輸業、郵便業	52	21.3	60.7	8.3	5.6	4.2
	卸売業、小売業	181	22.9	62.8	1.9	10.8	1.5
	宿泊業、飲食サービス業	230	29.7	51.0	4.1	12.4	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	85	28.2	55.5	2.1	10.6	3.6
医療、福祉	130	18.2	68.8	2.6	7.9	2.4	
主な受給パターン	2020年のみ受給	335	24.7	60.8	3.1	10.3	1.1
	2020年、2021年に受給	261	20.6	62.3	3.6	12.0	1.4
	2020年、2021年、2022年に受給	407	22.9	62.0	3.2	7.9	4.0
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給	184	34.5	45.6	2.8	15.8	1.4

(非受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		3,711	16.9	64.2	2.1	11.0	5.8
事業所規模	0~9人	2,941	13.0	66.4	1.5	12.3	6.8
	10~29人	463	30.1	57.7	3.3	7.0	1.9
	30~99人	212	35.3	51.4	5.2	5.4	2.7
	100~299人	68	34.6	54.5	6.1	3.8	1.0
	300人以上	27	31.6	58.2	5.1	3.7	1.4
主な産業	建設業	718	17.3	63.3	2.8	14.8	1.8
	製造業	343	24.6	52.0	3.4	9.2	10.8
	情報通信業	88	54.5	12.3	0.0	0.3	33.0
	運輸業、郵便業	128	12.0	47.6	3.2	37.2	0.1
	卸売業、小売業	673	12.3	72.1	0.6	5.5	9.6
	宿泊業、飲食サービス業	117	24.2	50.2	0.0	25.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	6.1	51.2	0.2	13.0	29.4
医療、福祉	486	13.1	70.3	1.9	11.4	3.4	

図表 2-8-27 今後の従業員数の見通し(非正社員)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		5,253	12.0	51.4	2.9	19.4	14.4
事業 所規 模	0~9人	4,041	10.8	49.9	2.1	21.2	16.1
	10~29人	724	12.8	56.3	4.4	15.4	11.1
	30~99人	336	19.0	55.8	6.0	12.1	7.1
	100~299人	109	22.5	57.2	9.7	7.9	2.7
	300人以上	43	26.0	61.9	6.4	4.6	1.1
主 な 産 業	建設業	965	7.6	33.8	0.8	33.0	24.7
	製造業	590	11.7	56.1	2.1	16.3	13.9
	情報通信業	152	8.0	61.3	1.0	7.1	22.6
	運輸業、郵便業	180	7.5	39.0	3.1	40.4	10.0
	卸売業、小売業	856	8.5	63.1	3.0	15.1	10.2
	宿泊業、飲食サービス業	347	33.2	29.8	10.6	24.7	1.8
	生活関連サービス業、娯楽業	247	17.1	38.2	1.1	10.6	32.9
医療、福祉	618	14.8	60.8	3.1	12.9	8.5	

(受給事業所)

		n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答
計		1,528	17.4	45.6	4.7	22.2	10.1
事業 所規 模	0~9人	1,089	16.2	42.9	4.3	25.6	11.0
	10~29人	259	18.2	51.2	4.1	15.4	11.1
	30~99人	124	21.8	55.1	7.0	12.8	3.2
	100~299人	41	27.5	51.3	10.7	8.3	2.2
	300人以上	16	33.8	51.6	8.8	4.9	0.9
主 な 産 業	建設業	235	5.0	23.3	1.2	49.7	20.8
	製造業	247	15.8	54.5	3.8	17.7	8.1
	情報通信業	65	10.3	74.8	1.1	7.2	6.5
	運輸業、郵便業	52	18.3	46.3	4.3	15.9	15.2
	卸売業、小売業	181	12.5	51.5	3.5	22.8	9.8
	宿泊業、飲食サービス業	230	37.8	31.2	15.8	12.5	2.7
	生活関連サービス業、娯楽業	85	22.1	46.2	2.7	17.2	11.9
医療、福祉	130	15.2	64.3	2.3	10.9	7.3	
主 な 受 給 パ タ ー ン	2020年のみ受給	335	17.8	44.1	4.3	22.6	11.2
	2020年、2021年に受給	261	15.4	53.2	2.2	24.0	5.3
	2020年、2021年、2022 年に受給	407	19.2	44.5	3.6	20.7	12.1
	2019年に受給し、コロナ禍 でもいずれかの年に受給	184	25.8	34.0	3.0	20.2	17.0

(非受給事業所)

	n	大幅に増加する + 増加する	現状維持	減少する + 大幅に減少する	わからない	無回答	
計	3,711	9.8	53.6	2.1	18.3	16.3	
事業 所 規 模	0~9人	2,941	8.9	52.2	1.3	19.6	18.0
	10~29人	463	9.8	58.9	4.6	15.4	11.2
	30~99人	212	17.4	56.1	5.4	11.7	9.4
	100~299人	68	19.6	60.8	8.9	7.7	3.0
	300人以上	27	21.6	67.9	5.0	4.3	1.3
主 な 産 業	建設業	718	8.6	36.2	0.7	28.1	26.4
	製造業	343	8.7	57.1	0.9	15.2	18.1
	情報通信業	88	6.2	51.3	1.0	7.0	34.6
	運輸業、郵便業	128	3.1	36.1	2.7	50.3	7.8
	卸売業、小売業	673	7.4	66.2	2.9	13.1	10.3
	宿泊業、飲食サービス業	117	24.1	27.0	0.3	48.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	14.5	34.0	0.3	7.1	44.1
医療、福祉	486	14.7	59.7	3.3	13.4	8.8	

10. 賃上げの取組

最後に、2022年、2023年の賃上げの取組についてみていく。

(1) 2022年の賃上げの取組

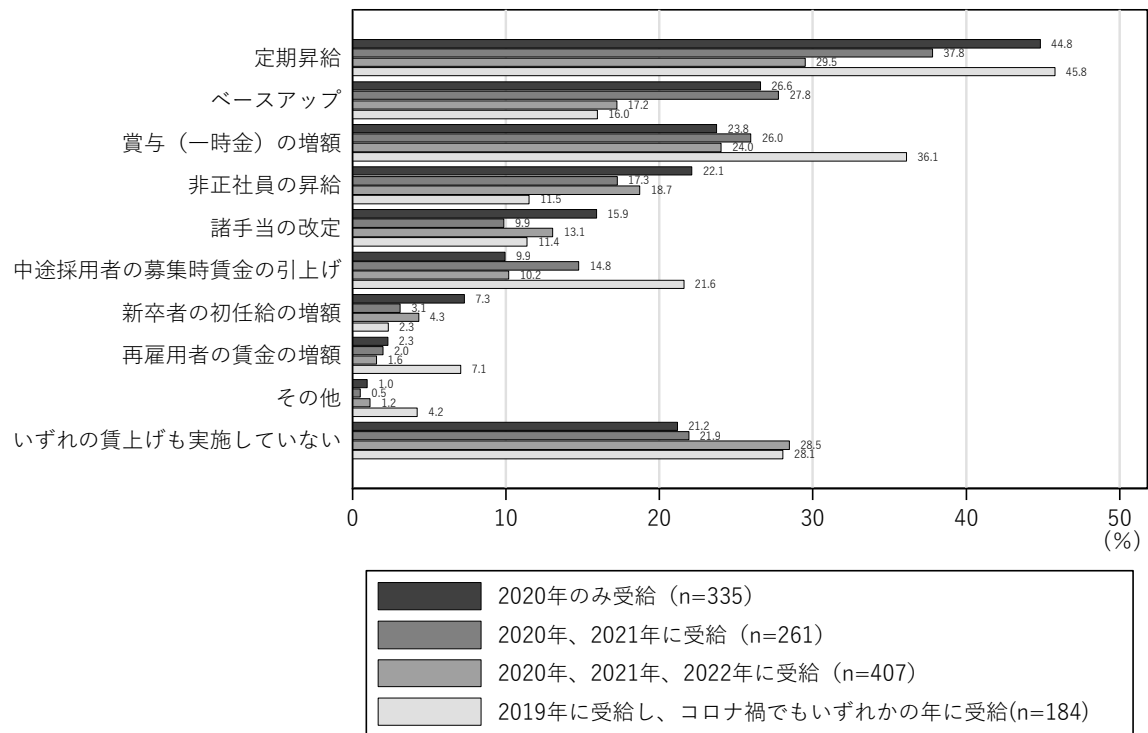
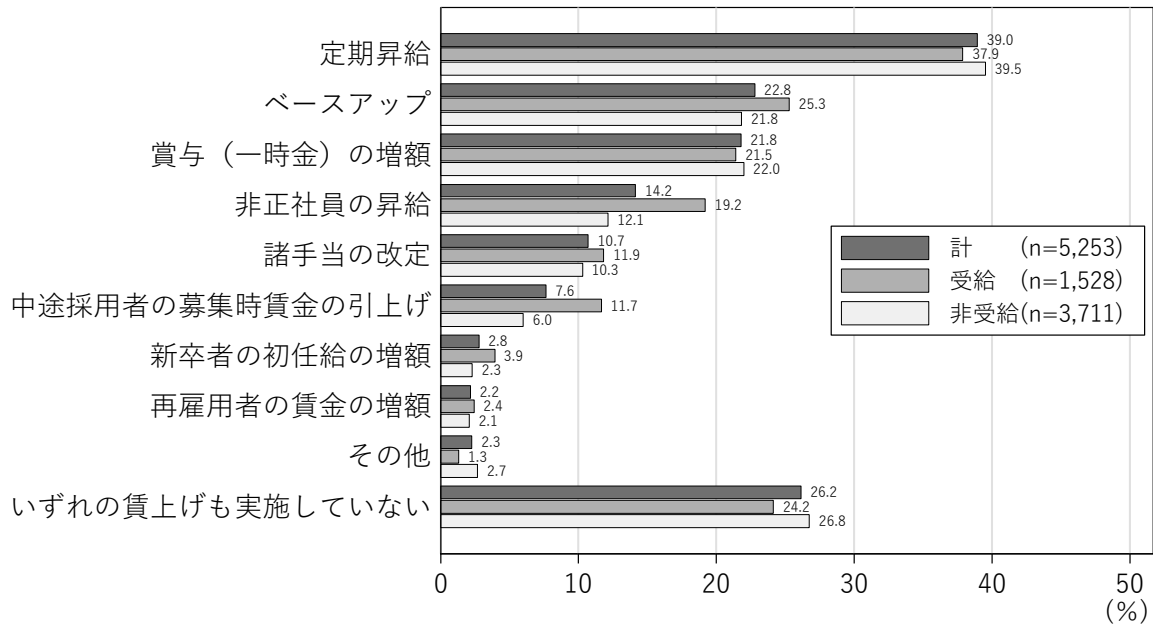
2022年に行った賃上げの取組について尋ねたところ、全体では、「いずれの賃上げも実施していない」が26.2%であり、7割強の事業所で賃上げに取り組まれていた。具体的な取組としては、「定期昇給」が39.0%、「ベースアップ」が22.8%、「賞与（一時金）の増額」が21.8%、「非正社員の昇給」が14.2%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」は、受給24.2%、非受給26.8%であり、非受給事業所の割合の方がやや高いものの、賃上げの取組の有無にさほど大きな差はみられない。また、「定期昇給」が受給37.9%、非受給39.5%、「ベースアップ」が受給25.3%、非受給21.8%、「賞与（一時金）の増額」が受給21.5%、非受給22.0%とこれらにもさほど大きな差異はみられない。他方で「非正社員の昇給」が受給19.2%、非受給12.1%、「中途採用者の募集時賃金の引上げ」が受給11.7%、非受給6.0%であり、それぞれ受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」は、「2020年のみ受給」で21.2%、「2020、21年受給」で21.9%と、「2020、21、22年受給」の28.5%、「2019年とコロナ禍に受給」の28.1%に比べ割合が相対的に低く、賃上げの取組に差異がみられた。「定期昇給」は、「2019年とコロナ禍受給」で45.8%、「2020年のみ」で44.8%、「2020、21年受給」で37.8%、「2020、21、22年受給」で29.5%の順となっている。他方で「ベースアップ」は、「2020、21年受給」で27.8%、「2020年のみ受給」で26.6%である一方、「2020、21、22年受給」で17.2%、「2019年とコロナ禍受給」で16.0%と前2パターンでの割合の方が高くなっている。

主な産業別にみると、「いずれの賃上げも実施していない」の割合が最も高いのは「運輸業、郵便業」の53.7%であり、雇用調整助成金の受給状況で分けると、受給45.9%、非受給56.9%と受給事業所の方が相対的には賃上げに取り組んでいた。また、「ベースアップ」の取組割合が最も高いのは「宿泊業、飲食サービス業」の42.6%であり、同様に受給52.4%、非受給23.4%と、受給事業所の取組割合の方が高い。他方で、「非正社員の昇給」も「宿泊業、飲食サービス業」で33.2%と最も高いが、こちらは受給26.4%、非受給46.6%と非受給事業所の取組割合の方が高く、取組内容によって傾向が異なる。このほか、「定期昇給」の取組割合は「医療、福祉」で59.1%と最も高く、受給51.7%、非受給61.3%と非受給事業所の取組割合の方が高い。また、「賞与（一時金）の増額」は、「情報通信業」で49.0%と最も高く、受給53.9%、非受給45.3%と受給事業所の取組割合の方が高い。このように、産業や取組内容によって雇用調整助成金の受給状況との関係も異なる。

図表 2-10-1 2022 年の賃上げの実績



図表 2-10-2 2022 年の賃上げの実績(クロス集計表)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	5,253	39.0	22.8	21.8	14.2	10.7	7.6	2.8	2.2	2.3	26.2	4.4	
事業所規模	0~9人	4,041	33.0	21.1	19.9	12.2	8.9	5.6	1.0	1.9	2.3	30.4	4.9
	10~29人	724	52.2	27.2	27.4	17.9	15.7	13.7	5.5	2.5	2.6	14.0	2.8
	30~99人	336	65.6	30.9	30.3	22.8	19.1	16.2	11.0	3.6	1.8	9.9	2.4
	100~299人	109	74.2	29.1	26.4	28.0	18.7	14.9	16.8	5.8	2.2	7.3	1.7
	300人以上	43	75.7	30.2	29.9	28.2	16.3	12.3	21.0	6.5	2.4	6.4	1.6
主な産業	建設業	965	34.5	14.3	22.7	4.1	8.3	6.3	1.0	0.4	0.2	34.2	5.9
	製造業	590	41.9	29.4	21.1	20.7	11.6	12.1	5.5	4.4	1.4	24.8	2.5
	情報通信業	152	41.0	29.9	49.0	24.5	4.4	2.6	3.4	0.5	0.4	10.0	20.3
	運輸業、郵便業	180	29.7	13.4	7.4	8.8	13.1	14.1	1.6	1.4	1.7	53.7	1.5
	卸売業、小売業	856	36.8	18.8	23.5	13.9	5.8	7.4	2.0	3.2	8.6	18.5	4.6
	宿泊業、飲食サービス業	347	19.2	42.6	10.5	33.2	15.0	15.0	1.9	1.9	1.0	20.6	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	247	20.4	25.1	10.5	15.2	11.4	5.2	5.1	1.3	0.1	34.5	9.6
医療、福祉	618	59.1	28.9	24.4	21.6	19.8	9.6	4.9	5.5	1.5	13.2	0.7	

(受給事業所)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	1,528	37.9	25.3	21.5	19.2	11.9	11.7	3.9	2.4	1.3	24.2	3.6	
事業所規模	0~9人	1,089	31.5	24.1	19.1	17.6	9.9	9.8	1.3	1.9	1.1	28.2	4.4
	10~29人	259	45.8	27.9	26.8	21.4	16.4	14.5	7.5	2.6	1.6	17.2	1.8
	30~99人	124	63.0	29.4	27.2	24.1	16.8	19.3	12.3	4.0	2.4	10.4	1.1
	100~299人	41	69.8	26.1	27.1	28.5	17.4	17.4	17.7	6.7	1.8	9.9	1.0
	300人以上	16	71.5	32.9	35.9	34.9	16.7	18.7	24.1	10.3	1.9	7.3	2.9
主な産業	建設業	235	43.4	11.3	12.9	4.3	17.4	10.9	0.7	0.9	0.3	28.1	7.6
	製造業	247	52.3	23.6	26.3	21.5	9.0	10.3	4.9	2.1	2.2	16.3	2.1
	情報通信業	65	23.4	11.3	53.9	52.2	3.8	1.1	2.5	0.9	0.6	17.2	3.2
	運輸業、郵便業	52	28.9	14.2	12.9	14.5	8.0	8.6	2.9	0.7	1.3	45.9	0.7
	卸売業、小売業	181	33.8	29.7	20.9	16.1	7.2	12.9	5.8	1.7	3.4	28.0	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	230	26.7	52.4	14.0	26.4	10.8	22.6	2.7	2.8	1.6	18.0	0.1
	生活関連サービス業、娯楽業	85	24.3	22.4	14.5	19.8	18.3	10.9	11.9	3.6	0.3	30.4	5.4
医療、福祉	130	51.7	30.7	35.6	30.1	17.4	11.8	6.1	10.8	0.1	16.8	0.7	
主な受給パターン	2020年のみ受給	335	44.8	26.6	23.8	22.1	15.9	9.9	7.3	2.3	1.0	21.2	2.5
	2020年、2021年に受給	261	37.8	27.8	26.0	17.3	9.9	14.8	3.1	2.0	0.5	21.9	5.4
	2020年、2021年、2022年に受給	407	29.5	17.2	24.0	18.7	13.1	10.2	4.3	1.6	1.2	28.5	2.5
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給	184	45.8	16.0	36.1	11.5	11.4	21.6	2.3	7.1	4.2	28.1	1.7

(非受給事業所)

	n	定期昇給	ベースアップ	賞与(一時金)の増額	非正社員の昇給	諸手当の改定	中途採用者の募集時賃金の引上げ	新卒者の初任給の増額	再雇用者の賃金の増額	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答	
計	3,711	39.5	21.8	22.0	12.1	10.3	6.0	2.3	2.1	2.7	26.8	4.7	
事業所規模	0~9人	2,941	33.8	20.1	20.2	10.3	8.5	4.1	0.9	1.8	2.7	31.0	5.1
	10~29人	463	55.9	27.0	27.9	16.1	15.3	13.3	4.5	2.4	3.2	12.3	2.9
	30~99人	212	67.1	31.8	32.1	22.1	20.4	14.3	10.3	3.4	1.5	9.7	3.1
	100~299人	68	76.8	30.8	26.1	27.6	19.3	13.5	16.3	5.3	2.5	5.7	2.0
	300人以上	27	78.0	28.6	25.9	24.4	16.1	8.6	18.9	4.2	2.7	5.9	0.9
主な産業	建設業	718	32.1	15.5	26.2	4.1	5.4	4.9	1.1	0.2	0.2	35.2	5.5
	製造業	343	34.5	33.5	17.3	20.1	13.5	13.4	6.0	6.0	0.9	30.8	2.7
	情報通信業	88	54.0	43.6	45.3	4.0	4.8	3.6	4.1	0.3	0.3	4.6	33.0
	運輸業、郵便業	128	30.0	13.1	5.2	6.5	15.1	16.3	1.0	1.6	1.9	56.9	1.8
	卸売業、小売業	673	37.7	15.9	24.2	13.3	5.5	6.0	0.9	3.6	10.0	16.0	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	117	4.7	23.4	3.8	46.6	23.3	0.2	0.3	0.1	0.0	25.6	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	161	18.3	26.5	8.3	12.8	7.7	2.2	1.4	0.0	0.0	36.8	11.8
医療、福祉	486	61.3	28.5	21.5	19.4	20.5	9.1	4.6	4.1	2.0	12.3	0.5	

(2)2023 年の賃上げの取組の予定

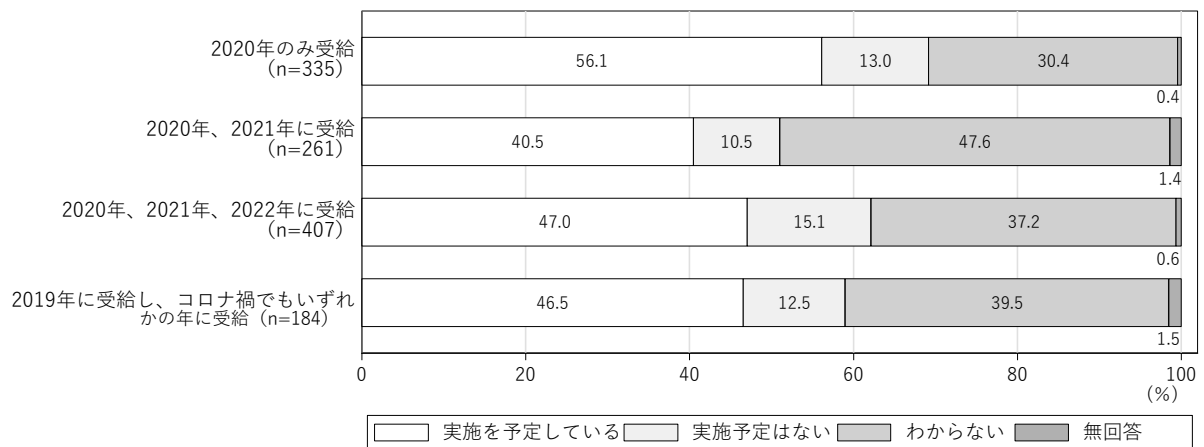
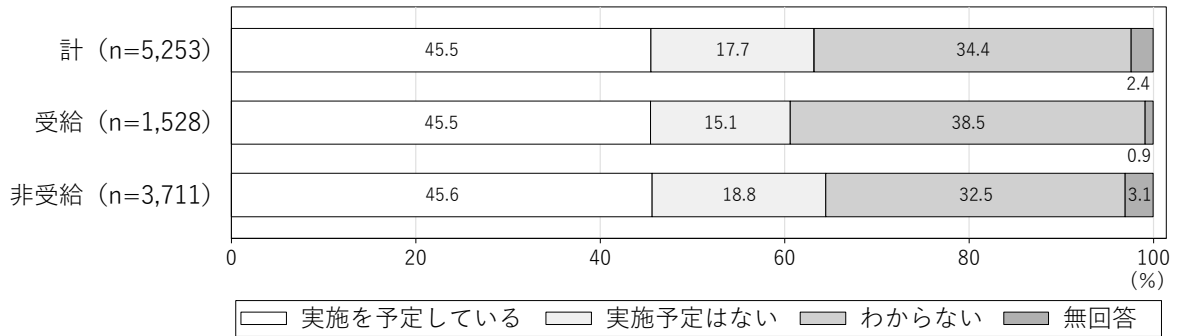
今後 1 年間（調査時点 2023 年 2 月末時点）における賃上げの取組の実施予定について尋ねたところ、全体では、「実施予定」が 45.5%、「実施予定はない」が 17.7%、「わからない」が 34.4%であった。

雇用調整助成金の受給状況別にみると、「実施予定」が受給 45.5%、非受給 45.6%とほぼ差はみられず、「実施予定はない」は受給 15.1%、非受給 18.8%であった。また、「わからない」は受給 38.5%、非受給 32.5%であり、受給事業所での割合の方がやや高かった。

受給パターン別にみると、「2020 年のみ受給」で「実施予定」が 56.1%と 4 パターンの中で最も高く、「わからない」が 30.4%と最も低いのに対し、「2020、21 年受給」で「実施予定」が 40.5%と最も低い一方、「わからない」が 47.6%と最も高かった。

主な産業別にみると、「実施予定」の割合が高い順に、「医療、福祉」56.7%、「宿泊業、飲食サービス業」56.3%、「製造業」54.6%となっているが、それぞれ雇用調整助成金の受給状況別にみると、「医療、福祉」では受給 50.7%、非受給 58.1%、「製造業」では受給 52.3%、非受給 56.2%と、非受給事業所の方が実施予定の割合が高いのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」では、受給 60.6%、非受給 48.0%と、受給事業所の方が実施予定の割合が高いなど、産業により傾向が異なる。

図表 2-10-3 2023 年の賃上げの予定



図表 2-10-3 2023 年の賃上げの予定 (クロス集計表)

	計					受給事業所					非受給事業所					
	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	n	実施を予定している	実施予定はない	わからない	無回答	
計	5,253	45.5	17.7	34.4	2.4	1528	45.5	15.1	38.5	0.9	3711	45.6	18.8	32.5	3.1	
事業所規模	0~9人	4,041	41.6	20.6	35.2	2.6	1089	39.8	17.3	42.3	0.6	2941	42.4	21.9	32.4	3.3
	10~29人	724	55.4	8.5	34.3	1.7	259	55.6	11.8	30.6	1.9	463	55.1	6.8	36.6	1.6
	30~99人	336	61.7	7.6	28.0	2.7	124	63.6	6.5	28.5	1.4	212	60.6	8.3	27.6	3.5
	100~299人	109	66.1	6.3	25.9	1.7	41	68.2	6.7	24.0	1.1	68	65.1	6.1	26.9	1.9
	300人以上	43	66.5	5.8	26.3	1.4	16	69.2	7.5	21.7	1.6	27	64.7	4.9	29.2	1.3
主な産業	建設業	965	36.9	20.1	41.5	1.5	235	29.2	15.3	55.5	0.0	718	40.0	22.0	36.0	2.0
	製造業	590	54.6	14.7	30.2	0.5	247	52.3	11.4	35.4	0.9	343	56.2	17.1	26.4	0.2
	情報通信業	152	46.6	0.8	33.3	19.3	65	32.9	1.3	65.7	0.1	88	56.7	0.4	9.5	33.4
	運輸業、郵便業	180	40.2	18.2	41.0	0.6	52	29.7	26.2	42.6	1.5	128	44.5	15.0	40.3	0.2
	卸売業、小売業	856	37.7	22.8	36.9	2.6	181	43.4	15.7	40.1	0.8	673	36.1	24.7	36.1	3.1
	宿泊業、飲食サービス業	347	56.3	15.2	27.6	0.9	230	60.6	11.2	26.9	1.4	117	48.0	23.0	29.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	247	33.8	32.2	27.7	6.4	85	41.6	23.5	31.2	3.6	161	29.6	36.8	25.8	7.8
	医療、福祉	618	56.7	11.9	28.6	2.8	130	50.7	5.7	43.4	0.1	486	58.1	13.6	24.8	3.5
主な受給パターン	2020年のみ受給					335	56.1	13.0	30.4	0.4						
	2020年、2021年に受給					261	40.5	10.5	47.6	1.4						
	2020年、2021年、2022年に受給					407	47.0	15.1	37.2	0.6						
	2019年に受給し、コロナ禍でもいずれかの年に受給					184	46.5	12.5	39.5	1.5						

付属資料

調查票

「雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査」

厚生労働省・要請研究

事業所 ID

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査

この調査は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降の大きな経済変動の下における、企業の雇用調整とそれに関連した雇用調整助成金の特例措置の活用の実態を把握し、今後の雇用調整助成金をはじめ雇用安定に向けた施策のあり方の検討に資することを目的に、厚生労働省職業安定局雇用開発企画課（雇用調整助成金を所管）の要請を受けて、独立行政法人労働政策研究・研修機構（※）が実施するものです。

こうした調査の趣旨をご理解いただき、是非ご協力のほどよろしくお願いいたします。

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

【記入にあたってのお願い】

- 1 この調査票にご記入いただいた内容はすべて統計的に処理され、回答が他にもれることはありませんので、ありのままをご記入ください。
- 2 ご回答に当たっては、選択肢がある場合は該当する番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。また、回答方法について、別の記入方法をお願いしている場合はそれに従ってお答えください。
- 3 この調査は、基本的に事業所を単位として行っておりますので、貴事業所の状況についてお答えください。
- 4 特にことわりのない場合、令和5(2023)年2月末時点の状況についてお答えください。
- 5 この調査票は主に人事・労務担当の方にご回答いただきたく、お願いいたします。また、設問によって回答にふさわしい担当部署等が他にある場合は、ご担当で分担してご回答いただくようお願いいたします。
- 6 ご記入が終わりましたら、同封の当機構宛の返信用封筒を用いて、3月27日（月）までに郵便ポストにご投函ください。

■ 調査についてのお問い合わせ

（調査実施） 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 労働市場・労働環境部門 担当 山口 壘

受付時間：土日祝除く 月～金曜日 10:00～12:00 13:00～17:00

※ 労働政策研究・研修機構は厚生労働省所管の独立行政法人で、労働政策に資する調査研究活動、労働についての情報収集・提供などの活動を行っております。（URL:<https://www.jil.go.jp/>）

＜本調査の用語について＞

- 本調査では、「就業形態」について以下のとおりとします。
 - ・従業員：直接雇用している労働者（派遣・請負労働者は含まない）
 - ・正社員：フルタイムの無期労働契約の従業員（ただし、短時間正社員を含む）
 - ・非正社員：正社員以外の従業員（パート、契約、嘱託等）
- 本調査では、新型コロナウイルス感染症の発生前、発生後について、以下のとおりとします。
 - ・コロナ発生前：2019年12月以前の期間
 - ・コロナ発生後：2020年1月～調査時点

I 貴社・貴事業所の概要

問1 貴事業所の産業について、主なものを1つ選んでください。（1つに○）

1 農業、林業、漁業	11 不動産業、物品賃貸業
2 鉱業、採石業、砂利採取業	12 学術研究、専門・技術サービス業
3 建設業	13 宿泊業
4 製造業	14 飲食サービス業
5 電気・ガス・熱供給・水道業	15 生活関連サービス業、娯楽業
6 情報通信業	16 教育、学習支援業
7 運輸業、郵便業	17 医療、福祉
8 卸売業	18 複合サービス事業
9 小売業	19 その他サービス業（ ）
10 金融業、保険業	20 その他（ ）

問2 貴社（企業全体）の従業員数は、およそ何人ですか。（1つに○）

1 30人未満	2 30～99人	3 100～299人
4 300～999人	5 1000人以上	

II 事業活動の推移

問3 コロナ発生前後の貴事業所の生産・売上額等（※）でみた事業活動の水準についてお尋ねします。

問3-1 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等でみた事業活動の水準はどうでしたか。（1つに○）

1 好調だった	2 やや好調だった	3 どちらともいえない
4 やや不調だった	5 不調だった	

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

問3-2 2019年（コロナ発生前）の水準を100とした時、コロナ発生後の各年は年平均でどのくらいの水準でしたか。下の空欄に数字を記入してください。

2019年	2020年	2021年	2022年
100			

問3-3 問3-2（2020年～2022年の3年間）の事業活動の水準となった要因は何ですか。（○はいくつでも）

1 政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため
2 取引先が新型コロナの影響を受けたため
3 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため
4 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
5 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要等）
6 新型コロナに関連する消費の需要が拡大したため（IT化の需要拡大、マスク等）
7 Go To キャンペーン等の需要喚起策が行われたため
8 ウクライナ情勢や為替変動などの影響を受けたため
9 コロナ発生前からもともと業績が厳しかった
10 その他（ ）

問3-4 コロナ発生後の生産・売上額等でみた事業活動の水準を振り返ると、2020年4月以降で水準が最も低かったのは以下のうちいつ頃でしたか。(1つに○)

1 2020年4～6月	2 2020年7～9月	3 2020年10～12月
4 2021年1～3月	5 2021年4月以降	

問3-5 問3-4で、最も低かった時の水準はどの程度でしたか。2019年の年平均=100として、事業活動の水準を数字で記入してください。

2019年の年平均=100として右欄に数値を記入

Ⅲ 雇用調整の実施状況

問4 過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、(1)休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。(各項目1つに○)

また、雇用調整を実施した場合、(2)どのような雇用調整を実施しましたか。(各項目○はいくつでも)

	コロナ発生前	コロナ発生後		
	2019年	2020年	2021年	2022年
(1)雇用調整の実施の有無				
1 雇用調整を実施しなかった	1	1	1	1
2 雇用調整を実施した	2	2	2	2
(2に○を付けた場合)				
(2)実施した雇用調整の方法(○はいくつでも)	↓	↓	↓	↓
1 残業規制	1	1	1	1
2 所定労働時間の短縮	2	2	2	2
3 休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加	3	3	3	3
4 中途採用の削減・停止	4	4	4	4
5 新規学卒採用の削減・停止	5	5	5	5
6 配置転換	6	6	6	6
7 出向(在籍型出向(※1)を含む)	7	7	7	7
8 非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減(※2)	8	8	8	8
9 非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減(休業扱い)(※2)	9	9	9	9
10 一時休業(一時帰休)(1日単位)	10	10	10	10
11 一時休業(一時帰休)(時間単位)	11	11	11	11
12 正社員以外の雇止め	12	12	12	12
13 希望退職の募集、解雇	13	13	13	13
14 臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	14	14	14	14
15 その他	15	15	15	15

「1. 雇用調整を実施しなかった」を全ての年で選択した事業所は6頁の問5へ。

※1：在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

※2：「8 非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減」と、「9 非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減(休業扱い)」は、対象者を「休業扱い」にしたかどうかで異なるのでご注意ください。

9、10、11に1つでも○を付けた場合(休業を実施した事業所)は、4頁の問4-1へ。それ以外は、6頁の問5へ

(過去3年間に休業を実施した事業所にお聞きします。)

問4-1 コロナ発生後の過去3年間(2020年~2022年)において、月ごとに、休業の実施の有無をお答えください。(休業を実施した月すべてに○)

年表(※)↓		休業実施月 休業を実施した 月すべてに○ ↓	
政府が全国一斉休校要請(2/27) 第1波(3月中旬~5月中旬) 緊急事態宣言(第1回)発出 第2波(2020年7月下旬~8月下旬) 第3波(2020年11月上旬~2021年2月下旬)	2020年	1月	1
		2月	2
		3月	3
		4月	4
		5月	5
		6月	6
		7月	7
		8月	8
		9月	9
		10月	10
		11月	11
		12月	12
緊急事態宣言(第2回)発出 第4波(2021年3月中旬~6月下旬) 緊急事態宣言(第3回)発出 第5波(2021年7月上旬~9月下旬) 緊急事態宣言(第4回)発出 7~8月、東京オリンピック 8~9月、東京パラリンピック	2021年	1月	13
		2月	14
		3月	15
		4月	16
		5月	17
		6月	18
		7月	19
		8月	20
		9月	21
		10月	22
		11月	23
		12月	24
第6波(2022年1月上旬~6月下旬) 第7波(2022年7月上旬~10月中旬) 第8波(2022年10月中旬~)	2022年	1月	25
		2月	26
		3月	27
		4月	28
		5月	29
		6月	30
		7月	31
		8月	32
		9月	33
		10月	34
		11月	35
		12月	36

※年表は、ご回答いただくうえでの参考として列举しているものです。記載の緊急事態宣言は、政府発出時のもので、第1回(2020年4/7~5/25)、第2回(2021年1/7~3/21)、第3回(2021年4/25~6/20)、第4回(2021年7/12~9/30)——の期間となります。感染拡大のいわゆる「波」については、全国の感染状況から波の状況について記しています。

いわゆる「第1波」は概ね2020年3月中旬~5月中旬、「第2波」は概ね2020年7月下旬~8月下旬、「第3波」は概ね2020年11月上旬~2021年2月下旬、「第4波」は概ね2021年3月中旬~6月下旬、「第5波」は概ね2021年7月上旬~9月下旬、「第6波」は概ね2022年1月上旬~6月下旬、「第7波」は概ね2022年7月~10月中旬、「第8波」は概ね2022年10月中旬~としています。

問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。(各項目○はいくつでも) (休業を実施していない年は空欄でかまいません)

		国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の事情(部品調達困難含む)	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他
2020年	➡	1	2	3	4	5
2021年	➡	1	2	3	4	5
2022年	➡	1	2	3	4	5

問4-3 コロナ発生後の以下の各年で、貴事業所において1日でも休業が適用された従業員(非正社員を含む)の割合はおおまかにみてどの程度ですか。(各項目1つに○) (休業を実施していない年は空欄でかまいません)

		ほぼ全員(10割)	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
2020年	➡	1	2	3	4	5
2021年	➡	1	2	3	4	5
2022年	➡	1	2	3	4	5

問4-4 コロナ発生後において、休業の対象従業員については、どのように選ばれましたか。(○はいくつでも)

- 1 業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた
 - 2 原則として特定の従業員を対象として休業させた
 - 3 特定の従業員を対象とせずに、多くの従業員を順番に休業させるようにした
 - 4 以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした

問4-4-1 問4-4で、選択肢1、2を選んだ事業所(特定の部署や従業員を休業対象とした事業所)にお聞きします(それ以外は問4-5へ)。

その際の休業の仕方として、どのような従業員を中心に休業させましたか。(○はいくつでも)

- 1 業務量が減少した特定の従業員
 - 6 人件費の高い従業員
 - 2 若手の従業員
 - 7 人件費の低い従業員
 - 3 ベテランの従業員
 - 8 非正社員
 - 4 職位の高い従業員
 - 9 感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員
 - 5 職位の低い従業員
 - 10 その他()

問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員は含まれていましたか。雇用保険の加入状況(※)の別にお答えください。(各項目1つに○)

		含まれていた	含まれていない	該当する者がいない
非正社員(雇用保険加入)	➡	1	2	3
非正社員(雇用保険未加入)	➡	1	2	3

(※)雇用保険の加入条件には、1週間あたりの所定労働時間が週20時間以上であること等があります。本設問では、非正社員を雇用保険の加入の有無(1週間あたりの所定労働時間が週20時間以上で加入、未満で未加入)で分けています。

問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。(各項目1つに○)

		課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
①従業員のモチベーション・働きがいの低下	➡	1	2	3	4	5
②従業員の生産性の低下	➡	1	2	3	4	5
③休業中の従業員とのコミュニケーション	➡	1	2	3	4	5
④休業中の従業員のメンタルヘルスのケア	➡	1	2	3	4	5

問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JTによる教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(各項目1つに○)

		実施した	実施しな かった	該当者が いない
(a) 正社員への OFF-JT による教育訓練 (※)	➡	1	2	3
(b) 非正社員への OFF-JT による教育訓練 (※)	➡	1	2	3
(c) 業務に関連する自己啓発の情報提供	➡	1	2	3

※ここでの OFF-JT による教育訓練の例としては、「オンライン等を活用して自宅・サテライトオフィスなどで行う学習形態の訓練」や「職業、職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となる訓練(例:接遇・マナー研修、パワハラ・セクハラ研修、メンタルヘルス研修)」などが含まれます。

(すべての事業所にお聞きします)

IV 従業員の現状

問5 コロナ発生後の1年間の従業員数と労働時間についてお聞きします。

問5-1 従業員数は実際に何パーセントくらい減少しましたか。正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答えください。(1つに○)

(2020年4月以降2021年3月までの一年間で最も減少幅が大きかったとき)

1 減少しなかった	2 5%未満	3 5~10%未満	4 10~25%未満	5 25~50%未満	6 50%以上
-----------	--------	-----------	------------	------------	---------

問5-2 月間労働時間(注)は従業員1人あたり何パーセントくらい減少しましたか。(同じく正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答え下さい。)(1つに○)

(注)ここでは従業員が実際に働いた実労働時間でお答えください。給与算定に含まれていても、操業・営業時間の短縮による自宅待機などは、実労働時間には含まれません。

(2020年4月以降2021年3月までの一年間で最も減少幅が大きかったとき)

1 減少しなかった	2 5%未満	3 5~10%未満	4 10~25%未満	5 25~50%未満	6 50%以上
-----------	--------	-----------	------------	------------	---------

問6 貴事業所の従業員の状況についてお尋ねします。

問6-1 貴事業所には、(1)2023年2月末時点で、以下の従業員はいますか(非正社員では、雇用保険の加入状況(※)の別にお答えください)。また、(2)いる場合、おおよその人数を記入してください。

	2023年2月末時点の従業員(雇用形態別)の状況			
	(1)就業形態の有無			(2) (いる場合) おおよその人数
	いない	いる		
① 正社員	1	2	➡	人
② 非正社員 (雇用保険加入)(※)	1	2	➡	人
③ 非正社員 (雇用保険未加入)(※)	1	2	➡	人
④ 派遣労働者	1	2	➡	人

(※)雇用保険の加入条件には、1週間あたりの所定労働時間が週20時間以上であること等があります。本設問では、非正社員を雇用保険の加入の有無(1週間あたりの所定労働時間が週20時間以上で加入、未満で未加入)で分けています。

問6-2 貴事業所において、調査時点(2023年2月末時点)の各就業形態の人数は、2019年(コロナ発生前)と比べて、どの程度変わりましたか。(雇用していない場合は選択肢1)(もっとも近いもの1つに○)

	現在もいない コロナ発生前も	増加				変わらない	減少			
		4割程度以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増		1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割程度以上減
① 正社員	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
② 非正社員 (雇用保険加入)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
③ 非正社員 (雇用保険未加入)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
④ 派遣労働者	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問6-3 貴事業所の従業員の過不足状況について、(1)2019年(コロナ発生前)、(2)2023年2月末時点に分けてお答えください。(各項目1つに○)

(1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
従業員計	1	2	3	4	5	
うち、正社員	1	2	3	4	5	6
うち、非正社員	1	2	3	4	5	6

(2) 2023年2月末時点の従業員の過不足状況

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
従業員計	1	2	3	4	5	
うち、正社員	1	2	3	4	5	6
うち、非正社員	1	2	3	4	5	6

(すべての事業所にお聞きします。)

V 雇用調整助成金の受給の有無と受給の実態

問7 貴事業所では、過去4年間(2019年~2022年)において、雇用調整助成金(緊急雇用安定助成金を含む)(※)を受給しましたか。(1つに○)

- | | | |
|-----------|---|-----------|
| 1 受給した | → | 問7-1へ |
| 2 受給しなかった | → | 問7-6(9頁)へ |

(※)雇用調整助成金は、事業主が雇用保険被保険者である労働者に休業手当等を支払う場合、その一部を助成する制度です。緊急雇用安定助成金は、雇用調整助成金の特例措置として、事業主が雇用保険被保険者ではない労働者に休業手当等を支払う場合にその一部を助成する制度です。

問7-1 2019年以降の各年の休業について、雇用調整助成金の受給対象となった年を教えてください。(○はいくつでも)

1 2019年	2 2020年	3 2021年	4 2022年
---------	---------	---------	---------

問7-2 雇用調整助成金を受給したのは、なぜですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----|--|
| 1 | 政府、自治体の自粛要請により休業せざるをえなかったから |
| 2 | 休業期間中の休業者の雇用維持のため(賃金、休業手当等の支給に対する補填等) |
| 3 | 助成金がなければ実施できない休業等が実施できるため |
| 4 | 今いる従業員を手放したくなかったため |
| 5 | 将来的に人手不足が見込まれていたため |
| 6 | 雇用調整助成金の特例措置(助成率及び上限額の引き上げ等)により支援が手厚くなったため |
| 7 | 助成金の要件緩和により使いやすくなったため(手続が簡略化されたから) |
| 8 | 助成金の活用が知られても金融機関からの融資を受ける弊害とならないことがわかったため |
| 9 | 助成金を活用すると金融機関からの資金繰りがしやすかったため |
| 10 | 売上げ低下・利益低下を補填するのに役立つため |
| 11 | 円滑な雇用調整を図るため |
| 12 | 労働組合や従業員から要望があったため |
| 13 | 同業の他の事業所も活用していたため |
| 14 | 労働局等の行政機関から勧められたため |
| 15 | 業界団体等から勧められたため |
| 16 | その他() |

問7-3 コロナ発生後において、雇用調整助成金を活用し、休業期間に教育訓練を実施しましたか(※)。(1つに〇)

- | | |
|--------------------------|------------|
| 1. 雇用調整助成金を活用した教育訓練を実施した | 2. 実施していない |
|--------------------------|------------|

※雇用調整助成金では、企業が休業期間に教育訓練を実施した場合、通常の雇用調整助成金に加えて教育費用の一部に充てるための加算額が助成される仕組みとなっています。

VI 雇用調整助成金を活用した時の考え方

問7-4 雇用調整助成金については緊急対応期間中の特例措置として、助成率が最大 10/10 (100%)、日額の上限も 15,000 円まで引き上げられました。

仮にこれらの特例措置がなく通常時の助成率・日額上限(中小企業 2/3、大企業 1/2、上限 8,355 円(現在))であった場合、どうなっていたと考えますか。(各項目1つに〇)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた	1	2	3	4
b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた	1	2	3	4
c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった	1	2	3	4
d) 従業員の自己都合離職が増えていた	1	2	3	4
e) 事業継続が困難になっていた	1	2	3	4

問7-5 仮に雇用調整助成金制度が全く利用できなかったとした場合、どうなっていたと考えますか。(各項目1つに〇)

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思わ ない	そう思わ ない
a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていた	1	2	3	4
b) 個々に支払う休業手当額は小さくなっていた	1	2	3	4
c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった	1	2	3	4
d) 従業員の自己都合離職が増えていた	1	2	3	4
e) 事業継続が困難になっていた	1	2	3	4

※ 回答後は、問7-7(9頁)へ

(雇用調整助成金を受給しなかった事業所にお聞きします。)

問7-6 問7で、「受給しなかった」と回答した事業所にお聞きします。雇用調整助成金を受給しなかったのは、何故ですか。(〇はいくつでも)

- 1 雇用調整助成金という制度を知らなかったから
- 2 雇用調整助成金を申請する必要がなかったから(経営状態がよく、人手不足の状態にあった等)
- 3 雇用調整助成金の対象となるような休業等はしなかったから
- 4 雇用調整助成金を申請したが、支給要件に該当しなかったため(売上高の減少や生産指標要件を満たしていない等)
- 5 雇用調整助成金を申請したが、支給要件に該当しないと判断して、申請を行わなかったため
- 6 手続きが難しかったから
- 7 休業等は実施したものの規模が小さく、わざわざ雇用調整助成金を受給するまでもなかったから
- 8 申請方法がわからなかった・ノウハウがなかったから
- 9 日々の業務遂行で精一杯のため
- 10 助成金の活用が金融機関や取引先に知られると融資を受ける際に弊害となるから
- 11 助成金を一度使うと経営上、助成金に依存しがちになるから
- 12 行政機関からの支援は望まない経営方針だから
- 13 その他()

(すべての事業所にお聞きします。)

問7-7 コロナ発生後において、雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用(申請の相談や申請事務の委託など)しましたか。(1つに〇)

- | | |
|---------|------------|
| 1. 活用した | 2. 活用していない |
|---------|------------|

VII 雇用調整助成金に対する評価等

問8 雇用調整助成金の「良い点」、「良くない点」をお答えください。

(1) 良い点(〇はいくつでも)

- | |
|-------------------------------|
| 1 従業員を解雇せずすむ |
| 2 短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる |
| 3 短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効 |
| 4 経営支援として有効 |
| 5 負担があまり大きくなく、休業・教育訓練が実施できる |
| 6 その他() |
| 7 良い点はない |

(2) 良くない点(〇はいくつでも)

- | |
|---------------------------------|
| 1 我々の事業所が属している業種では活用しにくい |
| 2 長期的には助成金依存体質になり経営努力の妨げとなる |
| 3 非効率な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる |
| 4 人手不足・成長分野等への円滑な労働移動を妨げる |
| 5 労働者のモチベーションや生産性・職業能力の低下を招く |
| 6 休業が促され、個人が国民経済に貢献する機会を減らす |
| 7 不正受給の温床になりやすい |
| 8 将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される |
| 9 その他() |
| 10 良くない点はない |

問9 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う雇用調整助成金の特例措置（助成率及び上限額の引き上げや、申請手続きの簡素化等）に関する以下の項目の評価として、AとBのどちらに近いですか。（各項目1つに○）

(a) 助成率及び助成額の引き上げ（最大10/10(100%)、日額上限15,000円）

A	Aである	どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB	Bである	B
A. 経営支援として適切	1	2	3	4	5	B. 自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる

(b) 特例措置の3年度にわたる継続

A	Aである	どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB	Bである	B
A. コロナ禍の長期化に伴う継続的支援は適切	1	2	3	4	5	B. より早期に特例を終了すべきだった

(c) 申請事務手続きの簡素化

A	Aである	どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB	Bである	B
A. 支給が迅速化し有益	1	2	3	4	5	B. 審査が厳格に行われなことで、不正受給の温床になりかねない

(d) 対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大（緊急雇用安定助成金の新設）

A	Aである	どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB	Bである	B
A. 緊急措置として適切	1	2	3	4	5	B. 被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ

問10 今般の雇用調整助成金の特例措置について、以上の他に特にご意見等がありましたらお書きください。

(自由記入欄)

VIII 新型コロナウイルス感染症に関連する各種支援策

問11 新型コロナウイルス感染症に関連した以下の支援策を、コロナ発生後において利用しましたか。（○はいくつでも）

- 1 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- 2 都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金
- 3 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- 4 日本政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- 5 小学校等の臨時休業に伴う対応支援金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）
- 6 働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）
- 7 国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予
- 8 固定資産税等の減免
- 9 欠損金の繰戻しによる法人税の還付
- 10 公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予
- 11 家賃支援給付
- 12 産業雇用安定助成金（在籍型出向により労働者の雇用を維持する場合に、出向元・出向先の双方の事業主に対して賃金や経費の一部を助成）
- 13 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- 14 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金（休業させられた労働者のうち、休業中に賃金（休業手当）を受けることができなかった方向けの支援金）（※）
- 15 その他（ ）
- 16 利用したものはない

※選択肢「14 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金」については、貴事業所の従業員が利用した場合に選択してください。

Ⅸ 在宅勤務（テレワーク）

問 12 貴事業所において、在宅勤務（テレワーク）は、平均的にみて何割程度の従業員に活用されていますか。

(1)2019年（コロナ発生前）、(2)2020年（コロナ発生直後）、(3)2023年2月末時点の3つの期間／時点でお答えください。（各項目1つに○）

		活用して いなかった (いない)	1 割 未 満	約 1 〜 2 割	約 3 〜 4 割	約 5 〜 6 割	約 7 〜 8 割	9 割 以上
(1)2019年（コロナ発生前）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(2)2020年（コロナ発生直後）	➡	1	2	3	4	5	6	7
(3)2023年2月末時点	➡	1	2	3	4	5	6	7

Ⅹ 今後の見通しと事業継続についての考え

問 13 貴事業所の業績の現状・見通しについてお答えください。（1つに○）

- 1 既に回復し、元（コロナ発生前）の水準を上回っている
- 2 既に回復して元の水準に戻った
- 3 今後1年以内に回復して元の水準に戻る
- 4 元の水準に戻るには今後1年超から2年くらいかかる
- 5 元の水準に戻るには今後2年超かかる
- 6 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 7 分からない
- 8 もともと業績は悪化していない

問 13-1 今後の事業継続の展望についてお答えください。（1つに○）

- 1 業務を拡大して事業を継続する
- 2 現行の業務の規模で事業を継続する
- 3 業務を縮小して事業を継続する
- 4 別の事業を新たに始めて事業を継続する
- 5 事業を廃止、廃業する
- 6 分からない

問 13-2 貴事業所の今後1年間における従業員数の見通しを就業形態別にお答えください。（各項目1つに○）

		大幅に 増加す る	増加す る	現状維 持	減少す る	大幅に 減少す る	わから ない
正社員	➡	1	2	3	4	5	6
非正社員	➡	1	2	3	4	5	6

問 13-3 今後の正社員の採用・育成に関する以下の項目について、貴社の方針はA、Bのどちらに近いですか。（各項目1つに○）

	A	Aである	どちらか というとA	どちらか というとB	Bである	B
a)	A. <u>新卒採用に注力していく</u>	1	2	3	4	B. <u>中途採用に注力していく</u>
b)	A. <u>自社内部で人材を育成していく</u>	1	2	3	4	B. <u>自社外部から人材を獲得していく</u>
c)	A. <u>正社員全員の長期雇用を基本とする</u>	1	2	3	4	B. <u>正社員の一部を精鋭として残す</u>

問 14 貴事業所における求人状況と採用数、離職者数についてお尋ねします。

問 14-1 2022 年において、正社員採用のための求人を行いましたか。新規学卒採用（学歴に関係なく、新卒入社者全員）、中途採用に分けてお答えください。また、新規学卒採用については、2023 年（予定）についてもお答えください。（各項目 1 つに○）

			求人した	求人しなかった
新規学卒採用	a) 2022 年入社の新規学卒者（新卒）	➡	1	2
	b) 2023 年入社（予定）の新規学卒者（新卒）	➡	1	2
中途採用	c) 2022 年の中途採用	➡	1	2

問 14-2 2022 年において、正社員として、採用した人数（新規学卒採用、中途採用）、離職（解雇を含む。）した人数、及び離職者のうち定年退職した人数をそれぞれ枠の中に記入してください（いずれも概数で構いません。該当者がいない場合は 0 とご記入ください。）。また、2023 年（予定）についてもご記入ください。

	2022 年	2023 年（予定）
① 新規学卒者の採用数	人	人
② 中途採用者の採用数	人	人
③ 正社員の離職者数	人	
④ うち定年退職者数	人	人

問 15 貴社では、2022 年において、以下の賃上げを実施しましたか。（○はいくつでも）

- | |
|---|
| 1 定期昇給
2 ベースアップ
3 賞与（一時金）の増額
4 諸手当の改定
5 新卒者の初任給の増額
6 中途採用者の募集時賃金の引上げ
7 再雇用者の賃金の増額
8 非正社員の昇給
9 その他（ ）
10 以上のいずれの賃上げも実施していない |
|---|

※選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

問 16 貴社では、今後 1 年間（2023 年）において、賃上げを実施する予定はありますか。（1 つに○）

- | | | |
|--------------|------------|----------|
| 1. 実施を予定している | 2. 実施予定はない | 3. わからない |
|--------------|------------|----------|

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

質問は以上です。最後までにご協力いただきありがとうございました。

ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れて、3 月 27 日（月）までにご返送ください。

- なお当機構では、このアンケート調査の分析に加えて、雇用調整助成金の活用実態をより詳しく把握するために、インタビュー調査を実施したいと考えております。もし、インタビュー調査にご協力いただける場合には、誠にお手数ではございますが、下記にご連絡先をご記入ください。

事業所名	
ご担当部署	
ご担当者	
電話：	
メール：	

付属統計表

付属統計表① 計（受給事業所と非受給事業所）の集計結果

付属統計表② 受給事業所の集計結果

付属統計表③ 非受給事業所の集計結果

利用上の注意

1. ウェイトバック後の集計を掲載している。
2. アンケート調査において、2020年、2021年、2022年のいずれかの年に雇用調整助成金を受給したと回答した事業所を「受給事業所」として、それ以外の事業所を「非受給事業所」として分類し、集計している。
3. 四捨五入の関係で、各構成比の数値を合計すると100%にならない場合もある。
4. 表側の「事業所規模」「産業」「地域」は行政記録情報（雇用保険適用事業所台帳）に基づく。

付属統計表① 計(受給事業所と非受給事業所)の集計結果

【表】(労働者層別)労働者層別労働力調査結果(単位:人)

性別	労働者層別労働力調査結果(単位:人)														
	合計	農業、林業、漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	卸売業、小売業	交通運送業	宿泊業、飲食サービス業	情報・通信業	医療・福祉	教育・学習支援業	文化・芸術・娯楽業	サービス業(情報・通信業を除く)	その他
男性	525.3	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
女性	525.3	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
合計	1050.6	1.9%	1.0%	36.8%	21.8%	3.4%	6.4%	5.8%	3.4%	16.6%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	63.8
10~29人	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
30~59人	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
60歳以上	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
職業別	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
農業、林業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
建設業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
製造業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
情報通信業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
卸売業、小売業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
交通運送業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
情報・通信業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
医療・福祉	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
教育・学習支援業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
文化・芸術・娯楽業	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
サービス業(情報・通信業を除く)	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9
その他	100.0%	1.9%	1.0%	18.4%	10.9%	1.7%	3.2%	2.9%	1.7%	8.3%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	31.9

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問2. 貴社（企業全体）の従業員数は、おおよそ何人ですか。						
	合計	無回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
全体	5253	21	4470	480	154	60	67
	100.0%	0.4%	85.1%	9.1%	2.9%	1.1%	1.3%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	0.9%	81.2%	12.5%	3.3%	1.5%	0.7%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	0.2%	86.7%	7.8%	2.8%	1.0%	1.5%
無回答	100.0%	0.0%	98.0%	0.0%	0.9%	0.0%	1.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.3%	96.1%	2.3%	0.5%	0.0%	0.7%
0～9人	100.0%	0.9%	78.9%	15.6%	2.0%	1.5%	1.1%
10～29人	100.0%	0.4%	4.2%	80.1%	9.7%	2.9%	2.6%
30～99人	100.0%	0.2%	0.8%	3.5%	76.4%	11.7%	7.4%
100～299人	100.0%	0.4%	0.2%	1.1%	4.1%	59.6%	34.7%
300人以上	100.0%	0.0%	95.8%	3.6%	0.6%	0.0%	0.0%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	84.3%	6.0%	9.7%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.3%	92.8%	5.1%	0.5%	0.2%	0.1%
建設業	100.0%	0.2%	79.8%	12.6%	4.3%	1.9%	1.3%
製造業	100.0%	0.0%	68.3%	17.7%	8.5%	1.1%	4.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.1%	84.6%	8.3%	5.1%	1.3%	0.5%
情報通信業	100.0%	0.0%	73.6%	16.0%	5.4%	2.8%	2.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	84.7%	10.7%	3.1%	1.1%	0.3%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	71.7%	9.5%	3.0%	8.3%	7.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	92.8%	5.0%	1.6%	0.4%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	92.4%	4.9%	2.0%	0.4%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.1%	90.4%	6.2%	1.5%	0.5%	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.6%	92.3%	5.6%	1.0%	0.2%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	54.3%	24.3%	17.7%	1.5%	2.1%
教育、学習支援業	100.0%	0.1%	79.1%	13.8%	4.6%	1.9%	0.5%
医療、福祉	100.0%	0.1%	54.8%	0.9%	1.2%	1.0%	42.1%
複合サービス事業	100.0%	0.2%	85.5%	8.3%	3.1%	1.8%	1.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.0%	86.2%	9.7%	2.5%	0.9%	0.7%
地域	100.0%	0.0%	87.2%	6.1%	2.5%	1.4%	2.9%
北海道・東北	100.0%	1.1%	84.4%	9.2%	3.0%	1.3%	1.1%
北関東・甲信	100.0%	0.3%	87.3%	8.3%	2.6%	0.9%	0.6%
南関東	100.0%	0.1%	84.8%	9.1%	3.8%	1.4%	0.8%
北陸	100.0%	0.1%	86.0%	7.0%	4.1%	1.0%	1.8%
東海	100.0%	0.9%	82.3%	11.3%	2.0%	0.9%	2.7%
近畿	100.0%	0.1%	84.0%	12.4%	2.0%	1.1%	0.4%
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等でみた事業活動の水準はどうでしたか。									
	合計	無回答	好調だった	やや好調だった	どちらともいえない	やや不調だった	不調だった	708	648	
全体	5253	195	679	1268	1755	708	648			
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.7%	12.9%	24.1%	33.4%	13.5%	12.3%			
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.4%	16.2%	28.2%	22.6%	10.7%	18.9%			
無回答	100.0%	3.9%	11.6%	22.6%	38.0%	14.6%	9.4%			
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	8.3%	0.3%	1.3%	8.7%	81.5%			
0～9人	100.0%	3.4%	12.7%	23.6%	34.3%	13.3%	12.7%			
10～29人	100.0%	5.7%	14.1%	26.3%	28.8%	14.1%	11.0%			
30～99人	100.0%	3.4%	13.0%	25.7%	32.8%	13.8%	11.3%			
100～299人	100.0%	3.8%	11.3%	23.2%	31.2%	17.7%	12.8%			
300人以上	100.0%	5.3%	13.8%	26.8%	33.8%	11.0%	9.2%			
産業	100.0%	2.5%	14.6%	29.4%	31.1%	36.8%	13.7%			
農業・林業	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
漁業	100.0%	0.0%	2.0%	0.0%	96.0%	2.0%	0.0%			
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	0.8%	19.8%	22.7%	33.2%	12.7%	10.9%			
建設業	100.0%	3.0%	14.3%	25.4%	32.6%	13.0%	11.7%			
製造業	100.0%	1.1%	0.0%	1.1%	82.0%	15.7%	0.0%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.5%	5.5%	16.5%	26.6%	22.0%	9.0%			
情報通信業	100.0%	2.1%	14.7%	14.6%	51.9%	8.6%	8.2%			
運輸業・郵便業	100.0%	2.5%	8.9%	31.3%	26.6%	16.2%	14.6%			
卸売業・小売業	100.0%	5.0%	15.0%	6.3%	38.6%	31.6%	3.5%			
金融業・保険業	100.0%	0.5%	6.3%	28.2%	29.0%	18.4%	17.6%			
不動産業・物品賃貸業	100.0%	4.1%	9.4%	24.3%	44.1%	11.7%	6.5%			
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.4%	18.2%	39.6%	30.2%	0.3%	10.4%			
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	0.9%	25.4%	19.8%	24.3%	14.1%	15.5%			
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	17.1%	28.5%	8.0%	36.2%	6.6%	3.6%			
教育・学習支援業	100.0%	2.7%	7.8%	24.0%	32.8%	16.0%	16.7%			
医療・福祉	100.0%	13.5%	0.0%	0.5%	56.8%	2.9%	26.4%			
複合サービス事業	100.0%	9.5%	5.5%	16.5%	42.2%	13.9%	12.5%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.7%	12.5%	27.6%	27.9%	16.6%	12.8%			
地域	100.0%	4.2%	19.1%	23.4%	29.8%	12.1%	11.5%			
北海道・東北	100.0%	3.4%	13.1%	24.9%	36.5%	10.6%	11.4%			
北関東・甲信	100.0%	11.1%	3.4%	16.3%	39.9%	19.7%	9.5%			
南関東	100.0%	2.2%	9.7%	31.4%	32.2%	17.6%	6.9%			
北陸	100.0%	4.0%	11.5%	27.3%	30.4%	13.2%	13.7%			
東海	100.0%	4.3%	15.4%	15.9%	42.0%	7.6%	14.9%			
近畿	100.0%	1.8%	17.9%	17.3%	31.3%	13.5%	18.2%			
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等での事業活動の水準はどうか。（カテゴリ）					
	合計	無回答	好調だった、やや好調だった	どちらともいえない	やや不調だった、不調だった	1357
全体	5253	195	1947	1755		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.7%	37.1%	33.4%	25.8%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.4%	44.4%	22.6%	29.6%	
無回答	100.0%	3.9%	34.1%	38.0%	24.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	8.6%	1.3%	90.2%	
0～9人	100.0%	3.4%	36.4%	34.3%	25.9%	
10～29人	100.0%	5.7%	40.4%	28.8%	25.1%	
30～99人	100.0%	3.4%	38.7%	32.8%	25.2%	
100～299人	100.0%	3.8%	34.5%	31.2%	30.5%	
300人以上	100.0%	5.3%	40.7%	33.8%	20.2%	
産業	100.0%	2.5%	43.9%	3.1%	50.5%	
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	2.0%	96.0%	2.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.8%	42.5%	33.2%	23.6%	
建設業	100.0%	3.0%	39.7%	32.6%	24.7%	
製造業	100.0%	1.1%	1.1%	82.0%	15.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.5%	21.9%	26.6%	31.0%	
情報通信業	100.0%	2.1%	29.2%	51.9%	16.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	2.5%	40.1%	26.6%	30.8%	
卸売業、小売業	100.0%	5.0%	21.3%	38.6%	35.1%	
金融業、保険業	100.0%	0.5%	34.5%	29.0%	36.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.1%	33.7%	44.1%	18.2%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.4%	57.8%	30.2%	10.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.9%	45.2%	24.3%	29.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.1%	36.5%	36.2%	10.2%	
教育、学習支援業	100.0%	2.7%	31.8%	32.8%	32.7%	
医療、福祉	100.0%	13.5%	0.5%	56.8%	29.2%	
複合サービス業	100.0%	9.5%	21.9%	42.2%	26.4%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.7%	40.1%	27.9%	29.3%	
地域	100.0%	4.2%	42.5%	29.8%	23.5%	
北海道・東北	100.0%	3.4%	37.9%	36.5%	22.1%	
北関東・甲信	100.0%	11.1%	19.7%	39.9%	29.3%	
南関東	100.0%	2.2%	41.1%	32.2%	24.5%	
北陸	100.0%	4.0%	38.8%	30.4%	26.9%	
東海	100.0%	4.3%	31.3%	42.0%	22.4%	
近畿	100.0%	1.8%	35.2%	31.3%	31.6%	
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所に非受給事業所）】

		関3-2 事業活動の水準（2020年）（カブリン）										
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上
		5253	309	1478	839	604	429	816	173	148	246	212
		100.0%	5.9%	28.1%	16.0%	11.5%	8.2%	15.5%	3.3%	2.8%	4.7%	4.0%
全体		100.0%	5.9%	28.1%	16.0%	11.5%	8.2%	15.5%	3.3%	2.8%	4.7%	4.0%
関7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）		100.0%	5.0%	45.9%	20.8%	9.5%	5.3%	8.2%	1.2%	1.4%	1.0%	1.7%
事業所規模（雇用保除被保険者数）		100.0%	81.5%	17.0%	14.1%	12.4%	9.4%	18.6%	4.1%	3.4%	6.2%	5.0%
	0～9人	100.0%	6.1%	30.6%	15.8%	10.9%	7.1%	16.0%	2.5%	2.3%	4.6%	4.2%
	10～29人	100.0%	5.8%	21.3%	18.1%	13.1%	9.9%	14.4%	5.8%	4.1%	4.2%	3.3%
	30～99人	100.0%	3.6%	19.0%	14.6%	13.9%	14.1%	14.2%	5.5%	4.8%	6.3%	4.2%
	100～299人	100.0%	4.9%	15.9%	13.9%	14.9%	15.5%	11.9%	7.5%	6.2%	5.5%	4.0%
	300人以上	100.0%	6.9%	14.4%	13.4%	12.5%	13.4%	12.0%	11.1%	6.5%	7.3%	2.4%
産業		100.0%	1.6%	14.2%	14.7%	12.9%	0.1%	14.4%	15.4%	0.0%	13.3%	13.2%
	農業、林業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	84.3%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	2.0%	4.0%	0.0%
	建設業	100.0%	7.4%	25.8%	17.0%	11.0%	4.1%	16.5%	1.0%	3.2%	7.1%	6.8%
	製造業	100.0%	1.0%	30.2%	26.9%	12.9%	7.3%	12.4%	3.7%	1.9%	2.3%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.3%	2.1%	0.0%	6.4%	0.0%	17.7%	70.4%	1.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	20.7%	11.8%	9.8%	3.3%	3.4%	24.0%	1.9%	1.1%	1.6%	22.4%
	運輸業、郵便業	100.0%	9.4%	37.4%	13.5%	15.5%	15.5%	4.6%	1.2%	2.0%	0.8%	0.1%
	卸売業、小売業	100.0%	4.5%	20.2%	18.8%	15.2%	11.3%	9.6%	6.0%	4.8%	6.2%	3.4%
	金融業、保険業	100.0%	5.6%	4.3%	25.6%	0.9%	18.6%	1.3%	6.3%	21.1%	15.5%	0.7%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.7%	42.0%	9.0%	2.2%	1.9%	25.2%	1.1%	1.0%	11.4%	0.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.6%	20.5%	8.8%	13.9%	7.0%	23.3%	5.3%	5.4%	7.7%	3.3%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	80.6%	2.6%	0.6%	2.1%	8.8%	0.1%	0.2%	0.1%	2.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	40.3%	24.0%	11.2%	8.8%	12.7%	1.4%	1.4%	0.3%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	20.4%	22.8%	2.3%	20.5%	6.6%	24.6%	0.5%	1.1%	1.1%	0.1%
	医療、福祉	100.0%	4.1%	14.4%	17.3%	18.8%	14.3%	20.7%	3.3%	2.0%	2.7%	2.3%
	複合サービス事業	100.0%	13.8%	38.4%	1.5%	1.7%	4.4%	37.9%	0.1%	2.0%	0.1%	0.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	10.3%	25.3%	14.6%	5.7%	11.0%	17.0%	4.4%	1.3%	4.1%	6.5%
地域		100.0%	9.9%	24.4%	10.9%	9.9%	11.4%	15.2%	7.6%	4.4%	2.2%	4.1%
	北海道・東北	100.0%	4.4%	27.8%	17.3%	13.6%	8.4%	11.7%	2.2%	2.8%	4.1%	7.7%
	北関東・甲信	100.0%	6.8%	27.6%	18.3%	10.9%	7.9%	14.1%	2.1%	4.9%	3.9%	3.5%
	南関東	100.0%	8.0%	31.4%	9.6%	7.2%	7.2%	14.8%	4.4%	4.1%	7.5%	3.7%
	北陸	100.0%	2.7%	29.6%	15.7%	12.5%	9.9%	17.2%	2.9%	0.9%	5.4%	3.3%
	東海	100.0%	3.3%	35.0%	16.4%	13.0%	7.8%	14.7%	2.5%	1.7%	4.6%	1.0%
	近畿	100.0%	7.1%	30.6%	14.6%	9.0%	3.9%	14.3%	4.5%	1.9%	4.1%	10.0%
	中国・四国	100.0%	5.6%	18.9%	20.4%	13.0%	7.1%	22.0%	1.5%	0.5%	7.6%	3.4%
	九州・沖縄	100.0%										

【計（受給事業所に非受給事業所）】

		問3-2. 事業活動の水準（2021年）（カブリン）											
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上	
		5253	309	1561	822	609	302	715	207	151	261	316	
全体		100.0%	5.9%	29.7%	15.6%	11.6%	5.7%	13.6%	3.9%	2.9%	5.0%	6.0%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）		100.0%	5.0%	51.3%	14.9%	9.3%	3.9%	5.2%	1.6%	1.2%	1.6%	5.9%	
		100.0%	5.9%	20.9%	16.0%	12.6%	6.5%	17.1%	4.9%	3.6%	6.4%	6.1%	
		100.0%	81.5%	8.7%	8.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	
事業所規模（雇用保除被保険者数）		100.0%	6.1%	32.3%	15.5%	11.5%	4.7%	13.9%	3.4%	2.4%	4.5%	5.7%	
	0～9人	100.0%	5.8%	24.5%	17.1%	11.6%	7.1%	12.3%	5.0%	3.6%	5.7%	7.2%	
	10～29人	100.0%	3.5%	17.7%	14.9%	12.1%	11.7%	13.8%	5.9%	4.9%	8.3%	7.2%	
	30～99人	100.0%	4.9%	15.1%	13.6%	12.2%	13.6%	12.9%	6.8%	6.7%	7.4%	6.8%	
	100～299人	100.0%	6.8%	10.1%	13.4%	12.0%	13.1%	12.4%	9.4%	7.6%	7.4%	7.9%	
	300人以上	100.0%	1.6%	14.6%	38.1%	13.2%	0.3%	14.2%	0.4%	0.4%	1.9%	15.4%	
産業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
	農業、林業	100.0%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	10.6%	0.0%	4.0%	
	漁業	100.0%	7.4%	27.4%	16.8%	14.7%	2.2%	14.5%	2.1%	3.0%	4.7%	7.3%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.0%	35.6%	18.3%	10.2%	7.9%	9.6%	5.0%	1.1%	4.8%	6.4%	
	建設業	100.0%	2.3%	0.0%	4.2%	6.4%	0.0%	10.5%	68.3%	8.4%	0.0%	0.0%	
	製造業	100.0%	20.7%	15.7%	6.1%	3.7%	2.7%	4.7%	1.9%	1.3%	20.8%	22.2%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	9.4%	38.3%	24.0%	5.8%	3.3%	4.8%	10.2%	1.0%	1.4%	1.9%	
	情報通信業	100.0%	4.5%	27.1%	14.6%	11.8%	8.1%	9.5%	8.6%	5.1%	5.0%	5.8%	
	運輸業、郵便業	100.0%	5.6%	3.7%	21.5%	21.6%	2.8%	15.5%	6.1%	1.0%	19.7%	2.4%	
	卸売業、小売業	100.0%	5.7%	29.0%	10.3%	19.4%	1.9%	13.1%	7.0%	1.0%	6.6%	5.9%	
	金融業、保険業	100.0%	4.6%	16.2%	14.8%	11.1%	7.5%	20.4%	4.4%	3.9%	8.0%	9.2%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.9%	81.2%	1.8%	0.5%	1.2%	8.7%	0.4%	0.3%	0.2%	2.8%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	42.8%	23.7%	10.5%	2.0%	13.1%	0.2%	0.9%	1.4%	5.3%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.4%	21.2%	7.2%	6.7%	3.4%	37.0%	0.8%	0.7%	1.6%	1.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.0%	15.4%	16.8%	20.8%	12.7%	16.3%	2.0%	4.0%	4.3%	3.7%	
	教育、学習支援業	100.0%	13.8%	38.4%	1.5%	3.7%	2.5%	36.5%	0.1%	0.3%	2.8%	0.3%	
	医療、福祉	100.0%	10.3%	25.1%	19.2%	6.8%	6.2%	17.7%	1.7%	4.7%	4.3%	4.0%	
	複合サービス事業	100.0%	8.2%	25.6%	13.7%	12.3%	7.3%	13.4%	6.3%	2.6%	4.1%	6.3%	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.4%	32.6%	12.5%	9.2%	8.0%	17.1%	1.7%	5.3%	2.4%	6.8%	
地域		100.0%	7.7%	28.6%	16.5%	9.8%	5.9%	12.8%	3.5%	2.7%	5.5%	6.9%	
	北海道・東北	100.0%	8.0%	28.5%	9.3%	15.9%	8.2%	6.2%	3.4%	4.1%	8.2%	8.2%	
	北関東・甲信	100.0%	2.7%	31.4%	21.2%	12.3%	3.1%	16.6%	4.8%	2.5%	1.8%	3.7%	
	南関東	100.0%	3.2%	38.1%	15.3%	12.3%	3.2%	10.3%	3.8%	1.7%	4.4%	7.6%	
	北陸	100.0%	7.1%	28.1%	14.6%	10.4%	5.6%	13.2%	4.5%	4.0%	8.4%	4.1%	
	東海	100.0%	5.6%	23.4%	16.7%	12.9%	7.3%	18.6%	2.7%	2.3%	6.6%	4.0%	
	近畿												
	中国・四国												
	九州・沖縄												

【計（受給事業所(非受給事業所)）】

		問3-2. 事業活動の水準（2022年）（カテゴリー）												
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上		
		5253	321	1440	732	577	365	755	175	166	263	460		
全体		100.0%	6.1%	27.4%	13.9%	11.0%	6.9%	14.4%	3.3%	3.2%	5.0%	8.8%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）		100.0%	5.2%	40.0%	16.0%	12.4%	4.4%	8.2%	2.6%	2.0%	2.5%	6.8%		
事業所規模（雇用保除被保険者数）		100.0%	81.5%	8.7%	0.0%	0.7%	0.0%	8.2%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%		
	0～9人	100.0%	6.1%	30.3%	13.6%	10.4%	6.3%	14.6%	3.1%	2.6%	4.4%	8.4%		
	10～29人	100.0%	6.9%	20.3%	15.5%	12.5%	8.2%	13.7%	3.2%	4.7%	6.2%	8.8%		
	30～99人	100.0%	3.9%	14.4%	15.2%	13.4%	10.0%	13.0%	4.9%	4.9%	8.0%	12.5%		
	100～299人	100.0%	5.8%	13.8%	12.9%	13.5%	11.5%	13.5%	5.0%	6.8%	8.1%	9.1%		
	300人以上	100.0%	8.7%	9.8%	10.0%	10.1%	11.9%	14.9%	9.2%	7.9%	7.3%	10.1%		
産業		100.0%	1.7%	14.1%	24.0%	14.6%	14.7%	14.1%	0.0%	0.4%	0.9%	15.5%		
	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	漁業	100.0%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	4.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	7.5%	32.1%	11.6%	10.9%	8.0%	14.9%	0.4%	3.2%	2.0%	9.4%		
	建設業	100.0%	1.1%	28.4%	16.3%	9.0%	9.0%	12.6%	2.9%	3.3%	8.2%	9.1%		
	製造業	100.0%	2.3%	2.1%	6.4%	0.0%	7.3%	10.5%	68.3%	1.1%	2.1%	0.0%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.8%	13.1%	3.5%	5.9%	2.9%	3.6%	3.5%	1.6%	2.3%	42.8%		
	情報通信業	100.0%	9.6%	26.9%	28.1%	7.3%	6.3%	5.1%	9.4%	1.9%	2.4%	3.1%		
	運輸業、郵便業	100.0%	4.9%	25.4%	10.3%	13.4%	11.2%	8.7%	7.0%	4.1%	7.8%	7.3%		
	卸売業、小売業	100.0%	6.1%	21.5%	8.1%	32.0%	0.0%	20.9%	6.7%	1.9%	0.5%	2.4%		
	金融業、保険業	100.0%	6.1%	19.4%	10.3%	14.7%	3.2%	18.8%	1.1%	13.6%	1.0%	11.9%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.9%	18.8%	13.8%	1.8%	4.1%	23.8%	4.6%	5.3%	7.3%	15.6%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.9%	59.7%	12.5%	9.7%	1.2%	8.8%	0.9%	0.1%	0.9%	3.1%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.1%	35.7%	19.0%	14.6%	2.4%	18.0%	1.5%	1.7%	4.8%	2.2%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.5%	11.7%	15.8%	3.8%	5.8%	25.0%	1.3%	1.9%	13.7%	0.5%		
	教育、学習支援業	100.0%	4.3%	18.3%	15.9%	18.7%	10.9%	15.4%	1.6%	1.3%	6.3%	7.3%		
	医療、福祉	100.0%	13.9%	24.2%	13.2%	6.7%	0.8%	39.2%	0.0%	0.3%	0.1%	1.6%		
	複合サービス業	100.0%	10.9%	25.6%	17.0%	6.8%	2.0%	18.2%	5.7%	3.8%	5.3%	4.8%		
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.8%	19.3%	13.4%	14.4%	9.0%	15.3%	5.0%	1.6%	5.2%	8.0%		
地域		100.0%	4.6%	30.0%	9.6%	10.5%	10.0%	11.3%	2.0%	0.8%	11.6%	9.6%		
	北海道・東北	100.0%	8.1%	27.8%	13.7%	11.4%	6.4%	12.8%	2.1%	4.8%	5.4%	7.4%		
	北関東・甲信	100.0%	8.1%	18.2%	14.8%	16.2%	7.6%	15.1%	5.8%	5.0%	2.6%	6.6%		
	南関東	100.0%	3.0%	32.6%	15.6%	11.9%	5.6%	17.8%	2.5%	4.2%	1.6%	5.4%		
	北陸	100.0%	3.1%	33.5%	15.4%	6.8%	6.4%	10.8%	4.7%	1.3%	5.5%	12.5%		
	東海	100.0%	7.1%	21.1%	18.3%	8.4%	5.6%	16.7%	3.5%	4.4%	3.0%	11.9%		
	近畿	100.0%	5.9%	29.9%	10.2%	10.3%	6.4%	17.3%	2.4%	2.6%	5.6%	9.5%		
	中国・四国													
	九州・沖縄													

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問3-3 問3-2（2020年～2022年の3年間）の事業活動の水準となった要因は何ですか。											
	合計	政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため	取引先が新型コロナの影響を受けられたため	外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けたため	社会活動の自粛による消費等社会活動の自粛により消費等需要が拡大したため（宅配需要等）	2055	349	284	92	813	404	756
	100.0%	2534	1524	444	2055	349	284	92	813	404	756	448
全体	100.0%	48.2%	29.0%	8.5%	39.1%	6.7%	5.4%	1.8%	15.5%	7.7%	14.4%	8.5%
問7 雇用調整助成金の受給に受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給を含む）～2022年）	100.0%	67.1%	40.1%	10.8%	52.3%	7.0%	3.5%	3.4%	16.3%	5.2%	6.3%	2.4%
無回答	100.0%	40.6%	24.5%	7.5%	33.8%	6.5%	6.2%	1.0%	15.2%	8.7%	17.8%	10.8%
事業所規模（雇用保 0～9人）	100.0%	50.4%	28.3%	7.6%	41.7%	6.8%	5.0%	1.7%	14.9%	8.3%	13.0%	8.3%
10～29人	100.0%	40.4%	32.7%	11.0%	30.4%	5.1%	5.9%	1.7%	17.9%	5.4%	18.2%	9.4%
30～99人	100.0%	43.2%	28.6%	10.8%	31.1%	7.4%	7.4%	2.3%	16.7%	6.4%	20.2%	8.7%
100～299人	100.0%	41.1%	30.5%	12.6%	30.1%	7.5%	8.9%	2.0%	15.2%	5.1%	22.4%	8.7%
300人以上	100.0%	38.5%	31.3%	14.1%	30.8%	11.8%	9.4%	1.9%	18.3%	4.9%	18.4%	8.6%
産業	100.0%	49.3%	14.8%	0.0%	62.0%	12.4%	3.5%	0.0%	14.4%	13.3%	16.3%	2.5%
農業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
漁業	100.0%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	10.6%	1.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	33.8%	38.8%	13.2%	26.9%	1.9%	1.8%	0.1%	21.9%	6.8%	15.1%	13.9%
建設業	100.0%	46.4%	55.8%	22.6%	40.6%	4.2%	3.5%	2.4%	21.9%	8.5%	12.6%	2.2%
製造業	100.0%	0.0%	6.4%	2.1%	3.2%	1.1%	1.1%	0.0%	15.8%	0.0%	68.3%	8.4%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	24.8%	20.6%	5.5%	13.6%	19.5%	22.6%	0.3%	6.6%	1.7%	6.5%	22.5%
情報通信業	100.0%	66.1%	30.6%	6.6%	55.9%	23.2%	10.1%	0.9%	27.3%	4.1%	7.0%	1.9%
運輸業、郵便業	100.0%	52.6%	25.1%	9.4%	57.2%	9.3%	7.9%	1.1%	22.1%	11.4%	9.6%	3.4%
卸売業、小売業	100.0%	27.4%	19.1%	0.4%	20.6%	16.9%	1.9%	0.2%	17.1%	21.3%	8.5%	5.9%
金融業、保険業	100.0%	51.5%	33.1%	4.0%	43.1%	12.8%	6.5%	0.5%	17.6%	0.3%	19.8%	7.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	31.9%	38.5%	4.2%	12.5%	3.9%	4.6%	0.6%	2.0%	1.8%	32.2%	7.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	92.8%	24.7%	1.9%	63.3%	14.4%	3.7%	8.8%	7.6%	1.3%	2.5%	2.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	65.9%	12.9%	0.1%	60.8%	4.0%	4.8%	2.8%	2.4%	5.5%	9.7%	8.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	32.9%	5.3%	3.8%	33.4%	13.8%	4.1%	0.0%	2.2%	0.6%	23.0%	24.7%
教育、学習支援業	100.0%	52.3%	12.0%	2.2%	33.8%	3.2%	7.9%	0.0%	5.4%	7.5%	19.1%	9.9%
医療、福祉	100.0%	31.6%	1.5%	0.4%	26.2%	1.1%	0.3%	0.0%	12.9%	26.4%	28.0%	13.9%
複合サービス業	100.0%	47.7%	22.5%	7.9%	32.9%	1.2%	3.9%	5.5%	19.4%	14.6%	14.2%	14.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	47.1%	19.6%	6.8%	42.7%	7.1%	6.2%	4.4%	17.0%	6.5%	13.1%	11.2%
地域	100.0%	43.7%	30.6%	8.7%	47.2%	2.4%	6.7%	1.7%	10.2%	8.5%	22.4%	5.9%
北海道・東北	100.0%	49.4%	29.9%	7.6%	33.4%	2.8%	5.9%	0.4%	13.5%	7.3%	14.1%	8.6%
北関東・甲信	100.0%	47.0%	38.5%	2.9%	36.6%	1.2%	1.5%	1.7%	12.6%	10.9%	15.3%	14.9%
南関東	100.0%	48.2%	33.4%	13.0%	36.5%	4.6%	3.4%	1.4%	20.4%	6.1%	12.9%	4.5%
北陸	100.0%	49.0%	34.4%	9.2%	39.8%	11.4%	4.1%	0.7%	17.0%	7.1%	12.4%	6.8%
東海	100.0%	44.7%	20.7%	9.2%	41.7%	9.9%	14.2%	3.9%	14.1%	10.5%	11.4%	6.0%
近畿	100.0%	52.8%	25.5%	8.4%	42.5%	13.2%	2.4%	1.7%	16.3%	7.9%	17.0%	12.3%
中国・四国												
九州・沖縄												

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問3-4. コロナ発生の後の生産・売上額等でかた事業活動の水準を振り返ると、2020年4月以降で水準が最も低かったのは以下のうちいつ頃でしたか。									
	合計	無回答	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4月以降			
全体	5253	528	1540	822	348	624	1391			
	100.0%	10.1%	29.3%	15.7%	6.6%	11.9%	26.5%			
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	2.9%	39.2%	16.0%	5.6%	10.1%	26.2%			
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	12.7%	25.4%	15.6%	7.1%	12.6%	26.7%			
無回答	100.0%	82.3%	0.4%	8.2%	0.0%	0.0%	9.0%			
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	9.8%	28.8%	16.0%	6.9%	12.7%	25.8%			
0～9人	100.0%	11.3%	29.3%	15.6%	4.9%	10.1%	28.9%			
10～29人	100.0%	9.4%	32.5%	13.4%	7.6%	8.7%	28.3%			
30～99人	100.0%	10.4%	34.5%	12.6%	5.5%	6.7%	30.3%			
100～299人	100.0%	14.3%	36.2%	14.2%	5.8%	5.9%	23.7%			
300人以上	100.0%	2.9%	16.4%	12.1%	15.7%	24.4%	28.5%			
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
農業、林業	100.0%	1.1%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	88.3%			
漁業	100.0%	7.9%	14.9%	16.7%	7.4%	14.5%	38.7%			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.1%	28.3%	24.3%	6.5%	10.0%	26.8%			
建設業	100.0%	2.3%	70.4%	10.5%	0.0%	0.0%	16.9%			
製造業	100.0%	22.4%	29.5%	6.6%	2.7%	3.3%	35.6%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.1%	23.7%	23.3%	3.2%	16.7%	12.9%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	5.9%	28.1%	15.6%	5.1%	16.8%	28.4%			
情報通信業	100.0%	17.2%	8.2%	18.0%	0.4%	32.0%	24.1%			
情報通信業	100.0%	12.7%	34.9%	9.8%	13.1%	7.8%	21.7%			
運輸業、郵便業	100.0%	19.2%	29.6%	14.7%	13.1%	1.8%	21.6%			
卸売業、小売業	100.0%	1.1%	29.0%	21.3%	10.2%	16.4%	22.0%			
金融業、保険業	100.0%	4.8%	60.0%	6.8%	4.6%	12.5%	11.2%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	40.1%	39.2%	6.5%	0.3%	1.9%	11.9%			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.1%	41.3%	12.7%	6.1%	5.6%	28.1%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	25.7%	30.1%	1.0%	0.4%	24.8%	18.1%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.5%	33.6%	14.6%	2.2%	11.0%	18.2%			
教育、学習支援業	100.0%	12.5%	22.3%	12.0%	5.4%	16.9%	31.0%			
医療、福祉	100.0%	8.3%	31.4%	18.2%	6.6%	10.1%	25.5%			
複合サービス業	100.0%	8.4%	38.5%	12.9%	9.4%	8.3%	22.5%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.6%	20.6%	8.5%	6.4%	29.8%	23.1%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	7.2%	20.4%	23.9%	8.5%	8.8%	31.1%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.0%	36.7%	16.6%	4.8%	8.9%	25.1%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.6%	30.2%	16.7%	8.6%	7.8%	25.1%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	15.9%	21.5%	16.1%	1.6%	15.2%	29.7%			
地域	100.0%	12.5%	22.3%	12.0%	5.4%	16.9%	31.0%			
北海道・東北	100.0%	8.3%	31.4%	18.2%	6.6%	10.1%	25.5%			
北関東・甲信	100.0%	8.4%	38.5%	12.9%	9.4%	8.3%	22.5%			
南関東	100.0%	11.6%	20.6%	8.5%	6.4%	29.8%	23.1%			
北陸	100.0%	7.2%	20.4%	23.9%	8.5%	8.8%	31.1%			
東海	100.0%	8.0%	36.7%	16.6%	4.8%	8.9%	25.1%			
近畿	100.0%	11.6%	30.2%	16.7%	8.6%	7.8%	25.1%			
中国・四国	100.0%	15.9%	21.5%	16.1%	1.6%	15.2%	29.7%			
九州・沖縄	100.0%	12.5%	22.3%	12.0%	5.4%	16.9%	31.0%			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問3-5. 事業活動の水準（最低）カテゴリー									
		合計	無回答	50未満	50以上70未満	70以上80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超
全体		5253	554	1005	1060	618	775	525	332	251	131
		100.0%	10.6%	19.1%	20.2%	11.8%	14.8%	10.0%	6.3%	4.8%	2.5%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	4.9%	37.0%	25.6%	13.6%	10.2%	5.7%	2.0%	0.4%	0.5%
	無回答	100.0%	12.6%	11.9%	18.0%	11.0%	16.7%	11.8%	8.1%	6.6%	3.3%
		100.0%	82.3%	0.0%	9.1%	8.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	10.4%	21.0%	21.2%	11.3%	14.2%	9.9%	5.5%	4.5%	2.0%
	10～29人	100.0%	11.8%	14.1%	18.9%	14.0%	15.6%	9.1%	7.7%	5.6%	3.4%
	30～99人	100.0%	9.5%	11.9%	14.0%	13.1%	18.7%	12.1%	10.5%	5.5%	4.8%
	100～299人	100.0%	9.5%	11.4%	12.3%	11.5%	18.7%	13.2%	11.3%	6.6%	5.5%
	300人以上	100.0%	13.6%	7.1%	13.5%	9.7%	16.6%	12.7%	13.1%	9.1%	4.6%
産業	農業、林業	100.0%	5.3%	1.2%	26.9%	24.2%	17.2%	12.8%	0.7%	11.7%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	84.3%	0.0%	4.0%	8.6%	0.0%	2.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	建設業	100.0%	12.3%	16.7%	22.8%	15.4%	15.6%	7.9%	4.7%	4.1%	0.6%
	製造業	100.0%	6.5%	18.7%	28.9%	15.2%	16.2%	7.0%	5.0%	1.6%	0.9%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.1%	8.5%	61.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	22.3%	4.3%	30.4%	6.3%	6.3%	3.1%	1.8%	3.6%	21.9%
	運輸業、郵便業	100.0%	11.2%	23.5%	17.6%	9.2%	18.9%	12.8%	4.6%	2.1%	0.3%
	卸売業、小売業	100.0%	7.3%	12.0%	18.3%	13.7%	19.5%	8.1%	11.7%	4.3%	5.0%
	金融業、保険業	100.0%	6.1%	18.4%	16.0%	20.2%	1.0%	8.4%	24.4%	5.1%	0.4%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.1%	19.2%	23.9%	19.0%	2.6%	7.7%	7.5%	12.7%	0.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.9%	20.7%	8.2%	9.0%	15.4%	10.5%	10.0%	7.1%	1.3%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.1%	67.0%	18.0%	2.1%	1.7%	8.8%	0.1%	0.1%	1.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.0%	22.9%	34.1%	13.9%	10.4%	8.6%	0.8%	4.6%	0.7%
	教育、学習支援業	100.0%	40.4%	5.8%	16.0%	9.5%	15.4%	3.9%	4.5%	3.6%	1.0%
	医療、福祉	100.0%	8.6%	8.0%	17.1%	10.6%	24.3%	19.1%	6.6%	2.5%	3.3%
	複合サービス事業	100.0%	25.8%	36.9%	1.5%	2.4%	3.0%	3.8%	12.9%	13.5%	0.1%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	14.9%	19.9%	16.1%	6.2%	9.0%	14.5%	5.0%	12.7%	1.6%
地域	北海道・東北	100.0%	14.6%	21.9%	12.0%	10.0%	16.5%	6.6%	11.1%	3.8%	3.5%
	北関東・甲信	100.0%	8.2%	13.9%	32.4%	16.3%	10.9%	7.4%	6.4%	4.0%	0.5%
	南関東	100.0%	8.8%	20.6%	18.2%	10.9%	15.9%	10.3%	6.6%	6.1%	2.6%
	北陸	100.0%	12.0%	18.6%	21.5%	3.1%	14.7%	13.0%	10.5%	6.4%	0.3%
	東海	100.0%	7.7%	15.4%	22.9%	18.8%	15.9%	8.9%	4.8%	4.9%	0.6%
	近畿	100.0%	8.1%	26.3%	18.5%	14.4%	14.3%	11.5%	2.3%	2.6%	2.1%
	中国・四国	100.0%	10.3%	14.4%	21.8%	10.5%	15.6%	5.7%	5.8%	8.2%	7.8%
	九州・沖縄	100.0%	17.1%	15.1%	22.4%	6.7%	11.7%	15.7%	5.7%	3.2%	2.4%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4(1) 過去4年間（2019年～2022年）の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2019年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	5253	1030	4066	157
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	19.6%	77.4%	3.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	27.9%	67.2%	5.0%
無回答	100.0%	16.3%	81.6%	2.2%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.3%	91.4%	0.3%
0～9人	100.0%	21.5%	75.3%	3.1%
10～29人	100.0%	15.4%	81.8%	2.8%
30～99人	100.0%	10.5%	87.7%	1.8%
100～299人	100.0%	9.4%	87.9%	2.8%
300人以上	100.0%	6.2%	91.1%	2.7%
産業	100.0%	25.1%	71.9%	3.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	23.7%	73.4%	2.9%
製造業	100.0%	22.2%	71.5%	6.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	23.2%	73.8%	2.9%
運輸業、郵便業	100.0%	30.1%	68.3%	1.7%
卸売業、小売業	100.0%	18.8%	79.2%	2.0%
金融業、保険業	100.0%	16.7%	83.1%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	10.1%	84.3%	5.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.8%	89.8%	2.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	26.0%	73.6%	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	40.5%	56.8%	2.7%
教育、学習支援業	100.0%	10.2%	89.3%	0.6%
医療、福祉	100.0%	9.5%	86.9%	3.6%
複合サービス事業	100.0%	2.0%	97.9%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	19.7%	76.8%	3.6%
地域	100.0%	20.9%	77.7%	1.5%
北海道・東北	100.0%	22.4%	71.7%	5.9%
北関東・甲信	100.0%	19.3%	76.2%	4.5%
南関東	100.0%	17.8%	80.9%	1.3%
北陸	100.0%	24.0%	74.4%	1.6%
東海	100.0%	18.6%	76.4%	5.0%
近畿	100.0%	13.4%	85.6%	1.0%
中国・四国	100.0%	19.1%	80.1%	0.8%
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4(1) 過去4年間（2019年～2022年）の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2020年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	5253	545	3167	1541
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.4%	60.3%	29.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	6.7%	18.8%	74.5%
無回答	100.0%	11.9%	77.3%	10.8%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	90.5%	9.5%
0～9人	100.0%	12.0%	60.3%	27.6%
10～29人	100.0%	5.5%	60.2%	34.3%
30～99人	100.0%	4.3%	60.8%	34.9%
100～299人	100.0%	3.5%	58.2%	38.3%
300人以上	100.0%	1.5%	60.1%	38.4%
産業	100.0%	13.2%	57.6%	29.2%
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	89.4%	10.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	17.2%	62.5%	20.3%
建設業	100.0%	8.7%	50.6%	40.7%
製造業	100.0%	0.0%	93.6%	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.8%	57.6%	22.6%
情報通信業	100.0%	22.5%	50.1%	27.5%
運輸業、郵便業	100.0%	8.4%	62.6%	29.1%
卸売業、小売業	100.0%	1.7%	59.5%	38.8%
金融業、保険業	100.0%	0.1%	67.2%	32.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.0%	80.2%	16.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.2%	25.8%	65.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.7%	32.1%	44.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.1%	74.2%	23.7%
教育、学習支援業	100.0%	6.7%	74.6%	18.7%
医療、福祉	100.0%	0.0%	72.4%	27.6%
複合サービス事業	100.0%	7.4%	66.0%	26.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.2%	62.2%	25.6%
地域	100.0%	18.1%	52.1%	29.8%
北海道・東北	100.0%	10.1%	57.5%	32.4%
北関東・甲信	100.0%	4.5%	64.7%	30.8%
南関東	100.0%	10.7%	60.7%	28.6%
北陸	100.0%	7.9%	56.4%	35.7%
東海	100.0%	6.3%	70.6%	23.0%
近畿	100.0%	12.9%	64.0%	23.1%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4(1) 過去4年間（2019年～2022年）の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2021年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	5253	539	3347	1366
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.3%	63.7%	26.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	10.2%	24.9%	64.9%
無回答	100.0%	0.0%	79.6%	10.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.5%	62.9%	25.6%
0～9人	100.0%	7.3%	66.3%	26.5%
10～29人	100.0%	5.0%	67.4%	27.6%
30～99人	100.0%	4.8%	65.5%	29.7%
100～299人	100.0%	2.4%	68.2%	29.4%
300人以上	100.0%	13.2%	59.9%	27.0%
産業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	17.6%	64.3%	18.2%
建設業	100.0%	9.9%	50.8%	39.3%
製造業	100.0%	0.0%	93.6%	6.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.2%	61.9%	17.9%
情報通信業	100.0%	15.1%	60.1%	24.8%
運輸業、郵便業	100.0%	7.9%	65.5%	26.5%
卸売業、小売業	100.0%	1.7%	59.8%	38.5%
金融業、保険業	100.0%	1.4%	81.1%	17.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.6%	84.7%	11.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.4%	20.3%	78.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	28.5%	42.7%	28.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.1%	82.5%	12.4%
教育、学習支援業	100.0%	7.5%	77.8%	14.6%
医療、福祉	100.0%	0.0%	97.5%	2.5%
複合サービス事業	100.0%	7.4%	70.2%	22.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.2%	67.2%	21.6%
地域	100.0%	18.6%	59.5%	21.8%
北海道・東北	100.0%	9.7%	60.0%	30.3%
北関東・甲信	100.0%	1.9%	68.9%	29.2%
南関東	100.0%	8.1%	63.3%	28.7%
北陸	100.0%	10.2%	59.1%	30.7%
東海	100.0%	7.9%	75.3%	16.8%
近畿	100.0%	13.7%	65.3%	21.0%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4(1) 過去4年間（2019年～2022年）の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2022年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	5253	603	3539	1111
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	11.5%	67.4%	21.2%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	12.6%	37.1%	50.3%
無回答	100.0%	11.1%	79.7%	9.2%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	91.7%	8.3%
0～9人	100.0%	12.6%	66.3%	21.1%
10～29人	100.0%	9.3%	70.3%	20.4%
30～99人	100.0%	6.0%	71.5%	22.5%
100～299人	100.0%	5.9%	71.1%	23.0%
300人以上	100.0%	3.3%	73.1%	23.6%
産業	100.0%	13.2%	59.9%	27.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	17.0%	67.3%	15.7%
建設業	100.0%	11.6%	59.1%	29.3%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.5%	63.7%	15.8%
情報通信業	100.0%	16.0%	62.5%	21.5%
運輸業、郵便業	100.0%	9.9%	69.2%	20.8%
卸売業、小売業	100.0%	1.7%	75.1%	23.2%
金融業、保険業	100.0%	1.8%	82.4%	15.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	89.5%	6.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.2%	38.2%	48.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	30.2%	44.2%	25.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.1%	83.5%	11.4%
教育、学習支援業	100.0%	7.7%	77.3%	15.0%
医療、福祉	100.0%	0.6%	87.0%	12.4%
複合サービス業	100.0%	5.5%	67.9%	26.5%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.3%	70.6%	17.1%
地域	100.0%	19.2%	61.4%	19.4%
北海道・東北	100.0%	10.4%	67.3%	22.2%
北関東・甲信	100.0%	9.0%	68.9%	22.1%
南関東	100.0%	12.7%	67.0%	20.3%
北陸	100.0%	10.1%	63.0%	26.9%
東海	100.0%	6.6%	79.0%	14.5%
近畿	100.0%	13.0%	64.6%	22.4%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計】(学校事業所) 7 年度(2022年度)

全体	图2 (2) 2019年度(2019年度) 国公立大学等																	
	合計	157	14	43	57	25	20	17	3	3	5	18	12	39	11	2	13	8
	100.0%	9.2%	27.3%	36.5%	15.8%	15.8%	13.0%	10.0%	1.7%	2.2%	3.2%	11.4%	7.9%	24.8%	7.3%	1.6%	8.4%	5.2%
国公立大学等	100.0%	15.4%	23.3%	37.1%	18.0%	18.0%	10.1%	21.6%	0.2%	4.1%	6.3%	21.0%	16.3%	29.9%	3.6%	0.6%	10.1%	5.6%
私立大学等	100.0%	3.3%	30.8%	35.9%	13.7%	13.7%	15.8%	0.9%	0.2%	0.9%	0.2%	2.5%	0.1%	20.0%	10.7%	2.5%	16.2%	4.7%
国公立大学等(国公立)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
私立大学等(私立)	100.0%	5.9%	30.0%	40.7%	16.0%	16.0%	12.9%	11.4%	1.7%	1.1%	2.7%	6.6%	7.7%	30.4%	7.0%	1.2%	9.2%	2.3%
国公立大学等(国公立)	100.0%	20.0%	15.0%	20.3%	9.4%	9.4%	15.0%	3.7%	0.0%	6.3%	4.4%	36.2%	8.1%	0.0%	4.5%	1.8%	5.0%	19.6%
私立大学等(私立)	100.0%	23.0%	19.8%	17.1%	13.2%	13.2%	11.7%	15.9%	2.1%	8.2%	6.3%	27.3%	10.9%	4.5%	0.0%	5.2%	5.1%	2.3%
国公立大学等(国公立)	100.0%	35.0%	31.7%	16.2%	6.3%	6.3%	8.5%	27.9%	2.8%	10.1%	9.4%	12.5%	12.1%	5.8%	11.6%	2.3%	2.0%	14.3%
私立大学等(私立)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.1%	0.0%	0.0%	0.0%	27.7%	0.0%	0.0%	2.8%
国公立大学等(国公立)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.4%
私立大学等(私立)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	0.0%	0.6%	53.4%	0.6%	0.6%	0.6%	42.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	19.6%	11.7%	14.1%	16.0%	16.0%	14.5%	10.3%	1.0%	6.0%	4.1%	17.9%	12.0%	46.7%	5.2%	1.1%	3.0%	5.8%
国公立大学等(国公立)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	60.0%	17.6%	31.5%	10.1%	10.1%	1.4%	5.7%	0.0%	4.4%	4.4%	50.0%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	6.0%	86.9%	88.1%	80.3%	80.3%	80.1%	3.1%	1.2%	5.9%	4.6%	3.9%	3.9%	11.6%	3.3%	0.4%	0.4%	5.5%
国公立大学等(国公立)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	22.7%	22.7%	0.0%	27.9%	27.9%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	22.7%	27.9%	45.5%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	4.9%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	2.7%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	13.3%	35.7%	54.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	20.9%	11.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	23.9%
私立大学等(私立)	100.0%	38.4%	79.7%	0.0%	6.8%	6.8%	12.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	0.0%	9.0%	38.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.8%	9.3%	33.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%
私立大学等(私立)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
国公立大学等(国公立)	100.0%	31.4%	12.9%	11.5%	0.4%	0.4%	0.7%	2.7%	0.0%	0.7%	0.0%	3.4%	0.0%	0.4%	1.3%	2.7%	0.0%	0.9%
私立大学等(私立)	100.0%	1.2%	7.6%	89.0%	0.7%	0.7%	0.0%	49.0%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.9%
国公立大学等(国公立)	100.0%	6.9%	13.2%	14.4%	8.1%	8.1%	8.4%	2.1%	0.1%	2.1%	4.8%	17.4%	8.6%	47.9%	35.7%	0.0%	0.0%	5.6%
私立大学等(私立)	100.0%	42.5%	65.0%	80.0%	34.0%	34.0%	31.0%	35.5%	2.2%	42.5%	34.0%	64.6%	0.0%	48.6%	1.8%	4.4%	21.1%	2.7%
国公立大学等(国公立)	100.0%	5.6%	5.6%	5.1%	37.6%	37.6%	18.2%	4.7%	0.9%	2.4%	2.4%	25.4%	14.4%	1.7%	13.5%	0.0%	0.0%	0.0%
私立大学等(私立)	100.0%	5.2%	68.6%	47.2%	34.4%	34.4%	28.4%	3.8%	0.0%	0.1%	0.3%	2.2%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.7%
国公立大学等(国公立)	100.0%	0.7%	0.0%	54.4%	0.0%	0.0%	7.5%	3.2%	1.0%	2.4%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	24.0%	3.0%
私立大学等(私立)	100.0%	2.0%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	2.7%	46.3%	1.1%	1.1%	14.3%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	30.7%

【計】(学校事業所) 平成27年度の学校事業所別内訳率

区分	平成27年度の学校事業所別内訳率														
	合計	児童数	所定学級数	所定学級別の内訳率	休日・休業日	休日・休業日別の内訳率	中等教育施設	中等教育施設別の内訳率	小学校	小学校別の内訳率	児童館	児童館別の内訳率	合計		
全体	1541	200	594	350	168	100	290	326	718	337	106	45	34	24	110
児童数	100.0%	13.0%	38.0%	22.7%	10.9%	6.6%	18.8%	21.2%	46.6%	21.9%	6.9%	2.9%	2.2%	1.6%	7.1%
所定学級数	100.0%	12.0%	35.4%	23.0%	8.9%	7.1%	14.1%	28.8%	56.9%	26.9%	7.8%	2.0%	2.1%	0.8%	7.9%
休日・休業日	100.0%	15.9%	47.6%	22.0%	16.5%	4.9%	32.3%	8.1%	17.6%	10.6%	7.6%	5.6%	2.4%	3.9%	5.2%
休日・休業日別の内訳率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.0%	4.4%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%
中等教育施設	100.0%	11.6%	46.8%	24.2%	14.1%	12.0%	20.6%	20.2%	41.9%	22.6%	8.6%	3.1%	2.4%	1.3%	7.4%
中等教育施設別の内訳率	100.0%	14.7%	28.7%	21.6%	6.3%	4.8%	18.8%	21.2%	54.6%	17.1%	1.8%	2.3%	0.8%	1.3%	8.4%
小学校	100.0%	17.5%	17.8%	15.7%	8.8%	6.4%	11.7%	25.7%	64.6%	24.9%	5.0%	2.0%	3.1%	1.9%	4.0%
小学校別の内訳率	100.0%	22.3%	17.8%	13.8%	12.2%	9.2%	12.1%	29.4%	66.8%	21.8%	5.0%	2.0%	3.5%	1.5%	3.9%
児童館	100.0%	23.7%	12.9%	11.5%	16.6%	10.1%	14.2%	33.4%	63.6%	20.7%	4.7%	3.7%	3.4%	4.6%	4.6%
児童館別の内訳率	100.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	14.6%	11.9%	0.0%	0.0%	39.7%	0.0%	44.0%
児童館以外の施設	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	9.6%	27.6%	22.8%	11.1%	6.2%	2.5%	2.7%	50.8%	13.9%	6.0%	3.1%	0.1%	6.0%	5.8%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	18.3%	30.0%	23.6%	14.8%	10.0%	9.8%	15.7%	59.5%	21.3%	9.5%	2.0%	1.6%	0.7%	6.5%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	20.8%	13.3%	13.0%	7.3%	2.8%	1.1%	19.4%	65.5%	17.1%	0.9%	1.6%	0.3%	0.2%	0.3%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	10.0%	26.0%	22.3%	11.5%	4.4%	1.2%	13.9%	52.0%	15.1%	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	3.2%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	13.1%	48.1%	22.7%	13.1%	9.7%	2.3%	18.8%	35.0%	12.6%	1.5%	4.7%	1.4%	0.2%	3.2%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	0.6%	4.2%	40.0%	38.7%	0.0%	38.7%	1.0%	16.9%	15.4%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	21.4%	18.3%	24.9%	5.6%	5.4%	4.0%	10.4%	45.4%	23.6%	4.6%	0.1%	1.7%	0.0%	17.4%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	12.1%	15.1%	3.5%	11.1%	2.5%	10.2%	21.4%	64.0%	42.8%	0.5%	6.6%	0.2%	0.7%	7.7%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	8.7%	62.9%	23.8%	15.1%	12.8%	39.0%	51.1%	56.2%	42.8%	16.0%	1.5%	1.4%	0.0%	5.1%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	11.3%	35.4%	34.1%	11.3%	21.9%	16.1%	18.6%	55.2%	22.7%	3.3%	0.1%	0.4%	0.1%	12.9%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	3.1%	14.9%	0.5%	1.0%	0.3%	9.0%	12.1%	24.6%	0.7%	0.0%	10.8%	0.0%	0.0%	52.4%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	15.7%	41.9%	17.1%	16.0%	8.6%	35.6%	19.4%	28.1%	14.0%	10.1%	8.9%	0.2%	1.9%	4.1%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	4.7%	91.2%	47.7%	0.0%	0.7%	0.0%	3.0%	31.1%	43.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	4.7%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	18.1%	48.1%	17.9%	24.3%	12.9%	28.4%	34.9%	35.1%	23.6%	10.5%	0.7%	10.6%	4.2%	7.2%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	12.3%	52.3%	25.5%	17.2%	20.6%	9.9%	20.6%	53.3%	39.3%	25.0%	1.8%	0.6%	0.2%	4.0%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	17.8%	36.8%	39.8%	12.2%	9.9%	16.5%	22.5%	27.3%	18.3%	12.2%	4.2%	0.4%	0.3%	3.9%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	9.0%	38.0%	22.2%	11.8%	6.1%	19.3%	18.0%	48.6%	18.3%	8.5%	2.6%	4.4%	4.3%	6.1%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	10.0%	26.0%	20.6%	7.4%	2.8%	20.4%	26.0%	53.9%	23.2%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%	7.7%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	18.9%	42.5%	24.2%	6.4%	9.0%	28.3%	22.0%	48.3%	21.8%	2.2%	6.9%	0.5%	0.3%	10.2%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	11.4%	41.2%	21.5%	13.6%	13.9%	20.1%	17.5%	41.8%	19.1%	1.7%	2.5%	0.9%	0.3%	5.7%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	8.9%	33.1%	15.0%	5.9%	1.9%	16.3%	9.6%	49.2%	12.0%	0.9%	0.5%	2.3%	1.1%	8.8%
児童館以外の施設別の内訳率	100.0%	21.1%	26.8%	13.3%	6.7%	7.5%	15.9%	23.1%	49.8%	24.1%	1.4%	2.6%	6.0%	1.4%	14.1%

【計】(受給事業所) 7 世帯(世帯) 1

全体	期(2) 2022年 5月15日現在(前年度末)までの状況															
	合計	現業世帯	所在労働者の世帯	休日・休職中の世帯	中途退勤中の世帯	新規受給中の世帯	既給世帯	追加(追加)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	再計(再計)世帯	
1366	175	519	293	210	166	99	14	268	301	495	329	95	29	72	33	97
100.0%	12.8%	38.0%	21.5%	15.3%	12.1%	7.2%	1.0%	19.6%	22.0%	43.5%	24.1%	7.0%	2.1%	5.3%	2.4%	7.1%
100.0%	12.3%	34.3%	22.4%	14.0%	9.2%	7.6%	1.2%	16.4%	26.8%	54.0%	30.6%	7.3%	1.8%	2.6%	0.8%	8.4%
100.0%	14.2%	46.4%	19.0%	18.8%	19.5%	6.8%	0.2%	28.2%	9.4%	15.8%	6.8%	6.1%	3.0%	12.4%	6.8%	3.7%
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	11.2%	42.0%	21.7%	15.6%	12.3%	7.4%	0.4%	21.3%	20.9%	40.0%	24.7%	8.4%	2.1%	6.3%	2.0%	7.1%
100.0%	16.3%	30.3%	24.9%	14.3%	9.8%	7.4%	2.2%	16.7%	25.4%	51.7%	20.0%	2.1%	1.3%	1.3%	1.8%	7.0%
100.0%	19.3%	20.2%	15.3%	13.1%	12.8%	11.8%	2.2%	10.1%	23.4%	60.5%	25.3%	2.5%	2.0%	2.7%	1.7%	6.5%
100.0%	21.2%	16.7%	14.9%	16.6%	15.8%	11.8%	5.8%	11.1%	29.0%	55.9%	22.9%	3.5%	3.0%	4.0%	1.7%	7.7%
100.0%	24.3%	11.4%	9.9%	23.1%	20.1%	11.2%	5.6%	15.8%	32.8%	54.6%	22.7%	4.4%	5.0%	2.7%	1.3%	6.4%
100.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	43.0%	4.4%	47.6%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100.0%	8.9%	16.4%	25.8%	11.2%	12.0%	7.0%	0.4%	1.9%	0.7%	47.5%	12.6%	7.0%	0.3%	0.0%	6.7%	13.9%
100.0%	16.6%	23.9%	19.6%	13.7%	10.0%	6.5%	0.6%	8.3%	14.5%	52.9%	26.1%	8.8%	1.4%	0.8%	4.5%	5.9%
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
100.0%	18.8%	16.4%	16.4%	5.3%	2.7%	0.0%	1.2%	1.4%	28.9%	73.3%	28.6%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%	1.4%
100.0%	13.2%	24.6%	22.9%	19.3%	13.3%	5.2%	7.6%	11.3%	18.5%	52.1%	13.0%	1.9%	0.6%	2.4%	1.0%	2.9%
100.0%	13.9%	45.1%	21.7%	23.4%	20.0%	7.2%	0.8%	21.7%	22.5%	31.9%	16.9%	1.7%	6.6%	6.7%	1.4%	2.8%
100.0%	0.6%	4.2%	44.1%	39.0%	38.7%	3.0%	0.0%	39.0%	1.0%	15.9%	15.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.4%	0.0%
100.0%	4.3%	29.6%	15.9%	9.0%	9.5%	1.1%	0.8%	6.8%	10.0%	29.1%	11.1%	7.7%	0.2%	3.0%	0.0%	35.3%
100.0%	15.7%	11.9%	7.0%	11.3%	2.9%	1.2%	1.2%	6.2%	12.7%	65.7%	43.9%	0.3%	5.2%	0.0%	0.7%	10.0%
100.0%	7.6%	61.3%	18.4%	11.7%	10.2%	12.9%	1.2%	42.5%	48.0%	49.4%	43.9%	13.4%	2.3%	11.1%	0.0%	4.4%
100.0%	19.3%	41.3%	45.6%	13.9%	31.7%	1.1%	0.9%	24.7%	15.2%	52.6%	23.0%	4.6%	0.2%	0.2%	0.3%	1.6%
100.0%	14.8%	45.6%	17.8%	12.1%	0.6%	2.0%	0.0%	16.1%	22.7%	4.9%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.8%
100.0%	52.1%	55.4%	61.3%	12.1%	2.7%	5.2%	1.4%	25.8%	34.0%	27.0%	17.5%	3.3%	0.2%	2.5%	0.7%	5.3%
100.0%	20.4%	57.5%	21.4%	26.0%	12.9%	2.5%	0.4%	19.3%	31.9%	34.2%	25.6%	12.2%	34.3%	6.4%	0.0%	0.0%
100.0%	15.1%	61.0%	29.8%	21.1%	19.4%	21.4%	0.3%	10.6%	36.8%	51.1%	42.0%	29.2%	2.7%	0.9%	5.0%	6.6%
100.0%	10.8%	36.2%	31.1%	14.1%	10.4%	14.1%	0.5%	17.6%	24.9%	23.5%	16.1%	16.3%	0.3%	2.7%	1.3%	4.6%
100.0%	9.2%	37.7%	21.7%	19.1%	9.7%	4.0%	0.5%	16.6%	14.1%	40.4%	19.7%	6.4%	0.7%	5.0%	4.5%	9.3%
100.0%	8.6%	35.2%	13.3%	16.7%	12.5%	0.8%	0.1%	18.0%	17.6%	57.8%	30.1%	2.4%	1.2%	0.1%	1.9%	3.9%
100.0%	17.7%	38.0%	20.2%	9.7%	7.3%	8.8%	2.1%	26.9%	25.8%	40.5%	21.6%	2.2%	7.3%	19.8%	0.3%	6.0%
100.0%	12.5%	42.3%	22.6%	14.6%	16.4%	2.5%	1.0%	26.8%	26.0%	51.7%	14.4%	1.4%	2.4%	1.0%	1.0%	5.6%
100.0%	9.6%	16.0%	19.7%	5.7%	3.7%	1.5%	0.4%	22.0%	11.8%	49.3%	13.2%	1.1%	0.6%	0.2%	1.5%	10.0%
100.0%	20.3%	20.2%	11.4%	12.9%	15.6%	10.7%	3.0%	14.6%	21.4%	31.7%	26.5%	1.8%	0.1%	6.6%	7.1%	10.4%

【計】(受給事業所) 7 年度(2022年度)の12月31日現在の実績

全体	12月31日現在の実績												107				
	合計	1111	149	382	273	164	135	69	11	211	227	441		242	60	24	53
	100.0%	13.4%	34.4%	24.5%	12.2%	6.2%	5.4%	16.7%	19.0%	20.4%	39.7%	21.1%	5.4%	2.1%	4.8%	2.6%	2.6%
障がい者雇用制度の受給者	100.0%	11.3%	35.1%	22.6%	13.6%	9.4%	5.4%	16.7%	19.0%	20.4%	48.2%	26.6%	4.9%	2.7%	2.6%	0.3%	11.5%
受給者(2020年度)の受給者(2019年度の実績を指す)	100.0%	18.2%	33.1%	28.8%	17.4%	18.1%	7.6%	24.3%	10.1%	10.1%	20.7%	10.9%	6.6%	0.9%	9.7%	7.3%	5.6%
2022年度	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
障がい者雇用(雇用者)	100.0%	12.4%	37.6%	26.0%	15.2%	12.2%	5.9%	21.0%	19.8%	19.8%	36.5%	22.0%	6.3%	2.0%	5.5%	2.3%	9.4%
0~29人	100.0%	16.2%	29.3%	25.3%	12.6%	10.3%	7.5%	14.2%	22.7%	22.7%	46.4%	18.6%	2.8%	3.3%	1.9%	1.4%	11.9%
30~99人	100.0%	15.3%	16.6%	11.9%	10.3%	9.0%	8.3%	5.0%	9.7%	19.1%	24.9%	24.9%	1.6%	1.1%	3.2%	2.7%	8.8%
100~99人	100.0%	20.4%	15.3%	13.8%	10.4%	10.4%	13.1%	6.9%	11.4%	28.4%	51.7%	22.9%	3.2%	2.0%	2.9%	1.9%	10.2%
300人以上	100.0%	24.0%	11.4%	9.3%	15.6%	16.1%	11.8%	6.6%	15.1%	28.8%	51.1%	22.8%	2.2%	4.7%	2.7%	7.8%	7.8%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	43.0%	0.0%	52.2%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業、採石業、採石採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.2%	18.6%	33.0%	13.2%	8.1%	8.1%	2.0%	2.4%	2.4%	34.0%	12.5%	7.9%	1.8%	0.2%	0.0%	13.9%
製造業	100.0%	13.9%	21.1%	14.9%	10.5%	10.5%	8.7%	9.6%	9.6%	19.8%	44.8%	25.7%	11.7%	1.7%	1.8%	6.1%	12.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	20.9%	17.4%	17.4%	3.6%	3.6%	1.4%	1.4%	1.2%	29.4%	71.5%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
運輸業、郵便業	100.0%	14.1%	26.1%	22.9%	11.1%	14.8%	6.0%	13.2%	13.2%	19.2%	43.8%	20.2%	2.0%	0.0%	2.2%	1.2%	3.0%
卸売業、小売業	100.0%	14.7%	44.3%	24.4%	20.5%	21.8%	8.6%	11.1%	24.7%	19.5%	26.3%	10.4%	1.5%	1.7%	4.7%	1.4%	4.7%
金融業、保険業	100.0%	26.3%	7.0%	65.7%	64.2%	0.0%	64.2%	0.0%	0.0%	10.5%	26.3%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.1%	23.0%	17.6%	10.3%	9.0%	0.4%	7.4%	7.4%	10.5%	63.4%	11.6%	11.5%	6.0%	3.0%	0.4%	0.0%
学務研究、専門・技術サービス業	100.0%	18.2%	19.5%	1.8%	17.0%	4.5%	1.0%	10.0%	10.0%	19.8%	48.6%	28.8%	0.0%	8.1%	0.0%	1.2%	18.3%
医療業、獣医師サービス業、保健業	100.0%	8.2%	50.1%	21.9%	8.8%	10.2%	3.5%	3.5%	41.8%	52.0%	55.6%	42.7%	3.7%	5.6%	1.8%	0.5%	10.7%
宿泊業、飲食サービス業、娯楽業	100.0%	14.7%	37.6%	45.4%	11.6%	30.3%	2.0%	2.0%	22.6%	13.4%	47.7%	19.3%	2.6%	0.4%	0.2%	0.5%	3.4%
教育、学習支援業	100.0%	4.1%	49.0%	1.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.0%	15.3%	24.1%	4.4%	1.6%	0.6%	13.8%	0.2%	0.6%	27.4%
医療業、福祉	100.0%	14.7%	42.4%	17.0%	10.5%	2.0%	5.7%	25.0%	11.5%	14.5%	34.9%	0.7%	1.7%	0.2%	0.3%	0.6%	10.7%
舞台・文化芸術業	100.0%	0.0%	96.1%	1.6%	0.2%	0.2%	1.6%	0.0%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(総合)	100.0%	12.2%	42.1%	37.4%	22.4%	10.4%	1.8%	23.6%	18.3%	35.3%	35.3%	29.9%	10.2%	0.1%	20.2%	2.2%	6.1%
地域	100.0%	17.6%	57.2%	35.2%	20.1%	20.1%	4.5%	11.8%	20.9%	20.9%	34.1%	22.3%	12.3%	3.0%	1.0%	0.1%	4.3%
北海道・東北	100.0%	5.9%	17.2%	36.5%	8.9%	11.0%	14.9%	16.3%	23.6%	23.6%	35.1%	31.9%	18.5%	0.0%	0.1%	0.4%	5.8%
関東甲信越	100.0%	9.2%	34.0%	27.3%	23.3%	12.2%	5.0%	9.1%	16.1%	16.1%	41.2%	20.4%	8.7%	3.1%	6.6%	4.6%	12.0%
北陸	100.0%	8.6%	21.1%	13.7%	1.3%	0.3%	1.8%	21.0%	17.6%	17.6%	57.6%	21.9%	0.6%	0.1%	0.3%	2.5%	7.8%
東海	100.0%	19.2%	41.0%	16.4%	11.6%	8.8%	10.1%	26.0%	30.2%	30.2%	39.0%	19.2%	0.5%	1.4%	0.9%	0.4%	13.1%
近畿	100.0%	10.3%	46.3%	22.1%	14.2%	17.3%	3.0%	29.9%	23.6%	23.6%	44.1%	19.2%	3.1%	3.1%	5.8%	1.2%	8.0%
中国・四国	100.0%	8.0%	14.3%	35.9%	3.9%	5.0%	1.8%	27.4%	12.4%	12.4%	25.2%	12.0%	1.5%	0.0%	0.6%	1.2%	14.1%
九州・沖縄	100.0%	27.0%	15.9%	15.6%	10.9%	12.6%	10.8%	16.8%	16.9%	16.9%	35.0%	22.9%	1.3%	2.0%	5.8%	7.0%	10.1%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	2020年に休業を実施した月が経る		
	合計	ない	ある
全体	1350	174	1176
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	12.9%	87.1%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.3%	90.7%
無回答	100.0%	29.1%	70.9%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	100.0%
0～9人	100.0%	14.4%	85.6%
10～29人	100.0%	8.7%	91.3%
30～99人	100.0%	10.9%	89.1%
100～299人	100.0%	6.9%	93.1%
300人以上	100.0%	6.3%	93.7%
産業	100.0%	7.1%	92.9%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	10.3%	89.7%
建設業	100.0%	18.7%	81.3%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	100.0%	0.3%	99.7%
運輸業、郵便業	100.0%	14.3%	85.7%
卸売業、小売業	100.0%	0.7%	99.3%
金融業、保険業	100.0%	15.8%	84.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.7%	99.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.2%	86.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.4%	99.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.5%	99.5%
教育、学習支援業	100.0%	30.0%	70.0%
医療、福祉	100.0%	0.9%	99.1%
複合サービス業	100.0%	16.3%	83.7%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.7%	97.3%
地域	100.0%	11.3%	88.7%
北海道・東北	100.0%	14.2%	85.8%
北関東・甲信	100.0%	26.8%	73.2%
南関東	100.0%	11.9%	88.1%
北陸	100.0%	13.8%	86.2%
東海	100.0%	6.3%	93.7%
近畿	100.0%	15.2%	84.8%
中国・四国			
九州・沖縄			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	2021年に休業を実施した月が終る		
	合計	ない	ある
全体	1350	372	978
問7 雇用調整助成金の 受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	27.6%	72.4%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む） ～2022年）	100.0%	23.4%	76.6%
無回答	100.0%	46.6%	53.4%
無回答	100.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	26.0%	74.0%
0～9人	100.0%	31.2%	68.8%
10～29人	100.0%	31.9%	68.1%
30～99人	100.0%	32.4%	67.6%
100～299人	100.0%	32.3%	67.7%
300人以上	100.0%	26.8%	73.2%
産業	100.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	21.6%	78.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	26.0%	74.0%
建設業	100.0%	100.0%	0.0%
製造業	100.0%	15.5%	84.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	10.6%	89.4%
情報通信業	100.0%	18.6%	81.4%
運輸業、郵便業	100.0%	65.7%	34.3%
卸売業、小売業	100.0%	61.0%	39.0%
金融業、保険業	100.0%	36.0%	64.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.0%	92.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	42.3%	57.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	67.1%	32.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	51.6%	48.4%
教育、学習支援業	100.0%	95.4%	4.6%
医療、福祉	100.0%	25.3%	74.7%
複合サービス業	100.0%	16.9%	83.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	44.3%	55.7%
地域	100.0%	25.8%	74.2%
北海道・東北	100.0%	27.5%	72.5%
北関東・甲信	100.0%	20.5%	79.5%
南関東	100.0%	27.3%	72.7%
北陸	100.0%	33.0%	67.0%
東海	100.0%	37.3%	62.7%
近畿			
中国・四国			
九州・沖縄			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	2022年に休業を実施した月が経過する		
	合計	ない	ある
全体	1350	576	774
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	42.7%	57.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	43.4%	56.6%
無回答	100.0%	39.5%	60.5%
	100.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	40.4%	59.6%
0～9人	100.0%	49.1%	50.9%
10～29人	100.0%	46.6%	53.4%
30～99人	100.0%	50.1%	49.9%
100～299人	100.0%	50.2%	49.8%
300人以上	100.0%	19.7%	80.3%
産業	100.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	31.9%	68.1%
建設業	100.0%	48.2%	51.8%
製造業	100.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	26.0%	74.0%
情報通信業	100.0%	25.2%	74.8%
運輸業、郵便業	100.0%	40.4%	59.6%
卸売業、小売業	100.0%	67.0%	33.0%
金融業、保険業	100.0%	67.9%	32.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	66.5%	33.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	33.6%	66.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	52.0%	48.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	72.5%	27.5%
教育、学習支援業	100.0%	41.4%	58.6%
医療、福祉	100.0%	98.8%	1.2%
複合サービス事業	100.0%	30.1%	69.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	47.2%	52.8%
地域	100.0%	41.4%	58.6%
北海道・東北	100.0%	43.3%	56.7%
北関東・甲信	100.0%	47.1%	52.9%
南関東	100.0%	33.4%	66.6%
北陸	100.0%	40.1%	59.9%
東海	100.0%	57.8%	42.2%
近畿	100.0%	39.5%	60.5%
中国・四国			
九州・沖縄			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2020年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用者の減少	取引先への休業・取引先の変更 (部品調達困難含む)	者が出たため	その他	無回答
全体	1176	474	704	325	145	49	83
	100.0%	40.3%	59.9%	27.7%	12.4%	4.1%	7.1%
問了/雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	39.8%	62.4%	27.5%	12.9%	3.2%	6.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	43.5%	45.3%	28.4%	9.5%	9.8%	11.5%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	42.7%	59.4%	26.7%	10.7%	3.8%	8.7%
0～9人	100.0%	35.6%	62.2%	26.9%	15.3%	5.3%	3.9%
10～29人	100.0%	33.1%	62.3%	31.6%	16.6%	5.0%	1.6%
30～99人	100.0%	33.1%	56.6%	38.1%	18.1%	3.2%	2.8%
100～299人	100.0%	34.4%	47.2%	39.9%	23.8%	3.4%	2.3%
300人以上	100.0%	4.8%	95.2%	0.0%	72.5%	0.0%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	19.8%	62.0%	61.3%	23.8%	5.8%	1.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.4%	68.3%	42.7%	4.8%	3.7%	6.5%
建設業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	16.0%	84.9%	37.9%	10.8%	5.9%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	23.9%	86.6%	46.0%	8.5%	0.3%	2.7%
情報通信業	100.0%	48.5%	71.1%	22.7%	7.9%	1.9%	3.3%
運輸業、郵便業	100.0%	26.9%	7.6%	0.6%	65.2%	1.4%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	38.8%	44.2%	12.1%	3.1%	2.8%	41.6%
金融業、保険業	100.0%	54.7%	46.4%	16.8%	9.6%	0.7%	1.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	65.2%	54.4%	7.3%	7.1%	3.2%	17.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	62.2%	59.2%	14.1%	23.0%	3.0%	0.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	85.0%	2.9%	0.8%	2.2%	2.4%	12.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	42.2%	60.5%	2.2%	20.1%	5.4%	5.9%
教育、学習支援業	100.0%	97.0%	3.7%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%
医療、福祉	100.0%	48.4%	55.9%	44.4%	10.7%	14.8%	1.6%
複合サービス事業	100.0%	38.9%	54.5%	19.4%	3.6%	12.3%	21.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	38.6%	71.6%	33.2%	13.9%	0.6%	7.7%
地域	100.0%	41.1%	49.7%	27.3%	16.4%	4.0%	7.5%
北海道・東北	100.0%	38.9%	67.7%	30.9%	7.8%	0.7%	0.9%
北関東・甲信	100.0%	39.8%	66.7%	33.1%	4.5%	2.9%	0.8%
南関東	100.0%	49.5%	58.8%	18.6%	13.0%	3.8%	3.4%
北陸	100.0%	26.4%	69.9%	44.3%	15.8%	2.2%	1.5%
東海	100.0%	35.3%	65.4%	31.8%	22.1%	2.4%	9.2%
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2021年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用者の減少	取引先の休業・取引先の変更 (部品調達困難含む)	者が出たため	その他	無回答
全体	978	336	635	300	149	54	73
	100.0%	34.3%	64.9%	30.7%	15.3%	5.5%	7.4%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	35.5%	66.9%	28.8%	16.8%	4.3%	5.9%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	26.4%	52.3%	42.8%	5.3%	13.3%	17.4%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	37.8%	64.9%	30.1%	11.8%	5.9%	7.9%
0～9人	100.0%	25.8%	66.7%	31.0%	22.9%	5.6%	6.8%
10～29人	100.0%	23.2%	65.4%	32.4%	25.7%	2.6%	4.7%
30～99人	100.0%	20.7%	60.7%	36.7%	28.9%	2.8%	5.0%
100～299人	100.0%	28.2%	47.3%	38.0%	32.3%	2.5%	5.1%
300人以上	100.0%	4.0%	93.9%	0.0%	89.9%	0.0%	2.2%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	10.6%	62.3%	54.2%	25.9%	13.0%	10.6%
建設業	100.0%	4.9%	66.2%	43.0%	7.0%	3.2%	8.7%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	12.1%	85.5%	33.8%	22.5%	6.4%	0.6%
情報通信業	100.0%	24.4%	87.1%	45.2%	12.3%	0.5%	4.1%
運輸業、郵便業	100.0%	28.7%	70.8%	27.5%	8.8%	1.9%	9.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.0%	21.8%	1.7%	98.3%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	53.5%	38.4%	64.8%	7.6%	6.1%	10.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	44.2%	48.4%	23.8%	14.3%	0.0%	2.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	79.3%	61.9%	6.8%	10.6%	4.6%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	44.9%	72.8%	21.6%	19.7%	0.6%	10.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	55.1%	5.2%	2.3%	5.1%	0.0%	37.4%
教育、学習支援業	100.0%	24.4%	69.6%	1.5%	43.1%	4.5%	12.2%
医療、福祉	100.0%	2.4%	21.3%	0.0%	9.7%	7.3%	73.9%
複合サービス事業	100.0%	42.6%	59.7%	46.9%	10.4%	16.5%	3.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	56.9%	56.7%	20.3%	4.6%	13.5%	4.1%
地域	100.0%	18.5%	84.2%	43.2%	23.0%	0.0%	10.7%
北海道・東北	100.0%	30.2%	57.2%	28.7%	13.5%	7.2%	10.9%
北関東・甲信	100.0%	24.2%	60.7%	38.6%	23.9%	6.4%	0.7%
南関東	100.0%	23.7%	65.8%	32.6%	7.9%	3.0%	7.4%
北陸	100.0%	51.7%	70.0%	22.8%	18.2%	3.2%	4.3%
東海	100.0%	20.4%	78.0%	47.5%	14.7%	1.3%	2.7%
近畿	100.0%	20.4%	71.4%	40.0%	29.3%	2.0%	16.1%
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2022年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の変更 (部品調達困難含む)	者が出たため	その他	無回答
全体	774	214	491	187	242	54	47
	100.0%	27.7%	63.4%	24.1%	31.2%	7.0%	6.1%
問了雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	30.2%	66.7%	24.3%	28.4%	4.4%	5.4%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	16.9%	49.3%	23.5%	43.4%	18.1%	9.1%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	31.4%	65.0%	22.5%	29.1%	7.3%	6.6%
0～9人	100.0%	18.6%	61.2%	26.7%	36.3%	7.4%	4.5%
10～29人	100.0%	14.9%	56.4%	29.2%	39.6%	4.8%	4.3%
30～99人	100.0%	10.7%	56.3%	37.8%	37.7%	3.7%	5.1%
100～299人	100.0%	19.1%	43.1%	39.8%	41.8%	2.2%	3.6%
300人以上	100.0%	0.0%	3.6%	0.0%	8.8%	0.0%	87.6%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	10.7%	49.1%	25.7%	43.9%	14.3%	14.8%
建設業	100.0%	2.9%	70.6%	52.0%	27.7%	4.9%	3.1%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	3.2%	73.5%	31.3%	15.1%	1.3%	9.6%
情報通信業	100.0%	19.0%	91.0%	42.5%	15.5%	0.0%	2.7%
運輸業、郵便業	100.0%	24.6%	80.2%	17.2%	13.9%	2.4%	2.1%
卸売業、小売業	100.0%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	7.0%	42.4%	21.4%	77.4%	7.4%	0.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	28.2%	62.7%	14.5%	24.6%	0.7%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	71.6%	66.5%	5.0%	23.2%	2.1%	3.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	30.6%	71.9%	19.7%	29.7%	1.1%	6.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	43.0%	5.6%	2.8%	5.1%	4.4%	44.7%
教育、学習支援業	100.0%	23.3%	62.6%	1.6%	74.6%	19.0%	2.9%
医療、福祉	100.0%	0.0%	29.3%	0.0%	100.0%	29.3%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	36.9%	46.1%	41.3%	28.9%	17.3%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	35.6%	65.7%	23.2%	15.3%	23.0%	3.9%
地域	100.0%	9.4%	66.7%	30.7%	40.7%	0.0%	10.0%
北海道・東北	100.0%	25.2%	54.0%	27.4%	27.8%	10.3%	8.5%
北関東・甲信	100.0%	37.4%	49.9%	15.1%	49.6%	1.1%	4.5%
南関東	100.0%	22.1%	70.6%	17.9%	19.3%	4.0%	3.4%
北陸	100.0%	45.8%	77.8%	19.5%	25.2%	0.2%	3.2%
東海	100.0%	17.8%	57.5%	30.8%	31.6%	0.1%	0.8%
近畿	100.0%	11.1%	57.4%	32.8%	63.6%	11.7%	11.9%
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-3 2020年の口ロ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	(ほぼ全員(10割))	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	1176	84	591	169	100	89	142
	100.0%	7.2%	50.3%	14.4%	8.5%	7.6%	12.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年~2022年)	100.0%	5.4%	51.1%	15.7%	8.5%	8.7%	10.7%
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	100.0%	17.4%	45.4%	7.1%	8.5%	1.5%	20.2%
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	8.6%	54.1%	12.1%	7.1%	6.8%	11.2%
0~9人	100.0%	4.8%	42.4%	18.5%	12.7%	8.8%	12.8%
10~29人	100.0%	1.5%	44.0%	21.7%	9.3%	9.0%	14.4%
30~99人	100.0%	3.5%	31.1%	21.7%	13.2%	13.0%	17.5%
100~299人	100.0%	2.9%	24.0%	21.9%	10.3%	14.2%	26.8%
300人以上	100.0%	0.0%	3.1%	21.2%	0.0%	0.0%	75.7%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	81.2%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.7%	58.8%	12.2%	12.2%	5.6%	9.5%
建設業	100.0%	7.8%	56.2%	16.8%	7.2%	4.3%	7.7%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.5%	41.8%	10.5%	15.6%	11.6%	20.0%
情報通信業	100.0%	1.5%	52.4%	21.7%	8.0%	8.9%	7.5%
運輸業、郵便業	100.0%	3.8%	55.4%	16.5%	7.0%	3.1%	14.1%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	89.4%	1.4%	0.6%	8.6%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	18.4%	37.8%	7.8%	3.5%	10.7%	21.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.0%	53.0%	11.1%	0.8%	27.4%	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.7%	49.0%	11.5%	8.3%	8.4%	7.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.5%	58.2%	11.1%	3.6%	8.9%	6.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.3%	53.1%	12.9%	6.5%	0.2%	9.0%
教育、学習支援業	100.0%	4.9%	34.6%	15.5%	9.8%	13.0%	22.2%
医療、福祉	100.0%	0.0%	48.2%	0.0%	48.1%	2.8%	1.0%
複合サービス業	100.0%	1.2%	25.8%	27.0%	11.6%	4.9%	29.5%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	19.1%	32.4%	11.4%	18.5%	6.0%	12.6%
地域	100.0%	4.4%	57.3%	8.9%	5.7%	10.3%	13.3%
北海道・東北	100.0%	11.2%	44.8%	15.3%	9.8%	8.2%	10.7%
北関東・甲信	100.0%	2.7%	65.3%	7.8%	5.5%	2.4%	16.4%
南関東	100.0%	0.7%	58.5%	19.1%	5.8%	6.7%	9.2%
北陸	100.0%	4.6%	52.6%	15.5%	7.9%	9.5%	9.8%
東海	100.0%	0.8%	57.8%	24.0%	2.0%	9.7%	5.7%
近畿	100.0%	2.8%	52.5%	11.0%	4.2%	5.7%	23.8%
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-3 2021年のコロナ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	(ほぼ全員(10割))	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	978	150	437	134	72	64	122
	100.0%	15.3%	44.7%	13.7%	7.4%	6.5%	12.5%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年~2022年)	100.0%	13.9%	45.9%	14.6%	8.2%	7.3%	10.0%
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	100.0%	25.0%	36.5%	7.2%	1.6%	1.0%	28.8%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	17.3%	46.6%	11.7%	6.0%	5.6%	12.9%
0~9人	100.0%	11.1%	41.5%	17.3%	12.4%	8.8%	9.1%
10~29人	100.0%	7.7%	40.8%	22.1%	8.1%	8.0%	13.3%
30~99人	100.0%	9.5%	31.3%	20.0%	13.1%	10.8%	15.2%
100~299人	100.0%	9.2%	18.3%	23.1%	10.4%	14.7%	24.2%
300人以上	100.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	2.8%	2.8%	52.3%	11.1%	13.4%	4.4%	15.9%
建設業	21.7%	21.7%	46.7%	15.7%	5.2%	3.7%	7.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	39.8%	8.1%	18.0%	12.9%	21.3%
情報通信業	1.9%	1.9%	55.6%	21.9%	8.2%	7.9%	4.5%
運輸業、郵便業	10.9%	10.9%	48.4%	14.7%	5.1%	2.7%	18.2%
卸売業、小売業	2.1%	2.1%	73.1%	0.0%	0.0%	24.8%	0.0%
金融業、保険業	40.6%	40.6%	18.9%	12.6%	7.6%	13.4%	6.8%
不動産業、物品賃貸業	1.2%	1.2%	60.1%	4.8%	1.2%	29.3%	3.3%
学術研究、専門・技術サービス業	28.7%	28.7%	44.0%	9.2%	6.8%	6.2%	5.1%
宿泊業、飲食サービス業	0.7%	0.7%	68.9%	10.9%	3.8%	7.5%	8.2%
生活関連サービス業、娯楽業	36.2%	36.2%	9.2%	34.9%	16.0%	0.0%	3.7%
教育、学習支援業	32.5%	32.5%	18.2%	14.4%	7.5%	13.3%	14.1%
医療、福祉	20.1%	20.1%	2.4%	0.0%	0.0%	56.2%	21.3%
複合サービス事業	6.1%	6.1%	23.2%	28.4%	9.5%	3.5%	29.3%
サービス業(他に分類されないもの)	23.2%	23.2%	30.5%	9.5%	19.0%	6.6%	11.3%
地域	3.9%	3.9%	53.1%	10.0%	6.0%	8.0%	18.8%
北海道・東北	18.6%	18.6%	38.5%	13.9%	9.7%	7.8%	11.6%
北関東・甲信	15.0%	15.0%	50.9%	2.8%	3.1%	2.4%	25.9%
南関東	12.1%	12.1%	51.3%	19.6%	4.1%	4.0%	8.9%
北陸	20.4%	20.4%	45.0%	13.4%	3.0%	8.8%	9.4%
東海	3.7%	3.7%	55.7%	30.8%	2.4%	3.5%	3.9%
近畿	3.1%	3.1%	56.1%	12.6%	4.5%	5.9%	17.9%
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-3 2022年の口付発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	(ほぼ全員(10割))	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	774	140	347	104	60	28	95
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年~2022年)	100.0%	18.1%	44.8%	13.5%	7.7%	3.7%	12.2%
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	100.0%	11.2%	49.2%	15.2%	9.2%	4.3%	10.9%
無回答	0.0%	47.4%	26.3%	6.3%	1.4%	0.8%	17.8%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	0.0%	46.7%	12.5%	6.5%	2.4%	12.6%
0~9人	100.0%	19.3%	46.7%	12.5%	6.5%	2.4%	12.6%
10~29人	100.0%	14.1%	44.0%	14.5%	12.2%	7.0%	8.3%
30~99人	100.0%	16.5%	36.9%	18.1%	8.3%	7.2%	13.1%
100~299人	100.0%	12.7%	29.5%	19.8%	14.7%	8.4%	15.0%
300人以上	100.0%	12.0%	19.5%	21.6%	8.2%	14.0%	24.7%
産業	100.0%	8.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	87.6%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.0%	58.4%	1.1%	14.9%	2.4%	20.2%
製造業	100.0%	28.7%	37.6%	18.0%	3.7%	2.5%	9.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	45.4%	7.3%	20.5%	11.5%	15.3%
運輸業、郵便業	100.0%	2.0%	60.8%	21.8%	6.9%	6.4%	2.2%
卸売業、小売業	100.0%	14.1%	48.3%	16.3%	6.6%	1.6%	13.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	75.9%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	49.4%	23.0%	14.3%	9.0%	0.0%	4.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.4%	87.7%	4.3%	0.8%	0.6%	4.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.6%	50.0%	13.8%	8.6%	4.4%	2.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.9%	71.1%	9.8%	4.6%	8.9%	4.8%
教育、学習支援業	100.0%	40.3%	10.0%	45.4%	0.0%	0.0%	4.4%
医療、福祉	100.0%	47.1%	12.0%	15.7%	6.4%	6.4%	12.5%
複合サービス事業	100.0%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	21.8%	22.9%	22.5%	5.7%	2.2%	25.0%
地域	100.0%	4.5%	27.7%	13.2%	26.0%	8.7%	19.8%
北海道・東北	100.0%	22.9%	42.3%	5.0%	5.5%	6.8%	17.6%
北関東・甲信	100.0%	14.1%	43.3%	15.1%	10.0%	3.8%	13.6%
南関東	100.0%	31.1%	50.0%	7.3%	0.6%	1.5%	9.5%
北陸	100.0%	16.1%	48.1%	20.2%	4.2%	4.0%	7.5%
東海	100.0%	22.8%	52.2%	14.0%	3.2%	1.2%	6.7%
近畿	100.0%	12.6%	68.5%	11.5%	3.3%	2.2%	1.9%
中国・四国	100.0%	25.6%	36.5%	11.6%	4.6%	1.8%	19.9%
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-4 コロナ発生後において、休業の対象従業員については、どのように選ばれましたか。						
	合計	業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた	原則として特定の従業員を対象として休業させた	特定の従業員を対象とせず、多くの従業員を順番に休業させるようにした	以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした	無回答	
全体	1,350	271	220	285	571	90	
	100.0%	20.0%	16.3%	21.1%	42.3%	6.7%	
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	22.5%	16.4%	21.7%	41.6%	5.2%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	8.6%	15.9%	18.4%	45.3%	13.7%	
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険除被保険者数）	100.0%	17.0%	15.5%	20.1%	45.0%	7.8%	
0～9人	100.0%	24.2%	17.8%	23.3%	37.4%	4.7%	
10～29人	100.0%	30.6%	19.0%	24.2%	33.9%	2.5%	
30～99人	100.0%	36.4%	18.6%	24.9%	28.7%	2.7%	
100～299人	100.0%	37.7%	17.3%	19.7%	32.5%	2.9%	
300人以上	100.0%	85.5%	29.7%	0.0%	1.6%	2.9%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	81.2%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.6%	22.9%	17.9%	44.4%	1.8%	
建設業	100.0%	19.2%	8.9%	14.6%	53.5%	11.2%	
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	34.1%	19.1%	12.0%	38.2%	0.0%	
情報通信業	100.0%	25.9%	14.0%	29.1%	40.9%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	13.1%	19.9%	21.4%	41.1%	9.7%	
卸売業、小売業	100.0%	0.6%	26.4%	2.4%	70.6%	0.0%	
金融業、保険業	100.0%	5.4%	21.6%	12.6%	46.1%	15.5%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	26.3%	6.0%	27.1%	36.4%	7.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	22.9%	13.5%	23.2%	43.8%	3.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	16.3%	15.7%	20.2%	42.1%	13.8%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.1%	19.6%	10.1%	52.1%	11.1%	
教育、学習支援業	100.0%	24.5%	24.1%	19.5%	33.7%	2.7%	
医療、福祉	100.0%	0.9%	0.9%	98.3%	0.0%	0.0%	
複合サービス事業	100.0%	33.1%	18.6%	33.4%	28.6%	4.5%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	32.9%	16.6%	37.9%	23.4%	1.7%	
地域	100.0%	19.2%	21.4%	20.9%	37.8%	2.8%	
北海道・東北	100.0%	18.7%	16.8%	21.7%	38.5%	13.5%	
北関東・甲信	100.0%	16.0%	22.3%	7.7%	48.9%	11.0%	
南関東	100.0%	19.8%	11.3%	22.0%	50.1%	3.3%	
北陸	100.0%	17.1%	11.6%	21.3%	52.6%	0.6%	
東海	100.0%	13.6%	29.5%	19.0%	36.7%	3.9%	
近畿	100.0%	22.2%	11.6%	9.9%	48.1%	11.9%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-4-1 その際の休業の仕方として、どのような従業員を中心に休業させましたか。										
	合計	業務量が減少した特定の従業員	相手の従業員	パートの従業員	職位の低い従業員	職位の高い従業員	職位の低い従業員	人員数の低い従業員	非正社員	感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員	その他
	444	269	27	39	3	33	4	72	143	45	1
全体	100.0%	60.5%	6.1%	8.7%	0.7%	7.4%	0.8%	16.2%	32.1%	10.0%	0.3%
財7 毎月調整助成金の受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	65.9%	6.9%	9.9%	0.8%	8.4%	0.9%	12.2%	29.5%	10.6%	0.4%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	22.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	44.4%	50.6%	6.3%	0.0%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用係数）	100.0%	57.4%	6.0%	11.9%	0.0%	10.4%	0.9%	17.7%	34.9%	6.8%	0.0%
0～9人	100.0%	67.5%	7.2%	3.7%	3.2%	2.7%	0.7%	14.0%	27.8%	14.1%	1.1%
10～29人	100.0%	64.1%	5.9%	2.2%	0.8%	1.2%	0.6%	12.8%	28.8%	16.2%	0.8%
30～99人	100.0%	67.2%	4.0%	0.7%	0.8%	1.0%	0.5%	11.2%	22.2%	19.7%	0.6%
100～299人	100.0%	65.7%	2.6%	1.7%	0.4%	2.3%	0.4%	17.9%	20.9%	26.4%	0.4%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	76.3%	20.6%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	38.7%	22.9%	22.7%	0.0%	37.2%	4.1%	5.3%	34.6%	13.7%	0.0%
建設業	100.0%	75.4%	0.7%	6.0%	0.4%	0.7%	0.4%	9.6%	21.0%	8.8%	0.9%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	94.0%	4.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	30.4%	20.9%	19.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	83.1%	1.3%	0.6%	3.9%	0.0%	0.0%	4.5%	12.2%	12.9%	4.9%
運輸業、郵便業	100.0%	45.7%	3.0%	8.8%	0.1%	3.9%	0.0%	34.1%	10.1%	15.1%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	35.3%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	70.0%	5.8%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	89.4%	7.1%	2.8%	2.5%	0.0%	0.0%	3.1%	3.8%	3.9%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	85.7%	6.0%	1.6%	1.5%	5.9%	0.0%	15.6%	52.1%	5.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	72.4%	8.5%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	9.0%	17.2%	16.3%	1.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	44.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.6%	29.0%	1.1%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	27.6%	1.3%	5.3%	1.3%	1.3%	1.7%	28.9%	56.0%	10.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	13.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	38.4%	55.0%	6.6%	0.0%
複合サービス業	100.0%	72.1%	2.2%	26.1%	0.0%	0.3%	0.0%	24.4%	15.6%	4.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	82.1%	4.9%	0.3%	0.2%	4.8%	0.2%	8.4%	52.7%	14.9%	0.0%
北海道・東北	100.0%	31.8%	0.7%	1.6%	0.0%	26.7%	0.0%	35.1%	3.5%	8.0%	0.4%
北関東・甲信	100.0%	66.2%	4.1%	27.0%	1.5%	12.8%	0.2%	14.4%	32.6%	6.4%	0.0%
南関東	100.0%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	18.6%	36.4%	6.3%	0.1%
北陸	100.0%	68.3%	8.7%	0.7%	0.2%	0.5%	6.2%	7.3%	14.7%	15.6%	1.1%
東海	100.0%	62.5%	3.4%	6.9%	0.3%	3.8%	0.0%	19.4%	23.2%	8.7%	0.7%
近畿	100.0%	65.4%	34.7%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	11.3%	15.5%	0.4%
中国・四国	100.0%	37.1%	2.0%	2.9%	2.6%	2.0%	1.3%	28.2%	74.1%	9.4%	0.1%
九州・沖縄											

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員が含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答えください。／非正社員 (雇用保険加入)				
	合計	無回答	含まれていた (雇用保険加入)	含まれていない	該当する者がいない
全体	1350	165	703	102	380
	100.0%	12.3%	52.1%	7.5%	28.1%
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	8.5%	53.7%	8.8%	28.9%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	29.4%	44.5%	1.5%	24.6%
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	15.2%	46.3%	7.2%	31.4%
0～9人	100.0%	6.4%	58.7%	10.3%	24.5%
10～29人	100.0%	2.7%	73.6%	6.4%	17.3%
30～99人	100.0%	2.7%	84.7%	5.6%	7.0%
100～299人	100.0%	1.6%	89.2%	4.0%	5.3%
300人以上	100.0%	0.0%	34.2%	0.0%	65.8%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	81.2%	18.8%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	10.7%	26.4%	9.4%	53.4%
建設業	100.0%	10.4%	46.1%	10.1%	33.4%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	37.9%	2.5%	52.4%
情報通信業	100.0%	2.0%	54.6%	13.1%	30.4%
運輸業、郵便業	100.0%	18.2%	50.3%	6.1%	25.3%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	93.1%	0.0%	6.9%
金融業、保険業	100.0%	19.6%	30.5%	15.5%	34.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.8%	31.9%	13.0%	47.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.8%	76.4%	3.1%	8.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	16.5%	47.2%	9.5%	26.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.1%	71.0%	5.6%	12.3%
教育、学習支援業	100.0%	11.9%	63.7%	5.9%	18.5%
医療、福祉	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	16.2%	64.7%	5.5%	13.5%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	13.9%	68.9%	5.1%	12.2%
地域	100.0%	12.7%	70.8%	3.6%	12.8%
北海道・東北	100.0%	18.9%	38.0%	7.7%	35.4%
北関東・甲信	100.0%	6.2%	61.7%	4.2%	27.9%
南関東	100.0%	11.0%	54.4%	5.9%	28.7%
北陸	100.0%	9.1%	53.8%	7.5%	29.5%
東海	100.0%	6.2%	44.7%	7.1%	42.0%
近畿	100.0%	8.4%	43.6%	18.7%	29.3%
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員が含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答えください。／非正社員 (雇用保険未加入)				
	合計	無回答	含まれていた	含まれていない	該当する者がいない
全体	1350	288	477	145	440
	100.0%	21.3%	35.4%	10.8%	32.6%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	19.2%	33.2%	12.8%	34.8%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	30.7%	45.3%	1.5%	22.5%
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	24.0%	33.5%	10.2%	32.3%
0～9人	100.0%	18.7%	34.1%	12.7%	34.5%
10～29人	100.0%	9.1%	44.8%	11.9%	34.2%
30～99人	100.0%	7.8%	52.3%	12.0%	27.8%
100～299人	100.0%	7.9%	59.6%	6.9%	25.6%
300人以上	100.0%	29.7%	4.5%	0.0%	65.8%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	81.2%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	16.7%	48.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	29.8%	4.7%	13.6%	40.7%
建設業	100.0%	25.5%	20.3%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	68.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.9%	25.8%	3.2%	37.0%
情報通信業	100.0%	19.1%	25.2%	18.6%	37.0%
運輸業、郵便業	100.0%	24.6%	43.2%	8.3%	23.9%
卸売業、小売業	100.0%	64.4%	1.6%	0.6%	33.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	41.8%	15.5%	42.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	10.5%	28.0%	10.1%	51.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.9%	58.3%	7.4%	7.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	25.1%	28.4%	12.2%	34.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	28.8%	35.2%	1.5%	34.4%
教育、学習支援業	100.0%	12.4%	60.4%	10.5%	16.7%
医療、福祉	100.0%	0.0%	49.5%	0.1%	50.3%
複合サービス事業	100.0%	3.8%	56.8%	8.0%	31.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	32.4%	28.0%	19.8%	19.9%
地域	100.0%	17.8%	49.6%	5.1%	27.6%
北海道・東北	100.0%	17.8%	36.1%	12.0%	34.1%
北関東・甲信	100.0%	27.5%	31.0%	4.0%	37.4%
南関東	100.0%	26.0%	40.4%	6.6%	27.0%
北陸	100.0%	18.1%	40.4%	7.0%	34.5%
東海	100.0%	28.9%	16.4%	10.5%	44.2%
近畿	100.0%	10.1%	30.0%	19.8%	40.2%
中国・四国	100.0%				
九州・沖縄	100.0%				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。①従業員のモチベーション・働きがいの低下									
		合計	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	94	256	71	課題とは感じなかった
		1350	39	379	312	256	94	271	271	271	271
全体		100.0%	2.9%	28.1%	23.1%	18.9%	6.9%	20.1%	20.1%	20.1%	20.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	2.5%	29.3%	24.3%	19.9%	6.5%	17.4%	17.4%	17.4%	17.4%
	無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	2.9%	27.8%	22.4%	17.7%	6.4%	22.7%	22.7%	22.7%	22.7%
	10～29人	100.0%	3.4%	27.7%	23.2%	21.3%	9.2%	15.3%	15.3%	15.3%	15.3%
	30～99人	100.0%	2.0%	29.5%	27.0%	23.4%	8.0%	10.1%	10.1%	10.1%	10.1%
	100～299人	100.0%	1.9%	31.5%	27.1%	22.2%	6.3%	11.0%	11.0%	11.0%	11.0%
	300人以上	100.0%	2.4%	30.8%	27.1%	22.9%	4.9%	11.8%	11.8%	11.8%	11.8%
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	24.2%	0.0%	0.0%	75.8%	75.8%	75.8%	75.8%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	建設業	100.0%	0.0%	46.3%	16.0%	13.4%	1.0%	23.2%	23.2%	23.2%	23.2%
	製造業	100.0%	7.6%	23.9%	19.9%	20.6%	12.9%	15.1%	15.1%	15.1%	15.1%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	0.0%	29.6%	18.0%	29.7%	3.3%	19.4%	19.4%	19.4%	19.4%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.6%	37.1%	34.2%	20.4%	3.8%	3.9%	3.9%	3.9%	3.9%
	卸売業、小売業	100.0%	0.7%	23.1%	32.0%	27.5%	6.8%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	1.8%	25.7%	64.2%	6.9%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.3%	17.2%	5.8%	25.4%	20.8%	29.6%	29.6%	29.6%	29.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.8%	13.6%	15.4%	27.2%	4.5%	38.6%	38.6%	38.6%	38.6%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	34.2%	30.7%	12.0%	0.5%	17.9%	17.9%	17.9%	17.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.2%	26.6%	27.6%	18.5%	5.8%	19.4%	19.4%	19.4%	19.4%
	教育、学習支援業	100.0%	11.9%	18.7%	2.7%	27.1%	9.7%	29.9%	29.9%	29.9%	29.9%
	医療、福祉	100.0%	2.5%	19.5%	17.9%	15.7%	16.1%	28.2%	28.2%	28.2%	28.2%
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	47.7%	0.8%	1.0%	2.8%	47.6%	47.6%	47.6%	47.6%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.5%	28.5%	30.8%	13.3%	6.3%	20.7%	20.7%	20.7%	20.7%
地域	北海道・東北	100.0%	2.0%	42.7%	14.0%	9.5%	5.2%	26.5%	26.5%	26.5%	26.5%
	北関東・甲信	100.0%	5.4%	29.1%	11.9%	17.9%	10.9%	24.8%	24.8%	24.8%	24.8%
	南関東	100.0%	3.0%	25.3%	26.0%	22.6%	4.1%	19.0%	19.0%	19.0%	19.0%
	北陸	100.0%	1.8%	28.5%	25.5%	22.1%	13.4%	8.6%	8.6%	8.6%	8.6%
	東海	100.0%	3.5%	22.3%	27.2%	21.7%	8.2%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%
	近畿	100.0%	2.4%	25.8%	32.1%	20.1%	5.2%	14.5%	14.5%	14.5%	14.5%
	中国・四国	100.0%	1.2%	21.8%	18.2%	23.5%	5.8%	29.6%	29.6%	29.6%	29.6%
	九州・沖縄	100.0%	3.8%	32.1%	14.3%	10.1%	10.2%	29.5%	29.5%	29.5%	29.5%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。①モチベーション (カテゴリー)					
		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた
全体		1350	39	691	256	365	
		100.0%	2.9%	51.2%	18.9%	27.0%	
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	2.5%	53.7%	19.9%	23.9%	
	無回答	100.0%	0.0%	39.9%	14.6%	41.0%	
	無回答	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険除被除者数）	0～9人	100.0%	2.9%	50.2%	17.7%	29.1%	
	10～29人	100.0%	3.4%	50.8%	21.3%	24.5%	
	30～99人	100.0%	2.0%	56.5%	23.4%	18.1%	
	100～299人	100.0%	1.9%	58.6%	22.2%	17.3%	
	300人以上	100.0%	2.4%	57.9%	22.9%	16.8%	
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	24.2%	0.0%	75.8%	
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	建設業	100.0%	0.0%	62.3%	13.4%	24.3%	
	製造業	100.0%	7.6%	43.8%	20.6%	28.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	0.0%	47.6%	29.7%	22.7%	
	運輸業、郵便業	100.0%	0.6%	71.3%	20.4%	7.7%	
	卸売業、小売業	100.0%	0.7%	55.0%	27.5%	16.8%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.4%	64.2%	8.3%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.3%	23.0%	25.4%	50.3%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.8%	29.0%	27.2%	43.1%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	64.9%	12.0%	18.4%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.2%	54.2%	18.5%	25.1%	
	教育、学習支援業	100.0%	11.9%	21.4%	27.1%	39.6%	
	医療、福祉	100.0%	2.5%	37.4%	15.7%	44.3%	
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	48.6%	1.0%	50.5%	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.5%	59.2%	13.3%	27.0%	
地域	北海道・東北	100.0%	2.0%	56.7%	9.5%	31.8%	
	北関東・甲信	100.0%	5.4%	41.0%	17.9%	35.7%	
	南関東	100.0%	3.0%	51.3%	22.6%	23.1%	
	北陸	100.0%	1.8%	54.1%	22.1%	22.0%	
	東海	100.0%	3.5%	49.5%	21.7%	25.3%	
	近畿	100.0%	2.4%	57.9%	20.1%	19.6%	
	中国・四国	100.0%	1.2%	40.0%	23.5%	35.3%	
	九州・沖縄	100.0%	3.8%	46.4%	10.1%	39.7%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。②従業員の生産性の低下						
	合計	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体	1350	60	306	312	322	110	240
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	4.5%	22.6%	23.1%	23.9%	8.2%	17.8%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.4%	25.9%	21.4%	26.1%	7.9%	15.4%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	4.8%	22.3%	22.3%	23.8%	7.9%	19.0%
0～9人	100.0%	4.6%	21.6%	23.2%	24.3%	9.8%	16.5%
10～29人	100.0%	2.3%	26.5%	26.5%	24.2%	8.1%	12.3%
30～99人	100.0%	2.4%	27.1%	30.0%	22.2%	6.5%	11.7%
100～299人	100.0%	3.8%	22.1%	25.8%	28.6%	6.0%	13.6%
300人以上	100.0%	0.0%	1.6%	0.0%	22.6%	0.0%	75.8%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	81.2%
建設業	100.0%	6.8%	24.1%	16.3%	19.5%	7.5%	25.9%
製造業	100.0%	6.8%	19.7%	26.9%	21.5%	9.2%	16.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.5%	20.4%	29.9%	29.3%	4.7%	15.3%
運輸業、郵便業	100.0%	4.4%	22.9%	38.0%	27.5%	3.1%	4.1%
卸売業、小売業	100.0%	0.8%	21.1%	23.6%	26.9%	12.0%	15.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.4%	0.6%	65.1%	6.9%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.3%	18.1%	23.0%	22.7%	9.2%	25.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.1%	22.8%	18.9%	11.2%	11.5%	34.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.7%	31.0%	18.9%	33.2%	4.1%	6.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.1%	30.2%	26.4%	16.8%	2.9%	19.6%
教育、学習支援業	100.0%	11.9%	20.7%	0.9%	26.9%	9.7%	29.9%
医療、福祉	100.0%	6.2%	13.9%	10.4%	33.0%	16.8%	19.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	47.7%	1.0%	3.6%	0.0%	47.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	14.2%	51.2%	12.9%	8.4%	12.7%
地域	100.0%	2.7%	43.6%	20.0%	21.9%	3.8%	8.0%
北海道・東北	100.0%	5.4%	19.6%	32.6%	12.4%	6.5%	23.5%
北関東・甲信	100.0%	8.0%	19.2%	25.9%	24.7%	4.9%	17.2%
南関東	100.0%	0.5%	22.1%	25.1%	27.6%	13.9%	10.9%
北陸	100.0%	4.6%	15.7%	25.4%	18.5%	17.5%	18.3%
東海	100.0%	3.0%	20.2%	20.1%	27.2%	12.5%	17.1%
近畿	100.0%	1.6%	17.4%	17.8%	29.2%	4.7%	29.2%
中国・四国	100.0%	4.1%	25.9%	15.3%	27.9%	1.0%	25.8%
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。②生産性（カテゴリー）				
	合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた
全体	1350 100.0%	60 4.5%	617 45.7%	322 23.9%	350 25.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.4%	47.3%	26.1%	23.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.6%	38.6%	13.8%	38.0%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	4.8%	44.6%	23.8%	26.9%
0～9人	100.0%	4.6%	44.8%	24.3%	26.3%
10～29人	100.0%	2.3%	53.1%	24.2%	20.5%
30～99人	100.0%	2.4%	57.1%	22.2%	18.2%
100～299人	100.0%	3.8%	48.0%	28.6%	19.6%
300人以上	100.0%	0.0%	1.6%	22.6%	75.8%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	18.8%	0.0%	81.2%
漁業	100.0%	0.0%	40.4%	19.5%	33.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.8%	46.6%	21.5%	25.1%
建設業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.5%	50.2%	29.3%	20.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	4.4%	60.9%	27.5%	7.2%
情報通信業	100.0%	0.8%	44.6%	26.9%	27.6%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	28.0%	65.1%	6.9%
卸売業、小売業	100.0%	1.3%	41.1%	22.7%	35.0%
金融業、保険業	100.0%	1.1%	41.7%	11.2%	46.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.7%	49.9%	33.2%	10.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.1%	56.5%	16.8%	22.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.9%	21.6%	26.9%	39.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	6.2%	24.2%	33.0%	36.6%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	48.8%	3.6%	47.6%
医療、福祉	100.0%	0.6%	63.5%	12.9%	21.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.7%	63.5%	21.9%	11.8%
地域	100.0%	5.4%	52.2%	12.4%	29.9%
北海道・東北	100.0%	8.0%	45.2%	24.7%	22.1%
北関東・甲信	100.0%	0.5%	47.1%	27.6%	24.8%
南関東	100.0%	4.6%	41.1%	18.5%	35.8%
北陸	100.0%	3.0%	40.3%	27.2%	29.6%
東海	100.0%	1.6%	35.2%	29.2%	33.9%
近畿	100.0%	4.1%	41.2%	27.9%	26.8%
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。③休業中の従業員とのコミュニケーション						
合計	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった		
全体	1350	62	242	337	291	149	270	
	100.0%	4.6%	17.9%	24.9%	21.6%	11.0%	20.0%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.6%	18.0%	24.6%	22.7%	12.2%	18.8%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.4%	17.3%	26.3%	16.2%	5.4%	25.4%	
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	5.1%	16.8%	24.5%	20.8%	10.8%	22.0%	
0～9人	100.0%	4.6%	19.1%	24.2%	22.8%	13.1%	16.1%	
10～29人	100.0%	1.5%	22.4%	29.0%	25.5%	8.8%	12.9%	
30～99人	100.0%	2.5%	24.6%	27.0%	22.0%	11.1%	12.8%	
100～299人	100.0%	2.9%	23.2%	30.1%	19.5%	9.5%	14.8%	
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	2.9%	21.3%	0.0%	75.8%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.8%	16.2%	24.0%	18.5%	1.4%	33.1%	
建設業	100.0%	8.6%	8.4%	22.9%	25.8%	12.6%	21.7%	
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	22.4%	36.0%	31.5%	10.1%	0.0%	
情報通信業	100.0%	4.6%	15.4%	36.1%	28.6%	4.4%	10.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	23.6%	37.4%	20.6%	7.4%	11.0%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	1.8%	1.1%	65.1%	6.9%	25.1%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	2.6%	39.5%	25.5%	2.9%	29.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.9%	13.5%	15.6%	23.0%	30.1%	16.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.6%	25.5%	25.6%	13.1%	19.2%	10.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.7%	19.6%	19.1%	25.4%	8.0%	22.2%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.9%	2.5%	21.8%	46.4%	2.9%	14.5%	
教育、学習支援業	100.0%	4.4%	22.3%	13.0%	22.3%	18.5%	19.5%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	48.6%	0.1%	1.1%	2.6%	47.6%	
複合サービス事業	100.0%	0.5%	24.6%	25.8%	16.7%	8.2%	24.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.7%	24.0%	29.3%	23.2%	10.8%	10.0%	
地域	100.0%	5.4%	24.1%	26.6%	10.9%	7.5%	25.6%	
北海道・東北	100.0%	8.0%	18.5%	24.3%	21.3%	10.8%	17.2%	
北関東・甲信	100.0%	2.1%	15.4%	34.8%	12.5%	15.2%	20.0%	
南関東	100.0%	5.6%	9.6%	29.3%	32.6%	6.5%	16.5%	
北陸	100.0%	2.6%	18.2%	22.4%	17.5%	20.8%	18.4%	
東海	100.0%	1.4%	14.0%	17.5%	24.6%	4.8%	37.8%	
近畿	100.0%	4.1%	18.2%	15.3%	29.1%	1.9%	31.3%	
中国・四国								
九州・沖縄								

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。③コミュニケーション (カテゴリー)					
		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	
全体		1350	62	578	291	419	
		100.0%	4.6%	42.8%	21.6%	31.0%	
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.6%	42.7%	22.7%	31.1%	
	無回答	100.0%	9.4%	43.6%	16.2%	30.8%	
	無回答	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	5.1%	41.2%	20.8%	32.8%	
	10～29人	100.0%	4.6%	43.3%	22.8%	29.3%	
	30～99人	100.0%	1.5%	51.3%	25.5%	21.6%	
	100～299人	100.0%	2.5%	51.6%	22.0%	23.9%	
	300人以上	100.0%	2.9%	53.3%	19.5%	24.3%	
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	2.9%	21.3%	75.8%	
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	建設業	100.0%	6.8%	40.2%	18.5%	34.5%	
	製造業	100.0%	8.6%	31.3%	25.8%	34.3%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	0.0%	58.4%	31.5%	10.1%	
	運輸業、郵便業	100.0%	4.6%	51.5%	28.6%	15.3%	
	卸売業、小売業	100.0%	0.1%	60.9%	20.6%	18.4%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	2.9%	65.1%	32.0%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	42.0%	25.5%	32.5%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.9%	29.1%	23.0%	47.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.6%	51.2%	13.1%	29.1%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.7%	38.7%	25.4%	30.2%	
	教育、学習支援業	100.0%	11.9%	24.3%	46.4%	17.4%	
	医療、福祉	100.0%	4.4%	35.3%	22.3%	38.0%	
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	48.7%	1.1%	50.2%	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.5%	50.4%	16.7%	32.4%	
地域	北海道・東北	100.0%	2.7%	53.4%	23.2%	20.8%	
	北関東・甲信	100.0%	5.4%	50.7%	10.9%	33.1%	
	南関東	100.0%	8.0%	42.8%	21.3%	28.0%	
	北陸	100.0%	2.1%	50.1%	12.5%	35.2%	
	東海	100.0%	5.6%	38.8%	32.6%	23.0%	
	近畿	100.0%	2.6%	40.6%	17.5%	39.3%	
	中国・四国	100.0%	1.4%	31.4%	24.6%	42.6%	
	九州・沖縄	100.0%	4.1%	33.5%	29.1%	33.3%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。④休業中の従業員のメンタルヘルズのケア									
		合計	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった			
		1350	76	213	315	337	121	289			
		100.0%	5.6%	15.8%	23.3%	25.0%	9.0%	21.4%			
全体	問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	4.7%	15.5%	24.2%	26.8%	9.0%	19.7%			
	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.5%	17.0%	19.1%	16.5%	8.8%	29.1%			
	無回答	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	6.4%	15.6%	23.9%	23.1%	7.2%	23.8%			
	10～29人	100.0%	4.7%	14.9%	20.2%	27.5%	15.9%	16.7%			
	30～99人	100.0%	2.1%	17.6%	23.9%	33.4%	10.0%	13.0%			
	100～299人	100.0%	2.4%	19.8%	23.1%	30.2%	11.4%	13.1%			
	300人以上	100.0%	3.6%	16.5%	25.6%	31.2%	9.7%	13.3%			
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	4.5%	19.7%	0.0%	75.8%			
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	18.8%	0.0%	0.0%	81.2%			
	建設業	100.0%	6.8%	15.8%	23.3%	16.4%	3.0%	34.7%			
	製造業	100.0%	7.6%	8.2%	14.8%	31.2%	13.9%	24.3%			
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%			
	情報通信業	100.0%	0.0%	21.0%	23.6%	43.8%	9.6%	2.0%			
	運輸業、郵便業	100.0%	4.7%	11.2%	35.9%	33.1%	8.3%	6.7%			
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	18.6%	29.0%	34.9%	5.6%	11.9%			
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.7%	1.4%	65.8%	32.0%	0.0%			
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.3%	1.3%	38.2%	25.4%	4.3%	29.6%			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.9%	10.2%	16.6%	27.8%	9.2%	35.5%			
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.6%	20.1%	41.7%	15.4%	7.4%	8.7%			
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.7%	20.6%	16.7%	28.8%	6.3%	20.0%			
	教育、学習支援業	100.0%	11.1%	15.4%	3.3%	34.3%	9.3%	26.7%			
	医療、福祉	100.0%	5.6%	21.2%	11.9%	15.9%	23.6%	21.8%			
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	48.6%	0.0%	1.1%	2.7%	47.6%			
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.7%	20.0%	15.5%	20.2%	6.2%	25.4%			
地域	北海道・東北	100.0%	3.8%	14.2%	40.5%	22.6%	8.2%	10.7%			
	北関東・甲信	100.0%	5.2%	30.4%	17.5%	14.1%	7.2%	25.5%			
	南関東	100.0%	11.6%	15.1%	18.9%	25.9%	10.7%	17.8%			
	北陸	100.0%	0.9%	19.4%	28.8%	17.5%	19.0%	14.3%			
	東海	100.0%	6.0%	11.9%	22.8%	33.7%	6.8%	18.8%			
	近畿	100.0%	2.6%	14.0%	30.8%	23.1%	4.3%	25.2%			
	中国・四国	100.0%	1.7%	10.7%	10.2%	29.1%	10.7%	37.6%			
	九州・沖縄	100.0%	3.7%	15.4%	8.8%	31.0%	8.5%	32.6%			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。④メンタルヘルス (カテゴリー)					
		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	
全体		1350	76	528	337	410	
		100.0%	5.6%	39.1%	25.0%	30.4%	
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	4.7%	39.7%	26.8%	28.7%	
	無回答	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	6.4%	39.5%	23.1%	31.0%	
	10～29人	100.0%	4.7%	35.1%	27.5%	32.6%	
	30～99人	100.0%	2.1%	41.5%	33.4%	23.0%	
	100～299人	100.0%	2.4%	42.9%	30.2%	24.4%	
	300人以上	100.0%	3.6%	42.2%	31.2%	23.1%	
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	4.5%	19.7%	75.8%	
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	18.8%	0.0%	81.2%	
	建設業	100.0%	6.8%	39.1%	16.4%	37.7%	
	製造業	100.0%	7.6%	23.0%	31.2%	38.2%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	情報通信業	100.0%	0.0%	44.6%	43.8%	11.6%	
	運輸業、郵便業	100.0%	4.7%	47.1%	33.1%	15.1%	
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	47.6%	34.9%	17.5%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	2.1%	65.8%	32.0%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.3%	39.5%	25.4%	33.9%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.9%	26.8%	27.8%	44.6%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.6%	61.8%	15.4%	16.1%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.7%	37.3%	28.8%	26.3%	
	教育、学習支援業	100.0%	11.1%	18.7%	34.3%	35.9%	
	医療、福祉	100.0%	5.6%	33.0%	15.9%	45.5%	
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	48.6%	1.1%	50.3%	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.7%	35.4%	20.2%	31.6%	
地域	北海道・東北	100.0%	3.8%	54.7%	22.6%	18.9%	
	北関東・甲信	100.0%	5.2%	47.9%	14.1%	32.7%	
	南関東	100.0%	11.6%	34.0%	25.9%	28.5%	
	北陸	100.0%	0.9%	48.2%	17.5%	33.3%	
	東海	100.0%	6.0%	34.7%	33.7%	25.6%	
	近畿	100.0%	2.6%	44.8%	23.1%	29.5%	
	中国・四国	100.0%	1.7%	20.9%	29.1%	48.3%	
	九州・沖縄	100.0%	3.7%	24.2%	31.0%	41.1%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(a)正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がいない
全体	1350	53	176	822	299
	100.0%	3.9%	13.0%	60.9%	22.2%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	4.3%	12.9%	62.1%	20.7%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	1.9%	13.8%	55.4%	28.8%
無回答	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0～9人	100.0%	4.2%	12.5%	59.4%	23.9%
10～29人	100.0%	4.2%	11.8%	62.4%	21.6%
30～99人	100.0%	1.3%	16.0%	68.2%	14.5%
100～299人	100.0%	1.5%	21.8%	68.1%	8.6%
300人以上	100.0%	1.9%	21.9%	64.4%	11.8%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	27.1%	72.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.4%	11.6%	53.1%	32.9%
製造業	100.0%	4.6%	10.1%	65.0%	20.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.3%	25.1%	59.3%	15.3%
運輸業、郵便業	100.0%	2.1%	16.1%	66.5%	15.4%
卸売業、小売業	100.0%	0.6%	2.4%	61.5%	35.5%
金融業、保険業	100.0%	63.7%	1.4%	34.3%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	20.5%	68.6%	10.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	7.5%	76.2%	15.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	18.6%	64.1%	15.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.5%	10.1%	61.3%	24.1%
教育、学習支援業	100.0%	11.1%	1.6%	50.3%	37.0%
医療、福祉	100.0%	3.0%	21.6%	56.7%	18.7%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	48.6%	51.4%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	12.4%	17.2%	55.7%	14.6%
地域					
北海道・東北	100.0%	2.1%	27.8%	46.1%	24.0%
北関東・甲信	100.0%	3.0%	32.0%	51.6%	13.4%
南関東	100.0%	7.7%	13.0%	54.7%	24.6%
北陸	100.0%	2.7%	5.4%	66.2%	25.7%
東海	100.0%	3.8%	4.3%	72.2%	19.6%
近畿	100.0%	3.0%	6.8%	71.9%	18.3%
中国・四国	100.0%	1.0%	8.1%	61.3%	29.6%
九州・沖縄	100.0%	1.1%	11.4%	63.8%	23.7%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(b)非正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がいない
全体	1350	87	57	735	471
	100.0%	6.5%	4.2%	54.4%	34.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	7.5%	3.0%	56.4%	33.2%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	2.0%	9.7%	45.6%	42.8%
無回答	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	7.4%	3.6%	50.7%	38.4%
0～9人	100.0%	5.7%	3.2%	60.3%	30.8%
10～29人	100.0%	2.5%	7.6%	67.6%	22.3%
30～99人	100.0%	1.8%	14.1%	71.6%	12.4%
100～299人	100.0%	1.7%	12.9%	72.0%	13.4%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	27.1%	72.9%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	16.0%	0.1%	31.0%	52.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	5.1%	2.0%	50.8%	42.1%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.9%	2.0%	36.8%	60.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.0%	4.8%	56.7%	35.4%
情報通信業	100.0%	3.4%	1.2%	57.2%	38.2%
運輸業、郵便業	100.0%	63.7%	0.0%	35.8%	0.6%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.6%	48.0%	51.4%
金融業、保険業	100.0%	1.4%	0.6%	52.6%	45.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.9%	2.4%	81.7%	14.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.9%	2.5%	53.1%	35.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.1%	0.6%	53.2%	35.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.3%	15.2%	54.9%	26.6%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	48.6%	51.4%	0.0%
医療、福祉	100.0%	12.9%	15.7%	54.5%	16.8%
複合サービス事業	100.0%				
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.4%	8.5%	59.5%	28.6%
地域	100.0%	13.8%	10.4%	49.4%	26.3%
北海道・東北	100.0%	9.9%	3.0%	43.3%	43.8%
北関東・甲信	100.0%	1.5%	3.8%	54.5%	40.2%
南関東	100.0%	6.9%	2.7%	64.3%	26.1%
北陸	100.0%	6.6%	2.1%	58.5%	32.9%
東海	100.0%	3.3%	2.3%	53.1%	41.3%
近畿	100.0%	0.2%	4.7%	63.0%	32.1%
中国・四国	100.0%				
九州・沖縄	100.0%				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(c)業務に関連する自己啓発の情報提供				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がいない
全体	1350	61	208	794	287
	100.0%	4.5%	15.4%	58.8%	21.2%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	5.1%	15.4%	60.3%	19.3%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	1.9%	15.7%	52.3%	30.1%
無回答	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	4.9%	15.4%	56.2%	23.6%
0～9人	100.0%	4.6%	15.7%	62.0%	17.7%
10～29人	100.0%	2.5%	14.6%	68.9%	14.0%
30～99人	100.0%	2.2%	17.6%	72.1%	8.1%
100～299人	100.0%	2.6%	15.6%	73.5%	8.3%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	27.1%	72.9%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	9.6%	11.8%	44.2%	34.4%
建設業	100.0%	3.8%	10.8%	63.9%	21.5%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.8%	34.9%	47.8%	16.6%
情報通信業	100.0%	1.8%	15.9%	69.3%	12.9%
運輸業、郵便業	100.0%	1.8%	8.7%	56.7%	32.8%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	63.7%	35.8%	0.6%
金融業、保険業	100.0%	3.8%	1.2%	67.4%	27.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.1%	6.3%	79.1%	13.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.5%	24.6%	64.2%	9.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.7%	11.7%	55.9%	25.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.1%	12.9%	46.2%	29.9%
教育、学習支援業	100.0%	3.9%	20.3%	57.5%	18.3%
医療、福祉	100.0%	0.0%	48.6%	51.4%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	12.9%	20.8%	59.9%	6.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	1.8%	31.8%	49.0%	17.4%
地域	100.0%	13.5%	15.6%	50.5%	20.4%
北海道・東北	100.0%	6.5%	23.0%	48.7%	21.8%
北関東・甲信	100.0%	1.6%	5.5%	68.0%	24.9%
南関東	100.0%	6.5%	8.2%	66.2%	19.1%
北陸	100.0%	1.6%	9.4%	71.6%	17.4%
東海	100.0%	4.5%	10.8%	53.6%	31.2%
近畿	100.0%	0.2%	6.7%	67.4%	25.7%
中国・四国	100.0%				
九州・沖縄	100.0%				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問5-1 従業員数は実際に何パーセントくらい減少しましたか。正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答えください。									
	合計	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上		
全体	5253	355	3488	431	283	341	231	123		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	6.8%	66.4%	8.2%	5.4%	6.5%	4.4%	2.3%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.4%	49.6%	9.5%	10.4%	11.0%	8.9%	7.1%		
無回答	100.0%	8.1%	73.2%	7.7%	3.3%	4.7%	2.5%	0.4%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	9.5%	89.7%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
0~9人	100.0%	7.0%	66.9%	6.4%	4.9%	6.9%	5.1%	2.8%		
10~29人	100.0%	7.0%	68.3%	11.1%	5.1%	5.1%	2.0%	1.3%		
30~99人	100.0%	4.4%	61.2%	16.8%	9.6%	5.4%	2.3%	0.4%		
100~299人	100.0%	5.5%	53.8%	22.1%	10.0%	6.1%	1.7%	0.8%		
300人以上	100.0%	4.3%	55.9%	24.9%	7.8%	5.2%	0.9%	1.0%		
産業	100.0%	0.0%	39.6%	0.5%	23.9%	12.8%	11.6%	11.6%		
農業・林業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	2.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	5.4%	64.1%	5.3%	4.3%	11.7%	4.4%	4.9%		
建設業	100.0%	9.8%	59.7%	9.8%	10.4%	4.3%	3.7%	2.3%		
製造業	100.0%	0.0%	93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.0%	45.2%	5.9%	3.2%	21.8%	1.7%	1.1%		
情報通信業	100.0%	22.9%	50.3%	7.2%	11.3%	4.6%	3.3%	0.5%		
運輸業・郵便業	100.0%	5.6%	73.1%	8.3%	3.3%	5.5%	3.5%	0.5%		
卸売業・小売業	100.0%	0.3%	85.0%	11.9%	2.4%	0.4%	0.0%	0.0%		
金融業・保険業	100.0%	1.4%	73.1%	7.9%	8.2%	1.8%	7.0%	0.5%		
不動産業・物品賃貸業	100.0%	3.8%	80.6%	1.6%	0.7%	8.1%	4.7%	0.5%		
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	49.7%	12.5%	7.0%	8.9%	15.0%	5.9%		
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	13.2%	58.6%	12.9%	1.9%	4.5%	6.2%	2.7%		
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	2.4%	89.8%	2.1%	0.6%	2.6%	2.6%	0.0%		
教育・学習支援業	100.0%	7.8%	65.9%	14.2%	8.3%	2.5%	0.9%	0.4%		
医療・福祉	100.0%	0.7%	72.2%	25.8%	0.3%	1.0%	0.0%	0.0%		
複合サービス業	100.0%	4.3%	80.2%	4.2%	1.9%	2.4%	3.5%	3.4%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.6%	58.3%	6.7%	7.8%	9.0%	8.8%	0.8%		
地域	100.0%	4.6%	61.8%	8.8%	6.8%	3.7%	13.8%	0.4%		
北海道・東北	100.0%	9.5%	68.1%	6.4%	5.7%	3.8%	1.9%	4.5%		
北関東・甲信	100.0%	5.2%	63.0%	10.6%	6.8%	9.4%	2.8%	2.3%		
南関東	100.0%	4.9%	63.9%	12.6%	1.9%	11.7%	2.3%	2.7%		
北陸	100.0%	4.4%	67.0%	8.5%	5.0%	8.7%	3.2%	3.2%		
東海	100.0%	7.4%	74.6%	7.7%	1.8%	5.2%	2.8%	0.5%		
近畿	100.0%	6.3%	73.0%	6.7%	7.3%	1.5%	4.2%	1.0%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問5-2 月間労働時間は従業員1人あたり何パーセントくらい減少しましたか。(同じ正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答え下さい。)									
	合計	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上		
全体	5253	367	2599	519	533	492	401	342		
	100.0%	7.0%	49.5%	9.9%	10.1%	9.4%	7.6%	6.5%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年~2022年)	100.0%	5.2%	17.9%	10.2%	11.2%	20.0%	16.8%	18.6%		
	100.0%	7.7%	62.7%	9.4%	9.7%	5.0%	3.9%	1.5%		
	100.0%	9.5%	0.4%	90.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	7.3%	49.4%	9.1%	10.1%	8.9%	7.8%	7.4%		
0~9人	100.0%	6.4%	49.9%	12.0%	10.8%	10.8%	7.2%	3.9%		
10~29人	100.0%	4.9%	52.1%	11.6%	10.3%	10.1%	7.7%	3.2%		
30~99人	100.0%	5.8%	44.6%	15.6%	12.1%	11.9%	6.2%	3.8%		
100~299人	100.0%	5.3%	46.5%	18.6%	10.5%	11.1%	5.7%	2.3%		
300人以上	100.0%	0.0%	61.9%	14.2%	0.5%	11.6%	11.9%	0.0%		
産業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	2.0%	96.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	6.4%	54.1%	8.4%	11.1%	11.0%	3.2%	5.8%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.7%	30.6%	14.7%	12.4%	14.3%	13.8%	5.5%		
建設業	100.0%	0.0%	91.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
製造業	100.0%	21.9%	35.7%	3.8%	8.5%	23.1%	3.6%	3.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.1%	33.2%	7.1%	5.2%	12.2%	15.6%	5.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	4.4%	61.4%	7.2%	9.6%	6.6%	5.5%	5.2%		
情報通信業	100.0%	0.8%	39.1%	6.3%	2.4%	6.6%	44.6%	0.2%		
情報通信業	100.0%	1.9%	46.7%	8.3%	26.2%	3.1%	9.4%	4.3%		
運輸業、郵便業	100.0%	7.0%	66.2%	9.5%	8.6%	2.4%	2.6%	3.8%		
卸売業、小売業	100.0%	1.8%	12.9%	5.0%	12.9%	18.4%	17.6%	31.4%		
金融業、保険業	100.0%	4.2%	39.9%	11.5%	8.5%	13.1%	14.3%	8.4%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	71.2%	1.3%	14.8%	6.3%	5.0%	0.2%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.8%	56.5%	15.2%	9.9%	4.8%	2.3%	2.4%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.8%	36.1%	24.5%	0.3%	11.9%	13.1%	1.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.3%	58.5%	10.9%	7.1%	4.8%	5.5%	5.8%		
教育、学習支援業	100.0%	7.2%	57.3%	5.2%	7.3%	10.3%	9.6%	3.0%		
医療、福祉	100.0%	6.1%	54.0%	12.7%	14.3%	3.1%	7.2%	2.5%		
複合サービス業	100.0%	11.2%	46.7%	9.9%	8.2%	8.2%	6.4%	9.5%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	8.4%	50.1%	11.7%	7.8%	11.4%	7.0%	3.6%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	6.3%	38.9%	8.7%	15.7%	15.7%	9.0%	5.9%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	2.2%	42.5%	14.3%	9.0%	13.8%	9.5%	8.7%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.5%	56.9%	7.8%	10.7%	6.4%	7.7%	5.0%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	6.5%	58.8%	9.2%	10.5%	2.9%	4.4%	7.7%		
地域	100.0%	7.2%	57.3%	5.2%	7.3%	10.3%	9.6%	3.0%		
北海道・東北	100.0%	6.1%	54.0%	12.7%	14.3%	3.1%	7.2%	2.5%		
北海道・東北	100.0%	11.2%	46.7%	9.9%	8.2%	8.2%	6.4%	9.5%		
北関東・甲信	100.0%	8.4%	50.1%	11.7%	7.8%	11.4%	7.0%	3.6%		
北陸	100.0%	6.3%	38.9%	8.7%	15.7%	15.7%	9.0%	5.9%		
東海	100.0%	2.2%	42.5%	14.3%	9.0%	13.8%	9.5%	8.7%		
近畿	100.0%	5.5%	56.9%	7.8%	10.7%	6.4%	7.7%	5.0%		
中国・四国	100.0%	6.5%	58.8%	9.2%	10.5%	2.9%	4.4%	7.7%		
九州・沖縄	100.0%	7.2%	57.3%	5.2%	7.3%	10.3%	9.6%	3.0%		

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 ①2023年2月末時点における正社員の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	5253	272	571	4409
	100.0%	5.2%	10.9%	83.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.3%	9.8%	86.9%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	5.9%	11.4%	82.7%
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	91.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	6.0%	13.0%	81.0%
0～9人	100.0%	2.1%	4.6%	93.3%
10～29人	100.0%	3.2%	2.9%	93.9%
30～99人	100.0%	1.8%	2.0%	96.2%
100～299人	100.0%	0.7%	2.2%	97.1%
300人以上	100.0%	13.6%	12.0%	74.5%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	6.5%	9.2%	84.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.2%	10.1%	88.7%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
製造業	100.0%	1.4%	0.2%	98.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	18.4%	2.6%	79.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.2%	19.6%	77.2%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.2%	99.8%
情報通信業	100.0%	0.0%	5.6%	94.4%
運輸業、郵便業	100.0%	3.7%	7.6%	88.7%
卸売業、小売業	100.0%	3.9%	14.4%	81.7%
金融業、保険業	100.0%	23.7%	16.0%	60.3%
金融業、保険業	100.0%	0.5%	14.4%	85.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.7%	10.4%	83.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.2%	8.3%	90.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.8%	14.2%	82.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.1%	6.9%	82.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.7%	10.8%	85.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	7.0%	91.9%
教育、学習支援業	100.0%	4.0%	10.3%	85.7%
医療、福祉	100.0%	3.1%	8.8%	88.1%
医療、福祉	100.0%	7.5%	13.4%	79.1%
複合サービス事業	100.0%	10.6%	13.7%	75.6%
複合サービス事業	100.0%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%			
地域	100.0%			
北海道・東北	100.0%			
北海道・東北	100.0%			
北関東・甲信	100.0%			
北関東・甲信	100.0%			
南関東	100.0%			
南関東	100.0%			
北陸	100.0%			
北陸	100.0%			
東海	100.0%			
東海	100.0%			
近畿	100.0%			
近畿	100.0%			
中国・四国	100.0%			
中国・四国	100.0%			
九州・沖縄	100.0%			
九州・沖縄	100.0%			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 ②2023年2月末時点における非正社員（雇用保険加入）の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	5253	1194	1846	2213
	100.0%	22.7%	35.1%	42.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	19.5%	34.3%	46.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	24.1%	35.3%	40.5%
無回答	100.0%	8.7%	81.5%	9.8%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	26.4%	39.3%	34.3%
0～9人	100.0%	13.4%	25.6%	60.9%
10～29人	100.0%	7.5%	17.7%	74.8%
30～99人	100.0%	3.7%	10.0%	86.3%
100～299人	100.0%	2.0%	5.8%	92.2%
300人以上	100.0%	48.3%	1.1%	50.5%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	3.1%	96.9%
漁業	100.0%	35.9%	49.6%	14.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	22.5%	31.3%	46.1%
建設業	100.0%	7.3%	0.0%	92.7%
製造業	100.0%	4.5%	37.5%	58.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	34.1%	32.3%	33.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	15.3%	31.2%	53.5%
情報通信業	100.0%	0.2%	25.9%	74.0%
情報通信業	100.0%	19.2%	42.8%	37.9%
運輸業、郵便業	100.0%	11.4%	56.7%	31.9%
卸売業、小売業	100.0%	7.3%	35.7%	57.1%
卸売業、小売業	100.0%	35.9%	30.1%	34.0%
金融業、保険業	100.0%	11.6%	28.8%	59.6%
金融業、保険業	100.0%	19.2%	19.5%	61.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	38.3%	13.5%	48.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	29.5%	32.5%	38.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.5%	21.6%	60.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	21.2%	31.5%	47.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.9%	46.1%	30.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.4%	38.8%	40.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	26.4%	34.6%	39.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.2%	34.8%	45.0%
教育、学習支援業	100.0%	26.8%	31.4%	41.8%
教育、学習支援業	100.0%	25.0%	32.8%	42.3%
医療、福祉	100.0%			
医療、福祉	100.0%			
複合サービス事業	100.0%			
複合サービス事業	100.0%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%			
地域				
北海道・東北	100.0%			
北海道・東北	100.0%			
北関東・甲信	100.0%			
北関東・甲信	100.0%			
南関東	100.0%			
南関東	100.0%			
北陸	100.0%			
北陸	100.0%			
東海	100.0%			
東海	100.0%			
近畿	100.0%			
近畿	100.0%			
中国・四国	100.0%			
中国・四国	100.0%			
九州・沖縄	100.0%			
九州・沖縄	100.0%			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 ③2023年2月末時点における非正社員（雇用保険未加入）の有無				
	合計	無回答	いない	いる	
全体	5253	1207	2037	2009	
	100.0%	23.0%	38.8%	38.2%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	21.3%	37.4%	41.3%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	23.7%	39.2%	37.1%	
無回答	100.0%	9.5%	81.5%	9.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	25.3%	39.3%	35.4%	
0～9人	100.0%	18.8%	38.5%	42.6%	
10～29人	100.0%	12.1%	36.6%	51.3%	
30～99人	100.0%	6.8%	31.8%	61.4%	
100～299人	100.0%	3.5%	28.9%	67.7%	
300人以上	100.0%	27.3%	3.6%	69.1%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	96.0%	4.0%	
漁業	100.0%	0.0%	51.5%	13.8%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	19.8%	44.8%	35.4%	
建設業	100.0%	7.3%	89.5%	3.2%	
製造業	100.0%	22.7%	46.0%	31.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	36.3%	28.2%	35.5%	
情報通信業	100.0%	14.9%	36.8%	48.2%	
情報通信業	100.0%	18.1%	71.1%	10.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	22.9%	45.4%	31.7%	
卸売業、小売業	100.0%	13.4%	56.7%	30.0%	
金融業、保険業	100.0%	10.2%	29.7%	60.1%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	33.5%	33.2%	33.3%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.9%	10.5%	78.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	19.1%	18.3%	62.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	39.8%	30.4%	29.8%	
教育、学習支援業	100.0%	29.3%	37.4%	33.3%	
医療、福祉	100.0%	23.1%	34.4%	42.5%	
複合サービス事業	100.0%	23.5%	30.1%	46.4%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	21.2%	46.4%	32.3%	
地域	100.0%	20.5%	45.0%	34.5%	
北海道・東北	100.0%	15.1%	42.6%	42.3%	
北関東・甲信	100.0%	24.1%	34.8%	41.1%	
南関東	100.0%	33.3%	31.0%	35.7%	
北陸	100.0%	27.0%	37.7%	35.4%	
東海					
近畿					
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 ④2023年2月末時点における派遣労働者の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	5253	1941	2967	345
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	36.9%	56.5%	6.6%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	33.7%	57.9%	8.3%
無回答	100.0%	38.4%	55.8%	5.9%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.7%	90.1%	1.3%
0～9人	100.0%	41.6%	56.0%	2.4%
10～29人	100.0%	26.9%	61.5%	11.6%
30～99人	100.0%	16.0%	58.7%	25.3%
100～299人	100.0%	6.8%	45.4%	47.8%
300人以上	100.0%	4.8%	29.3%	65.9%
産業	100.0%	52.2%	36.0%	11.8%
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	2.0%	11.7%	86.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	43.7%	54.9%	1.5%
建設業	100.0%	34.6%	52.2%	13.2%
製造業	100.0%	7.3%	68.3%	24.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	26.1%	67.2%	6.8%
情報通信業	100.0%	42.6%	51.0%	6.4%
運輸業、郵便業	100.0%	32.8%	59.5%	7.7%
卸売業、小売業	100.0%	17.1%	67.3%	15.6%
金融業、保険業	100.0%	34.5%	63.2%	2.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	24.0%	71.4%	4.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	30.0%	66.6%	3.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	47.0%	46.5%	6.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.4%	75.7%	5.9%
教育、学習支援業	100.0%	37.4%	52.3%	10.3%
医療、福祉	100.0%	52.9%	45.6%	1.5%
複合サービス事業	100.0%	46.8%	47.9%	5.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	38.7%	56.2%	5.2%
地域	100.0%	35.5%	56.8%	7.7%
北海道・東北	100.0%	33.6%	58.0%	8.3%
北関東・甲信	100.0%	38.0%	55.1%	6.9%
南関東	100.0%	35.6%	58.8%	5.5%
北陸	100.0%	37.2%	56.3%	6.5%
東海	100.0%	47.5%	47.5%	5.0%
近畿	100.0%	35.3%	58.6%	6.0%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。①正社員（カテゴリー）									
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	75	300人以上	
全体	4409	36	2258	1031	680	302	75	27		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	0.8%	51.2%	23.4%	15.4%	6.8%	1.7%	0.6%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	1.5%	47.9%	23.2%	17.3%	7.4%	2.0%	0.8%		
無回答	100.0%	0.5%	52.4%	23.6%	14.7%	6.6%	1.6%	0.6%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	1.2%		
0~9人	100.0%	0.3%	66.8%	27.0%	4.7%	1.2%	0.0%	0.0%		
10~29人	100.0%	2.7%	9.3%	19.5%	64.2%	3.5%	0.6%	0.2%		
30~99人	100.0%	1.8%	2.1%	4.0%	26.6%	63.4%	1.4%	0.7%		
100~299人	100.0%	2.4%	1.6%	2.3%	6.2%	34.7%	50.8%	2.1%		
300人以上	100.0%	3.9%	0.4%	0.6%	3.4%	9.0%	31.6%	51.1%		
産業	100.0%	5.3%	52.3%	31.1%	9.9%	1.3%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	6.0%	9.7%	0.0%		
建設業	100.0%	0.4%	57.0%	22.8%	15.0%	4.1%	0.5%	0.1%		
製造業	100.0%	0.6%	28.3%	34.0%	21.6%	11.0%	3.2%	1.2%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.3%	23.1%	7.5%	1.1%		
情報通信業	100.0%	0.4%	46.8%	6.9%	32.1%	9.3%	3.5%	1.1%		
運輸業、郵便業	100.0%	2.0%	8.2%	29.5%	37.6%	16.4%	4.8%	1.6%		
卸売業、小売業	100.0%	1.0%	52.5%	24.9%	13.9%	5.7%	1.5%	0.5%		
金融業、保険業	100.0%	0.6%	20.8%	46.6%	21.4%	3.8%	3.6%	3.2%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	54.6%	26.5%	13.0%	4.6%	0.9%	0.3%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.6%	51.7%	33.8%	9.1%	3.1%	1.5%	0.2%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.3%	77.7%	13.4%	5.1%	2.0%	0.4%	0.1%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.3%	64.8%	18.8%	10.5%	3.7%	0.4%	0.3%		
教育、学習支援業	100.0%	3.6%	23.7%	9.8%	19.2%	40.6%	2.2%	0.8%		
医療、福祉	100.0%	1.0%	48.7%	22.6%	16.4%	8.0%	2.4%	0.9%		
複合サービス事業	100.0%	0.1%	73.5%	16.6%	3.5%	4.2%	1.6%	0.5%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.2%	68.5%	11.6%	11.9%	5.4%	1.6%	0.8%		
地域	100.0%	1.2%	51.4%	25.4%	11.8%	7.8%	1.7%	0.6%		
北海道・東北	100.0%	0.3%	56.9%	17.2%	17.8%	5.2%	1.7%	0.8%		
北関東・甲信	100.0%	1.1%	50.7%	21.9%	16.3%	7.3%	1.8%	0.8%		
南関東	100.0%	1.0%	52.5%	30.5%	8.9%	5.4%	1.4%	0.2%		
北陸	100.0%	0.6%	47.0%	27.3%	15.0%	7.9%	1.5%	0.7%		
東海	100.0%	0.3%	58.3%	17.2%	16.3%	5.5%	1.8%	0.6%		
近畿	100.0%	1.4%	51.0%	23.8%	15.7%	6.0%	1.7%	0.4%		
中国・四国	100.0%	0.6%	41.4%	28.4%	19.4%	8.2%	1.7%	0.5%		
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。②非正社員、雇用保険加入（カテゴリー）									
	合計	無回答	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上		
全体	2213	28	1516	314	214	106	27	8		
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	1.3%	68.5%	14.2%	9.7%	4.8%	1.2%	0.4%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む） 無回答	100.0%	1.9%	64.8%	15.6%	11.2%	4.6%	1.5%	0.5%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む） 無回答	100.0%	1.0%	70.3%	13.5%	9.0%	4.8%	1.1%	0.3%		
無回答	100.0%	8.3%	0.0%	84.1%	0.0%	4.5%	0.0%	3.1%		
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	0.3%	87.5%	10.8%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%		
0～9人	100.0%	3.3%	51.3%	24.5%	19.6%	1.2%	0.1%	0.0%		
10～29人	100.0%	1.9%	26.5%	18.8%	34.8%	16.7%	0.7%	0.6%		
30～99人	100.0%	2.7%	9.2%	8.6%	27.2%	38.7%	13.1%	0.6%		
100～299人	100.0%	4.7%	3.7%	4.9%	10.8%	30.1%	30.8%	15.0%		
300人以上	100.0%	7.9%	79.3%	4.9%	6.7%	1.2%	0.0%	0.0%		
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	89.0%	2.1%	8.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	81.1%	14.5%	3.1%	0.9%	0.4%	0.0%		
建設業	100.0%	1.1%	61.9%	13.6%	15.8%	5.8%	1.3%	0.4%		
製造業	100.0%	0.0%	4.7%	65.8%	10.1%	8.1%	11.3%	0.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.5%	81.8%	7.9%	5.9%	2.8%	1.1%	0.0%		
情報通信業	100.0%	4.3%	46.2%	17.3%	14.9%	12.3%	4.1%	0.9%		
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	73.9%	11.1%	7.4%	4.6%	1.0%	0.4%		
卸売業、小売業	100.0%	0.8%	83.4%	2.1%	2.6%	7.4%	1.3%	2.4%		
金融業、保険業	100.0%	0.1%	83.1%	4.9%	7.1%	3.8%	0.8%	0.3%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	82.6%	7.0%	6.2%	2.9%	0.6%	0.1%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.9%	71.1%	19.8%	5.0%	1.8%	0.3%	0.2%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	73.9%	8.3%	12.8%	3.4%	0.8%	0.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.2%	36.9%	38.4%	16.9%	3.3%	1.0%	0.2%		
教育、学習支援業	100.0%	1.3%	56.9%	23.8%	11.6%	5.5%	0.8%	0.0%		
医療、福祉	100.0%	0.3%	58.2%	3.5%	30.7%	3.4%	3.4%	0.5%		
複合サービス事業	100.0%	0.5%	69.5%	7.5%	10.2%	7.7%	3.4%	1.2%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	1.3%	73.3%	10.5%	9.2%	4.7%	0.8%	0.4%		
地域	100.0%	0.5%	71.7%	10.7%	11.2%	4.4%	1.3%	0.1%		
北海道・東北	100.0%	2.4%	66.4%	12.3%	10.8%	5.4%	1.9%	0.8%		
北関東・甲信	100.0%	0.3%	79.1%	9.4%	6.3%	3.8%	1.0%	0.0%		
南関東	100.0%	0.6%	67.3%	13.6%	11.7%	5.1%	1.3%	0.3%		
北陸	100.0%	0.7%	70.3%	14.1%	7.2%	6.3%	1.1%	0.2%		
東海	100.0%	3.2%	71.9%	11.1%	9.4%	3.0%	1.0%	0.3%		
近畿	100.0%	1.0%	51.7%	31.2%	11.2%	3.6%	1.2%	0.2%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。③非正社員、雇用保険未加入（カテゴリー）									
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上	300人以上	300人以上
全体	2009	19	1285	308	303	76	15	4		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	0.9%	63.9%	15.3%	15.1%	3.8%	0.8%	0.2%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	1.1%	52.4%	22.6%	18.0%	4.1%	1.3%	0.4%		
無回答	100.0%	0.8%	69.3%	11.9%	13.8%	3.6%	0.5%	0.1%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.0%	4.9%	91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%		
0~9人	100.0%	0.3%	70.5%	14.7%	12.9%	1.7%	0.0%	0.0%		
10~29人	100.0%	2.4%	57.9%	17.2%	16.6%	5.3%	0.7%	0.0%		
30~99人	100.0%	2.0%	44.3%	18.3%	24.3%	9.0%	1.9%	0.3%		
100~299人	100.0%	2.9%	22.8%	14.8%	29.6%	20.7%	8.2%	1.0%		
300人以上	100.0%	5.5%	16.7%	10.2%	20.5%	21.6%	15.0%	10.6%		
産業	100.0%	5.0%	73.4%	20.4%	0.7%	0.5%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	91.2%	5.2%	3.3%	0.2%	0.1%	0.0%		
建設業	100.0%	0.6%	82.5%	6.2%	9.4%	1.0%	0.3%	0.0%		
製造業	100.0%	0.0%	65.1%	0.0%	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.4%	23.8%	65.4%	7.4%	3.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	1.0%	70.7%	13.0%	10.1%	2.6%	2.2%	0.5%		
運輸業、郵便業	100.0%	1.1%	63.2%	13.5%	12.8%	8.2%	0.3%	0.3%		
卸売業、小売業	100.0%	3.8%	66.3%	3.4%	17.7%	6.6%	2.2%	0.0%		
金融業、保険業	100.0%	0.1%	88.0%	2.0%	7.6%	1.4%	0.8%	0.1%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	91.1%	2.0%	3.6%	2.3%	0.6%	0.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	24.2%	26.0%	43.3%	3.3%	0.9%	0.5%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	65.2%	19.6%	8.9%	4.9%	0.5%	0.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.4%	34.9%	19.5%	40.3%	3.1%	1.6%	0.3%		
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	57.5%	20.4%	17.6%	2.9%	0.5%	0.0%		
医療、福祉	100.0%	0.4%	91.9%	1.5%	3.6%	2.3%	0.3%	0.0%		
複合サービス事業	100.0%	0.1%	73.7%	10.8%	7.9%	4.9%	1.7%	0.8%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.3%	55.5%	21.5%	17.6%	2.6%	0.4%	0.1%		
地域	100.0%	0.6%	81.8%	6.9%	8.6%	1.6%	0.4%	0.1%		
北海道・東北	100.0%	0.7%	70.6%	8.2%	11.7%	6.6%	1.6%	0.6%		
北関東・甲信	100.0%	0.3%	80.8%	9.8%	6.4%	2.3%	0.2%	0.2%		
南関東	100.0%	0.5%	65.5%	12.9%	17.7%	2.8%	0.6%	0.1%		
北陸	100.0%	0.5%	49.9%	30.9%	10.9%	6.8%	0.8%	0.2%		
東海	100.0%	2.4%	53.9%	22.2%	19.9%	0.9%	0.5%	0.1%		
近畿	100.0%	0.1%	65.8%	4.0%	27.9%	1.4%	0.7%	0.2%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。④派遣労働者（力子リワー）									
	合計	無回答	13	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	8	300人以上
全体	345	13	189	59	47	25	8	5		
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	3.7%	54.8%	17.0%	13.5%	7.3%	2.3%	1.4%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	7.4%	50.6%	14.9%	12.6%	10.0%	2.8%	1.7%		
無回答	100.0%	1.5%	57.3%	18.3%	14.0%	5.7%	2.0%	1.3%		
	100.0%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%		
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	6.6%	60.9%	24.7%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%		
0～9人	100.0%	4.0%	68.4%	11.4%	11.9%	4.4%	0.0%	0.0%		
10～29人	100.0%	1.0%	57.4%	16.1%	12.1%	10.6%	1.2%	1.5%		
30～99人	100.0%	2.0%	37.4%	15.9%	22.3%	12.6%	8.2%	1.8%		
100～299人	100.0%	4.1%	17.9%	12.4%	25.4%	20.4%	10.0%	9.7%		
300人以上	100.0%	0.0%	99.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.5%	50.8%	30.5%	13.7%	2.0%	2.5%	0.0%		
建設業	100.0%	3.4%	51.1%	12.0%	19.0%	9.8%	3.5%	1.2%		
製造業	100.0%	0.0%	65.4%	34.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.0%	32.1%	16.4%	18.4%	18.4%	5.7%	6.0%		
情報通信業	100.0%	1.0%	57.6%	12.0%	8.8%	12.6%	4.1%	3.9%		
運輸業、郵便業	100.0%	3.8%	58.1%	23.5%	7.8%	5.6%	0.7%	0.4%		
卸売業、小売業	100.0%	1.1%	68.7%	11.4%	7.4%	0.0%	0.0%	11.4%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	66.4%	4.9%	14.2%	12.2%	0.0%	2.2%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	10.5%	55.7%	8.7%	12.0%	10.1%	0.8%	2.2%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	25.8%	14.8%	32.7%	8.9%	14.2%	3.2%	0.3%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	83.8%	11.0%	2.1%	1.4%	1.4%	0.4%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.3%	66.0%	5.2%	15.5%	8.9%	0.0%	0.0%		
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	53.4%	23.8%	16.0%	2.6%	1.2%	0.7%		
医療、福祉	100.0%	3.4%	63.3%	1.9%	16.7%	0.0%	11.4%	3.4%		
複合サービス事業	100.0%	1.1%	38.8%	9.4%	24.4%	16.1%	7.6%	2.8%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	1.5%	57.3%	13.3%	15.7%	5.7%	3.1%	3.5%		
地域	100.0%	10.9%	61.4%	8.7%	9.6%	4.5%	3.2%	1.8%		
北海道・東北	100.0%	3.5%	54.1%	20.8%	10.7%	8.4%	1.0%	1.4%		
北関東・甲信	100.0%	0.7%	50.1%	4.9%	36.5%	6.2%	1.0%	0.6%		
南関東	100.0%	11.3%	34.5%	14.1%	20.5%	12.4%	5.2%	2.0%		
北陸	100.0%	0.8%	40.8%	34.8%	12.9%	7.1%	2.7%	0.8%		
東海	100.0%	0.3%	76.3%	7.6%	5.9%	7.7%	1.4%	0.9%		
近畿	100.0%	0.5%	79.5%	7.8%	5.9%	3.4%	2.7%	0.3%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問6-2 ①コロナ発生前と2023年2月末時点の正社員就業人数変化											
		合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変わらな	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
		5253	514	381	129	32	52	252	3293	296	121	65	118
		100.0%	9.8%	7.2%	2.5%	0.6%	1.0%	4.8%	62.7%	5.6%	2.3%	1.2%	2.2%
全体		100.0%	9.8%	7.2%	2.5%	0.6%	1.0%	4.8%	62.7%	5.6%	2.3%	1.2%	2.2%
間7 雇用調整助成金の 受給した受給の有無 (2020年～2022年)	受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	7.9%	4.1%	2.1%	0.8%	1.6%	4.2%	58.4%	10.1%	4.5%	2.0%	4.2%
	無回答	100.0%	10.6%	8.6%	2.6%	0.5%	0.7%	5.1%	64.4%	3.8%	1.4%	0.9%	1.4%
	無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.8%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0～9人	100.0%	11.3%	8.9%	2.9%	0.5%	0.5%	3.4%	63.1%	3.8%	1.9%	1.3%	2.5%
	10～29人	100.0%	5.1%	2.3%	0.5%	1.1%	2.2%	9.3%	61.9%	11.0%	3.6%	1.3%	1.6%
	30～99人	100.0%	5.6%	1.0%	1.8%	0.9%	2.7%	9.4%	60.2%	12.5%	3.8%	1.2%	0.8%
	100～299人	100.0%	2.5%	0.6%	1.4%	1.7%	3.1%	9.6%	60.6%	14.5%	4.5%	0.7%	0.7%
	300人以上	100.0%	1.7%	1.0%	1.1%	1.1%	2.6%	13.8%	60.9%	13.1%	4.0%	0.7%	0.1%
産業	農業、林業	100.0%	23.9%	11.6%	0.4%	0.0%	11.6%	0.0%	22.4%	1.7%	16.3%	11.6%	0.5%
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	12.3%	4.9%	2.5%	1.6%	0.5%	4.8%	61.5%	7.7%	1.4%	0.2%	2.6%
	製造業	100.0%	7.6%	6.9%	4.7%	0.6%	1.2%	12.0%	52.5%	8.6%	2.5%	2.0%	1.4%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	3.0%	0.1%	0.8%	0.6%	0.9%	8.0%	76.2%	4.3%	2.8%	3.0%	0.3%
	運輸業、郵便業	100.0%	19.7%	1.0%	8.5%	0.2%	1.3%	1.2%	50.9%	9.3%	3.6%	1.2%	3.1%
	卸売業、小売業	100.0%	7.6%	13.0%	3.0%	0.1%	0.9%	4.3%	62.3%	4.4%	2.7%	0.7%	1.0%
	金融業、保険業	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	87.5%	9.4%	0.6%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.2%	5.6%	5.7%	0.0%	1.6%	6.1%	59.5%	12.9%	1.4%	1.6%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	6.8%	0.1%	0.3%	1.1%	4.3%	67.1%	4.1%	6.7%	1.1%	4.5%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.5%	13.4%	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	69.1%	4.7%	1.0%	1.0%	2.8%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.8%	12.8%	0.7%	0.2%	1.4%	2.5%	46.8%	3.9%	2.8%	1.1%	2.0%
	教育、学習支援業	100.0%	5.7%	14.1%	0.3%	0.0%	1.6%	4.5%	68.9%	0.4%	1.5%	0.3%	2.6%
	医療、福祉	100.0%	11.5%	4.8%	2.7%	0.4%	0.9%	5.3%	63.6%	4.6%	0.6%	2.8%	2.8%
	複合サービス事業	100.0%	0.1%	0.0%	0.0%	1.4%	0.0%	0.2%	96.6%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	9.7%	3.7%	0.8%	0.3%	0.6%	2.3%	74.6%	2.8%	0.9%	0.0%	4.1%
地域	北海道・東北	100.0%	8.9%	10.2%	0.2%	0.1%	2.1%	2.5%	68.7%	4.6%	1.4%	0.4%	1.0%
	北関東・甲信	100.0%	12.2%	3.1%	1.2%	0.1%	1.1%	4.5%	59.0%	5.0%	1.2%	4.2%	8.4%
	南関東	100.0%	8.7%	9.0%	2.1%	0.5%	0.5%	5.2%	61.5%	5.6%	2.6%	1.4%	2.7%
	北陸	100.0%	4.4%	3.5%	6.3%	0.3%	0.9%	1.2%	69.2%	9.6%	1.2%	2.1%	1.2%
	東海	100.0%	13.0%	7.6%	3.0%	0.7%	1.2%	4.4%	58.4%	4.9%	4.7%	0.4%	1.7%
	近畿	100.0%	9.8%	3.3%	1.9%	2.2%	0.9%	6.0%	65.8%	6.4%	0.8%	1.7%	1.3%
	中国・四国	100.0%	10.9%	9.9%	4.9%	0.2%	1.1%	5.2%	59.4%	3.3%	3.2%	0.1%	1.8%
	九州・沖縄	100.0%	10.0%	8.2%	2.7%	0.0%	0.4%	7.4%	60.1%	6.7%	2.7%	0.6%	1.1%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 従業員数の変化（①正社員）（カテゴリー）					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	5253	514	381	465	3293	600
	100.0%	9.8%	7.2%	8.8%	62.7%	11.4%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	7.9%	4.1%	8.7%	58.4%	20.8%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	10.6%	8.6%	8.9%	64.4%	7.6%
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	82.8%	8.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.3%	8.9%	7.3%	63.1%	9.4%
0～9人	100.0%	5.1%	2.3%	13.0%	61.9%	17.5%
10～29人	100.0%	5.6%	1.0%	14.9%	60.2%	18.4%
30～99人	100.0%	2.5%	0.6%	15.8%	60.6%	20.5%
100～299人	100.0%	1.7%	1.0%	18.6%	60.9%	17.9%
300人以上	100.0%	23.9%	11.6%	12.0%	22.4%	30.1%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	12.3%	4.9%	9.5%	61.5%	11.9%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	7.6%	6.9%	18.6%	52.5%	14.4%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	1.1%	98.9%	0.0%
製造業	100.0%	3.0%	0.1%	10.3%	76.2%	10.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.7%	1.0%	11.2%	50.9%	17.2%
情報通信業	100.0%	7.6%	13.0%	8.4%	62.3%	8.7%
情報通信業	100.0%	0.2%	0.0%	2.3%	87.5%	10.0%
運輸業・郵便業	100.0%	7.2%	5.6%	11.8%	59.5%	15.9%
卸売業・小売業	100.0%	3.9%	6.8%	5.8%	67.1%	16.4%
金融業・保険業	100.0%	4.5%	13.4%	3.5%	69.1%	9.5%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	25.8%	12.8%	4.8%	46.8%	9.8%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	5.7%	14.1%	6.6%	68.9%	4.7%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	11.5%	4.8%	9.3%	63.6%	10.8%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	0.1%	0.0%	1.6%	96.6%	1.7%
教育・学習支援業	100.0%	9.7%	3.7%	4.0%	74.6%	8.0%
医療・福祉	100.0%	8.9%	10.2%	4.8%	68.7%	7.4%
複合サービス事業	100.0%	12.2%	3.1%	6.9%	59.0%	18.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.7%	9.0%	8.4%	61.5%	12.4%
地域	100.0%	4.4%	3.5%	8.7%	69.2%	14.1%
北海道・東北	100.0%	13.0%	7.6%	9.3%	58.4%	11.7%
北関東・甲信	100.0%	9.8%	3.3%	10.9%	65.8%	10.2%
南関東	100.0%	10.9%	9.9%	11.3%	59.4%	8.3%
北陸	100.0%	10.0%	8.2%	10.6%	60.1%	11.1%
東海						
近畿						
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 ②コナ発生前に2023年2月末時点の非正社員(雇用保険加入)人数変化											
	合計	無回答	コナ発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変わらぬ	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
全体	5253	1217	1454	49	9	29	86	2047	153	58	39	112
	100.0%	23.2%	27.7%	0.9%	0.2%	0.5%	1.6%	39.0%	2.9%	1.1%	0.7%	2.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）												
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	19.3%	28.7%	0.8%	0.4%	1.2%	2.8%	37.9%	3.6%	2.1%	0.7%	2.5%
受給した	100.0%	24.8%	27.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.2%	39.2%	2.6%	0.7%	0.8%	2.0%
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	82.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）												
0～9人	100.0%	26.3%	31.4%	0.7%	0.1%	0.2%	0.7%	34.7%	2.2%	0.7%	0.6%	2.3%
10～29人	100.0%	16.2%	18.5%	1.1%	0.2%	1.3%	3.8%	51.1%	3.8%	1.5%	0.9%	1.4%
30～99人	100.0%	9.4%	12.4%	2.1%	0.8%	1.9%	5.7%	55.4%	6.4%	3.7%	0.9%	1.4%
100～299人	100.0%	4.8%	5.9%	2.3%	1.1%	2.7%	6.5%	57.3%	10.4%	4.5%	1.8%	2.7%
300人以上	100.0%	3.0%	3.5%	4.0%	0.7%	2.4%	9.0%	57.2%	10.8%	4.9%	2.8%	1.8%
産業												
農業、林業	100.0%	47.1%	0.5%	3.5%	0.0%	0.0%	0.4%	24.8%	0.7%	11.6%	0.0%	11.6%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	33.5%	37.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.3%	25.9%	0.6%	0.3%	1.3%	0.4%
製造業	100.0%	23.4%	25.7%	2.3%	0.2%	0.9%	2.1%	36.4%	4.3%	1.1%	0.8%	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	24.2%	0.0%	67.4%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.8%	34.0%	2.1%	0.0%	0.4%	1.9%	51.8%	1.3%	1.5%	0.1%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	45.3%	19.3%	0.4%	0.2%	0.4%	0.9%	27.8%	2.8%	1.6%	0.4%	0.8%
卸売業、小売業	100.0%	21.2%	19.6%	0.2%	0.4%	0.5%	2.0%	48.0%	5.2%	1.3%	0.5%	0.5%
金融業、保険業	100.0%	0.2%	10.4%	0.2%	0.0%	0.1%	2.3%	84.0%	0.9%	1.5%	0.2%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	15.4%	45.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	38.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.2%	42.1%	0.3%	0.0%	0.1%	0.8%	39.5%	0.2%	0.6%	0.1%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.6%	31.8%	0.1%	0.0%	1.1%	1.4%	43.7%	5.4%	1.4%	0.2%	9.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	31.7%	24.5%	0.7%	0.1%	0.8%	1.3%	24.4%	5.4%	1.1%	3.9%	6.0%
教育、学習支援業	100.0%	10.6%	30.0%	0.3%	0.3%	1.3%	3.2%	53.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	19.0%	16.2%	3.2%	0.3%	0.8%	2.7%	51.8%	4.5%	0.5%	0.6%	0.4%
複合サービス業	100.0%	23.8%	15.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.4%	47.3%	0.7%	1.0%	0.0%	11.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	26.7%	31.1%	0.8%	0.2%	0.4%	2.2%	32.5%	1.7%	0.5%	0.3%	3.5%
地域												
北海道・東北	100.0%	19.4%	21.9%	0.6%	0.1%	0.5%	2.2%	45.3%	5.7%	2.6%	1.0%	0.7%
北関東・甲信	100.0%	28.0%	18.5%	0.4%	0.1%	1.4%	1.1%	42.2%	2.4%	1.5%	2.7%	1.8%
南関東	100.0%	25.2%	37.8%	0.5%	0.3%	0.6%	1.3%	28.9%	1.9%	0.6%	0.3%	2.7%
北陸	100.0%	23.1%	22.2%	0.9%	0.2%	0.2%	3.4%	44.6%	1.0%	0.7%	0.3%	3.5%
東海	100.0%	23.9%	30.3%	1.4%	0.4%	0.8%	1.0%	35.4%	4.2%	0.5%	0.3%	1.8%
近畿	100.0%	18.1%	26.6%	0.4%	0.1%	0.3%	1.7%	43.4%	2.2%	1.6%	1.5%	4.2%
中国・四国	100.0%	24.8%	22.9%	2.3%	0.0%	0.8%	1.6%	42.8%	3.7%	0.7%	0.2%	0.2%
九州・沖縄	100.0%	25.0%	25.2%	1.8%	0.0%	0.1%	1.7%	42.0%	2.1%	0.6%	0.1%	1.3%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 従業員数の変化（②非正社員、雇用保険加入）（カテゴリー）					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	5253	1217	1454	173	2047	362
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	23.2%	27.7%	3.3%	39.0%	6.9%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	19.3%	28.7%	5.1%	37.9%	9.0%
無回答	100.0%	24.8%	27.4%	2.6%	39.2%	6.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.7%	0.0%	0.3%	82.8%	8.3%
0～9人	100.0%	26.3%	31.4%	1.7%	34.7%	5.8%
10～29人	100.0%	16.2%	18.5%	6.5%	51.1%	7.7%
30～99人	100.0%	9.4%	12.4%	10.4%	55.4%	12.4%
100～299人	100.0%	4.8%	5.9%	12.5%	57.3%	19.4%
300人以上	100.0%	3.0%	3.5%	16.1%	57.2%	20.2%
産業	100.0%	47.1%	0.5%	3.8%	24.8%	23.8%
農業・林業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
漁業	100.0%	0.0%	1.1%	0.0%	98.9%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	33.5%	37.3%	0.7%	25.9%	2.6%
建設業	100.0%	23.4%	25.7%	5.5%	36.4%	9.0%
製造業	100.0%	7.3%	0.0%	1.1%	24.2%	67.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	6.8%	34.0%	4.3%	51.8%	2.9%
情報通信業	100.0%	45.3%	19.3%	2.0%	27.8%	5.7%
運輸業・郵便業	100.0%	21.2%	19.6%	3.7%	48.0%	7.5%
卸売業・小売業	100.0%	0.2%	10.4%	2.6%	84.0%	2.9%
金融業・保険業	100.0%	15.4%	45.7%	0.4%	38.0%	0.5%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	15.2%	42.1%	1.3%	39.5%	1.8%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	5.6%	31.8%	2.6%	43.7%	16.4%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	31.7%	24.5%	2.9%	24.4%	16.4%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	10.6%	30.0%	5.2%	53.7%	0.6%
教育・学習支援業	100.0%	19.0%	16.2%	7.1%	51.8%	5.9%
医療・福祉	100.0%	23.8%	15.0%	0.4%	47.3%	13.5%
複合サービス事業	100.0%	26.7%	31.1%	3.7%	32.5%	6.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	19.4%	21.9%	3.4%	45.3%	10.0%
地域	100.0%	28.0%	18.5%	2.9%	42.2%	8.4%
北海道・東北	100.0%	25.2%	37.8%	2.6%	28.9%	5.5%
北関東・甲信	100.0%	23.1%	22.2%	4.7%	44.6%	5.5%
南関東	100.0%	23.9%	30.3%	3.6%	35.4%	6.8%
北陸	100.0%	18.1%	26.6%	2.5%	43.4%	9.5%
東海	100.0%	24.8%	22.9%	4.7%	42.8%	4.8%
近畿	100.0%	25.0%	25.2%	3.6%	42.0%	4.1%
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問6-2 ③コロナ発生前と2023年2月末時点の非正社員（雇用保険未加入）人数変化											
		合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変わらない	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
		5253	1140	1629	61	19	9	54	2047	154	56	27	59
		100.0%	21.7%	31.0%	1.2%	0.4%	0.2%	1.0%	39.0%	2.9%	1.1%	0.5%	1.1%
全体		100.0%	21.7%	31.0%	1.2%	0.4%	0.2%	1.0%	39.0%	2.9%	1.1%	0.5%	1.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給し始めた（2019年のみ受給も含む）	100.0%	19.9%	31.0%	1.4%	0.3%	0.2%	1.6%	35.9%	3.8%	2.7%	0.8%	2.3%
	無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	82.8%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	23.2%	31.9%	1.0%	0.4%	0.0%	0.7%	37.6%	2.7%	1.0%	0.4%	1.0%
	10～29人	100.0%	19.9%	30.0%	1.4%	0.2%	0.6%	1.3%	40.3%	3.4%	1.0%	0.7%	1.2%
	30～99人	100.0%	14.1%	27.1%	1.6%	0.6%	0.6%	2.9%	46.6%	3.2%	1.2%	0.6%	1.5%
	100～299人	100.0%	9.4%	20.1%	2.0%	0.8%	1.6%	2.8%	50.6%	6.3%	1.9%	2.0%	2.6%
	300人以上	100.0%	5.2%	19.1%	1.8%	0.3%	1.1%	4.7%	56.4%	5.5%	1.9%	1.5%	2.4%
産業	農業、林業	100.0%	36.4%	2.9%	3.5%	0.4%	0.0%	0.0%	56.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	27.3%	40.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	30.3%	1.3%	0.1%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	21.7%	31.9%	0.3%	1.6%	0.3%	1.7%	36.6%	2.6%	0.3%	0.2%	2.6%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.6%	63.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	22.4%	41.6%	2.1%	0.3%	0.4%	0.5%	28.4%	1.9%	0.3%	0.3%	1.8%
	運輸業、郵便業	100.0%	46.8%	15.4%	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	32.8%	2.1%	0.6%	0.4%	0.6%
	卸売業、小売業	100.0%	16.2%	25.4%	0.7%	0.3%	0.2%	0.5%	48.1%	4.7%	1.7%	1.4%	0.7%
	金融業、保険業	100.0%	16.6%	50.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	32.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	11.1%	44.5%	0.9%	0.0%	0.0%	0.1%	37.3%	5.9%	0.1%	0.1%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.2%	46.7%	0.8%	0.0%	0.0%	0.1%	35.3%	3.3%	0.0%	0.1%	0.6%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	9.1%	29.4%	0.9%	0.1%	0.2%	2.8%	38.3%	5.7%	8.8%	2.5%	2.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	35.9%	33.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.6%	26.7%	1.3%	0.6%	0.1%	0.9%
	教育、学習支援業	100.0%	11.7%	7.1%	2.7%	0.1%	0.0%	0.9%	75.1%	0.5%	0.0%	1.6%	0.3%
	医療、福祉	100.0%	17.1%	16.3%	3.2%	0.5%	0.2%	3.4%	52.4%	4.9%	0.2%	0.2%	1.6%
	複合サービス業	100.0%	25.1%	30.4%	0.0%	0.0%	1.4%	0.2%	30.8%	0.0%	0.2%	0.0%	11.9%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	27.4%	30.7%	2.9%	0.6%	0.3%	0.7%	35.4%	0.9%	0.7%	0.1%	0.4%
地域	北海道・東北	100.0%	24.7%	27.2%	0.6%	0.7%	0.3%	1.5%	41.9%	2.0%	0.2%	0.1%	0.8%
	北関東・甲信	100.0%	19.9%	19.6%	1.7%	0.2%	0.2%	0.7%	52.8%	3.3%	1.0%	0.4%	0.2%
	南関東	100.0%	20.1%	39.7%	1.3%	0.2%	0.1%	1.3%	32.0%	2.1%	0.4%	0.6%	2.2%
	北陸	100.0%	19.7%	29.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.7%	40.9%	6.2%	0.5%	1.0%	1.0%
	東海	100.0%	13.8%	34.9%	2.3%	1.3%	0.2%	1.5%	39.2%	4.0%	0.4%	1.6%	0.7%
	近畿	100.0%	20.1%	29.8%	0.7%	0.1%	0.3%	0.6%	40.2%	2.8%	3.6%	0.2%	1.7%
	中国・四国	100.0%	26.6%	25.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.6%	39.7%	4.1%	2.5%	0.3%	0.3%
	九州・沖縄	100.0%	31.1%	27.9%	1.5%	0.0%	0.0%	0.7%	36.5%	1.8%	0.2%	0.0%	0.3%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 従業員数の変化（③非正社員、雇用保険未加入）（カテゴリー）						
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少	
全体	5253	1140	1629	142	2047	296	
	100.0%	21.7%	31.0%	2.7%	39.0%	5.6%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	19.9%	31.0%	3.6%	35.9%	9.6%	
	100.0%	22.5%	31.1%	2.3%	40.1%	4.0%	
	100.0%	8.7%	0.0%	0.3%	82.8%	8.3%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	23.2%	31.9%	2.1%	37.6%	5.2%	
0～9人	100.0%	19.9%	30.0%	3.5%	40.3%	6.4%	
10～29人	100.0%	14.1%	27.1%	5.7%	46.6%	6.5%	
30～99人	100.0%	9.4%	20.1%	7.1%	50.6%	12.8%	
100～299人	100.0%	5.2%	19.1%	7.9%	56.4%	11.4%	
300人以上	100.0%	36.4%	2.9%	3.8%	56.9%	0.0%	
産業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	96.0%	0.0%	4.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	40.7%	0.3%	30.3%	1.4%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	21.7%	31.9%	3.9%	36.6%	5.7%	
建設業	100.0%	14.6%	63.1%	0.0%	16.0%	6.4%	
製造業	100.0%	22.4%	41.6%	3.3%	28.4%	4.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	46.8%	15.4%	1.3%	32.8%	3.7%	
情報通信業	100.0%	16.2%	25.4%	1.7%	48.1%	8.5%	
運輸業・郵便業	100.0%	16.6%	50.6%	0.0%	32.3%	0.6%	
卸売業・小売業	100.0%	11.1%	44.5%	0.9%	37.3%	6.1%	
金融業・保険業	100.0%	13.2%	46.7%	0.9%	35.3%	3.9%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	9.1%	29.4%	3.9%	38.3%	19.3%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	35.9%	33.1%	1.5%	26.7%	2.9%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	11.7%	7.1%	3.7%	75.1%	2.4%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	17.1%	16.3%	7.3%	52.4%	6.9%	
教育・学習支援業	100.0%	25.1%	30.4%	1.6%	30.8%	12.1%	
医療・福祉	100.0%	27.4%	30.7%	4.5%	35.4%	2.0%	
複合サービス事業	100.0%	24.7%	27.2%	3.1%	41.9%	3.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	19.9%	19.6%	2.7%	52.8%	4.9%	
地域	100.0%	20.1%	39.7%	2.9%	32.0%	5.2%	
北海道・東北	100.0%	19.7%	29.7%	1.0%	40.9%	8.7%	
北関東・甲信	100.0%	13.8%	34.9%	5.4%	39.2%	6.7%	
南関東	100.0%	20.1%	29.8%	1.6%	40.2%	8.2%	
北陸	100.0%	26.6%	25.1%	1.5%	39.7%	7.1%	
東海	100.0%	31.1%	27.9%	2.2%	36.5%	2.2%	
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 ④コロナ発生前と2023年2月末時点の非正社員(派遣労働者)人数変化											
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変化なし	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
全体	5253	1805	2543	18	4	9	12	810	22	6	7	18
	100.0%	34.4%	48.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.2%	15.4%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）												
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	30.4%	52.5%	0.5%	0.1%	0.3%	0.3%	14.0%	0.5%	0.2%	0.3%	0.9%
受給した	100.0%	36.1%	46.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	15.8%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%
無回答	100.0%	17.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）												
0～9人	100.0%	36.8%	49.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.0%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
10～29人	100.0%	31.1%	47.3%	0.8%	0.1%	0.2%	0.2%	19.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.5%
30～99人	100.0%	21.8%	44.4%	1.5%	0.5%	0.9%	1.3%	25.7%	1.6%	0.6%	0.6%	1.2%
100～299人	100.0%	13.8%	31.6%	2.9%	0.9%	1.6%	3.8%	36.1%	3.0%	2.1%	1.4%	2.8%
300人以上	100.0%	11.3%	19.3%	5.9%	1.8%	1.9%	5.0%	45.4%	3.8%	1.7%	0.9%	3.0%
産業												
農業、林業	100.0%	72.1%	24.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	34.6%	47.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
製造業	100.0%	36.3%	44.3%	0.9%	0.2%	0.6%	0.7%	14.8%	0.9%	0.4%	0.2%	0.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	16.7%	61.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	6.4%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	25.5%	46.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.6%	26.3%	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	53.6%	35.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	9.3%	0.2%	0.1%	0.2%	0.4%
卸売業、小売業	100.0%	35.8%	41.7%	0.4%	0.0%	0.3%	0.1%	20.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.9%
金融業、保険業	100.0%	20.4%	48.2%	4.4%	0.0%	0.0%	0.4%	25.9%	0.0%	0.2%	0.0%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	22.9%	71.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	25.5%	60.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.4%	13.2%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	18.2%	73.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	8.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	45.7%	45.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
教育、学習支援業	100.0%	18.4%	68.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.1%	0.0%	0.3%	1.6%
医療、福祉	100.0%	31.6%	48.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.2%	17.5%	1.5%	0.0%	0.1%	0.3%
複合サービス事業	100.0%	50.4%	33.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	15.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	41.1%	42.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	14.5%	0.5%	0.1%	0.3%	0.1%
地域												
北海道・東北	100.0%	39.8%	46.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	13.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
北関東・甲信	100.0%	35.8%	40.3%	0.4%	0.1%	0.2%	0.3%	22.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.2%
南関東	100.0%	32.0%	51.9%	0.7%	0.1%	0.3%	0.2%	13.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.6%
北陸	100.0%	38.1%	42.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	17.7%	0.3%	0.2%	0.0%	0.3%
東海	100.0%	33.4%	50.7%	0.4%	0.1%	0.3%	0.5%	13.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
近畿	100.0%	27.9%	48.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	20.7%	1.4%	0.1%	0.5%	0.3%
中国・四国	100.0%	37.1%	45.1%	0.2%	0.0%	0.1%	0.2%	16.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%
九州・沖縄	100.0%	37.6%	51.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.2%	10.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-2 従業員数の変化 (④派遣労働者) (カテゴリー)						
	合計	無回答	1805	2543	増加	変わらない	減少
全体	5253		1805	2543	43	810	52
	100.0%		34.4%	48.4%	0.8%	15.4%	1.0%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%		30.4%	52.5%	1.2%	14.0%	2.0%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%		36.1%	46.9%	0.7%	15.8%	0.6%
無回答	100.0%		17.7%	0.0%	0.0%	82.3%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%		36.8%	49.7%	0.1%	13.0%	0.4%
0～9人	100.0%		31.1%	47.3%	1.3%	19.0%	1.2%
10～29人	100.0%		21.8%	44.4%	4.1%	25.7%	4.1%
30～99人	100.0%		13.8%	31.6%	9.2%	36.1%	9.3%
100～299人	100.0%		11.3%	19.3%	14.6%	45.4%	9.4%
300人以上	100.0%		72.1%	24.4%	0.0%	3.4%	0.1%
産業	100.0%		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業・林業	100.0%		0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	0.0%
漁業	100.0%		0.0%	13.7%	0.0%	17.3%	0.4%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%		34.6%	47.7%	0.0%	14.8%	2.2%
建設業	100.0%		36.3%	44.3%	0.0%	16.0%	6.4%
製造業	100.0%		16.7%	61.0%	1.4%	26.3%	0.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%		25.5%	46.3%	0.4%	9.3%	0.9%
情報通信業	100.0%		53.6%	35.8%	0.8%	20.4%	1.2%
運輸業・郵便業	100.0%		35.8%	41.7%	0.8%	25.9%	0.7%
卸売業・小売業	100.0%		20.4%	48.2%	4.8%	5.5%	0.0%
金融業・保険業	100.0%		22.9%	71.1%	0.4%	13.2%	0.4%
不動産業・物品賃貸業	100.0%		25.5%	60.2%	0.7%	8.0%	0.4%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%		18.2%	73.3%	0.1%	8.4%	0.2%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%		45.7%	45.7%	0.0%	10.5%	2.1%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%		18.4%	68.7%	0.4%	17.5%	1.9%
教育・学習支援業	100.0%		31.6%	48.0%	1.0%	15.9%	0.0%
医療・福祉	100.0%		50.4%	33.5%	0.2%	14.5%	1.1%
複合サービス業	100.0%		41.1%	42.2%	1.1%	13.1%	0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%		39.8%	46.6%	0.3%	22.2%	0.7%
地域	100.0%		35.8%	40.3%	1.0%	13.6%	1.2%
北海道・東北	100.0%		32.0%	51.9%	1.3%	17.7%	0.8%
北関東・甲信	100.0%		38.1%	42.9%	0.5%	13.3%	1.2%
南関東	100.0%		33.4%	50.7%	1.4%	20.7%	2.2%
北陸	100.0%		27.9%	48.6%	0.6%	16.9%	0.4%
東海	100.0%		37.1%	45.1%	0.5%	10.0%	0.5%
近畿	100.0%		37.6%	51.6%	0.4%	10.0%	0.5%
中国・四国	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(従業員計)									
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足			
全体	5253	764	9	171	2673	1144	492			
	100.0%	14.5%	0.2%	3.3%	50.9%	21.8%	9.4%			
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無(2020年 ～2022年)	100.0%	15.2%	0.4%	3.3%	45.4%	24.5%	11.2%			
	100.0%	14.3%	0.1%	3.3%	53.0%	20.7%	8.7%			
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	91.0%	0.3%	0.0%			
事業所規模(雇用保 険被保険者数)	100.0%	16.8%	0.1%	3.3%	51.8%	19.0%	9.0%			
0～9人	100.0%	7.6%	0.6%	3.2%	50.0%	29.1%	9.5%			
10～29人	100.0%	6.4%	0.4%	3.2%	45.1%	32.5%	12.6%			
30～99人	100.0%	4.9%	0.3%	3.0%	41.7%	37.5%	12.5%			
100～299人	100.0%	2.9%	0.1%	4.8%	45.5%	33.7%	12.9%			
300人以上	100.0%	24.8%	0.0%	12.8%	20.2%	30.5%	11.7%			
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%			
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	11.7%	2.0%			
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	41.6%	26.1%	16.0%			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.5%	0.5%	6.3%	42.2%	30.3%	9.1%			
建設業	100.0%	11.5%	0.0%	0.0%	28.5%	64.2%	0.0%			
製造業	100.0%	7.3%	0.0%	0.7%	34.9%	17.0%	24.8%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	22.6%	0.2%	0.9%	33.0%	19.2%	17.4%			
情報通信業	100.0%	29.3%	0.0%	3.9%	60.2%	17.9%	5.6%			
情報通信業	100.0%	12.4%	0.0%	0.6%	58.0%	35.4%	5.9%			
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	59.0%	29.5%	8.1%			
卸売業、小売業	100.0%	3.2%	0.0%	1.4%	67.4%	21.7%	6.2%			
金融業、保険業	100.0%	3.3%	0.0%	10.6%	38.7%	30.2%	11.0%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.5%	0.0%	0.9%	42.8%	8.0%	4.9%			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	43.3%	0.0%	0.0%	65.2%	5.9%	12.7%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	16.1%	0.0%	5.1%	54.7%	20.1%	2.9%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	16.3%	0.0%	0.0%	71.6%	2.9%	12.9%			
教育、学習支援業	100.0%	12.6%	0.0%	0.0%	64.9%	15.5%	6.7%			
医療、福祉	100.0%	11.9%	0.0%	1.0%	46.6%	25.2%	9.5%			
複合サービス事業	100.0%	14.7%	0.2%	3.8%	51.3%	22.6%	5.7%			
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	17.6%	0.0%	2.8%	53.2%	21.8%	8.9%			
地域	100.0%	13.4%	0.2%	2.6%	56.6%	17.2%	10.1%			
北海道・東北	100.0%	12.6%	0.4%	3.1%	47.2%	21.1%	9.4%			
北関東・甲信	100.0%	13.8%	0.2%	8.2%	50.4%	24.3%	11.0%			
南関東	100.0%	13.5%	0.1%	0.7%	50.0%	17.5%	17.6%			
北陸	100.0%	12.4%	0.0%	2.4%	53.0%	20.6%	3.8%			
東海	100.0%	19.6%	0.2%	2.8%						
近畿										
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(従業員計)(カテゴリ)				
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足
全体	5253	764	180	2673	1636
	100.0%	14.5%	3.4%	50.9%	31.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年受給しなかった(2019年のみ受給も含む)～2022年)	100.0%	15.2%	3.7%	45.4%	35.6%
	100.0%	14.3%	3.3%	53.0%	29.4%
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	91.0%	0.3%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	16.8%	3.3%	51.8%	28.0%
0～9人	100.0%	7.6%	3.8%	50.0%	38.6%
10～29人	100.0%	6.4%	3.5%	45.1%	45.0%
30～99人	100.0%	4.9%	3.3%	41.7%	50.1%
100～299人	100.0%	2.9%	5.0%	45.5%	46.6%
300人以上	100.0%	24.8%	12.8%	20.2%	42.2%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%
漁業	100.0%	0.0%	0.8%	41.6%	42.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	11.5%	6.8%	42.2%	39.5%
建設業	100.0%	7.3%	0.0%	28.5%	64.2%
製造業	100.0%	22.6%	0.7%	34.9%	41.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	29.3%	1.1%	33.0%	36.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	12.4%	3.9%	60.2%	23.5%
情報通信業	100.0%	0.1%	0.6%	58.0%	41.3%
情報通信業	100.0%	3.2%	0.1%	59.0%	37.6%
運輸業、郵便業	100.0%	3.3%	1.4%	67.4%	27.9%
卸売業、小売業	100.0%	9.5%	10.6%	38.7%	41.2%
金融業、保険業	100.0%	43.3%	0.9%	42.8%	12.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.1%	0.0%	65.2%	18.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	16.3%	6.0%	54.7%	23.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.6%	0.0%	71.6%	15.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.9%	1.0%	64.9%	22.1%
教育、学習支援業	100.0%	14.7%	4.0%	46.6%	34.7%
医療、福祉	100.0%	17.6%	2.8%	51.3%	28.3%
複合サービス事業	100.0%	13.4%	2.8%	53.2%	30.6%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	12.6%	3.5%	56.6%	27.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	13.8%	8.4%	47.2%	30.5%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	13.5%	0.9%	50.4%	35.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	12.4%	2.4%	50.0%	35.1%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	19.6%	3.0%	53.0%	24.4%
地域					
北海道・東北	100.0%	14.7%	4.0%	46.6%	34.7%
北海道・東北	100.0%	17.6%	2.8%	51.3%	28.3%
北関東・甲信	100.0%	13.4%	2.8%	53.2%	30.6%
北関東	100.0%	12.6%	3.5%	56.6%	27.3%
北陸	100.0%	13.8%	8.4%	47.2%	30.5%
東海	100.0%	13.5%	0.9%	50.4%	35.3%
近畿	100.0%	12.4%	2.4%	50.0%	35.1%
中国・四国	100.0%	19.6%	3.0%	53.0%	24.4%
九州・沖縄	100.0%				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問6-3 (1) 2019年(口リ養生前)の従業員の過不足状況 (正社員)									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
		5253	627	28	153	2597	1101	459	288	288	
		100.0%	11.9%	0.5%	2.9%	49.4%	21.0%	8.7%	5.5%	5.5%	
全体		100.0%	11.9%	0.5%	2.9%	49.4%	21.0%	8.7%	5.5%	5.5%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	受給しなかった (2019年のみ受給も含む) 無回答	100.0%	7.8%	0.4%	2.6%	46.9%	29.2%	8.0%	5.2%	5.6%	
	無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0～9人	100.0%	13.9%	0.6%	2.9%	49.7%	18.1%	8.1%	6.8%	6.8%	
	10～29人	100.0%	6.6%	0.3%	2.8%	50.6%	28.5%	9.6%	1.6%	1.6%	
	30～99人	100.0%	4.3%	0.5%	2.8%	45.8%	32.5%	13.2%	0.9%	0.9%	
	100～299人	100.0%	2.5%	0.3%	3.0%	45.9%	35.7%	12.3%	0.3%	0.3%	
	300人以上	100.0%	1.7%	0.1%	5.2%	48.0%	31.7%	12.9%	0.4%	0.4%	
産業	農業、林業	100.0%	11.6%	0.0%	11.6%	21.5%	30.5%	12.1%	12.8%	12.8%	
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	11.7%	2.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	100.0%	13.2%	0.0%	0.6%	37.1%	28.0%	14.6%	6.5%	6.5%	
	製造業	100.0%	13.7%	0.3%	4.7%	43.8%	29.1%	6.3%	2.2%	2.2%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.8%	64.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	1.4%	0.0%	0.7%	36.0%	34.2%	26.8%	1.0%	1.0%	
	運輸業、郵便業	100.0%	20.1%	0.2%	0.8%	43.9%	15.8%	16.5%	2.7%	2.7%	
	卸売業、小売業	100.0%	12.7%	0.2%	0.9%	55.8%	11.9%	5.6%	12.9%	12.9%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.7%	56.8%	35.1%	7.4%	0.0%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.5%	0.0%	0.1%	58.4%	18.5%	9.5%	7.0%	7.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.7%	0.6%	0.9%	63.7%	19.0%	5.3%	3.8%	3.8%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	10.8%	0.0%	10.6%	35.0%	29.4%	9.8%	4.5%	4.5%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	34.7%	7.7%	0.2%	35.5%	11.1%	5.6%	5.1%	5.1%	
	教育、学習支援業	100.0%	13.4%	0.0%	0.2%	62.0%	11.4%	0.2%	12.8%	12.8%	
	医療、福祉	100.0%	7.0%	0.5%	8.6%	58.1%	17.6%	5.8%	2.4%	2.4%	
	複合サービス事業	100.0%	13.2%	0.0%	0.0%	81.7%	4.3%	0.7%	0.0%	0.0%	
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	8.1%	0.0%	1.6%	64.8%	17.3%	6.6%	1.6%	1.6%	
地域	北海道・東北	100.0%	7.7%	0.2%	2.1%	49.1%	26.5%	6.9%	7.5%	7.5%	
	北関東・甲信	100.0%	20.0%	0.5%	2.9%	48.7%	22.2%	5.3%	0.3%	0.3%	
	南関東	100.0%	9.9%	0.3%	2.1%	54.0%	17.1%	9.8%	6.8%	6.8%	
	北陸	100.0%	18.3%	0.0%	3.0%	43.4%	15.6%	17.5%	2.3%	2.3%	
	東海	100.0%	11.6%	0.1%	6.4%	46.1%	22.3%	7.2%	6.3%	6.3%	
	近畿	100.0%	11.3%	0.2%	1.9%	50.5%	25.3%	8.4%	2.6%	2.6%	
	中国・四国	100.0%	13.5%	2.1%	3.3%	45.5%	15.6%	14.4%	5.6%	5.6%	
	九州・沖縄	100.0%	11.8%	1.6%	2.5%	49.9%	21.3%	4.1%	8.8%	8.8%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況 (正社員) (カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない
全体	5253	627	181	2597	1559	288
	100.0%	11.9%	3.4%	49.4%	29.7%	5.5%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	7.8%	3.0%	46.9%	37.2%	5.2%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	13.7%	3.6%	50.3%	26.7%	5.6%
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	91.0%	0.3%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	13.9%	3.5%	49.7%	26.2%	6.8%
0～9人	100.0%	6.6%	3.1%	50.6%	38.1%	1.6%
10～29人	100.0%	4.3%	3.3%	45.8%	45.7%	0.9%
30～99人	100.0%	2.5%	3.3%	45.9%	48.0%	0.3%
100～299人	100.0%	1.7%	5.3%	48.0%	44.6%	0.4%
300人以上	100.0%	11.6%	11.6%	21.5%	42.6%	12.8%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%	0.0%
漁業	100.0%	13.2%	0.6%	37.1%	42.6%	6.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	13.7%	4.9%	43.8%	35.4%	2.2%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	35.8%	64.2%	0.0%
製造業	100.0%	1.4%	0.7%	36.0%	60.9%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.1%	1.0%	43.9%	32.3%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	12.7%	1.1%	55.8%	17.5%	12.9%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.7%	56.8%	42.5%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.5%	0.1%	58.4%	28.0%	7.0%
運輸業、郵便業	100.0%	6.7%	1.4%	63.7%	24.3%	3.8%
卸売業、小売業	100.0%	10.8%	10.6%	35.0%	39.2%	4.5%
金融業、保険業	100.0%	34.7%	7.9%	35.5%	16.7%	5.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	13.4%	0.2%	62.0%	11.6%	12.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.0%	9.1%	58.1%	23.5%	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.2%	0.0%	81.7%	5.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.1%	1.6%	64.8%	23.9%	1.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.7%	2.3%	49.1%	33.3%	7.5%
教育、学習支援業	100.0%	20.0%	3.4%	48.7%	27.6%	0.3%
医療、福祉	100.0%	9.9%	2.4%	54.0%	26.9%	6.8%
複合サービス事業	100.0%	18.3%	3.0%	43.4%	33.1%	2.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.6%	6.5%	46.1%	29.5%	6.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.3%	2.0%	50.5%	33.6%	2.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	13.5%	5.4%	45.5%	30.0%	5.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.8%	4.1%	49.9%	25.4%	8.8%
地域	100.0%	7.7%	2.3%	49.1%	33.3%	7.5%
北海道・東北	100.0%	20.0%	3.4%	48.7%	27.6%	0.3%
北海道・東北	100.0%	9.9%	2.4%	54.0%	26.9%	6.8%
北関東・甲信	100.0%	18.3%	3.0%	43.4%	33.1%	2.3%
北関東	100.0%	11.6%	6.5%	46.1%	29.5%	6.3%
北陸	100.0%	11.3%	2.0%	50.5%	33.6%	2.6%
北陸	100.0%	13.5%	5.4%	45.5%	30.0%	5.6%
東海	100.0%	11.8%	4.1%	49.9%	25.4%	8.8%
近畿	100.0%	7.7%	2.3%	49.1%	33.3%	7.5%
近畿	100.0%	20.0%	3.4%	48.7%	27.6%	0.3%
中国・四国	100.0%	9.9%	2.4%	54.0%	26.9%	6.8%
中国・四国	100.0%	18.3%	3.0%	43.4%	33.1%	2.3%
九州・沖縄	100.0%	11.6%	6.5%	46.1%	29.5%	6.3%
九州・沖縄	100.0%	11.3%	2.0%	50.5%	33.6%	2.6%
九州・沖縄	100.0%	13.5%	5.4%	45.5%	30.0%	5.6%
九州・沖縄	100.0%	11.8%	4.1%	49.9%	25.4%	8.8%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (1) 2019年(コナ発生前)の従業員の過不足状況(非正社員)									
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
全体	5253	927	15	137	2238	587	215	1136		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年～2022年)	100.0%	17.6%	0.3%	2.6%	42.6%	11.2%	4.1%	21.6%		
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	100.0%	13.2%	0.2%	2.8%	39.6%	15.6%	5.5%	23.1%		
無回答	100.0%	19.5%	0.3%	2.5%	43.6%	9.4%	3.5%	21.1%		
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	91.0%	0.3%	0.0%	0.0%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	19.6%	0.3%	2.4%	40.2%	10.0%	3.5%	24.0%		
0～9人	100.0%	14.0%	0.4%	3.2%	49.0%	12.2%	4.6%	16.7%		
10～29人	100.0%	8.1%	0.3%	3.4%	51.7%	17.3%	7.7%	11.4%		
30～99人	100.0%	3.7%	0.2%	3.1%	53.8%	23.2%	10.3%	5.7%		
100～299人	100.0%	2.7%	0.4%	3.5%	57.5%	24.4%	8.9%	2.6%		
300人以上	100.0%	12.0%	0.0%	1.6%	19.6%	53.3%	11.6%	2.0%		
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.9%	2.0%	0.0%	1.1%		
建設業	100.0%	26.8%	0.0%	1.5%	19.9%	8.3%	2.4%	41.1%		
製造業	100.0%	18.7%	0.2%	4.3%	45.3%	11.7%	3.6%	16.3%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	91.6%	1.1%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	4.0%	0.0%	0.6%	57.6%	5.2%	1.9%	30.8%		
運輸業、郵便業	100.0%	28.3%	0.2%	0.3%	32.8%	7.5%	5.0%	25.9%		
卸売業、小売業	100.0%	9.4%	1.3%	2.8%	57.5%	8.1%	4.6%	16.4%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	2.0%	84.0%	2.7%	0.0%	11.3%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.0%	0.1%	0.1%	33.3%	20.4%	2.8%	34.3%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	20.4%	0.0%	0.8%	47.8%	5.0%	1.3%	24.7%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.7%	0.0%	2.8%	41.1%	26.6%	9.9%	7.9%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	39.0%	0.0%	1.6%	24.0%	6.3%	7.4%	21.7%		
教育、学習支援業	100.0%	16.2%	0.0%	2.1%	48.2%	4.1%	15.1%	14.3%		
医療、福祉	100.0%	10.4%	0.2%	5.6%	57.2%	17.9%	2.1%	6.5%		
複合サービス事業	100.0%	25.1%	0.0%	1.4%	57.8%	1.2%	12.6%	1.8%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	17.7%	0.1%	3.3%	41.5%	8.2%	2.9%	26.3%		
地域	100.0%	13.2%	0.2%	1.0%	42.9%	16.5%	11.7%	14.5%		
北海道・東北	100.0%	28.5%	0.0%	0.6%	49.8%	10.5%	1.4%	9.2%		
北関東・甲信	100.0%	16.3%	0.0%	3.0%	38.3%	9.6%	3.2%	29.5%		
南関東	100.0%	24.6%	3.0%	3.2%	36.3%	2.8%	2.1%	28.0%		
北陸	100.0%	14.4%	0.1%	3.6%	42.7%	11.9%	4.2%	23.2%		
東海	100.0%	14.2%	0.2%	3.6%	45.0%	13.2%	4.7%	19.0%		
近畿	100.0%	20.1%	0.0%	1.4%	49.0%	8.6%	1.5%	19.3%		
中国・四国	100.0%	20.7%	0.1%	3.0%	41.2%	11.9%	1.1%	22.1%		
九州・沖縄	100.0%	20.7%	0.1%	3.0%	41.2%	11.9%	1.1%	22.1%		

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(非正社員) (カテD1-1)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	5253	927	152	2238	802	1136	
	100.0%	17.6%	2.9%	42.6%	15.3%	21.6%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年～2022年)	100.0%	13.2%	3.0%	39.6%	21.1%	23.1%	
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	100.0%	19.5%	2.8%	43.6%	12.9%	21.1%	
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	91.0%	0.3%	0.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	19.6%	2.7%	40.2%	13.5%	24.0%	
0～9人	100.0%	14.0%	3.6%	49.0%	16.8%	16.7%	
10～29人	100.0%	8.1%	3.7%	51.7%	25.0%	11.4%	
30～99人	100.0%	3.7%	3.3%	53.8%	33.4%	5.7%	
100～299人	100.0%	2.7%	3.8%	57.5%	33.3%	2.6%	
300人以上	100.0%	12.0%	1.6%	19.6%	64.9%	2.0%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	96.9%	2.0%	1.1%	
漁業	100.0%	26.8%	1.5%	19.9%	10.7%	41.1%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	18.7%	4.5%	45.3%	15.2%	16.3%	
建設業	100.0%	7.3%	0.0%	91.6%	1.1%	0.0%	
製造業	100.0%	4.0%	0.6%	57.6%	7.1%	30.8%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	28.3%	0.5%	32.8%	12.5%	25.9%	
情報通信業	100.0%	9.4%	4.1%	57.5%	12.7%	16.4%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	2.0%	84.0%	2.7%	11.3%	
卸売業、小売業	100.0%	9.0%	0.2%	33.3%	23.2%	34.3%	
金融業、保険業	100.0%	20.4%	0.8%	47.8%	6.3%	24.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	11.7%	2.8%	41.1%	36.5%	7.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	39.0%	1.6%	24.0%	13.7%	21.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	16.2%	2.1%	48.2%	19.2%	14.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	10.4%	5.8%	57.2%	20.0%	6.5%	
教育、学習支援業	100.0%	25.1%	1.4%	57.8%	13.8%	1.8%	
医療、福祉	100.0%	17.7%	3.4%	41.5%	11.0%	26.3%	
複合サービス事業	100.0%	13.2%	1.2%	42.9%	28.2%	14.5%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	28.5%	0.6%	49.8%	11.9%	9.2%	
地域	100.0%	16.3%	3.0%	38.3%	12.8%	29.5%	
北海道・東北	100.0%	24.6%	6.2%	36.3%	4.8%	28.0%	
北関東・甲信	100.0%	14.4%	3.7%	42.7%	16.0%	23.2%	
南関東	100.0%	14.2%	3.8%	45.0%	17.9%	19.0%	
北陸	100.0%	20.1%	1.5%	49.0%	10.1%	19.3%	
東海	100.0%	20.7%	3.1%	41.2%	13.0%	22.1%	
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況（従業員計）									
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足			
全体	5253	698	48	175	2393	1293	646			
	100.0%	13.3%	0.9%	3.3%	45.5%	24.6%	12.3%			
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	14.2%	0.5%	4.6%	38.0%	27.0%	15.6%			
	100.0%	12.9%	1.1%	2.8%	48.5%	23.7%	11.0%			
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	82.3%	8.6%	0.4%			
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	15.2%	1.1%	3.3%	47.3%	22.0%	11.2%			
0～9人	100.0%	8.1%	0.4%	3.3%	42.3%	31.4%	14.5%			
10～29人	100.0%	6.0%	0.5%	3.6%	36.2%	35.1%	18.5%			
30～99人	100.0%	4.8%	0.5%	2.6%	34.5%	39.5%	18.1%			
100～299人	100.0%	3.2%	0.0%	2.6%	35.7%	38.2%	20.2%			
300人以上	100.0%	24.8%	0.0%	1.4%	30.4%	19.6%	23.8%			
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%			
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	11.7%	2.0%			
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.6%	40.6%	27.1%	15.1%			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.3%	1.3%	7.8%	40.1%	30.3%	8.5%			
建設業	100.0%	12.9%	0.5%	0.0%	22.1%	70.6%	0.0%			
製造業	100.0%	7.3%	0.6%	1.7%	33.1%	13.7%	29.3%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.7%	0.0%	10.3%	29.6%	16.9%	22.6%			
情報通信業	100.0%	20.7%	1.2%	3.0%	55.5%	19.6%	10.0%			
運輸業、郵便業	100.0%	10.6%	0.0%	0.2%	57.1%	36.1%	6.5%			
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	0.0%	0.5%	58.8%	36.4%	2.4%			
金融業、保険業	100.0%	1.9%	0.5%	3.5%	53.7%	28.3%	10.1%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.8%	0.0%	3.9%	30.9%	29.1%	25.6%			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.4%	0.0%	5.1%	29.5%	12.6%	12.9%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	39.8%	0.0%	2.8%	49.2%	18.3%	14.1%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	15.6%	3.1%	2.2%	50.1%	26.3%	5.6%			
教育、学習支援業	100.0%	12.7%	0.0%	0.0%	70.7%	3.1%	13.6%			
医療、福祉	100.0%	12.6%	0.0%	4.0%	53.1%	25.9%	7.7%			
複合サービス事業	100.0%	9.4%	0.0%	4.8%	45.0%	24.3%	13.1%			
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.7%	0.0%	1.6%	47.0%	32.1%	4.7%			
地域	100.0%	14.6%	0.2%	3.1%	45.0%	25.8%	13.2%			
北海道・東北	100.0%	12.8%	0.5%	4.3%	51.8%	20.2%	14.5%			
北関東・甲信	100.0%	8.7%	3.5%	7.2%	40.5%	23.4%	11.1%			
南関東	100.0%	14.3%	0.6%	2.0%	49.9%	24.6%	11.8%			
北陸	100.0%	11.1%	0.0%	0.7%	42.3%	21.6%	22.4%			
東海	100.0%	13.0%	2.5%	2.2%	45.0%	23.4%	8.3%			
近畿	100.0%	18.6%								
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況（従業員計）（カテゴリー）						
	合計	5253	無回答	過剰、やや過剰	適性	2393	やや不足、不足
全体	100.0%	100.0%	698	223	2393	1939	36.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	100.0%	14.2%	5.2%	38.0%	42.6%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	100.0%	12.9%	3.9%	48.5%	34.7%	
無回答	100.0%	100.0%	8.7%	0.0%	82.3%	9.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	100.0%	15.2%	4.4%	47.3%	33.1%	
0～9人	100.0%	100.0%	8.1%	3.7%	42.3%	45.9%	
10～29人	100.0%	100.0%	6.0%	4.1%	36.2%	53.7%	
30～99人	100.0%	100.0%	4.8%	3.1%	34.5%	57.6%	
100～299人	100.0%	100.0%	3.2%	2.6%	35.7%	58.4%	
300人以上	100.0%	100.0%	24.8%	1.4%	30.4%	43.4%	
産業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%	
漁業	100.0%	100.0%	15.3%	1.9%	40.6%	42.3%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	12.9%	8.3%	40.1%	38.7%	
建設業	100.0%	100.0%	7.3%	0.0%	22.1%	70.6%	
製造業	100.0%	100.0%	21.7%	2.2%	33.1%	43.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	100.0%	20.7%	10.3%	29.6%	39.4%	
情報通信業	100.0%	100.0%	10.6%	4.3%	55.5%	29.6%	
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	0.1%	0.2%	57.1%	42.6%	
卸売業、小売業	100.0%	100.0%	1.9%	0.5%	58.8%	38.8%	
金融業、保険業	100.0%	100.0%	3.8%	4.0%	53.7%	38.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	100.0%	10.4%	3.9%	30.9%	54.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	39.8%	5.1%	29.5%	25.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	15.6%	2.8%	49.2%	32.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	100.0%	12.7%	5.4%	50.1%	31.9%	
教育、学習支援業	100.0%	100.0%	12.6%	0.0%	70.7%	16.7%	
医療、福祉	100.0%	100.0%	9.4%	4.0%	53.1%	33.5%	
複合サービス事業	100.0%	100.0%	12.7%	4.8%	45.0%	37.5%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	100.0%	14.6%	1.6%	47.0%	36.8%	
地域	100.0%	100.0%	12.8%	3.3%	45.0%	39.0%	
北海道・東北	100.0%	100.0%	8.7%	4.8%	51.8%	34.7%	
北関東・甲信	100.0%	100.0%	14.3%	10.7%	40.5%	34.5%	
南関東	100.0%	100.0%	11.1%	2.6%	49.9%	36.4%	
北陸	100.0%	100.0%	13.0%	0.7%	42.3%	44.0%	
東海	100.0%	100.0%	18.6%	4.7%	45.0%	31.7%	
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問6-3 (2) 2023年2月末時点の従業員の過不足状況（正社員）									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
		5253	470	43	146	2266	1129	551	648		
		100.0%	8.9%	0.8%	2.8%	43.1%	21.5%	10.5%	12.3%		
全体		100.0%	8.9%	0.8%	2.8%	43.1%	21.5%	10.5%	12.3%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	5.9%	0.5%	4.2%	37.6%	27.5%	12.6%	11.7%		
	無回答	100.0%	10.2%	1.0%	2.2%	45.3%	19.1%	9.7%	12.7%		
	無回答	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	82.3%	8.3%	0.7%	0.0%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	10.1%	0.9%	2.7%	44.3%	18.5%	8.7%	14.7%		
	10～29人	100.0%	6.1%	0.2%	3.0%	41.5%	28.7%	15.2%	5.3%		
	30～99人	100.0%	4.2%	0.6%	3.5%	35.0%	34.3%	19.0%	3.3%		
	100～299人	100.0%	2.5%	0.4%	2.7%	36.0%	38.6%	17.6%	2.3%		
	300人以上	100.0%	1.8%	0.0%	2.7%	39.4%	35.0%	18.9%	2.2%		
産業	農業、林業	100.0%	11.6%	0.0%	0.0%	31.4%	19.6%	24.2%	13.2%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	11.7%	2.0%	0.0%		
	建設業	100.0%	10.9%	1.3%	0.6%	35.4%	24.0%	16.1%	11.8%		
	製造業	100.0%	7.1%	0.2%	7.3%	40.6%	26.8%	7.3%	10.7%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	77.9%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	1.8%	0.6%	1.6%	33.7%	33.0%	29.3%	0.2%		
	運輸業、郵便業	100.0%	21.5%	0.0%	10.6%	37.2%	13.2%	13.1%	4.5%		
	卸売業、小売業	100.0%	6.5%	1.5%	1.4%	48.8%	12.4%	7.3%	22.2%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.2%	55.9%	37.0%	6.7%	0.2%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.5%	0.0%	0.5%	42.0%	34.9%	4.8%	11.3%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.6%	0.5%	3.5%	46.9%	21.8%	13.0%	7.6%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	10.4%	0.0%	3.1%	35.6%	27.9%	7.7%	15.3%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	29.3%	3.8%	1.4%	28.1%	11.1%	9.0%	17.3%		
	教育、学習支援業	100.0%	12.8%	0.0%	2.8%	58.7%	8.0%	3.1%	14.6%		
	医療、福祉	100.0%	6.0%	0.6%	2.4%	50.7%	20.8%	8.5%	10.9%		
	複合サービス事業	100.0%	13.2%	0.0%	0.0%	80.9%	4.7%	1.2%	0.0%		
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.5%	0.0%	4.0%	50.1%	26.5%	7.8%	9.1%		
地域	北海道・東北	100.0%	4.5%	0.0%	3.0%	45.0%	22.2%	9.4%	15.9%		
	北関東・甲信	100.0%	14.3%	0.0%	1.5%	43.0%	28.6%	5.6%	6.9%		
	南関東	100.0%	7.8%	0.4%	2.8%	43.2%	20.8%	11.2%	13.8%		
	北陸	100.0%	15.0%	0.1%	4.1%	37.4%	16.9%	18.8%	7.7%		
	東海	100.0%	8.2%	3.3%	4.9%	42.7%	21.0%	9.2%	10.8%		
	近畿	100.0%	7.0%	0.6%	1.5%	47.8%	24.3%	9.2%	9.6%		
	中国・四国	100.0%	10.9%	2.1%	1.1%	39.3%	16.0%	16.8%	13.9%		
	九州・沖縄	100.0%	11.2%	0.0%	3.3%	41.2%	20.7%	7.7%	15.9%		

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況（正社員）（カテゴリー）						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	5253	470	189	2266	1680	648	
	100.0%	8.9%	3.6%	43.1%	32.0%	12.3%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	5.9%	4.7%	37.6%	40.1%	11.7%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	10.2%	3.2%	45.3%	28.7%	12.7%	
無回答	100.0%	8.7%	0.0%	82.3%	9.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	10.1%	3.6%	44.3%	27.2%	14.7%	
0～9人	100.0%	6.1%	3.2%	41.5%	43.8%	5.3%	
10～29人	100.0%	4.2%	4.1%	35.0%	53.3%	3.3%	
30～99人	100.0%	2.5%	3.1%	36.0%	56.2%	2.3%	
100～299人	100.0%	1.8%	2.7%	39.4%	53.9%	2.2%	
300人以上	100.0%	11.6%	0.0%	31.4%	43.8%	13.2%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	1.9%	35.4%	40.0%	11.8%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	7.1%	7.5%	40.6%	34.2%	10.7%	
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	22.1%	77.9%	0.0%	
製造業	100.0%	1.8%	2.1%	33.7%	62.3%	0.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.5%	10.6%	37.2%	26.2%	4.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	6.5%	2.9%	48.8%	19.7%	22.2%	
情報通信業	100.0%	0.0%	0.2%	55.9%	43.7%	0.2%	
情報通信業	100.0%	6.5%	0.5%	42.0%	39.7%	11.3%	
運輸業、郵便業	100.0%	6.6%	4.0%	46.9%	34.9%	7.6%	
卸売業、小売業	100.0%	10.4%	3.1%	35.6%	35.6%	15.3%	
金融業、保険業	100.0%	29.3%	5.2%	28.1%	20.1%	17.3%	
金融業、保険業	100.0%	12.8%	2.8%	58.7%	11.1%	14.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.0%	3.0%	50.7%	29.3%	10.9%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	13.2%	0.0%	80.9%	5.9%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.5%	4.0%	50.1%	34.3%	9.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.5%	3.0%	45.0%	31.6%	15.9%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.3%	1.5%	43.0%	34.2%	6.9%	
教育、学習支援業	100.0%	7.8%	3.2%	43.2%	31.9%	13.8%	
医療、福祉	100.0%	15.0%	4.2%	37.4%	35.8%	7.7%	
医療、福祉	100.0%	8.2%	8.2%	42.7%	30.1%	10.8%	
複合サービス業	100.0%	7.0%	2.1%	47.8%	33.5%	9.6%	
複合サービス業	100.0%	10.9%	3.2%	39.3%	32.8%	13.9%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.2%	3.3%	41.2%	28.4%	15.9%	
地域	100.0%	4.5%	3.0%	45.0%	31.6%	15.9%	
北海道・東北	100.0%	14.3%	1.5%	43.0%	34.2%	6.9%	
北海道・東北	100.0%	7.8%	3.2%	43.2%	31.9%	13.8%	
北関東・甲信	100.0%	15.0%	4.2%	37.4%	35.8%	7.7%	
北関東	100.0%	8.2%	8.2%	42.7%	30.1%	10.8%	
南関東	100.0%	7.0%	2.1%	47.8%	33.5%	9.6%	
北陸	100.0%	10.9%	3.2%	39.3%	32.8%	13.9%	
北陸	100.0%	11.2%	3.3%	41.2%	28.4%	15.9%	
東海							
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問6-3 (2) 2023年2月末時点の従業員の過不足状況（非正社員）									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
		5253	678	34	123	1846	553	343	1676		
全体		100.0%	12.9%	0.6%	2.3%	35.1%	10.5%	6.5%	31.9%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.2%	0.3%	4.5%	32.3%	11.9%	10.8%	31.0%		
	無回答	100.0%	14.5%	0.8%	1.5%	36.4%	10.0%	4.8%	32.1%		
	0～9人	100.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.8%	8.6%	0.4%	81.5%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	10～29人	100.0%	14.3%	0.8%	2.1%	32.4%	8.8%	5.9%	35.9%		
	30～99人	100.0%	10.3%	0.0%	3.1%	43.8%	13.5%	6.7%	22.5%		
	100～299人	100.0%	6.4%	0.4%	4.0%	44.7%	18.5%	10.5%	15.6%		
	300人以上	100.0%	3.3%	0.2%	2.7%	45.7%	25.9%	14.0%	8.2%		
		100.0%	2.7%	0.0%	2.9%	50.0%	24.6%	15.2%	4.7%		
産業	農業、林業	100.0%	12.0%	0.0%	16.4%	19.2%	14.6%	35.3%	2.6%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.9%	2.0%	0.0%	1.1%		
	建設業	100.0%	22.5%	0.0%	0.5%	15.1%	6.9%	2.0%	53.1%		
	製造業	100.0%	10.4%	0.1%	4.8%	40.4%	10.3%	5.1%	28.9%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	30.6%	62.1%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	1.9%	0.0%	0.5%	53.7%	5.0%	3.8%	35.1%		
	運輸業、郵便業	100.0%	24.0%	0.1%	0.6%	30.4%	6.8%	7.6%	30.6%		
	卸売業、小売業	100.0%	8.8%	2.5%	1.9%	44.9%	9.7%	7.2%	25.2%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	3.6%	66.9%	3.3%	0.0%	26.2%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.5%	0.0%	0.6%	38.3%	16.3%	2.0%	35.3%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.9%	0.0%	1.2%	34.2%	7.9%	1.4%	46.3%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.6%	0.0%	3.0%	25.3%	17.6%	28.9%	21.4%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	30.7%	0.0%	1.4%	16.0%	10.3%	9.2%	32.5%		
	教育、学習支援業	100.0%	15.6%	0.0%	2.7%	45.9%	3.7%	15.9%	16.1%		
	医療、福祉	100.0%	7.7%	2.0%	3.6%	48.9%	21.0%	4.4%	12.3%		
	複合サービス事業	100.0%	25.0%	0.0%	1.4%	55.3%	1.9%	1.5%	15.0%		
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.2%	0.1%	3.2%	39.2%	6.9%	3.2%	36.2%		
地域	北海道・東北	100.0%	11.2%	0.0%	2.5%	39.5%	12.6%	12.5%	21.7%		
	北関東・甲信	100.0%	16.8%	0.0%	4.8%	42.1%	6.9%	4.5%	24.9%		
	南関東	100.0%	11.5%	0.1%	1.9%	29.3%	10.9%	6.3%	39.9%		
	北陸	100.0%	19.4%	3.0%	0.5%	34.5%	2.6%	4.9%	35.1%		
	東海	100.0%	10.4%	1.5%	4.5%	39.1%	8.3%	6.7%	29.5%		
	近畿	100.0%	10.3%	0.4%	1.3%	34.3%	15.3%	4.8%	33.6%		
	中国・四国	100.0%	18.0%	0.1%	1.2%	33.8%	11.3%	5.2%	30.5%		
	九州・沖縄	100.0%	14.0%	1.2%	2.4%	35.3%	9.7%	5.6%	31.8%		

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況（非正社員）（カテゴリ）						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	5253	678	157	1846	895	1676	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	12.9%	3.0%	35.1%	17.0%	31.9%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.2%	4.8%	32.3%	22.7%	31.0%	
無回答	100.0%	14.5%	2.2%	36.4%	14.8%	32.1%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.7%	0.0%	0.8%	9.0%	81.5%	
0～9人	100.0%	14.3%	2.9%	32.4%	14.6%	35.9%	
10～29人	100.0%	10.3%	3.1%	43.8%	20.2%	22.5%	
30～99人	100.0%	6.4%	4.4%	44.7%	29.0%	15.6%	
100～299人	100.0%	3.3%	2.9%	45.7%	39.8%	8.2%	
300人以上	100.0%	2.7%	2.9%	50.0%	39.8%	4.7%	
産業	100.0%	12.0%	16.4%	19.2%	49.8%	2.6%	
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	96.9%	2.0%	1.1%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.5%	15.1%	8.8%	53.1%	
建設業	100.0%	22.5%	4.9%	40.4%	15.4%	28.9%	
製造業	100.0%	10.4%	0.0%	30.6%	62.1%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	0.5%	53.7%	8.8%	35.1%	
情報通信業	100.0%	1.9%	0.6%	30.4%	14.3%	30.6%	
運輸業、郵便業	100.0%	24.0%	0.6%	30.4%	16.8%	25.2%	
卸売業、小売業	100.0%	8.8%	4.3%	44.9%	3.3%	26.2%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	3.6%	66.9%	18.2%	35.3%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.5%	0.6%	38.3%	9.3%	46.3%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.9%	1.2%	34.2%	46.6%	21.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.6%	3.0%	25.3%	19.5%	32.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	30.7%	1.4%	16.0%	19.6%	16.1%	
教育、学習支援業	100.0%	15.6%	2.7%	45.9%	25.5%	12.3%	
医療、福祉	100.0%	7.7%	5.5%	48.9%	15.0%	15.0%	
複合サービス事業	100.0%	25.0%	1.4%	55.3%	3.4%	36.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.2%	3.2%	39.2%	10.1%	21.7%	
地域	100.0%	11.2%	2.5%	39.5%	25.1%	24.9%	
北海道・東北	100.0%	16.8%	4.8%	42.1%	11.4%	39.9%	
北関東・甲信	100.0%	11.5%	2.0%	29.3%	17.3%	35.1%	
南関東	100.0%	19.4%	3.5%	34.5%	7.5%	29.5%	
北陸	100.0%	10.4%	6.0%	39.1%	15.0%	33.6%	
東海	100.0%	10.3%	1.7%	34.3%	20.1%	30.5%	
近畿	100.0%	18.0%	1.2%	33.8%	16.5%	31.8%	
中国・四国	100.0%	14.0%	3.6%	35.3%	15.3%		
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無（2019年～2022年）				
	合計	無回答	受給した	受給しなかった	
全体	5253	14	1572	3667	
	100.0%	0.3%	29.9%	69.8%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	0.0%	1.2%	98.8%	
無回答	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.3%	27.7%	72.0%	
0～9人	100.0%	0.3%	36.8%	62.9%	
10～29人	100.0%	0.0%	37.8%	62.2%	
30～99人	100.0%	0.1%	38.5%	61.4%	
100～299人	100.0%	0.4%	37.4%	62.3%	
300人以上	100.0%	0.0%	29.2%	70.8%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	8.6%	91.4%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.2%	24.5%	74.3%	
建設業	100.0%	0.0%	42.6%	57.4%	
製造業	100.0%	0.0%	6.4%	93.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	42.5%	57.5%	
情報通信業	100.0%	0.0%	29.2%	70.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	21.7%	78.2%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	23.7%	76.3%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	23.3%	76.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	24.0%	76.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	66.3%	33.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	37.1%	62.9%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	20.4%	79.6%	
教育、学習支援業	100.0%	0.1%	22.8%	77.0%	
医療、福祉	100.0%	0.1%	15.8%	84.1%	
複合サービス業	100.0%	0.0%	27.9%	72.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.0%	26.7%	73.3%	
地域	100.0%	0.0%	24.4%	75.6%	
北海道・東北	100.0%	0.0%	31.4%	68.6%	
北関東・甲信	100.0%	0.0%	32.5%	67.5%	
南関東	100.0%	0.2%	25.3%	74.5%	
北陸	100.0%	0.0%	42.6%	57.4%	
東海	100.0%	0.0%	21.9%	78.1%	
近畿	100.0%	2.1%	26.9%	71.0%	
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無（2020年～2022年）			
	合計	受給した	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	無回答
全体	5253	1528	3711	14
問7 雇用調整助成金の受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	29.1%	70.6%	0.3%
受給した	100.0%	29.1%	70.6%	0.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 除被保険者数）	100.0%	26.9%	72.8%	0.3%
0～9人	100.0%	35.7%	64.0%	0.3%
10～29人	100.0%	37.0%	63.0%	0.0%
30～99人	100.0%	37.4%	62.5%	0.1%
100～299人	100.0%	36.8%	62.8%	0.4%
300人以上	100.0%	29.2%	70.8%	0.0%
産業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	8.6%	91.4%	0.0%
漁業	100.0%	24.4%	74.4%	1.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	41.9%	58.1%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製造業	100.0%	42.5%	57.5%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	28.9%	71.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	21.2%	78.7%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	23.7%	76.3%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	23.3%	76.7%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	21.0%	79.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	66.2%	33.8%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	34.7%	65.3%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	18.6%	81.4%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	21.1%	78.7%	0.2%
教育、学習支援業	100.0%	14.4%	85.5%	0.1%
医療、福祉	100.0%	27.6%	72.4%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	26.4%	73.6%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	23.8%	76.2%	0.0%
地域	100.0%	29.8%	70.2%	0.0%
北海道・東北	100.0%	31.4%	68.6%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	25.1%	74.7%	0.2%
南関東	100.0%	40.9%	59.1%	0.0%
北陸	100.0%	21.8%	78.2%	0.0%
東海	100.0%	26.7%	71.2%	2.1%
近畿				
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-1 2019年以降の各年の休業について、雇用調整助成金の受給対象となった年を教えてください。					
	合計	2019年	2020年	2021年	2022年	無回答
全体	1572	228	1226	968	636	76
	100.0%	14.5%	78.0%	61.6%	40.5%	4.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	12.1%	80.2%	63.4%	41.6%	5.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	16.0%	75.4%	61.8%	39.6%	5.8%
0～9人	100.0%	12.4%	82.4%	59.5%	42.4%	3.2%
10～29人	100.0%	8.4%	86.2%	64.3%	43.4%	1.6%
30～99人	100.0%	9.1%	88.7%	61.7%	42.8%	1.0%
100～299人	100.0%	7.0%	92.9%	57.7%	39.0%	1.2%
300人以上	100.0%	0.0%	16.3%	87.2%	3.5%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	13.0%	83.0%	57.6%	29.3%	5.9%
製造業	100.0%	9.9%	80.9%	64.0%	40.3%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	4.1%	50.7%	41.4%	29.6%	47.9%
運輸業、郵便業	100.0%	9.0%	93.3%	75.3%	64.7%	0.1%
卸売業、小売業	100.0%	10.7%	87.3%	65.1%	39.3%	3.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	37.2%	97.9%	27.9%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	26.3%	96.3%	69.3%	54.5%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	20.5%	74.9%	48.9%	29.5%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	24.6%	85.4%	74.0%	57.6%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.9%	90.8%	60.9%	50.1%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	10.1%	90.1%	28.7%	22.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	21.7%	68.8%	51.7%	37.5%	4.7%
複合サービス事業	100.0%	8.8%	15.9%	13.1%	74.8%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	10.1%	59.5%	61.5%	35.3%	12.8%
地域	100.0%	33.4%	88.7%	51.8%	42.8%	1.9%
北海道・東北	100.0%	10.7%	75.3%	56.6%	31.1%	14.6%
北関東・甲信	100.0%	12.6%	74.8%	67.7%	36.2%	3.1%
南関東	100.0%	8.5%	83.8%	70.3%	44.0%	1.5%
北陸	100.0%	17.8%	85.4%	65.7%	43.0%	2.5%
東海	100.0%	11.4%	65.1%	61.7%	46.6%	10.1%
近畿	100.0%	5.1%	92.5%	58.2%	33.2%	2.1%
中国・四国	100.0%	13.2%	82.0%	52.8%	39.8%	1.3%
九州・沖縄						

【表】(供給調整)北北東供給調整率(%)

品名	附：2. 東部供給調整率(%)は、以下に示す													
	合計	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)	東部供給調整率(%)
全体	100.0%	32.6%	74.1%	4.8%	1.1%	25.4%	38.1%	48.0%	2.0%	32.6%	49.9%	29.7%	47.0%	21.0%
少子高齢化対策(2020年度)	100.0%	32.6%	74.1%	4.8%	1.1%	25.4%	38.1%	48.0%	2.0%	32.6%	49.9%	29.7%	47.0%	21.0%
少子高齢化対策(2021年度)	100.0%	32.6%	74.1%	4.8%	1.1%	25.4%	38.1%	48.0%	2.0%	32.6%	49.9%	29.7%	47.0%	21.0%
少子高齢化対策(2022年度)	100.0%	32.6%	74.1%	4.8%	1.1%	25.4%	38.1%	48.0%	2.0%	32.6%	49.9%	29.7%	47.0%	21.0%
児童福祉対策(0-9歳)	100.0%	33.7%	72.0%	4.8%	1.1%	26.2%	39.6%	48.7%	2.0%	33.7%	50.9%	30.8%	48.7%	21.6%
児童福祉対策(10-9歳)	100.0%	30.8%	76.3%	4.8%	1.1%	23.3%	36.6%	45.5%	2.0%	30.8%	48.7%	29.8%	45.5%	21.6%
児童福祉対策(100-209人)	100.0%	27.8%	83.6%	4.8%	1.1%	24.2%	33.6%	47.5%	2.0%	27.8%	44.4%	28.2%	47.5%	21.6%
児童福祉対策(300人以上)	100.0%	30.8%	81.2%	4.8%	1.1%	24.2%	36.7%	48.1%	2.0%	30.8%	44.4%	28.2%	48.1%	21.6%
児童福祉対策(その他)	100.0%	7.8%	19.7%	4.8%	1.1%	1.8%	1.8%	5.1%	0.0%	7.8%	11.1%	3.5%	5.1%	0.0%
児童福祉対策(その他)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童福祉対策(その他)	100.0%	18.6%	76.5%	4.8%	1.1%	19.6%	27.5%	46.9%	2.0%	18.6%	27.5%	16.4%	46.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	8.8%	77.8%	4.8%	1.1%	27.5%	27.0%	49.0%	2.0%	8.8%	16.4%	16.4%	49.0%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
児童福祉対策(その他)	100.0%	12.8%	45.7%	4.8%	1.1%	21.6%	30.9%	67.9%	2.0%	12.8%	22.1%	10.4%	67.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	28.4%	86.1%	4.8%	1.1%	42.9%	31.5%	54.4%	2.0%	28.4%	35.4%	16.2%	54.4%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	40.0%	73.2%	4.8%	1.1%	28.8%	30.3%	50.2%	2.0%	40.0%	30.2%	16.2%	50.2%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	33.1%	93.2%	4.8%	1.1%	15.6%	7.8%	30.5%	2.0%	33.1%	3.0%	3.0%	30.5%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	28.8%	69.4%	4.8%	1.1%	44.7%	23.4%	39.4%	2.0%	28.8%	22.7%	16.0%	39.4%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	80.6%	89.5%	4.8%	1.1%	22.3%	63.6%	63.6%	2.0%	80.6%	24.2%	16.0%	63.6%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	53.8%	83.6%	4.8%	1.1%	8.7%	15.2%	15.3%	2.0%	53.8%	19.2%	1.0%	15.3%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	79.8%	76.1%	4.8%	1.1%	8.7%	10.3%	10.3%	2.0%	79.8%	1.9%	1.0%	10.3%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	25.1%	69.4%	4.8%	1.1%	23.2%	47.1%	47.1%	2.0%	25.1%	27.8%	3.0%	47.1%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	1.8%	11.1%	4.8%	1.1%	4.7%	14.5%	14.5%	2.0%	1.8%	0.3%	1.4%	14.5%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	17.7%	63.9%	4.8%	1.1%	24.1%	19.9%	15.1%	2.0%	17.7%	38.2%	5.0%	15.1%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	51.7%	78.2%	4.8%	1.1%	16.9%	22.3%	27.2%	2.0%	51.7%	13.2%	0.6%	27.2%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	25.2%	73.8%	4.8%	1.1%	16.0%	16.8%	11.8%	2.0%	25.2%	22.5%	1.1%	11.8%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	30.5%	74.2%	4.8%	1.1%	33.1%	22.7%	26.2%	2.0%	30.5%	22.3%	6.0%	26.2%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	29.1%	82.9%	4.8%	1.1%	33.8%	28.6%	31.9%	1.6%	29.1%	31.3%	3.3%	31.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	26.4%	74.0%	4.8%	1.1%	23.7%	32.6%	31.5%	1.8%	26.4%	31.5%	1.6%	31.5%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	35.0%	71.0%	4.8%	1.1%	21.3%	24.5%	22.4%	1.9%	35.0%	12.9%	3.3%	22.4%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	28.8%	84.0%	4.8%	1.1%	33.7%	35.9%	35.9%	0.8%	28.8%	18.3%	1.3%	35.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	26.1%	63.9%	4.8%	1.1%	24.3%	26.1%	26.1%	2.9%	26.1%	21.7%	2.5%	26.1%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	51.7%	78.2%	4.8%	1.1%	16.9%	22.3%	27.2%	2.0%	51.7%	13.2%	0.6%	27.2%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	25.2%	73.8%	4.8%	1.1%	16.0%	16.8%	11.8%	2.0%	25.2%	22.5%	1.1%	11.8%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	30.5%	74.2%	4.8%	1.1%	33.1%	22.7%	26.2%	2.0%	30.5%	22.3%	6.0%	26.2%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	29.1%	82.9%	4.8%	1.1%	33.8%	28.6%	31.9%	1.6%	29.1%	31.3%	3.3%	31.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	26.4%	74.0%	4.8%	1.1%	23.7%	32.6%	31.5%	1.8%	26.4%	31.5%	1.6%	31.5%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	35.0%	71.0%	4.8%	1.1%	21.3%	24.5%	22.4%	1.9%	35.0%	12.9%	3.3%	22.4%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	28.8%	84.0%	4.8%	1.1%	33.7%	35.9%	35.9%	0.8%	28.8%	18.3%	1.3%	35.9%	1.1%
児童福祉対策(その他)	100.0%	26.1%	63.9%	4.8%	1.1%	24.3%	26.1%	26.1%	2.9%	26.1%	21.7%	2.5%	26.1%	1.1%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-3 コロナ発生後において、雇用調整助成金を活用し、休業期間に教育訓練を実施しましたか			
	合計	無回答	雇用調整助成金を活用し、教育訓練を実施した	実施していない
全体	1528	40	186	1303
	100.0%	2.6%	12.2%	85.2%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	2.6%	12.2%	85.2%
受給の有無（2020年～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	2.9%	12.2%	84.9%
0～9人	100.0%	2.3%	11.3%	86.3%
10～29人	100.0%	0.7%	12.0%	87.2%
30～99人	100.0%	1.7%	15.3%	83.0%
100～299人	100.0%	1.0%	17.1%	81.9%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	7.8%	3.9%	88.3%
建設業	100.0%	1.1%	14.9%	84.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	14.9%	85.1%
情報通信業	100.0%	0.1%	11.6%	88.3%
運輸業、郵便業	100.0%	2.1%	5.7%	92.1%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	62.8%	37.2%
金融業、保険業	100.0%	5.9%	16.2%	77.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	11.5%	88.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.6%	20.2%	79.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.1%	9.2%	82.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	8.2%	91.8%
教育、学習支援業	100.0%	2.0%	23.4%	74.6%
医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
複合サービス事業	100.0%	1.3%	3.7%	95.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	1.5%	19.3%	79.2%
地域	100.0%	12.1%	8.6%	79.3%
北海道・東北	100.0%	0.7%	15.9%	83.4%
北関東・甲信	100.0%	3.0%	9.8%	87.2%
南関東	100.0%	3.7%	9.5%	86.8%
北陸	100.0%	1.6%	6.6%	91.8%
東海	100.0%	3.3%	15.7%	81.0%
近畿	100.0%	2.5%	11.7%	85.8%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 特別措置が無かった場合 a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっては						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	その他
全体	1528	138	364	396	220	411	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年～2022年)	100.0%	9.0%	23.8%	25.9%	14.4%	26.9%	
受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	11.1%	25.6%	24.4%	13.4%	25.4%	
0～9人	100.0%	5.1%	20.5%	31.5%	16.1%	26.7%	
10～29人	100.0%	2.0%	17.8%	28.4%	18.2%	33.7%	
30～99人	100.0%	2.8%	19.6%	24.1%	15.7%	37.8%	
100～299人	100.0%	1.4%	11.5%	22.1%	17.9%	47.0%	
300人以上	100.0%	1.8%	79.4%	1.0%	0.0%	17.9%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	8.3%	27.2%	21.1%	10.4%	33.1%	
建設業	100.0%	4.7%	19.7%	36.6%	12.9%	26.1%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	15.1%	9.1%	13.4%	17.6%	
情報通信業	100.0%	1.3%	24.6%	26.8%	19.8%	27.4%	
運輸業・郵便業	100.0%	2.2%	25.1%	32.8%	10.6%	29.3%	
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	24.7%	70.3%	0.6%	4.4%	
金融業・保険業	100.0%	0.0%	15.6%	28.0%	13.4%	42.9%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	10.0%	41.2%	21.0%	27.8%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	2.0%	36.2%	20.0%	19.8%	22.0%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	6.5%	28.2%	20.1%	14.4%	30.8%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.0%	16.3%	25.3%	21.5%	35.9%	
教育・学習支援業	100.0%	18.9%	20.1%	22.8%	9.7%	28.5%	
医療・福祉	100.0%	0.0%	4.8%	0.4%	82.4%	12.4%	
複合サービス業	100.0%	30.3%	11.2%	21.2%	16.4%	20.9%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.8%	36.9%	21.1%	12.6%	23.5%	
地域	100.0%	13.3%	23.4%	26.9%	11.6%	24.8%	
北海道・東北	100.0%	2.9%	23.6%	31.4%	15.1%	27.1%	
北関東・甲信	100.0%	1.6%	31.2%	35.5%	9.6%	22.2%	
南関東	100.0%	7.4%	23.6%	23.6%	18.7%	26.7%	
北陸	100.0%	15.8%	15.2%	25.2%	16.0%	27.7%	
東海	100.0%	6.4%	22.6%	25.4%	5.1%	40.5%	
近畿	100.0%	17.9%	24.0%	16.2%	17.1%	24.7%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 a) 仮に通常の雇用調整助成金の活用（休業種類の縮小）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない、むしろ思わない
全体	1528	138	760	630
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	9.0%	49.7%	41.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	9.0%	49.7%	41.3%
受給の有無（2020年～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.1%	50.0%	38.9%
0～9人	100.0%	5.1%	52.0%	42.8%
10～29人	100.0%	2.0%	46.1%	51.9%
30～99人	100.0%	2.8%	43.8%	53.4%
100～299人	100.0%	1.4%	33.7%	64.9%
300人以上	100.0%	1.8%	80.3%	17.9%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	43.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	56.3%	39.0%
建設業	100.0%	4.7%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	24.2%	31.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	44.8%	51.5%	47.2%
情報通信業	100.0%	1.3%	57.8%	39.9%
運輸業、郵便業	100.0%	2.2%	95.1%	4.9%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	43.6%	56.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	51.2%	48.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	56.2%	41.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.0%	48.3%	45.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.5%	41.6%	57.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	43.0%	38.2%
教育、学習支援業	100.0%	18.9%	5.1%	94.9%
医療、福祉	100.0%	0.0%	32.5%	37.3%
複合サービス事業	100.0%	30.3%	58.1%	36.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.8%	50.3%	36.4%
地域	100.0%	13.3%	54.9%	42.2%
北海道・東北	100.0%	2.9%	66.7%	31.7%
北関東・甲信	100.0%	1.6%	47.2%	45.4%
南関東	100.0%	7.4%	40.5%	43.7%
北陸	100.0%	15.8%	48.0%	45.6%
東海	100.0%	6.4%	40.2%	41.9%
近畿	100.0%	17.9%		
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 特別措置が無かった場合 b) 個々に支払う休業手当額は小さく体たっていた						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	その他
全体	1528	137	479	440	134	338	
	100.0%	9.0%	31.3%	28.8%	8.8%	22.1%	
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	9.0%	31.3%	28.8%	8.8%	22.1%	
受給の有無（2020年 ～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	11.2%	33.8%	28.1%	7.1%	19.8%	
0～9人	100.0%	4.4%	24.2%	33.5%	12.4%	25.5%	
10～29人	100.0%	2.0%	27.6%	28.0%	13.9%	28.4%	
30～99人	100.0%	2.4%	25.9%	25.0%	12.3%	34.5%	
100～299人	100.0%	1.7%	21.7%	19.9%	14.2%	42.5%	
300人以上	100.0%	1.8%	92.2%	0.0%	0.0%	6.0%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.9%	36.0%	25.2%	8.7%	23.2%	
建設業	100.0%	4.5%	28.4%	36.3%	9.3%	21.5%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.7%	20.3%	15.3%	6.9%	12.8%	
情報通信業	100.0%	1.3%	33.9%	19.8%	22.3%	22.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	29.6%	34.3%	7.3%	27.5%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	71.7%	0.0%	28.3%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	16.1%	33.0%	6.9%	43.9%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	23.9%	36.5%	17.3%	22.2%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	44.4%	26.4%	6.5%	19.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	34.5%	36.7%	7.4%	18.7%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	32.2%	30.2%	1.0%	35.7%	
教育、学習支援業	100.0%	13.6%	26.9%	24.7%	8.7%	26.1%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	5.9%	82.2%	0.5%	11.5%	
複合サービス事業	100.0%	40.2%	18.7%	16.2%	9.4%	15.5%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.6%	46.3%	23.8%	5.3%	22.1%	
地域	100.0%	13.2%	25.1%	38.9%	8.4%	14.5%	
北海道・東北	100.0%	4.3%	33.7%	31.0%	12.1%	18.9%	
北関東・甲信	100.0%	1.3%	40.3%	33.5%	3.3%	21.6%	
南関東	100.0%	9.5%	33.4%	26.2%	10.6%	20.4%	
北陸	100.0%	15.8%	20.7%	30.2%	7.2%	26.1%	
東海	100.0%	3.4%	29.5%	26.5%	4.7%	36.0%	
近畿	100.0%	17.9%	28.2%	21.6%	12.8%	19.4%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 b) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（休業手当額の縮小）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない、むしろ思わない
全体	1528	137	919	472
	100.0%	9.0%	60.1%	30.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	9.0%	60.1%	30.9%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.2%	61.8%	26.9%
0～9人	100.0%	4.4%	57.7%	37.9%
10～29人	100.0%	2.0%	55.7%	42.3%
30～99人	100.0%	2.4%	50.8%	46.8%
100～299人	100.0%	1.7%	41.6%	56.7%
300人以上	100.0%	1.8%	92.2%	6.0%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.9%	61.2%	31.9%
建設業	100.0%	4.5%	64.7%	30.9%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	44.7%	35.6%	19.7%
情報通信業	100.0%	1.3%	53.6%	45.0%
運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	63.9%	34.8%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	71.7%	28.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	49.1%	50.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	60.5%	39.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	70.8%	26.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	71.2%	26.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	62.4%	36.6%
教育、学習支援業	100.0%	13.6%	51.6%	34.8%
医療、福祉	100.0%	0.0%	88.0%	12.0%
複合サービス事業	100.0%	40.2%	34.9%	24.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.6%	70.1%	27.3%
地域	100.0%	13.2%	64.0%	22.8%
北海道・東北	100.0%	4.3%	64.8%	31.0%
北関東・甲信	100.0%	1.3%	73.8%	24.9%
南関東	100.0%	9.5%	59.5%	31.0%
北陸	100.0%	15.8%	50.9%	33.4%
東海	100.0%	3.4%	56.0%	40.7%
近畿	100.0%	17.9%	49.9%	32.2%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 特別措置が無かった場合 c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	その他
全体	1528	154	274	298	312	490	
	100.0%	10.1%	17.9%	19.5%	20.4%	32.1%	
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	10.1%	17.9%	19.5%	20.4%	32.1%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む） 無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	12.6%	20.4%	18.7%	20.4%	27.8%	
0～9人	100.0%	4.9%	12.7%	23.0%	19.0%	40.4%	
10～29人	100.0%	2.1%	10.3%	19.6%	23.5%	44.6%	
30～99人	100.0%	3.4%	9.8%	20.2%	19.5%	47.1%	
100～299人	100.0%	1.7%	10.2%	15.1%	19.6%	53.4%	
300人以上	100.0%	1.8%	11.9%	39.7%	40.6%	6.0%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	7.2%	25.0%	12.1%	17.8%	37.9%	
建設業	100.0%	4.2%	16.5%	28.3%	15.2%	35.8%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	11.9%	13.8%	6.8%	22.7%	
情報通信業	100.0%	2.3%	21.8%	15.6%	23.5%	36.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	20.4%	19.9%	16.4%	41.0%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	1.1%	35.4%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	13.5%	13.0%	48.6%	25.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	13.4%	31.9%	27.0%	27.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.6%	19.9%	21.0%	31.7%	22.9%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	28.4%	19.6%	13.8%	33.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	28.5%	2.5%	11.3%	57.7%	
教育、学習支援業	100.0%	19.4%	9.8%	13.0%	19.9%	37.9%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	5.6%	82.4%	12.0%	
複合サービス事業	100.0%	42.2%	9.9%	13.5%	14.0%	20.4%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.8%	13.7%	15.9%	39.4%	26.2%	
地域	100.0%	13.1%	17.6%	20.6%	17.5%	31.2%	
北海道・東北	100.0%	7.1%	20.9%	21.8%	17.3%	32.9%	
北関東・甲信	100.0%	1.7%	16.9%	23.0%	20.7%	37.6%	
南関東	100.0%	9.1%	18.1%	23.9%	16.6%	32.4%	
北陸	100.0%	15.8%	14.1%	14.2%	20.1%	35.8%	
東海	100.0%	5.9%	18.8%	20.3%	8.2%	46.8%	
近畿	100.0%	18.2%	23.8%	21.4%	19.8%	16.8%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 c) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（解雇や雇止めをせざるを得ない）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、むしろ思わない
全体	1528	154	572	802
	100.0%	10.1%	37.4%	52.5%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.1%	37.4%	52.5%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	12.6%	39.1%	48.2%
0～9人	100.0%	4.9%	35.6%	59.4%
10～29人	100.0%	2.1%	29.9%	68.1%
30～99人	100.0%	3.4%	30.0%	66.7%
100～299人	100.0%	1.7%	25.3%	73.0%
300人以上	100.0%	1.8%	51.6%	46.7%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	7.2%	37.1%	55.7%
製造業	100.0%	4.2%	44.8%	51.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	25.7%	29.5%
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	37.4%	60.3%
卸売業、小売業	100.0%	2.3%	40.3%	57.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	26.4%	73.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	45.3%	54.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.6%	40.9%	54.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	48.0%	47.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	31.0%	69.0%
医療、福祉	100.0%	19.4%	22.8%	57.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	5.6%	94.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	42.2%	23.4%	34.4%
地域	100.0%	4.8%	29.6%	65.6%
北海道・東北	100.0%	13.1%	38.2%	48.7%
北関東・甲信	100.0%	7.1%	42.7%	50.2%
南関東	100.0%	1.7%	39.9%	58.3%
北陸	100.0%	9.1%	42.0%	49.0%
東海	100.0%	15.8%	28.3%	55.9%
近畿	100.0%	5.9%	39.0%	55.1%
中国・四国	100.0%	18.2%	45.2%	36.6%
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 特別措置が無かった場合 d) 従業員の自己都合離職が増えた					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	そう思わない
全体	1528	146	277	288	315	501
	100.0%	9.6%	18.2%	18.9%	20.6%	32.8%
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	9.6%	18.2%	18.9%	20.6%	32.8%
受給の有無（2020年 ～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	11.8%	19.5%	16.4%	20.5%	31.7%
0～9人	100.0%	5.2%	14.4%	23.7%	21.2%	35.4%
10～29人	100.0%	2.3%	15.4%	27.2%	20.9%	34.2%
30～99人	100.0%	2.8%	15.8%	25.6%	18.8%	37.0%
100～299人	100.0%	1.4%	12.8%	24.4%	19.6%	41.8%
300人以上	100.0%	1.8%	11.9%	40.6%	39.7%	6.0%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業・林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	7.2%	19.9%	10.2%	19.6%	43.1%
建設業	100.0%	5.7%	12.0%	20.2%	22.1%	40.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	8.7%	20.0%	2.3%	24.3%
情報通信業	100.0%	0.3%	33.2%	23.6%	14.1%	28.7%
運輸業・郵便業	100.0%	4.7%	16.9%	23.2%	18.9%	36.3%
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	1.1%	35.4%
金融業・保険業	100.0%	0.0%	3.6%	19.3%	25.1%	51.9%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	12.5%	17.0%	31.9%	38.6%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	28.2%	23.9%	24.8%	19.8%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	4.7%	26.5%	14.7%	18.7%	35.5%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.0%	27.6%	0.5%	19.1%	51.9%
教育・学習支援業	100.0%	19.3%	11.8%	15.8%	18.3%	34.8%
医療・福祉	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	82.6%	15.7%
複合サービス事業	100.0%	32.4%	21.2%	17.2%	15.5%	13.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.0%	18.6%	15.1%	34.2%	27.2%
地域	100.0%	16.5%	16.2%	28.8%	8.5%	30.0%
北海道・東北	100.0%	3.2%	20.0%	19.6%	24.2%	33.0%
北関東・甲信	100.0%	3.4%	13.8%	23.7%	27.8%	31.2%
南関東	100.0%	8.4%	18.4%	21.7%	23.3%	28.1%
北陸	100.0%	16.4%	19.6%	11.3%	15.4%	37.3%
東海	100.0%	6.7%	11.9%	22.5%	12.9%	46.0%
近畿	100.0%	17.9%	18.2%	22.6%	12.6%	28.7%
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 d) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（自己都合離職の増加）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、どちらかといえばそう思わない
全体	1528	146	566	816
	100.0%	9.6%	37.0%	53.4%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	9.6%	37.0%	53.4%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.8%	36.0%	52.2%
0～9人	100.0%	5.2%	38.1%	56.7%
10～29人	100.0%	2.3%	42.6%	55.1%
30～99人	100.0%	2.8%	41.4%	55.8%
100～299人	100.0%	1.4%	37.1%	61.4%
300人以上	100.0%	1.8%	52.5%	45.7%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	7.2%	30.1%	62.7%
建設業	100.0%	5.7%	32.2%	62.1%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	44.8%	28.6%	26.6%
情報通信業	100.0%	0.3%	56.8%	42.9%
運輸業、郵便業	100.0%	4.7%	40.1%	55.2%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	23.0%	77.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	29.5%	70.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	52.2%	44.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	41.1%	54.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	28.0%	71.0%
教育、学習支援業	100.0%	19.3%	27.6%	53.1%
医療、福祉	100.0%	0.0%	1.7%	98.3%
複合サービス事業	100.0%	32.4%	38.4%	29.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.0%	33.7%	61.4%
地域	100.0%	16.5%	45.0%	38.5%
北海道・東北	100.0%	3.2%	39.6%	57.2%
北関東・甲信	100.0%	3.4%	37.5%	59.1%
南関東	100.0%	8.4%	40.2%	51.5%
北陸	100.0%	16.4%	30.9%	52.7%
東海	100.0%	6.7%	34.4%	58.9%
近畿	100.0%	17.9%	40.9%	41.2%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 特別措置が無かった場合 e) 事業継続が困難になっていた						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	その他
全体	1528	112	409	396	217	394	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	7.4%	26.7%	25.9%	14.2%	25.8%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.9%	30.3%	24.8%	11.6%	24.4%	
0～9人	100.0%	4.2%	20.2%	30.6%	19.2%	25.7%	
10～29人	100.0%	2.1%	15.4%	27.4%	22.1%	33.0%	
30～99人	100.0%	3.0%	13.3%	25.4%	24.0%	34.3%	
100～299人	100.0%	1.4%	8.8%	16.5%	28.0%	45.3%	
300人以上	100.0%	1.8%	12.8%	39.7%	44.0%	1.8%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.1%	28.6%	29.9%	6.0%	29.5%	
建設業	100.0%	4.9%	20.5%	28.0%	18.1%	28.5%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	17.2%	17.0%	9.0%	12.1%	
情報通信業	100.0%	0.4%	28.9%	30.5%	23.8%	16.3%	
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	26.3%	24.4%	17.2%	29.7%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	0.6%	35.9%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	15.2%	21.0%	34.4%	29.3%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	23.4%	17.2%	24.4%	35.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.9%	42.1%	21.0%	7.6%	26.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	37.4%	35.2%	6.5%	18.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	13.8%	22.5%	18.1%	44.7%	
教育、学習支援業	100.0%	13.2%	18.4%	19.3%	20.0%	29.2%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	83.1%	4.7%	0.6%	11.6%	
複合サービス事業	100.0%	20.8%	20.7%	31.9%	13.2%	13.4%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.8%	25.3%	26.8%	7.8%	35.4%	
地域	100.0%	13.4%	24.8%	32.7%	14.2%	15.0%	
北海道・東北	100.0%	2.2%	25.9%	31.6%	13.9%	26.3%	
北関東・甲信	100.0%	1.6%	26.7%	26.3%	20.5%	24.9%	
南関東	100.0%	5.4%	28.3%	27.4%	17.1%	21.9%	
北陸	100.0%	12.3%	29.4%	19.1%	11.3%	28.0%	
東海	100.0%	3.7%	19.1%	24.0%	11.1%	42.0%	
近畿	100.0%	15.8%	28.9%	21.6%	23.1%	10.7%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-4 e) 仮に通常の雇用調整助成金の活用（事業継続が困難）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、どちらかといえばそう思わない
全体	1528	112	805	611
	100.0%	7.4%	52.6%	40.0%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	7.4%	52.6%	40.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.9%	55.1%	35.9%
0～9人	100.0%	4.2%	50.8%	45.0%
10～29人	100.0%	2.1%	42.7%	55.1%
30～99人	100.0%	3.0%	38.7%	58.3%
100～299人	100.0%	1.4%	25.3%	73.3%
300人以上	100.0%	1.8%	52.5%	45.7%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	35.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	6.1%	58.4%	46.6%
建設業	100.0%	4.9%	48.6%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	44.8%	34.1%	21.1%
情報通信業	100.0%	0.4%	59.5%	40.1%
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	50.7%	46.9%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	36.3%	63.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	40.5%	59.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.9%	63.1%	34.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	72.6%	24.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	36.3%	62.8%
教育、学習支援業	100.0%	13.2%	37.7%	49.2%
医療、福祉	100.0%	0.0%	87.8%	12.2%
複合サービス事業	100.0%	20.8%	52.7%	26.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.8%	52.1%	43.1%
地域	100.0%	13.4%	57.5%	29.1%
北海道・東北	100.0%	2.2%	57.5%	40.2%
北関東・甲信	100.0%	1.6%	52.9%	45.4%
南関東	100.0%	5.4%	55.7%	38.9%
北陸	100.0%	12.3%	48.5%	39.2%
東海	100.0%	3.7%	43.1%	53.1%
近畿	100.0%	15.8%	50.5%	33.8%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 a) 休業規模（人数・時間）は小さくなった						
	合計	無回答	その思う	どちらかといえばその思う	どちらかといえばその思わない	その思わない	わからない
全体	1528	133	674	300	192	228	
	100.0%	8.7%	44.1%	19.7%	12.6%	14.9%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	8.7%	44.1%	19.7%	12.6%	14.9%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	10.7%	46.1%	17.4%	13.2%	12.6%	
0～9人	100.0%	4.7%	39.3%	26.4%	11.0%	18.6%	
10～29人	100.0%	2.3%	40.0%	24.3%	11.1%	22.3%	
30～99人	100.0%	2.6%	39.1%	23.6%	9.7%	25.2%	
100～299人	100.0%	1.9%	29.6%	21.5%	14.2%	32.9%	
300人以上	100.0%	0.0%	81.1%	1.0%	1.8%	16.1%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	8.3%	55.3%	15.4%	6.3%	14.7%	
製造業	100.0%	4.3%	42.0%	30.4%	9.1%	14.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	44.7%	28.3%	11.8%	3.1%	12.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	50.5%	15.0%	16.6%	17.4%	
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	48.6%	26.2%	6.7%	15.9%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	88.2%	8.0%	0.0%	3.8%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	39.0%	19.9%	2.3%	32.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	30.8%	33.9%	16.5%	18.9%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	52.8%	11.1%	29.1%	3.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	54.9%	14.8%	6.7%	19.0%	
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	30.1%	17.8%	15.2%	35.9%	
医療、福祉	100.0%	13.4%	31.8%	19.5%	8.2%	27.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	6.1%	0.2%	91.5%	2.3%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	30.5%	20.6%	19.0%	17.4%	12.4%	
地域	100.0%	3.3%	44.6%	16.6%	21.5%	14.0%	
北海道・東北	100.0%	1.1%	57.4%	12.0%	18.2%	11.2%	
北関東・甲信	100.0%	5.6%	48.2%	24.9%	7.4%	13.8%	
南関東	100.0%	1.8%	49.6%	28.2%	5.4%	15.0%	
北陸	100.0%	7.9%	42.4%	21.1%	13.5%	15.1%	
東海	100.0%	16.4%	34.2%	16.5%	13.7%	19.2%	
近畿	100.0%	6.5%	45.4%	28.4%	9.7%	10.0%	
中国・四国	100.0%	17.3%	44.5%	10.0%	13.9%	14.4%	
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 a) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（休業規模の縮小）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、どちらかといえばそう思わない
全体	1528	133	975	420
	100.0%	8.7%	63.8%	27.5%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	8.7%	63.8%	27.5%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	10.7%	63.5%	25.8%
0～9人	100.0%	4.7%	65.7%	29.6%
10～29人	100.0%	2.3%	64.3%	33.4%
30～99人	100.0%	2.6%	62.6%	34.8%
100～299人	100.0%	1.9%	51.1%	47.0%
300人以上	100.0%	0.0%	82.1%	17.9%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	70.8%	21.0%
建設業	100.0%	4.3%	72.3%	23.3%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	44.7%	40.1%	15.2%
情報通信業	100.0%	0.4%	65.5%	34.1%
運輸業、郵便業	100.0%	2.5%	74.8%	22.7%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	96.2%	3.8%
金融業、保険業	100.0%	5.9%	58.9%	35.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	64.6%	35.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	64.0%	32.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	69.7%	25.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	47.9%	51.1%
教育、学習支援業	100.0%	13.4%	51.3%	35.3%
医療、福祉	100.0%	0.0%	6.3%	93.7%
複合サービス事業	100.0%	30.5%	39.7%	29.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.3%	61.2%	35.5%
地域	100.0%	1.1%	69.4%	29.5%
北海道・東北	100.0%	5.6%	73.2%	21.2%
北関東・甲信	100.0%	1.8%	77.8%	20.5%
南関東	100.0%	7.9%	63.5%	28.6%
北陸	100.0%	16.4%	50.7%	32.9%
東海	100.0%	6.5%	73.8%	19.7%
近畿	100.0%	17.3%	54.5%	28.2%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 b) 個々に支払う休業手当額が小さくおぼえていた						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	191
全体	1528	137	764	317	119	191	
	100.0%	9.0%	50.0%	20.7%	7.8%	12.5%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	9.0%	50.0%	20.7%	7.8%	12.5%	
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	11.2%	51.8%	19.3%	7.4%	10.3%	
0～9人	100.0%	4.3%	46.0%	24.5%	8.5%	16.8%	
10～29人	100.0%	2.3%	46.3%	24.1%	8.9%	18.4%	
30～99人	100.0%	2.6%	44.9%	22.9%	7.9%	21.7%	
100～299人	100.0%	1.6%	35.5%	21.7%	11.2%	30.0%	
300人以上	100.0%	0.0%	94.8%	1.0%	0.0%	4.3%	
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.0%	51.2%	18.1%	4.1%	18.5%	
建設業	100.0%	4.4%	46.3%	27.6%	12.7%	9.0%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.7%	24.9%	19.5%	2.2%	8.6%	
情報通信業	100.0%	0.3%	65.7%	17.0%	8.3%	8.6%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	53.3%	21.6%	8.1%	15.5%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	63.5%	9.4%	0.0%	27.2%	
金融業、保険業	100.0%	5.9%	46.1%	14.3%	0.0%	33.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	42.2%	26.3%	20.4%	11.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	65.6%	23.8%	1.2%	6.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.8%	59.4%	24.4%	2.5%	10.8%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	54.4%	9.9%	0.2%	34.5%	
教育、学習支援業	100.0%	19.5%	37.0%	15.8%	7.3%	20.4%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	6.3%	91.0%	0.5%	2.3%	
複合サービス事業	100.0%	30.6%	35.9%	7.7%	20.9%	4.9%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	6.5%	51.5%	22.7%	1.2%	18.1%	
地域	100.0%	1.1%	62.1%	14.7%	15.0%	7.1%	
北海道・東北	100.0%	5.0%	54.1%	21.6%	9.8%	9.5%	
北関東・甲信	100.0%	1.3%	52.2%	24.2%	4.1%	18.2%	
南関東	100.0%	8.5%	55.6%	18.2%	7.0%	10.6%	
北陸	100.0%	16.4%	36.9%	23.8%	7.6%	15.3%	
東海	100.0%	6.5%	48.8%	27.0%	7.4%	10.3%	
近畿	100.0%	17.2%	52.3%	10.4%	9.9%	10.2%	
中国・四国	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 b) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（休業手当額の縮小）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、どちらかといえばそう思わない
全体	1528	137	1080	310
	100.0%	9.0%	70.7%	20.3%
問7-雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	9.0%	70.7%	20.3%
受給の有無（2020年～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	11.2%	71.1%	17.7%
0～9人	100.0%	4.3%	70.4%	25.3%
10～29人	100.0%	2.3%	70.4%	27.2%
30～99人	100.0%	2.6%	67.7%	29.7%
100～299人	100.0%	1.6%	57.2%	41.2%
300人以上	100.0%	0.0%	95.7%	4.3%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	22.6%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.0%	69.4%	21.7%
建設業	100.0%	4.4%	73.9%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	44.7%	44.5%	10.9%
情報通信業	100.0%	0.3%	82.7%	17.0%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	74.8%	23.6%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	72.8%	27.2%
金融業、保険業	100.0%	5.9%	60.3%	33.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	68.5%	31.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	89.5%	7.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.8%	83.8%	13.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	64.3%	34.7%
教育、学習支援業	100.0%	19.5%	52.8%	27.7%
医療、福祉	100.0%	0.0%	97.3%	2.7%
複合サービス事業	100.0%	30.6%	43.6%	25.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.5%	74.2%	19.3%
地域	100.0%	1.1%	76.8%	22.1%
北海道・東北	100.0%	5.0%	75.7%	19.3%
北関東・甲信	100.0%	1.3%	76.4%	22.3%
南関東	100.0%	8.5%	73.9%	17.6%
北陸	100.0%	16.4%	60.6%	22.9%
東海	100.0%	6.5%	75.9%	17.6%
近畿	100.0%	17.2%	62.7%	20.1%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった						
	合計	無回答	121	589	236	270	312
				そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	そう思わない
全体	1528	121	589	236	270	312	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	7.9%	38.5%	15.5%	17.7%	20.4%	
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	9.6%	42.2%	13.1%	17.7%	17.4%	
0～9人	100.0%	4.5%	30.4%	21.3%	17.1%	26.7%	
10～29人	100.0%	2.7%	28.1%	21.0%	20.0%	28.2%	
30～99人	100.0%	2.7%	27.4%	23.3%	15.6%	31.0%	
100～299人	100.0%	1.9%	25.3%	17.1%	16.0%	39.8%	
300人以上	100.0%	0.0%	53.3%	39.7%	1.0%	6.0%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	8.3%	40.2%	8.7%	10.5%	32.4%	
製造業	100.0%	2.9%	31.4%	26.5%	21.3%	17.8%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	44.7%	18.5%	11.4%	7.7%	17.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	44.5%	13.8%	20.6%	20.7%	
卸売業、小売業	100.0%	2.7%	41.4%	15.7%	14.6%	25.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.1%	6.8%	0.6%	28.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	28.0%	13.6%	45.9%	12.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	25.1%	31.1%	26.5%	17.3%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	62.3%	7.9%	18.5%	9.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	46.0%	22.5%	11.2%	15.7%	
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	28.5%	11.8%	1.9%	56.8%	
医療、福祉	100.0%	19.5%	21.3%	12.7%	18.4%	28.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.1%	4.8%	91.9%	2.2%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.8%	33.6%	9.5%	21.2%	14.8%	
地域	100.0%	4.5%	48.3%	8.5%	19.1%	19.5%	
北海道・東北	100.0%	1.1%	47.1%	12.6%	22.0%	17.2%	
北関東・甲信	100.0%	1.9%	40.1%	19.7%	19.8%	18.4%	
南関東	100.0%	1.8%	37.6%	17.1%	18.2%	25.3%	
北陸	100.0%	9.1%	35.3%	23.3%	10.7%	21.7%	
東海	100.0%	15.9%	30.5%	11.5%	17.7%	24.3%	
近畿	100.0%	6.1%	31.9%	17.2%	14.7%	30.1%	
中国・四国	100.0%	16.4%	43.6%	13.1%	17.5%	9.5%	
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 c) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（解雇や雇止めをせざるを得ない）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、むしろ思わない
全体	1528	121	825	583
	100.0%	7.9%	54.0%	38.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	7.9%	54.0%	38.1%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	9.6%	55.3%	35.1%
0～9人	100.0%	4.5%	51.7%	43.8%
10～29人	100.0%	2.7%	49.2%	48.2%
30～99人	100.0%	2.7%	50.7%	46.6%
100～299人	100.0%	1.9%	42.4%	55.8%
300人以上	100.0%	0.0%	93.0%	7.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	42.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	57.9%	39.2%
建設業	100.0%	2.9%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	29.9%	25.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	44.7%	58.2%	41.4%
情報通信業	100.0%	0.4%	57.2%	40.2%
運輸業、郵便業	100.0%	2.7%	70.9%	29.1%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	41.5%	58.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	56.2%	43.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	70.2%	27.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.9%	68.5%	26.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	40.4%	58.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	34.0%	46.5%
教育、学習支援業	100.0%	19.5%	5.9%	94.1%
医療、福祉	100.0%	0.0%	43.1%	36.1%
複合サービス事業	100.0%	20.8%	56.8%	38.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.5%	59.7%	39.2%
地域	100.0%	1.1%	59.8%	38.3%
北海道・東北	100.0%	1.8%	54.7%	43.5%
北関東・甲信	100.0%	9.1%	58.6%	32.4%
南関東	100.0%	15.9%	42.0%	42.0%
北陸	100.0%	6.1%	49.1%	44.8%
東海	100.0%	16.4%	56.6%	27.0%
近畿				
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 助成金制度が利用できるかかった場合 d) 従業員の自己都合離職が増えている						
	合計	無回答	おもう	どちらかといえばおもう	どちらかといえばおもう	おもう	おもう
全体	1528	125	575	240	251	338	
	100.0%	8.1%	37.6%	15.7%	16.4%	22.1%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	8.1%	37.6%	15.7%	16.4%	22.1%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	9.9%	40.9%	12.3%	16.1%	20.9%	
0～9人	100.0%	5.1%	28.5%	23.6%	17.7%	25.2%	
10～29人	100.0%	2.2%	31.6%	25.0%	17.3%	23.8%	
30～99人	100.0%	2.6%	30.8%	26.7%	14.6%	25.3%	
100～299人	100.0%	1.6%	25.2%	23.5%	17.9%	31.7%	
300人以上	100.0%	0.0%	51.6%	43.2%	5.2%	0.0%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	8.3%	40.6%	7.4%	10.7%	33.0%	
建設業	100.0%	5.7%	26.6%	21.8%	22.7%	23.2%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.7%	13.9%	15.2%	7.4%	18.8%	
情報通信業	100.0%	0.3%	57.2%	18.5%	9.0%	15.0%	
運輸業・郵便業	100.0%	3.7%	31.4%	20.1%	16.1%	28.7%	
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	64.1%	7.4%	0.0%	28.6%	
金融業・保険業	100.0%	0.0%	28.2%	14.7%	21.1%	36.0%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	14.4%	18.2%	33.6%	33.8%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	69.0%	11.1%	6.9%	9.7%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	4.3%	40.9%	24.2%	12.5%	18.1%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.0%	27.6%	17.6%	8.5%	45.4%	
教育・学習支援業	100.0%	13.8%	26.9%	15.2%	21.6%	22.6%	
医療・福祉	100.0%	0.0%	10.2%	0.3%	83.1%	6.5%	
複合サービス事業	100.0%	20.8%	34.3%	11.6%	24.3%	9.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	49.8%	9.8%	20.9%	18.8%	
地域	100.0%	1.1%	51.8%	14.8%	21.7%	10.7%	
北海道・東北	100.0%	3.1%	35.8%	18.7%	20.5%	22.0%	
北関東・甲信	100.0%	3.5%	28.0%	23.9%	19.2%	25.4%	
南関東	100.0%	10.8%	32.6%	26.7%	10.0%	19.9%	
北陸	100.0%	15.8%	35.2%	8.3%	14.4%	26.3%	
東海	100.0%	6.9%	29.0%	16.7%	11.0%	36.4%	
近畿	100.0%	17.3%	41.2%	14.2%	11.6%	15.7%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 d) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（自己都合離職の増加）（カテゴリー）				
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	どちらかといえばそう思わない、むしろ思わない
全体	1528	125	815	589	
	100.0%	8.1%	53.3%	38.5%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	8.1%	53.3%	38.5%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	9.9%	53.1%	37.0%	
0～9人	100.0%	5.1%	52.1%	42.9%	
10～29人	100.0%	2.2%	56.6%	41.1%	
30～99人	100.0%	2.6%	57.5%	39.9%	
100～299人	100.0%	1.6%	48.7%	49.6%	
300人以上	100.0%	0.0%	94.8%	5.2%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	43.7%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	48.0%	45.9%	
建設業	100.0%	5.7%	48.4%	40.0%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	44.7%	29.1%	26.2%	
情報通信業	100.0%	0.3%	75.6%	24.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	3.7%	51.5%	44.8%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	42.9%	57.1%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	32.6%	67.4%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	80.2%	16.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.3%	65.1%	30.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	45.2%	53.9%	
教育、学習支援業	100.0%	13.8%	42.0%	44.1%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	10.4%	89.6%	
複合サービス事業	100.0%	20.8%	45.9%	33.3%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	59.7%	39.7%	
地域	100.0%	1.1%	66.6%	32.4%	
北海道・東北	100.0%	3.1%	54.4%	42.4%	
北関東・甲信	100.0%	3.5%	51.9%	44.6%	
南関東	100.0%	10.8%	59.3%	29.9%	
北陸	100.0%	15.8%	43.4%	40.8%	
東海	100.0%	6.9%	45.7%	47.4%	
近畿	100.0%	17.3%	55.5%	27.3%	
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 e) 事業継続が困難になっていた						
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない	思わない	その他
全体	1528	90	689	296	207	246	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	5.9%	45.1%	19.4%	13.6%	16.1%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	6.9%	50.7%	16.4%	11.9%	14.1%	
0～9人	100.0%	4.0%	33.5%	27.5%	16.7%	18.2%	
10～29人	100.0%	2.4%	28.9%	27.1%	18.2%	23.4%	
30～99人	100.0%	2.4%	28.2%	24.2%	18.4%	26.8%	
100～299人	100.0%	2.6%	19.3%	19.3%	24.4%	34.5%	
300人以上	100.0%	0.0%	94.0%	0.0%	4.3%	1.8%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	2.2%	53.0%	20.0%	10.0%	14.7%	
製造業	100.0%	3.4%	32.1%	25.7%	16.5%	22.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	44.7%	23.1%	12.2%	5.3%	14.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	50.1%	22.2%	19.3%	7.7%	
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	39.8%	25.0%	10.7%	21.9%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	7.4%	0.6%	28.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	28.5%	15.9%	42.8%	12.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	31.2%	14.6%	25.9%	28.2%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	72.3%	12.6%	6.1%	6.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	52.5%	25.2%	8.4%	9.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	36.0%	2.9%	18.8%	42.3%	
医療、福祉	100.0%	13.4%	29.3%	17.5%	16.8%	23.0%	
複合サービス業	100.0%	0.2%	83.1%	4.5%	10.2%	2.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.1%	36.2%	22.3%	20.5%	9.9%	
地域	100.0%	4.6%	60.2%	19.5%	7.6%	8.1%	
北海道・東北	100.0%	1.2%	50.5%	11.8%	24.2%	12.2%	
北関東・甲信	100.0%	2.2%	41.9%	26.7%	12.7%	16.6%	
南関東	100.0%	1.7%	38.8%	24.4%	12.8%	22.3%	
北陸	100.0%	4.9%	44.2%	24.7%	10.4%	15.8%	
東海	100.0%	9.3%	45.4%	12.4%	14.3%	18.6%	
近畿	100.0%	6.1%	35.9%	18.1%	8.6%	31.3%	
中国・四国	100.0%	15.0%	42.2%	13.5%	21.1%	8.1%	
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-5 e) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（事業継続が困難）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、どちらかといえばそう思わない
全体	1528	90	985	453
	100.0%	5.9%	64.5%	29.7%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	5.9%	64.5%	29.7%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	6.9%	67.1%	26.0%
0～9人	100.0%	4.0%	61.0%	34.9%
10～29人	100.0%	2.4%	56.0%	41.6%
30～99人	100.0%	2.4%	52.4%	45.2%
100～299人	100.0%	2.6%	38.5%	58.9%
300人以上	100.0%	0.0%	94.0%	6.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	24.7%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	73.1%	38.8%
建設業	100.0%	3.4%	57.8%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	44.7%	35.4%	20.0%
情報通信業	100.0%	0.8%	72.2%	27.0%
運輸業、郵便業	100.0%	2.6%	64.8%	32.6%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	70.9%	29.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	44.3%	55.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	45.8%	54.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.9%	84.9%	12.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	77.7%	17.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	39.0%	61.0%
教育、学習支援業	100.0%	13.4%	46.7%	39.9%
医療、福祉	100.0%	0.2%	87.6%	12.2%
複合サービス事業	100.0%	11.1%	58.5%	30.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.6%	79.7%	15.8%
地域	100.0%	1.2%	62.4%	36.4%
北海道・東北	100.0%	2.2%	68.6%	29.2%
北関東・甲信	100.0%	1.7%	63.2%	35.1%
南関東	100.0%	4.9%	68.9%	26.2%
北陸	100.0%	9.3%	57.8%	32.9%
東海	100.0%	6.1%	53.9%	40.0%
近畿	100.0%	15.0%	55.8%	29.2%
中国・四国				
九州・沖縄				

【注】（連結事業用非受給事業所）】

附7-6 雇用調整助成金を受給しなかったのは、何故ですか。														
全体	3711	299	801	2572	81	413	136	170	184	288	34	57	191	145
	100.0%	8.0%	21.6%	69.3%	0.0%	11.1%	4.2%	4.6%	5.0%	7.8%	0.0%	0.0%	5.1%	3.9%
雇用調整助成金を受給した 受給しなかった（2019年の受給未含む） の総数及び率（2020 年～2022年）	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用率）	100.0%	8.9%	20.2%	2.2%	0.0%	12.3%	4.6%	4.6%	5.8%	8.2%	1.0%	1.8%	5.5%	4.1%
0～9人	100.0%	5.9%	25.0%	1.5%	0.0%	7.1%	2.8%	5.3%	2.0%	7.7%	0.0%	0.5%	3.6%	3.4%
10～29人	100.0%	3.4%	30.4%	2.5%	0.0%	6.2%	3.2%	3.1%	1.6%	4.3%	0.5%	0.5%	3.3%	2.8%
30～99人	100.0%	1.1%	26.9%	3.5%	0.0%	6.8%	2.2%	4.0%	0.5%	2.8%	0.1%	0.7%	4.6%	4.1%
100～299人	100.0%	2.1%	77.0%	3.3%	0.0%	3.9%	1.6%	4.2%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	3.5%	2.8%
300人以上	100.0%	19.9%	17.6%	0.2%	0.0%	32.7%	0.0%	1.8%	1.8%	16.3%	0.0%	0.0%	1.8%	3.5%
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	2.2%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	20.2%	24.4%	1.9%	0.0%	12.0%	5.4%	3.9%	8.4%	6.0%	0.1%	3.2%	0.0%	5.3%
建設業	100.0%	6.5%	18.5%	0.9%	0.0%	13.6%	11.5%	5.6%	11.0%	15.2%	0.0%	0.0%	5.0%	1.3%
製造業	100.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.7%	9.8%	0.0%	0.0%	2.4%	1.0%	1.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	4.6%	33.1%
情報通信業	100.0%	0.5%	19.6%	0.3%	0.1%	14.3%	1.0%	1.0%	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	4.0%	3.0%
運輸業・郵便業	100.0%	5.7%	23.9%	0.2%	0.0%	15.4%	5.9%	4.4%	4.9%	10.3%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
卸売業・小売業	100.0%	5.7%	48.5%	0.3%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	19.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%
金融業・保険業	100.0%	7.4%	25.0%	0.5%	0.0%	31.7%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.0%	23.7%	0.0%	0.0%	0.6%	0.0%	0.5%	0.1%	4.3%	0.0%	3.7%	11.2%	7.6%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	23.3%	2.9%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	11.8%	27.6%	1.1%	0.0%	17.9%	0.1%	0.2%	0.0%	12.8%	0.0%	5.9%	0.1%	9.9%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.9%	4.1%	0.3%	0.0%	16.3%	15.8%	6.5%	15.4%	16.1%	0.0%	0.0%	39.7%	3.1%
教育・学習支援業	100.0%	9.1%	15.7%	6.8%	3.1%	3.1%	2.3%	9.4%	3.9%	8.9%	0.1%	8.3%	2.9%	2.8%
医療・福祉	100.0%	0.1%	17.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	13.8%	14.7%	3.4%
複合サービス産業	100.0%	0.2%	14.8%	8.0%	0.2%	5.6%	4.4%	8.4%	4.0%	4.2%	0.0%	0.0%	11.5%	0.6%
サービス業（細分類不詳含む）	100.0%	8.6%	26.2%	1.7%	0.0%	7.6%	5.0%	6.5%	2.6%	6.8%	3.0%	2.3%	5.2%	6.2%
地域	100.0%	13.0%	21.7%	1.0%	1.0%	11.0%	7.5%	7.2%	7.1%	6.1%	0.0%	6.9%	1.4%	1.7%
北海道・東北	100.0%	4.3%	26.9%	5.6%	0.0%	5.3%	4.2%	1.4%	5.0%	7.7%	0.0%	1.4%	6.7%	5.5%
北関東・甲信越	100.0%	0.0%	11.1%	0.2%	0.0%	13.0%	0.6%	8.3%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.2%	12.2%
関東	100.0%	13.0%	18.3%	2.1%	2.1%	10.5%	2.7%	2.0%	10.5%	9.6%	0.0%	0.1%	10.7%	0.5%
北陸	100.0%	9.0%	18.3%	0.2%	0.2%	10.8%	2.1%	4.1%	4.1%	8.3%	0.4%	0.4%	4.7%	2.9%
近畿	100.0%	4.0%	16.0%	0.2%	0.2%	18.2%	4.1%	7.7%	3.6%	7.5%	0.0%	0.1%	2.9%	0.6%
中国・四国	100.0%	12.0%	23.6%	2.0%	2.0%	13.2%	7.1%	5.7%	4.2%	11.3%	0.0%	2.2%	3.2%	3.1%
九州・沖縄														

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問7-7 雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用しましたか。			
	合計	無回答	活用した	活用していません
全体	5253	229	1016	4008
	100.0%	4.4%	19.3%	76.3%
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	7.1%	42.5%	50.4%
	100.0%	3.2%	9.5%	87.2%
	100.0%	1.5%	89.8%	8.7%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	4.5%	17.6%	77.9%
0～9人	100.0%	4.3%	27.2%	68.5%
10～29人	100.0%	3.4%	24.5%	72.1%
30～99人	100.0%	2.5%	17.0%	80.5%
100～299人	100.0%	3.2%	14.3%	82.5%
300人以上	100.0%	12.8%	36.9%	50.3%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.7%	18.2%	77.2%
建設業	100.0%	3.3%	25.4%	71.3%
製造業	100.0%	0.0%	7.3%	92.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.2%	9.9%	70.8%
情報通信業	100.0%	2.8%	14.5%	82.8%
運輸業、郵便業	100.0%	3.3%	16.9%	79.7%
卸売業、小売業	100.0%	6.0%	17.0%	77.0%
金融業、保険業	100.0%	1.4%	21.5%	77.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.9%	10.3%	84.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.1%	37.3%	58.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.4%	25.4%	71.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.7%	8.9%	85.3%
教育、学習支援業	100.0%	3.3%	18.1%	78.6%
医療、福祉	100.0%	1.5%	0.2%	98.4%
複合サービス業	100.0%	4.4%	18.9%	76.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.0%	21.1%	72.9%
地域	100.0%	3.6%	27.0%	69.5%
北海道・東北	100.0%	4.1%	15.3%	80.5%
北関東・甲信	100.0%	7.8%	22.7%	69.5%
南関東	100.0%	3.8%	19.7%	76.5%
北陸	100.0%	3.6%	21.5%	74.9%
東海	100.0%	2.6%	14.0%	83.5%
近畿	100.0%	4.5%	19.1%	76.4%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問8 雇用調整助成金の「良い点」「良くない点」をお答え下さい。(1) 良い点									
		合計	従業員を雇わずに済む	短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節約できる	短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効	経営支援として有効	負担があまり大きくなく、休業・教育訓練が実施できる	その他	良い点はない	無回答	
全体		5253	2825	411	1707	2103	556	111	306	710	
		100.0%	53.8%	7.8%	32.5%	40.0%	10.6%	2.1%	5.8%	13.5%	
問了雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年～2022年)	受給しなかった(2019年のみ受給も含む) 無回答	100.0%	70.4%	11.7%	51.8%	65.3%	25.3%	1.1%	0.4%	2.8%	
		100.0%	47.1%	6.3%	24.7%	29.7%	4.6%	2.5%	8.1%	17.7%	
		100.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.2%	0.0%	0.0%	0.4%	83.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)	0～9人	100.0%	53.2%	7.5%	31.5%	39.3%	9.7%	1.7%	6.0%	14.8%	
	10～29人	100.0%	55.7%	8.2%	34.0%	42.0%	12.7%	3.4%	5.4%	9.2%	
	30～99人	100.0%	56.8%	9.8%	37.0%	42.5%	14.6%	3.7%	5.1%	9.5%	
	100～299人	100.0%	55.1%	10.7%	41.3%	45.0%	15.2%	3.1%	3.6%	7.9%	
	300人以上	100.0%	50.0%	10.7%	44.1%	40.9%	13.7%	3.4%	4.7%	8.5%	
産業	農業、林業	100.0%	32.4%	1.4%	53.2%	52.7%	0.4%	0.0%	4.1%	26.4%	
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	12.7%	10.6%	2.0%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	3.1%	
	建設業	100.0%	48.1%	5.9%	19.6%	38.0%	8.0%	2.8%	5.6%	16.9%	
	製造業	100.0%	68.0%	7.9%	41.6%	42.3%	20.0%	1.0%	2.6%	9.4%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	16.9%	0.0%	9.6%	11.7%	1.1%	17.7%	61.0%	1.1%	
	情報通信業	100.0%	51.4%	26.4%	19.1%	21.1%	8.1%	2.7%	2.3%	20.4%	
	運輸業、郵便業	100.0%	61.1%	2.7%	48.6%	55.2%	8.6%	1.3%	3.5%	13.4%	
	卸売業、小売業	100.0%	52.5%	4.4%	29.7%	36.1%	4.5%	2.0%	8.0%	14.6%	
	金融業、保険業	100.0%	50.1%	17.1%	27.7%	23.9%	0.6%	4.6%	1.9%	2.1%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	62.5%	13.6%	36.8%	56.1%	12.4%	0.0%	11.3%	2.4%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	56.7%	10.9%	34.8%	29.4%	19.0%	0.6%	6.8%	12.4%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	77.1%	4.2%	60.5%	50.1%	20.4%	0.9%	2.1%	1.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	48.4%	3.5%	28.8%	51.5%	7.2%	1.3%	8.4%	12.6%	
	教育、学習支援業	100.0%	35.1%	13.4%	16.5%	37.8%	2.0%	0.9%	13.4%	25.1%	
	医療、福祉	100.0%	48.2%	7.1%	31.6%	37.2%	8.4%	1.6%	6.2%	15.5%	
	複合サービス事業	100.0%	29.9%	15.2%	39.8%	32.6%	1.6%	0.5%	2.2%	25.9%	
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	48.2%	13.3%	30.4%	46.1%	12.8%	5.9%	6.2%	13.1%	
地域	北海道・東北	100.0%	51.7%	6.8%	33.4%	40.9%	14.4%	0.7%	9.9%	15.9%	
	北関東・甲信	100.0%	52.3%	6.0%	25.1%	35.0%	9.3%	1.2%	4.3%	15.0%	
	南関東	100.0%	53.9%	7.2%	39.0%	38.4%	12.7%	2.6%	5.3%	15.0%	
	北陸	100.0%	56.3%	5.8%	33.4%	34.5%	11.4%	3.8%	4.4%	8.5%	
	東海	100.0%	58.7%	11.1%	33.0%	49.7%	6.8%	0.7%	5.8%	5.8%	
	近畿	100.0%	52.0%	9.6%	29.6%	40.8%	10.8%	3.4%	4.2%	12.8%	
	中国・四国	100.0%	54.9%	7.5%	28.5%	39.4%	8.2%	3.9%	11.3%	9.0%	
	九州・沖縄	100.0%	51.6%	6.8%	29.4%	37.3%	8.0%	0.7%	2.3%	22.7%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問8 雇用調整助成金の良い所/良い所/良い所/良い所/良い所/良い所 (2) 良い所										
	合計	我々の事業所が申し出る 種では活用しない	趣向的には助成金依存体質 に似て経営努力の妨げとなる	非効率な企業を選存する上 に及び、産業構造の転換を促 される	人手不足、成長分野等への 中流企業への転換を促す	労働者のモチベーションや士 気・職業能力の低下を招く 性・職業能力の低下を招く	休業が促され、個人や個人 経営に悪影響を及ぼす	将来の雇用保険料の上昇に よる事業主負担の増加懸 念される	その他	良い所はない	悪い所はない
全体	5253	1197	572	378	311	669	435	1712	1554	714	747
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の程無 (2020年 受給しなかった (2019年のみ受給も含む) ～2022年)	100.0%	22.8%	10.9%	7.2%	5.9%	12.7%	8.3%	32.6%	29.6%	13.6%	14.2%
事業所規模 (雇員数)											
除被保険者数	100.0%	6.2%	9.8%	7.0%	5.0%	15.7%	7.5%	29.4%	42.3%	22.5%	8.2%
10～29人	100.0%	29.7%	11.4%	7.3%	6.3%	11.5%	8.6%	34.0%	24.4%	10.0%	16.4%
30～99人	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	8.2%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.0%
100～299人	100.0%	22.7%	10.8%	6.1%	5.3%	12.6%	7.9%	32.2%	27.6%	13.7%	15.3%
300人以上	100.0%	24.0%	12.3%	11.3%	8.1%	12.9%	9.8%	33.8%	35.4%	13.3%	11.2%
産業	100.0%	20.6%	9.6%	10.3%	8.2%	13.7%	9.3%	34.6%	37.0%	13.2%	9.8%
農業、林業	100.0%	20.9%	10.6%	9.7%	5.8%	14.6%	8.5%	34.4%	37.6%	11.0%	7.8%
漁業	100.0%	52.2%	15.7%	5.0%	4.1%	15.0%	12.8%	17.4%	27.4%	15.0%	9.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	22.3%	11.2%	6.5%	3.3%	7.5%	8.3%	35.1%	27.0%	13.2%	17.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
情報通信業	100.0%	6.7%	6.8%	7.3%	4.1%	7.2%	2.4%	15.0%	53.4%	10.5%	21.5%
運輸業、郵便業	100.0%	11.7%	13.1%	14.3%	5.7%	15.9%	15.0%	41.8%	20.7%	10.4%	6.4%
卸売業、小売業	100.0%	27.4%	11.8%	6.4%	5.4%	12.7%	5.2%	32.7%	33.9%	2.5%	17.0%
金融業、保険業	100.0%	4.1%	6.6%	10.9%	0.4%	0.3%	19.5%	55.5%	19.2%	10.6%	17.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	26.5%	16.0%	24.1%	18.9%	6.5%	31.8%	50.2%	47.4%	5.7%	2.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.3%	19.3%	9.6%	9.4%	15.6%	12.0%	37.0%	37.9%	4.6%	7.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	24.2%	6.1%	1.0%	5.3%	36.3%	4.3%	12.6%	26.7%	2.0%	7.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	35.0%	2.0%	3.1%	1.9%	12.8%	10.1%	20.2%	14.5%	1.1%	7.8%
医療、福祉	100.0%	29.4%	6.9%	5.6%	8.8%	5.1%	8.0%	34.6%	24.0%	1.7%	25.9%
複合サービス業	100.0%	22.2%	6.9%	6.9%	4.6%	5.4%	2.5%	39.5%	5.7%	1.8%	14.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	21.1%	8.5%	5.1%	7.4%	5.8%	6.5%	24.0%	21.8%	12.1%	16.7%
地域											
北海道・東北	100.0%	27.1%	14.5%	8.4%	3.6%	9.3%	8.8%	33.1%	25.6%	0.6%	18.0%
北関東・甲信	100.0%	22.9%	7.8%	7.3%	7.9%	13.9%	10.1%	32.5%	28.6%	6.3%	12.0%
南関東	100.0%	16.5%	8.4%	5.5%	3.1%	20.0%	4.8%	27.6%	38.5%	5.4%	15.7%
北陸	100.0%	26.2%	11.6%	11.9%	5.9%	12.7%	10.7%	36.2%	31.2%	4.6%	9.7%
東海	100.0%	20.6%	14.1%	7.1%	4.9%	10.3%	4.2%	33.8%	32.2%	5.3%	10.2%
近畿	100.0%	26.7%	9.9%	8.5%	4.3%	16.0%	8.5%	35.4%	30.6%	6.9%	14.7%
中国・四国	100.0%	21.1%	14.2%	7.9%	6.1%	17.6%	10.9%	37.1%	26.2%	1.8%	7.6%
九州・沖縄	100.0%										19.8%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (a) 特別措置の助成率及び助成額の引き上げに関して：(A.適切 / B.自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる)									
	合計	無回答	Aである	どちらかというAである	どちらともいえない	どちらかというBである	Bである			
全体	5253	666	1143	1221	1764	281	159			
	100.0%	13.1%	21.8%	23.2%	33.6%	5.3%	3.0%			
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	2.7%	47.4%	32.7%	13.2%	2.6%	1.4%			
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	17.0%	11.3%	19.4%	42.1%	6.5%	3.7%			
無回答	100.0%	91.3%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%			
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	14.0%	22.2%	22.1%	33.3%	5.4%	3.0%			
0～9人	100.0%	10.8%	19.3%	27.2%	34.6%	4.9%	3.2%			
10～29人	100.0%	9.5%	22.4%	26.5%	33.0%	5.8%	2.7%			
30～99人	100.0%	7.1%	22.3%	27.9%	36.5%	4.1%	2.1%			
100～299人	100.0%	6.5%	18.1%	30.3%	39.5%	3.2%	2.3%			
300人以上	100.0%	15.2%	40.6%	13.1%	30.6%	0.5%	0.0%			
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
農業・林業	100.0%	3.1%	0.0%	0.0%	94.9%	2.0%	0.0%			
漁業	100.0%	13.3%	24.3%	16.0%	34.0%	8.4%	3.9%			
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	11.9%	23.0%	28.6%	31.9%	2.5%	2.1%			
建設業	100.0%	1.1%	1.1%	17.9%	69.4%	10.5%	0.0%			
製造業	100.0%	20.8%	11.4%	33.2%	31.3%	1.8%	1.4%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.5%	16.4%	24.1%	40.5%	1.8%	2.8%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.6%	16.0%	26.0%	34.0%	6.0%	3.5%			
情報通信業	100.0%	4.9%	21.8%	41.1%	12.2%	0.4%	19.6%			
運輸業・郵便業	100.0%	1.3%	15.6%	14.3%	43.4%	12.7%	12.7%			
金融業・保険業	100.0%	13.3%	11.1%	28.0%	36.5%	9.7%	1.4%			
不動産業・物品賃貸業	100.0%	1.0%	56.9%	25.9%	16.1%	0.0%	0.0%			
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	8.4%	27.9%	19.7%	35.5%	0.1%	8.4%			
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	22.3%	21.3%	10.4%	45.4%	0.6%	0.1%			
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	19.8%	12.3%	27.7%	34.0%	4.2%	2.1%			
教育・学習支援業	100.0%	24.2%	26.0%	3.6%	44.5%	0.1%	1.6%			
医療・福祉	100.0%	10.9%	22.4%	21.5%	35.6%	9.4%	0.3%			
複合サービス業	100.0%	15.7%	18.8%	20.3%	35.6%	6.0%	3.6%			
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	13.2%	16.6%	14.3%	40.5%	11.4%	3.9%			
地域	100.0%	13.2%	27.4%	23.2%	27.1%	4.3%	4.8%			
北海道・東北	100.0%	17.1%	20.8%	29.0%	27.7%	5.3%	0.1%			
北関東・甲信	100.0%	7.5%	24.0%	24.7%	35.2%	3.8%	4.9%			
南関東	100.0%	12.9%	21.9%	28.3%	29.8%	6.0%	1.1%			
北陸	100.0%	8.6%	13.6%	19.0%	51.9%	4.1%	2.8%			
東海	100.0%	17.3%	21.1%	24.0%	32.6%	4.4%	0.6%			
近畿	100.0%									
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (a) 特別措置への評価（助成率及び助成額の引上げ）（カテゴリー）					
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである	440
全体	5253	686	2364	1764		
	100.0%	13.1%	45.0%	33.6%		8.4%
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	2.7%	80.2%	13.2%		4.0%
	100.0%	17.0%	30.7%	42.1%		10.2%
	100.0%	91.3%	0.0%	8.7%		0.0%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	14.0%	44.2%	33.3%		8.5%
	100.0%	10.8%	46.5%	34.6%		8.1%
	100.0%	9.5%	48.9%	33.0%		8.6%
	100.0%	7.1%	50.2%	36.5%		6.2%
	100.0%	6.5%	48.5%	39.5%		5.5%
産業	100.0%	15.2%	53.7%	30.6%		0.5%
農業・林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%		0.0%
漁業	100.0%	3.1%	0.0%	94.9%		2.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	13.3%	40.3%	34.0%		12.4%
建設業	100.0%	11.9%	51.6%	31.9%		4.6%
製造業	100.0%	1.1%	19.0%	69.4%		10.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.8%	44.6%	31.3%		3.3%
情報通信業	100.0%	14.5%	40.5%	40.5%		4.6%
運輸業・郵便業	100.0%	14.6%	41.9%	34.0%		9.5%
卸売業・小売業	100.0%	4.9%	62.9%	12.2%		20.0%
金融業・保険業	100.0%	1.3%	29.9%	43.4%		25.4%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	13.3%	39.1%	36.5%		11.2%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	82.8%	16.1%		0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	8.4%	47.6%	35.5%		8.5%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	22.3%	31.7%	45.4%		0.6%
教育・学習支援業	100.0%	19.8%	40.0%	34.0%		6.2%
医療・福祉	100.0%	24.2%	29.6%	44.5%		1.7%
複合サービス事業	100.0%	10.9%	43.8%	35.6%		9.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	15.7%	39.1%	35.6%		9.6%
地域	100.0%	13.2%	31.0%	40.5%		15.3%
北海道・東北	100.0%	13.2%	50.7%	27.1%		9.0%
北関東・甲信	100.0%	17.1%	49.8%	27.7%		5.4%
南関東	100.0%	7.5%	48.7%	35.2%		8.7%
北陸	100.0%	12.9%	50.2%	29.8%		7.1%
東海	100.0%	8.6%	32.6%	51.9%		6.9%
近畿	100.0%	17.3%	45.1%	32.6%		5.0%
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (b) 特別措置の3年度にわたる継続に関して：A.適切 / B.より早期に特別を終了すべきだった									
	合計	無回答	Aである	どちらかというAである	どちらともいえない	どちらかというBである	Bである			
全体	5253	698	1114	1085	1727	318	312			
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	13.3%	21.2%	20.7%	32.9%	6.1%	5.9%			
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	2.7%	44.6%	29.1%	17.2%	4.5%	1.8%			
無回答	100.0%	17.3%	11.6%	17.3%	39.4%	6.7%	7.7%			
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	91.3%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%			
0～9人	100.0%	14.3%	22.0%	19.6%	32.5%	5.5%	6.2%			
10～29人	100.0%	10.8%	17.7%	23.7%	34.1%	7.9%	5.8%			
30～99人	100.0%	9.7%	20.2%	24.8%	33.2%	7.8%	4.5%			
100～299人	100.0%	7.2%	19.2%	24.5%	36.1%	9.4%	3.5%			
300人以上	100.0%	6.5%	14.0%	27.5%	41.4%	6.0%	4.6%			
産業	100.0%	15.2%	27.8%	25.1%	29.9%	0.5%	1.6%			
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
漁業	100.0%	3.1%	0.0%	2.0%	86.3%	8.6%	0.0%			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	13.3%	22.6%	15.7%	35.8%	5.9%	6.6%			
建設業	100.0%	11.9%	22.2%	23.2%	34.0%	5.6%	3.2%			
製造業	100.0%	1.1%	0.0%	10.5%	88.3%	0.0%	0.0%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.8%	13.4%	32.7%	7.0%	24.6%	1.6%			
情報通信業	100.0%	14.5%	17.0%	13.7%	41.1%	10.4%	3.3%			
運輸業、郵便業	100.0%	14.6%	14.6%	23.8%	31.8%	4.8%	10.4%			
卸売業、小売業	100.0%	4.9%	15.9%	23.4%	35.7%	0.3%	19.8%			
金融業、保険業	100.0%	1.3%	20.8%	13.8%	38.5%	12.5%	13.0%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	13.3%	14.9%	21.8%	37.1%	8.5%	4.4%			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	59.1%	22.0%	15.6%	1.1%	1.2%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.9%	24.8%	17.8%	29.6%	1.7%	13.2%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	22.3%	22.9%	7.2%	43.1%	2.1%	2.5%			
教育、学習支援業	100.0%	19.8%	12.1%	24.4%	34.6%	4.8%	4.3%			
医療、福祉	100.0%	24.2%	24.0%	14.4%	35.2%	0.6%	1.6%			
複合サービス事業	100.0%	11.0%	20.4%	20.7%	35.8%	8.4%	3.7%			
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	15.7%	19.3%	24.7%	31.3%	3.2%	5.7%			
地域	100.0%	13.3%	18.8%	17.6%	38.7%	5.4%	6.2%			
北海道・東北	100.0%	13.3%	23.2%	21.6%	30.7%	3.8%	7.3%			
北関東・甲信	100.0%	17.2%	21.7%	23.2%	32.3%	4.8%	0.8%			
南関東	100.0%	7.5%	23.3%	14.2%	36.0%	10.1%	9.0%			
北陸	100.0%	12.9%	22.0%	19.9%	36.4%	4.5%	4.3%			
東海	100.0%	8.6%	15.5%	20.6%	35.1%	16.9%	3.3%			
近畿	100.0%	18.8%	21.6%	23.1%	25.4%	4.3%	6.8%			
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (b) 特別措置への評価（特別措置の3年度に渡る継続）（カテゴリー）					
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである	
全体	5253	698	2199	1727	630	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	13.3%	41.9%	32.9%	12.0%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	2.7%	73.8%	17.2%	6.3%	
無回答	100.0%	17.3%	28.9%	39.4%	14.4%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	91.3%	0.0%	8.7%	0.0%	
0～9人	100.0%	14.3%	41.6%	32.5%	11.7%	
10～29人	100.0%	10.8%	41.4%	34.1%	13.7%	
30～99人	100.0%	9.7%	44.9%	33.2%	12.2%	
100～299人	100.0%	7.2%	43.7%	36.1%	12.9%	
300人以上	100.0%	6.5%	41.6%	41.4%	10.5%	
産業	100.0%	15.2%	52.8%	29.9%	2.1%	
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
漁業	100.0%	3.1%	2.0%	86.3%	8.6%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	13.3%	38.4%	35.8%	12.5%	
建設業	100.0%	11.9%	45.4%	34.0%	8.7%	
製造業	100.0%	1.1%	10.5%	88.3%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.8%	46.0%	7.0%	26.2%	
情報通信業	100.0%	14.5%	30.7%	41.1%	13.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	14.6%	38.4%	31.8%	15.2%	
卸売業、小売業	100.0%	4.9%	39.2%	35.7%	20.1%	
金融業、保険業	100.0%	1.3%	34.6%	38.5%	25.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	13.3%	36.7%	37.1%	12.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	81.1%	15.6%	2.3%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.9%	42.6%	29.6%	14.9%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	22.3%	30.1%	43.1%	4.6%	
教育、学習支援業	100.0%	19.8%	36.5%	34.6%	9.1%	
医療、福祉	100.0%	24.2%	38.4%	35.2%	2.2%	
複合サービス事業	100.0%	11.0%	41.1%	35.8%	12.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	15.7%	44.1%	31.3%	8.9%	
地域	100.0%	13.3%	36.4%	38.7%	11.6%	
北海道・東北	100.0%	13.3%	44.8%	30.7%	11.2%	
北関東・甲信	100.0%	17.2%	44.9%	32.3%	5.6%	
南関東	100.0%	7.5%	37.5%	36.0%	19.1%	
北陸	100.0%	12.9%	41.9%	36.4%	8.9%	
東海	100.0%	8.6%	36.1%	35.1%	20.2%	
近畿	100.0%	18.8%	44.6%	25.4%	11.1%	
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (c) 申請事務手続きの簡素化に関して：A.支給が迅速化し有益 / B.審査が厳格でなく、不正受給の温床になりかねない									
	合計	無回答	Aである	どちらかというAである	どちらともいえない	どちらかというBである	Bである			
全体	5253	711	1050	957	1599	438	497			
	100.0%	13.5%	20.0%	18.2%	30.4%	8.3%	9.5%			
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無 (2020年 ～2022年)	100.0%	2.7%	43.9%	25.1%	18.2%	6.0%	4.1%			
	100.0%	17.7%	10.2%	15.5%	35.6%	9.3%	11.7%			
無回答	100.0%	91.3%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%			
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)	100.0%	14.6%	20.1%	17.5%	29.6%	7.9%	10.3%			
0～9人	100.0%	10.7%	19.0%	20.1%	32.8%	9.8%	7.5%			
10～29人	100.0%	9.5%	20.8%	20.9%	32.4%	10.4%	6.0%			
30～99人	100.0%	7.1%	20.6%	21.6%	35.7%	9.5%	5.6%			
100～299人	100.0%	6.3%	16.7%	23.4%	40.5%	8.5%	4.5%			
300人以上	100.0%	15.2%	1.0%	24.7%	56.1%	2.5%	0.5%			
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
農業・林業	100.0%	3.1%	0.0%	0.0%	88.3%	0.0%	8.6%			
漁業	100.0%	15.7%	18.3%	13.6%	28.2%	13.0%	11.2%			
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	10.7%	20.2%	23.9%	30.3%	7.8%	7.1%			
建設業	100.0%	1.1%	0.0%	3.2%	87.2%	8.5%	0.0%			
製造業	100.0%	20.8%	33.2%	8.2%	13.5%	3.2%	21.1%			
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	13.1%	16.6%	19.6%	41.3%	5.7%	3.7%			
情報通信業	100.0%	14.6%	11.4%	20.5%	32.2%	7.2%	14.1%			
運輸業・郵便業	100.0%	4.9%	17.2%	21.0%	14.3%	37.9%	4.7%			
卸売業・小売業	100.0%	1.3%	12.2%	13.9%	40.4%	13.7%	18.5%			
金融業・保険業	100.0%	16.2%	16.1%	25.1%	32.8%	4.4%	5.4%			
不動産業・物品賃貸業	100.0%	1.0%	56.7%	22.4%	17.2%	0.9%	1.9%			
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	12.8%	19.0%	12.6%	40.9%	6.0%	8.7%			
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	23.9%	35.5%	3.0%	32.6%	4.0%	1.0%			
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	20.0%	14.3%	21.8%	29.1%	7.6%	7.3%			
教育・学習支援業	100.0%	24.2%	37.4%	2.7%	21.7%	12.3%	1.8%			
医療・福祉	100.0%	8.0%	20.6%	15.0%	32.0%	11.2%	13.2%			
複合サービス業	100.0%	13.9%	17.0%	19.3%	31.2%	9.2%	9.4%			
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	13.3%	19.3%	14.5%	40.3%	4.7%	8.0%			
地域	100.0%	12.7%	21.0%	19.7%	27.9%	9.4%	9.2%			
北海道・東北	100.0%	17.2%	17.7%	18.6%	28.7%	13.1%	4.7%			
北関東・甲信	100.0%	9.3%	19.8%	13.1%	35.3%	11.1%	11.3%			
南関東	100.0%	12.8%	26.8%	19.1%	29.6%	3.7%	8.0%			
北陸	100.0%	10.6%	10.9%	19.3%	36.6%	10.2%	12.4%			
東海	100.0%	20.9%	20.9%	20.1%	20.0%	6.8%	11.4%			
近畿	100.0%									
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (c) 特別措置への評価 (申請事務手続の簡素化) (カテゴリ)				
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである
全体	5253	711	2008	1599	935
	100.0%	13.5%	38.2%	30.4%	17.8%
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無 (2020年 ～2022年)	100.0%	2.7%	69.0%	18.2%	10.1%
	100.0%	17.7%	25.7%	35.6%	21.0%
無回答	100.0%	91.3%	0.0%	8.7%	0.0%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)	100.0%	14.6%	37.6%	29.6%	18.1%
0～9人	100.0%	10.7%	39.1%	32.8%	17.3%
10～29人	100.0%	9.5%	41.7%	32.4%	16.4%
30～99人	100.0%	7.1%	42.2%	35.7%	15.1%
100～299人	100.0%	6.3%	40.1%	40.5%	13.0%
300人以上	100.0%	15.2%	25.7%	56.1%	3.0%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	3.1%	0.0%	88.3%	8.6%
漁業	100.0%	15.7%	31.9%	28.2%	24.2%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	10.7%	44.1%	30.3%	15.0%
建設業	100.0%	1.1%	3.2%	87.2%	8.5%
製造業	100.0%	20.8%	41.4%	13.5%	24.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	13.1%	36.3%	41.3%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.6%	31.9%	32.2%	21.3%
情報通信業	100.0%	4.9%	38.2%	14.3%	42.6%
運輸業・郵便業	100.0%	1.3%	26.1%	40.4%	32.2%
卸売業・小売業	100.0%	16.2%	41.1%	32.8%	9.8%
金融業・保険業	100.0%	1.0%	79.1%	17.2%	2.7%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	12.8%	31.6%	40.9%	14.7%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	23.9%	38.5%	32.6%	5.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	20.0%	36.0%	29.1%	14.9%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	24.2%	40.0%	21.7%	14.1%
教育・学習支援業	100.0%	8.0%	35.6%	32.0%	24.4%
医療・福祉	100.0%	13.9%	36.3%	31.2%	18.6%
複合サービス事業	100.0%	13.3%	33.8%	40.3%	12.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	12.7%	40.8%	27.9%	18.6%
地域	100.0%	17.2%	36.3%	28.7%	17.8%
北海道・東北	100.0%	9.3%	33.0%	35.3%	22.4%
北関東・甲信	100.0%	12.8%	45.8%	29.6%	11.7%
南関東	100.0%	10.6%	30.2%	36.6%	22.6%
北陸	100.0%	20.9%	41.0%	20.0%	18.2%
東海					
近畿					
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (d) 対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大に関して；A.適切 / B.被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ						
	合計	無回答	Aである	どちらかといふAである	どちらかといふBである	Bである	
全体	5253	753	998	816	1796	417	473
	100.0%	14.3%	19.0%	15.5%	34.2%	7.9%	9.0%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	3.9%	39.2%	21.2%	22.2%	7.8%	5.7%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	18.3%	10.8%	13.3%	39.2%	8.0%	10.4%
無回答	100.0%	91.3%	0.0%	0.0%	8.7%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	15.4%	19.6%	13.8%	34.0%	8.1%	9.1%
0～9人	100.0%	12.0%	16.7%	21.0%	34.6%	6.5%	9.2%
10～29人	100.0%	9.6%	17.3%	21.8%	33.9%	8.4%	9.0%
30～99人	100.0%	7.3%	18.9%	20.7%	36.0%	10.3%	6.7%
100～299人	100.0%	6.4%	15.2%	23.2%	41.0%	8.6%	5.5%
300人以上	100.0%	15.7%	13.3%	26.9%	39.8%	1.4%	2.9%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	3.1%	0.0%	2.0%	86.3%	8.6%	0.0%
漁業	100.0%	17.3%	19.3%	9.2%	34.8%	8.7%	10.7%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	10.7%	15.6%	18.1%	36.7%	9.7%	9.2%
建設業	100.0%	1.1%	0.0%	6.4%	91.4%	1.1%	0.0%
製造業	100.0%	20.9%	28.6%	13.0%	12.4%	3.7%	21.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.1%	15.9%	18.1%	40.1%	6.4%	5.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.6%	14.4%	15.2%	34.2%	9.8%	11.9%
情報通信業	100.0%	4.9%	15.8%	22.7%	28.6%	0.8%	27.2%
運輸業・郵便業	100.0%	3.6%	7.0%	18.0%	32.2%	14.1%	25.0%
卸売業・小売業	100.0%	13.3%	17.6%	15.8%	38.0%	8.9%	6.5%
金融業・保険業	100.0%	8.8%	46.2%	23.1%	17.8%	1.3%	2.8%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	9.2%	16.2%	10.6%	42.4%	11.1%	10.5%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	25.4%	34.9%	8.5%	29.3%	0.7%	1.3%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	20.0%	16.3%	20.0%	31.2%	5.8%	6.7%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	24.2%	25.4%	3.8%	31.8%	13.1%	1.7%
教育・学習支援業	100.0%	10.9%	17.0%	17.1%	43.9%	8.6%	2.5%
医療・福祉	100.0%	15.7%	16.7%	21.8%	35.0%	5.6%	5.3%
複合サービス事業	100.0%	13.6%	20.7%	14.8%	40.2%	2.9%	7.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	15.4%	17.0%	14.6%	32.8%	10.9%	9.2%
北海道・東北	100.0%	17.2%	18.9%	16.0%	31.0%	13.1%	3.8%
北関東・甲信	100.0%	7.5%	20.3%	10.4%	40.3%	8.8%	12.7%
南関東	100.0%	14.5%	25.5%	15.3%	32.5%	5.4%	6.7%
北陸	100.0%	11.1%	10.6%	16.3%	38.1%	4.4%	19.5%
東海	100.0%	19.4%	20.4%	16.1%	26.2%	10.3%	7.6%
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問9 (d) 特例措置への評価 (対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大) (カテゴリー)				
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである
全体	5253	753	1814	1796	890
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	14.3%	34.5%	34.2%	16.9%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	3.9%	60.4%	22.2%	13.5%
無回答	100.0%	18.3%	24.0%	39.2%	18.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	91.3%	0.0%	8.7%	0.0%
0～9人	100.0%	15.4%	33.4%	34.0%	17.1%
10～29人	100.0%	12.0%	37.7%	34.6%	15.7%
30～99人	100.0%	9.6%	39.0%	33.9%	17.4%
100～299人	100.0%	7.3%	39.7%	36.0%	17.1%
300人以上	100.0%	6.4%	38.4%	41.0%	14.2%
産業	100.0%	15.7%	40.2%	39.8%	4.2%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.1%	2.0%	86.3%	8.6%
建設業	100.0%	17.3%	28.4%	34.8%	19.5%
製造業	100.0%	10.7%	33.7%	36.7%	18.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.1%	6.4%	91.4%	1.1%
情報通信業	100.0%	20.9%	41.6%	12.4%	25.1%
運輸業、郵便業	100.0%	14.1%	34.0%	40.1%	11.7%
卸売業、小売業	100.0%	14.6%	29.5%	34.2%	21.7%
金融業、保険業	100.0%	4.9%	38.6%	28.6%	28.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.6%	25.0%	32.2%	39.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.3%	33.4%	38.0%	15.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.8%	69.3%	17.8%	4.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.2%	26.8%	42.4%	21.6%
教育、学習支援業	100.0%	25.4%	43.4%	29.3%	1.9%
医療、福祉	100.0%	20.0%	36.3%	31.2%	12.5%
複合サービス事業	100.0%	24.2%	29.2%	31.8%	14.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.9%	34.2%	43.9%	11.0%
地域	100.0%	15.7%	38.5%	35.0%	10.8%
北海道・東北	100.0%	13.6%	35.5%	40.2%	10.7%
北関東・甲信	100.0%	15.4%	31.6%	32.8%	20.1%
南関東	100.0%	17.2%	34.9%	31.0%	16.9%
北陸	100.0%	7.5%	30.7%	40.3%	21.5%
東海	100.0%	14.5%	40.9%	32.5%	12.1%
近畿	100.0%	11.1%	26.9%	38.1%	23.9%
中国・四国	100.0%	19.4%	36.5%	26.2%	17.9%
九州・沖縄	100.0%				

【注】(受給者数)は非受給者数(百万人)

名称	期11 前期10(1)の受給者数(百万人)以下の受給者数、及び発生率(%)は前期比(%)														
	合計	5253 100.0%	2665 10.8%	541 2.1%	1979 7.8%	1004 3.9%	297 1.1%	232 0.9%	51 0.2%	84 0.3%	11 0.0%	161 0.6%	203 0.8%	64 0.2%	1355 51.3%
母子生活支援施設(母子生活支援施設)	100.0%	45.1%	20.1%	5.8%	26.7%	12.4%	3.6%	10.6%	1.6%	4.1%	0.3%	6.8%	3.2%	1.2%	80.0%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	66.0%	27.0%	7.6%	38.7%	18.4%	5.1%	18.6%	0.7%	2.2%	0.0%	3.2%	1.2%	1.2%	34.8%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	33.8%	13.9%	3.9%	21.9%	10.6%	2.9%	10.6%	0.6%	1.8%	0.0%	3.2%	1.2%	33.2%	
児童相談所(児童相談所)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
児童相談所(児童相談所)	100.0%	47.9%	31.0%	8.6%	27.1%	13.5%	3.8%	12.5%	0.9%	1.7%	0.1%	3.0%	3.2%	0.9%	61.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	33.0%	29.4%	9.1%	29.3%	13.5%	4.9%	3.8%	1.4%	1.0%	0.3%	3.2%	5.3%	2.4%	26.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	22.1%	25.0%	7.8%	24.2%	24.4%	4.6%	4.4%	1.4%	1.4%	0.6%	3.2%	7.4%	2.2%	28.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	12.0%	7.1%	2.1%	12.4%	36.0%	4.8%	3.1%	1.2%	1.7%	1.7%	3.6%	8.6%	1.9%	31.9%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	5.5%	5.7%	1.4%	3.8%	48.6%	1.7%	2.6%	0.4%	0.5%	2.2%	1.0%	6.3%	2.6%	4.7%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	31.8%	12.8%	3.5%	39.6%	3.4%	0.0%	36.0%	12.8%	0.0%	0.0%	23.2%	0.4%	11.6%	16.6%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	2.0%	8.6%	2.0%	8.6%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.4%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	59.8%	27.6%	7.6%	19.7%	2.9%	1.0%	4.9%	0.2%	2.8%	0.0%	2.4%	2.2%	0.2%	25.4%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	52.0%	27.5%	4.4%	38.6%	9.8%	1.4%	8.7%	0.6%	0.4%	0.0%	7.6%	2.4%	1.1%	16.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.4%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	38.1%	3.7%	12.4%	18.1%	6.0%	23.5%	4.2%	1.0%	0.3%	0.0%	3.8%	0.5%	0.2%	11.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	36.4%	8.0%	3.7%	12.4%	43.2%	6.7%	13.4%	1.2%	0.4%	1.8%	1.8%	12.1%	2.4%	19.6%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	38.7%	6.4%	6.4%	33.9%	33.9%	2.9%	2.8%	1.7%	0.6%	0.1%	1.6%	4.7%	1.5%	34.1%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	60.9%	26.1%	6.9%	32.0%	3.9%	0.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	48.8%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	31.9%	19.9%	5.7%	17.3%	9.9%	4.7%	2.0%	0.8%	0.2%	0.1%	5.9%	1.2%	0.2%	18.3%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	74.6%	52.7%	16.1%	28.8%	7.4%	6.6%	8.3%	0.2%	1.3%	0.0%	2.0%	0.4%	0.6%	39.9%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	43.2%	21.2%	8.2%	28.8%	7.0%	1.7%	5.4%	1.4%	11.2%	1.0%	6.9%	3.2%	1.7%	30.3%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	10.3%	21.1%	19.9%	16.8%	6.6%	1.3%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	2.6%	0.9%	2.0%	57.7%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	20.5%	4.3%	40.5%	14.3%	14.4%	3.3%	1.7%	0.4%	0.7%	9.4%	0.6%	6.0%	2.9%	26.4%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	4.7%	1.3%	0.0%	0.6%	4.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	1.0%	0.3%	65.9%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	40.8%	21.0%	4.7%	27.2%	9.0%	2.2%	0.7%	2.8%	0.2%	0.8%	0.2%	1.6%	0.8%	24.0%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	36.8%	14.1%	34.7%	20.6%	7.9%	1.6%	2.0%	0.2%	2.6%	0.1%	2.2%	2.8%	1.8%	24.4%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	42.8%	32.4%	3.4%	12.1%	12.1%	0.8%	5.4%	0.2%	0.9%	0.6%	3.8%	4.2%	2.2%	23.6%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	41.3%	26.0%	7.4%	25.7%	7.4%	4.3%	5.9%	0.3%	0.7%	0.4%	1.5%	5.3%	1.1%	30.7%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	48.5%	44.3%	24.4%	24.4%	7.4%	1.2%	2.0%	4.9%	0.7%	0.6%	2.6%	7.5%	0.3%	21.5%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	46.8%	27.6%	35.5%	35.5%	6.2%	0.6%	5.2%	0.7%	0.8%	0.1%	4.8%	2.8%	1.0%	23.7%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	49.9%	29.6%	32.4%	32.4%	7.6%	4.9%	11.0%	1.7%	3.6%	0.4%	2.3%	3.3%	0.2%	21.8%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	42.8%	31.4%	24.6%	24.6%	9.1%	0.5%	1.6%	0.3%	0.7%	9.9%	1.7%	1.7%	1.6%	47.7%
児童相談所(児童相談所)	100.0%	31.8%	25.7%	24.5%	24.5%	10.4%	21.1%	7.4%	0.3%	21.1%	0.1%	6.5%	3.4%	21.1%	82.3%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問12 (1) 2019年（コロナ発生前）の従業員の在宅勤務（テレワーク）の活用割合									
	合計	無回答	活用していない/かた（しない）	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	
全体	5253	214	4832	108	18	54	14	3	9	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	4.1%	92.0%	2.1%	0.4%	1.0%	0.3%	0.1%	0.2%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	3.5%	90.1%	4.4%	0.8%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	
無回答	100.0%	4.3%	92.8%	1.1%	0.2%	1.1%	0.3%	0.0%	0.2%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	8.7%	90.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
0～9人	100.0%	4.5%	92.2%	1.4%	0.2%	1.2%	0.3%	0.0%	0.2%	
10～29人	100.0%	2.8%	93.1%	2.8%	0.5%	0.5%	0.0%	0.2%	0.2%	
30～99人	100.0%	2.8%	89.9%	5.3%	1.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.0%	
100～299人	100.0%	1.0%	87.5%	8.6%	1.7%	0.7%	0.2%	0.3%	0.0%	
300人以上	100.0%	1.0%	81.3%	13.8%	1.9%	1.1%	0.4%	0.4%	0.0%	
産業	100.0%	0.5%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	4.3%	93.7%	0.7%	0.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	2.4%	94.1%	3.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
製造業	100.0%	1.1%	90.4%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.5%	47.7%	24.0%	6.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	
情報通信業	100.0%	1.5%	97.7%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
運輸業・郵便業	100.0%	2.8%	92.9%	1.0%	0.4%	2.5%	0.1%	0.2%	0.2%	
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	83.6%	0.0%	1.5%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
金融業・保険業	100.0%	1.2%	97.2%	1.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.5%	94.4%	1.2%	0.2%	0.8%	2.9%	0.0%	0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	95.9%	0.4%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	17.9%	77.0%	4.2%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.8%	95.0%	0.5%	0.1%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	
教育・学習支援業	100.0%	4.3%	92.8%	1.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	
医療・福祉	100.0%	11.9%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
複合サービス業	100.0%	0.7%	97.4%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.5%	90.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地域	100.0%	5.0%	93.3%	1.1%	0.0%	0.1%	0.6%	0.0%	0.0%	
北海道・東北	100.0%	2.2%	89.5%	2.7%	1.0%	3.3%	1.0%	0.1%	0.2%	
北関東・甲信	100.0%	6.2%	92.9%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
南関東	100.0%	2.3%	96.4%	1.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
北陸	100.0%	0.6%	91.3%	5.4%	0.4%	1.3%	0.0%	0.1%	0.9%	
東海	100.0%	5.1%	93.7%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	
近畿	100.0%	7.1%	92.0%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問12 (1) 在宅勤務の活用 (2019年) (ナリナリー)						
	合計	無回答	活用していない(含む)	2割以下	3~6割	7割以上	
全体	5253	214	4832	127	68	12	
	100.0%	4.1%	92.0%	2.4%	1.3%	0.2%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年受給しなかった(2019年のみ受給も含む)~2022年)	100.0%	3.5%	90.1%	5.2%	1.1%	0.1%	
	100.0%	4.3%	92.8%	1.3%	1.4%	0.3%	
無回答	100.0%	8.7%	90.5%	0.8%	0.0%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	4.5%	92.2%	1.6%	1.5%	0.2%	
0~9人	100.0%	2.8%	93.1%	3.3%	0.5%	0.4%	
10~29人	100.0%	2.8%	89.9%	6.4%	0.5%	0.3%	
30~99人	100.0%	1.0%	87.5%	10.3%	0.8%	0.3%	
100~299人	100.0%	1.0%	81.3%	15.8%	1.5%	0.4%	
300人以上	100.0%	0.5%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.3%	93.7%	0.8%	1.2%	0.0%	
建設業	100.0%	2.4%	94.1%	3.4%	0.1%	0.0%	
製造業	100.0%	1.1%	90.4%	8.5%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	21.5%	47.7%	30.0%	0.4%	0.4%	
情報通信業	100.0%	1.5%	97.7%	0.9%	0.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	2.8%	92.9%	1.3%	2.6%	0.4%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	83.6%	1.5%	14.9%	0.0%	
金融業、保険業	100.0%	1.2%	97.2%	1.4%	0.1%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	94.4%	1.4%	3.7%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	95.9%	0.4%	1.8%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	17.9%	77.0%	4.5%	0.6%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	95.0%	0.6%	2.6%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	4.3%	92.8%	1.5%	0.1%	1.2%	
医療、福祉	100.0%	11.9%	88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
複合サービス事業	100.0%	0.7%	97.4%	1.8%	0.1%	0.1%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	8.5%	90.5%	1.0%	0.0%	0.0%	
地域	100.0%	5.0%	93.3%	1.1%	0.6%	0.0%	
北海道・東北	100.0%	2.2%	89.5%	3.8%	4.3%	0.3%	
北関東・甲信	100.0%	6.2%	92.9%	0.8%	0.0%	0.0%	
南関東	100.0%	2.3%	96.4%	1.3%	0.1%	0.0%	
北陸	100.0%	0.6%	91.3%	5.8%	1.3%	1.0%	
東海	100.0%	5.1%	93.7%	0.9%	0.3%	0.1%	
近畿	100.0%	7.1%	92.0%	0.9%	0.0%	0.0%	
中国・四国	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問12 (2) 2020年（コロナ発生直後）の従業員の在宅勤務（テレワーク）の活用割合									
	合計	無回答	活用していた（含む）	1割未満	約1～2割	約3～4割	約5～6割	約7～8割	9割以上	
全体	5253	193	4117	361	200	191	91	38	62	
	100.0%	3.7%	78.4%	6.9%	3.8%	3.6%	1.7%	0.7%	1.2%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	2.7%	74.2%	8.9%	5.5%	3.9%	1.6%	1.0%	2.1%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	4.0%	80.0%	6.1%	3.1%	3.6%	1.8%	0.6%	0.8%	
無回答	100.0%	8.7%	90.2%	0.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	4.1%	81.9%	4.6%	3.1%	3.8%	1.6%	0.2%	0.8%	
0～9人	100.0%	2.4%	71.7%	11.6%	5.5%	2.5%	1.6%	2.3%	2.4%	
10～29人	100.0%	2.9%	63.9%	15.8%	6.1%	3.3%	2.6%	2.7%	2.8%	
30～99人	100.0%	1.0%	52.3%	22.4%	9.8%	5.4%	2.9%	3.5%	2.6%	
100～299人	100.0%	1.5%	35.9%	28.2%	13.8%	7.3%	5.9%	4.8%	2.6%	
300人以上	100.0%	0.5%	97.6%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	1.2%	
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	7.1%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	84.3%	0.0%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	3.3%	88.4%	5.0%	2.0%	0.3%	0.4%	0.1%	0.5%	
建設業	100.0%	2.5%	83.8%	7.9%	4.0%	0.7%	0.3%	0.5%	0.3%	
製造業	100.0%	1.1%	77.7%	11.6%	6.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.1%	2.7%	8.0%	8.1%	42.6%	8.8%	5.6%	5.1%	
情報通信業	100.0%	1.5%	90.4%	4.8%	0.9%	1.1%	0.2%	0.0%	1.2%	
運輸業・郵便業	100.0%	2.6%	80.7%	6.7%	2.7%	3.7%	2.1%	0.4%	1.1%	
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	32.3%	14.1%	31.7%	15.3%	0.0%	0.4%	6.3%	
金融業・保険業	100.0%	1.3%	41.2%	25.3%	8.2%	11.8%	11.4%	0.6%	0.2%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.6%	68.1%	9.4%	8.0%	5.4%	4.1%	2.2%	2.3%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	89.4%	3.7%	2.4%	1.8%	0.1%	0.0%	0.9%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	17.9%	76.1%	3.8%	1.0%	0.3%	0.0%	0.8%	0.0%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.8%	53.1%	30.4%	4.2%	2.5%	3.2%	1.4%	3.4%	
教育・学習支援業	100.0%	3.1%	90.2%	3.3%	1.2%	0.5%	0.3%	0.0%	1.2%	
医療・福祉	100.0%	11.9%	86.2%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
複合サービス業	100.0%	0.7%	71.8%	7.4%	8.0%	5.8%	3.3%	1.0%	2.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.9%	83.5%	4.7%	1.7%	2.4%	0.4%	0.3%	0.1%	
地域	100.0%	5.0%	83.2%	8.2%	1.3%	0.5%	1.3%	0.2%	0.5%	
北海道・東北	100.0%	2.1%	68.5%	7.8%	7.8%	5.8%	3.8%	1.7%	2.4%	
北関東・甲信	100.0%	6.2%	86.5%	5.6%	1.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	
南関東	100.0%	1.0%	78.4%	8.4%	5.1%	2.0%	4.0%	0.5%	0.5%	
北陸	100.0%	0.5%	79.6%	6.5%	3.5%	6.4%	0.7%	1.1%	1.7%	
東海	100.0%	5.7%	74.8%	9.4%	2.0%	6.8%	0.5%	0.0%	0.8%	
近畿	100.0%	6.7%	85.5%	4.1%	1.7%	0.4%	0.1%	0.2%	1.3%	
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問12(2)在宅勤務の活用(2020年)(ナリナリー)					
	合計	無回答	活用していない(含む)	2割以下	3~6割	7割以上
全体	5253	193	4117	561	282	100
	100.0%	3.7%	78.4%	10.7%	5.4%	1.9%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年受給しなかった(2019年のみ受給も含む)~2022年)	100.0%	2.7%	74.2%	14.4%	5.5%	3.1%
	100.0%	4.0%	80.0%	9.2%	5.3%	1.4%
無回答	100.0%	8.7%	90.2%	1.1%	0.0%	0.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	4.1%	81.9%	7.7%	5.4%	0.9%
0~9人	100.0%	2.4%	71.7%	17.1%	4.1%	4.7%
10~29人	100.0%	2.9%	63.9%	21.8%	5.9%	5.5%
30~99人	100.0%	1.0%	52.3%	32.2%	8.3%	6.1%
100~299人	100.0%	1.5%	35.9%	42.1%	13.2%	7.4%
300人以上	100.0%	0.5%	97.6%	0.5%	0.1%	1.2%
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	0.0%	7.1%	8.6%	0.0%	84.3%
漁業	100.0%	0.0%	88.4%	6.9%	0.7%	0.6%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	2.5%	83.8%	11.9%	1.0%	0.8%
建設業	100.0%	1.1%	77.7%	17.9%	3.2%	0.0%
製造業	100.0%	19.1%	2.7%	16.1%	51.4%	10.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.5%	90.4%	5.6%	1.3%	1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.6%	80.7%	9.4%	5.8%	1.5%
情報通信業	100.0%	0.0%	32.3%	45.8%	15.3%	6.7%
情報通信業	100.0%	1.3%	41.2%	33.5%	23.2%	0.8%
運輸業・郵便業	100.0%	0.6%	68.1%	17.4%	9.5%	4.4%
運輸業・郵便業	100.0%	1.8%	89.4%	6.0%	1.9%	0.9%
卸売業・小売業	100.0%	17.9%	76.1%	4.8%	0.3%	0.9%
卸売業・小売業	100.0%	1.8%	53.1%	34.6%	5.8%	4.7%
金融業・保険業	100.0%	3.1%	90.2%	4.6%	0.9%	1.3%
金融業・保険業	100.0%	11.9%	86.2%	1.8%	0.0%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.7%	71.8%	15.4%	9.1%	3.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	6.9%	83.5%	6.4%	2.8%	0.4%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	5.0%	83.2%	9.5%	1.8%	0.7%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	2.1%	68.5%	15.6%	9.6%	4.1%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	6.2%	86.5%	6.7%	0.6%	0.0%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	1.0%	78.4%	13.5%	6.0%	1.1%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	0.5%	79.6%	10.0%	7.1%	2.9%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	5.7%	74.8%	11.4%	7.3%	0.8%
教育・学習支援業	100.0%	6.7%	85.5%	5.8%	0.5%	1.5%
教育・学習支援業	100.0%					
医療・福祉	100.0%					
医療・福祉	100.0%					
複合サービス事業	100.0%					
複合サービス事業	100.0%					
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%					
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%					
地域	100.0%					
北海道・東北	100.0%					
北海道・東北	100.0%					
北関東・甲信	100.0%					
北関東・甲信	100.0%					
南関東	100.0%					
南関東	100.0%					
北陸	100.0%					
北陸	100.0%					
東海	100.0%					
東海	100.0%					
近畿	100.0%					
近畿	100.0%					
中国・四国	100.0%					
中国・四国	100.0%					
九州・沖縄	100.0%					
九州・沖縄	100.0%					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

		問12 (3) 2023年2月末時点の在宅勤務（テレワーク）の活用割合									
		合計	無回答	活用しているが不快(しない)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
		5253	181	4399	333	92	80	80	16	72	
		100.0%	3.4%	83.7%	6.3%	1.8%	1.5%	1.5%	0.3%	1.4%	
全体		100.0%	3.4%	83.7%	6.3%	1.8%	1.5%	1.5%	0.3%	1.4%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	受給しなかった（2019年のみ受給も含む）無回答	100.0%	2.0%	76.6%	10.4%	3.7%	2.0%	3.5%	0.3%	1.5%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人 10～29人 30～99人 100～299人 300人以上	100.0%	3.8%	86.7%	3.9%	1.1%	1.4%	1.7%	0.1%	1.4%	
産業	農業、林業	100.0%	0.5%	99.0%	0.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	7.1%	0.0%	8.6%	84.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	100.0%	2.1%	90.1%	5.2%	1.9%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%	
	製造業	100.0%	2.6%	87.5%	7.5%	1.4%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.1%	80.9%	13.6%	3.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	19.1%	6.6%	10.3%	7.9%	3.7%	23.9%	3.1%	25.6%	
	運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	93.8%	3.2%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.9%	
	卸売業、小売業	100.0%	2.6%	84.1%	4.8%	2.3%	3.2%	1.7%	0.1%	1.1%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	53.4%	8.1%	17.2%	15.2%	0.2%	4.4%	1.5%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	72.0%	20.1%	0.7%	0.1%	5.8%	0.0%	0.1%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.5%	82.9%	8.2%	1.9%	1.5%	3.5%	1.4%	0.1%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.8%	85.7%	9.6%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%	0.9%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.9%	76.7%	4.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	
	教育、学習支援業	100.0%	1.8%	68.9%	26.1%	1.8%	0.1%	0.1%	0.0%	1.2%	
	医療、福祉	100.0%	3.1%	91.0%	3.3%	0.7%	0.2%	0.3%	0.0%	1.3%	
	複合サービス業	100.0%	11.9%	87.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.5%	88.8%	4.1%	1.4%	4.0%	0.2%	0.2%	0.8%	
	地域	北海道・東北	100.0%	6.8%	82.0%	9.4%	1.1%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%
		北関東・甲信	100.0%	5.0%	87.8%	5.3%	1.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
南関東		100.0%	2.1%	78.0%	9.4%	2.2%	4.0%	1.5%	0.9%	1.9%	
北陸		100.0%	6.3%	89.9%	2.6%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
東海		100.0%	1.0%	88.8%	5.3%	2.0%	0.3%	2.3%	0.2%	0.1%	
近畿		100.0%	0.4%	85.9%	3.9%	1.9%	2.3%	3.9%	0.1%	1.6%	
中国・四国		100.0%	3.1%	80.1%	6.1%	3.4%	0.5%	0.1%	0.5%	6.4%	
九州・沖縄	100.0%	6.8%	85.2%	4.2%	0.7%	0.3%	1.9%	0.0%	1.0%		

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問12(3)在宅勤務の活用（2023年2月時点）（カテゴリー）						
	合計	無回答	活用してはいなかった（いぬい）	2割以下	3～6割	7割以上	
全体	5253	181	4399	425	160	88	
	100.0%	3.4%	83.7%	8.1%	3.1%	1.7%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	2.0%	76.6%	14.1%	5.4%	1.9%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	4.0%	86.7%	5.6%	2.1%	1.6%	
無回答	100.0%	8.7%	90.2%	1.1%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	3.8%	86.7%	5.0%	3.0%	1.4%	
0～9人	100.0%	2.3%	78.4%	14.4%	2.7%	2.2%	
10～29人	100.0%	2.9%	71.6%	19.9%	2.4%	3.2%	
30～99人	100.0%	0.9%	60.9%	29.8%	6.0%	2.3%	
100～299人	100.0%	1.2%	44.8%	42.3%	8.6%	3.2%	
300人以上	100.0%	0.5%	99.0%	0.4%	0.1%	0.0%	
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	7.1%	8.6%	84.3%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	90.1%	7.1%	0.4%	0.3%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	2.6%	87.5%	8.9%	0.4%	0.6%	
建設業	100.0%	1.1%	80.9%	16.9%	1.1%	0.0%	
製造業	100.0%	19.1%	6.6%	18.2%	27.5%	28.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.3%	93.8%	3.8%	0.2%	0.9%	
情報通信業	100.0%	2.6%	84.1%	7.1%	5.0%	1.2%	
運輸業・郵便業	100.0%	0.0%	53.4%	25.3%	15.4%	5.9%	
卸売業・小売業	100.0%	1.2%	72.0%	20.8%	5.9%	0.1%	
金融業・保険業	100.0%	0.5%	82.9%	10.0%	5.1%	1.5%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	1.8%	85.7%	9.8%	1.8%	0.9%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	17.9%	76.7%	5.3%	0.1%	0.1%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	1.8%	68.9%	27.8%	0.2%	1.2%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	3.1%	91.0%	4.1%	0.5%	1.3%	
教育・学習支援業	100.0%	11.9%	87.5%	0.5%	0.1%	0.0%	
医療・福祉	100.0%	0.5%	88.8%	5.5%	4.2%	1.1%	
複合サービス事業	100.0%	6.8%	82.0%	10.5%	0.7%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.0%	87.8%	6.7%	0.5%	0.1%	
地域	100.0%	2.1%	78.0%	11.6%	5.5%	2.8%	
北海道・東北	100.0%	6.3%	89.9%	3.5%	0.2%	0.0%	
北関東・甲信	100.0%	1.0%	88.8%	7.3%	2.6%	0.3%	
南関東	100.0%	0.4%	85.9%	5.8%	6.2%	1.7%	
北陸	100.0%	3.1%	80.1%	9.4%	0.6%	6.8%	
東海	100.0%	6.8%	85.2%	4.9%	2.2%	1.0%	
近畿	100.0%						
中国・四国	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						

【計：(受給事業所と非受給事業所)】

	問13 農事業所の業績の現状・見通しについてお答えください。									
	合計	無回答	既に回復し、元(コロナ発生前)の水準を上回っている	既に回復して元の水準に戻った	今後1年以内(含)に回復して元の水準に戻る	元(コロナ発生)から2年以内(含)に回復する	元(コロナ発生)から3年以内(含)に回復する	元(コロナ発生)から4年以内(含)に回復する	元(コロナ発生)から5年以上に回復する	元(コロナ発生)から6年以上に回復する
全体	5253	162	366	621	484	768	391	573	987	902
7月雇用調整助成金の受給した受給の有無(2020年～2022年)	100.0%	3.1%	7.0%	11.8%	9.2%	14.6%	7.4%	10.9%	18.8%	17.2%
事業所規模(雇用係除被保険者数)	100.0%	0.8%	6.5%	13.1%	12.9%	23.3%	11.3%	14.2%	14.5%	3.6%
0～9人	100.0%	3.7%	7.2%	11.3%	7.7%	11.1%	5.9%	9.6%	20.6%	22.8%
10～29人	100.0%	90.2%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%
30～99人	100.0%	3.2%	6.3%	11.5%	8.5%	15.0%	7.5%	12.3%	19.1%	16.6%
100～299人	100.0%	2.8%	8.7%	12.0%	12.2%	13.7%	7.0%	6.6%	19.1%	17.9%
300人以上	100.0%	3.0%	9.6%	14.0%	10.5%	13.1%	7.4%	6.0%	16.0%	20.5%
産業	100.0%	1.6%	9.8%	15.7%	10.3%	12.5%	7.4%	5.9%	15.7%	21.1%
農業、林業	100.0%	2.6%	12.7%	16.6%	9.2%	12.0%	5.9%	2.4%	15.0%	23.6%
漁業	100.0%	0.0%	15.0%	3.6%	1.0%	12.8%	15.3%	12.0%	38.8%	1.4%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.3%	13.7%
製造業	100.0%	2.8%	5.6%	8.8%	9.9%	12.2%	8.4%	10.0%	22.7%	19.6%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	4.3%	9.3%	12.0%	9.6%	20.0%	7.2%	6.6%	19.0%	12.1%
情報通信業	100.0%	7.3%	0.0%	8.4%	10.5%	0.0%	6.4%	0.0%	2.3%	65.2%
運輸業、郵便業	100.0%	21.1%	3.3%	5.8%	6.7%	23.3%	5.2%	3.0%	5.4%	26.3%
卸売業、小売業	100.0%	1.1%	2.1%	12.2%	8.0%	11.8%	6.3%	30.7%	13.2%	14.6%
金融業、保険業	100.0%	1.6%	6.9%	9.7%	6.5%	16.1%	7.6%	17.3%	21.1%	13.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	0.2%	16.0%	0.5%	21.2%	16.7%	0.0%	8.9%	36.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.5%	14.6%	22.2%	8.4%	7.3%	0.8%	5.8%	15.9%	24.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.7%	15.9%	12.6%	4.7%	3.5%	3.2%	7.7%	17.1%	34.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	2.7%	10.7%	19.2%	23.3%	13.6%	15.1%	12.1%	3.2%
教育、学習支援業	100.0%	8.5%	6.6%	13.5%	14.4%	15.8%	10.9%	5.1%	12.2%	13.1%
医療、福祉	100.0%	4.0%	3.6%	16.6%	20.3%	0.7%	4.5%	2.0%	11.6%	36.7%
複合サービス事業	100.0%	4.4%	8.7%	19.1%	8.0%	16.7%	6.1%	7.7%	21.2%	8.2%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.1%	0.2%	3.0%	0.2%	24.1%	0.8%	15.1%	19.0%	37.4%
地域	100.0%	0.5%	2.8%	11.6%	10.8%	11.0%	7.3%	12.7%	19.9%	23.5%
北海道・東北	100.0%	5.2%	6.0%	6.8%	11.4%	17.3%	7.0%	8.4%	18.6%	19.3%
北関東・甲信	100.0%	4.2%	6.0%	17.7%	16.5%	8.9%	5.3%	10.2%	21.5%	9.6%
南関東	100.0%	2.2%	9.6%	14.1%	7.5%	19.4%	4.2%	12.1%	12.4%	18.5%
北陸	100.0%	3.6%	5.3%	11.6%	9.9%	11.3%	16.4%	4.5%	22.5%	14.8%
東海	100.0%	1.8%	9.8%	11.6%	4.2%	16.4%	9.1%	11.3%	20.3%	15.5%
近畿	100.0%	1.5%	3.6%	8.6%	10.5%	16.1%	6.9%	16.4%	20.3%	16.1%
中国・四国	100.0%	2.1%	5.0%	6.7%	9.8%	7.5%	9.2%	16.2%	19.2%	24.2%
九州・沖縄	100.0%	5.8%	7.1%	17.6%	8.4%	9.0%	8.3%	3.5%	23.9%	16.4%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-1 今後の事業継続の展望							
	合計	無回答	業務を拡大して事業を継続する	現在の業務の規模で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	事業を廃止・廃業する	分からない
全体	5253	159	892	3048	323	164	108	559
問1 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	3.0%	17.0%	58.0%	6.1%	3.1%	2.1%	10.6%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	1.4%	16.3%	61.3%	6.1%	6.1%	2.4%	6.4%
無回答	100.0%	0.4%	82.3%	16.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	3.2%	15.2%	57.3%	6.7%	3.4%	2.5%	11.5%
0～9人	100.0%	2.4%	19.7%	61.6%	4.5%	2.2%	0.8%	8.8%
10～29人	100.0%	2.2%	25.9%	59.8%	3.7%	2.1%	0.3%	5.9%
30～99人	100.0%	1.9%	29.2%	57.1%	3.8%	1.0%	0.2%	6.9%
100～299人	100.0%	1.5%	35.9%	50.4%	1.8%	1.1%	0.0%	9.3%
300人以上	100.0%	11.6%	20.2%	43.0%	23.5%	0.0%	1.2%	0.5%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	2.0%	0.0%	86.3%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	59.6%	3.6%	2.9%	1.2%	12.1%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.7%	17.9%	60.3%	6.2%	3.7%	5.0%	6.5%
建設業	100.0%	0.0%	10.7%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
製造業	100.0%	20.3%	38.1%	35.8%	1.4%	2.1%	0.0%	2.3%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	15.9%	55.5%	5.5%	1.0%	0.4%	21.7%
情報通信業	100.0%	2.7%	18.6%	55.4%	7.1%	1.8%	3.2%	11.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.2%	20.6%	42.3%	15.3%	20.7%	0.0%	0.8%
卸売業、小売業	100.0%	0.9%	21.7%	62.1%	8.1%	1.4%	0.0%	5.8%
金融業、保険業	100.0%	1.3%	18.2%	53.8%	6.8%	4.0%	0.0%	16.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	15.5%	55.5%	3.4%	10.8%	0.9%	13.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.4%	6.7%	62.9%	14.7%	3.6%	0.1%	3.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.7%	17.7%	44.0%	0.4%	3.8%	0.0%	30.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.4%	13.2%	61.0%	8.8%	2.0%	1.7%	9.9%
教育、学習支援業	100.0%	12.0%	0.2%	58.8%	0.4%	0.0%	0.0%	28.6%
医療、福祉	100.0%	0.6%	15.7%	69.6%	3.0%	0.6%	5.4%	5.2%
複合サービス事業	100.0%	6.8%	16.2%	57.5%	7.2%	2.0%	0.2%	10.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.3%	14.1%	61.8%	6.6%	3.4%	2.6%	8.2%
地域	100.0%	1.5%	20.5%	51.9%	6.6%	5.1%	3.9%	10.5%
北海道・東北	100.0%	3.2%	17.6%	51.8%	2.6%	2.9%	3.4%	18.5%
北関東・甲信	100.0%	2.8%	14.5%	62.0%	8.8%	4.2%	0.1%	7.6%
南関東	100.0%	1.0%	16.3%	63.3%	4.0%	1.5%	3.1%	10.8%
北陸	100.0%	0.8%	23.1%	57.5%	1.7%	1.7%	1.8%	13.4%
東海	100.0%	6.1%	11.5%	60.6%	9.0%	2.4%	0.3%	10.2%
近畿								
中国・四国								
九州・沖縄								

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見直し（正社員）									
	合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない		
全体	5253	245	42	926	3320	128	11	581		
	100.0%	4.7%	0.8%	17.6%	63.2%	2.4%	0.2%	11.1%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	1.9%	0.4%	21.9%	60.4%	3.9%	0.2%	11.3%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	5.8%	1.0%	16.0%	64.2%	1.8%	0.2%	11.0%		
無回答	100.0%	0.4%	0.0%	0.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.3%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	5.6%	0.9%	13.4%	65.7%	1.8%	0.2%	12.5%		
0～9人	100.0%	1.7%	0.3%	30.3%	56.6%	3.6%	0.3%	7.3%		
10～29人	100.0%	2.0%	0.9%	34.1%	52.4%	5.3%	0.3%	5.0%		
30～99人	100.0%	1.1%	1.1%	34.8%	52.4%	6.6%	0.4%	3.7%		
100～299人	100.0%	1.1%	1.7%	33.2%	54.8%	6.2%	0.1%	3.0%		
300人以上	100.0%	0.5%	0.0%	19.1%	55.9%	1.2%	11.6%	11.6%		
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	2.0%	87.3%	0.0%	0.0%	10.6%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	15.4%	61.6%	3.6%	0.0%	16.5%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.7%	1.3%	20.9%	57.3%	5.3%	0.1%	7.9%		
建設業	100.0%	7.0%	0.0%	1.1%	91.4%	6.4%	0.0%	1.1%		
製造業	100.0%	0.0%	1.1%	41.5%	37.6%	0.0%	0.0%	0.8%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.1%	0.3%	14.4%	51.4%	3.6%	1.0%	28.1%		
情報通信業	100.0%	1.3%	1.3%	13.3%	70.1%	0.9%	0.0%	6.6%		
運輸業、郵便業	100.0%	7.8%	0.0%	39.9%	57.8%	1.9%	0.0%	0.3%		
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	38.8%	58.0%	1.7%	0.0%	1.5%		
金融業、保険業	100.0%	1.1%	0.0%	13.5%	70.5%	3.7%	0.0%	11.2%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.8%	0.9%	26.9%	50.7%	2.6%	0.1%	16.9%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	20.5%	0.3%	13.5%	52.7%	0.9%	0.0%	12.2%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.4%	0.0%	20.2%	59.8%	3.1%	0.0%	13.5%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.2%	0.4%	13.7%	70.1%	1.9%	0.1%	10.6%		
教育、学習支援業	100.0%	0.1%	0.0%	0.6%	94.9%	1.2%	0.1%	3.1%		
医療、福祉	100.0%	0.2%	0.3%	16.6%	72.7%	0.5%	0.0%	9.7%		
複合サービス業	100.0%	6.8%	1.3%	15.7%	61.5%	2.3%	1.2%	11.1%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	7.8%	0.1%	17.4%	66.5%	4.9%	0.0%	3.2%		
地域	100.0%	3.0%	1.2%	22.0%	61.5%	2.0%	0.0%	10.1%		
北海道・東北	100.0%	6.2%	0.2%	23.8%	46.9%	3.6%	0.1%	19.2%		
北関東・甲信	100.0%	2.0%	0.3%	15.4%	61.8%	2.5%	0.1%	17.8%		
南関東	100.0%	5.0%	1.3%	15.1%	66.8%	2.6%	0.0%	9.2%		
北陸	100.0%	2.0%	0.8%	20.8%	62.8%	1.5%	0.1%	12.0%		
東海	100.0%	7.2%	0.1%	11.2%	72.2%	1.4%	0.1%	7.8%		
近畿										
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し（正社員）（カテゴリ）					
	合計	無回答	大幅に増加する、増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する	わからない
全体	5253	245	968	3320	139	581
	100.0%	4.7%	18.4%	63.2%	2.7%	11.1%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	1.9%	22.3%	60.4%	4.1%	11.3%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	5.8%	16.9%	64.2%	2.1%	11.0%
無回答	100.0%	0.4%	0.4%	98.8%	0.0%	0.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	5.6%	14.2%	65.7%	2.0%	12.5%
0～9人	100.0%	1.7%	30.5%	56.6%	3.9%	7.3%
10～29人	100.0%	2.0%	35.1%	52.4%	5.6%	5.0%
30～99人	100.0%	1.1%	35.9%	52.4%	7.0%	3.7%
100～299人	100.0%	1.1%	34.9%	54.8%	6.3%	3.0%
300人以上	100.0%	0.5%	19.1%	55.9%	12.8%	11.6%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	0.0%	2.0%	87.3%	0.0%	10.6%
漁業	100.0%	1.7%	16.7%	61.6%	3.6%	16.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	7.0%	22.5%	57.3%	5.4%	7.9%
建設業	100.0%	0.0%	1.1%	91.4%	6.4%	1.1%
製造業	100.0%	19.1%	42.6%	37.6%	0.0%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	1.3%	14.7%	51.4%	4.6%	28.1%
情報通信業	100.0%	7.8%	14.5%	70.1%	0.9%	6.6%
情報通信業	100.0%	0.0%	39.9%	57.8%	1.9%	0.3%
運輸業・郵便業	100.0%	0.0%	38.8%	58.0%	1.7%	1.5%
卸売業・小売業	100.0%	1.1%	13.5%	70.5%	3.7%	11.2%
金融業・保険業	100.0%	1.8%	27.9%	50.7%	2.7%	16.9%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	20.5%	13.8%	52.7%	0.9%	12.2%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	3.4%	20.2%	59.8%	3.1%	13.5%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	3.2%	14.1%	70.1%	2.0%	10.6%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	0.1%	0.6%	94.9%	1.3%	3.1%
教育・学習支援業	100.0%	0.2%	16.9%	72.7%	0.5%	9.7%
医療・福祉	100.0%	6.8%	17.0%	61.5%	3.5%	11.1%
複合サービス事業	100.0%	7.8%	17.5%	66.5%	4.9%	3.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.0%	23.3%	61.5%	2.1%	10.1%
地域	100.0%	6.2%	24.0%	46.9%	3.7%	19.2%
北海道・東北	100.0%	2.0%	15.7%	61.8%	2.6%	17.8%
北関東・甲信	100.0%	5.0%	16.4%	66.8%	2.6%	9.2%
南関東	100.0%	2.0%	21.6%	62.8%	1.6%	12.0%
北陸	100.0%	7.2%	11.2%	72.2%	1.6%	7.8%
東海	100.0%					
近畿	100.0%					
中国・四国	100.0%					
九州・沖縄	100.0%					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見通し（非正社員）									
	合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない		
全体	5253	758	31	597	2699	139	11	1017		
	100.0%	14.4%	0.6%	11.4%	51.4%	2.6%	0.2%	19.4%		
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.1%	0.5%	17.0%	45.6%	4.5%	0.2%	22.2%		
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	16.3%	0.6%	9.1%	53.6%	1.9%	0.2%	18.3%		
無回答	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	98.8%	0.4%	0.0%	0.3%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	16.1%	0.6%	10.2%	49.9%	1.9%	0.2%	21.2%		
0～9人	100.0%	11.1%	0.6%	12.2%	56.3%	4.4%	0.1%	15.4%		
10～29人	100.0%	7.1%	0.7%	18.3%	55.8%	5.4%	0.6%	12.1%		
30～99人	100.0%	2.7%	0.6%	22.0%	57.2%	9.3%	0.4%	7.9%		
100～299人	100.0%	1.1%	1.2%	24.8%	61.9%	5.9%	0.5%	4.6%		
300人以上	100.0%	0.4%	0.0%	13.2%	60.6%	1.4%	11.6%	12.8%		
産業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.3%	0.0%	0.0%	9.7%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	24.7%	0.0%	7.6%	33.8%	0.8%	0.0%	33.0%		
建設業	100.0%	13.9%	1.7%	10.0%	56.1%	1.9%	0.2%	16.3%		
製造業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	77.9%	13.6%	0.0%	1.1%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	22.6%	1.0%	7.0%	61.3%	0.9%	0.1%	7.1%		
情報通信業	100.0%	10.0%	0.2%	7.3%	39.0%	2.5%	0.7%	40.4%		
運輸業、郵便業	100.0%	10.2%	1.2%	7.3%	63.1%	3.0%	0.0%	15.1%		
卸売業、小売業	100.0%	0.2%	0.0%	22.2%	70.8%	6.4%	0.0%	0.5%		
金融業、保険業	100.0%	9.2%	0.5%	9.4%	58.5%	1.0%	0.0%	21.4%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	19.2%	0.0%	8.6%	62.7%	0.1%	0.0%	9.4%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	0.9%	32.2%	29.8%	10.5%	0.1%	24.7%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	32.9%	0.2%	17.0%	38.2%	1.1%	0.0%	10.6%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.5%	0.0%	16.3%	57.1%	5.8%	0.0%	13.3%		
教育、学習支援業	100.0%	8.5%	0.6%	14.2%	60.8%	3.0%	0.0%	12.9%		
医療、福祉	100.0%	14.6%	0.0%	12.3%	56.5%	13.1%	0.0%	3.5%		
複合サービス業	100.0%	9.5%	0.2%	9.9%	55.3%	1.7%	0.0%	23.3%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.6%	1.5%	13.1%	48.3%	2.1%	1.2%	17.3%		
地域	100.0%	15.6%	0.0%	7.9%	58.2%	2.5%	0.0%	15.7%		
北海道・東北	100.0%	16.2%	0.2%	15.2%	46.5%	1.9%	0.1%	19.8%		
北関東・甲信	100.0%	11.5%	0.2%	7.6%	50.0%	1.1%	0.0%	29.5%		
南関東	100.0%	10.2%	0.3%	10.8%	55.2%	1.3%	0.0%	22.2%		
北陸	100.0%	10.1%	1.3%	11.5%	49.5%	5.9%	0.0%	21.7%		
東海	100.0%	13.0%	0.7%	9.7%	57.1%	2.4%	0.0%	17.0%		
近畿	100.0%	21.0%	0.3%	8.0%	54.8%	3.0%	0.1%	12.9%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し（非正社員）（カテゴリー）						
	合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する	わからない
全体	5253	758	629	2699	150	1017	
	100.0%	14.4%	12.0%	51.4%	2.9%	19.4%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.1%	17.4%	45.6%	4.7%	22.2%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	16.3%	9.8%	53.6%	2.1%	18.3%	
無回答	100.0%	0.4%	0.0%	98.8%	0.4%	0.3%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	16.1%	10.8%	49.9%	2.1%	21.2%	
0～9人	100.0%	11.1%	12.8%	56.3%	4.4%	15.4%	
10～29人	100.0%	7.1%	19.0%	55.8%	6.0%	12.1%	
30～99人	100.0%	2.7%	22.5%	57.2%	9.7%	7.9%	
100～299人	100.0%	1.1%	26.0%	61.9%	6.4%	4.6%	
300人以上	100.0%	0.4%	13.2%	60.6%	12.9%	12.8%	
産業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	90.3%	0.0%	9.7%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	33.8%	0.8%	33.0%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	24.7%	7.6%	56.1%	2.1%	16.3%	
建設業	100.0%	13.9%	11.7%	77.9%	13.6%	1.1%	
製造業	100.0%	7.3%	0.0%	61.3%	1.0%	7.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	22.6%	8.0%	39.0%	3.1%	40.4%	
情報通信業	100.0%	10.0%	7.5%	63.1%	3.0%	15.1%	
運輸業・郵便業	100.0%	10.2%	8.5%	70.8%	6.4%	0.5%	
卸売業・小売業	100.0%	0.2%	22.2%	58.5%	1.0%	21.4%	
金融業・保険業	100.0%	9.2%	9.8%	62.7%	0.1%	9.4%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	19.2%	8.6%	29.8%	10.6%	24.7%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	33.2%	38.2%	1.1%	10.6%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	32.9%	17.1%	57.1%	5.8%	13.3%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	7.5%	16.3%	60.8%	3.1%	12.9%	
教育・学習支援業	100.0%	8.5%	14.8%	56.5%	13.1%	3.5%	
医療・福祉	100.0%	14.6%	12.3%	55.3%	1.7%	23.3%	
複合サービス事業	100.0%	9.5%	10.1%	48.3%	3.3%	17.3%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.6%	14.6%	58.2%	2.5%	15.7%	
地域	100.0%	15.6%	8.0%	46.5%	2.0%	19.8%	
北海道・東北	100.0%	16.2%	15.4%	50.0%	1.1%	29.5%	
北関東・甲信	100.0%	11.5%	7.8%	55.2%	1.4%	22.2%	
南関東	100.0%	10.2%	11.1%	49.5%	5.9%	21.7%	
北陸	100.0%	10.1%	12.8%	57.1%	2.5%	17.0%	
東海	100.0%	13.0%	10.4%	54.8%	3.1%	12.9%	
近畿	100.0%	21.0%	8.2%				
中国・四国							
九州・沖縄							

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (a) 正社員の採用・育成に関する方針 (A:新卒採用に注力 / B:中途採用に注力)						
	合計	無回答	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである	
全体	5253	837	324	751	1674	1667	
	100.0%	15.9%	6.2%	14.3%	31.9%	31.7%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	10.0%	6.4%	13.3%	34.5%	35.8%	
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	18.1%	6.1%	14.7%	30.9%	30.2%	
無回答	100.0%	82.7%	0.0%	17.3%	0.0%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	18.9%	4.7%	11.6%	31.9%	32.9%	
0～9人	100.0%	7.5%	9.4%	18.5%	32.3%	32.1%	
10～29人	100.0%	4.5%	12.3%	25.8%	32.4%	25.0%	
30～99人	100.0%	2.9%	14.8%	36.7%	29.6%	16.0%	
100～299人	100.0%	3.2%	17.8%	46.7%	23.7%	8.6%	
300人以上	100.0%	24.0%	1.2%	4.3%	44.4%	26.0%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	
農業・林業	100.0%	0.0%	2.0%	8.6%	87.3%	2.0%	
漁業	100.0%	15.3%	4.4%	13.3%	34.7%	32.2%	
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	12.2%	4.9%	17.6%	38.8%	26.4%	
建設業	100.0%	1.1%	0.0%	90.4%	1.1%	7.3%	
製造業	100.0%	19.2%	4.4%	9.6%	14.1%	52.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.6%	3.1%	5.2%	43.3%	40.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	20.7%	7.1%	13.2%	29.4%	29.6%	
情報通信業	100.0%	0.0%	24.0%	31.3%	25.0%	19.8%	
情報通信業	100.0%	5.7%	7.7%	11.7%	34.2%	40.7%	
運輸業・郵便業	100.0%	10.5%	4.6%	10.6%	41.2%	33.0%	
運輸業・郵便業	100.0%	11.4%	3.5%	13.6%	39.3%	32.2%	
卸売業・小売業	100.0%	30.9%	6.0%	14.1%	24.9%	24.0%	
卸売業・小売業	100.0%	33.3%	5.2%	30.8%	14.1%	16.6%	
金融業・保険業	100.0%	16.6%	11.0%	19.8%	26.0%	26.6%	
金融業・保険業	100.0%	13.6%	0.8%	30.5%	25.5%	29.5%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	15.1%	7.7%	9.4%	23.2%	44.6%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	20.4%	3.6%	13.5%	29.9%	32.6%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	12.2%	13.5%	17.6%	24.0%	32.7%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	14.5%	5.0%	12.2%	30.0%	38.3%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	9.4%	7.4%	28.4%	28.4%	26.4%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	17.2%	5.0%	10.4%	33.7%	33.7%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	15.9%	7.0%	10.3%	39.0%	27.9%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	14.1%	5.4%	15.6%	39.6%	25.2%	
教育・学習支援業	100.0%	19.9%	6.5%	18.3%	27.7%	27.7%	
教育・学習支援業	100.0%						
医療・福祉	100.0%						
医療・福祉	100.0%						
複合サービス事業	100.0%						
複合サービス事業	100.0%						
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%						
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%						
地域	100.0%						
北海道・東北	100.0%						
北海道・東北	100.0%						
北関東・甲信	100.0%						
北関東・甲信	100.0%						
南関東	100.0%						
南関東	100.0%						
北陸	100.0%						
北陸	100.0%						
東海	100.0%						
東海	100.0%						
近畿	100.0%						
近畿	100.0%						
中国・四国	100.0%						
中国・四国	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						
九州・沖縄	100.0%						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (a) 今後の正社員の採用・育成方針（新卒／中途）（カテゴリー）				
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらかというB、Bである	
全体	5253	837	1075	3341	
	100.0%	15.9%	20.5%	63.6%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	10.0%	19.7%	70.3%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	18.1%	20.8%	61.1%	
無回答	100.0%	82.7%	17.3%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	18.9%	16.4%	64.8%	
0～9人	100.0%	7.5%	28.0%	64.5%	
10～29人	100.0%	4.5%	38.1%	57.4%	
30～99人	100.0%	2.9%	51.5%	45.6%	
100～299人	100.0%	3.2%	64.5%	32.3%	
300人以上	100.0%	24.0%	5.5%	70.5%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	10.6%	89.4%	
漁業	100.0%	0.0%	17.7%	67.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.3%	22.5%	65.2%	
建設業	100.0%	1.1%	90.4%	8.4%	
製造業	100.0%	19.2%	14.0%	66.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.6%	8.3%	84.1%	
情報通信業	100.0%	20.7%	20.3%	59.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	55.3%	44.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	5.7%	19.4%	74.9%	
卸売業、小売業	100.0%	10.5%	15.2%	74.2%	
金融業、保険業	100.0%	11.4%	17.1%	71.5%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	30.9%	20.2%	48.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	33.3%	36.0%	30.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	16.6%	30.8%	52.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.6%	31.3%	55.1%	
教育、学習支援業	100.0%	15.1%	17.1%	67.8%	
医療、福祉	100.0%	20.4%	17.1%	62.5%	
複合サービス事業	100.0%	12.2%	31.1%	56.7%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	14.5%	17.2%	68.3%	
地域	100.0%	9.4%	35.8%	54.8%	
北海道・東北	100.0%	17.2%	15.4%	67.4%	
北関東・甲信	100.0%	15.9%	17.2%	66.9%	
南関東	100.0%	14.1%	21.0%	64.9%	
北陸	100.0%	19.9%	24.8%	55.4%	
東海					
近畿					
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (b) 正社員を採用・育成に関する方針(A.自社内部で人材を育成 / B.自社外部から人材を獲得)					
	合計	無回答	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである
全体	5253	776	1020	1976	802	679
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	14.8%	19.4%	37.6%	15.3%	12.9%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	7.4%	20.9%	39.1%	20.9%	11.7%
無回答	100.0%	82.7%	9.0%	37.1%	13.0%	13.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	17.8%	18.3%	34.0%	15.0%	14.9%
0～9人	100.0%	5.6%	23.1%	48.0%	15.6%	7.7%
10～29人	100.0%	4.2%	23.5%	49.5%	17.6%	5.2%
30～99人	100.0%	2.0%	22.1%	55.7%	16.5%	3.8%
100～299人	100.0%	2.2%	20.0%	62.5%	13.6%	1.6%
300人以上	100.0%	24.0%	15.9%	41.7%	5.1%	13.2%
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	84.3%	11.7%	4.0%	0.0%
漁業	100.0%	14.2%	16.0%	38.1%	14.8%	17.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	10.3%	20.4%	51.0%	11.9%	6.5%
建設業	100.0%	1.1%	0.0%	97.7%	1.1%	0.0%
製造業	100.0%	19.1%	6.8%	17.1%	33.6%	23.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.4%	19.9%	20.2%	28.4%	17.0%
情報通信業	100.0%	18.1%	23.0%	33.6%	17.4%	7.9%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	16.5%	45.6%	37.7%	0.2%
卸売業、小売業	100.0%	6.2%	18.2%	21.9%	19.2%	34.5%
金融業、保険業	100.0%	9.8%	31.3%	33.0%	12.5%	13.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	10.1%	67.2%	7.4%	7.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	34.6%	10.8%	30.1%	17.1%	7.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	33.8%	22.3%	36.5%	7.1%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	15.3%	19.7%	39.7%	13.8%	11.4%
教育、学習支援業	100.0%	13.4%	15.8%	44.1%	12.1%	14.6%
医療、福祉	100.0%	12.1%	24.3%	26.1%	14.8%	22.7%
複合サービス事業	100.0%	20.3%	19.1%	39.8%	12.7%	8.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	8.3%	27.9%	37.1%	16.3%	10.4%
地域	100.0%	12.7%	16.9%	38.7%	13.4%	18.4%
北海道・東北	100.0%	6.7%	19.2%	43.7%	17.6%	12.7%
北関東・甲信	100.0%	18.5%	20.8%	31.6%	17.7%	11.3%
南関東	100.0%	12.4%	21.6%	34.8%	21.3%	9.9%
北陸	100.0%	17.0%	16.1%	38.4%	12.6%	15.9%
東海	100.0%	19.0%	17.1%	40.0%	11.1%	12.9%
近畿						
中国・四国						
九州・沖縄						

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (b) 今後の正社員の採用・育成方針 (内部で育成／外部から獲得) (カテゴリ)			
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	Bである、どちらかというB、Bである
全体	5253	776	2996	1481
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	14.8%	57.0%	28.2%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	7.4%	60.0%	32.6%
無回答	100.0%	17.6%	56.0%	26.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	82.7%	17.3%	0.0%
0～9人	100.0%	17.8%	52.4%	29.9%
10～29人	100.0%	5.6%	71.1%	23.4%
30～99人	100.0%	4.2%	73.0%	22.8%
100～299人	100.0%	2.0%	77.8%	20.2%
300人以上	100.0%	2.2%	82.5%	15.2%
産業	100.0%	24.0%	57.7%	18.3%
農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	96.0%	4.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	14.2%	54.1%	31.7%
建設業	100.0%	10.3%	71.4%	18.3%
製造業	100.0%	1.1%	97.7%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.1%	23.9%	57.0%
情報通信業	100.0%	14.4%	40.2%	45.4%
運輸業、郵便業	100.0%	18.1%	56.6%	25.3%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	62.1%	37.9%
金融業、保険業	100.0%	6.2%	40.1%	53.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.8%	64.3%	25.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.4%	77.3%	15.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	34.6%	40.8%	24.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	33.8%	58.8%	7.4%
教育、学習支援業	100.0%	15.3%	59.5%	25.2%
医療、福祉	100.0%	13.4%	59.9%	26.7%
複合サービス事業	100.0%	12.1%	50.4%	37.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.3%	58.9%	20.8%
地域	100.0%	8.3%	65.0%	26.7%
北海道・東北	100.0%	12.7%	55.6%	31.7%
北関東・甲信	100.0%	6.7%	63.0%	30.3%
南関東	100.0%	18.5%	52.5%	29.0%
北陸	100.0%	12.4%	56.5%	31.2%
東海	100.0%	17.0%	54.5%	28.6%
近畿	100.0%	19.0%	57.0%	24.0%
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (c) 正社員の採用・育成に関する方針 (A.全員の長期雇用を基本 / B.一部を精鋭として残す)						
	合計	5253	無回答	Aである	どちかというA	どちかというB	Bである
全体		5253	606	2401	1473	421	354
		100.0%	11.5%	45.7%	28.0%	8.0%	6.7%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)		100.0%	5.7%	51.4%	27.8%	7.7%	7.4%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)		100.0%	13.7%	43.5%	28.2%	8.1%	6.5%
無回答		100.0%	82.7%	8.7%	8.6%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	13.7%	44.0%	25.6%	8.7%	8.0%
0～9人		100.0%	5.2%	52.3%	33.5%	6.0%	3.0%
10～29人		100.0%	3.8%	51.3%	37.9%	5.0%	2.0%
30～99人		100.0%	1.9%	47.4%	44.5%	5.0%	1.2%
100～299人		100.0%	2.5%	44.2%	47.4%	5.2%	0.7%
300人以上		100.0%	24.0%	21.9%	40.9%	1.6%	11.6%
産業		100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業		100.0%	0.0%	84.3%	15.7%	0.0%	0.0%
漁業		100.0%	9.7%	44.8%	24.7%	9.0%	11.8%
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0%	9.7%	42.5%	39.9%	6.3%	1.5%
建設業		100.0%	0.0%	77.9%	22.1%	0.0%	0.0%
製造業		100.0%	19.2%	57.6%	17.9%	2.4%	3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%	13.6%	54.8%	25.5%	4.5%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%	15.9%	42.6%	26.9%	8.8%	5.7%
情報通信業		100.0%	0.0%	65.4%	30.1%	4.4%	0.2%
運輸業、郵便業		100.0%	1.4%	62.9%	24.4%	0.0%	11.3%
卸売業、小売業		100.0%	9.4%	47.0%	30.1%	3.6%	9.9%
金融業、保険業		100.0%	5.0%	48.3%	30.6%	10.6%	5.4%
不動産業、物品賃貸業		100.0%	28.9%	28.1%	23.0%	17.7%	2.3%
学術研究、専門・技術サービス業		100.0%	29.6%	33.0%	19.6%	17.6%	0.2%
宿泊業、飲食サービス業		100.0%	9.6%	43.6%	34.9%	7.6%	4.3%
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%	1.6%	31.9%	42.5%	23.9%	0.0%
教育、学習支援業		100.0%	6.7%	58.7%	14.9%	6.6%	13.1%
医療、福祉		100.0%	15.1%	50.6%	25.3%	7.1%	1.8%
複合サービス事業		100.0%	8.9%	40.5%	28.4%	12.8%	9.4%
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0%	8.8%	50.6%	24.3%	5.2%	11.1%
地域		100.0%	8.8%	38.0%	32.9%	12.9%	7.4%
北海道・東北		100.0%	13.8%	45.7%	27.9%	8.1%	4.5%
北関東・甲信		100.0%	7.2%	50.8%	25.7%	10.1%	6.1%
南関東		100.0%	16.4%	35.5%	36.3%	7.6%	4.2%
北陸		100.0%	15.9%	38.7%	32.8%	6.0%	6.6%
東海		100.0%					
近畿		100.0%					
中国・四国		100.0%					
九州・沖縄		100.0%					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問13-3 (c) 今後の正社員の採用・育成方針（全員の長期雇用を基本／一部を精鋭として残す）（カテゴ リ）			
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらかというB、Bである
全体	5253	606	3873	774
問7 雇用調整助成金の受給した 受給の有無（2020年 ～2022年）	100.0%	11.5%	73.7%	14.7%
無回答	100.0%	5.7%	79.2%	15.1%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	13.7%	71.7%	14.6%
0～9人	100.0%	82.7%	17.3%	0.0%
10～29人	100.0%	13.7%	69.6%	16.7%
30～99人	100.0%	5.2%	85.8%	9.0%
100～299人	100.0%	3.8%	89.2%	7.0%
300人以上	100.0%	1.9%	91.9%	6.3%
産業	100.0%	2.5%	91.6%	5.9%
農業、林業	100.0%	24.0%	62.8%	13.2%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	9.7%	69.5%	20.8%
製造業	100.0%	9.7%	82.5%	7.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	19.2%	75.5%	5.3%
運輸業、郵便業	100.0%	13.6%	80.3%	6.1%
卸売業、小売業	100.0%	15.9%	69.5%	14.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	95.4%	4.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.4%	87.3%	11.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.4%	77.0%	13.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.0%	78.9%	16.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	28.9%	51.1%	20.0%
教育、学習支援業	100.0%	29.6%	52.6%	17.8%
医療、福祉	100.0%	9.6%	78.5%	12.0%
複合サービス事業	100.0%	1.6%	74.5%	23.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.7%	73.6%	19.7%
地域	100.0%	15.1%	75.9%	9.0%
北海道・東北	100.0%	8.9%	68.9%	22.2%
北関東・甲信	100.0%	8.8%	74.9%	16.2%
南関東	100.0%	8.8%	70.9%	20.3%
北陸	100.0%	13.8%	73.6%	12.7%
東海	100.0%	7.2%	76.6%	16.2%
近畿	100.0%	16.4%	71.8%	11.8%
中国・四国	100.0%	15.9%	71.5%	12.6%
九州・沖縄	100.0%			

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-1 (a) 2022年における、2022年入社の新規卒業者（新卒） 求人実施の有無				
	合計	無回答	求人した	求人しなかった	求人しなかった
全体	5253	300	644	4309	
	100.0%	5.7%	12.3%	82.0%	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	2.6%	12.8%	84.6%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	7.0%	12.0%	80.9%	
無回答	100.0%	0.4%	9.8%	89.8%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	6.1%	5.4%	88.6%	
0～9人	100.0%	4.9%	24.3%	70.9%	
10～29人	100.0%	4.6%	43.1%	52.3%	
30～99人	100.0%	2.2%	66.0%	31.8%	
100～299人	100.0%	1.0%	82.3%	16.7%	
300人以上	100.0%	0.5%	6.5%	93.0%	
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
農業、林業	100.0%	0.0%	12.7%	87.3%	
漁業	100.0%	0.0%	9.7%	84.5%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	15.9%	79.5%	
建設業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	
製造業	100.0%	19.0%	19.6%	61.4%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.0%	7.6%	90.3%	
情報通信業	100.0%	5.8%	10.6%	83.7%	
情報通信業	100.0%	0.2%	50.7%	49.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.9%	9.0%	90.1%	
卸売業、小売業	100.0%	4.3%	6.5%	89.2%	
金融業、保険業	100.0%	1.6%	5.5%	92.9%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	13.1%	9.0%	77.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	29.8%	17.3%	52.9%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.5%	21.7%	76.8%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.9%	15.7%	70.5%	
教育、学習支援業	100.0%	6.1%	9.3%	84.6%	
医療、福祉	100.0%	10.9%	14.1%	75.0%	
複合サービス業	100.0%	6.1%	16.7%	77.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.9%	10.5%	83.6%	
地域	100.0%	8.8%	16.3%	74.9%	
北海道・東北	100.0%	2.9%	10.1%	87.1%	
北関東・甲信	100.0%	3.7%	10.0%	86.4%	
南関東	100.0%	5.9%	11.5%	82.6%	
北陸	100.0%	3.2%	14.7%	82.1%	
東海					
近畿					
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-1 (b) 2022年における、2023年入社（予定）の新規卒業者（新卒）求人実施予定の有無				
	合計	無回答	求人数	求人しなかった	求人しなかった
全体	5253	311	657	4285	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	5.9%	12.5%	81.6%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	2.8%	14.5%	82.7%	
無回答	100.0%	7.2%	11.7%	81.1%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.4%	9.8%	89.8%	
0～9人	100.0%	6.3%	5.4%	88.3%	
10～29人	100.0%	5.2%	24.8%	70.0%	
30～99人	100.0%	4.5%	44.1%	51.3%	
100～299人	100.0%	2.2%	68.1%	29.7%	
300人以上	100.0%	1.0%	84.2%	14.7%	
産業	100.0%	0.5%	8.0%	91.5%	
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
漁業	100.0%	0.0%	12.7%	87.3%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	5.8%	9.4%	84.9%	
建設業	100.0%	4.6%	16.3%	79.0%	
製造業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.0%	20.5%	60.5%	
情報通信業	100.0%	1.9%	7.8%	90.3%	
運輸業、郵便業	100.0%	5.8%	12.3%	81.9%	
卸売業、小売業	100.0%	0.3%	33.8%	65.8%	
金融業、保険業	100.0%	0.9%	6.4%	92.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.3%	6.7%	89.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.4%	6.9%	90.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.5%	9.2%	78.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	30.1%	18.4%	51.5%	
教育、学習支援業	100.0%	3.0%	21.1%	75.9%	
医療、福祉	100.0%	13.9%	15.5%	70.6%	
複合サービス業	100.0%	6.3%	10.6%	83.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.8%	12.7%	75.5%	
地域	100.0%	6.1%	15.7%	78.2%	
北海道・東北	100.0%	5.9%	10.6%	83.6%	
北関東・甲信	100.0%	8.8%	22.2%	69.0%	
南関東	100.0%	3.6%	10.4%	86.0%	
北陸	100.0%	3.7%	11.0%	85.4%	
東海	100.0%	5.9%	11.7%	82.5%	
近畿	100.0%	3.3%	13.7%	83.0%	
中国・四国					
九州・沖縄					

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-1 (c) 2022年における、2022年中途採用の実施有無			
	合計	無回答	求人した	求人しなかった
全体	5253 100.0%	241 4.6%	1975 37.6%	3037 57.8%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	1.8%	43.2%	55.0%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	5.7%	35.4%	58.9%
無回答	100.0%	0.4%	18.1%	81.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	4.6%	28.5%	66.9%
0～9人	100.0%	5.0%	60.9%	34.1%
10～29人	100.0%	4.3%	76.0%	19.7%
30～99人	100.0%	2.5%	83.2%	14.3%
100～299人	100.0%	1.0%	87.3%	11.7%
300人以上	100.0%	0.5%	36.0%	63.5%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	15.7%	84.3%
漁業	100.0%	0.0%	28.3%	68.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.5%	47.4%	50.1%
建設業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%
製造業	100.0%	19.4%	63.7%	16.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.4%	51.9%	45.7%
情報通信業	100.0%	5.4%	35.2%	59.4%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	83.0%	16.6%
卸売業、小売業	100.0%	0.9%	33.3%	65.8%
金融業、保険業	100.0%	4.3%	28.4%	67.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.7%	42.5%	54.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	12.7%	17.0%	70.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	29.1%	21.9%	49.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.7%	50.6%	47.7%
教育、学習支援業	100.0%	13.9%	17.7%	68.4%
医療、福祉	100.0%	0.9%	35.0%	64.1%
複合サービス事業	100.0%	9.7%	34.3%	55.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.2%	42.2%	54.6%
地域	100.0%	3.3%	37.6%	59.1%
北海道・東北	100.0%	9.2%	38.6%	52.3%
北関東・甲信	100.0%	5.0%	30.7%	64.2%
南関東	100.0%	2.4%	36.5%	61.2%
北陸	100.0%	3.8%	47.3%	48.9%
東海	100.0%	2.8%	39.7%	57.4%
近畿				
中国・四国				
九州・沖縄				

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ① 新規卒者の採用数（2022年）（カテゴリー）									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	5253	833	4054	301	33	18	4	7	2	1
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	15.9%	77.2%	5.7%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	14.2%	77.8%	6.5%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	16.3%	77.2%	5.4%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	82.7%	8.7%	8.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	17.2%	81.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	13.9%	71.7%	13.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	9.0%	61.1%	26.3%	2.5%	0.7%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
100~299人	100.0%	4.7%	41.7%	33.7%	13.8%	4.4%	0.8%	0.6%	0.2%	0.1%
300人以上	100.0%	4.4%	18.6%	16.8%	16.4%	23.3%	6.6%	7.1%	4.2%	2.5%
産業	100.0%	12.1%	84.9%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	2.0%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	23.2%	74.1%	2.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	11.5%	78.2%	8.4%	1.1%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	10.5%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	22.1%	63.6%	9.6%	2.8%	1.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
情報通信業	100.0%	8.1%	86.8%	2.9%	1.1%	0.8%	0.1%	0.2%	0.2%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	15.0%	78.3%	5.5%	0.7%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	7.9%	75.1%	8.5%	1.6%	1.2%	0.7%	5.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	3.2%	95.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.3%	79.7%	3.1%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.3%	90.0%	3.2%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.9%	78.1%	4.9%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.7%	57.9%	15.8%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
教育、学習支援業	100.0%	18.8%	69.1%	10.6%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	25.7%	71.1%	2.1%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	13.4%	78.8%	6.8%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.2%	71.9%	7.0%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	10.9%	80.2%	7.7%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
北海道・東北	100.0%	13.4%	79.8%	5.0%	0.8%	0.3%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%
北関東・甲信	100.0%	15.8%	75.6%	7.9%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東	100.0%	18.2%	75.8%	4.7%	0.6%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
北陸	100.0%	10.7%	83.4%	4.7%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	20.1%	74.4%	4.2%	0.8%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	20.4%	71.8%	6.9%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
中国・四国	100.0%									
九州・沖縄	100.0%									

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ① 新規卒者の採用数（2023年予定）（カテゴリー）										
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
全体	5253	929	3831	424	35	17	5	4	5	3	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	17.7%	72.9%	8.1%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	15.3%	74.5%	8.5%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
無回答	100.0%	82.7%	8.3%	7.9%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	19.0%	76.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
0~9人	100.0%	16.0%	69.0%	13.7%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	
10~29人	100.0%	11.2%	58.4%	26.6%	2.7%	0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	
30~99人	100.0%	5.3%	36.4%	37.6%	14.0%	4.3%	1.5%	0.4%	0.4%	0.1%	
100~299人	100.0%	6.6%	17.9%	18.0%	16.1%	20.1%	7.2%	7.2%	3.9%	2.9%	
300人以上	100.0%	24.0%	71.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	4.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	26.9%	66.6%	6.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.7%	71.5%	10.8%	1.1%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
建設業	100.0%	61.0%	17.8%	13.7%	6.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
製造業	100.0%	23.5%	59.7%	11.9%	2.8%	1.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	10.2%	85.1%	2.6%	0.8%	0.8%	0.1%	0.1%	0.3%	0.0%	
情報通信業	100.0%	14.7%	73.8%	10.3%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	
運輸業、郵便業	100.0%	7.9%	66.0%	17.5%	1.3%	1.6%	0.7%	0.6%	4.4%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	13.8%	81.3%	4.3%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
金融業、保険業	100.0%	16.9%	79.4%	2.7%	0.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.8%	88.3%	3.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.2%	76.4%	5.3%	0.6%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.8%	62.6%	12.5%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.4%	66.2%	14.8%	0.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	27.2%	69.6%	2.0%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	13.9%	78.1%	6.8%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
複合サービス事業	100.0%	21.6%	69.6%	7.8%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	13.3%	73.3%	11.9%	0.8%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
地域	100.0%	13.2%	77.6%	7.4%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	
北海道・東北	100.0%	16.9%	71.7%	10.7%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
北関東・甲信	100.0%	19.0%	72.3%	7.4%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
南関東	100.0%	13.5%	79.3%	5.8%	0.7%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	
北陸	100.0%	23.5%	67.5%	7.8%	0.7%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
東海	100.0%	25.5%	63.8%	9.8%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
近畿											
中国・四国											
九州・沖縄											

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ② 中途採用者の採用数（2022年）（カテゴリー）									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	5253	655	3011	1334	169	50	13	10	6	4
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）	100.0%	12.5%	57.3%	25.4%	3.2%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
無回答	100.0%	10.1%	52.5%	33.1%	2.5%	1.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	13.6%	64.4%	20.3%	1.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	10.3%	42.1%	42.3%	4.5%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	7.1%	23.6%	48.0%	14.4%	5.3%	0.9%	0.3%	0.2%	0.2%
30~99人	100.0%	5.1%	17.1%	35.1%	18.1%	12.6%	5.2%	4.6%	1.7%	0.5%
100~299人	100.0%	5.4%	12.0%	22.4%	16.2%	14.1%	8.1%	8.1%	8.0%	5.8%
300人以上	100.0%	0.5%	58.0%	40.7%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	84.3%	11.7%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	15.7%	60.7%	21.4%	2.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	5.7%	50.3%	36.9%	5.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
建設業	100.0%	0.0%	79.0%	19.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	22.3%	40.0%	32.0%	4.1%	0.4%	0.3%	0.6%	0.1%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	4.8%	47.1%	31.0%	12.8%	2.3%	0.9%	0.6%	0.2%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	13.1%	60.9%	22.4%	2.8%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	7.9%	45.2%	41.1%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.3%	68.3%	27.6%	0.8%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	9.4%	62.0%	26.0%	1.3%	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	4.5%	72.1%	22.4%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	16.4%	71.8%	10.1%	0.4%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	22.2%	55.4%	18.2%	2.6%	1.0%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	18.6%	40.6%	29.2%	6.8%	3.4%	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	25.4%	70.6%	3.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	12.6%	58.5%	24.9%	1.8%	0.9%	0.6%	0.3%	0.3%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	17.9%	48.0%	31.1%	2.0%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	7.8%	56.8%	30.7%	1.4%	2.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
複合サービス業	100.0%	11.3%	61.1%	21.2%	4.4%	1.0%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.1%	55.9%	25.3%	1.9%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.6%	62.9%	20.1%	3.0%	0.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.7%	59.4%	29.6%	3.1%	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.7%	61.1%	22.6%	2.6%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	17.4%	49.6%	26.2%	5.1%	1.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道・東北	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北関東・甲信	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
南関東	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北陸	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
東海	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
近畿	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
中国・四国	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
九州・沖縄	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ② 中途採用者の採用数（2023年予定）（カテゴリー）										
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
全体	5253	968	2909	1250	69	31	9	6	5	6	
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	18.4%	55.4%	23.8%	1.3%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	15.2%	52.9%	28.7%	1.7%	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	
無回答	100.0%	91.0%	8.7%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	18.9%	61.7%	19.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
0~9人	100.0%	17.8%	39.3%	39.1%	2.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	
10~29人	100.0%	16.6%	29.7%	41.5%	8.2%	3.0%	0.7%	0.1%	0.2%	0.1%	
30~99人	100.0%	13.5%	21.8%	32.8%	13.8%	9.6%	4.1%	2.5%	1.3%	0.7%	
100~299人	100.0%	15.9%	17.1%	19.4%	12.1%	12.1%	5.6%	6.4%	6.0%	5.4%	
300人以上	100.0%	25.3%	68.0%	5.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	
産業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	2.0%	84.3%	10.6%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	21.2%	55.9%	22.3%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	11.7%	55.5%	29.7%	1.9%	0.7%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	
建設業	100.0%	61.0%	22.1%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
製造業	100.0%	23.1%	17.6%	54.2%	2.5%	1.6%	0.3%	0.3%	0.1%	0.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	8.5%	52.9%	30.9%	3.2%	2.1%	1.5%	0.3%	0.4%	0.2%	
情報通信業	100.0%	19.8%	56.0%	22.1%	1.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	8.6%	30.0%	60.1%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	15.0%	50.8%	32.7%	0.9%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
金融業、保険業	100.0%	18.1%	64.4%	16.6%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.5%	60.6%	29.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	18.7%	67.2%	11.8%	1.3%	0.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	26.9%	49.1%	21.1%	2.3%	0.4%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	24.7%	44.3%	26.2%	2.6%	1.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	
教育、学習支援業	100.0%	26.0%	67.7%	5.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	17.2%	65.7%	14.2%	1.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	
複合サービス事業	100.0%	21.5%	47.2%	28.8%	1.6%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	18.6%	64.1%	15.4%	0.9%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
地域	100.0%	15.2%	56.8%	25.2%	1.3%	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	
北海道・東北	100.0%	23.1%	49.2%	26.3%	0.6%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
北関東・甲信	100.0%	19.9%	56.9%	20.5%	1.5%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.2%	
南関東	100.0%	12.0%	62.5%	23.3%	1.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	
北陸	100.0%	20.0%	48.8%	29.4%	1.1%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	
東海	100.0%	24.6%	52.8%	19.9%	2.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
近畿	100.0%	21.5%	47.2%	28.8%	1.6%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
中国・四国	100.0%	18.6%	64.1%	15.4%	0.9%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
九州・沖縄	100.0%	15.2%	56.8%	25.2%	1.3%	0.8%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ③ 正社員の離職者数（2022年）（カテゴリー）									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	5253	857	2931	1254	111	64	13	10	9	4
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）	100.0%	16.3%	55.8%	23.9%	2.1%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
無回答	100.0%	15.4%	50.6%	28.9%	2.8%	1.4%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	16.4%	58.2%	21.8%	1.8%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
無回答	100.0%	82.7%	0.0%	16.5%	0.4%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	17.4%	64.5%	17.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	14.1%	35.5%	45.6%	3.6%	0.7%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%
10~29人	100.0%	10.9%	17.5%	52.0%	13.2%	5.2%	0.5%	0.4%	0.0%	0.2%
30~99人	100.0%	9.5%	6.6%	31.6%	24.4%	18.8%	4.6%	2.7%	1.2%	0.7%
100~299人	100.0%	9.9%	3.4%	11.3%	11.1%	21.8%	12.5%	13.8%	9.2%	7.1%
300人以上	100.0%	24.0%	53.5%	22.0%	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	85.3%	10.6%	2.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	19.0%	59.0%	19.6%	0.8%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	13.1%	44.0%	35.8%	4.6%	1.7%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%
建設業	100.0%	8.4%	1.1%	87.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
製造業	100.0%	23.2%	55.2%	15.4%	3.3%	2.2%	0.4%	0.0%	0.2%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	10.6%	43.8%	36.5%	4.1%	2.7%	0.8%	1.1%	0.2%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	16.6%	62.9%	17.7%	1.8%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	4.4%	40.5%	45.2%	1.1%	1.7%	1.5%	1.2%	4.4%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.6%	62.3%	32.6%	0.3%	0.5%	0.4%	0.0%	0.1%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	16.6%	53.2%	28.1%	0.9%	0.9%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
卸売業、小売業	100.0%	14.8%	69.7%	13.8%	1.0%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
金融業、保険業	100.0%	18.6%	64.1%	15.3%	1.0%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	24.8%	53.9%	15.3%	4.0%	1.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.4%	46.6%	28.8%	3.8%	2.0%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	37.7%	54.0%	6.3%	1.0%	0.7%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.5%	57.7%	27.0%	2.0%	0.6%	0.4%	0.2%	0.4%	0.1%
教育、学習支援業	100.0%	24.3%	53.9%	19.0%	1.4%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	7.6%	65.9%	23.4%	1.6%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
複合サービス業	100.0%	14.3%	56.5%	24.7%	2.3%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	19.4%	46.6%	31.5%	1.1%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.3%	51.8%	24.2%	2.1%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	9.9%	65.8%	20.0%	2.7%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.8%	57.2%	18.3%	2.2%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.5%	44.8%	32.7%	2.5%	3.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	24.3%	53.9%	19.0%	1.4%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
北海道・東北	100.0%	7.6%	65.9%	23.4%	1.6%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
北海道・東北	100.0%	14.3%	56.5%	24.7%	2.3%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%
北関東・甲信	100.0%	19.4%	46.6%	31.5%	1.1%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
北関東	100.0%	20.3%	51.8%	24.2%	2.1%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
北陸	100.0%	9.9%	65.8%	20.0%	2.7%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
北陸	100.0%	20.8%	57.2%	18.3%	2.2%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
東海	100.0%	16.5%	44.8%	32.7%	2.5%	3.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	24.3%	53.9%	19.0%	1.4%	0.9%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
近畿	100.0%	7.6%	65.9%	23.4%	1.6%	0.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%
中国・四国	100.0%	14.3%	56.5%	24.7%	2.3%	1.0%	0.3%	0.3%	0.4%	0.2%
中国・四国	100.0%	19.4%	46.6%	31.5%	1.1%	0.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	20.3%	51.8%	24.2%	2.1%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
九州・沖縄	100.0%	9.9%	65.8%	20.0%	2.7%	1.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	20.8%	57.2%	18.3%	2.2%	1.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	16.5%	44.8%	32.7%	2.5%	3.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ④ うち定年退職者数（2022年）（カ行コリ）									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	5253	974	4009	245	15	6	1	1	1	0
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）	100.0%	18.5%	76.3%	4.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	16.7%	77.7%	5.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	19.0%	76.0%	4.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	91.0%	8.3%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	19.1%	79.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	19.8%	71.7%	7.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100~299人	100.0%	12.8%	69.3%	17.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	10.6%	50.3%	34.7%	3.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	100.0%	10.6%	28.2%	33.6%	15.3%	6.5%	2.6%	2.1%	0.9%	0.2%
産業	100.0%	12.4%	86.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	2.0%	96.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	24.1%	73.9%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	17.9%	73.4%	8.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	1.1%	79.9%	17.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	22.7%	72.6%	4.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	13.1%	77.8%	8.3%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	18.8%	76.3%	4.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	8.5%	76.6%	8.3%	1.8%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	4.5%	94.0%	1.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	20.0%	73.5%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.4%	91.8%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	17.9%	80.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	32.1%	61.6%	5.2%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	19.6%	74.3%	5.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	37.4%	58.0%	3.9%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	15.1%	75.8%	8.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	21.8%	72.4%	5.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	12.2%	82.5%	4.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道・東北	100.0%	18.1%	76.4%	4.9%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	23.8%	72.1%	3.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東	100.0%	22.9%	71.4%	5.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	100.0%	12.0%	83.9%	3.7%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	20.0%	73.7%	5.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	20.1%	75.9%	3.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問14-2 ④ 予定年退職者数（2023年予定）（ナリゴリー）									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	5253	1243	3817	166	16	7	2	1	1	0
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無（2020年～2022年）	100.0%	23.7%	72.7%	3.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
受給しなかった（2019年のみ受給も含む）	100.0%	22.3%	72.6%	4.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	100.0%	24.0%	73.0%	2.7%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	91.0%	8.3%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	23.7%	75.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	25.5%	67.6%	6.0%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	20.5%	66.8%	11.9%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
100~299人	100.0%	20.1%	53.4%	20.9%	4.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%
300人以上	100.0%	22.7%	30.4%	20.2%	12.6%	7.7%	2.4%	2.4%	0.8%	0.7%
産業	100.0%	24.4%	75.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	4.0%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	32.2%	66.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	23.1%	70.1%	6.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	3.2%	93.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	25.1%	70.1%	4.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	15.6%	77.9%	4.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	22.0%	72.6%	4.9%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	13.9%	71.4%	8.8%	1.1%	4.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	22.1%	76.4%	1.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	20.9%	76.6%	2.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	14.2%	84.3%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	21.5%	76.1%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	31.8%	63.9%	2.8%	1.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	26.2%	71.0%	2.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	25.9%	69.4%	4.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	19.0%	77.5%	2.9%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	25.7%	70.5%	3.2%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	18.5%	78.6%	2.3%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道・東北	100.0%	21.4%	74.5%	3.5%	0.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	22.2%	74.9%	2.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東	100.0%	27.6%	68.6%	3.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	100.0%	19.0%	78.0%	2.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	27.7%	69.2%	2.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	29.1%	66.2%	4.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国										
九州・沖縄										

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問15 貴社では、2022年において、以下の種上げを実施しましたか											無回答
	合計	定期継続	ペースアップ	賞与（一時金）の増額	諸手当の改定	新卒者の初任給の増額	中途採用者の募集時賃金の引上げ	再雇用者の賃金の増額	非正社員の昇給	その他	以上のいずれの値上りを実施していない	
全体	5253	2047	1198	1145	563	146	402	115	744	121	1374	230
	100.0%	39.0%	22.8%	21.8%	10.7%	2.8%	7.6%	2.2%	14.2%	2.3%	26.2%	4.4%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の増減（2020年受給しなかった（2019年のみ受給も含む）～2022年）	100.0%	37.9%	25.3%	21.5%	11.9%	3.9%	11.7%	2.4%	19.2%	1.3%	24.2%	3.6%
	100.0%	39.5%	21.8%	22.0%	10.3%	2.3%	6.0%	2.1%	12.1%	2.7%	26.8%	4.7%
無回答	100.0%	1.6%	0.7%	1.1%	0.4%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	81.5%	16.9%
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	33.0%	21.1%	19.9%	8.9%	1.0%	5.6%	2.3%	12.2%	2.3%	30.4%	4.9%
0～29人	100.0%	52.2%	27.2%	27.4%	15.7%	5.5%	13.7%	2.5%	17.9%	2.6%	14.0%	2.8%
10～29人	100.0%	65.6%	30.9%	30.3%	19.1%	11.0%	16.2%	3.6%	22.8%	1.8%	9.9%	2.4%
30～99人	100.0%	74.2%	30.2%	29.9%	16.3%	16.8%	14.9%	5.8%	28.0%	2.2%	7.3%	1.7%
100～299人	100.0%	75.7%	30.2%	29.9%	16.3%	21.0%	12.3%	6.5%	28.2%	2.4%	6.4%	1.6%
300人以上	100.0%	45.6%	29.0%	30.4%	13.6%	0.9%	2.6%	0.4%	1.6%	0.0%	34.7%	0.0%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
漁業	100.0%	98.9%	2.0%	86.3%	5.1%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業、砂利採取業	100.0%	34.5%	14.3%	22.7%	8.3%	1.0%	6.3%	0.4%	4.1%	0.2%	34.2%	5.9%
建設業	100.0%	41.9%	29.4%	21.1%	11.6%	5.5%	12.1%	4.4%	20.7%	1.4%	24.8%	2.5%
製造業	100.0%	94.6%	70.4%	64.2%	0.0%	71.7%	0.0%	6.4%	18.9%	1.1%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	41.0%	29.9%	49.0%	4.4%	3.4%	2.6%	0.5%	24.5%	0.4%	10.0%	20.3%
情報通信業	100.0%	29.7%	13.4%	7.4%	13.1%	1.6%	7.4%	1.4%	8.8%	1.7%	53.7%	1.5%
運輸業、郵便業	100.0%	36.8%	18.8%	23.5%	5.8%	2.0%	7.4%	3.2%	13.9%	8.6%	18.5%	4.6%
卸売業、小売業	100.0%	56.3%	32.7%	16.9%	24.7%	8.6%	15.3%	4.5%	37.0%	0.4%	0.4%	0.2%
金融業、保険業	100.0%	45.6%	32.1%	42.4%	24.0%	0.3%	8.0%	0.9%	2.9%	0.1%	20.8%	3.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	50.1%	23.5%	24.0%	8.6%	0.8%	2.4%	0.2%	5.8%	0.4%	27.8%	3.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	19.2%	42.6%	10.5%	15.0%	1.9%	15.0%	1.9%	33.2%	1.0%	20.6%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.4%	25.1%	10.5%	11.4%	5.1%	5.2%	1.3%	15.2%	0.1%	34.5%	9.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	59.2%	20.3%	6.8%	12.6%	7.5%	1.6%	2.2%	12.0%	14.4%	5.1%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	59.1%	28.9%	24.4%	19.8%	4.9%	9.6%	5.5%	21.6%	1.5%	13.2%	0.7%
医療、福祉	100.0%	33.9%	3.2%	14.0%	3.7%	0.4%	0.5%	0.4%	2.0%	0.0%	25.7%	25.3%
複合サービス業	100.0%	30.8%	14.4%	19.6%	5.7%	1.8%	4.3%	0.8%	13.6%	1.1%	43.9%	3.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	38.5%	25.9%	27.7%	8.7%	2.4%	11.9%	2.4%	14.3%	7.2%	15.7%	8.6%
地域	100.0%	50.6%	20.1%	21.1%	7.5%	3.3%	9.2%	3.7%	18.3%	0.5%	20.0%	6.4%
北海道・東北	100.0%	37.5%	20.6%	20.8%	12.9%	2.4%	5.7%	1.0%	8.2%	1.3%	34.0%	3.1%
北関東・甲信	100.0%	46.5%	18.3%	14.9%	17.7%	1.7%	6.1%	3.8%	15.9%	3.5%	17.7%	7.0%
南関東	100.0%	37.1%	22.6%	19.4%	8.3%	3.3%	7.2%	1.1%	22.5%	0.7%	29.5%	0.7%
北陸	100.0%	32.2%	19.5%	24.5%	6.1%	2.1%	7.8%	0.5%	12.6%	2.6%	32.4%	1.8%
東海	100.0%	47.8%	22.9%	21.6%	7.4%	2.1%	7.0%	1.0%	11.6%	3.1%	24.2%	2.2%
近畿	100.0%	35.1%	32.6%	20.8%	18.5%	5.0%	7.3%	7.0%	16.8%	0.2%	20.4%	8.8%
中国・四国												
九州・沖縄												

【計（受給事業所と非受給事業所）】

	問16 今後1年間(2023年)での向上げ実施予定について				
	合計	無回答	実施予定している	実施予定はない	わからない
全体	5253	127	2350	929	1806
	100.0%	2.4%	45.5%	17.7%	34.4%
問7 雇用調整助成金の受給した受給の有無 (2020年～2022年)	100.0%	0.9%	45.5%	15.1%	38.5%
受給しなかった (2019年のみ受給も含む)	100.0%	3.1%	45.6%	18.8%	32.5%
無回答	100.0%	0.4%	17.6%	0.0%	81.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	2.6%	41.6%	20.6%	35.2%
0～9人	100.0%	1.7%	55.4%	8.5%	34.3%
10～29人	100.0%	2.7%	61.7%	7.6%	28.0%
30～99人	100.0%	1.7%	66.1%	6.3%	25.9%
100～299人	100.0%	1.4%	66.5%	5.8%	26.3%
300人以上	100.0%	0.0%	54.1%	26.0%	19.9%
産業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
農業・林業	100.0%	0.0%	0.0%	2.0%	1.1%
漁業	100.0%	0.0%	96.9%	2.0%	1.1%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	1.5%	36.9%	20.1%	41.5%
建設業	100.0%	0.5%	54.6%	14.7%	30.2%
製造業	100.0%	0.0%	20.1%	1.1%	78.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	19.3%	46.6%	0.8%	33.3%
情報通信業	100.0%	0.6%	40.2%	18.2%	41.0%
運輸業・郵便業	100.0%	2.6%	37.7%	22.8%	36.9%
卸売業・小売業	100.0%	0.0%	48.0%	15.2%	36.8%
金融業・保険業	100.0%	7.0%	48.7%	14.0%	30.2%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	0.4%	49.5%	13.7%	36.4%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	0.9%	56.3%	15.2%	27.6%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	6.4%	33.8%	32.2%	27.7%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	1.9%	40.7%	0.9%	56.5%
教育・学習支援業	100.0%	2.8%	56.7%	11.9%	28.6%
医療・福祉	100.0%	1.8%	44.4%	23.7%	30.1%
複合サービス業	100.0%	0.4%	47.0%	19.9%	32.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	5.3%	42.2%	16.1%	36.3%
地域	100.0%	0.6%	59.4%	21.6%	18.4%
北海道・東北	100.0%	1.0%	44.7%	21.1%	33.2%
北関東・甲信	100.0%	7.0%	53.7%	13.0%	26.3%
南関東	100.0%	0.5%	40.6%	22.2%	36.7%
北陸	100.0%	1.5%	40.2%	22.7%	35.6%
東海	100.0%	2.1%	51.2%	11.9%	34.8%
近畿	100.0%	4.3%	45.3%	5.1%	45.3%
中国・四国					
九州・沖縄					

付属統計表② 受給事業所の集計結果

【支店別集計】

支店	前11月社員労働者所収総額について、主たる第12欄まで記入し、															第12欄								
	合計	専任	非常勤	パート	アルバイト	嘱託	パート	アルバイト	嘱託	パート	アルバイト	嘱託	パート	アルバイト	嘱託									
全体	100.0%	2.1%	0.0%	24.4%	24.6%	4.4%	3.7%	5.1%	8.2%	3.5%	5.4%	2.1%	2.1%	6.2%	2.1%	13.7%	2.0%	6.5%	1.4%	9.4%	0.4%	4.8%	0.0%	0.0%
労働者総額(雇用者)	100.0%	2.8%	0.0%	18.1%	11.4%	3.8%	3.8%	4.9%	4.6%	1.8%	7.7%	2.2%	2.2%	4.5%	1.9%	17.0%	7.0%	7.0%	1.3%	9.1%	0.3%	4.5%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	0.0%	0.0%	11.3%	28.1%	1.0%	3.1%	5.6%	7.7%	6.3%	7.7%	1.9%	3.0%	3.0%	3.7%	2.8%	7.0%	5.5%	1.8%	10.1%	0.8%	3.6%	0.2%	0.0%
30~99人	100.0%	0.2%	0.1%	5.1%	32.7%	0.1%	4.2%	5.3%	6.4%	9.8%	6.4%	2.2%	1.4%	2.8%	2.8%	3.3%	7.0%	5.3%	1.9%	10.7%	0.3%	6.5%	0.0%	0.0%
100~299人	100.0%	0.1%	0.0%	1.9%	33.3%	0.1%	4.0%	5.6%	6.4%	10.1%	6.4%	1.1%	1.1%	1.9%	4.1%	2.8%	4.8%	4.8%	1.4%	9.1%	1.1%	11.0%	0.3%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	2.2%	30.5%	0.0%	1.8%	11.1%	5.3%	7.9%	5.3%	3.0%	0.7%	2.2%	6.6%	6.6%	3.3%	3.3%	1.2%	6.9%	1.6%	14.9%	0.0%	0.0%
産業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
郵便業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学芸・スポーツ・娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
業種不明	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州沖縄	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【受給事業所】

	問2.貴社（企業全体）の従業員数は、おおよそ何人ですか。						
	合計	無回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
全体	1528	14	1240	190	51	23	10
	100.0%	0.9%	81.2%	12.5%	3.3%	1.5%	0.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	1.1%	94.9%	3.9%	0.0%	0.1%	0.0%
10～29人	100.0%	0.6%	77.8%	17.6%	2.7%	1.3%	0.0%
30～99人	100.0%	0.2%	4.4%	81.1%	9.8%	3.0%	1.5%
100～299人	100.0%	0.4%	0.6%	3.7%	75.5%	13.1%	6.7%
300人以上	100.0%	0.0%	0.5%	0.2%	5.8%	58.8%	34.7%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	5.0%	87.5%	7.2%	0.3%	0.1%	0.0%
製造業	100.0%	0.5%	74.2%	16.1%	5.5%	2.6%	1.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.2%	87.7%	7.2%	3.8%	0.7%	0.3%
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	60.4%	26.6%	6.7%	4.7%	1.4%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	72.4%	20.6%	4.2%	2.0%	0.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	95.7%	1.4%	1.8%	1.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	83.3%	12.9%	2.5%	0.8%	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.2%	88.1%	8.4%	2.0%	0.7%	0.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	88.1%	9.0%	1.7%	0.6%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	85.3%	11.4%	1.9%	0.6%	0.9%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	74.8%	21.0%	2.7%	1.5%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	75.7%	15.8%	5.9%	2.5%	0.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	95.5%	1.4%	2.5%	0.6%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.5%	81.2%	9.2%	4.8%	2.9%	1.5%
地域							
北海道・東北	100.0%	0.0%	85.3%	9.7%	3.3%	1.0%	0.6%
北関東・甲信	100.0%	0.0%	82.6%	9.3%	3.6%	3.5%	1.0%
南関東	100.0%	3.3%	78.3%	12.1%	3.8%	1.6%	1.0%
北陸	100.0%	0.0%	85.4%	8.9%	3.3%	2.2%	0.1%
東海	100.0%	0.5%	74.2%	18.4%	4.4%	1.8%	0.7%
近畿	100.0%	0.0%	87.7%	8.3%	2.7%	0.8%	0.5%
中国・四国	100.0%	0.4%	71.3%	23.7%	2.9%	1.1%	0.6%
九州・沖縄	100.0%	0.4%	79.1%	16.0%	2.5%	1.5%	0.6%

【受給事業所】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等でみた事業活動の水準はどうか。						
	合計	無回答	好調だった	やや好調だった	どちらともいえない	やや不調だった	不調だった
全体	1528	51	248	431	345	164	289
	100.0%	3.4%	16.2%	28.2%	22.6%	10.7%	18.9%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	3.6%	16.2%	27.6%	23.1%	9.2%	20.3%
10～29人	100.0%	3.1%	16.8%	29.7%	21.8%	13.6%	14.9%
30～99人	100.0%	2.7%	15.9%	30.0%	20.4%	16.1%	15.0%
100～299人	100.0%	1.5%	15.7%	27.8%	19.3%	16.3%	19.3%
300人以上	100.0%	4.0%	15.0%	31.3%	23.8%	10.8%	15.1%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	6.0%	11.9%	0.0%	40.6%	41.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.0%	15.8%	25.4%	27.8%	7.7%	21.3%
製造業	100.0%	1.3%	16.8%	33.1%	24.8%	10.5%	13.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.9%	7.0%	20.7%	5.1%	4.0%	18.3%
運輸業、郵便業	100.0%	5.2%	13.4%	29.3%	23.0%	14.2%	14.8%
卸売業、小売業	100.0%	4.3%	9.9%	29.1%	22.3%	12.1%	22.2%
金融業、保険業	100.0%	0.7%	62.8%	2.0%	27.2%	0.0%	7.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.2%	25.3%	17.3%	3.1%	4.5%	47.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.5%	15.9%	35.2%	7.6%	23.7%	17.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	27.4%	34.4%	21.9%	0.3%	15.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	25.0%	27.9%	13.4%	15.7%	17.8%
教育、学習支援業	100.0%	0.4%	15.9%	31.4%	27.0%	9.1%	16.3%
医療、福祉	100.0%	0.2%	11.6%	19.6%	43.3%	11.2%	14.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	2.2%	86.7%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.8%	5.1%	29.7%	22.1%	22.9%	19.3%
地域							
北海道・東北	100.0%	0.7%	23.9%	36.3%	17.0%	5.5%	16.6%
北関東・甲信	100.0%	1.4%	14.6%	25.0%	20.5%	22.6%	16.0%
南関東	100.0%	2.9%	20.9%	30.1%	19.2%	10.8%	16.2%
北陸	100.0%	0.6%	9.3%	30.7%	34.5%	7.6%	17.3%
東海	100.0%	0.6%	16.5%	32.4%	19.7%	16.4%	14.5%
近畿	100.0%	8.9%	11.4%	25.9%	28.7%	10.2%	15.1%
中国・四国	100.0%	1.3%	14.7%	27.6%	20.6%	9.7%	26.1%
九州・沖縄	100.0%	3.1%	13.3%	16.1%	21.6%	7.1%	38.8%

【受給事業所】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等での事業活動の水準はどうか。（カテゴリー）				
	合計	無回答	好調だった、やや好調だった	どちらともいえない	やや不調だった、不調だった
全体	1528	51	679	345	453
	100.0%	3.4%	44.4%	22.6%	29.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	3.6%	43.8%	23.1%	29.5%
10～29人	100.0%	3.1%	46.6%	21.8%	28.6%
30～99人	100.0%	2.7%	45.8%	20.4%	31.0%
100～299人	100.0%	1.5%	43.6%	19.3%	35.6%
300人以上	100.0%	4.0%	46.3%	23.8%	25.9%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	17.9%	0.0%	82.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.0%	41.2%	27.8%	29.0%
製造業	100.0%	1.3%	49.8%	24.8%	24.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.9%	27.7%	5.1%	22.3%
運輸業、郵便業	100.0%	5.2%	42.7%	23.0%	29.0%
卸売業、小売業	100.0%	4.3%	39.1%	22.3%	34.3%
金融業、保険業	100.0%	0.7%	64.7%	27.2%	7.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.2%	42.6%	3.1%	52.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.5%	51.2%	7.6%	40.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	61.8%	21.9%	15.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	53.0%	13.4%	33.6%
教育、学習支援業	100.0%	0.4%	47.3%	27.0%	25.3%
医療、福祉	100.0%	0.2%	31.1%	43.3%	25.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	11.1%	88.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.8%	34.8%	22.1%	42.2%
地域					
北海道、東北	100.0%	0.7%	60.2%	17.0%	22.1%
北関東、甲信	100.0%	1.4%	39.6%	20.5%	38.5%
南関東	100.0%	2.9%	51.0%	19.2%	26.9%
北陸	100.0%	0.6%	40.0%	34.5%	24.9%
東海	100.0%	0.6%	48.9%	19.7%	30.8%
近畿	100.0%	8.9%	37.2%	28.7%	25.2%
中国、四国	100.0%	1.3%	42.3%	20.6%	35.8%
九州、沖縄	100.0%	3.1%	29.4%	21.6%	45.9%

【受給事業所】

		関3-2. 事業活動の水準 (2020年) (カブリン)													
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上			
		1528	77	701	317	145	81	125	19	21	15	26			
全体		100.0%	5.0%	45.9%	20.8%	9.5%	5.3%	8.2%	1.2%	1.4%	1.0%	1.7%			
事業所規模 (雇用保 除被保者数)	0~9人	100.0%	6.0%	48.9%	20.0%	7.6%	3.9%	9.5%	0.6%	1.1%	0.7%	1.7%			
	10~29人	100.0%	3.0%	41.0%	22.6%	13.2%	7.0%	5.6%	2.5%	2.2%	1.6%	1.4%			
	30~99人	100.0%	1.7%	35.3%	22.5%	15.4%	11.6%	4.3%	2.6%	2.0%	2.2%	2.3%			
	100~299人	100.0%	2.8%	34.6%	23.4%	15.9%	11.1%	2.4%	3.2%	2.6%	2.6%	1.6%			
	300人以上	100.0%	6.8%	28.3%	22.2%	15.6%	9.4%	5.7%	6.2%	2.1%	2.2%	1.5%			
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	47.5%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%			
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	建設業	100.0%	14.6%	33.9%	18.2%	14.5%	1.8%	10.0%	1.4%	1.1%	1.8%	2.8%			
	製造業	100.0%	1.8%	38.2%	32.3%	10.0%	6.5%	5.5%	1.0%	1.2%	1.6%	2.0%			
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
	情報通信業	100.0%	0.8%	22.4%	14.3%	5.9%	3.0%	45.4%	0.9%	0.2%	0.2%	6.7%			
	運輸業、郵便業	100.0%	0.7%	57.9%	27.5%	7.9%	4.0%	0.3%	0.4%	1.1%	1.1%	0.0%			
	卸売業、小売業	100.0%	2.5%	40.5%	29.1%	10.2%	8.4%	2.6%	1.2%	2.8%	1.7%	1.1%			
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	7.4%	87.5%	1.0%	0.6%	2.8%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%			
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.2%	79.9%	7.7%	1.0%	0.1%	6.2%	3.8%	0.0%	0.0%	1.0%			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.3%	37.4%	7.8%	19.9%	2.0%	17.2%	3.4%	6.9%	0.2%	0.0%			
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	86.3%	3.8%	0.7%	3.2%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%			
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	63.8%	22.6%	0.1%	7.5%	0.6%	0.0%	2.0%	0.3%	0.0%			
	教育、学習支援業	100.0%	8.8%	36.5%	9.0%	15.4%	15.1%	10.6%	1.2%	2.1%	1.2%	0.0%			
	医療、福祉	100.0%	3.9%	19.3%	30.2%	16.5%	10.8%	14.2%	1.5%	0.6%	2.2%	0.7%			
	複合サービス業	100.0%	0.0%	91.6%	5.8%	0.2%	0.8%	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%			
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	12.7%	36.7%	16.0%	8.7%	10.4%	10.3%	1.4%	1.0%	0.4%	2.3%			
	地域	北海道・東北	100.0%	6.9%	55.0%	15.9%	11.3%	3.4%	1.6%	1.8%	1.4%	0.8%	1.8%		
		北関東・甲信	100.0%	13.6%	40.7%	31.7%	4.6%	6.1%	0.4%	1.3%	1.0%	0.1%	0.5%		
		南関東	100.0%	3.5%	54.4%	21.2%	9.5%	4.8%	1.1%	1.2%	1.9%	1.0%	1.6%		
		北陸	100.0%	3.1%	42.8%	19.6%	8.7%	6.5%	12.5%	3.0%	1.7%	2.0%	0.1%		
		東海	100.0%	3.3%	52.6%	17.5%	11.0%	5.6%	3.9%	1.1%	1.5%	0.5%	2.8%		
近畿		100.0%	3.0%	34.8%	21.4%	9.0%	7.8%	18.2%	1.1%	1.6%	1.2%	1.8%			
中国・四国		100.0%	15.8%	47.1%	17.3%	9.2%	4.5%	1.8%	0.9%	0.6%	0.3%	2.6%			
九州・沖縄		100.0%	2.0%	36.9%	23.5%	10.4%	2.3%	20.9%	0.4%	0.3%	0.4%	3.0%			

【受給事業所】

		関3-2 事業活動の水準 (2021年) (カブリン)																	
		合計	無回答	77	80未満	80以上90未満	90以上95未満	142	95以上100未満	60	100	80	100超105未満	25	105以上110未満	18	110以上120未満	25	120以上
全体		1528		77	785	228	142	93	3.9%	3.9%	5.2%	4.7%	0.9%	1.6%	1.2%	0.5%	0.8%	1.6%	5.9%
事業所規模 (雇用保 除被保者数)		100.0%	5.0%	6.0%	51.3%	14.9%	8.7%	9.3%	2.7%	3.9%	5.2%	4.7%	0.9%	1.6%	1.2%	0.5%	0.8%	1.6%	5.9%
0~9人		100.0%	6.0%	3.0%	56.7%	12.7%	9.3%	8.7%	2.7%	3.9%	7.9%	4.7%	2.8%	1.6%	0.5%	0.8%	0.8%	1.6%	6.3%
10~29人		100.0%	3.0%	42.4%	19.9%	19.9%	9.3%	9.3%	5.2%	3.9%	7.9%	4.7%	2.8%	1.6%	1.8%	1.8%	3.2%	1.6%	4.6%
30~99人		100.0%	1.7%	33.5%	21.6%	19.9%	12.3%	13.9%	8.5%	3.9%	4.6%	4.6%	3.9%	3.7%	3.7%	4.5%	4.6%	4.0%	5.6%
100~299人		100.0%	2.9%	19.9%	19.9%	19.9%	13.9%	13.9%	11.1%	3.8%	4.2%	4.2%	3.8%	4.0%	4.5%	4.5%	4.0%	4.0%	3.9%
300人以上		100.0%	6.6%	19.2%	20.3%	20.3%	13.2%	13.2%	11.6%	7.8%	7.8%	7.8%	6.8%	6.8%	3.2%	3.2%	4.0%	6.8%	6.6%
産業		100.0%	0.0%	0.0%	6.0%	81.1%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%
農業、林業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0%	14.6%	48.9%	8.4%	16.6%	16.6%	16.6%	1.5%	4.4%	4.4%	4.4%	1.1%	1.1%	0.3%	1.1%	1.1%	1.1%	3.1%
建設業		100.0%	1.8%	46.3%	19.9%	19.9%	11.6%	11.6%	2.8%	3.4%	3.4%	3.4%	1.5%	1.5%	1.2%	1.2%	3.9%	3.9%	7.6%
製造業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0%	0.8%	30.4%	9.9%	9.9%	3.8%	3.8%	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	1.7%	1.7%	1.5%	1.5%	0.4%	0.4%	49.7%
情報通信業		100.0%	0.7%	61.7%	23.3%	23.3%	6.9%	6.9%	2.6%	1.6%	1.6%	1.6%	0.3%	0.3%	0.7%	0.7%	0.9%	0.9%	1.4%
運輸業、郵便業		100.0%	2.5%	48.1%	18.9%	18.9%	6.8%	6.8%	7.4%	3.4%	3.4%	3.4%	3.9%	3.9%	2.5%	2.5%	1.7%	1.7%	4.8%
卸売業、小売業		100.0%	0.0%	6.8%	89.1%	89.1%	0.6%	0.6%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業		100.0%	0.2%	71.1%	11.0%	11.0%	10.6%	10.6%	0.5%	2.0%	2.0%	2.0%	3.8%	3.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%
不動産業、物品賃貸業		100.0%	2.7%	87.2%	2.7%	2.7%	0.4%	0.4%	4.6%	4.6%	4.6%	4.6%	2.6%	2.6%	0.1%	0.1%	1.9%	1.9%	5.9%
学術研究、専門・技術サービス業		100.0%	0.1%	58.1%	21.9%	21.9%	7.0%	7.0%	3.6%	1.8%	1.8%	1.8%	0.6%	0.6%	2.0%	2.0%	2.1%	2.1%	2.3%
宿泊業、飲食サービス業		100.0%	8.8%	46.2%	7.1%	7.1%	13.8%	13.8%	6.8%	8.4%	8.4%	8.4%	1.0%	1.0%	1.4%	1.4%	3.7%	3.7%	2.9%
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%	3.9%	21.5%	23.1%	23.1%	18.7%	18.7%	12.3%	11.7%	11.7%	11.7%	2.1%	2.1%	0.8%	0.8%	2.3%	2.3%	3.6%
教育、学習支援業		100.0%	0.0%	91.6%	5.6%	5.6%	0.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	1.4%
医療、福祉		100.0%	12.7%	54.0%	7.0%	7.0%	11.5%	11.5%	4.0%	4.0%	4.2%	4.2%	1.6%	1.6%	2.7%	2.7%	1.3%	1.3%	0.9%
複合サービス業		100.0%	6.9%	60.3%	12.8%	12.8%	8.1%	8.1%	4.5%	2.5%	2.5%	2.5%	0.2%	0.2%	1.4%	1.4%	0.6%	0.6%	2.5%
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0%	13.6%	50.3%	15.7%	15.7%	8.1%	8.1%	2.6%	0.6%	0.6%	0.6%	3.7%	3.7%	0.6%	0.6%	2.1%	2.1%	2.6%
地域		100.0%	3.5%	57.4%	12.0%	12.0%	9.6%	9.6%	4.6%	3.5%	3.5%	3.5%	1.1%	1.1%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%	6.4%
北海道・東北		100.0%	3.1%	42.8%	17.2%	17.2%	16.0%	16.0%	5.8%	5.4%	5.4%	5.4%	0.3%	0.3%	1.2%	1.2%	3.2%	3.2%	4.9%
北関東・甲信		100.0%	3.3%	50.5%	21.3%	21.3%	4.7%	4.7%	3.4%	6.8%	6.8%	6.8%	3.1%	3.1%	1.2%	1.2%	2.8%	2.8%	2.8%
南関東		100.0%	3.0%	47.9%	14.6%	14.6%	8.6%	8.6%	2.2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	1.8%	1.8%	1.6%	1.6%	11.8%
北陸		100.0%	15.8%	44.5%	17.6%	17.6%	4.8%	4.8%	7.2%	2.4%	2.4%	2.4%	1.9%	1.9%	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	3.4%
東海		100.0%	2.1%	46.1%	13.9%	13.9%	15.3%	15.3%	3.5%	12.7%	12.7%	12.7%	0.8%	0.8%	0.2%	0.2%	1.9%	1.9%	3.4%
近畿																			
中国・四国																			
九州・沖縄																			

【受給事業所】

		関3-2. 事業活動の水準 (2022年) (カブリン)										
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上
		1528	79	611	245	189	67	125	40	31	38	104
全体		100.0%	5.2%	40.0%	16.0%	12.4%	4.4%	8.2%	2.6%	2.0%	2.5%	6.8%
事業所規模 (雇用保 除被保険者数)		100.0%	6.0%	44.6%	14.9%	11.5%	3.3%	8.4%	2.1%	1.1%	1.2%	6.9%
	0~9人	100.0%	3.7%	31.9%	18.9%	14.7%	4.5%	8.2%	3.6%	3.7%	4.9%	5.9%
	10~29人	100.0%	1.8%	25.3%	19.5%	13.9%	10.9%	5.6%	3.4%	4.5%	7.4%	7.7%
	30~99人	100.0%	3.3%	23.7%	17.7%	15.8%	9.2%	7.6%	4.1%	6.8%	5.5%	6.2%
	100~299人	100.0%	7.3%	11.5%	15.1%	13.4%	12.9%	10.3%	7.2%	6.1%	6.4%	9.9%
	300人以上	100.0%	0.0%	4.3%	1.8%	41.5%	40.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.9%
産業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	14.6%	37.2%	17.2%	10.9%	0.4%	14.6%	1.2%	0.6%	0.5%	2.8%
	製造業	100.0%	1.9%	28.7%	26.4%	10.0%	6.8%	7.0%	1.6%	3.0%	3.5%	11.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	1.0%	24.2%	5.5%	8.2%	1.5%	0.3%	4.0%	2.8%	2.6%	49.9%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.7%	47.2%	25.9%	10.0%	7.1%	2.6%	1.4%	1.3%	2.0%	1.9%
	卸売業、小売業	100.0%	2.5%	38.4%	20.7%	10.2%	3.8%	5.9%	2.5%	3.6%	4.5%	7.9%
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	24.7%	7.4%	63.3%	0.0%	1.4%	1.4%	0.7%	0.0%	1.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.2%	55.2%	14.2%	11.8%	8.3%	4.7%	4.3%	0.5%	0.2%	0.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.3%	30.7%	7.7%	7.2%	1.3%	33.7%	4.4%	3.8%	0.7%	5.2%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	66.7%	7.0%	14.4%	1.6%	1.6%	1.4%	0.1%	1.1%	3.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	49.5%	18.7%	8.5%	6.8%	5.2%	4.1%	4.1%	0.6%	2.3%
	教育、学習支援業	100.0%	8.8%	45.0%	1.2%	7.1%	15.0%	2.5%	6.8%	8.7%	3.9%	1.0%
	医療、福祉	100.0%	4.7%	17.3%	22.4%	22.2%	7.8%	13.6%	2.4%	2.1%	4.1%	3.4%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	82.2%	4.8%	2.0%	0.2%	9.1%	0.0%	0.2%	0.0%	1.4%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	13.2%	48.0%	7.9%	9.7%	2.7%	3.6%	6.9%	0.8%	5.9%	1.2%
地域		100.0%	7.2%	35.0%	10.4%	28.3%	4.5%	3.0%	6.0%	0.7%	1.2%	3.6%
	北海道・東北	100.0%	14.0%	29.2%	23.4%	12.8%	5.7%	1.6%	5.8%	2.3%	1.4%	3.8%
	北関東・甲信	100.0%	3.9%	46.3%	14.9%	10.2%	2.9%	8.8%	1.6%	3.0%	2.4%	6.1%
	南関東	100.0%	3.1%	34.8%	18.5%	19.4%	2.2%	4.1%	4.5%	4.5%	6.6%	2.3%
	北陸	100.0%	3.8%	42.2%	16.8%	13.7%	5.2%	4.1%	2.7%	1.7%	2.2%	7.6%
	東海	100.0%	2.7%	40.7%	16.8%	5.6%	3.4%	11.8%	1.7%	1.2%	2.3%	13.8%
	近畿	100.0%	15.8%	32.2%	18.4%	7.1%	6.0%	10.3%	0.5%	2.3%	1.3%	6.1%
	中国・四国	100.0%	2.0%	42.2%	14.9%	10.4%	8.4%	14.5%	1.0%	1.3%	3.5%	1.8%
	九州・沖縄											

問3-3 問3-2 (2020年～2022年の3年間) の事業活動の水準となった要因は何ですか。																		
業種	合計	政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため		取引先が新型コロナの影響を受けため		外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けため		社会活動の自粛により消費等の需要が拡大したため(宅配の需要拡大、マシナリ)		Go Toキャンペーン等の需要喚起が行われたため		ウエアナ着脱や消毒活動などの影響を受けため		コロナ発生前から5Gと5G+の普及		その他		無回答
		1528	1026	613	107	800	107	53	52	249	80	96	37					
全体	100.0%	67.1%	40.1%	10.8%	52.3%	7.0%	3.5%	3.4%	16.3%	5.2%	6.3%	2.4%						
事業所規模(雇用員数除く除く除く)	100.0%	70.6%	39.4%	8.2%	54.4%	7.8%	2.9%	3.3%	14.6%	5.5%	4.9%	2.1%						
0～9人	100.0%	57.6%	39.7%	16.3%	46.5%	4.4%	4.4%	3.1%	21.1%	4.8%	9.8%	3.1%						
10～29人	100.0%	61.0%	45.2%	17.5%	49.4%	5.7%	5.2%	4.3%	19.7%	4.8%	9.5%	3.3%						
30～99人	100.0%	58.4%	46.3%	21.1%	46.7%	4.5%	5.2%	4.9%	17.5%	3.8%	10.0%	2.5%						
100～299人	100.0%	53.5%	44.3%	19.6%	42.0%	9.9%	6.9%	3.2%	22.3%	3.3%	10.1%	6.2%						
300人以上	100.0%	87.2%	39.7%	0.0%	86.4%	0.0%	11.9%	0.0%	39.7%	1.8%	1.8%	0.0%						
農林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%						
建設業	100.0%	50.2%	46.8%	12.1%	29.1%	1.6%	5.5%	0.0%	16.8%	5.3%	5.3%	6.5%						
製造業	100.0%	53.8%	68.1%	25.2%	50.9%	3.0%	2.1%	1.7%	29.1%	6.6%	3.8%	2.4%						
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%						
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	45.8%	32.8%	10.7%	26.9%	44.9%	1.9%	0.8%	11.0%	3.2%	2.0%	1.3%						
情報通信業	100.0%	72.6%	51.8%	8.3%	57.7%	3.8%	3.0%	2.3%	15.0%	7.8%	10.5%	3.3%						
運輸業、郵便業	100.0%	73.4%	40.9%	11.7%	62.6%	6.1%	1.8%	3.5%	21.3%	3.4%	6.0%	1.6%						
卸売業、小売業	100.0%	26.9%	27.7%	0.6%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	69.6%	1.0%	27.9%	0.0%						
金融業、保険業	100.0%	79.4%	25.5%	12.2%	72.4%	30.2%	0.0%	0.7%	43.8%	0.0%	4.7%	7.1%						
不動産業、物品賃貸業	100.0%	57.9%	42.1%	5.3%	27.9%	17.7%	1.3%	2.6%	4.2%	5.8%	7.3%	0.8%						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	92.7%	20.7%	2.8%	83.6%	9.9%	5.4%	13.2%	11.2%	1.8%	3.2%	0.0%						
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	90.0%	20.7%	0.2%	76.1%	0.0%	0.3%	8.2%	4.2%	1.9%	12.6%	0.7%						
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	72.2%	1.4%	20.3%	23.1%	4.6%	8.7%	0.0%	1.5%	2.3%	15.4%	11.1%						
教育、学習支援業	100.0%	63.2%	8.3%	2.4%	34.5%	2.4%	7.7%	0.0%	6.9%	8.6%	13.9%	2.7%						
医療、福祉	100.0%	96.8%	1.3%	1.4%	84.1%	0.0%	0.2%	0.0%	2.0%	4.5%	0.3%	0.0%						
複合サービス業	100.0%	66.8%	57.1%	16.1%	50.6%	1.6%	1.1%	0.3%	7.4%	12.7%	4.2%	0.6%						
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	73.7%	23.4%	12.3%	63.9%	6.8%	2.3%	9.0%	18.9%	1.1%	5.6%	1.1%						
北海道・東北	100.0%	76.5%	43.1%	10.8%	58.6%	7.2%	6.5%	7.2%	18.0%	3.5%	5.3%	3.6%						
北関東・甲信	100.0%	70.3%	46.7%	11.5%	50.2%	7.1%	7.1%	1.3%	13.6%	6.7%	4.8%	1.9%						
南関東	100.0%	75.8%	38.1%	7.9%	52.0%	2.1%	2.2%	5.4%	24.5%	3.6%	7.5%	1.0%						
北陸	100.0%	63.1%	41.1%	14.6%	56.9%	2.7%	0.9%	0.6%	19.8%	5.3%	8.2%	2.8%						
東海	100.0%	59.9%	43.5%	7.5%	42.5%	14.2%	1.3%	1.5%	11.2%	8.8%	6.8%	4.3%						
近畿	100.0%	58.2%	39.7%	10.1%	50.8%	2.8%	2.1%	3.1%	13.9%	3.3%	6.1%	3.2%						
中国・四国	100.0%	65.9%	36.3%	13.1%	56.9%	15.6%	3.8%	5.6%	21.2%	2.5%	7.2%	0.5%						
九州・沖縄	100.0%																	

【受給事業所】

		問3-4. コロナ発症後の生産・売上額等でみた事業活動の水準を振り返ると、2020年4月以降で水準が最も低かったのは以下のうちいつ頃でしたか。						
		合計	無回答	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4月以降
全体		1528	45	599	244	86	155	400
		100.0%	2.9%	39.2%	16.0%	5.6%	10.1%	26.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0～9人	100.0%	2.8%	38.4%	15.2%	5.5%	11.2%	27.0%
	10～29人	100.0%	3.5%	38.2%	18.5%	6.2%	7.4%	26.3%
	30～99人	100.0%	2.8%	43.8%	17.6%	5.9%	8.1%	21.8%
	100～299人	100.0%	2.8%	48.9%	14.8%	4.3%	7.2%	21.9%
	300人以上	100.0%	6.0%	50.1%	17.7%	6.3%	5.0%	14.9%
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	15.4%	1.0%	39.7%	39.7%	4.3%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	1.8%	17.4%	20.3%	8.6%	16.7%	35.3%
	製造業	100.0%	3.2%	28.0%	28.9%	6.6%	7.0%	26.2%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	3.8%	54.6%	7.2%	5.0%	2.4%	27.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.9%	48.3%	12.5%	5.5%	14.3%	18.6%
	卸売業、小売業	100.0%	0.8%	47.0%	17.4%	4.1%	10.4%	20.4%
	金融業、保険業	100.0%	1.4%	3.0%	31.6%	0.0%	0.0%	64.1%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.5%	45.2%	13.7%	4.2%	2.5%	31.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.9%	42.5%	19.5%	1.9%	3.3%	24.9%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	42.1%	8.4%	3.7%	13.0%	32.7%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	70.0%	7.5%	2.2%	11.8%	7.5%
	教育、学習支援業	100.0%	11.1%	30.3%	35.1%	0.0%	0.5%	23.1%
	医療、福祉	100.0%	3.6%	42.5%	12.5%	5.6%	8.8%	27.0%
	複合サービス事業	100.0%	0.6%	9.8%	1.6%	0.2%	5.6%	82.2%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.6%	56.7%	7.0%	6.1%	5.4%	14.2%
地域	北海道・東北	100.0%	1.8%	29.0%	13.2%	1.6%	15.4%	39.0%
	北関東・甲信	100.0%	12.6%	33.2%	28.5%	0.8%	15.7%	9.3%
	南関東	100.0%	1.4%	43.8%	16.0%	10.1%	5.9%	22.9%
	北陸	100.0%	2.6%	39.4%	15.4%	8.7%	16.2%	17.7%
	東海	100.0%	3.1%	36.6%	18.7%	8.1%	7.3%	26.3%
	近畿	100.0%	3.0%	43.5%	13.5%	3.4%	9.6%	27.0%
	中国・四国	100.0%	1.1%	39.1%	20.8%	5.5%	5.1%	28.3%
	九州・沖縄	100.0%	2.7%	37.6%	11.1%	3.2%	13.4%	32.0%

【受給事業所】

		問3-5. 事業活動の水準（最低）カテジ									
		合計	無回答	50未満	50以上70未満	70以上80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超
		1528	75	565	392	208	156	87	31	6	8
全体		100.0%	4.9%	37.0%	25.6%	13.6%	10.2%	5.7%	2.0%	0.4%	0.5%
事業所規模（雇用保 除被保険者数）	0～9人	100.0%	5.2%	41.5%	25.1%	11.9%	8.6%	5.7%	1.4%	0.1%	0.4%
	10～29人	100.0%	4.1%	27.8%	27.7%	17.8%	13.5%	4.3%	2.9%	1.3%	0.6%
	30～99人	100.0%	3.6%	23.3%	27.5%	18.6%	13.6%	7.4%	4.2%	1.0%	1.0%
	100～299人	100.0%	4.7%	23.8%	23.1%	17.1%	17.9%	7.9%	3.9%	0.4%	1.2%
	300人以上	100.0%	8.4%	14.1%	21.1%	17.0%	19.8%	9.0%	7.4%	2.2%	0.9%
産業	農業、林業	100.0%	2.7%	0.0%	44.0%	41.5%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	15.3%	23.7%	22.6%	17.0%	11.9%	7.0%	1.1%	0.0%	1.3%
	製造業	100.0%	2.5%	26.9%	33.5%	16.6%	15.3%	3.1%	0.8%	1.1%	0.1%
	電気、ガス、熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	4.3%	9.6%	62.5%	9.4%	9.3%	0.4%	1.0%	0.2%	3.4%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.5%	45.4%	23.0%	13.5%	12.9%	3.1%	1.4%	0.1%	0.1%
	卸売業、小売業	100.0%	1.9%	33.9%	24.4%	18.5%	12.4%	2.6%	5.1%	0.9%	0.4%
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	6.8%	63.3%	3.4%	1.0%	24.7%	0.7%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.5%	33.9%	50.6%	4.7%	0.1%	3.8%	4.3%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.6%	26.0%	19.8%	24.5%	5.7%	17.6%	0.3%	0.0%	0.6%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.1%	77.6%	15.4%	3.0%	2.5%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.4%	50.7%	37.4%	6.3%	4.5%	0.3%	0.3%	0.2%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	10.6%	29.7%	17.7%	23.8%	7.9%	8.2%	1.2%	1.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	3.2%	16.8%	16.1%	15.5%	20.9%	17.8%	8.2%	1.1%	0.4%
	複合サービス事業	100.0%	0.6%	82.2%	0.3%	14.7%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	10.9%	47.8%	13.7%	9.3%	7.7%	7.6%	2.4%	0.1%	0.6%
地域	北海道・東北	100.0%	8.3%	52.6%	12.1%	6.1%	12.9%	6.9%	0.6%	0.2%	0.3%
	北関東・甲信	100.0%	14.7%	30.8%	28.2%	11.7%	10.9%	0.7%	2.4%	0.2%	0.4%
	南関東	100.0%	1.3%	42.8%	27.6%	11.9%	10.1%	1.9%	2.8%	0.8%	0.8%
	北陸	100.0%	1.4%	30.9%	28.0%	8.5%	13.1%	17.6%	0.2%	0.0%	0.2%
	東海	100.0%	6.3%	30.6%	30.7%	17.2%	8.0%	2.9%	2.8%	1.3%	0.1%
	近畿	100.0%	2.6%	35.2%	26.0%	18.1%	9.7%	7.4%	0.6%	0.2%	0.2%
	中国・四国	100.0%	15.3%	25.8%	27.9%	19.2%	7.4%	1.6%	2.3%	0.1%	0.4%
	九州・沖縄	100.0%	2.3%	31.2%	25.7%	13.9%	10.2%	10.2%	4.9%	0.0%	1.6%

【受給事業所】

	問々(1)過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2019年			
	合計		無回答	
	1528	426	1026	76
全体	100.0%	27.9%	67.2%	5.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	30.3%	64.4%	5.3%
10～29人	100.0%	25.9%	69.5%	4.6%
30～99人	100.0%	16.8%	79.7%	3.5%
100～299人	100.0%	15.3%	79.7%	5.1%
300人以上	100.0%	9.8%	86.3%	3.9%
産業				
農業、林業	100.0%	80.3%	17.9%	1.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	29.6%	64.1%	6.3%
製造業	100.0%	25.0%	64.7%	10.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	54.1%	39.0%	6.9%
運輸業、郵便業	100.0%	27.9%	69.6%	2.5%
卸売業、小売業	100.0%	23.4%	73.2%	3.4%
金融業、保険業	100.0%	63.3%	36.7%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	18.5%	81.5%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.9%	79.9%	11.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	27.4%	72.1%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	30.5%	64.6%	4.9%
教育、学習支援業	100.0%	22.9%	74.4%	2.7%
医療、福祉	100.0%	20.7%	75.5%	3.8%
複合サービス事業	100.0%	4.5%	95.5%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	35.2%	62.1%	2.7%
地域				
北海道、東北	100.0%	28.8%	66.6%	4.6%
北関東、甲信	100.0%	31.4%	52.4%	16.1%
南関東	100.0%	24.8%	69.2%	6.0%
北陸	100.0%	22.8%	73.3%	3.9%
東海	100.0%	29.0%	65.5%	5.5%
近畿	100.0%	27.9%	69.3%	2.9%
中国、四国	100.0%	31.0%	65.9%	3.2%
九州、沖縄	100.0%	31.7%	66.4%	1.9%

【受給事業所】

	問々(1) 過去4年間 (2019年～2022年) の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2020年					
	合計		無回答		雇用調整を実施しなかった	
	1528	103	287	1138	雇用調整を実施した	雇用調整を実施しなかった
全体	100.0%	6.7%	18.8%	74.5%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0～9人	100.0%	8.1%	20.1%	71.8%		
10～29人	100.0%	3.8%	16.5%	79.7%		
30～99人	100.0%	3.5%	14.2%	82.3%		
100～299人	100.0%	1.4%	14.4%	84.2%		
300人以上	100.0%	1.4%	16.0%	82.6%		
産業						
農業、林業	100.0%	39.7%	4.3%	56.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
建設業	100.0%	8.4%	30.4%	61.2%		
製造業	100.0%	4.7%	17.5%	77.9%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	45.3%	5.0%	49.7%		
運輸業、郵便業	100.0%	3.2%	13.0%	83.8%		
卸売業、小売業	100.0%	2.7%	8.8%	88.5%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	2.1%	97.9%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	20.0%	80.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	21.9%	78.1%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.6%	11.8%	87.6%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	4.3%	95.7%		
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	2.9%	96.1%		
医療、福祉	100.0%	10.0%	34.9%	55.1%		
複合サービス事業	100.0%	0.0%	84.7%	15.3%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.9%	27.7%	61.5%		
地域						
北海道、東北	100.0%	11.1%	9.7%	79.2%		
北関東、甲信	100.0%	13.7%	8.2%	78.2%		
南関東	100.0%	1.6%	22.4%	76.0%		
北陸	100.0%	2.6%	14.3%	83.2%		
東海	100.0%	6.7%	16.5%	76.9%		
近畿	100.0%	9.4%	22.6%	68.0%		
中国、四国	100.0%	1.3%	17.7%	81.0%		
九州、沖縄	100.0%	9.9%	25.6%	64.6%		

【受給事業所】

	問々(1) 過去4年間 (2019年～2022年) の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2021年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	1528 100.0%	156 10.2%	381 24.9%	991 64.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	11.8%	22.8%	65.4%
10～29人	100.0%	7.3%	30.7%	62.0%
30～99人	100.0%	5.1%	28.3%	66.6%
100～299人	100.0%	4.3%	31.0%	64.7%
300人以上	100.0%	2.1%	35.8%	62.1%
産業				
農業、林業	100.0%	39.7%	16.1%	44.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	14.8%	31.6%	53.6%
製造業	100.0%	7.5%	21.8%	70.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	46.2%	11.9%	41.8%
運輸業、郵便業	100.0%	6.5%	20.0%	73.5%
卸売業、小売業	100.0%	6.3%	21.3%	72.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	3.5%	96.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	54.9%	39.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.8%	42.2%	55.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.0%	3.5%	94.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.4%	20.1%	68.5%
教育、学習支援業	100.0%	8.9%	37.7%	53.4%
医療、福祉	100.0%	11.9%	45.4%	42.7%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	84.9%	15.1%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.5%	30.8%	57.7%
地域				
北海道、東北	100.0%	13.2%	18.4%	68.4%
北関東、甲信	100.0%	15.8%	18.9%	65.2%
南関東	100.0%	3.2%	24.6%	72.2%
北陸	100.0%	3.4%	25.6%	71.0%
東海	100.0%	11.6%	27.1%	61.3%
近畿	100.0%	15.3%	20.9%	63.8%
中国、四国	100.0%	8.2%	28.2%	63.6%
九州、沖縄	100.0%	12.8%	40.1%	47.1%

【受給事業所】

	問々(1) 過去4年間 (2019年～2022年) の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2022年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	1528 100.0%	193 12.6%	567 37.1%	768 50.3%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	13.3%	34.7%	52.0%
10～29人	100.0%	13.1%	43.1%	43.8%
30～99人	100.0%	8.1%	42.4%	49.5%
100～299人	100.0%	7.7%	43.9%	48.4%
300人以上	100.0%	5.3%	47.5%	47.2%
産業				
農業、林業	100.0%	39.7%	16.1%	44.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	12.6%	44.7%	42.7%
製造業	100.0%	11.0%	41.1%	47.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	46.9%	16.2%	36.9%
運輸業、郵便業	100.0%	10.4%	27.4%	62.2%
卸売業、小売業	100.0%	10.2%	38.9%	50.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	4.6%	95.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.9%	64.0%	28.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.1%	64.8%	32.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.0%	18.7%	73.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.5%	26.5%	59.0%
教育、学習支援業	100.0%	8.9%	44.9%	46.2%
医療、福祉	100.0%	13.9%	45.7%	40.4%
複合サービス事業	100.0%	4.5%	13.3%	82.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	14.3%	41.5%	44.1%
地域				
北海道・東北	100.0%	17.5%	31.5%	50.9%
北関東・甲信	100.0%	18.5%	25.1%	56.4%
南関東	100.0%	5.7%	39.3%	55.0%
北陸	100.0%	16.6%	34.0%	49.4%
東海	100.0%	13.4%	33.6%	52.9%
近畿	100.0%	14.5%	34.4%	51.1%
中国・四国	100.0%	14.3%	49.6%	36.1%
九州・沖縄	100.0%	10.6%	49.6%	39.8%

【製糖事業所】

全体	製糖事業所																
	合計	76	12	76	18	28	14	8	16	5	16	12	23	3	0	0	4
	100.0%	15.4%	13.1%	23.0%	37.1%	18.0%	10.1%	21.6%	25.1%	6.3%	21.0%	15.3%	29.9%	3.6%	0.1%	0.1%	5.6%
糖業所員数(雇用係)	100.0%	13.1%	24.3%	24.3%	41.3%	19.1%	10.4%	25.1%	25.1%	6.0%	14.7%	17.0%	39.0%	2.4%	0.0%	0.0%	51.1%
10~29人	100.0%	15.4%	22.3%	22.3%	30.0%	16.1%	9.0%	21.6%	25.1%	6.0%	14.7%	13.8%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	7.6%
30~99人	100.0%	32.9%	21.6%	21.6%	21.4%	14.3%	10.1%	15.2%	15.2%	6.0%	33.1%	15.5%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%
100~299人	100.0%	36.6%	10.1%	10.1%	4.2%	14.3%	9.8%	21.6%	21.6%	7.1%	18.7%	9.5%	8.4%	0.0%	3.3%	3.3%	8.8%
300人以上	100.0%	31.1%	11.3%	11.3%	5.2%	11.7%	5.2%	22.6%	22.6%	17.4%	21.3%	22.9%	0.0%	16.4%	5.2%	5.2%	5.2%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、採利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	28.3%	17.1%	17.1%	20.0%	24.1%	16.9%	14.6%	14.6%	5.9%	20.9%	17.6%	34.3%	7.6%	1.6%	0.0%	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	9.8%	39.7%	39.7%	71.1%	22.7%	3.1%	12.9%	12.9%	9.8%	50.0%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	15.8%	73.3%	73.3%	72.4%	51.2%	50.1%	6.0%	6.0%	10.7%	10.7%	10.7%	32.0%	8.6%	1.1%	1.1%	10.7%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、娯楽・文化・スポーツ業	100.0%	22.7%	22.7%	22.7%	0.0%	27.9%	0.0%	3.9%	3.9%	22.7%	27.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
芸術・文芸・娯楽業	100.0%	5.5%	86.1%	86.1%	0.0%	0.0%	5.5%	5.5%	5.5%	3.0%	3.0%	3.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%
衛生保健業	100.0%	6.5%	42.0%	42.0%	36.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	18.6%	17.3%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	38.1%
教育、学習支援業	100.0%	44.0%	91.3%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	11.0%	11.0%	11.0%	24.1%	31.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	58.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス(その他) (サービス業)	100.0%	6.4%	75.3%	75.3%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.5%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・東北	100.0%	18.5%	14.0%	14.0%	13.9%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%	0.0%	1.9%	26.4%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	26.6%
北関東・中部	100.0%	1.8%	11.7%	11.7%	83.1%	1.0%	0.3%	75.1%	75.1%	2.5%	3.7%	0.7%	73.4%	1.5%	0.0%	0.0%	8.5%
南関東	100.0%	14.3%	30.3%	30.3%	26.3%	18.3%	11.4%	2.6%	2.6%	12.1%	36.5%	21.7%	49.5%	4.3%	2.0%	0.3%	2.1%
北陸	100.0%	44.1%	67.3%	67.3%	81.6%	35.3%	32.2%	35.3%	35.3%	44.1%	67.0%	36.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	27.3%	6.0%	6.0%	1.4%	42.1%	20.0%	4.4%	4.4%	1.4%	29.2%	16.3%	2.0%	14.4%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	22.0%	46.1%	46.1%	19.5%	39.7%	13.9%	16.4%	16.4%	1.2%	9.4%	20.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%
中部・四国	100.0%	1.0%	0.0%	0.0%	81.4%	4.1%	11.2%	4.7%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	3.2%	7.6%	7.6%	0.0%	0.0%	4.2%	4.2%	4.2%	1.7%	22.3%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%

表2-20 2019年度に50名以上の労働者を雇用した労働者

全体	图 2-2020年度 50.5万部用糖原産地別状況																	
	合計	1138	136	403	261	161	101	81	12	141	294	447	294	75	23	24	9	89
	100.0%	12.0%	35.4%	40.3%	23.0%	14.2%	8.9%	7.1%	1.1%	14.1%	25.8%	56.9%	29.4%	6.6%	2.0%	2.1%	0.5%	7.9%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	10.2%	40.3%	24.5%	23.1%	14.7%	9.3%	7.4%	0.8%	13.8%	26.8%	52.8%	29.5%	8.6%	2.2%	2.4%	0.6%	8.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	13.3%	27.5%	23.1%	23.1%	14.7%	9.3%	5.6%	1.4%	16.8%	29.3%	52.8%	29.5%	8.6%	2.2%	2.4%	0.6%	8.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	17.9%	20.8%	15.8%	15.8%	12.6%	9.4%	6.6%	1.6%	12.0%	29.0%	71.0%	27.7%	2.9%	1.7%	2.4%	1.0%	8.3%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	22.2%	17.5%	12.8%	12.8%	15.6%	13.1%	9.6%	3.5%	11.4%	39.5%	74.8%	25.2%	5.4%	2.0%	3.0%	1.2%	3.1%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	24.0%	12.4%	12.4%	11.7%	25.1%	16.6%	10.8%	4.6%	14.0%	39.5%	77.0%	26.1%	5.3%	3.4%	3.4%	0.6%	4.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	26.0%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	70.8%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	5.0%	28.8%	28.8%	29.7%	8.3%	7.0%	8.4%	0.4%	3.0%	2.5%	52.1%	10.1%	8.2%	3.6%	0.0%	0.1%	7.8%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	21.4%	26.6%	23.2%	23.2%	16.6%	10.9%	4.4%	1.1%	7.9%	14.9%	63.2%	22.0%	7.4%	2.3%	1.9%	0.3%	7.4%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	17.6%	14.2%	13.9%	13.9%	5.9%	2.4%	1.2%	1.0%	1.3%	20.7%	69.6%	18.3%	1.0%	0.5%	0.3%	0.5%	0.3%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	10.2%	19.2%	24.8%	24.8%	18.4%	13.0%	3.0%	6.2%	15.1%	20.5%	57.4%	16.8%	0.8%	0.8%	1.2%	0.5%	3.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	11.9%	38.1%	27.0%	27.0%	13.6%	6.4%	3.5%	0.2%	11.3%	20.7%	51.0%	18.6%	2.2%	0.9%	2.1%	1.2%	4.9%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	1.0%	7.0%	64.7%	64.7%	64.7%	0.0%	64.1%	0.0%	0.6%	1.6%	28.3%	25.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	7.2%	27.5%	13.4%	13.4%	5.1%	4.6%	1.1%	0.8%	2.3%	13.6%	44.0%	6.4%	3.5%	0.1%	3.0%	0.0%	30.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	12.2%	14.8%	3.3%	3.3%	11.1%	2.4%	1.3%	0.1%	10.2%	21.8%	65.0%	32.0%	0.3%	6.6%	0.2%	0.5%	7.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	9.9%	56.0%	27.1%	27.1%	17.1%	14.5%	18.2%	1.8%	30.9%	58.1%	63.8%	46.5%	18.2%	1.7%	1.6%	0.0%	5.8%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	11.9%	44.1%	30.6%	30.6%	14.7%	17.3%	2.3%	0.4%	9.8%	22.0%	71.1%	30.3%	4.0%	4.0%	0.1%	0.1%	1.8%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	2.2%	17.4%	0.6%	0.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.8%	16.1%	28.9%	1.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	44.6%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	14.2%	42.1%	16.0%	16.0%	6.4%	4.6%	2.7%	2.7%	24.5%	28.1%	39.6%	4.2%	4.2%	0.3%	0.0%	6.2%	
糖業所産糖(原用保)	100.0%	59.1%	60.8%	60.4%	60.4%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%	39.2%	23.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	9.8%	22.2%	11.2%	11.2%	22.2%	4.4%	3.6%	0.2%	26.3%	45.4%	52.8%	36.8%	0.6%	1.0%	16.0%	6.0%	11.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	4.7%	50.3%	20.8%	20.8%	10.9%	10.5%	22.0%	0.2%	9.7%	41.9%	63.1%	47.3%	20.5%	2.0%	0.7%	0.3%	4.7%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	13.9%	39.7%	39.7%	39.7%	19.4%	15.9%	17.3%	0.5%	26.1%	20.7%	41.2%	21.0%	19.4%	5.1%	0.0%	0.0%	5.4%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	11.8%	39.4%	23.9%	23.9%	20.3%	8.1%	5.3%	0.5%	11.3%	24.8%	59.6%	25.7%	6.1%	0.9%	1.8%	0.3%	3.5%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	11.5%	19.0%	24.0%	24.0%	8.4%	4.0%	3.1%	1.7%	12.6%	28.4%	62.3%	27.3%	0.9%	0.2%	0.3%	0.0%	8.0%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	18.4%	32.5%	29.4%	29.4%	12.5%	9.2%	6.3%	3.1%	19.8%	22.8%	56.5%	20.4%	3.3%	2.3%	0.5%	0.4%	13.3%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	13.6%	36.8%	18.1%	18.1%	12.3%	9.2%	2.3%	0.9%	15.7%	21.2%	52.2%	20.4%	2.2%	3.2%	1.1%	1.1%	7.1%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	11.1%	29.0%	19.2%	19.2%	7.4%	6.0%	1.5%	0.3%	8.5%	12.3%	62.7%	15.4%	1.1%	0.3%	0.0%	0.0%	11.5%
糖業所産糖(原用保)	100.0%	10.2%	27.4%	17.1%	17.1%	8.4%	8.5%	2.8%	2.1%	14.0%	30.8%	54.5%	21.1%	1.8%	2.3%	0.2%	0.2%	17.4%

表2-2022年 5月15日現在用設備稼働率の推移

全体	2022年 5月15日現在用設備稼働率の推移											
	合計	製糖設備	所定労働時間外稼働率	休日・休暇・夏季休暇等の休日・休暇率(%)	中稼働率(%)	新稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)	稼働率(%)
991	12.2	34.6	22.2	7.3	12	16.4	26.6	30.4	7.2	1.8	2.6	8.3
100.0%	12.3%	34.9%	22.4%	7.4%	12	16.6%	26.8%	30.6%	7.3%	1.8%	2.6%	8.4%
0~9人	100.0%	10.4%	23.1%	8.0%	0.7%	17.0%	26.3%	31.1%	9.3%	1.6%	2.9%	9.0%
10~29人	100.0%	14.6%	25.3%	4.3%	1.6%	17.6%	27.5%	31.7%	21.7%	2.5%	1.5%	7.2%
30~99人	100.0%	18.9%	15.3%	6.7%	2.5%	10.8%	25.8%	28.8%	2.0%	1.6%	2.3%	6.0%
100~299人	100.0%	21.6%	14.2%	12.4%	6.0%	10.4%	35.0%	25.4%	3.7%	2.7%	3.5%	7.5%
300人以上	100.0%	28.5%	9.1%	11.7%	6.4%	14.7%	39.3%	29.2%	3.2%	4.0%	2.3%	4.7%
産業用	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、採砂採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.2%	26.7%	9.7%	0.5%	2.7%	0.1%	46.5%	9.8%	0.0%	0.0%	19.3%
製造業	100.0%	20.8%	19.4%	15.6%	0.6%	5.9%	14.3%	59.8%	29.7%	6.7%	1.7%	7.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	18.9%	16.5%	4.6%	1.2%	0.7%	20.1%	73.8%	28.9%	0.0%	0.0%	1.4%
運輸業、郵便業	100.0%	18.2%	26.5%	20.2%	3.0%	12.8%	21.6%	60.3%	14.9%	0.7%	2.0%	2.8%
卸売業、小売業	100.0%	13.9%	27.5%	16.6%	8.1%	12.8%	22.2%	46.1%	28.1%	2.9%	3.4%	4.8%
金融業、保険業	100.0%	1.1%	72.7%	65.6%	0.0%	0.6%	1.6%	26.7%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.3%	47.3%	7.7%	8.7%	3.5%	9.6%	10.5%	5.2%	0.3%	5.8%	5.8%
学術研究、娯楽・芸術・文化・スポーツ・文化	100.0%	15.9%	12.0%	11.0%	1.2%	6.3%	12.8%	66.1%	25.4%	0.3%	0.5%	9.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	9.5%	64.6%	23.0%	16.1%	15.5%	40.6%	61.6%	54.3%	16.8%	1.5%	5.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.0%	34.6%	16.9%	22.2%	13.7%	18.4%	63.6%	27.9%	5.6%	0.2%	1.3%
医療、福祉	100.0%	4.0%	56.3%	0.0%	1.8%	3.6%	27.6%	3.3%	1.8%	0.0%	0.0%	38.1%
教育、学習支援業	100.0%	34.1%	14.2%	5.3%	3.8%	14.0%	20.0%	43.4%	27.7%	5.4%	3.7%	7.7%
複合サービス産業	100.0%	60.2%	61.4%	0.0%	0.0%	0.0%	29.9%	32.4%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他)	100.0%	9.6%	12.8%	19.8%	3.3%	26.9%	42.2%	48.1%	36.0%	0.3%	7.4%	7.7%
北海道・東北	100.0%	6.0%	56.6%	13.5%	12.2%	11.8%	42.7%	59.9%	49.2%	3.0%	0.8%	5.2%
北関東・中部	100.0%	13.0%	32.8%	18.1%	14.6%	19.1%	19.1%	33.0%	22.6%	22.9%	3.7%	5.9%
南関東	100.0%	12.1%	34.7%	18.7%	7.2%	9.0%	19.0%	51.0%	27.2%	5.6%	1.7%	9.7%
北陸	100.0%	11.0%	16.9%	7.8%	2.8%	10.0%	22.7%	61.7%	39.4%	3.2%	0.1%	5.1%
東海	100.0%	21.5%	29.4%	17.7%	13.4%	23.5%	28.6%	30.7%	38.8%	3.4%	1.0%	9.0%
近畿	100.0%	13.6%	38.4%	16.7%	9.7%	27.0%	30.5%	60.3%	28.4%	3.8%	2.8%	6.5%
中国・四国	100.0%	10.9%	23.4%	6.3%	4.1%	9.9%	14.2%	59.2%	15.5%	1.3%	0.3%	12.1%
九州・沖縄	100.0%	8.7%	23.5%	7.8%	10.7%	14.6%	35.6%	37.8%	28.9%	2.9%	0.8%	15.7%

		附(2) 2022年 5月31日現在前年度末までの状況																	
		768	87	7	41	72	104	174	265	41	7	129	192	370	204	38	21	20	89
		100.0%	11.3%	35.0%	22.6%	9.4%	13.0%	23.6%	39.0%	5.4%	0.9%	16.7%	25.0%	48.2%	26.6%	4.9%	2.7%	2.6%	11.5%
		0-9人	9.4%	39.0%	23.6%	8.3%	13.0%	23.6%	39.0%	4.7%	0.3%	18.2%	26.6%	44.1%	27.4%	5.8%	3.0%	2.9%	12.3%
		10-29人	16.4%	30.4%	26.4%	12.2%	16.6%	26.4%	30.4%	6.2%	1.5%	15.0%	26.6%	55.4%	21.3%	2.5%	1.9%	1.3%	10.6%
		30-99人	15.5%	15.6%	11.7%	7.6%	8.5%	11.7%	15.6%	7.0%	3.2%	9.5%	21.9%	66.2%	29.4%	1.5%	1.4%	2.1%	6.3%
		100-299人	19.6%	13.0%	12.3%	12.3%	12.3%	13.0%	15.2%	12.5%	7.8%	8.6%	32.2%	62.7%	26.5%	3.5%	2.1%	2.0%	10.3%
		300人以上	26.4%	7.7%	13.9%	14.9%	14.9%	7.7%	10.2%	11.9%	7.5%	13.9%	38.9%	62.6%	30.9%	3.0%	3.1%	2.1%	6.0%
		農業・林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	89.9%
		漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		鉱業・採石業、採砂採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		製造業	4.2%	28.1%	25.4%	10.7%	16.3%	19.4%	22.1%	12.2%	0.7%	6.4%	21.5%	25.7%	6.1%	11.9%	2.8%	0.2%	20.6%
		電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		運輸業、郵便業	21.1%	17.6%	17.6%	2.8%	2.8%	17.6%	17.6%	0.0%	1.4%	0.4%	29.7%	72.1%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
		卸売業・小売業	11.2%	18.3%	26.2%	10.9%	10.9%	26.2%	18.3%	3.7%	7.6%	14.4%	23.0%	52.4%	24.2%	1.5%	0.0%	0.5%	3.6%
		宿泊業・飲食業	15.3%	34.6%	33.0%	19.4%	19.4%	33.0%	34.6%	3.9%	0.7%	12.6%	14.0%	49.1%	18.9%	2.8%	3.3%	0.5%	9.1%
		不動産業、物品賃貸業	27.0%	7.2%	65.8%	65.8%	65.8%	65.8%	7.2%	65.8%	0.0%	0.0%	1.1%	27.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		学術研究、娯楽・文化事業	9.9%	42.2%	29.2%	8.5%	8.5%	29.2%	42.2%	0.9%	1.8%	4.5%	12.1%	51.6%	12.9%	14.4%	1.3%	7.2%	0.9%
		芸術・文芸・娯楽事業	18.4%	19.8%	1.8%	16.8%	16.8%	1.8%	19.8%	4.6%	0.2%	10.2%	20.0%	48.8%	29.1%	8.2%	0.0%	18.2%	
		情報・通信事業	8.2%	50.1%	22.0%	8.8%	8.8%	22.0%	50.1%	3.5% <td>0.3%</td> <td>41.8%</td> <td>52.1%</td> <td>55.7%</td> <td>42.7%</td> <td>3.7%</td> <td>5.6%</td> <td>1.8%</td> <td>10.7%</td>	0.3%	41.8%	52.1%	55.7%	42.7%	3.7%	5.6%	1.8%	10.7%
		生活関連サービス業、娯楽業	13.4% <th>41.3% <th>34.1% <th>14.5% <th>14.5% <th>34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th></th></th></th></th></th>	41.3% <th>34.1% <th>14.5% <th>14.5% <th>34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th></th></th></th></th>	34.1% <th>14.5% <th>14.5% <th>34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th></th></th></th>	14.5% <th>14.5% <th>34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th></th></th>	14.5% <th>34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th></th>	34.1% <th>41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td> </th>	41.3% <td>1.9%</td> <td>1.3%</td> <td>9.5%</td> <td>16.1%</td> <td>59.7%</td> <td>24.2%</td> <td>3.3%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>3.6%</td>	1.9%	1.3%	9.5%	16.1%	59.7%	24.2%	3.3%	0.4%	0.0%	3.6%
		製造業	4.6% <th>65.0% <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>65.0%</th> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>2.1%</td> <td>31.9%</td> <td>2.6%</td> <td>2.1%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>29.8%</td> </th>	65.0% <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>0.0%</th> <th>65.0%</th> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>2.1%</td> <td>31.9%</td> <td>2.6%</td> <td>2.1%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>29.8%</td>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	65.0%	0.0%	0.0%	2.1%	31.9%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	29.8%
		医療、福祉	10.6% <th>31.6% <th>14.6% <th>3.8% <th>3.8% <th>14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th></th></th></th></th></th>	31.6% <th>14.6% <th>3.8% <th>3.8% <th>14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th></th></th></th></th>	14.6% <th>3.8% <th>3.8% <th>14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th></th></th></th>	3.8% <th>3.8% <th>14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th></th></th>	3.8% <th>14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th></th>	14.6% <th>31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td> </th>	31.6% <td>6.8%</td> <td>2.4%</td> <td>14.0%</td> <td>18.2%</td> <td>44.5%</td> <td>24.6%</td> <td>2.8%</td> <td>0.4%</td> <td>0.0%</td> <td>11.5%</td>	6.8%	2.4%	14.0%	18.2%	44.5%	24.6%	2.8%	0.4%	0.0%	11.5%
		複合サービス事業	0.0% <th>99.8% <th>0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th></th></th></th></th></th>	99.8% <th>0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th></th></th></th></th>	0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th></th></th></th>	0.0% <th>0.0% <th>0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th></th></th>	0.0% <th>0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th></th>	0.0% <th>99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </th>	99.8% <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td>	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		サービス業(他)	2.1% <th>46.9% <th>15.0% <th>25.7% <th>25.7% <th>15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th></th></th></th></th></th>	46.9% <th>15.0% <th>25.7% <th>25.7% <th>15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th></th></th></th></th>	15.0% <th>25.7% <th>25.7% <th>15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th></th></th></th>	25.7% <th>25.7% <th>15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th></th></th>	25.7% <th>15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th></th>	15.0% <th>46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td> </th>	46.9% <td>3.2%</td> <td>0.6%</td> <td>28.6%</td> <td>39.5%</td> <td>94.2%</td> <td>43.3%</td> <td>0.3%</td> <td>0.1%</td> <td>21.9%</td> <td>4.8%</td>	3.2%	0.6%	28.6%	39.5%	94.2%	43.3%	0.3%	0.1%	21.9%	4.8%
		北海道・東北	6.2%	51.2% <th>27.3% <th>10.8% <th>10.8% <th>27.3% <th>51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td> </th></th></th></th></th>	27.3% <th>10.8% <th>10.8% <th>27.3% <th>51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td> </th></th></th></th>	10.8% <th>10.8% <th>27.3% <th>51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td> </th></th></th>	10.8% <th>27.3% <th>51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td> </th></th>	27.3% <th>51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td> </th>	51.2% <td>4.3%</td> <td>0.4%</td> <td>13.7%</td> <td>24.9%</td> <td>41.9%</td> <td>27.0%</td> <td>1.2%</td> <td>3.7%</td> <td>1.2%</td> <td>3.5%</td>	4.3%	0.4%	13.7%	24.9%	41.9%	27.0%	1.2%	3.7%	1.2%	3.5%
		北海道・中部	8.0% <th>24.8% <th>33.8% <th>10.3% <th>10.3% <th>33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th></th></th></th></th></th>	24.8% <th>33.8% <th>10.3% <th>10.3% <th>33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th></th></th></th></th>	33.8% <th>10.3% <th>10.3% <th>33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th></th></th></th>	10.3% <th>10.3% <th>33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th></th></th>	10.3% <th>33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th></th>	33.8% <th>24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td> </th>	24.8% <td>21.2%</td> <td>0.3%</td> <td>23.2%</td> <td>15.5%</td> <td>28.9%</td> <td>24.2%</td> <td>0.1%</td> <td>0.1%</td> <td>0.2%</td> <td>7.7%</td>	21.2%	0.3%	23.2%	15.5%	28.9%	24.2%	0.1%	0.1%	0.2%	7.7%
		中部	11.5% <th>35.6% <th>26.1% <th>20.9% <th>20.9% <th>26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th></th></th></th></th></th>	35.6% <th>26.1% <th>20.9% <th>20.9% <th>26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th></th></th></th></th>	26.1% <th>20.9% <th>20.9% <th>26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th></th></th></th>	20.9% <th>20.9% <th>26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th></th></th>	20.9% <th>26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th></th>	26.1% <th>35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td> </th>	35.6% <td>5.8%</td> <td>0.7%</td> <td>11.0%</td> <td>21.0%</td> <td>48.0%</td> <td>27.1%</td> <td>7.3%</td> <td>3.4%</td> <td>8.0%</td> <td>11.4%</td>	5.8%	0.7%	11.0%	21.0%	48.0%	27.1%	7.3%	3.4%	8.0%	11.4%
		北陸	12.0% <th>10.5% <th>19.0% <th>1.5% <th>1.5% <th>19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th></th></th></th></th></th>	10.5% <th>19.0% <th>1.5% <th>1.5% <th>19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th></th></th></th></th>	19.0% <th>1.5% <th>1.5% <th>19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th></th></th></th>	1.5% <th>1.5% <th>19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th></th></th>	1.5% <th>19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th></th>	19.0% <th>10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td> </th>	10.5% <td>1.7%</td> <td>0.9%</td> <td>10.0%</td> <td>24.6%</td> <td>64.7%</td> <td>31.1%</td> <td>0.6%</td> <td>0.2%</td> <td>0.0%</td> <td>11.1%</td>	1.7%	0.9%	10.0%	24.6%	64.7%	31.1%	0.6%	0.2%	0.0%	11.1%
		関東	15.9% <th>29.7% <th>23.0% <th>17.5% <th>17.5% <th>23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th></th></th></th></th></th>	29.7% <th>23.0% <th>17.5% <th>17.5% <th>23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th></th></th></th></th>	23.0% <th>17.5% <th>17.5% <th>23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th></th></th></th>	17.5% <th>17.5% <th>23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th></th></th>	17.5% <th>23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th></th>	23.0% <th>29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td> </th>	29.7% <td>4.8%</td> <td>1.0%</td> <td>17.3%</td> <td>23.3%</td> <td>47.3%</td> <td>18.2%</td> <td>0.7%</td> <td>0.5%</td> <td>2.0%</td> <td>17.5%</td>	4.8%	1.0%	17.3%	23.3%	47.3%	18.2%	0.7%	0.5%	2.0%	17.5%
		近畿	12.6% <th>46.1% <th>15.9% <th>11.8% <th>11.8% <th>15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th></th></th></th></th></th>	46.1% <th>15.9% <th>11.8% <th>11.8% <th>15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th></th></th></th></th>	15.9% <th>11.8% <th>11.8% <th>15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th></th></th></th>	11.8% <th>11.8% <th>15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th></th></th>	11.8% <th>15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th></th>	15.9% <th>46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td> </th>	46.1% <td>3.3%</td> <td>1.2%</td> <td>25.7%</td> <td>30.3%</td> <td>55.9%</td> <td>29.7%</td> <td>1.9%</td> <td>4.0%</td> <td>0.4%</td> <td>10.2%</td>	3.3%	1.2%	25.7%	30.3%	55.9%	29.7%	1.9%	4.0%	0.4%	10.2%
		中部・四国	13.3% <th>25.3% <th>25.7% <th>6.4% <th>6.4% <th>25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th></th></th></th></th></th>	25.3% <th>25.7% <th>6.4% <th>6.4% <th>25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th></th></th></th></th>	25.7% <th>6.4% <th>6.4% <th>25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th></th></th></th>	6.4% <th>6.4% <th>25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th></th></th>	6.4% <th>25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th></th>	25.7% <th>25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td> </th>	25.3% <td>2.9%</td> <td>0.7%</td> <td>20.3%</td> <td>22.8%</td> <td>44.2%</td> <td>21.7%</td> <td>1.8%</td> <td>0.5%</td> <td>0.4%</td> <td>18.3%</td>	2.9%	0.7%	20.3%	22.8%	44.2%	21.7%	1.8%	0.5%	0.4%	18.3%
		九州・沖縄	9.3% <th>21.5% <th>14.3% <th>10.7% <th>10.7% <th>14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th></th></th></th></th></th>	21.5% <th>14.3% <th>10.7% <th>10.7% <th>14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th></th></th></th></th>	14.3% <th>10.7% <th>10.7% <th>14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th></th></th></th>	10.7% <th>10.7% <th>14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th></th></th>	10.7% <th>14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th></th>	14.3% <th>21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td> </th>	21.5% <td>3.1%</td> <td>2.6%</td> <td>12.0%</td> <td>35.2%</td> <td>44.0%</td> <td>29.2%</td> <td>2.8%</td> <td>4.1%</td> <td>0.0%</td> <td>18.0%</td>	3.1%	2.6%	12.0%	35.2%	44.0%	29.2%	2.8%	4.1%	0.0%	18.0%

【受給事業所】

	2020年に休業を実施した月がある		
	合計	ない	ある
全体	1107 100.0%	103 9.3%	1003 90.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）			
0～9人	100.0%	10.7%	89.3%
10～29人	100.0%	6.3%	93.7%
30～99人	100.0%	7.4%	92.6%
100～299人	100.0%	3.0%	97.0%
300人以上	100.0%	4.0%	96.0%
産業			
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	10.7%	89.3%
製造業	100.0%	17.6%	82.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	100.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.7%	96.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.6%	99.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	13.2%	86.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	100.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.2%	99.8%
医療、福祉	100.0%	20.0%	80.0%
複合サービス事業	100.0%	3.1%	96.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.8%	96.2%
地域			
北海道、東北	100.0%	1.3%	98.7%
北関東、甲信	100.0%	0.7%	99.3%
南関東	100.0%	13.9%	86.1%
北陸	100.0%	11.5%	88.5%
東海	100.0%	5.7%	94.3%
近畿	100.0%	14.4%	85.6%
中国、四国	100.0%	2.6%	97.4%
九州、沖縄	100.0%	9.1%	90.9%

【受給事業所】

	2021年に休業を実施した月がある		
	合計	ない	ある
全体	1107	259	848
	100.0%	23.4%	76.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）			
0～9人	100.0%	21.6%	78.4%
10～29人	100.0%	27.1%	72.9%
30～99人	100.0%	27.4%	72.6%
100～299人	100.0%	28.0%	72.0%
300人以上	100.0%	32.0%	68.0%
産業			
農業、林業	100.0%	21.2%	78.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	23.9%	76.1%
製造業	100.0%	25.6%	74.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	15.1%	84.9%
運輸業、郵便業	100.0%	9.2%	90.8%
卸売業、小売業	100.0%	20.1%	79.9%
金融業、保険業	100.0%	66.1%	33.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	58.8%	41.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	35.7%	64.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	7.9%	92.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	31.8%	68.2%
教育、学習支援業	100.0%	61.4%	38.6%
医療、福祉	100.0%	40.5%	59.5%
複合サービス事業	100.0%	3.1%	96.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	13.6%	86.4%
地域			
北海道、東北	100.0%	16.7%	83.3%
北関東、甲信	100.0%	25.4%	74.6%
南関東	100.0%	21.1%	78.9%
北陸	100.0%	21.2%	78.8%
東海	100.0%	24.4%	75.6%
近畿	100.0%	22.6%	77.4%
中国、四国	100.0%	29.3%	70.7%
九州、沖縄	100.0%	35.1%	64.9%

【受給事業所】

	2022年に休業を実施した月がある		
	合計	ない	ある
全体	1107 100.0%	480 43.4%	627 56.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）			
0～9人	100.0%	40.9%	59.1%
10～29人	100.0%	49.6%	50.4%
30～99人	100.0%	47.7%	52.3%
100～299人	100.0%	48.4%	51.6%
300人以上	100.0%	51.2%	48.8%
産業			
農業、林業	100.0%	21.2%	78.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	37.6%	62.4%
製造業	100.0%	53.4%	46.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	25.7%	74.3%
運輸業、郵便業	100.0%	23.2%	76.8%
卸売業、小売業	100.0%	42.3%	57.7%
金融業、保険業	100.0%	66.7%	33.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	72.5%	27.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	66.5%	33.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	33.6%	66.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	43.1%	56.9%
教育、学習支援業	100.0%	69.1%	30.9%
医療、福祉	100.0%	44.4%	55.6%
複合サービス事業	100.0%	100.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	36.9%	63.1%
地域			
北海道、東北	100.0%	52.5%	47.5%
北関東、甲信	100.0%	38.4%	61.6%
南関東	100.0%	42.6%	57.4%
北陸	100.0%	44.4%	55.6%
東海	100.0%	36.7%	63.3%
近畿	100.0%	36.6%	63.4%
中国、四国	100.0%	59.9%	40.1%
九州、沖縄	100.0%	46.0%	54.0%

【受給事業所】

		問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2020年						
		国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の情報（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答	
全体	合計	399	626	276	129	32	63	
事業所規模（雇用保険被保険者数）								
0～9人	100.0%	39.8%	62.4%	27.5%	12.9%	3.2%	6.3%	
10～29人	100.0%	42.7%	61.8%	25.6%	11.6%	2.8%	7.8%	
30～99人	100.0%	34.6%	64.6%	29.0%	14.2%	3.9%	4.1%	
100～299人	100.0%	31.6%	65.2%	32.8%	16.7%	4.3%	1.1%	
300人以上	100.0%	31.6%	59.3%	39.9%	17.6%	2.7%	2.8%	
産業								
農業、林業	100.0%	4.8%	95.2%	0.0%	72.5%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	22.3%	63.8%	54.3%	27.6%	7.0%	2.0%	
製造業	100.0%	9.9%	76.0%	44.6%	5.7%	3.1%	1.7%	
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	16.1%	85.3%	37.6%	10.9%	5.9%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	24.5%	86.6%	46.7%	8.7%	0.4%	2.8%	
卸売業、小売業	100.0%	44.7%	68.4%	27.7%	9.6%	2.2%	4.2%	
金融業、保険業	100.0%	26.9%	7.6%	0.6%	65.2%	1.4%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	28.6%	43.0%	20.1%	5.2%	0.0%	38.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	54.6%	46.2%	16.9%	9.5%	0.4%	1.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	69.9%	54.4%	7.3%	7.1%	3.2%	17.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	83.8%	69.4%	17.5%	14.4%	3.2%	0.8%	
教育、学習支援業	100.0%	42.1%	2.2%	1.0%	2.8%	3.1%	14.4%	
医療、福祉	100.0%	25.0%	62.2%	2.4%	18.8%	5.6%	6.2%	
複合サービス事業	100.0%	41.9%	96.8%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	32.8%	48.7%	36.6%	9.9%	0.3%	1.3%	
地域								
北海道・東北	100.0%	32.8%	50.8%	13.1%	4.0%	4.3%	24.2%	
北関東・甲信	100.0%	26.9%	73.3%	47.8%	19.9%	0.5%	11.1%	
南関東	100.0%	46.2%	59.2%	28.1%	14.4%	4.3%	1.4%	
北陸	100.0%	36.8%	67.7%	32.0%	8.1%	0.7%	0.8%	
東海	100.0%	40.1%	68.3%	33.6%	5.6%	2.6%	0.9%	
近畿	100.0%	47.1%	62.1%	19.9%	13.8%	3.8%	3.4%	
中国・四国	100.0%	27.0%	69.7%	44.8%	15.9%	2.2%	1.5%	
九州・沖縄	100.0%	39.1%	63.0%	23.9%	24.5%	2.8%	10.7%	

【受給事業所】

		問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2021年						
		国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の情報（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答	
全体	合計	301	567	244	142	36	50	
事業所規模（雇用保険被保険者数）								
0～9人	848	35.5%	66.7%	28.8%	16.8%	4.3%	5.9%	
10～29人	100.0%	39.8%	66.7%	27.1%	14.1%	5.0%	5.8%	
30～99人	100.0%	26.0%	68.9%	31.7%	22.0%	2.6%	7.3%	
100～299人	100.0%	23.9%	67.6%	33.4%	24.8%	2.3%	4.0%	
300人以上	100.0%	20.5%	63.5%	38.8%	26.0%	2.1%	4.3%	
100.0%	100.0%	26.5%	51.3%	37.9%	29.6%	2.8%	5.7%	
産業、林業	100.0%	4.0%	93.9%	0.0%	89.9%	0.0%	2.2%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	11.9%	64.7%	54.9%	30.6%	15.9%	2.3%	
製造業	100.0%	5.8%	74.2%	44.5%	8.4%	2.4%	3.9%	
電気、ガス、熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	12.1%	85.5%	33.8%	22.5%	6.4%	0.6%	
運輸業、郵便業	100.0%	24.6%	87.6%	45.7%	12.1%	0.5%	3.8%	
卸売業、小売業	100.0%	30.8%	69.9%	28.6%	12.4%	1.5%	12.7%	
金融業、保険業	100.0%	3.1%	22.3%	1.7%	98.3%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	14.2%	70.6%	47.0%	12.7%	0.0%	19.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	44.2%	48.7%	23.9%	13.9%	0.0%	2.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	79.3%	61.9%	6.8%	10.5%	4.6%	3.7%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	47.6%	73.7%	22.9%	19.0%	0.0%	11.3%	
教育、学習支援業	100.0%	58.7%	5.8%	2.6%	1.6%	0.0%	37.2%	
医療、福祉	100.0%	24.5%	72.3%	1.6%	42.1%	4.7%	11.9%	
複合サービス事業	100.0%	3.2%	18.7%	0.0%	3.2%	0.0%	75.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	32.6%	52.5%	37.7%	9.0%	0.4%	4.7%	
地域								
北海道・東北	100.0%	54.8%	53.2%	11.7%	4.8%	2.9%	4.4%	
北関東・甲信	100.0%	22.1%	81.6%	52.0%	27.6%	0.0%	12.5%	
南関東	100.0%	30.5%	65.1%	28.9%	14.2%	7.7%	2.9%	
北陸	100.0%	28.0%	70.2%	29.8%	27.2%	7.4%	0.5%	
東海	100.0%	21.5%	63.4%	36.3%	11.3%	2.9%	10.8%	
近畿	100.0%	51.8%	70.2%	22.8%	18.0%	3.1%	4.3%	
中国・四国	100.0%	20.6%	77.9%	47.6%	14.5%	1.4%	2.7%	
九州・沖縄	100.0%	24.5%	68.2%	30.4%	32.8%	2.3%	19.4%	

【受給事業所】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2022年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の情報（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
全体	627 100.0%	190 30.2%	418 66.7%	152 24.3%	178 28.4%	27 4.4%	34 5.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	35.0%	67.7%	21.8%	26.3%	5.0%	5.6%
10～29人	100.0%	20.3%	66.4%	28.4%	33.3%	2.3%	5.2%
30～99人	100.0%	15.0%	63.1%	31.1%	35.1%	3.9%	4.4%
100～299人	100.0%	10.6%	59.7%	41.3%	32.0%	2.2%	5.0%
300人以上	100.0%	17.6%	48.2%	41.0%	37.1%	2.5%	4.2%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	12.6%	61.4%	32.2%	41.5%	18.6%	6.3%
製造業	100.0%	3.7%	76.8%	48.7%	25.4%	4.2%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.2%	73.5%	31.3%	15.1%	1.3%	9.6%
運輸業、郵便業	100.0%	19.0%	91.0%	42.5%	15.5%	0.0%	2.7%
卸売業、小売業	100.0%	21.5%	73.2%	24.5%	20.0%	1.9%	3.1%
金融業、保険業	100.0%	3.1%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.2%	96.0%	49.5%	47.6%	0.0%	1.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	28.0%	63.3%	14.7%	23.9%	0.8%	0.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	71.7%	66.5%	5.0%	23.1%	2.1%	3.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	32.3%	71.9%	20.8%	30.6%	0.4%	6.8%
教育、学習支援業	100.0%	49.6%	6.4%	3.2%	0.8%	0.0%	46.4%
医療、福祉	100.0%	29.0%	65.6%	1.6%	69.0%	3.4%	3.7%
複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	31.2%	46.0%	37.0%	15.4%	0.3%	1.9%
地域							
北海道・東北	100.0%	26.2%	63.0%	9.5%	16.3%	5.6%	5.0%
北関東・甲信	100.0%	14.2%	78.2%	46.9%	33.7%	0.0%	14.8%
南関東	100.0%	29.8%	59.4%	21.8%	27.0%	11.2%	2.4%
北陸	100.0%	44.7%	59.7%	18.0%	39.8%	1.1%	5.4%
東海	100.0%	18.5%	62.6%	24.3%	24.6%	4.0%	4.9%
近畿	100.0%	46.2%	78.3%	19.3%	24.8%	0.2%	3.1%
中国・四国	100.0%	19.1%	63.7%	33.5%	24.5%	0.1%	0.9%
九州・沖縄	100.0%	15.4%	66.5%	45.5%	49.5%	2.6%	16.6%

【受給事業所】

	問4-3 2020年の工口発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	ほぼ全員(10割)	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	1003	54	513	157	85	87	107
	100.0%	5.4%	51.1%	15.7%	8.5%	8.7%	10.7%
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	6.3%	55.5%	13.4%	7.3%	8.2%	9.3%
10~29人	100.0%	4.6%	42.3%	19.3%	11.6%	8.9%	13.2%
30~99人	100.0%	1.4%	44.9%	22.2%	8.9%	9.2%	13.5%
100~299人	100.0%	3.1%	33.5%	22.8%	14.0%	12.2%	14.5%
300人以上	100.0%	2.1%	25.8%	23.7%	10.3%	15.3%	22.9%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	3.1%	21.2%	0.0%	0.0%	75.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.0%	51.3%	14.6%	14.6%	6.7%	10.8%
製造業	100.0%	3.3%	61.0%	14.9%	8.6%	4.2%	8.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.5%	42.0%	10.5%	15.7%	11.7%	19.6%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	53.3%	20.9%	8.1%	8.8%	7.4%
卸売業、小売業	100.0%	4.8%	57.7%	20.3%	7.5%	3.9%	5.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	89.4%	1.4%	0.6%	8.6%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	27.0%	12.9%	5.9%	17.9%	36.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.8%	53.4%	11.1%	0.8%	27.6%	3.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.8%	49.1%	11.5%	8.3%	8.3%	7.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.9%	67.2%	13.0%	2.2%	11.2%	5.5%
教育、学習支援業	100.0%	14.4%	53.6%	14.9%	6.8%	0.2%	10.0%
医療、福祉	100.0%	5.4%	30.8%	16.7%	9.8%	14.1%	23.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	78.2%	18.7%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	1.5%	32.2%	32.0%	12.2%	6.2%	16.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	21.7%	34.4%	12.9%	19.8%	5.9%	5.3%
北関東・甲信	100.0%	6.3%	55.0%	12.5%	7.9%	14.9%	3.4%
南関東	100.0%	2.2%	46.7%	18.1%	11.5%	10.1%	11.4%
北陸	100.0%	2.7%	66.5%	8.1%	5.7%	2.5%	14.6%
東海	100.0%	0.8%	57.9%	16.9%	6.2%	8.2%	10.0%
近畿	100.0%	4.9%	55.7%	16.7%	3.6%	10.0%	9.1%
中国・四国	100.0%	0.8%	58.8%	23.8%	2.0%	9.4%	5.1%
九州・沖縄	100.0%	1.7%	47.8%	11.7%	4.9%	6.6%	27.4%

【受給事業所】

	問4-3 2021年のコロナ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	ほぼ全員(10割)			割合	
	848	117	389	124	70	62	
	100.0%	13.9%	45.9%	14.6%	8.2%	7.3%	
全体	85					2~1割	
	100.0%					10.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	15.8%	48.4%	12.4%	7.1%	6.7%	9.7%
10~29人	100.0%	11.1%	41.1%	18.1%	12.1%	8.6%	9.0%
30~99人	100.0%	6.1%	42.0%	23.1%	8.1%	8.3%	12.4%
100~299人	100.0%	7.0%	33.5%	21.6%	13.7%	11.3%	12.8%
300人以上	100.0%	5.8%	20.5%	25.5%	11.0%	16.1%	21.1%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.3%	42.0%	13.6%	16.4%	5.4%	19.3%
製造業	100.0%	19.5%	49.9%	13.2%	6.2%	3.7%	7.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	39.8%	8.1%	18.0%	12.9%	21.3%
運輸業、郵便業	100.0%	1.6%	55.7%	22.1%	8.3%	7.6%	4.6%
卸売業、小売業	100.0%	5.3%	57.5%	20.9%	7.0%	3.9%	5.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	74.6%	0.0%	0.0%	25.4%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	24.0%	23.6%	14.3%	25.2%	12.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	60.4%	4.9%	1.2%	29.4%	3.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	28.7%	44.0%	9.2%	6.8%	6.2%	5.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	73.0%	10.4%	0.6%	7.9%	8.0%
教育、学習支援業	100.0%	37.8%	6.1%	38.4%	17.7%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	31.3%	18.9%	15.0%	7.5%	13.9%	13.4%
複合サービス事業	100.0%	3.2%	3.2%	0.0%	0.0%	75.0%	18.7%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.9%	28.8%	35.2%	11.8%	4.3%	14.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	25.8%	34.0%	11.0%	20.3%	6.6%	2.3%
北関東・甲信	100.0%	4.8%	64.2%	12.1%	7.3%	9.7%	1.9%
南関東	100.0%	13.1%	38.4%	15.8%	11.1%	9.0%	12.6%
北陸	100.0%	16.6%	58.8%	3.2%	3.6%	2.7%	15.1%
東海	100.0%	5.7%	52.3%	18.9%	6.1%	5.9%	11.1%
近畿	100.0%	20.4%	45.2%	13.5%	2.8%	8.8%	9.3%
中国・四国	100.0%	3.7%	55.8%	31.1%	2.4%	3.6%	3.4%
九州・沖縄	100.0%	1.4%	49.8%	15.1%	5.4%	7.1%	21.2%

【受給事業所】

	問4-3 2022年の工口発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合							
	合計	無回答	ほぼ全員(10割)			9~7割	6~5割	4~3割
全体	627	70	308	95	57	27	68	
	100.0%	11.2%	49.2%	15.2%	9.2%	4.3%	10.9%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)								
0~9人	100.0%	12.0%	51.9%	14.0%	8.3%	3.0%	10.8%	
10~29人	100.0%	9.0%	45.7%	16.6%	12.3%	6.8%	9.5%	
30~99人	100.0%	10.5%	40.9%	19.6%	8.9%	8.2%	12.0%	
100~299人	100.0%	6.7%	32.8%	22.0%	15.7%	9.3%	13.4%	
300人以上	100.0%	8.4%	22.4%	24.1%	8.4%	15.6%	21.2%	
産業								
農業、林業	100.0%	0.0%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	1.4%	48.8%	1.5%	19.3%	3.1%	26.0%	
製造業	100.0%	17.5%	49.3%	15.1%	5.0%	2.1%	10.9%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	45.4%	7.3%	20.5%	11.5%	15.3%	
運輸業、郵便業	100.0%	2.0%	60.8%	21.8%	6.9%	6.4%	2.2%	
卸売業、小売業	100.0%	6.1%	54.0%	23.5%	9.1%	2.3%	5.1%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	75.9%	0.0%	0.0%	24.1%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	36.0%	33.2%	20.9%	0.0%	9.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.9%	88.4%	4.3%	0.8%	0.6%	3.9%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.6%	50.1%	13.8%	8.6%	4.4%	2.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.1%	75.2%	10.4%	0.7%	9.4%	4.3%	
教育、学習支援業	100.0%	46.4%	6.4%	47.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	31.8%	15.6%	20.6%	8.3%	8.7%	15.1%	
複合サービス事業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	3.7%	36.3%	35.7%	9.1%	3.5%	11.7%	
地域								
北海道・東北	100.0%	2.9%	33.7%	16.6%	30.8%	9.4%	6.7%	
北関東・甲信	100.0%	6.5%	65.2%	7.7%	8.4%	10.5%	1.8%	
南関東	100.0%	5.0%	44.1%	18.2%	12.1%	4.7%	15.9%	
北陸	100.0%	18.1%	59.3%	8.7%	0.7%	1.8%	11.4%	
東海	100.0%	6.4%	54.9%	17.8%	6.2%	5.8%	8.9%	
近畿	100.0%	22.5%	52.6%	14.2%	3.0%	1.2%	6.6%	
中国・四国	100.0%	3.8%	76.5%	12.9%	3.7%	2.4%	0.8%	
九州・沖縄	100.0%	17.8%	29.8%	16.1%	6.5%	2.6%	27.4%	

【受給事業所】

	問4-4 コロナ発生後において、休業の対象従業員については、どのように選ばれましたか。					
	合計	業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた	原則として特定の従業員を対象として休業させた	特定の従業員を対象とせず、多くの従業員を順次に休業させるようにした	以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした	無回答
全体	1107	249	181	240	461	57
	100.0%	22.5%	16.4%	21.7%	41.6%	5.2%
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	20.0%	16.7%	19.9%	44.4%	5.8%
10～29人	100.0%	24.4%	15.3%	26.3%	36.6%	4.8%
30～99人	100.0%	31.3%	17.3%	24.7%	35.2%	2.2%
100～299人	100.0%	38.0%	12.9%	27.6%	30.6%	2.2%
300人以上	100.0%	39.2%	15.2%	21.3%	32.4%	3.2%
産業						
農業、林業	100.0%	92.0%	24.3%	0.0%	1.7%	3.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.1%	26.3%	21.3%	35.3%	2.2%
製造業	100.0%	21.5%	8.7%	17.6%	51.2%	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	34.2%	18.7%	12.1%	38.3%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	26.3%	13.8%	28.6%	41.4%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	16.6%	18.2%	21.3%	45.6%	5.4%
金融業、保険業	100.0%	0.6%	25.9%	2.5%	71.1%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	11.5%	24.9%	29.2%	30.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.3%	6.1%	27.2%	36.1%	7.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	22.9%	13.5%	23.3%	43.7%	3.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.7%	17.3%	25.0%	46.7%	1.2%
教育、学習支援業	100.0%	8.8%	16.0%	6.8%	54.1%	14.3%
医療、福祉	100.0%	18.6%	24.3%	22.4%	36.9%	2.9%
複合サービス業	100.0%	24.3%	3.1%	75.7%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	43.1%	23.7%	30.4%	22.5%	5.0%
地域						
北海道・東北	100.0%	36.7%	15.9%	34.7%	24.4%	2.0%
北関東・甲信	100.0%	30.7%	19.3%	17.4%	31.1%	4.6%
南関東	100.0%	21.6%	20.2%	26.3%	34.0%	9.1%
北陸	100.0%	20.1%	15.7%	9.6%	60.2%	1.9%
東海	100.0%	24.0%	11.6%	21.7%	45.2%	4.3%
近畿	100.0%	17.5%	11.8%	18.9%	54.6%	0.6%
中国・四国	100.0%	12.9%	27.9%	19.6%	38.5%	3.8%
九州・沖縄	100.0%	19.7%	12.3%	12.3%	46.4%	13.8%

【受給事業所】

	問4-4-1 その際の休業の仕方として、どのような従業員を中心に休業させましたか。											
	合計	業務量が減少した特定の従業員	相手の従業員	ハテマの従業員	職位の高い従業員	職位の低い従業員	人件費の高い従業員	人件費の低い従業員	非正社員	感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員	その他	無回答
全体	389	256	27	39	3	30	33	4	47	115	41	1
職業所規模（雇用保険被保険者数）												
0～9人	100.0%	65.9%	6.9%	9.9%	0.8%	7.6%	8.4%	0.9%	12.2%	29.5%	10.6%	0.4%
10～29人	100.0%	63.1%	6.8%	13.4%	0.0%	8.9%	11.7%	1.0%	12.2%	32.9%	7.6%	0.0%
30～99人	100.0%	71.7%	8.6%	4.4%	3.8%	6.2%	3.2%	0.8%	11.8%	23.2%	14.4%	1.3%
100～299人	100.0%	70.0%	6.7%	2.5%	0.9%	4.8%	1.4%	0.7%	13.1%	24.2%	16.6%	0.9%
300人以上	100.0%	73.4%	4.0%	0.9%	1.0%	3.4%	0.3%	0.6%	10.4%	19.8%	18.6%	0.7%
産業	100.0%	70.2%	3.0%	1.9%	0.5%	2.7%	0.5%	0.5%	13.8%	20.1%	27.3%	0.5%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	74.4%	22.3%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	39.0%	23.7%	23.4%	0.0%	33.1%	38.4%	4.2%	4.5%	33.8%	13.8%	0.0%
製造業	100.0%	76.4%	0.8%	6.6%	0.4%	2.1%	0.8%	0.4%	10.4%	18.1%	9.3%	1.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	94.0%	4.2%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	30.7%	21.1%	19.3%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	83.8%	1.3%	0.6%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	11.7%	13.2%	5.0%
卸売業、小売業	100.0%	57.2%	4.2%	12.2%	0.2%	7.0%	5.4%	0.0%	14.5%	14.0%	20.9%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	81.2%	7.9%	0.0%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	18.8%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	89.6%	7.1%	2.8%	2.5%	2.8%	0.0%	0.0%	3.1%	3.8%	3.6%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	85.6%	6.1%	1.6%	1.5%	0.2%	5.9%	0.0%	15.6%	52.0%	5.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	70.0%	9.3%	0.0%	0.0%	8.1%	9.5%	0.0%	8.5%	18.9%	10.3%	1.2%
教育、学習支援業	100.0%	59.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.5%	5.0%	1.5%	0.0%
医療、福祉	100.0%	38.2%	1.9%	7.8%	1.9%	8.2%	1.9%	2.5%	10.0%	44.7%	12.9%	0.0%
複合サービス業	100.0%	25.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.5%	12.8%	12.8%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	75.7%	2.1%	28.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	22.9%	15.6%	3.6%	0.0%
地域												
北海道・東北	100.0%	83.8%	5.3%	0.4%	0.2%	0.4%	5.2%	0.2%	7.3%	53.8%	13.4%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	41.5%	0.9%	2.1%	0.0%	4.4%	35.5%	0.0%	14.8%	4.3%	10.4%	0.5%
南関東	100.0%	66.6%	4.2%	28.3%	1.6%	4.2%	13.4%	0.2%	13.5%	33.5%	6.5%	0.0%
北陸	100.0%	63.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.2%	19.0%	18.6%	8.1%	0.2%
東海	100.0%	69.2%	10.2%	0.9%	0.2%	15.8%	0.2%	7.3%	7.5%	9.7%	16.9%	1.3%
近畿	100.0%	63.9%	3.6%	7.3%	0.3%	6.1%	4.0%	0.0%	18.3%	22.7%	8.3%	0.8%
中国・四国	100.0%	70.3%	38.8%	4.4%	0.0%	42.7%	0.0%	0.0%	2.1%	4.1%	16.2%	0.4%
九州・沖縄	100.0%	49.2%	2.7%	3.9%	3.5%	1.8%	2.6%	1.8%	12.8%	65.3%	12.6%	0.2%

【受給事業所】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員は含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答え下さい。／非正社員（雇用保険加入）			
	合計	無回答	含まれていない	含まれていない 該当する者がいない
全体	1107 100.0%	94 8.5%	595 53.7%	98 8.8%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	10.1%	48.4%	9.0%
10～29人	100.0%	6.8%	57.2%	10.3%
30～99人	100.0%	2.6%	73.0%	6.5%
100～299人	100.0%	1.8%	85.4%	5.5%
300人以上	100.0%	1.7%	89.9%	3.4%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	29.2%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	12.1%	31.0%	11.2%
製造業	100.0%	7.6%	44.6%	12.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	7.3%	38.1%	2.5%
運輸業、郵便業	100.0%	2.0%	55.4%	12.1%
卸売業、小売業	100.0%	9.2%	54.9%	8.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	93.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.2%	23.7%	30.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.9%	31.6%	13.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	11.8%	76.4%	3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.6%	55.5%	8.8%
教育、学習支援業	100.0%	14.3%	64.5%	6.8%
医療、福祉	100.0%	4.8%	67.5%	6.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	6.0%	68.5%	7.6%
地域				
北海道・東北	100.0%	7.2%	74.4%	4.5%
北関東・甲信	100.0%	5.6%	70.1%	18.6%
南関東	100.0%	12.4%	42.6%	9.3%
北陸	100.0%	7.5%	62.2%	5.3%
東海	100.0%	6.3%	56.3%	8.1%
近畿	100.0%	9.8%	50.9%	7.9%
中国・四国	100.0%	6.5%	43.4%	6.9%
九州・沖縄	100.0%	3.2%	49.9%	23.1%

【受給事業所】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員は含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答えください。／非正社員（雇用保険未加入）			
	合計	無回答	含まれていない	含まれている
全体	1107 100.0%	213 19.2%	367 33.2%	142 12.8%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	21.3%	30.7%	12.9%
10～29人	100.0%	19.0%	32.6%	13.3%
30～99人	100.0%	9.6%	43.9%	12.3%
100～299人	100.0%	6.4%	50.7%	12.2%
300人以上	100.0%	6.6%	59.3%	7.2%
産業				
農業、林業	100.0%	24.3%	4.8%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	27.4%	4.5%	19.8%
製造業	100.0%	21.0%	19.8%	15.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.9%	25.9%	3.2%
運輸業、郵便業	100.0%	19.6%	24.6%	17.8%
卸売業、小売業	100.0%	14.2%	41.3%	11.4%
金融業、保険業	100.0%	64.1%	1.6%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	15.3%	30.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.5%	28.1%	10.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	27.0%	58.3%	7.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.1%	34.9%	14.5%
教育、学習支援業	100.0%	37.3%	21.9%	2.0%
医療、福祉	100.0%	13.0%	58.4%	13.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	21.2%	3.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.9%	42.8%	10.4%
地域				
北海道・東北	100.0%	34.1%	22.6%	21.8%
北関東・甲信	100.0%	28.7%	34.2%	7.7%
南関東	100.0%	10.3%	37.7%	14.4%
北陸	100.0%	20.5%	38.4%	5.1%
東海	100.0%	17.4%	37.7%	9.1%
近畿	100.0%	18.7%	38.2%	7.3%
中国・四国	100.0%	29.2%	15.4%	10.5%
九州・沖縄	100.0%	12.4%	26.4%	24.5%
該当する者がいない	385 34.8%			

【受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。①従業員のモチベーション・働きがいの低下							
	合計	1107	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体		1107	28	324	269	220	72	193
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	2.5%	29.3%	24.3%	19.9%	6.5%	17.4%
0～9人		100.0%	2.4%	29.0%	23.8%	19.4%	5.6%	19.7%
10～29人		100.0%	3.8%	28.8%	23.5%	20.1%	10.1%	13.6%
30～99人		100.0%	1.7%	30.8%	28.3%	22.9%	7.1%	9.3%
100～299人		100.0%	1.4%	32.8%	27.9%	19.9%	6.5%	11.5%
300人以上		100.0%	1.8%	32.6%	27.7%	20.3%	5.5%	12.0%
産業		100.0%	0.0%	0.0%	26.0%	0.0%	0.0%	74.0%
農業、林業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業		100.0%	0.0%	45.4%	19.1%	15.9%	0.8%	18.7%
製造業		100.0%	4.2%	24.2%	22.8%	23.5%	11.3%	13.9%
電気、ガス、熱供給、水道業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業		100.0%	0.0%	29.7%	18.0%	29.4%	3.3%	19.5%
運輸業、郵便業		100.0%	0.6%	36.0%	34.8%	21.0%	3.6%	4.0%
卸売業、小売業		100.0%	1.0%	30.5%	20.2%	28.3%	9.3%	10.7%
金融業、保険業		100.0%	0.0%	1.0%	25.9%	64.7%	7.0%	1.4%
不動産業、物品賃貸業		100.0%	2.6%	34.1%	11.5%	13.6%	10.4%	27.9%
学術研究、専門・技術サービス業		100.0%	0.8%	13.5%	15.3%	27.3%	4.5%	38.6%
宿泊業、飲食サービス業		100.0%	4.7%	34.2%	30.8%	11.8%	0.5%	17.9%
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%	2.3%	28.1%	31.8%	20.1%	7.0%	10.8%
教育、学習支援業		100.0%	15.3%	22.4%	2.5%	24.0%	11.0%	24.8%
医療、福祉		100.0%	2.8%	21.1%	19.1%	15.0%	18.3%	23.8%
複合サービス事業		100.0%	0.0%	3.1%	0.0%	18.1%	78.8%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0%	0.5%	23.5%	39.7%	17.4%	7.9%	11.0%
地域		100.0%	2.3%	40.3%	14.9%	8.8%	6.0%	27.8%
北海道・東北		100.0%	8.5%	47.0%	17.1%	13.5%	4.9%	9.0%
北関東・甲信		100.0%	0.2%	21.7%	31.2%	25.9%	4.9%	16.0%
南関東		100.0%	2.1%	33.1%	19.9%	17.9%	16.8%	10.2%
北陸		100.0%	4.6%	29.7%	17.9%	28.5%	4.0%	15.3%
東海		100.0%	2.5%	23.5%	33.9%	20.3%	4.3%	15.4%
近畿		100.0%	1.0%	21.6%	19.0%	22.7%	5.5%	30.3%
中国・四国		100.0%	4.7%	39.3%	16.4%	10.8%	12.7%	16.1%
九州・沖縄								

【受給事業所】

受給事業所	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。①電子ペーシオン (カテゴリー)				
	合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえは課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえは課題とは感じなかった、課題とは感じなかった
全体	1107	28	594	220	265
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	2.5%	53.7%	19.9%	23.9%
10~29人	100.0%	2.4%	52.9%	19.4%	25.3%
30~99人	100.0%	3.8%	52.3%	20.1%	23.7%
100~299人	100.0%	1.7%	59.1%	22.9%	16.3%
300人以上	100.0%	1.4%	60.7%	19.9%	17.9%
産業	100.0%	1.8%	60.3%	20.3%	17.5%
農業、林業	100.0%	0.0%	26.0%	0.0%	74.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	0.0%	64.5%	15.9%	19.5%
製造業	100.0%	4.2%	47.0%	23.5%	25.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	47.8%	29.4%	22.8%
運輸業、郵便業	100.0%	0.6%	70.8%	21.0%	7.7%
卸売業、小売業	100.0%	1.0%	50.8%	28.3%	19.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	26.9%	64.7%	8.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.6%	45.6%	13.6%	38.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.8%	28.8%	27.3%	43.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.7%	65.0%	11.8%	18.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.3%	59.9%	20.1%	17.7%
教育、学習支援業	100.0%	15.3%	24.9%	24.0%	35.8%
医療、福祉	100.0%	2.8%	40.1%	15.0%	42.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.1%	18.1%	78.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.5%	63.2%	17.4%	18.9%
地域					
北海道・東北	100.0%	2.3%	55.1%	8.8%	33.7%
北関東・甲信	100.0%	8.5%	64.0%	13.5%	13.9%
南関東	100.0%	0.2%	52.9%	25.9%	21.0%
北陸	100.0%	2.1%	52.9%	17.9%	27.1%
東海	100.0%	4.6%	47.6%	28.5%	19.3%
近畿	100.0%	2.5%	57.4%	20.3%	19.7%
中国・四国	100.0%	1.0%	40.6%	22.7%	35.8%
九州・沖縄	100.0%	4.7%	55.7%	10.8%	28.7%

【受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。②従業員の生産性の低下						
	合計	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体	1107	37	286	237	289	88	170
	100.0%	3.4%	25.9%	21.4%	26.1%	7.9%	15.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0～9人	100.0%	3.2%	26.5%	19.7%	27.2%	7.3%	16.2%
10～29人	100.0%	5.0%	22.3%	23.5%	23.0%	10.9%	15.3%
30～99人	100.0%	1.9%	28.0%	26.7%	24.8%	7.6%	11.0%
100～299人	100.0%	1.8%	27.3%	31.5%	21.1%	6.8%	11.5%
300人以上	100.0%	3.0%	22.7%	27.0%	27.8%	6.8%	12.7%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	1.7%	0.0%	24.3%	0.0%	74.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	0.0%	27.1%	19.4%	23.2%	8.9%	21.4%
製造業	100.0%	3.3%	23.5%	26.6%	24.7%	6.8%	15.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.5%	20.5%	29.5%	29.4%	4.7%	15.4%
運輸業、郵便業	100.0%	3.2%	22.8%	39.0%	28.2%	2.9%	3.9%
卸売業、小売業	100.0%	1.1%	29.2%	14.7%	35.0%	8.7%	11.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	26.9%	0.6%	65.6%	7.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.6%	35.2%	9.4%	14.2%	18.2%	20.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	22.8%	18.9%	11.3%	11.6%	34.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.7%	31.1%	18.8%	33.2%	4.1%	6.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	32.6%	30.7%	17.7%	3.6%	10.7%
教育、学習支援業	100.0%	15.3%	25.0%	1.2%	24.1%	10.0%	24.4%
医療、福祉	100.0%	7.5%	14.7%	11.3%	25.0%	18.9%	22.5%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.1%	6.2%	90.7%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	20.0%	37.8%	15.0%	10.3%	16.5%
地域							
北海道・東北	100.0%	3.1%	50.1%	12.9%	22.3%	4.3%	7.3%
北関東・甲信	100.0%	8.7%	31.5%	22.3%	17.9%	10.1%	9.5%
南関東	100.0%	2.2%	21.4%	27.6%	29.3%	5.8%	13.7%
北陸	100.0%	0.4%	27.1%	19.2%	22.7%	17.5%	13.1%
東海	100.0%	6.1%	20.8%	22.8%	25.2%	8.2%	16.9%
近畿	100.0%	3.2%	17.3%	21.2%	28.3%	12.3%	17.7%
中国・四国	100.0%	0.8%	18.3%	17.4%	28.8%	4.7%	29.9%
九州・沖縄	100.0%	5.2%	31.6%	18.7%	24.5%	1.2%	18.8%

【受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。②生産性（カテゴリ）				
		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえは課題だと感じた	どちらかといえは課題だと感じた	どちらかといえは課題とは感じなかった、課題とは感じなかった
		1107	37	523	289	258
全体		100.0%	3.4%	47.3%	26.1%	23.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	3.2%	46.1%	27.2%	23.5%
	10～29人	100.0%	5.0%	45.8%	23.0%	26.1%
	30～99人	100.0%	1.9%	54.7%	24.8%	18.6%
	100～299人	100.0%	1.8%	58.8%	21.1%	18.3%
	300人以上	100.0%	3.0%	49.7%	27.8%	19.5%
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	1.7%	24.3%	74.0%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	100.0%	0.0%	46.5%	23.2%	30.3%
	製造業	100.0%	3.3%	50.1%	24.7%	21.9%
	電気、ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	0.5%	50.0%	29.4%	20.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	3.2%	61.7%	28.2%	6.8%
	卸売業、小売業	100.0%	1.1%	43.9%	35.0%	19.9%
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.5%	65.6%	7.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.6%	44.6%	14.2%	38.6%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	41.7%	11.3%	46.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.7%	49.9%	33.2%	10.2%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	63.2%	17.7%	14.3%
	教育、学習支援業	100.0%	15.3%	26.2%	24.1%	34.4%
	医療、福祉	100.0%	7.5%	26.0%	25.0%	41.4%
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	9.3%	90.7%	0.0%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	57.7%	15.0%	26.7%
地域	北海道・東北	100.0%	3.1%	62.9%	22.3%	11.6%
	北関東・甲信	100.0%	8.7%	53.9%	17.9%	19.6%
	南関東	100.0%	2.2%	48.9%	29.3%	19.5%
	北陸	100.0%	0.4%	46.3%	22.7%	30.6%
	東海	100.0%	6.1%	43.7%	25.2%	25.1%
	近畿	100.0%	3.2%	38.5%	28.3%	29.9%
	中国・四国	100.0%	0.8%	35.8%	28.8%	34.6%
	九州・沖縄	100.0%	5.2%	50.3%	24.5%	20.0%

【受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。③休業中の従業員とのコミュニケーション									
	合計	1107	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	なかつた	どちらかといえば課題とは感じ	課題とは感じなかつた	
全体		1107	39	200	272	252	135	208		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	3.6%	18.0%	24.6%	22.7%	12.2%	18.8%		
0～9人		100.0%	3.6%	16.9%	23.9%	22.6%	12.3%	20.7%		
10～29人		100.0%	5.0%	18.9%	24.1%	22.3%	14.1%	15.6%		
30～99人		100.0%	1.3%	22.4%	28.9%	25.9%	8.9%	12.6%		
100～299人		100.0%	2.1%	25.0%	28.0%	20.2%	11.9%	12.8%		
300人以上		100.0%	1.9%	23.6%	31.1%	18.7%	9.9%	14.9%		
産業		100.0%	0.0%	0.0%	3.1%	22.9%	0.0%	74.0%		
農業、林業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業		100.0%	0.0%	17.7%	27.4%	22.0%	1.6%	31.1%		
製造業		100.0%	5.5%	10.0%	21.9%	25.4%	11.0%	26.2%		
電気、ガス、熱供給、水道業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業		100.0%	0.0%	22.0%	36.2%	31.7%	10.1%	0.0%		
運輸業、郵便業		100.0%	3.3%	15.5%	37.0%	28.7%	4.5%	10.9%		
卸売業、小売業		100.0%	0.1%	24.6%	32.7%	20.4%	10.3%	11.9%		
金融業、保険業		100.0%	0.0%	1.0%	1.2%	65.6%	7.0%	25.3%		
不動産業、物品賃貸業		100.0%	0.0%	4.4%	12.0%	50.0%	5.8%	27.9%		
学術研究、専門・技術サービス業		100.0%	0.8%	13.6%	15.4%	23.1%	30.4%	16.8%		
宿泊業、飲食サービス業		100.0%	6.6%	25.6%	25.6%	13.0%	19.2%	10.0%		
生活関連サービス業、娯楽業		100.0%	6.7%	21.5%	23.7%	28.8%	5.4%	13.9%		
教育、学習支援業		100.0%	15.3%	1.5%	25.2%	47.3%	2.2%	8.4%		
医療、福祉		100.0%	5.5%	24.8%	11.1%	14.6%	23.3%	20.6%		
複合サービス事業		100.0%	0.0%	3.1%	3.1%	21.2%	72.6%	0.0%		
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0%	0.5%	15.1%	33.7%	22.1%	11.2%	17.5%		
地域		100.0%	3.0%	18.6%	33.4%	24.9%	11.2%	8.9%		
北海道・東北		100.0%	8.5%	23.9%	28.0%	17.6%	11.7%	10.3%		
北関東・甲信		100.0%	2.1%	27.9%	27.9%	25.1%	9.6%	14.2%		
南関東		100.0%	2.5%	18.2%	20.0%	15.5%	19.1%	24.6%		
北陸		100.0%	7.5%	11.9%	21.1%	27.9%	8.9%	22.8%		
東海		100.0%	2.8%	15.0%	23.3%	17.7%	22.2%	19.0%		
近畿		100.0%	0.9%	14.2%	17.4%	23.8%	4.9%	38.8%		
中国・四国		100.0%	5.1%	21.5%	17.8%	27.6%	2.3%	25.6%		
九州・沖縄										

【受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。③コミュニケーション(カテゴリー)					どちらかといえばいい		どちらかといえば悪い	
		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえは課題だと感じた	472	252	344			
全体		1107	39		472	252	344			
		100.0%	3.6%		42.7%	22.7%	31.1%			
事業所規模(雇用保険 除被保険者数)	0~9人	100.0%	3.6%		40.8%	22.6%	33.0%			
	10~29人	100.0%	5.0%		43.0%	22.3%	29.7%			
	30~99人	100.0%	1.3%		51.3%	25.9%	21.5%			
	100~299人	100.0%	2.1%		52.9%	20.2%	24.8%			
	300人以上	100.0%	1.9%		54.6%	18.7%	24.8%			
産業	農業、林業	100.0%	0.0%		3.1%	22.9%	74.0%			
	漁業	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%			
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%		0.0%	0.0%	100.0%			
	建設業	100.0%	0.0%		45.2%	22.0%	32.8%			
	製造業	100.0%	5.5%		31.9%	25.4%	37.2%			
	電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%			
	情報通信業	100.0%	0.0%		58.2%	31.7%	10.1%			
	運輸業、郵便業	100.0%	3.3%		52.5%	28.7%	15.5%			
	卸売業、小売業	100.0%	0.1%		57.3%	20.4%	22.2%			
	金融業、保険業	100.0%	0.0%		2.2%	65.6%	32.2%			
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%		16.4%	50.0%	33.6%			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.8%		29.0%	23.1%	47.2%			
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.6%		51.2%	13.0%	29.2%			
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	6.7%		45.1%	28.8%	19.3%			
	教育、学習支援業	100.0%	15.3%		26.7%	47.3%	10.7%			
	医療、福祉	100.0%	5.5%		35.9%	14.6%	43.9%			
	複合サービス事業	100.0%	0.0%		6.2%	21.2%	72.6%			
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.5%		48.8%	22.1%	28.6%			
地域	北海道・東北	100.0%	3.0%		52.0%	24.9%	20.1%			
	北関東・甲信	100.0%	8.5%		51.9%	17.6%	22.0%			
	南関東	100.0%	2.1%		49.0%	25.1%	23.8%			
	北陸	100.0%	2.5%		38.3%	15.5%	43.7%			
	東海	100.0%	7.5%		32.9%	27.9%	31.7%			
	近畿	100.0%	2.8%		38.3%	17.7%	41.2%			
	中国・四国	100.0%	0.9%		31.6%	23.8%	43.7%			
	九州・沖縄	100.0%	5.1%		39.3%	27.6%	27.9%			

【受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。④休業中の従業員のメンタルヘルスのケア												
	合計	1107	無回答	課題だと感じた	172	どちらかといえば課題だと感じた	268	どちらともいえない	297	どちらかといえば課題とは感じなかった	100	課題とは感じなかった	218
全体	100.0%	100.0%	4.7%	15.5%	17.2%	24.2%	26.8%	26.0%	9.0%	19.7%	21.9%	15.8%	13.3%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)													
0～9人	100.0%	100.0%	5.2%	15.2%	15.2%	25.0%	26.0%	6.8%	16.8%	21.9%	15.8%	13.3%	
10～29人	100.0%	100.0%	5.1%	14.9%	14.9%	21.2%	26.3%	16.8%	10.5%	13.3%	13.3%	13.3%	
30～99人	100.0%	100.0%	1.7%	17.8%	17.8%	24.1%	32.5%	10.5%	11.5%	13.4%	13.4%	13.4%	
100～299人	100.0%	100.0%	2.0%	19.4%	19.4%	22.7%	30.9%	11.5%	8.9%	13.6%	13.6%	13.6%	
300人以上	100.0%	100.0%	2.7%	16.2%	16.2%	27.0%	31.5%	8.9%	0.0%	74.0%	74.0%	74.0%	
産業													
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	21.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
建設業	100.0%	100.0%	0.0%	17.3%	17.3%	27.0%	18.9%	3.6%	12.6%	33.2%	33.2%	33.2%	
製造業	100.0%	100.0%	4.3%	9.8%	9.8%	16.3%	32.0%	12.6%	0.0%	25.1%	25.1%	25.1%	
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%	21.1%	21.1%	23.7%	43.5%	9.7%	8.6%	2.0%	2.0%	2.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	3.5%	11.5%	11.5%	36.2%	33.3%	7.6%	7.6%	6.9%	6.9%	6.9%	
卸売業、小売業	100.0%	100.0%	0.1%	17.9%	17.9%	24.0%	37.1%	32.2%	32.2%	13.3%	13.3%	13.3%	
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%	66.3%	50.3%	3.8%	27.9%	27.9%	27.9%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	100.0%	2.6%	2.5%	2.5%	12.9%	50.3%	27.7%	9.2%	35.5%	35.5%	35.5%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	0.8%	10.2%	10.2%	16.5%	27.7%	15.3%	7.4%	8.7%	8.7%	8.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	9.1%	20.2%	20.2%	41.8%	31.1%	4.8%	4.8%	11.6%	11.6%	11.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	100.0%	14.3%	22.7%	22.7%	20.6%	30.0%	12.0%	12.0%	23.8%	23.8%	23.8%	
教育、学習支援業	100.0%	100.0%	6.7%	20.9%	20.9%	13.1%	15.7%	19.8%	75.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	100.0%	0.0%	3.1%	3.1%	0.0%	21.2%	21.2%	7.5%	17.7%	17.7%	17.7%	
複合サービス事業	100.0%	100.0%	18.0%	11.2%	11.2%	20.3%	25.3%	25.3%	9.2%	9.9%	9.9%	9.9%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	100.0%	4.3%	7.3%	7.3%	46.4%	22.9%	22.9%	11.7%	10.2%	10.2%	10.2%	
地域													
北海道・東北	100.0%	100.0%	8.3%	31.9%	31.9%	15.9%	22.1%	22.1%	9.3%	14.8%	14.8%	14.8%	
北関東・甲信	100.0%	100.0%	6.6%	17.1%	17.1%	22.4%	29.9%	19.3%	24.0%	17.7%	17.7%	17.7%	
南関東	100.0%	100.0%	0.9%	23.3%	23.3%	14.8%	19.3%	29.8%	8.0%	18.4%	18.4%	18.4%	
北陸	100.0%	100.0%	8.1%	15.3%	15.3%	20.4%	29.8%	4.3%	4.3%	26.2%	26.2%	26.2%	
東海	100.0%	100.0%	2.8%	10.7%	10.7%	32.6%	23.4%	28.7%	11.3%	38.5%	38.5%	38.5%	
近畿	100.0%	100.0%	0.9%	11.0%	11.0%	9.7%	28.7%	36.2%	3.3%	27.3%	27.3%	27.3%	
中国・四国	100.0%	100.0%	0.9%	11.0%	11.0%	9.7%	28.7%	36.2%	3.3%	27.3%	27.3%	27.3%	
九州・沖縄	100.0%	100.0%	4.7%	18.8%	18.8%	9.7%	28.7%	36.2%	3.3%	27.3%	27.3%	27.3%	

【受給事業所】

問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。④メンタルヘルス (カテゴリー)		合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえは課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえは課題とは感じなかった、課題とは感じなかった
		1107	52	440	297	318
全体		100.0%	4.7%	39.7%	26.8%	28.7%
事業所規模 (雇用保険 除被保険者数)		100.0%	5.2%	40.2%	26.0%	28.7%
	0~9人	100.0%	5.1%	36.1%	26.3%	32.6%
	10~29人	100.0%	1.7%	41.9%	32.5%	23.9%
	30~99人	100.0%	2.0%	42.2%	30.9%	24.9%
	100~299人	100.0%	2.7%	43.3%	31.5%	22.5%
	300人以上	100.0%	0.0%	4.8%	21.2%	74.0%
産業	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.7%
	建設業	100.0%	4.3%	44.3%	18.9%	37.7%
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	44.8%	43.5%	11.7%
	情報通信業	100.0%	3.5%	47.7%	33.3%	15.5%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	42.0%	37.1%	20.8%
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	1.4%	66.3%	32.2%
	金融業、保険業	100.0%	2.6%	15.4%	50.3%	31.7%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.8%	26.7%	27.7%	44.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.6%	61.9%	15.3%	16.1%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	9.1%	43.4%	31.1%	16.4%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.3%	19.9%	30.0%	35.8%
	教育、学習支援業	100.0%	6.7%	34.0%	15.7%	43.6%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	3.1%	21.2%	75.7%
	複合サービス事業	100.0%	18.0%	31.5%	25.3%	25.2%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.3%	53.8%	22.9%	19.1%
地域	北海道・東北	100.0%	8.3%	47.8%	22.1%	21.8%
	北関東・甲信	100.0%	6.6%	39.5%	29.9%	24.1%
	南関東	100.0%	0.9%	38.1%	19.3%	41.6%
	北陸	100.0%	8.1%	35.7%	29.8%	26.4%
	東海	100.0%	2.8%	43.3%	23.4%	30.5%
	近畿	100.0%	0.9%	20.7%	28.7%	49.7%
	中国・四国	100.0%	4.7%	28.5%	36.2%	30.6%
	九州・沖縄	100.0%				

【受給事業所】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(a)正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者はいない
全体	1107 100.0%	48 4.3%	142 12.9%	687 62.1%	229 20.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0～9人	100.0%	5.0%	11.9%	60.3%	22.9%
10～29人	100.0%	4.3%	12.6%	64.4%	18.7%
30～99人	100.0%	1.2%	16.3%	69.4%	13.1%
100～299人	100.0%	1.1%	21.8%	68.4%	8.7%
300人以上	100.0%	1.1%	23.5%	65.5%	9.9%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	29.2%	70.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.2%	13.8%	46.0%	38.1%
製造業	100.0%	4.8%	11.9%	63.8%	19.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.3%	25.2%	59.1%	15.4%
運輸業、郵便業	100.0%	2.1%	16.5%	65.6%	15.8%
卸売業、小売業	100.0%	0.9%	3.4%	73.0%	22.8%
金融業、保険業	100.0%	64.1%	1.4%	33.9%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	9.3%	69.1%	21.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	7.4%	76.6%	15.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	18.6%	64.1%	15.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.0%	12.7%	73.0%	11.3%
教育、学習支援業	100.0%	14.3%	2.1%	51.4%	32.2%
医療、福祉	100.0%	3.7%	24.4%	54.5%	17.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.1%	96.9%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	17.8%	6.7%	58.1%	17.4%
地域					
北海道、東北	100.0%	2.4%	23.2%	51.0%	23.4%
北関東、甲信	100.0%	4.8%	26.4%	63.2%	5.7%
南関東	100.0%	8.5%	15.4%	53.6%	22.6%
北陸	100.0%	3.2%	6.6%	70.7%	19.4%
東海	100.0%	4.2%	5.3%	74.2%	16.4%
近畿	100.0%	3.2%	7.0%	71.4%	18.4%
中国、四国	100.0%	1.0%	8.2%	60.7%	30.1%
九州、沖縄	100.0%	1.4%	13.6%	58.9%	26.1%

【受給事業所】

	問4-7 コロナ発症後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(b)非正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がいない
全体	1107 100.0%	83 7.5%	33 3.0%	624 56.4%	367 33.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	8.9%	1.8%	52.7%	36.6%
10~29人	100.0%	6.0%	3.0%	60.9%	30.1%
30~99人	100.0%	2.2%	7.7%	68.5%	21.7%
100~299人	100.0%	1.3%	14.2%	71.4%	13.2%
300人以上	100.0%	1.4%	14.3%	73.3%	11.0%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	29.2%	70.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.3%	0.1%	27.7%	53.9%
製造業	100.0%	5.4%	2.3%	50.7%	41.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.0%	2.0%	36.5%	60.5%
運輸業、郵便業	100.0%	3.1%	4.9%	55.6%	36.4%
卸売業、小売業	100.0%	4.8%	1.6%	65.5%	28.0%
金融業、保険業	100.0%	64.1%	0.0%	35.3%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	1.3%	58.4%	40.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.3%	0.5%	52.8%	45.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	2.4%	81.7%	14.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	8.5%	3.0%	62.8%	25.8%
教育、学習支援業	100.0%	14.3%	0.7%	54.7%	30.2%
医療、福祉	100.0%	3.7%	17.2%	49.5%	29.5%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.1%	96.9%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	18.6%	5.0%	56.1%	20.3%
地域					
北海道・東北	100.0%	3.9%	1.0%	64.2%	30.9%
北関東・甲信	100.0%	22.3%	3.9%	59.6%	14.1%
南関東	100.0%	11.1%	3.2%	46.3%	39.4%
北陸	100.0%	1.7%	4.6%	65.9%	27.8%
東海	100.0%	8.6%	3.2%	62.8%	25.5%
近畿	100.0%	6.9%	2.1%	56.8%	34.2%
中国・四国	100.0%	3.5%	2.1%	52.0%	42.4%
九州・沖縄	100.0%	0.2%	5.7%	58.4%	35.6%

【受給事業所】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか、(c)業務に関連する自己啓発の情報提供				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者はいない
全体	1107	56	170	667	213
	100.0%	5.1%	15.4%	60.3%	19.3%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	5.7%	15.1%	57.5%	21.6%
10~29人	100.0%	4.7%	16.4%	63.1%	15.7%
30~99人	100.0%	2.4%	14.4%	70.2%	13.0%
100~299人	100.0%	1.7%	17.6%	72.1%	8.6%
300人以上	100.0%	1.9%	17.0%	75.0%	6.1%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	29.2%	70.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	10.7%	6.0%	43.2%	40.2%
製造業	100.0%	3.9%	12.7%	62.5%	21.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.8%	35.0%	47.6%	16.6%
運輸業、郵便業	100.0%	1.9%	16.4%	68.5%	13.2%
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	12.2%	64.8%	20.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.1%	35.3%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.5%	2.4%	66.1%	24.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.0%	6.4%	79.5%	13.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.5%	24.6%	64.1%	9.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.7%	14.4%	66.4%	13.5%
教育、学習支援業	100.0%	14.3%	16.6%	45.6%	23.4%
医療、福祉	100.0%	4.9%	20.6%	55.3%	19.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.1%	96.9%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	18.6%	11.9%	62.5%	7.1%
地域					
北海道・東北	100.0%	2.1%	26.8%	53.2%	18.0%
北関東・甲信	100.0%	21.8%	12.2%	61.4%	4.6%
南関東	100.0%	7.0%	23.7%	49.9%	19.5%
北陸	100.0%	1.7%	6.7%	73.0%	18.5%
東海	100.0%	7.9%	10.7%	65.6%	15.8%
近畿	100.0%	1.7%	9.8%	70.7%	17.8%
中国・四国	100.0%	4.7%	11.1%	52.4%	31.8%
九州・沖縄	100.0%	0.2%	7.6%	63.2%	28.9%

【受給事業所】

	問5-1 従業員数は実際に何パーセントくらい減少しましたか。正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答えください。									
	合計	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上		
全体	1528	52	758	146	159	168	137	109		
	100.0%	3.4%	49.6%	9.5%	10.4%	11.0%	8.9%	7.1%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）										
0~9人	100.0%	3.4%	49.8%	5.3%	10.2%	11.2%	10.7%	9.4%		
10~29人	100.0%	3.6%	54.8%	15.7%	8.8%	10.7%	5.0%	1.5%		
30~99人	100.0%	3.0%	44.1%	25.3%	13.4%	9.2%	4.0%	1.0%		
100~299人	100.0%	3.0%	34.3%	28.9%	15.0%	12.6%	4.1%	2.0%		
300人以上	100.0%	3.5%	34.8%	28.6%	17.6%	11.6%	2.4%	1.5%		
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	19.7%	0.0%	40.6%	0.0%	0.0%	39.7%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	7.5%	36.6%	6.6%	5.6%	11.5%	12.7%	19.5%		
製造業	100.0%	3.0%	51.2%	10.9%	19.9%	8.2%	5.3%	1.4%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	4.2%	33.0%	5.6%	4.5%	49.4%	3.4%	0.0%		
運輸業、郵便業	100.0%	5.2%	44.5%	18.7%	7.0%	13.2%	9.8%	1.7%		
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	64.0%	11.4%	6.8%	7.4%	5.3%	2.5%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.9%	33.0%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	37.1%	5.6%	35.4%	7.9%	6.0%	2.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	69.9%	4.3%	2.9%	9.2%	8.0%	2.6%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.1%	37.3%	7.0%	10.5%	13.5%	22.7%	8.8%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.5%	54.5%	12.8%	4.7%	9.9%	5.8%	7.8%		
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	61.5%	7.8%	1.9%	13.8%	13.8%	0.2%		
医療、福祉	100.0%	3.9%	56.3%	15.9%	14.3%	4.7%	3.7%	1.2%		
複合サービス業	100.0%	0.0%	91.0%	3.8%	0.5%	4.8%	0.0%	0.0%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	2.2%	61.6%	7.9%	5.7%	8.0%	3.1%	11.7%		
地域										
北海道・東北	100.0%	0.3%	38.5%	4.8%	12.3%	15.0%	25.9%	3.2%		
北関東・甲信	100.0%	7.2%	43.3%	12.3%	3.7%	13.9%	17.8%	1.8%		
南関東	100.0%	6.0%	46.7%	10.0%	14.3%	5.3%	5.8%	12.0%		
北陸	100.0%	4.1%	53.6%	9.9%	9.2%	7.2%	8.8%	7.2%		
東海	100.0%	5.9%	49.6%	11.1%	6.6%	12.9%	4.2%	9.8%		
近畿	100.0%	0.3%	57.4%	7.0%	5.6%	17.1%	4.8%	7.8%		
中国・四国	100.0%	1.1%	56.6%	11.0%	6.6%	12.3%	12.4%	0.0%		
九州・沖縄	100.0%	3.2%	49.5%	14.8%	20.7%	4.7%	3.4%	3.7%		

【受給事業所】

	問5-2 月間労働時間は従業員1人あたり何パーセントくらい減りましたか。(同じ正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答え下さい。)									
	合計	1528	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上	
全体	1528	80	273	156	171	306	257	285		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	5.2%	17.9%	10.2%	11.2%	20.0%	16.8%	18.6%		
10~29人	100.0%	5.5%	17.4%	9.2%	9.1%	19.3%	16.8%	22.7%		
30~99人	100.0%	5.1%	20.8%	10.7%	15.4%	21.4%	17.8%	8.7%		
100~299人	100.0%	3.8%	16.5%	15.9%	17.2%	21.5%	16.6%	8.4%		
300人以上	100.0%	2.5%	15.6%	15.6%	18.3%	24.1%	14.4%	9.5%		
産業	100.0%	4.5%	17.8%	18.2%	17.3%	22.9%	13.2%	6.2%		
農業、林業	100.0%	0.0%	13.6%	44.0%	1.8%	0.0%	40.6%	0.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	13.8%	21.3%	11.7%	8.0%	19.2%	7.8%	18.2%		
製造業	100.0%	5.1%	10.9%	12.0%	15.4%	22.4%	22.0%	12.2%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	4.6%	8.3%	4.4%	13.9%	53.8%	6.8%	8.2%		
運輸業、郵便業	100.0%	2.2%	6.0%	7.4%	11.3%	32.0%	21.8%	19.3%		
卸売業、小売業	100.0%	3.9%	17.7%	12.1%	12.2%	16.5%	18.6%	19.0%		
金融業、保険業	100.0%	1.0%	0.6%	0.0%	9.5%	26.1%	62.8%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.1%	5.2%	7.4%	39.1%	9.6%	16.4%	14.4%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	29.8%	15.6%	9.9%	11.0%	12.4%	18.1%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.3%	5.1%	7.5%	7.7%	16.0%	26.6%	35.7%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.4%	17.2%	8.5%	7.8%	25.2%	16.8%	24.2%		
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	56.1%	2.2%	2.5%	22.5%	15.4%	0.5%		
医療、福祉	100.0%	8.5%	34.5%	11.0%	10.6%	15.3%	9.9%	10.1%		
複合サービス業	100.0%	4.5%	2.3%	0.9%	1.3%	82.0%	0.0%	9.1%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	2.5%	36.2%	5.6%	12.1%	13.8%	9.6%	20.3%		
地域										
北海道・東北	100.0%	2.2%	24.0%	4.6%	5.1%	24.5%	28.0%	11.5%		
北関東・甲信	100.0%	16.0%	18.5%	15.3%	8.9%	9.7%	21.0%	10.6%		
南関東	100.0%	9.1%	10.9%	10.7%	11.5%	18.9%	15.9%	23.0%		
北陸	100.0%	3.9%	13.8%	13.3%	23.5%	14.7%	19.4%	11.4%		
東海	100.0%	5.6%	9.5%	10.3%	8.4%	29.3%	20.4%	16.6%		
近畿	100.0%	1.0%	22.7%	7.3%	9.4%	23.9%	14.6%	21.1%		
中国・四国	100.0%	2.2%	17.8%	8.8%	13.0%	27.6%	9.0%	21.7%		
九州・沖縄	100.0%	4.7%	27.6%	17.3%	16.2%	4.5%	8.1%	21.7%		

【受給事業所】

	問6-1 ①2023年2月末時点における正社員の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	1528	51	150	1328
	100.0%	3.3%	9.8%	86.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0~9人	100.0%	3.8%	12.2%	84.0%
10~29人	100.0%	2.6%	5.0%	92.3%
30~99人	100.0%	1.6%	2.2%	96.2%
100~299人	100.0%	0.8%	1.9%	97.3%
300人以上	100.0%	0.7%	3.2%	96.1%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	39.7%	60.3%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	1.1%	11.4%	87.5%
製造業	100.0%	2.4%	5.0%	92.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.2%	0.4%	96.4%
運輸業、郵便業	100.0%	4.3%	8.0%	87.7%
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	10.2%	87.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	6.0%	91.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.5%	10.0%	85.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	11.1%	87.1%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	1.5%	97.5%
医療、福祉	100.0%	11.4%	15.8%	72.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	3.4%	17.2%	79.4%
地域				
北海道、東北	100.0%	0.1%	11.1%	88.8%
北関東・甲信	100.0%	3.0%	16.4%	80.5%
南関東	100.0%	2.9%	7.5%	89.6%
北陸	100.0%	2.4%	4.5%	93.2%
東海	100.0%	7.9%	12.2%	79.9%
近畿	100.0%	4.4%	7.5%	88.1%
中国・四国	100.0%	3.1%	11.4%	85.5%
九州・沖縄	100.0%	1.7%	14.5%	83.8%

【受給事業所】

	問6-1 ②2023年2月末時点における非正社員（雇用保険加入）の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	1528	297	524	707
	100.0%	19.5%	34.3%	46.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	23.7%	38.8%	37.5%
10～29人	100.0%	12.6%	28.1%	59.3%
30～99人	100.0%	4.5%	18.8%	76.7%
100～299人	100.0%	2.4%	9.6%	88.0%
300人以上	100.0%	1.4%	5.8%	92.7%
産業				
農業、林業	100.0%	39.7%	1.0%	59.4%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	34.9%	44.2%	20.9%
製造業	100.0%	13.6%	38.7%	47.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	9.8%	26.3%	63.9%
運輸業、郵便業	100.0%	7.1%	34.2%	58.7%
卸売業、小売業	100.0%	13.9%	35.4%	50.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	25.4%	74.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	28.3%	34.7%	37.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	20.1%	52.5%	27.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	10.8%	30.4%	58.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.7%	30.8%	50.6%
教育、学習支援業	100.0%	42.3%	8.1%	49.6%
医療、福祉	100.0%	19.3%	16.3%	64.4%
複合サービス事業	100.0%	82.0%	9.1%	9.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	24.1%	37.8%	38.0%
地域				
北海道、東北	100.0%	22.3%	28.3%	49.4%
北関東、甲信	100.0%	22.7%	27.0%	50.3%
南関東	100.0%	20.2%	45.4%	34.4%
北陸	100.0%	12.5%	34.3%	53.2%
東海	100.0%	21.4%	25.7%	52.9%
近畿	100.0%	16.5%	31.0%	52.5%
中国、四国	100.0%	25.6%	41.2%	33.2%
九州、沖縄	100.0%	17.6%	32.0%	50.5%

【受給事業所】

	問6-1 ③2023年2月末時点における非正社員（雇用保険未加入）の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	1528	326	572	631
	100.0%	21.3%	37.4%	41.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	24.4%	37.1%	38.5%
10～29人	100.0%	18.9%	39.5%	41.6%
30～99人	100.0%	6.8%	39.1%	54.1%
100～299人	100.0%	5.1%	30.7%	64.2%
300人以上	100.0%	3.1%	30.1%	66.8%
産業				
農業、林業	100.0%	41.5%	1.0%	57.6%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	34.7%	48.3%	17.0%
製造業	100.0%	13.7%	54.8%	31.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	7.9%	33.5%	58.6%
運輸業、郵便業	100.0%	16.0%	44.0%	40.0%
卸売業、小売業	100.0%	15.7%	39.7%	44.6%
金融業、保険業	100.0%	62.8%	33.7%	3.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	40.1%	37.4%	22.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.3%	56.4%	30.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	13.9%	9.7%	76.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	22.4%	35.1%	42.6%
教育、学習支援業	100.0%	29.5%	32.3%	38.2%
医療、福祉	100.0%	22.1%	16.6%	61.2%
複合サービス事業	100.0%	87.1%	10.5%	2.5%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	26.1%	49.6%	24.3%
地域				
北海道、東北	100.0%	18.4%	27.4%	54.2%
北関東、甲信	100.0%	27.3%	31.3%	41.5%
南関東	100.0%	19.8%	44.5%	35.8%
北陸	100.0%	14.4%	49.1%	36.5%
東海	100.0%	13.9%	31.5%	54.6%
近畿	100.0%	24.0%	30.1%	45.9%
中国、四国	100.0%	30.2%	47.7%	22.1%
九州、沖縄	100.0%	25.8%	44.1%	30.1%

【受給事業所】

	問6-1 ④2023年2月末時点における派遣労働者の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	1528 100.0%	516 33.7%	885 57.9%	127 8.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	39.9%	57.2%	2.9%
10～29人	100.0%	25.5%	62.1%	12.5%
30～99人	100.0%	9.5%	62.8%	27.7%
100～299人	100.0%	6.6%	47.5%	45.9%
300人以上	100.0%	5.8%	30.9%	63.4%
産業				
農業、林業	100.0%	43.2%	56.8%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	45.0%	52.3%	2.7%
製造業	100.0%	19.6%	61.4%	19.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	15.2%	79.5%	5.3%
運輸業、郵便業	100.0%	19.9%	71.6%	8.6%
卸売業、小売業	100.0%	25.6%	63.2%	11.2%
金融業、保険業	100.0%	64.2%	35.1%	0.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	40.1%	53.4%	6.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	27.1%	68.9%	4.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	43.7%	51.5%	4.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	37.3%	58.3%	4.4%
教育、学習支援業	100.0%	58.0%	29.1%	12.9%
医療、福祉	100.0%	40.8%	49.5%	9.6%
複合サービス事業	100.0%	86.5%	11.2%	2.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	29.7%	61.9%	8.3%
地域				
北海道・東北	100.0%	48.2%	47.0%	4.8%
北関東・甲信	100.0%	39.6%	47.5%	12.9%
南関東	100.0%	28.4%	63.8%	7.8%
北陸	100.0%	23.8%	67.1%	9.1%
東海	100.0%	32.0%	55.8%	12.2%
近畿	100.0%	32.2%	61.8%	6.0%
中国・四国	100.0%	36.9%	53.7%	9.5%
九州・沖縄	100.0%	35.7%	54.1%	10.2%

【受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。①正社員 (カテゴリー)									
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上		
全体	1328	20	636	308	230	98	26	10		
	100.0%	1.5%	47.9%	23.2%	17.3%	7.4%	2.0%	0.8%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	0.9%	66.6%	27.5%	4.8%	0.2%	0.0%	0.0%		
10~29人	100.0%	3.1%	9.5%	21.4%	63.0%	1.8%	1.0%	0.2%		
30~99人	100.0%	2.0%	3.1%	3.3%	26.6%	63.2%	1.0%	0.8%		
100~299人	100.0%	2.3%	2.4%	3.1%	7.0%	36.8%	46.2%	2.3%		
300人以上	100.0%	4.9%	0.5%	1.3%	3.2%	11.1%	29.1%	49.9%		
産業										
農業、林業	100.0%	22.6%	2.9%	65.8%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%		
建設業	100.0%	1.4%	59.5%	23.3%	13.9%	1.9%	0.1%	0.0%		
製造業	100.0%	0.8%	31.3%	26.3%	21.7%	14.7%	3.8%	1.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	0.5%	17.5%	14.2%	58.1%	7.6%	1.4%	0.7%		
運輸業、郵便業	100.0%	1.7%	22.0%	18.1%	30.0%	18.5%	6.7%	3.1%		
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	35.0%	33.8%	17.0%	8.0%	2.8%	0.9%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	24.7%	64.2%	8.2%	0.6%	1.3%	1.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.1%	47.9%	17.8%	20.6%	11.9%	1.4%	0.2%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.2%	36.5%	45.7%	11.2%	4.8%	1.0%	0.6%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	70.7%	19.4%	6.9%	2.3%	0.6%	0.1%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.4%	57.5%	20.5%	11.9%	6.4%	0.6%	0.7%		
教育、学習支援業	100.0%	15.4%	42.4%	14.1%	17.2%	9.2%	1.4%	0.4%		
医療、福祉	100.0%	2.7%	51.9%	12.6%	17.1%	11.3%	3.4%	0.9%		
複合サービス事業	100.0%	0.0%	91.0%	4.5%	1.1%	1.4%	1.6%	0.4%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	71.2%	4.6%	15.6%	5.3%	2.1%	0.9%		
地域										
北海道、東北	100.0%	2.9%	54.2%	23.5%	10.8%	5.8%	2.2%	0.6%		
北関東・甲信	100.0%	1.1%	52.3%	17.4%	18.0%	8.4%	2.0%	1.0%		
南関東	100.0%	2.4%	43.9%	27.4%	15.3%	8.1%	2.1%	0.8%		
北陸	100.0%	2.8%	51.0%	30.0%	9.2%	5.3%	1.5%	0.2%		
東海	100.0%	1.0%	48.2%	13.5%	20.7%	12.5%	2.8%	1.3%		
近畿	100.0%	0.3%	49.7%	19.8%	22.0%	6.0%	1.6%	0.5%		
中国・四国	100.0%	0.5%	50.4%	17.8%	19.5%	8.6%	2.2%	1.1%		
九州・沖縄	100.0%	0.5%	39.5%	31.6%	20.2%	5.6%	1.7%	0.9%		

【受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。②非正社員、雇用保険加入（カテゴリー）									
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上		
全体	707	14	458	110	79	33	10	3		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	1.9%	64.8%	15.6%	11.2%	4.6%	1.5%	0.5%		
0~9人	100.0%	1.0%	87.9%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
10~29人	100.0%	3.9%	47.6%	28.6%	19.3%	0.3%	0.3%	0.0%		
30~99人	100.0%	1.7%	23.6%	18.7%	40.6%	14.5%	0.4%	0.5%		
100~299人	100.0%	2.6%	10.2%	7.9%	25.4%	38.0%	15.3%	0.7%		
300人以上	100.0%	5.7%	3.0%	3.4%	11.5%	31.3%	27.6%	17.7%		
産業	100.0%	23.0%	74.1%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.1%	90.9%	7.9%	0.3%	0.7%	0.1%	0.0%		
建設業	100.0%	1.1%	49.9%	22.2%	18.2%	6.7%	1.6%	0.4%		
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.4%	84.3%	8.4%	4.6%	1.8%	0.4%	0.0%		
情報通信業	100.0%	2.1%	46.4%	20.1%	14.6%	11.8%	4.7%	0.3%		
運輸業、郵便業	100.0%	4.6%	52.9%	20.5%	13.8%	5.2%	2.0%	1.0%		
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	94.1%	0.0%	3.8%	2.1%	0.0%	0.0%		
金融業、保険業	100.0%	0.3%	64.3%	21.4%	5.4%	6.3%	1.6%	0.6%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.9%	72.2%	13.7%	9.3%	3.6%	0.3%	0.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	81.7%	8.8%	6.9%	2.0%	0.4%	0.3%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	67.5%	11.0%	14.5%	4.7%	1.3%	0.5%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.0%	21.4%	43.9%	13.6%	3.7%	0.5%	0.0%		
教育、学習支援業	100.0%	2.8%	55.0%	25.7%	10.7%	4.9%	0.8%	0.0%		
医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	74.6%	21.1%	4.3%	0.0%		
複合サービス事業	100.0%	0.5%	57.0%	8.8%	17.0%	8.2%	6.1%	2.4%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	5.1%	67.8%	8.9%	12.5%	3.5%	1.8%	0.4%		
地域	100.0%	1.5%	54.3%	23.2%	13.1%	6.0%	1.7%	0.2%		
北海道・東北	100.0%	4.2%	58.7%	13.8%	13.7%	6.5%	1.9%	1.2%		
北関東・甲信	100.0%	0.2%	75.0%	12.5%	7.6%	3.7%	0.9%	0.0%		
南関東	100.0%	1.2%	55.7%	17.3%	17.1%	6.5%	1.9%	0.2%		
北陸	100.0%	0.6%	76.7%	12.6%	6.5%	2.6%	0.8%	0.2%		
北陸	100.0%	0.3%	51.1%	23.1%	16.7%	6.4%	1.4%	1.0%		
近畿	100.0%	0.8%	59.8%	24.6%	8.4%	4.2%	1.7%	0.5%		
中国・四国										
九州・沖縄										

【受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。③非正社員、雇用保険未加入（カテゴリー）							
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
全体	631	7	331	142	114	26	8	3
	100.0%	1.1%	52.4%	22.6%	18.0%	4.1%	1.3%	0.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）								
0~9人	100.0%	0.6%	56.6%	24.4%	17.7%	0.7%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	2.3%	52.3%	20.8%	16.3%	6.5%	1.9%	0.0%
30~99人	100.0%	1.4%	41.4%	18.2%	21.3%	13.6%	3.1%	0.9%
100~299人	100.0%	2.6%	28.7%	15.5%	23.3%	19.2%	8.9%	1.9%
300人以上	100.0%	7.6%	17.9%	10.5%	15.4%	18.1%	15.0%	15.4%
産業								
農業、林業	100.0%	20.6%	79.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.2%	80.5%	11.4%	7.6%	0.4%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	1.2%	82.2%	7.8%	7.1%	1.2%	0.4%	0.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.5%	18.3%	79.3%	0.9%	1.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	2.8%	44.5%	32.8%	13.1%	3.5%	3.0%	0.3%
卸売業、小売業	100.0%	1.9%	61.0%	8.5%	20.2%	6.3%	1.5%	0.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	68.1%	16.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	78.1%	10.4%	3.3%	5.5%	1.6%	0.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.2%	75.3%	3.5%	11.5%	6.7%	2.8%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	28.3%	30.7%	35.5%	3.8%	1.1%	0.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.6%	62.9%	12.8%	12.7%	9.1%	1.2%	0.8%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	86.1%	4.1%	5.6%	0.0%	4.1%	0.0%
医療、福祉	100.0%	1.5%	57.7%	24.7%	10.8%	4.6%	0.8%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	21.0%	7.7%	18.3%	53.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.2%	35.3%	24.6%	21.3%	9.8%	6.1%	2.7%
地域								
北海道、東北	100.0%	4.0%	47.8%	10.4%	32.5%	4.7%	0.4%	0.3%
北関東・甲信	100.0%	1.6%	83.3%	5.7%	5.3%	2.7%	1.2%	0.2%
南関東	100.0%	0.3%	59.1%	17.5%	14.3%	4.9%	3.0%	1.0%
北陸	100.0%	0.3%	59.9%	20.2%	13.3%	5.4%	0.4%	0.5%
東海	100.0%	1.1%	57.8%	18.1%	18.2%	3.6%	1.1%	0.1%
近畿	100.0%	0.5%	36.3%	46.7%	11.4%	4.3%	0.6%	0.2%
中国・四国	100.0%	1.0%	48.3%	28.6%	16.6%	3.6%	1.4%	0.4%
九州・沖縄	100.0%	0.3%	55.2%	5.6%	34.5%	2.2%	1.6%	0.7%

【受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。④派遣労働者（カテゴリー）							
	合計	無回答	1～4人	5～9人	10～29人	30～99人	100～299人	300人以上
全体	127	9	64	19	16	13	4	2
	100.0%	7.4%	50.6%	14.9%	12.6%	10.0%	2.8%	1.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）								
0～9人	100.0%	20.0%	67.1%	12.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10～29人	100.0%	6.0%	55.2%	15.4%	15.7%	7.7%	0.0%	0.0%
30～99人	100.0%	0.7%	49.6%	18.4%	14.9%	13.7%	2.2%	0.4%
100～299人	100.0%	3.0%	35.5%	12.8%	19.7%	16.2%	8.5%	4.4%
300人以上	100.0%	3.4%	14.8%	11.0%	21.7%	24.7%	12.1%	12.1%
産業								
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.0%	43.4%	42.8%	11.3%	1.5%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	5.4%	52.3%	10.7%	17.8%	9.7%	3.0%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.6%	46.7%	21.5%	6.8%	5.1%	5.1%	12.3%
運輸業、郵便業	100.0%	2.5%	47.3%	8.0%	18.0%	17.7%	2.9%	3.6%
卸売業、小売業	100.0%	10.4%	72.8%	3.2%	6.0%	5.2%	1.1%	1.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	65.9%	7.7%	7.3%	19.1%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.8%	37.3%	19.5%	24.5%	8.8%	1.8%	6.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	28.2%	10.3%	35.7%	6.8%	15.5%	3.2%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	30.0%	47.5%	9.0%	6.0%	5.9%	1.5%
教育、学習支援業	100.0%	1.8%	76.7%	1.8%	12.3%	7.4%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	9.7%	66.6%	15.7%	4.2%	3.0%	0.0%	0.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	58.8%	8.2%	33.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	1.3%	33.0%	8.6%	16.2%	27.4%	9.5%	4.1%
地域								
北海道、東北	100.0%	2.2%	35.9%	21.5%	26.6%	7.2%	4.2%	2.4%
北関東・甲信	100.0%	24.7%	49.0%	8.7%	6.8%	3.1%	4.4%	3.5%
南関東	100.0%	11.2%	42.8%	16.3%	15.5%	10.7%	1.3%	2.2%
北陸	100.0%	1.6%	69.4%	7.7%	6.5%	12.2%	1.3%	1.3%
東海	100.0%	11.8%	31.7%	13.9%	19.2%	16.1%	5.4%	1.9%
近畿	100.0%	0.3%	50.2%	28.2%	8.4%	9.2%	2.8%	0.9%
中国・四国	100.0%	0.7%	68.3%	9.4%	6.3%	12.6%	1.6%	1.0%
九州・沖縄	100.0%	0.6%	76.2%	6.0%	8.8%	6.1%	1.7%	0.6%

【受給事業所】

問6-2. ①コロナ発生前と2023年2月末時点の正社員就業人数変化																					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない			変化が大きい			1割程度減			2割程度減			3割程度減			4割以上減			
			割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	
全体	1528	121	63	32	13	24	64	893	154	69	31	64									
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)	100.0%	7.9%	4.1%	2.1%	0.8%	1.6%	4.2%	58.4%	10.1%	4.5%	2.0%	4.2%									
0~9人	100.0%	9.2%	5.4%	2.7%	0.7%	1.2%	2.0%	61.2%	7.1%	3.9%	1.8%	2.0%									
10~29人	100.0%	5.8%	1.2%	0.3%	1.7%	2.1%	10.0%	50.6%	16.6%	5.0%	3.1%	5.0%									
30~99人	100.0%	3.2%	0.5%	1.3%	0.6%	3.5%	9.3%	53.7%	17.8%	6.7%	2.1%	6.7%									
100~299人	100.0%	2.7%	0.7%	0.4%	1.1%	2.6%	9.4%	51.8%	20.2%	7.8%	1.8%	7.8%									
300人以上	100.0%	1.6%	1.7%	1.8%	0.9%	3.7%	12.0%	50.7%	18.5%	7.7%	1.3%	7.7%									
産業	100.0%	0.0%	39.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	0.0%	51.6%	0.0%	0.0%									
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.2%	5.0%	5.1%	1.8%	1.5%	3.6%	60.6%	7.9%	3.8%	0.9%	3.8%									
建設業	100.0%	6.8%	1.4%	3.7%	0.5%	1.8%	9.8%	51.7%	15.3%	4.6%	1.0%	4.6%									
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%									
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.3%	0.2%	0.7%	0.4%	1.0%	9.4%	65.6%	7.1%	4.4%	7.1%	4.4%									
情報通信業	100.0%	8.7%	3.0%	0.0%	0.1%	0.6%	2.4%	50.3%	17.3%	7.3%	4.0%	7.3%									
運輸業、郵便業	100.0%	5.0%	3.5%	1.3%	2.6%	2.6%	4.1%	61.8%	8.0%	5.8%	2.9%	5.8%									
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%	71.0%	25.8%	1.1%	0.0%	1.1%									
金融業、保険業	100.0%	6.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	74.3%	5.7%	6.0%	6.9%	6.0%									
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.8%	2.6%	0.3%	3.2%	3.2%	1.5%	57.4%	16.3%	3.8%	3.2%	3.8%									
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	6.8%	7.2%	1.3%	1.4%	1.4%	0.8%	66.9%	7.0%	1.5%	1.5%	1.5%									
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.6%	1.8%	2.1%	0.7%	2.0%	6.4%	53.9%	11.3%	7.8%	2.7%	7.8%									
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	24.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.4%	0.5%	53.3%	1.2%	6.6%	0.0%	6.6%									
教育、学習支援業	100.0%	16.9%	8.0%	0.4%	1.6%	1.0%	3.6%	52.5%	12.4%	0.3%	1.7%	0.3%									
医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	93.3%	1.1%	4.5%	0.0%	4.5%									
複合サービス業	100.0%	21.6%	1.3%	2.0%	0.2%	0.9%	2.6%	56.9%	6.6%	2.7%	0.9%	2.7%									
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.2%	6.8%	0.1%	2.7%	2.7%	2.3%	69.1%	5.0%	5.2%	1.5%	5.2%									
北海道・東北	100.0%	4.2%	1.2%	3.2%	0.2%	1.3%	4.4%	57.2%	13.0%	1.1%	2.0%	1.1%									
北関東・甲信	100.0%	6.6%	5.8%	2.6%	1.2%	0.7%	4.5%	58.0%	10.0%	4.7%	2.3%	4.7%									
南関東	100.0%	3.8%	3.0%	4.0%	0.7%	2.2%	1.3%	56.0%	15.1%	3.3%	6.7%	3.3%									
北陸	100.0%	12.4%	7.8%	0.3%	0.4%	3.6%	3.9%	49.1%	10.7%	3.6%	1.6%	3.6%									
東海	100.0%	11.0%	1.1%	0.9%	1.8%	1.5%	3.1%	64.7%	9.9%	1.6%	1.4%	1.6%									
近畿	100.0%	7.2%	3.5%	12.0%	0.4%	1.1%	5.0%	48.3%	8.7%	13.1%	0.3%	13.1%									
中国・四国	100.0%	9.4%	2.8%	0.0%	0.0%	0.3%	9.8%	52.9%	11.2%	7.8%	1.8%	7.8%									
九州・沖縄																					

【受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (①正社員) (カテゴリー)					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	1528	121	63	134	893	317
	100.0%	7.9%	4.1%	8.7%	58.4%	20.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	9.2%	5.4%	6.5%	61.2%	17.7%
10~29人	100.0%	5.8%	1.2%	14.1%	50.6%	28.2%
30~99人	100.0%	3.2%	0.5%	14.7%	53.7%	28.0%
100~299人	100.0%	2.7%	0.7%	13.5%	51.8%	31.3%
300人以上	100.0%	1.6%	1.7%	18.4%	50.7%	27.7%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	39.7%	0.0%	7.0%	53.3%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	4.2%	5.0%	12.0%	60.6%	18.3%
製造業	100.0%	6.8%	1.4%	15.9%	51.7%	24.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.3%	0.2%	11.5%	65.6%	19.3%
運輸業、郵便業	100.0%	8.7%	3.0%	3.0%	50.3%	35.0%
卸売業、小売業	100.0%	5.0%	3.5%	8.4%	61.8%	21.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	2.1%	71.0%	26.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.4%	0.0%	0.6%	74.3%	18.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.8%	2.6%	5.2%	57.4%	31.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.8%	7.2%	5.0%	66.9%	14.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.6%	1.8%	11.2%	53.9%	27.6%
教育、学習支援業	100.0%	24.1%	0.0%	1.1%	53.3%	21.5%
医療、福祉	100.0%	16.9%	8.0%	6.6%	52.5%	16.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	1.1%	93.3%	5.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	21.6%	1.3%	5.7%	56.9%	14.5%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.2%	6.8%	5.3%	69.1%	14.6%
北関東・甲信	100.0%	4.2%	1.2%	9.1%	57.2%	28.3%
南関東	100.0%	6.6%	5.8%	9.0%	58.0%	20.6%
北陸	100.0%	3.8%	3.0%	8.2%	56.0%	29.0%
東海	100.0%	12.4%	7.8%	8.2%	49.1%	22.6%
近畿	100.0%	11.0%	1.1%	7.2%	64.7%	16.1%
中国・四国	100.0%	7.2%	3.5%	18.4%	48.3%	22.6%
九州・沖縄	100.0%	9.4%	2.8%	10.1%	52.9%	24.8%

【受給事業所】

		問6-2 ②コナテ発生前に2023年2月末時点の非正社員(雇用保険加入)人数変化												
		コナテ発生前も現在もいない			1割程度増			2割程度増			3割程度増		4割以上増	
		合計	無回答	295	438	12	6	18	42	579	56	33	11	39
		100.0%	19.3%	28.7%	0.8%	0.4%	1.2%	2.8%	7.8%	37.9%	3.6%	2.1%	0.7%	2.5%
全体		1528	295	438	12	6	18	42	579	56	33	11	39	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	19.3%	28.7%	0.8%	0.4%	1.2%	2.8%	7.8%	37.9%	3.6%	2.1%	0.7%	2.5%
	0~9人	100.0%	22.0%	34.6%	0.4%	0.3%	0.8%	1.6%	33.9%	2.0%	1.5%	0.3%	2.5%	
	10~29人	100.0%	17.3%	16.2%	1.6%	0.6%	1.7%	4.5%	46.1%	5.7%	2.9%	1.3%	2.0%	
	30~99人	100.0%	6.6%	13.8%	1.4%	0.5%	2.3%	6.8%	51.4%	9.0%	3.6%	1.9%	2.8%	
	100~299人	100.0%	4.0%	6.0%	1.5%	0.9%	2.9%	6.8%	49.0%	13.3%	7.0%	3.2%	5.4%	
	300人以上	100.0%	3.0%	4.0%	5.2%	0.9%	3.8%	8.9%	45.0%	13.3%	8.8%	4.4%	2.7%	
産業		100.0%	39.7%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.8%	1.0%	0.0%	39.7%	
	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	100.0%	31.3%	42.7%	0.1%	0.0%	1.1%	0.6%	21.3%	1.3%	0.4%	0.0%	1.2%	
	製造業	100.0%	22.9%	29.2%	0.9%	0.3%	1.1%	2.6%	32.9%	4.3%	1.8%	1.4%	2.7%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	11.0%	24.1%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.1%	2.2%	3.5%	0.0%	0.0%	
	運輸業、郵便業	100.0%	13.1%	23.9%	1.3%	0.0%	1.4%	1.7%	43.6%	8.0%	2.6%	1.6%	2.9%	
	卸売業、小売業	100.0%	18.1%	23.6%	0.3%	1.7%	1.1%	2.9%	40.2%	3.6%	5.9%	1.2%	1.5%	
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	24.7%	0.0%	0.0%	0.6%	1.0%	71.6%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	17.6%	25.0%	0.0%	0.0%	0.2%	1.0%	53.9%	1.6%	0.4%	0.2%	0.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.4%	59.0%	0.8%	0.1%	0.3%	0.6%	22.4%	0.9%	2.6%	0.3%	2.8%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.3%	24.5%	0.1%	0.0%	1.6%	2.1%	50.6%	7.8%	2.0%	0.3%	2.6%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.0%	24.7%	1.4%	0.2%	2.0%	3.6%	38.5%	3.1%	3.2%	0.1%	6.1%	
	教育、学習支援業	100.0%	37.9%	13.8%	0.0%	0.2%	6.6%	6.8%	34.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	
	医療、福祉	100.0%	19.1%	11.1%	0.1%	1.2%	1.7%	8.5%	53.0%	2.1%	1.3%	1.6%	0.4%	
	複合サービス業	100.0%	0.0%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	1.0%	1.3%	4.5%	0.0%	0.0%	
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	24.8%	25.0%	2.8%	0.2%	0.5%	3.7%	34.9%	3.5%	1.2%	1.0%	2.5%	
地域		100.0%	19.3%	30.9%	1.5%	0.1%	1.0%	1.3%	32.9%	7.7%	2.0%	1.7%	1.6%	
	北海道・東北	100.0%	10.5%	12.5%	0.6%	0.1%	5.2%	2.2%	50.7%	6.6%	6.1%	0.3%	5.2%	
	北関東・甲信	100.0%	23.6%	36.4%	0.6%	0.6%	0.9%	2.4%	29.5%	2.5%	1.8%	0.7%	1.1%	
	南関東	100.0%	12.2%	31.3%	3.0%	0.5%	0.3%	7.9%	37.2%	2.2%	1.7%	0.8%	3.0%	
	北陸	100.0%	21.5%	20.6%	0.4%	1.4%	2.4%	1.8%	38.8%	3.9%	1.5%	1.0%	6.7%	
	東海	100.0%	16.7%	28.5%	0.4%	0.1%	0.3%	2.7%	45.6%	2.3%	2.2%	0.2%	1.1%	
	近畿	100.0%	22.2%	32.3%	1.1%	0.1%	2.3%	2.4%	33.1%	2.7%	2.8%	0.6%	0.4%	
	中国・四国	100.0%	20.9%	24.0%	0.2%	0.0%	0.0%	3.6%	41.1%	3.8%	1.1%	0.5%	4.8%	
	九州・沖縄													

【受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (②非正社員、雇用保険加入) (カテゴリー)					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	1528	295	438	78	579	138
	100.0%	19.3%	28.7%	5.1%	37.9%	9.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	22.0%	34.6%	3.2%	33.9%	6.3%
10~29人	100.0%	17.3%	16.2%	8.4%	46.1%	11.9%
30~99人	100.0%	6.6%	13.8%	10.9%	51.4%	17.3%
100~299人	100.0%	4.0%	6.0%	12.1%	49.0%	28.9%
300人以上	100.0%	3.0%	4.0%	18.8%	45.0%	29.2%
産業						
農業、林業	100.0%	39.7%	0.0%	11.9%	7.8%	40.6%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	31.3%	42.7%	1.8%	21.3%	2.9%
製造業	100.0%	22.9%	29.2%	4.9%	32.9%	10.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	11.0%	24.1%	4.0%	55.2%	5.7%
運輸業、郵便業	100.0%	13.1%	23.9%	4.4%	43.6%	15.0%
卸売業、小売業	100.0%	18.1%	23.6%	6.0%	40.2%	12.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	24.7%	1.6%	71.6%	2.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	17.6%	25.0%	1.2%	53.9%	2.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	10.4%	59.0%	1.7%	22.4%	6.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	8.3%	24.5%	3.9%	50.6%	12.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.0%	24.7%	7.2%	38.5%	12.6%
教育、学習支援業	100.0%	37.9%	13.8%	13.6%	34.3%	0.4%
医療、福祉	100.0%	19.1%	11.1%	11.5%	53.0%	5.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	91.0%	2.2%	1.0%	5.8%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	24.8%	25.0%	7.1%	34.9%	8.3%
地域						
北海道・東北	100.0%	19.3%	30.9%	4.0%	32.9%	12.9%
北関東・甲信	100.0%	10.5%	12.5%	8.1%	50.7%	18.2%
南関東	100.0%	23.6%	36.4%	4.4%	29.5%	6.2%
北陸	100.0%	12.2%	31.3%	11.6%	37.2%	7.7%
東海	100.0%	21.5%	20.6%	6.0%	38.8%	13.1%
近畿	100.0%	16.7%	28.5%	3.4%	45.6%	5.8%
中国・四国	100.0%	22.2%	32.3%	5.8%	33.1%	6.5%
九州・沖縄	100.0%	20.9%	24.0%	3.9%	41.1%	10.2%

【受給事業所】

	問6-2 ③人口発生前と2023年2月末時点の非正社員(雇用保険未加入)人数変化														
	合計	無回答	30才発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	5	2割程度増	4	1割程度増	25	549	1割程度減	2割程度減	3割程度減	12
全体	1528	304	474	21	4	5	4	1.6%	1.6%	35.9%	57	42	12	35	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)															
0~9人	100.0%	19.9%	31.0%	1.4%	0.2%	0.3%	0.2%	1.4%	1.3%	34.9%	3.8%	2.7%	0.8%	2.3%	
10~29人	100.0%	21.1%	32.4%	1.4%	0.0%	0.4%	0.0%	1.0%	1.8%	34.9%	2.7%	2.9%	0.6%	2.3%	
30~99人	100.0%	22.1%	28.2%	1.0%	0.5%	0.0%	0.5%	1.8%	4.0%	41.9%	6.9%	2.0%	1.0%	1.7%	
100~299人	100.0%	10.0%	28.7%	1.8%	1.6%	0.7%	1.6%	1.8%	2.8%	45.7%	4.8%	2.2%	1.8%	2.5%	
300人以上	100.0%	8.1%	21.8%	2.1%	1.3%	0.7%	1.3%	2.1%	4.4%	48.1%	7.3%	3.8%	2.0%	4.5%	
産業	100.0%	4.6%	21.1%	1.5%	1.2%	0.0%	1.2%	1.5%	0.0%	46.7%	8.2%	4.1%	2.7%	4.0%	
農業、林業	100.0%	41.5%	0.0%	11.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	24.1%	45.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.3%	29.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	
製造業	100.0%	20.5%	39.9%	0.7%	0.3%	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	29.5%	2.0%	0.7%	0.3%	5.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	5.2%	31.0%	0.0%	0.7%	0.6%	0.7%	0.0%	0.2%	54.0%	3.2%	0.8%	0.0%	4.2%	
運輸業、郵便業	100.0%	19.7%	34.6%	1.1%	0.2%	0.1%	0.2%	1.9%	1.9%	31.5%	5.8%	2.0%	1.1%	2.0%	
卸売業、小売業	100.0%	18.4%	30.4%	2.7%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	1.1%	40.2%	2.6%	2.2%	0.2%	2.1%	
金融業、保険業	100.0%	62.8%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	0.6%	0.0%	0.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	19.6%	31.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	47.5%	0.5%	0.2%	0.6%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.3%	57.7%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	21.9%	1.0%	0.0%	0.3%	2.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	13.5%	9.1%	1.3%	0.3%	0.1%	0.3%	4.2%	4.2%	42.5%	8.6%	13.3%	3.7%	3.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.9%	34.2%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	34.2%	3.8%	1.4%	0.2%	2.1%	
教育、学習支援業	100.0%	30.9%	24.0%	13.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	2.5%	28.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	18.8%	9.5%	0.6%	0.5%	1.2%	0.5%	6.4%	6.4%	49.2%	11.9%	0.4%	0.6%	0.8%	
複合サービス業	100.0%	5.1%	92.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	29.7%	28.8%	0.2%	0.7%	2.1%	0.7%	0.7%	0.7%	33.3%	2.2%	1.5%	0.2%	0.6%	
地域															
北海道・東北	100.0%	18.4%	24.1%	1.5%	0.5%	1.6%	0.5%	1.5%	5.3%	44.5%	0.9%	0.6%	0.2%	2.4%	
北関東・甲信	100.0%	12.6%	21.2%	2.6%	0.7%	0.4%	0.7%	1.2%	1.2%	52.1%	4.6%	4.1%	0.1%	0.3%	
南関東	100.0%	22.0%	32.8%	0.2%	0.2%	0.5%	0.2%	1.2%	1.2%	32.6%	3.5%	0.9%	1.4%	4.7%	
北陸	100.0%	14.2%	41.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	25.3%	9.8%	0.6%	3.3%	3.1%	
東海	100.0%	16.9%	25.6%	4.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.6%	45.4%	3.1%	1.1%	0.3%	2.4%	
近畿	100.0%	21.5%	28.9%	1.4%	0.2%	0.0%	0.2%	0.9%	0.9%	33.6%	3.2%	8.5%	0.4%	1.3%	
中国・四国	100.0%	20.0%	42.7%	0.3%	0.4%	0.0%	0.4%	1.0%	1.0%	29.6%	3.3%	0.8%	1.0%	0.8%	
九州・沖縄	100.0%	24.7%	36.6%	1.0%	0.1%	0.0%	0.1%	1.8%	1.8%	29.3%	5.3%	0.6%	0.1%	0.4%	

【受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (③非正社員、雇用保険未加入) (カテゴリー)					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	1528	304	474	55	549	146
	100.0%	19.9%	31.0%	3.6%	35.9%	9.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	21.1%	32.4%	3.0%	34.9%	8.5%
10~29人	100.0%	22.1%	28.2%	3.2%	34.9%	11.6%
30~99人	100.0%	10.0%	28.7%	8.1%	41.9%	11.3%
100~299人	100.0%	8.1%	21.8%	6.9%	45.7%	17.6%
300人以上	100.0%	4.6%	21.1%	7.1%	48.1%	19.0%
産業						
農業、林業	100.0%	41.5%	0.0%	11.9%	46.7%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	24.1%	45.5%	0.5%	29.6%	0.3%
製造業	100.0%	20.5%	39.9%	1.4%	29.5%	8.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	5.2%	31.0%	1.5%	54.0%	8.2%
運輸業、郵便業	100.0%	19.7%	34.6%	3.2%	31.5%	11.0%
卸売業、小売業	100.0%	18.4%	30.4%	4.0%	40.2%	7.0%
金融業、保険業	100.0%	62.8%	31.6%	0.0%	4.5%	1.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	19.6%	31.4%	0.1%	47.5%	1.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.3%	57.7%	3.2%	21.9%	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	13.5%	9.1%	5.9%	42.5%	29.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.9%	34.2%	4.0%	34.2%	7.6%
教育、学習支援業	100.0%	30.9%	24.0%	16.3%	28.5%	0.2%
医療、福祉	100.0%	18.8%	9.5%	8.7%	49.2%	13.7%
複合サービス事業	100.0%	5.1%	92.4%	0.0%	2.5%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	29.7%	28.8%	3.7%	33.3%	4.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	18.4%	24.1%	8.9%	44.5%	4.1%
北関東・甲信	100.0%	12.6%	21.2%	5.0%	52.1%	9.1%
南関東	100.0%	22.0%	32.8%	2.1%	32.6%	10.5%
北陸	100.0%	14.2%	41.6%	2.2%	25.3%	16.7%
東海	100.0%	16.9%	25.6%	5.2%	45.4%	6.9%
近畿	100.0%	21.5%	28.9%	2.5%	33.6%	13.4%
中国・四国	100.0%	20.0%	42.7%	1.7%	29.6%	6.0%
九州・沖縄	100.0%	24.7%	36.6%	2.9%	29.3%	6.4%

【受給事業所】

	問6-2 ④コロナ発生前と2023年2月末時点の非正社員(派遣労働者)人数変化													
	合計	無回答	464	802	4以上増	8	3割程度増	2	4	4	1割程度増	2割程度減	3割程度減	5
全体	1528	464	802	4以上増	8	3割程度増	2	4	4	1割程度増	2割程度減	3割程度減	5	14
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)	100.0%	30.4%	52.5%	0.5%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.9%
0~9人	100.0%	31.9%	55.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.5%
10~29人	100.0%	32.5%	48.7%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	1.4%
30~99人	100.0%	20.0%	46.0%	2.1%	2.1%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	1.7%	1.0%	0.9%	0.9%	2.0%
100~299人	100.0%	16.2%	31.3%	3.8%	3.8%	0.5%	0.5%	1.6%	1.6%	3.7%	2.5%	1.7%	1.7%	4.4%
300人以上	100.0%	9.7%	23.1%	7.2%	7.2%	2.5%	2.5%	3.4%	3.4%	5.1%	3.0%	1.2%	1.2%	4.0%
産業	100.0%	43.2%	56.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	32.8%	55.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	30.5%	51.3%	1.3%	1.3%	0.2%	0.2%	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.5%	0.5%	1.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	12.2%	36.6%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	29.2%	56.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.3%	0.3%	1.4%
卸売業、小売業	100.0%	28.1%	45.3%	0.7%	0.7%	0.0%	0.0%	1.2%	1.2%	0.1%	0.4%	0.2%	0.2%	3.8%
金融業、保険業	100.0%	64.7%	33.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	21.6%	66.9%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.8%	78.7%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	27.1%	60.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	33.3%	55.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	47.6%	32.9%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.4%
医療、福祉	100.0%	41.9%	41.6%	1.5%	1.5%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
複合サービス事業	100.0%	4.8%	92.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	36.7%	40.3%	0.2%	0.2%	0.7%	0.7%	0.3%	0.3%	0.6%	0.4%	0.4%	0.6%	0.2%
地域	100.0%	32.2%	62.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%
北海道・東北	100.0%	26.2%	34.4%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.4%	0.4%	0.6%	0.7%	0.0%	0.0%	0.6%
北関東・甲信	100.0%	34.2%	49.7%	0.6%	0.6%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	1.8%
南関東	100.0%	17.4%	71.4%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	0.5%
北陸	100.0%	27.6%	52.5%	1.1%	1.1%	0.3%	0.3%	1.2%	1.2%	0.7%	0.4%	0.2%	0.2%	1.8%
東海	100.0%	28.3%	51.9%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1.1%	0.4%
近畿	100.0%	31.6%	52.5%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	0.6%
中国・四国	100.0%	37.1%	47.9%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%
九州・沖縄														

【受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (④派遣労働者) (カテゴリー)					
	合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	1528	464	802	18	214	30
	100.0%	30.4%	52.5%	1.2%	14.0%	2.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	31.9%	55.4%	0.3%	11.7%	0.8%
10~29人	100.0%	32.5%	48.7%	0.7%	15.4%	2.7%
30~99人	100.0%	20.0%	46.0%	5.2%	22.4%	6.5%
100~299人	100.0%	16.2%	31.3%	9.6%	31.1%	11.8%
300人以上	100.0%	9.7%	23.1%	18.3%	36.3%	12.6%
産業						
農業、林業	100.0%	43.2%	56.8%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	32.8%	55.2%	0.0%	10.8%	1.1%
製造業	100.0%	30.5%	51.3%	2.8%	11.8%	3.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	12.2%	36.6%	1.4%	48.7%	1.2%
運輸業、郵便業	100.0%	29.2%	56.6%	0.8%	11.3%	2.0%
卸売業、小売業	100.0%	28.1%	45.3%	2.0%	19.7%	4.9%
金融業、保険業	100.0%	64.7%	33.1%	0.0%	1.4%	0.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	21.6%	66.9%	1.1%	10.3%	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.8%	78.7%	0.7%	4.4%	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	27.1%	60.5%	0.1%	11.7%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	33.3%	55.7%	0.1%	10.5%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	47.6%	32.9%	0.6%	10.5%	8.4%
医療、福祉	100.0%	41.9%	41.6%	2.1%	13.4%	0.9%
複合サービス事業	100.0%	4.8%	92.9%	0.8%	1.4%	0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	36.7%	40.3%	1.8%	18.6%	2.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	32.2%	62.1%	0.4%	4.6%	0.7%
北関東・甲信	100.0%	26.2%	34.4%	1.8%	35.5%	2.0%
南関東	100.0%	34.2%	49.7%	1.3%	12.1%	2.7%
北陸	100.0%	17.4%	71.4%	1.4%	7.7%	2.1%
東海	100.0%	27.6%	52.5%	3.3%	13.3%	3.4%
近畿	100.0%	28.3%	51.9%	0.6%	17.5%	1.8%
中国・四国	100.0%	31.6%	52.5%	1.0%	13.9%	1.1%
九州・沖縄	100.0%	37.1%	47.9%	0.8%	13.2%	1.0%

【受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロカ発生前)の従業員の過不足状況 (従業員計)						
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全体	1528	233	6	50	694	374	171
	100.0%	15.2%	0.4%	3.3%	45.4%	24.5%	11.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	18.8%	0.3%	2.4%	45.6%	22.2%	10.7%
10~29人	100.0%	7.1%	0.7%	5.4%	47.7%	26.7%	12.4%
30~99人	100.0%	6.0%	0.6%	5.8%	41.8%	34.5%	11.3%
100~299人	100.0%	5.5%	0.9%	5.1%	40.4%	35.1%	12.9%
300人以上	100.0%	3.2%	0.4%	4.7%	37.7%	38.2%	15.7%
産業							
農業、林業	100.0%	39.7%	0.0%	0.0%	7.0%	53.3%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	20.5%	0.0%	3.1%	30.9%	23.3%	22.3%
製造業	100.0%	9.7%	1.2%	3.1%	50.7%	25.9%	9.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	49.5%	0.0%	0.5%	23.0%	19.2%	7.8%
運輸業、郵便業	100.0%	6.4%	0.0%	1.9%	41.4%	34.8%	15.5%
卸売業、小売業	100.0%	7.9%	0.0%	4.7%	61.9%	19.6%	6.0%
金融業、保険業	100.0%	0.6%	0.0%	0.7%	69.6%	4.4%	24.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	12.5%	0.2%	0.2%	40.4%	41.8%	4.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.7%	0.1%	3.6%	47.2%	38.5%	9.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	14.2%	0.1%	4.3%	31.7%	33.4%	16.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.3%	0.1%	2.5%	56.5%	17.6%	9.0%
教育、学習支援業	100.0%	14.7%	0.0%	0.2%	64.4%	20.1%	0.5%
医療、福祉	100.0%	21.9%	2.1%	4.9%	50.9%	15.9%	4.3%
複合サービス事業	100.0%	4.5%	0.0%	0.2%	93.9%	1.4%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.8%	0.0%	3.3%	60.9%	12.6%	6.3%
地域							
北海道・東北	100.0%	17.0%	0.0%	2.7%	34.0%	27.4%	19.0%
北関東・甲信	100.0%	23.6%	0.0%	3.3%	38.5%	15.1%	19.5%
南関東	100.0%	12.3%	0.5%	3.9%	53.8%	19.7%	9.9%
北陸	100.0%	7.6%	1.4%	0.7%	60.8%	17.1%	12.5%
東海	100.0%	12.4%	0.3%	5.4%	48.2%	26.4%	7.3%
近畿	100.0%	18.2%	0.2%	1.4%	38.3%	32.0%	9.9%
中国・四国	100.0%	7.3%	0.1%	8.2%	52.2%	16.9%	15.3%
九州・沖縄	100.0%	21.5%	0.7%	3.1%	41.5%	29.3%	3.8%

【受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コナ発生前)の従業員の過不足状況 (従業員計) (カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	
全体	1528	233	56	694	545	
	100.0%	15.2%	3.7%	45.4%	35.6%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	18.8%	2.7%	45.6%	32.9%	
10~29人	100.0%	7.1%	6.1%	47.7%	39.1%	
30~99人	100.0%	6.0%	6.4%	41.8%	45.8%	
100~299人	100.0%	5.5%	6.0%	40.4%	48.1%	
300人以上	100.0%	3.2%	5.1%	37.7%	53.9%	
産業						
農業、林業	100.0%	39.7%	0.0%	7.0%	53.3%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	20.5%	3.1%	30.9%	45.6%	
製造業	100.0%	9.7%	4.3%	50.7%	35.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	49.5%	0.5%	23.0%	27.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	6.4%	1.9%	41.4%	50.3%	
卸売業、小売業	100.0%	7.9%	4.7%	61.9%	25.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.6%	0.7%	69.6%	29.1%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	12.5%	0.5%	40.4%	46.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.7%	3.7%	47.2%	47.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	14.2%	4.3%	31.7%	49.8%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	14.3%	2.6%	56.5%	26.6%	
教育、学習支援業	100.0%	14.7%	0.2%	64.4%	20.6%	
医療、福祉	100.0%	21.9%	7.0%	50.9%	20.2%	
複合サービス事業	100.0%	4.5%	0.2%	93.9%	1.4%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.8%	3.3%	60.9%	18.9%	
地域						
北海道・東北	100.0%	17.0%	2.7%	34.0%	46.3%	
北関東・甲信	100.0%	23.6%	3.3%	38.5%	34.6%	
南関東	100.0%	12.3%	4.4%	53.8%	29.6%	
北陸	100.0%	7.6%	2.0%	60.8%	29.6%	
東海	100.0%	12.4%	5.7%	48.2%	33.7%	
近畿	100.0%	18.2%	1.6%	38.3%	41.8%	
中国・四国	100.0%	7.3%	8.3%	52.2%	32.2%	
九州・沖縄	100.0%	21.5%	3.8%	41.5%	33.2%	

【受給事業所】

問6-3 (1) 2019年(コトナ発生前)の従業員の過不足状況(正社員)										
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない		
全体	1528	119	6	40	717	446	122	79		
	100.0%	7.8%	0.4%	2.6%	46.9%	29.2%	8.0%	5.2%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	8.9%	0.3%	1.7%	46.4%	29.4%	6.2%	7.1%		
10~29人	100.0%	6.6%	0.3%	4.8%	50.1%	25.1%	12.8%	0.4%		
30~99人	100.0%	3.2%	0.8%	5.0%	45.9%	33.3%	11.4%	0.3%		
100~299人	100.0%	1.5%	0.8%	5.5%	45.8%	33.3%	12.4%	0.8%		
300人以上	100.0%	1.4%	0.4%	5.2%	41.9%	37.0%	13.1%	1.0%		
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	53.3%	0.0%	39.7%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	10.8%	0.0%	2.2%	28.4%	30.4%	17.2%	11.0%		
製造業	100.0%	8.9%	0.6%	2.9%	51.2%	28.8%	6.0%	1.7%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	0.9%	0.0%	0.4%	26.0%	61.0%	11.8%	0.0%		
運輸業、郵便業	100.0%	4.2%	0.0%	2.6%	42.2%	26.2%	18.5%	6.3%		
卸売業、小売業	100.0%	6.0%	0.0%	3.4%	65.2%	17.0%	6.0%	2.4%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	1.3%	71.0%	3.0%	24.7%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	0.0%	0.5%	37.3%	41.8%	10.7%	5.9%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.4%	2.6%	1.0%	44.2%	41.7%	4.4%	2.6%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.5%	0.0%	4.3%	37.6%	43.9%	2.9%	6.7%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.6%	0.1%	0.7%	57.5%	17.2%	9.3%	3.7%		
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	1.2%	56.9%	41.4%	0.5%	0.0%		
医療、福祉	100.0%	9.9%	1.5%	3.1%	57.5%	19.1%	5.5%	3.5%		
複合サービス事業	100.0%	9.1%	0.0%	0.2%	89.2%	1.6%	0.0%	0.0%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	15.7%	0.1%	3.5%	61.6%	9.3%	5.1%	4.7%		
地域										
北海道、東北	100.0%	6.0%	0.0%	2.4%	35.1%	48.6%	4.6%	3.4%		
北関東・甲信	100.0%	17.1%	2.1%	4.0%	37.3%	23.1%	15.9%	0.5%		
南関東	100.0%	7.4%	0.6%	2.5%	53.8%	20.6%	7.0%	8.2%		
北陸	100.0%	5.2%	0.1%	0.2%	53.9%	20.2%	14.0%	6.5%		
東海	100.0%	10.9%	0.4%	3.0%	49.9%	20.9%	7.3%	7.6%		
近畿	100.0%	8.4%	0.2%	1.9%	43.0%	36.8%	6.8%	2.9%		
中国・四国	100.0%	7.4%	0.1%	5.0%	54.4%	13.8%	14.2%	5.1%		
九州・沖縄	100.0%	2.3%	0.0%	3.9%	46.3%	38.6%	4.6%	4.4%		

【受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(人口発生前)の従業員の過不足状況(正社員)(カテゴリー)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	1528	119	46	717	568	79	
	100.0%	7.8%	3.0%	46.9%	37.2%	5.2%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	8.9%	2.0%	46.4%	35.6%	7.1%	
10~29人	100.0%	6.6%	5.1%	50.1%	37.9%	0.4%	
30~99人	100.0%	3.2%	5.9%	45.9%	44.8%	0.3%	
100~299人	100.0%	1.5%	6.3%	45.8%	45.7%	0.8%	
300人以上	100.0%	1.4%	5.6%	41.9%	50.1%	1.0%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	7.0%	53.3%	39.7%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
建設業	100.0%	10.8%	2.2%	28.4%	47.6%	11.0%	
製造業	100.0%	8.9%	3.5%	51.2%	34.8%	1.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.9%	0.4%	26.0%	72.7%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	4.2%	2.6%	42.2%	44.7%	6.3%	
卸売業、小売業	100.0%	6.0%	3.4%	65.2%	23.0%	2.4%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	1.3%	71.0%	27.7%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	0.5%	37.3%	52.5%	5.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.4%	3.7%	44.2%	46.2%	2.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.5%	4.3%	37.6%	46.9%	6.7%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.6%	0.8%	57.5%	26.5%	3.7%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	1.2%	56.9%	41.9%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	9.9%	4.6%	57.5%	24.6%	3.5%	
複合サービス事業	100.0%	9.1%	0.2%	89.2%	1.6%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	15.7%	3.6%	61.6%	14.4%	4.7%	
地域							
北海道・東北	100.0%	6.0%	2.4%	35.1%	53.2%	3.4%	
北関東・甲信	100.0%	17.1%	6.1%	37.3%	39.0%	0.5%	
南関東	100.0%	7.4%	3.0%	53.8%	27.6%	8.2%	
北陸	100.0%	5.2%	0.3%	53.9%	34.1%	6.5%	
東海	100.0%	10.9%	3.4%	49.9%	28.2%	7.6%	
近畿	100.0%	8.4%	2.1%	43.0%	43.7%	2.9%	
中国・四国	100.0%	7.4%	5.1%	54.4%	27.9%	5.1%	
九州・沖縄	100.0%	2.3%	3.9%	46.3%	43.1%	4.4%	

【受給事業所】

問6-3 (1) 2019年(人口発生前)の従業員の過不足状況 (非正社員)									
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない	
全体	1528	201	2	43	606	238	83	354	
	100.0%	13.2%	0.2%	2.8%	39.6%	15.6%	5.5%	23.1%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)									
0~9人	100.0%	14.8%	0.0%	2.4%	36.4%	14.6%	4.6%	27.1%	
10~29人	100.0%	12.1%	0.7%	3.8%	46.3%	15.2%	6.0%	16.0%	
30~99人	100.0%	6.0%	0.2%	4.3%	49.1%	20.6%	8.6%	11.2%	
100~299人	100.0%	2.6%	0.6%	4.9%	50.3%	23.5%	11.6%	6.5%	
300人以上	100.0%	1.4%	0.5%	4.4%	48.7%	27.7%	14.1%	3.2%	
産業									
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	93.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	23.1%	0.0%	0.4%	13.7%	1.5%	2.4%	59.0%	
製造業	100.0%	10.5%	0.4%	2.4%	47.2%	13.9%	3.5%	22.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	3.4%	0.0%	0.4%	67.9%	8.6%	1.9%	17.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	13.1%	0.0%	0.6%	42.4%	16.7%	8.3%	18.9%	
卸売業、小売業	100.0%	11.5%	0.3%	3.3%	51.6%	10.5%	3.4%	19.4%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	70.2%	3.4%	0.0%	25.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	12.2%	0.4%	0.6%	50.3%	3.6%	8.2%	24.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	23.2%	0.1%	0.4%	37.2%	4.0%	5.4%	29.8%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.9%	0.1%	4.2%	35.4%	39.6%	14.7%	0.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.0%	0.0%	4.4%	35.3%	17.5%	6.5%	25.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	1.2%	62.4%	16.0%	13.8%	6.6%	
医療、福祉	100.0%	9.6%	0.0%	11.4%	58.8%	13.8%	2.2%	4.2%	
複合サービス事業	100.0%	91.0%	0.0%	0.2%	7.4%	1.4%	0.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	18.2%	0.4%	0.7%	31.3%	13.3%	4.6%	31.6%	
地域									
北海道・東北	100.0%	19.4%	0.0%	2.0%	23.3%	18.4%	19.7%	17.1%	
北関東・甲信	100.0%	27.3%	0.0%	1.0%	32.3%	23.7%	3.3%	12.4%	
南関東	100.0%	10.6%	0.1%	4.0%	45.6%	10.9%	3.2%	25.5%	
北陸	100.0%	7.8%	0.0%	0.7%	51.3%	6.4%	5.1%	28.9%	
東海	100.0%	13.0%	0.2%	8.3%	40.4%	20.4%	4.6%	13.1%	
近畿	100.0%	10.2%	0.3%	1.0%	40.2%	17.4%	4.5%	26.5%	
中国・四国	100.0%	12.4%	0.0%	2.1%	38.7%	8.8%	1.5%	36.4%	
九州・沖縄	100.0%	13.7%	0.3%	2.2%	39.8%	19.5%	1.3%	23.2%	

【受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(非正社員)(カテゴリー)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	1528	201	46	606	322	354	
	100.0%	13.2%	3.0%	39.6%	21.1%	23.1%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	14.8%	2.4%	36.4%	19.3%	27.1%	
10~29人	100.0%	12.1%	4.4%	46.3%	21.2%	16.0%	
30~99人	100.0%	6.0%	4.5%	49.1%	29.2%	11.2%	
100~299人	100.0%	2.6%	5.6%	50.3%	35.1%	6.5%	
300人以上	100.0%	1.4%	4.9%	48.7%	41.8%	3.2%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	7.0%	93.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	23.1%	0.4%	13.7%	3.9%	59.0%	
製造業	100.0%	10.5%	2.8%	47.2%	17.4%	22.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	3.4%	0.4%	67.9%	10.5%	17.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	13.1%	0.6%	42.4%	25.0%	18.9%	
卸売業、小売業	100.0%	11.5%	3.7%	51.6%	13.9%	19.4%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	1.0%	70.2%	3.4%	25.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	12.2%	1.0%	50.3%	11.8%	24.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	23.2%	0.5%	37.2%	9.4%	29.8%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.9%	4.3%	35.4%	54.4%	0.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.0%	4.4%	35.3%	24.0%	25.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	1.2%	62.4%	29.8%	6.6%	
医療、福祉	100.0%	9.6%	11.4%	58.8%	16.0%	4.2%	
複合サービス事業	100.0%	91.0%	0.2%	7.4%	1.4%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	18.2%	1.1%	31.3%	17.8%	31.6%	
地域							
北海道・東北	100.0%	19.4%	2.0%	23.3%	38.1%	17.1%	
北関東・甲信	100.0%	27.3%	1.0%	32.3%	27.0%	12.4%	
南関東	100.0%	10.6%	4.2%	45.6%	14.1%	25.5%	
北陸	100.0%	7.8%	0.7%	51.3%	11.4%	28.9%	
東海	100.0%	13.0%	8.6%	40.4%	25.0%	13.1%	
近畿	100.0%	10.2%	1.2%	40.2%	21.9%	26.5%	
中国・四国	100.0%	12.4%	2.2%	38.7%	10.3%	36.4%	
九州・沖縄	100.0%	13.7%	2.5%	39.8%	20.8%	23.2%	

【受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (従業員計)						
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全体	1528	217	8	71	581	412	239
	100.0%	14.2%	0.5%	4.6%	38.0%	27.0%	15.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	17.2%	0.6%	4.5%	39.2%	24.0%	14.6%
10~29人	100.0%	7.6%	0.3%	4.8%	37.8%	32.7%	16.8%
30~99人	100.0%	5.8%	0.5%	5.6%	32.7%	36.0%	19.4%
100~299人	100.0%	5.8%	0.5%	4.1%	30.5%	38.9%	20.3%
300人以上	100.0%	3.7%	0.0%	4.1%	26.7%	37.4%	28.1%
産業							
農業、林業	100.0%	39.7%	0.0%	0.0%	7.0%	11.9%	41.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	19.5%	0.0%	2.2%	27.5%	30.4%	20.4%
製造業	100.0%	9.5%	1.0%	7.1%	43.0%	29.8%	9.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	48.7%	0.0%	0.6%	20.8%	14.5%	15.4%
運輸業、郵便業	100.0%	6.3%	0.0%	5.5%	33.9%	26.1%	28.2%
卸売業、小売業	100.0%	9.4%	0.1%	5.9%	52.5%	19.6%	12.4%
金融業、保険業	100.0%	0.6%	0.0%	0.7%	69.6%	2.4%	26.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.5%	0.0%	2.1%	41.6%	44.9%	4.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.2%	2.6%	2.7%	38.9%	41.2%	10.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.6%	0.0%	5.9%	19.9%	31.8%	26.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	15.2%	0.0%	3.6%	40.9%	22.1%	18.1%
教育、学習支援業	100.0%	13.8%	0.0%	15.0%	50.6%	18.5%	2.1%
医療、福祉	100.0%	16.8%	2.3%	5.8%	50.1%	17.5%	7.5%
複合サービス事業	100.0%	5.1%	0.0%	0.0%	91.7%	3.2%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	7.4%	0.0%	3.5%	50.2%	30.2%	8.7%
地域							
北海道・東北	100.0%	16.7%	0.1%	3.0%	26.9%	25.9%	27.3%
北関東・甲信	100.0%	11.2%	0.1%	3.3%	21.0%	51.2%	13.3%
南関東	100.0%	13.1%	0.5%	6.1%	46.2%	22.6%	11.4%
北陸	100.0%	5.3%	1.6%	5.4%	39.8%	25.5%	22.3%
東海	100.0%	12.8%	0.1%	9.9%	37.9%	22.6%	16.8%
近畿	100.0%	18.2%	1.1%	3.7%	37.2%	28.7%	11.1%
中国・四国	100.0%	10.3%	0.1%	2.1%	44.8%	17.6%	25.0%
九州・沖縄	100.0%	17.2%	0.0%	1.4%	39.0%	30.9%	11.4%

【受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況（従業員計）（カテゴリー）					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	
全体	1528	217	79	581	651	
	100.0%	14.2%	5.2%	38.0%	42.6%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	17.2%	5.1%	39.2%	38.5%	
10～29人	100.0%	7.6%	5.1%	37.8%	49.5%	
30～99人	100.0%	5.8%	6.1%	32.7%	55.4%	
100～299人	100.0%	5.8%	4.6%	30.5%	59.2%	
300人以上	100.0%	3.7%	4.1%	26.7%	65.5%	
産業						
農業、林業	100.0%	39.7%	0.0%	7.0%	53.3%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	19.5%	2.2%	27.5%	50.8%	
製造業	100.0%	9.5%	8.1%	43.0%	39.4%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	48.7%	0.6%	20.8%	29.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	6.3%	5.5%	33.9%	54.3%	
卸売業、小売業	100.0%	9.4%	6.1%	52.5%	32.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.6%	0.7%	69.6%	29.1%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.5%	2.1%	41.6%	49.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.2%	5.3%	38.9%	51.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.6%	5.9%	19.9%	58.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	15.2%	3.6%	40.9%	40.3%	
教育、学習支援業	100.0%	13.8%	15.0%	50.6%	20.7%	
医療、福祉	100.0%	16.8%	8.1%	50.1%	25.1%	
複合サービス事業	100.0%	5.1%	0.0%	91.7%	3.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	7.4%	3.5%	50.2%	38.8%	
地域						
北海道、東北	100.0%	16.7%	3.1%	26.9%	53.3%	
北関東・甲信	100.0%	11.2%	3.4%	21.0%	64.4%	
南関東	100.0%	13.1%	6.7%	46.2%	34.0%	
北陸	100.0%	5.3%	7.0%	39.8%	47.9%	
東海	100.0%	12.8%	10.0%	37.9%	39.4%	
近畿	100.0%	18.2%	4.7%	37.2%	39.8%	
中国・四国	100.0%	10.3%	2.2%	44.8%	42.6%	
九州・沖縄	100.0%	17.2%	1.4%	39.0%	42.4%	

【受給事業所】

問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況(正社員)										
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない		
全体	1528	90	7	65	575	420	193	179		
	100.0%	5.9%	0.5%	4.2%	37.6%	27.5%	12.6%	11.7%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	6.4%	0.5%	4.0%	38.3%	26.0%	10.1%	14.8%		
10~29人	100.0%	5.5%	0.3%	4.2%	37.8%	28.6%	18.4%	5.2%		
30~99人	100.0%	3.4%	0.8%	6.2%	34.2%	33.6%	19.6%	2.4%		
100~299人	100.0%	1.5%	0.5%	4.4%	31.9%	40.1%	19.1%	2.5%		
300人以上	100.0%	1.4%	0.0%	4.1%	30.7%	35.4%	25.2%	3.2%		
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.0%	11.9%	41.5%	39.7%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	6.3%	0.0%	2.2%	31.9%	28.7%	14.5%	16.4%		
製造業	100.0%	8.7%	0.4%	9.3%	38.1%	27.2%	9.9%	6.3%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	0.9%	0.0%	0.4%	24.5%	58.5%	15.3%	0.4%		
運輸業、郵便業	100.0%	5.4%	0.0%	6.4%	27.7%	20.5%	28.7%	11.3%		
卸売業、小売業	100.0%	5.3%	0.1%	3.9%	49.6%	18.3%	11.5%	11.3%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.7%	71.0%	1.6%	26.7%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	0.0%	2.3%	41.7%	41.1%	11.2%	0.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.4%	2.6%	2.7%	35.1%	40.1%	10.2%	6.0%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.0%	0.0%	4.5%	26.6%	41.9%	11.5%	11.4%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.1%	0.0%	4.0%	36.3%	19.4%	18.4%	14.8%		
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	15.0%	44.2%	28.8%	10.6%	1.5%		
医療、福祉	100.0%	10.0%	2.7%	1.5%	45.6%	15.9%	7.3%	17.0%		
複合サービス事業	100.0%	9.1%	0.0%	0.0%	87.2%	3.8%	0.0%	0.0%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.6%	0.0%	3.6%	50.4%	12.1%	9.1%	19.3%		
地域										
北海道・東北	100.0%	3.3%	0.1%	2.5%	32.1%	40.8%	9.3%	11.9%		
北関東・甲信	100.0%	2.3%	0.0%	3.3%	23.2%	39.8%	14.9%	16.4%		
南関東	100.0%	7.9%	0.5%	5.4%	45.4%	18.2%	11.0%	11.7%		
北陸	100.0%	4.7%	0.3%	4.8%	36.8%	24.2%	23.4%	5.7%		
東海	100.0%	12.3%	0.3%	5.3%	36.9%	19.7%	11.5%	14.1%		
近畿	100.0%	4.9%	1.2%	2.6%	39.2%	34.2%	8.7%	9.1%		
中国・四国	100.0%	6.1%	0.1%	2.9%	36.3%	19.4%	22.1%	13.1%		
九州・沖縄	100.0%	2.2%	0.0%	7.0%	33.9%	27.4%	15.1%	14.5%		

【受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (正社員) (カテゴリー)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	1528	90	72	575	613	179	
	100.0%	5.9%	4.7%	37.6%	40.1%	11.7%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	6.4%	4.5%	38.3%	36.0%	14.8%	
10~29人	100.0%	5.5%	4.5%	37.8%	47.0%	5.2%	
30~99人	100.0%	3.4%	7.0%	34.2%	53.1%	2.4%	
100~299人	100.0%	1.5%	4.9%	31.9%	59.1%	2.5%	
300人以上	100.0%	1.4%	4.1%	30.7%	60.6%	3.2%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	7.0%	53.3%	39.7%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
建設業	100.0%	6.3%	2.2%	31.9%	43.2%	16.4%	
製造業	100.0%	8.7%	9.8%	38.1%	37.1%	6.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.9%	0.4%	24.5%	73.8%	0.4%	
運輸業、郵便業	100.0%	5.4%	6.4%	27.7%	49.2%	11.3%	
卸売業、小売業	100.0%	5.3%	4.0%	49.6%	29.8%	11.3%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.7%	71.0%	28.3%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	2.3%	41.7%	52.3%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.4%	5.3%	35.1%	50.3%	6.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.0%	4.5%	26.6%	53.4%	11.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.1%	4.0%	36.3%	37.8%	14.8%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	15.0%	44.2%	39.3%	1.5%	
医療、福祉	100.0%	10.0%	4.2%	45.6%	23.2%	17.0%	
複合サービス事業	100.0%	9.1%	0.0%	87.2%	3.8%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	5.6%	3.7%	50.4%	21.1%	19.3%	
地域							
北海道・東北	100.0%	3.3%	2.6%	32.1%	50.1%	11.9%	
北関東・甲信	100.0%	2.3%	3.3%	23.2%	54.7%	16.4%	
南関東	100.0%	7.9%	5.9%	45.4%	29.2%	11.7%	
北陸	100.0%	4.7%	5.2%	36.8%	47.6%	5.7%	
東海	100.0%	12.3%	5.5%	36.9%	31.2%	14.1%	
近畿	100.0%	4.9%	3.8%	39.2%	42.9%	9.1%	
中国・四国	100.0%	6.1%	3.0%	36.3%	41.6%	13.1%	
九州・沖縄	100.0%	2.2%	7.0%	33.9%	42.5%	14.5%	

【受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (非正社員)									
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない		
全体	1528	140	5	69	494	182	165	473		
	100.0%	9.2%	0.3%	4.5%	32.3%	11.9%	10.8%	31.0%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	9.9%	0.4%	4.7%	29.3%	9.7%	10.2%	35.6%		
10~29人	100.0%	9.6%	0.0%	3.6%	38.4%	14.1%	9.9%	24.4%		
30~99人	100.0%	4.6%	0.3%	4.8%	42.2%	20.0%	13.5%	14.4%		
100~299人	100.0%	2.5%	0.2%	3.8%	41.2%	26.4%	16.9%	8.9%		
300人以上	100.0%	1.4%	0.0%	5.2%	37.9%	24.7%	25.1%	5.6%		
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	11.9%	6.0%	0.0%	81.1%	1.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	17.1%	0.0%	1.1%	19.5%	1.7%	0.8%	59.8%		
製造業	100.0%	6.4%	0.1%	7.5%	35.3%	11.9%	5.7%	33.2%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	3.4%	0.0%	0.6%	60.7%	6.4%	4.7%	24.1%		
運輸業、郵便業	100.0%	9.8%	0.0%	0.5%	29.5%	15.1%	16.2%	28.9%		
卸売業、小売業	100.0%	9.5%	0.1%	5.7%	37.8%	9.4%	8.1%	29.4%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	1.0%	70.2%	3.4%	0.0%	25.4%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.2%	0.0%	2.6%	49.3%	4.9%	8.5%	28.4%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.4%	0.0%	5.1%	31.1%	1.3%	6.3%	46.8%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.5%	0.0%	4.6%	23.0%	26.3%	31.7%	8.9%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.1%	0.0%	3.8%	23.5%	18.2%	11.3%	34.2%		
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	14.7%	55.0%	8.0%	14.2%	8.1%		
医療、福祉	100.0%	9.6%	3.5%	9.8%	54.7%	12.7%	5.0%	4.7%		
複合サービス事業	100.0%	82.0%	0.0%	0.0%	2.1%	6.8%	0.0%	9.1%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	6.4%	0.0%	0.5%	24.5%	17.5%	5.2%	45.7%		
地域										
北海道・東北	100.0%	18.5%	0.0%	4.8%	14.1%	15.2%	26.5%	20.8%		
北関東・甲信	100.0%	3.1%	0.0%	3.4%	38.1%	13.0%	16.9%	25.4%		
南関東	100.0%	6.6%	0.4%	4.7%	36.4%	8.4%	5.4%	38.0%		
北陸	100.0%	7.6%	0.0%	0.3%	40.6%	5.6%	13.8%	32.1%		
東海	100.0%	12.8%	0.1%	11.1%	31.7%	14.0%	13.6%	16.7%		
近畿	100.0%	9.1%	0.9%	2.1%	33.2%	18.5%	4.2%	32.0%		
中国・四国	100.0%	11.6%	0.0%	2.8%	28.2%	7.8%	7.5%	42.0%		
九州・沖縄	100.0%	3.9%	0.0%	6.4%	36.0%	6.3%	12.1%	35.3%		

【受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況(非正社員)(カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない
全体	1528	140	74	494	347	473
	100.0%	9.2%	4.8%	32.3%	22.7%	31.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	9.9%	5.1%	29.3%	20.0%	35.6%
10~29人	100.0%	9.6%	3.6%	38.4%	24.0%	24.4%
30~99人	100.0%	4.6%	5.1%	42.2%	33.6%	14.4%
100~299人	100.0%	2.5%	4.1%	41.2%	43.3%	8.9%
300人以上	100.0%	1.4%	5.2%	37.9%	49.8%	5.6%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	11.9%	6.0%	81.1%	1.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	17.1%	1.1%	19.5%	2.5%	59.8%
製造業	100.0%	6.4%	7.5%	35.3%	17.6%	33.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.4%	0.6%	60.7%	11.2%	24.1%
運輸業、郵便業	100.0%	9.8%	0.5%	29.5%	31.3%	28.9%
卸売業、小売業	100.0%	9.5%	5.8%	37.8%	17.5%	29.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	1.0%	70.2%	3.4%	25.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.2%	2.6%	49.3%	13.4%	28.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.4%	5.1%	31.1%	7.6%	46.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.5%	4.6%	23.0%	58.0%	8.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.1%	3.8%	23.5%	29.5%	34.2%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	14.7%	55.0%	22.2%	8.1%
医療、福祉	100.0%	9.6%	13.2%	54.7%	17.8%	4.7%
複合サービス事業	100.0%	82.0%	0.0%	2.1%	6.8%	9.1%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	6.4%	0.5%	24.5%	22.8%	45.7%
地域						
北海道・東北	100.0%	18.5%	4.9%	14.1%	41.7%	20.8%
北関東・甲信	100.0%	3.1%	3.4%	38.1%	29.9%	25.4%
南関東	100.0%	6.6%	5.1%	36.4%	13.8%	38.0%
北陸	100.0%	7.6%	0.3%	40.6%	19.3%	32.1%
東海	100.0%	12.8%	11.2%	31.7%	27.6%	16.7%
近畿	100.0%	9.1%	3.0%	33.2%	22.7%	32.0%
中国・四国	100.0%	11.6%	2.8%	28.2%	15.3%	42.0%
九州・沖縄	100.0%	3.9%	6.4%	36.0%	18.4%	35.3%

【受給事業所】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無 (2019年～2022年)			
	合計	無回答	受給した	受給しなかった
全体	1528 100.0%	0 0.0%	1528 100.0%	0 0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10～29人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
30～99人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100～299人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
地域				
北海道、東北	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
北関東、甲信	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
南関東	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
北陸	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
東海	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
近畿	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中国、四国	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
九州、沖縄	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

【受給事業所】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無(2020年～2022年)			
	合計	受給した	受給しなかった(2019年のみ受給も含む)	無回答
全体	1528 100.0%	1528 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
10～29人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
30～99人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
100～299人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
産業				
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
南関東	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
北陸	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%

【受給事業所】

	問7-1 2019年以降の各年の休業について、雇用調整助成金の受給対象となった年を教えてください。					
	合計	2019年	2020年	2021年	2022年	無回答
全体	1528 100.0%	184 12.1%	1226 80.2%	968 63.4%	636 41.6%	76 5.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	13.5%	77.6%	63.6%	40.8%	6.0%
10～29人	100.0%	9.8%	84.9%	61.3%	43.7%	3.3%
30～99人	100.0%	6.2%	88.2%	65.8%	44.4%	1.6%
100～299人	100.0%	6.4%	91.3%	63.5%	44.1%	1.0%
300人以上	100.0%	5.7%	94.2%	58.6%	39.6%	1.2%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	16.3%	87.2%	3.5%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	12.4%	83.7%	58.1%	29.5%	5.9%
製造業	100.0%	8.3%	82.3%	65.1%	41.0%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	4.1%	50.7%	41.4%	29.6%	47.9%
運輸業、郵便業	100.0%	8.1%	94.3%	76.0%	65.4%	0.1%
卸売業、小売業	100.0%	8.6%	89.3%	66.7%	40.2%	3.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	37.2%	97.9%	27.9%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	26.3%	96.3%	69.3%	54.5%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.1%	85.6%	55.9%	33.7%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	24.6%	85.4%	74.0%	57.6%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	8.9%	97.3%	65.3%	53.6%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	1.5%	98.8%	31.4%	24.2%	0.0%
医療、福祉	100.0%	15.2%	74.5%	56.0%	40.7%	5.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	17.4%	14.3%	82.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	9.1%	60.2%	62.2%	35.7%	13.0%
地域						
北海道・東北	100.0%	32.7%	89.7%	52.4%	43.2%	2.0%
北関東・甲信	100.0%	8.7%	76.9%	57.8%	31.7%	14.9%
南関東	100.0%	8.0%	78.7%	71.3%	38.1%	3.3%
北陸	100.0%	5.2%	86.7%	72.8%	45.6%	1.5%
東海	100.0%	17.3%	85.9%	66.2%	43.3%	2.6%
近畿	100.0%	7.7%	67.8%	64.3%	48.6%	10.6%
中国・四国	100.0%	4.4%	93.2%	58.6%	33.5%	2.1%
九州・沖縄	100.0%	12.7%	82.5%	53.1%	40.0%	1.4%

業種	附2-1 雇用労働者数(単位:人)																		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%							
全体	1,528	4,980	1,132	3,899	733	2,446	383	1,880	48	26	459	297	47	59	219	2.1	1.2	0.6%	5.1%
産業用機械(雇用者)	100.0%	32.6%	74.1%	25.4%	47.9%	16.1%	25.4%	31.1%	31.1%	1.7%	32.6%	19.4%	3.0%	6.5%	2.2%	0.8%	0.6%	0.8%	6.1%
建設業(建設者)	100.0%	33.7%	72.0%	26.2%	48.7%	16.4%	23.2%	24.4%	3.3%	2.8%	32.9%	19.1%	4.6%	5.9%	2.2%	0.7%	0.7%	0.7%	3.5%
10~29人	100.0%	30.8%	76.3%	23.2%	45.3%	13.9%	28.2%	24.3%	2.8%	1.4%	31.3%	18.3%	4.2%	5.7%	1.3%	0.7%	0.7%	0.7%	3.3%
30~99人	100.0%	27.9%	83.6%	24.2%	47.5%	17.3%	33.6%	32.3%	4.0%	2.5%	33.0%	23.4%	4.2%	6.4%	1.1%	1.5%	1.7%	1.4%	1.4%
100~299人	100.0%	27.9%	81.9%	24.3%	48.1%	20.5%	36.7%	36.1%	2.1%	0.8%	34.6%	23.4%	4.4%	6.9%	2.0%	0.6%	0.6%	0.6%	1.5%
300人以上	100.0%	30.0%	81.2%	18.9%	44.1%	17.2%	37.9%	34.5%	1.3%	0.4%	31.3%	20.2%	5.6%	5.8%	1.5%	1.2%	3.1%	3.1%	1.5%
産業	100.0%	7.0%	19.2%	1.8%	55.1%	3.5%	1.8%	3.8%	0.0%	0.0%	82.1%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
繊維	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
紙業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
化学工業	100.0%	18.6%	75.5%	19.6%	46.8%	16.1%	15.0%	23.9%	2.3%	1.1%	37.7%	22.2%	2.9%	9.3%	1.2%	0.6%	1.7%	0.9%	0.9%
金属工業	100.0%	8.8%	77.8%	0.0%	49.0%	14.3%	27.0%	28.0%	0.0%	0.0%	56.7%	16.4%	6.1%	8.2%	0.7%	0.7%	1.1%	1.6%	1.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	12.8%	45.7%	21.6%	30.9%	6.8%	6.8%	22.1%	0.9%	0.2%	36.7%	12.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	28.4%	86.1%	42.9%	67.9%	28.4%	31.5%	35.4%	9.7%	1.8%	44.6%	34.9%	10.4%	12.4%	1.2%	0.6%	0.6%	0.6%	4.7%
卸売業、小売業	100.0%	40.0%	73.2%	28.8%	44.0%	12.1%	30.3%	30.2%	2.1%	1.8%	32.5%	16.2%	1.1%	1.9%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	1.8%
宿務業、飲食業	100.0%	33.1%	93.2%	1.4%	10.5%	0.6%	7.8%	3.0%	0.0%	0.0%	1.6%	3.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	22.1%	51.5%	15.6%	40.7%	18.6%	31.1%	22.6%	6.0%	11.8%	36.4%	16.0%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	24.2%
学術研究、娯楽・文化・芸術	100.0%	80.6%	69.4%	44.7%	21.9%	9.0%	23.4%	25.8%	0.0%	0.2%	23.8%	22.7%	2.6%	16.7%	7.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
娯楽業、飲食サービス業	100.0%	80.6%	69.4%	44.7%	21.9%	9.0%	23.4%	25.8%	0.0%	0.2%	23.8%	22.7%	2.6%	16.7%	7.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	53.8%	83.6%	35.5%	32.2%	15.2%	19.5%	15.3%	4.4%	0.4%	31.3%	19.9%	1.0%	7.4%	6.3%	0.2%	0.0%	0.0%	2.5%
教育、学習支援業	100.0%	79.8%	76.1%	8.7%	32.2%	15.9%	19.5%	10.3%	0.0%	0.0%	31.3%	19.9%	1.0%	7.4%	6.3%	0.2%	0.0%	0.0%	2.5%
医療、福祉	100.0%	25.1%	69.4%	23.2%	47.1%	7.9%	20.6%	16.8%	2.5%	1.3%	16.4%	27.8%	3.0%	6.8%	0.6%	0.4%	2.7%	2.7%	9.9%
情報・通信	100.0%	1.8%	11.1%	4.7%	1.4%	0.0%	14.5%	1.6%	0.0%	0.0%	91.0%	0.3%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
宿泊サービス業	100.0%	17.7%	63.9%	24.1%	43.2%	17.9%	19.9%	15.1%	2.3%	0.4%	38.2%	14.5%	5.0%	3.7%	2.2%	1.2%	0.3%	0.3%	11.0%
サービス業(他)	100.0%	51.7%	78.2%	16.9%	50.5%	12.0%	22.3%	27.2%	0.4%	0.3%	25.8%	13.2%	0.6%	12.0%	2.3%	0.9%	0.3%	1.4%	1.4%
北関東・東北	100.0%	25.2%	73.8%	16.0%	45.2%	25.8%	16.8%	11.8%	0.3%	2.0%	43.9%	22.5%	1.1%	3.9%	2.5%	2.3%	0.2%	0.2%	13.1%
北陸	100.0%	30.5%	74.2%	33.1%	49.5%	16.3%	22.7%	26.2%	3.2%	1.6%	32.5%	22.3%	6.0%	3.4%	1.7%	1.3%	0.7%	0.7%	1.0%
関東	100.0%	29.1%	82.9%	32.8%	51.9%	16.0%	28.6%	31.9%	6.9%	1.8%	33.3%	31.3%	3.3%	5.1%	2.6%	2.1%	0.0%	0.0%	2.8%
中部	100.0%	26.4%	74.0%	23.7%	53.5%	9.3%	32.6%	31.5%	2.4%	1.8%	31.5%	22.1%	1.6%	4.1%	0.9%	2.1%	1.9%	1.9%	1.2%
近畿	100.0%	35.0%	71.0%	21.3%	43.1%	21.7%	24.5%	22.4%	2.8%	1.9%	32.0%	12.9%	3.3%	6.1%	2.4%	2.4%	0.6%	0.6%	9.1%
中国・四国	100.0%	28.8%	84.0%	33.7%	40.1%	13.1%	35.5%	24.5%	7.1%	0.8%	22.2%	18.3%	1.3%	3.4%	2.5%	1.9%	0.3%	0.3%	2.0%
九州・沖縄	100.0%	26.1%	63.9%	24.3%	49.7%	12.1%	26.1%	26.1%	4.1%	2.9%	42.9%	21.7%	2.5%	14.7%	0.9%	1.2%	0.5%	0.5%	12.7%

【受給事業所】

	問7-3 コロナ発生後において、雇用調整助成金を活用し、休業期間に教育訓練を実施しましたか			
	合計	無回答	雇用調整助成金を活用した教育訓練を実施した	実施していない
全体	1528 100.0%	40 2.6%	186 12.2%	1303 85.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	2.9%	12.2%	84.9%
10～29人	100.0%	2.3%	11.3%	86.3%
30～99人	100.0%	0.7%	12.0%	87.2%
100～299人	100.0%	1.7%	15.3%	83.0%
300人以上	100.0%	1.0%	17.1%	81.9%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	7.8%	3.9%	88.3%
製造業	100.0%	1.1%	14.9%	84.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	14.9%	85.1%
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	11.6%	88.3%
卸売業、小売業	100.0%	2.1%	5.7%	92.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	62.8%	37.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	16.2%	77.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	11.5%	88.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.6%	20.2%	79.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	8.1%	9.2%	82.7%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	8.2%	91.8%
医療、福祉	100.0%	2.0%	23.4%	74.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	1.3%	3.7%	95.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	1.5%	19.3%	79.2%
北関東・甲信	100.0%	12.1%	8.6%	79.3%
南関東	100.0%	0.7%	15.9%	83.4%
北陸	100.0%	3.0%	9.8%	87.2%
東海	100.0%	3.7%	9.5%	86.8%
近畿	100.0%	1.6%	6.6%	91.8%
中国・四国	100.0%	3.3%	15.7%	81.0%
九州・沖縄	100.0%	2.5%	11.7%	85.8%

【受給事業所】

	問7-4 特別措置が無かった場合 a) 休業規模(人数・時間)は小さくなっていない					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	138	364	396	220	411
	100.0%	9.0%	23.8%	25.9%	14.4%	26.9%
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	11.1%	25.6%	24.4%	13.4%	25.4%
0~9人	100.0%	5.1%	20.5%	31.5%	16.1%	26.7%
10~29人	100.0%	2.0%	17.8%	28.4%	18.2%	33.7%
30~99人	100.0%	2.8%	19.6%	24.1%	15.7%	37.8%
100~299人	100.0%	1.4%	11.5%	22.1%	17.9%	47.0%
300人以上	100.0%	1.8%	79.4%	1.0%	0.0%	17.9%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	27.2%	21.1%	10.4%	33.1%
建設業	100.0%	4.7%	19.7%	36.6%	12.9%	26.1%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	44.8%	15.1%	9.1%	13.4%	17.6%
情報通信業	100.0%	1.3%	24.6%	26.8%	19.8%	27.4%
運輸業、郵便業	100.0%	2.2%	25.1%	32.8%	10.6%	29.3%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	24.7%	70.3%	0.6%	4.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	15.6%	28.0%	13.4%	42.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	10.0%	41.2%	21.0%	27.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.0%	36.2%	20.0%	19.8%	22.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.5%	28.2%	20.1%	14.4%	30.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	16.3%	25.3%	21.5%	35.9%
教育、学習支援業	100.0%	18.9%	20.1%	22.8%	9.7%	28.5%
医療、福祉	100.0%	0.0%	4.8%	0.4%	82.4%	12.4%
複合サービス事業	100.0%	30.3%	11.2%	21.2%	16.4%	20.9%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.8%	36.9%	21.1%	12.6%	23.5%
地域	100.0%	13.3%	23.4%	26.9%	11.6%	24.8%
北海道・東北	100.0%	2.9%	23.6%	31.4%	15.1%	27.1%
北関東・甲信	100.0%	1.6%	31.2%	35.5%	9.6%	22.2%
南関東	100.0%	7.4%	23.6%	23.6%	18.7%	26.7%
北陸	100.0%	15.8%	15.2%	25.2%	16.0%	27.7%
東海	100.0%	6.4%	22.6%	25.4%	5.1%	40.5%
近畿	100.0%	17.9%	24.0%	16.2%	17.1%	24.7%
中国・四国						
九州・沖縄						

【受給事業所】

	問7-4 a) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（休業規模の縮小）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	138 9.0%	760 49.7%	630 41.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	11.1%	50.0%	38.9%
10～29人	100.0%	5.1%	52.0%	42.8%
30～99人	100.0%	2.0%	46.1%	51.9%
100～299人	100.0%	2.8%	43.8%	53.4%
300人以上	100.0%	1.4%	33.7%	64.9%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	80.3%	17.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	48.3%	43.5%
製造業	100.0%	4.7%	56.3%	39.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	24.2%	31.0%
運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	51.5%	47.2%
卸売業、小売業	100.0%	2.2%	57.8%	39.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	95.1%	4.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	43.6%	56.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	51.2%	48.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.0%	56.2%	41.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	6.5%	48.3%	45.2%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	41.6%	57.4%
医療、福祉	100.0%	18.9%	43.0%	38.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	5.1%	94.9%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	30.3%	32.5%	37.3%
地域				
北海道・東北	100.0%	5.8%	58.1%	36.1%
北関東・甲信	100.0%	13.3%	50.3%	36.4%
南関東	100.0%	2.9%	54.9%	42.2%
北陸	100.0%	1.6%	66.7%	31.7%
東海	100.0%	7.4%	47.2%	45.4%
近畿	100.0%	15.8%	40.5%	43.7%
中国・四国	100.0%	6.4%	48.0%	45.6%
九州・沖縄	100.0%	17.9%	40.2%	41.9%

【受給事業所】

	問7-4 特別措置が無かった場合 b) 個々に支払う休業手当額は小さくなった					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	137	479	440	134	338
	100.0%	9.0%	31.3%	28.8%	8.8%	22.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	11.2%	33.8%	28.1%	7.1%	19.8%
10~29人	100.0%	4.4%	24.2%	33.5%	12.4%	25.5%
30~99人	100.0%	2.0%	27.6%	28.0%	13.9%	28.4%
100~299人	100.0%	2.4%	25.9%	25.0%	12.3%	34.5%
300人以上	100.0%	1.7%	21.7%	19.9%	14.2%	42.5%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	92.2%	0.0%	0.0%	6.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	6.9%	36.0%	25.2%	8.7%	23.2%
製造業	100.0%	4.5%	28.4%	36.3%	9.3%	21.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	20.3%	15.3%	6.9%	12.8%
運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	33.9%	19.8%	22.3%	22.7%
卸売業、小売業	100.0%	1.3%	29.6%	34.3%	7.3%	27.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	71.7%	0.0%	28.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	16.1%	33.0%	6.9%	43.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	23.9%	36.5%	17.3%	22.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	44.4%	26.4%	6.5%	19.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.7%	34.5%	36.7%	7.4%	18.7%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	32.2%	30.2%	1.0%	35.7%
医療、福祉	100.0%	13.6%	26.9%	24.7%	8.7%	26.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	5.9%	82.2%	0.5%	11.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	40.2%	18.7%	16.2%	9.4%	15.5%
地域						
北海道・東北	100.0%	2.6%	46.3%	23.8%	5.3%	22.1%
北関東・甲信	100.0%	13.2%	25.1%	38.9%	8.4%	14.5%
南関東	100.0%	4.3%	33.7%	31.0%	12.1%	18.9%
北陸	100.0%	1.3%	40.3%	33.5%	3.3%	21.6%
東海	100.0%	9.5%	33.4%	26.2%	10.6%	20.4%
近畿	100.0%	15.8%	20.7%	30.2%	7.2%	26.1%
中国・四国	100.0%	3.4%	29.5%	26.5%	4.7%	36.0%
九州・沖縄	100.0%	17.9%	28.2%	21.6%	12.8%	19.4%

【受給事業所】

	問7-4 b) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（休業手当額の縮小）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思う、そう思わない
全体	1528	137	919	472
	100.0%	9.0%	60.1%	30.9%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	11.2%	61.8%	26.9%
10～29人	100.0%	4.4%	57.7%	37.9%
30～99人	100.0%	2.0%	55.7%	42.3%
100～299人	100.0%	2.4%	50.8%	46.8%
300人以上	100.0%	1.7%	41.6%	56.7%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	92.2%	6.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	6.9%	61.2%	31.9%
製造業	100.0%	4.5%	64.7%	30.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	35.6%	19.7%
運輸業、郵便業	100.0%	1.3%	53.6%	45.0%
卸売業、小売業	100.0%	1.3%	63.9%	34.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	71.7%	28.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	49.1%	50.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	60.5%	39.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	70.8%	26.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.7%	71.2%	26.2%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	62.4%	36.6%
医療、福祉	100.0%	13.6%	51.6%	34.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	88.0%	12.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	40.2%	34.9%	24.9%
地域				
北海道・東北	100.0%	2.6%	70.1%	27.3%
北関東・甲信	100.0%	13.2%	64.0%	22.8%
南関東	100.0%	4.3%	64.8%	31.0%
北陸	100.0%	1.3%	73.8%	24.9%
東海	100.0%	9.5%	59.5%	31.0%
近畿	100.0%	15.8%	50.9%	33.4%
中国・四国	100.0%	3.4%	56.0%	40.7%
九州・沖縄	100.0%	17.9%	49.9%	32.2%

【受給事業所】

	問7-4 特例措置が無かった場合 c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	154	274	298	312	490
	100.0%	10.1%	17.9%	19.5%	20.4%	32.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	12.6%	20.4%	18.7%	20.4%	27.8%
10~29人	100.0%	4.9%	12.7%	23.0%	19.0%	40.4%
30~99人	100.0%	2.1%	10.3%	19.6%	23.5%	44.6%
100~299人	100.0%	3.4%	9.8%	20.2%	19.5%	47.1%
300人以上	100.0%	1.7%	10.2%	15.1%	19.6%	53.4%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	11.9%	39.7%	40.6%	6.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	7.2%	25.0%	12.1%	17.8%	37.9%
製造業	100.0%	4.2%	16.5%	28.3%	15.2%	35.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	11.9%	13.8%	6.8%	22.7%
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	21.8%	15.6%	23.5%	36.8%
卸売業、小売業	100.0%	2.3%	20.4%	19.9%	16.4%	41.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	1.1%	35.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	13.5%	13.0%	48.6%	25.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	13.4%	31.9%	27.0%	27.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.6%	19.9%	21.0%	31.7%	22.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	28.4%	19.6%	13.8%	33.5%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	28.5%	2.5%	11.3%	57.7%
医療、福祉	100.0%	19.4%	9.8%	13.0%	19.9%	37.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	5.6%	82.4%	12.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	42.2%	9.9%	13.5%	14.0%	20.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.8%	13.7%	15.9%	39.4%	26.2%
北関東・甲信	100.0%	13.1%	17.6%	20.6%	17.5%	31.2%
南関東	100.0%	7.1%	20.9%	21.8%	17.3%	32.9%
北陸	100.0%	1.7%	16.9%	23.0%	20.7%	37.6%
東海	100.0%	9.1%	18.1%	23.9%	16.6%	32.4%
近畿	100.0%	15.8%	14.1%	14.2%	20.1%	35.8%
中国・四国	100.0%	5.9%	18.8%	20.3%	8.2%	46.8%
九州・沖縄	100.0%	18.2%	23.8%	21.4%	19.8%	16.8%

【受給事業所】

	問7-4 c) 仮に通常の雇用調整助成金の活用（解雇や雇止めをせざるを得ない）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	154 10.1%	572 37.4%	802 52.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	12.6%	39.1%	48.2%
10～29人	100.0%	4.9%	35.6%	59.4%
30～99人	100.0%	2.1%	29.9%	68.1%
100～299人	100.0%	3.4%	30.0%	66.7%
300人以上	100.0%	1.7%	25.3%	73.0%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	51.6%	46.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	7.2%	37.1%	55.7%
製造業	100.0%	4.2%	44.8%	51.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	25.7%	29.5%
運輸業、郵便業	100.0%	2.3%	37.4%	60.3%
卸売業、小売業	100.0%	2.3%	40.3%	57.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	26.4%	73.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	45.3%	54.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.6%	40.9%	54.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	48.0%	47.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	31.0%	69.0%
医療、福祉	100.0%	19.4%	22.8%	57.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	5.6%	94.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	42.2%	23.4%	34.4%
地域				
北海道・東北	100.0%	4.8%	29.6%	65.6%
北関東・甲信	100.0%	13.1%	38.2%	48.7%
南関東	100.0%	7.1%	42.7%	50.2%
北陸	100.0%	1.7%	39.9%	58.3%
東海	100.0%	9.1%	42.0%	49.0%
近畿	100.0%	15.8%	28.3%	55.9%
中国・四国	100.0%	5.9%	39.0%	55.1%
九州・沖縄	100.0%	18.2%	45.2%	36.6%

【受給事業所】

	問7-4 特別措置が無かった場合 d) 従業員の自己都合離職が増えている					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	146	277	288	315	501
	100.0%	9.6%	18.2%	18.9%	20.6%	32.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	11.8%	19.5%	16.4%	20.5%	31.7%
10~29人	100.0%	5.2%	14.4%	23.7%	21.2%	35.4%
30~99人	100.0%	2.3%	15.4%	27.2%	20.9%	34.2%
100~299人	100.0%	2.8%	15.8%	25.6%	18.8%	37.0%
300人以上	100.0%	1.4%	12.8%	24.4%	19.6%	41.8%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	11.9%	40.6%	39.7%	6.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	7.2%	19.9%	10.2%	19.6%	43.1%
製造業	100.0%	5.7%	12.0%	20.2%	22.1%	40.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	8.7%	20.0%	2.3%	24.3%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	33.2%	23.6%	14.1%	28.7%
卸売業、小売業	100.0%	4.7%	16.9%	23.2%	18.9%	36.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	1.1%	35.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	3.6%	19.3%	25.1%	51.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	12.5%	17.0%	31.9%	38.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	28.2%	23.9%	24.8%	19.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	26.5%	14.7%	18.7%	35.5%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	27.6%	0.5%	19.1%	51.9%
医療、福祉	100.0%	19.3%	11.8%	15.8%	18.3%	34.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	82.6%	15.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	32.4%	21.2%	17.2%	15.5%	13.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	5.0%	18.6%	15.1%	34.2%	27.2%
北関東・甲信	100.0%	16.5%	16.2%	28.8%	8.5%	30.0%
南関東	100.0%	3.2%	20.0%	19.6%	24.2%	33.0%
北陸	100.0%	3.4%	13.8%	23.7%	27.8%	31.2%
東海	100.0%	8.4%	18.4%	21.7%	23.3%	28.1%
近畿	100.0%	16.4%	19.6%	11.3%	15.4%	37.3%
中国・四国	100.0%	6.7%	11.9%	22.5%	12.9%	46.0%
九州・沖縄	100.0%	17.9%	18.2%	22.6%	12.6%	28.7%

【受給事業所】

	問7-4 d) 仮に通常時の雇用調整助成金の活用（自己都合離職の増加）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	146 9.6%	566 37.0%	816 53.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	11.8%	36.0%	52.2%
10～29人	100.0%	5.2%	38.1%	56.7%
30～99人	100.0%	2.3%	42.6%	55.1%
100～299人	100.0%	2.8%	41.4%	55.8%
300人以上	100.0%	1.4%	37.1%	61.4%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	52.5%	45.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	7.2%	30.1%	62.7%
製造業	100.0%	5.7%	32.2%	62.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	28.6%	26.6%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	56.8%	42.9%
卸売業、小売業	100.0%	4.7%	40.1%	55.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	23.0%	77.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	29.5%	70.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	52.2%	44.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	41.1%	54.2%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	28.0%	71.0%
医療、福祉	100.0%	19.3%	27.6%	53.1%
複合サービス業	100.0%	0.0%	1.7%	98.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	32.4%	38.4%	29.2%
地域				
北海道・東北	100.0%	5.0%	33.7%	61.4%
北関東・甲信	100.0%	16.5%	45.0%	38.5%
南関東	100.0%	3.2%	39.6%	57.2%
北陸	100.0%	3.4%	37.5%	59.1%
東海	100.0%	8.4%	40.2%	51.5%
近畿	100.0%	16.4%	30.9%	52.7%
中国・四国	100.0%	6.7%	34.4%	58.9%
九州・沖縄	100.0%	17.9%	40.9%	41.2%

【受給事業所】

	問7-4 特別措置が無かった場合 e) 事業継続が困難になっていた					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	112	409	396	217	394
	100.0%	7.4%	26.7%	25.9%	14.2%	25.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	8.9%	30.3%	24.8%	11.6%	24.4%
10~29人	100.0%	4.2%	20.2%	30.6%	19.2%	25.7%
30~99人	100.0%	2.1%	15.4%	27.4%	22.1%	33.0%
100~299人	100.0%	3.0%	13.3%	25.4%	24.0%	34.3%
300人以上	100.0%	1.4%	8.8%	16.5%	28.0%	45.3%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	12.8%	39.7%	44.0%	1.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	6.1%	28.6%	29.9%	6.0%	29.5%
製造業	100.0%	4.9%	20.5%	28.0%	18.1%	28.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	17.2%	17.0%	9.0%	12.1%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	28.9%	30.5%	23.8%	16.3%
卸売業、小売業	100.0%	2.3%	26.3%	24.4%	17.2%	29.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	63.5%	0.6%	35.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	15.2%	21.0%	34.4%	29.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	23.4%	17.2%	24.4%	35.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	42.1%	21.0%	7.6%	26.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.9%	37.4%	35.2%	6.5%	18.1%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	13.8%	22.5%	18.1%	44.7%
医療、福祉	100.0%	13.2%	18.4%	19.3%	20.0%	29.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	83.1%	4.7%	0.6%	11.6%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.8%	20.7%	31.9%	13.2%	13.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.8%	25.3%	26.8%	7.8%	35.4%
北関東・甲信	100.0%	13.4%	24.8%	32.7%	14.2%	15.0%
南関東	100.0%	2.2%	25.9%	31.6%	13.9%	26.3%
北陸	100.0%	1.6%	26.7%	26.3%	20.5%	24.9%
東海	100.0%	5.4%	28.3%	27.4%	17.1%	21.9%
近畿	100.0%	12.3%	29.4%	19.1%	11.3%	28.0%
中国・四国	100.0%	3.7%	19.1%	24.0%	11.1%	42.0%
九州・沖縄	100.0%	15.8%	28.9%	21.6%	23.1%	10.7%

【受給事業所】

	問7-4 e) 仮に通常の雇用調整助成金の活用（事業継続が困難）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	112 7.4%	805 52.6%	611 40.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	8.9%	55.1%	35.9%
10～29人	100.0%	4.2%	50.8%	45.0%
30～99人	100.0%	2.1%	42.7%	55.1%
100～299人	100.0%	3.0%	38.7%	58.3%
300人以上	100.0%	1.4%	25.3%	73.3%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	52.5%	45.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	6.1%	58.4%	35.5%
製造業	100.0%	4.9%	48.6%	46.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.8%	34.1%	21.1%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	59.5%	40.1%
卸売業、小売業	100.0%	2.3%	50.7%	46.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	36.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	36.3%	63.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	40.5%	59.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	63.1%	34.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.9%	72.6%	24.6%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	36.3%	62.8%
医療、福祉	100.0%	13.2%	37.7%	49.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	87.8%	12.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.8%	52.7%	26.6%
地域				
北海道・東北	100.0%	4.8%	52.1%	43.1%
北関東・甲信	100.0%	13.4%	57.5%	29.1%
南関東	100.0%	2.2%	57.5%	40.2%
北陸	100.0%	1.6%	52.9%	45.4%
東海	100.0%	5.4%	55.7%	38.9%
近畿	100.0%	12.3%	48.5%	39.2%
中国・四国	100.0%	3.7%	43.1%	53.1%
九州・沖縄	100.0%	15.8%	50.5%	33.8%

【受給事業所】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 a) 休業規模 (人数・時間) は小さくなった					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	133	674	300	192	228
	100.0%	8.7%	44.1%	19.7%	12.6%	14.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	10.7%	46.1%	17.4%	13.2%	12.6%
10~29人	100.0%	4.7%	39.3%	26.4%	11.0%	18.6%
30~99人	100.0%	2.3%	40.0%	24.3%	11.1%	22.3%
100~299人	100.0%	2.6%	39.1%	23.6%	9.7%	25.2%
300人以上	100.0%	1.9%	29.6%	21.5%	14.2%	32.9%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	81.1%	1.0%	1.8%	16.1%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	55.3%	15.4%	6.3%	14.7%
製造業	100.0%	4.3%	42.0%	30.4%	9.1%	14.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	28.3%	11.8%	3.1%	12.1%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	50.5%	15.0%	16.6%	17.4%
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	48.6%	26.2%	6.7%	15.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	88.2%	8.0%	0.0%	3.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	39.0%	19.9%	2.3%	32.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	30.8%	33.9%	16.5%	18.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	52.8%	11.1%	29.1%	3.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	54.9%	14.8%	6.7%	19.0%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	30.1%	17.8%	15.2%	35.9%
医療、福祉	100.0%	13.4%	31.8%	19.5%	8.2%	27.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	6.1%	0.2%	91.5%	2.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	30.5%	20.6%	19.0%	17.4%	12.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	3.3%	44.6%	16.6%	21.5%	14.0%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	57.4%	12.0%	18.2%	11.2%
南関東	100.0%	5.6%	48.2%	24.9%	7.4%	13.8%
北陸	100.0%	1.8%	49.6%	28.2%	5.4%	15.0%
東海	100.0%	7.9%	42.4%	21.1%	13.5%	15.1%
近畿	100.0%	16.4%	34.2%	16.5%	13.7%	19.2%
中国・四国	100.0%	6.5%	45.4%	28.4%	9.7%	10.0%
九州・沖縄	100.0%	17.3%	44.5%	10.0%	13.9%	14.4%

【受給事業所】

	問7-5 a) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（休業規模の縮小）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	133 8.7%	975 63.8%	420 27.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	10.7%	63.5%	25.8%
10～29人	100.0%	4.7%	65.7%	29.6%
30～99人	100.0%	2.3%	64.3%	33.4%
100～299人	100.0%	2.6%	62.6%	34.8%
300人以上	100.0%	1.9%	51.1%	47.0%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	82.1%	17.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	70.8%	21.0%
製造業	100.0%	4.3%	72.3%	23.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	40.1%	15.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	65.5%	34.1%
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	74.8%	22.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	96.2%	3.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	58.9%	35.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	64.6%	35.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	64.0%	32.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	69.7%	25.7%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	47.9%	51.1%
医療、福祉	100.0%	13.4%	51.3%	35.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	6.3%	93.7%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	30.5%	39.7%	29.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	3.3%	61.2%	35.5%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	69.4%	29.5%
南関東	100.0%	5.6%	73.2%	21.2%
北陸	100.0%	1.8%	77.8%	20.5%
東海	100.0%	7.9%	63.5%	28.6%
近畿	100.0%	16.4%	50.7%	32.9%
中国・四国	100.0%	6.5%	73.8%	19.7%
九州・沖縄	100.0%	17.3%	54.5%	28.2%

【受給事業所】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 b) 個々に支払う休業手当額は小さくなった					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	137	764	317	119	191
	100.0%	9.0%	50.0%	20.7%	7.8%	12.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	11.2%	51.8%	19.3%	7.4%	10.2%
10~29人	100.0%	4.3%	46.0%	24.5%	8.5%	16.8%
30~99人	100.0%	2.3%	46.3%	24.1%	8.9%	18.4%
100~299人	100.0%	2.6%	44.9%	22.9%	7.9%	21.7%
300人以上	100.0%	1.6%	35.5%	21.7%	11.2%	30.0%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	94.8%	1.0%	0.0%	4.3%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.0%	51.2%	18.1%	4.1%	18.5%
製造業	100.0%	4.4%	46.3%	27.6%	12.7%	9.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	24.9%	19.5%	2.2%	8.6%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	65.7%	17.0%	8.3%	8.6%
卸売業、小売業	100.0%	1.5%	53.3%	21.6%	8.1%	15.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	9.4%	0.0%	27.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	46.1%	14.3%	0.0%	33.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	42.2%	26.3%	20.4%	11.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	65.6%	23.8%	1.2%	6.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.8%	59.4%	24.4%	2.5%	10.8%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	54.4%	9.9%	0.2%	34.5%
医療、福祉	100.0%	19.5%	37.0%	15.8%	7.3%	20.4%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	6.3%	91.0%	0.5%	2.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	30.6%	35.9%	7.7%	20.9%	4.9%
地域						
北海道・東北	100.0%	6.5%	51.5%	22.7%	1.2%	18.1%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	62.1%	14.7%	15.0%	7.1%
南関東	100.0%	5.0%	54.1%	21.6%	9.8%	9.5%
北陸	100.0%	1.3%	52.2%	24.2%	4.1%	18.2%
東海	100.0%	8.5%	55.6%	18.2%	7.0%	10.6%
近畿	100.0%	16.4%	36.9%	23.8%	7.6%	15.3%
中国・四国	100.0%	6.5%	48.8%	27.0%	7.4%	10.3%
九州・沖縄	100.0%	17.2%	52.3%	10.4%	9.9%	10.2%

【受給事業所】

	問7-5 b) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（休業手当額の縮小）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528 100.0%	137 9.0%	1080 70.7%	310 20.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	11.2%	71.1%	17.7%
10～29人	100.0%	4.3%	70.4%	25.3%
30～99人	100.0%	2.3%	70.4%	27.2%
100～299人	100.0%	2.6%	67.7%	29.7%
300人以上	100.0%	1.6%	57.2%	41.2%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	95.7%	4.3%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.0%	69.4%	22.6%
製造業	100.0%	4.4%	73.9%	21.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	44.5%	10.9%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	82.7%	17.0%
卸売業、小売業	100.0%	1.5%	74.8%	23.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	72.8%	27.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	60.3%	33.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	68.5%	31.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	89.5%	7.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.8%	83.8%	13.3%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	64.3%	34.7%
医療、福祉	100.0%	19.5%	52.8%	27.7%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	97.3%	2.7%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	30.6%	43.6%	25.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	6.5%	74.2%	19.3%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	76.8%	22.1%
南関東	100.0%	5.0%	75.7%	19.3%
北陸	100.0%	1.3%	76.4%	22.3%
東海	100.0%	8.5%	73.9%	17.6%
近畿	100.0%	16.4%	60.6%	22.9%
中国・四国	100.0%	6.5%	75.9%	17.6%
九州・沖縄	100.0%	17.2%	62.7%	20.1%

【受給事業所】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 c) 解雇や雇止めをせざるを得なかった					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	121	589	236	270	312
	100.0%	7.9%	38.5%	15.5%	17.7%	20.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	9.6%	42.2%	13.1%	17.7%	17.4%
10~29人	100.0%	4.5%	30.4%	21.3%	17.1%	26.7%
30~99人	100.0%	2.7%	28.1%	21.0%	20.0%	28.2%
100~299人	100.0%	2.7%	27.4%	23.3%	15.6%	31.0%
300人以上	100.0%	1.9%	25.3%	17.1%	16.0%	39.8%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	53.3%	39.7%	1.0%	6.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	40.2%	8.7%	10.5%	32.4%
製造業	100.0%	2.9%	31.4%	26.5%	21.3%	17.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	18.5%	11.4%	7.7%	17.8%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	44.5%	13.8%	20.6%	20.7%
卸売業、小売業	100.0%	2.7%	41.4%	15.7%	14.6%	25.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.1%	6.8%	0.6%	28.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	28.0%	13.6%	45.9%	12.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	25.1%	31.1%	26.5%	17.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	62.3%	7.9%	18.5%	9.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	46.0%	22.5%	11.2%	15.7%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	28.5%	11.8%	1.9%	56.8%
医療、福祉	100.0%	19.5%	21.3%	12.7%	18.4%	28.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.1%	4.8%	91.9%	2.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.8%	33.6%	9.5%	21.2%	14.8%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.5%	48.3%	8.5%	19.1%	19.5%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	47.1%	12.6%	22.0%	17.2%
南関東	100.0%	1.9%	40.1%	19.7%	19.8%	18.4%
北陸	100.0%	1.8%	37.6%	17.1%	18.2%	25.3%
東海	100.0%	9.1%	35.3%	23.3%	10.7%	21.7%
近畿	100.0%	15.9%	30.5%	11.5%	17.7%	24.3%
中国・四国	100.0%	6.1%	31.9%	17.2%	14.7%	30.1%
九州・沖縄	100.0%	16.4%	43.6%	13.1%	17.5%	9.5%

【受給事業所】

	問7-5 c) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（解雇や雇止めをせざるを得ない）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思うわない、 そう思わない
全体	1528 100.0%	121 7.9%	825 54.0%	583 38.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	9.6%	55.3%	35.1%
10～29人	100.0%	4.5%	51.7%	43.8%
30～99人	100.0%	2.7%	49.2%	48.2%
100～299人	100.0%	2.7%	50.7%	46.6%
300人以上	100.0%	1.9%	42.4%	55.8%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	93.0%	7.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	48.9%	42.9%
製造業	100.0%	2.9%	57.9%	39.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	29.9%	25.5%
運輸業、郵便業	100.0%	0.4%	58.2%	41.4%
卸売業、小売業	100.0%	2.7%	57.2%	40.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	70.9%	29.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	41.5%	58.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	56.2%	43.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	70.2%	27.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	68.5%	26.9%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	40.4%	58.7%
医療、福祉	100.0%	19.5%	34.0%	46.5%
複合サービス業	100.0%	0.0%	5.9%	94.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.8%	43.1%	36.1%
地域				
北海道・東北	100.0%	4.5%	56.8%	38.6%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	59.7%	39.2%
南関東	100.0%	1.9%	59.8%	38.3%
北陸	100.0%	1.8%	54.7%	43.5%
東海	100.0%	9.1%	58.6%	32.4%
近畿	100.0%	15.9%	42.0%	42.0%
中国・四国	100.0%	6.1%	49.1%	44.8%
九州・沖縄	100.0%	16.4%	56.6%	27.0%

【受給事業所】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 d) 従業員の自己都合離職が増えた						
	合計	無回答	125	575	240	251	338
			割合	割合	割合	割合	割合
全体	1528	125	8.1%	37.6%	15.7%	16.4%	22.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	9.9%	40.9%	12.3%	16.1%	20.9%	20.9%
10~29人	100.0%	5.1%	28.5%	23.6%	17.7%	25.2%	25.2%
30~99人	100.0%	2.2%	31.6%	25.0%	17.3%	23.8%	23.8%
100~299人	100.0%	2.6%	30.8%	26.7%	14.6%	25.3%	25.3%
300人以上	100.0%	1.6%	25.2%	23.5%	17.9%	31.7%	31.7%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	51.6%	43.2%	5.2%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	40.6%	7.4%	10.7%	33.0%	33.0%
製造業	100.0%	5.7%	26.6%	21.8%	22.7%	23.2%	23.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	13.9%	15.2%	7.4%	18.8%	18.8%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	57.2%	18.5%	9.0%	15.0%	15.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.7%	31.4%	20.1%	16.1%	28.7%	28.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.1%	7.4%	0.0%	28.6%	28.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	28.2%	14.7%	21.1%	36.0%	36.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	14.4%	18.2%	33.6%	33.8%	33.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	69.0%	11.1%	6.9%	9.7%	9.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.3%	40.9%	24.2%	12.5%	18.1%	18.1%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	27.6%	17.6%	8.5%	45.4%	45.4%
医療、福祉	100.0%	13.8%	26.9%	15.2%	21.6%	22.6%	22.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	10.2%	0.3%	83.1%	6.5%	6.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.8%	34.3%	11.6%	24.3%	9.0%	9.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	0.6%	49.8%	9.8%	20.9%	18.8%	18.8%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	51.8%	14.8%	21.7%	10.7%	10.7%
南関東	100.0%	3.1%	35.8%	18.7%	20.5%	22.0%	22.0%
北陸	100.0%	3.5%	28.0%	23.9%	19.2%	25.4%	25.4%
東海	100.0%	10.8%	32.6%	26.7%	10.0%	19.9%	19.9%
近畿	100.0%	15.8%	35.2%	8.3%	14.4%	26.3%	26.3%
中国・四国	100.0%	6.9%	29.0%	16.7%	11.0%	36.4%	36.4%
九州・沖縄	100.0%	17.3%	41.2%	14.2%	11.6%	15.7%	15.7%

【受給事業所】

	問7-5 d) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（自己都合離職の増加）（カテゴリー）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえば思う	どちらかといえば思う、そう思わない
全体	1528 100.0%	125 8.1%	815 53.3%	589 38.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	9.9%	53.1%	37.0%
10～29人	100.0%	5.1%	52.1%	42.9%
30～99人	100.0%	2.2%	56.6%	41.1%
100～299人	100.0%	2.6%	57.5%	39.9%
300人以上	100.0%	1.6%	48.7%	49.6%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	94.8%	5.2%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	8.3%	48.0%	43.7%
製造業	100.0%	5.7%	48.4%	45.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	29.1%	26.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.3%	75.6%	24.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.7%	51.5%	44.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	71.4%	28.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	42.9%	57.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	32.6%	67.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	80.2%	16.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.3%	65.1%	30.6%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	45.2%	53.9%
医療、福祉	100.0%	13.8%	42.0%	44.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	10.4%	89.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	20.8%	45.9%	33.3%
地域				
北海道・東北	100.0%	0.6%	59.7%	39.7%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	66.6%	32.4%
南関東	100.0%	3.1%	54.4%	42.4%
北陸	100.0%	3.5%	51.9%	44.6%
東海	100.0%	10.8%	59.3%	29.9%
近畿	100.0%	15.8%	43.4%	40.8%
中国・四国	100.0%	6.9%	45.7%	47.4%
九州・沖縄	100.0%	17.3%	55.5%	27.3%

【受給事業所】

	問7-5 助成金制度が利用できなかった場合 e) 事業継続が困難になっていた					
	合計	無回答	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない
全体	1528	90	689	296	207	246
	100.0%	5.9%	45.1%	19.4%	13.6%	16.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	6.9%	50.7%	16.4%	11.9%	14.1%
10~29人	100.0%	4.0%	33.5%	27.5%	16.7%	18.2%
30~99人	100.0%	2.4%	28.9%	27.1%	18.2%	23.4%
100~299人	100.0%	2.4%	28.2%	24.2%	18.4%	26.8%
300人以上	100.0%	2.6%	19.3%	19.3%	24.4%	34.5%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	94.0%	0.0%	4.3%	1.8%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	2.2%	53.0%	20.0%	10.0%	14.7%
製造業	100.0%	3.4%	32.1%	25.7%	16.5%	22.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	23.1%	12.2%	5.3%	14.7%
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	50.1%	22.2%	19.3%	7.7%
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	39.8%	25.0%	10.7%	21.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.5%	7.4%	0.6%	28.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	28.5%	15.9%	42.8%	12.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	31.2%	14.6%	25.9%	28.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	72.3%	12.6%	6.1%	6.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	52.5%	25.2%	8.4%	9.2%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	36.0%	2.9%	18.8%	42.3%
医療、福祉	100.0%	13.4%	29.3%	17.5%	16.8%	23.0%
複合サービス事業	100.0%	0.2%	83.1%	4.5%	10.2%	2.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.1%	36.2%	22.3%	20.5%	9.9%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.6%	60.2%	19.5%	7.6%	8.1%
北関東・甲信	100.0%	1.2%	50.5%	11.8%	24.2%	12.2%
南関東	100.0%	2.2%	41.9%	26.7%	12.7%	16.6%
北陸	100.0%	1.7%	38.8%	24.4%	12.8%	22.3%
東海	100.0%	4.9%	44.2%	24.7%	10.4%	15.8%
近畿	100.0%	9.3%	45.4%	12.4%	14.3%	18.6%
中国・四国	100.0%	6.1%	35.9%	18.1%	8.6%	31.3%
九州・沖縄	100.0%	15.0%	42.2%	13.5%	21.1%	8.1%

【受給事業所】

	問7-5 e) 仮に雇用調整助成金を全く利用できなかった場合（事業継続が困難）（カテゴリ）			
	合計	無回答	そう思う、どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない、そう思わない
全体	1528	90	985	453
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	5.9%	64.5%	29.7%
0～9人	100.0%	6.9%	67.1%	26.0%
10～29人	100.0%	4.0%	61.0%	34.9%
30～99人	100.0%	2.4%	56.0%	41.6%
100～299人	100.0%	2.4%	52.4%	45.2%
300人以上	100.0%	2.6%	38.5%	58.9%
産業	100.0%	0.0%	94.0%	6.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.2%	73.1%	24.7%
製造業	100.0%	3.4%	57.8%	38.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	44.7%	35.4%	20.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	72.2%	27.0%
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	64.8%	32.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	70.9%	29.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	44.3%	55.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.1%	45.8%	54.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.9%	84.9%	12.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	77.7%	17.7%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	39.0%	61.0%
医療、福祉	100.0%	13.4%	46.7%	39.9%
複合サービス業	100.0%	0.2%	87.6%	12.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.1%	58.5%	30.4%
地域	100.0%	4.6%	79.7%	15.8%
北海道・東北	100.0%	1.2%	62.4%	36.4%
北関東・甲信	100.0%	2.2%	68.6%	29.2%
南関東	100.0%	1.7%	63.2%	35.1%
北陸	100.0%	4.9%	68.9%	26.2%
東海	100.0%	9.3%	57.8%	32.9%
近畿	100.0%	6.1%	53.9%	40.0%
中国・四国	100.0%	15.0%	55.8%	29.2%
九州・沖縄				

【受給事業所】

	問7-7 雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用しましたか。			
	合計	無回答	活用した	活用していない
全体	1528 100.0%	109 7.1%	649 42.5%	770 50.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	7.3%	39.6%	53.1%
10～29人	100.0%	7.6%	54.6%	37.8%
30～99人	100.0%	6.0%	47.5%	46.6%
100～299人	100.0%	4.0%	32.9%	63.1%
300人以上	100.0%	5.7%	29.1%	65.2%
産業				
農業、林業	100.0%	39.7%	41.5%	18.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	3.0%	50.8%	46.2%
製造業	100.0%	3.4%	48.0%	48.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.6%	21.8%	77.6%
運輸業、郵便業	100.0%	5.8%	38.5%	55.7%
卸売業、小売業	100.0%	9.3%	48.0%	42.7%
金融業、保険業	100.0%	6.8%	64.2%	29.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.9%	38.4%	55.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.2%	45.2%	45.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.2%	44.4%	49.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.9%	41.1%	48.9%
教育、学習支援業	100.0%	27.8%	41.6%	30.6%
医療、福祉	100.0%	8.0%	29.5%	62.5%
複合サービス事業	100.0%	0.2%	0.6%	99.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	13.7%	32.5%	53.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	6.7%	39.9%	53.5%
北関東・甲信	100.0%	13.5%	48.6%	37.9%
南関東	100.0%	2.7%	37.8%	59.5%
北陸	100.0%	11.8%	43.1%	45.0%
東海	100.0%	13.7%	47.7%	38.7%
近畿	100.0%	6.0%	43.1%	51.0%
中国・四国	100.0%	9.9%	37.2%	53.0%
九州・沖縄	100.0%	4.6%	48.3%	47.1%

【受給事業所】

	問8 雇用調整助成金の「良い点」「良くない点」をお答えください。(1) 良い点									
	合計	従業員を雇わずにすむ	短期的な雇用変動に伴う採用・教育訓練コストを節減できる	短期的な経済ショックに対するセーフティネットとして有効	経営支援として有効	負担があまり大きくなく、休業・教育訓練が実施できる	その他	良い点はない	無回答	
全体	1528 100.0%	1076 70.4%	179 11.7%	791 51.8%	998 65.3%	387 25.3%	17 1.1%	6 0.4%	42 2.8%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）										
0～9人	100.0%	69.4%	12.2%	50.9%	65.4%	25.3%	1.1%	0.4%	3.1%	
10～29人	100.0%	73.4%	9.9%	51.7%	66.6%	24.0%	1.3%	0.2%	2.4%	
30～99人	100.0%	74.1%	11.2%	56.5%	63.3%	26.9%	0.8%	0.5%	1.1%	
100～299人	100.0%	71.8%	11.3%	56.6%	61.2%	28.9%	1.4%	0.9%	1.8%	
300人以上	100.0%	62.5%	12.7%	58.8%	63.8%	26.3%	1.0%	1.3%	0.8%	
産業										
農業、林業	100.0%	15.4%	4.3%	99.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	62.6%	11.1%	40.4%	69.3%	24.9%	0.0%	0.0%	5.4%	
製造業	100.0%	77.0%	13.1%	59.9%	62.5%	33.6%	0.1%	0.1%	1.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	48.7%	51.0%	30.1%	39.5%	13.6%	3.2%	0.2%	0.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	75.6%	7.8%	61.3%	73.5%	25.5%	0.5%	0.9%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	79.1%	4.3%	57.3%	62.8%	16.8%	2.5%	0.0%	1.9%	
金融業、保険業	100.0%	27.0%	0.0%	66.0%	29.1%	2.7%	0.0%	0.0%	6.8%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	52.5%	0.1%	41.8%	76.2%	25.4%	0.0%	0.0%	5.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	53.5%	14.5%	64.3%	65.6%	56.3%	0.1%	0.0%	1.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	92.5%	6.3%	56.0%	63.4%	29.5%	1.4%	1.3%	1.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	84.3%	9.6%	54.9%	74.8%	18.7%	3.6%	0.0%	0.7%	
教育、学習支援業	100.0%	65.2%	1.0%	62.5%	82.5%	10.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	64.5%	18.4%	41.3%	60.6%	19.4%	2.4%	1.4%	1.7%	
複合サービス業	100.0%	3.2%	0.6%	15.1%	97.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	60.6%	12.9%	44.9%	69.2%	21.8%	0.1%	0.3%	10.6%	
地域										
北海道・東北	100.0%	81.4%	6.3%	63.6%	77.3%	32.6%	0.3%	0.1%	0.1%	
北関東・甲信	100.0%	57.7%	8.1%	44.5%	47.9%	23.6%	1.2%	3.3%	13.2%	
南関東	100.0%	72.4%	12.3%	59.4%	68.5%	27.3%	2.5%	0.0%	0.7%	
北陸	100.0%	75.1%	6.7%	36.9%	52.3%	26.1%	0.5%	0.0%	4.4%	
東海	100.0%	76.3%	11.6%	65.0%	73.1%	22.1%	0.9%	0.3%	1.4%	
近畿	100.0%	64.6%	14.4%	38.6%	55.4%	18.0%	0.6%	0.4%	4.1%	
中国・四国	100.0%	67.1%	16.2%	53.4%	68.8%	33.9%	1.6%	0.7%	3.8%	
九州・沖縄	100.0%	66.3%	14.0%	48.1%	74.3%	26.7%	0.1%	0.0%	0.9%	

【登録事業所】

	問8 雇用調整助成金の良い所/良い所/良い所/良い所/良い所 (2) 良い所											
	我々の事業所が用いている業種では活用していない	雇用には助成金依存体例に於いては活用している	非効率な企業を選定する上により、産業構造の転換を促す	人手不足、成長分野等への労働者のミスマッチや生産性・職業能力の低下を促し、経済に悪影響を及ぼす	休業が促され、個人や国民に経済に悪影響を及ぼす	将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される	その他	良い所は多い	良い所は多い	良い所は多い	良い所は多い	
合計	1528	95	149	108	76	239	115	449	646	44	344	126
全体	100.0%	6.2%	9.8%	7.0%	5.0%	15.7%	7.5%	29.4%	42.3%	2.9%	22.5%	8.2%
事業所規模 (雇用人数)	100.0%	5.6%	9.2%	5.9%	4.1%	13.6%	6.1%	28.8%	40.2%	2.8%	23.8%	8.7%
業種別 (除却除外業種)	100.0%	7.9%	11.3%	9.4%	6.4%	18.4%	10.4%	29.1%	44.6%	2.7%	21.5%	9.0%
0~9人	100.0%	7.5%	11.0%	10.9%	8.3%	24.2%	12.1%	33.5%	51.8%	3.3%	17.2%	4.1%
10~29人	100.0%	7.2%	11.7%	10.9%	7.9%	24.3%	10.4%	34.1%	53.3%	4.3%	14.5%	4.2%
30~99人	100.0%	8.4%	14.2%	9.1%	6.3%	19.9%	12.7%	32.2%	50.2%	4.7%	17.6%	3.4%
100~299人	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	1.8%	0.0%	4.3%	83.7%	0.0%	12.8%	1.8%
300人以上	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	8.6%	16.6%	11.7%	1.0%	13.1%	11.7%	36.6%	37.9%	2.4%	19.9%	10.7%
漁業	100.0%	3.6%	11.5%	8.7%	6.0%	23.7%	9.4%	34.0%	55.5%	2.6%	18.2%	5.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.5%	7.4%	7.2%	5.5%	10.2%	3.6%	14.0%	61.2%	3.6%	21.3%	3.6%
製造業	100.0%	10.7%	8.9%	4.8%	5.7%	18.9%	9.7%	27.6%	41.9%	3.1%	20.3%	9.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.4%	25.3%	4.7%	4.1%	16.7%	7.4%	27.8%	44.9%	2.9%	27.1%	7.4%
情報通信業	100.0%	24.6%	13.8%	6.4%	6.5%	1.3%	0.0%	26.6%	26.3%	0.0%	62.8%	8.2%
運輸業、郵便業	100.0%	6.5%	10.6%	8.3%	9.2%	10.5%	7.9%	32.3%	50.0%	5.6%	17.7%	11.8%
金融業、保険業	100.0%	2.0%	7.6%	7.9%	7.9%	18.0%	5.2%	18.4%	28.3%	2.8%	36.9%	11.9%
卸売業、小売業	100.0%	8.9%	5.7%	1.4%	4.7%	27.0%	4.2%	18.9%	36.7%	2.8%	27.8%	3.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.2%	2.3%	0.0%	0.0%	1.2%	23.0%	55.5%	60.1%	0.2%	8.6%	13.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	12.0%	8.7%	6.0%	8.5%	6.0%	6.0%	31.8%	37.1%	5.0%	15.7%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	1.3%	0.4%	5.7%	14.5%	0.0%	82.0%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.7%	7.3%	8.2%	12.7%	16.7%	4.9%	40.0%	29.6%	1.8%	8.3%	15.1%
教育、学習支援業	100.0%	2.6%	4.0%	4.8%	4.8%	8.8%	7.2%	24.5%	39.3%	2.3%	43.7%	4.9%
医療、福祉	100.0%	7.5%	24.4%	8.0%	3.9%	15.6%	4.5%	21.5%	42.4%	1.1%	11.2%	18.9%
複合サービス業	100.0%	6.8%	8.4%	8.2%	6.5%	17.3%	7.6%	34.1%	42.8%	2.6%	21.8%	8.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.4%	10.8%	6.7%	7.5%	27.3%	4.7%	23.9%	48.5%	4.1%	16.9%	10.9%
北海道・東北	100.0%	6.4%	9.5%	10.8%	4.5%	14.1%	9.5%	32.4%	49.9%	3.5%	13.9%	8.6%
北関東・甲信	100.0%	4.0%	11.0%	7.8%	3.2%	12.1%	4.7%	24.2%	43.1%	3.8%	21.9%	7.6%
南関東	100.0%	4.7%	11.5%	3.9%	2.4%	30.9%	23.3%	35.1%	29.3%	1.0%	21.3%	12.3%
北陸	100.0%	14.8%	6.4%	3.1%	4.0%	11.9%	5.6%	36.9%	38.6%	2.6%	22.2%	2.6%
東海												
近畿												
中国・四国												
九州・沖縄												

【受給事業所】

	問9 (a) 特別措置の助成率及び助成額の引き上げに関して：(A.適切 / B.自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる)						
	合計	無回答	Aである		どちらかというAである		Bである
全体	1528	41	725	500	202	39	22
	100.0%	2.7%	47.4%	32.7%	13.2%	2.6%	1.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	2.5%	49.8%	30.9%	12.5%	2.6%	1.7%
0~9人	100.0%	4.2%	40.5%	36.7%	15.6%	2.2%	0.9%
10~29人	100.0%	1.4%	43.6%	38.9%	12.8%	3.0%	0.2%
30~99人	100.0%	1.3%	44.3%	35.8%	15.5%	2.3%	0.7%
100~299人	100.0%	0.7%	37.4%	41.1%	17.6%	2.8%	0.4%
300人以上	100.0%	0.0%	94.8%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.1%	44.4%	23.2%	19.8%	6.3%	5.2%
建設業	100.0%	2.2%	41.5%	41.6%	12.0%	2.0%	0.6%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	25.6%	68.2%	5.6%	0.7%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.9%	46.3%	35.6%	14.7%	0.5%	0.9%
運輸業、郵便業	100.0%	1.2%	46.7%	37.6%	12.6%	1.1%	0.7%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	87.5%	11.5%	1.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	39.2%	26.1%	27.7%	1.0%	5.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.3%	22.9%	52.1%	4.6%	14.5%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.4%	62.4%	26.0%	10.2%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.2%	56.2%	28.0%	13.6%	0.3%	1.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	41.7%	40.9%	17.4%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	7.8%	39.7%	33.4%	16.4%	2.8%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	88.3%	11.2%	0.5%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	10.5%	55.9%	18.2%	14.6%	0.5%	0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.8%	60.3%	29.4%	5.2%	0.3%	0.1%
地域	100.0%	12.6%	30.5%	24.6%	18.9%	1.7%	11.8%
北海道・東北	100.0%	0.7%	53.7%	31.8%	10.7%	1.7%	1.3%
北関東・甲信	100.0%	3.9%	38.2%	39.1%	16.1%	2.6%	0.0%
南関東	100.0%	1.4%	49.0%	33.3%	14.8%	1.5%	0.0%
北陸	100.0%	1.1%	44.7%	37.7%	11.4%	4.0%	1.1%
北海道	100.0%	3.2%	34.6%	35.0%	26.2%	0.5%	0.6%
北陸	100.0%	2.0%	47.1%	27.0%	16.7%	6.9%	0.4%
東海							
近畿							
中国・四国							
九州・沖縄							

【受給事業所】

	問9 (a) 特別措置への評価 (助成率及び助成額の引上げ) (カテゴリー)					
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである	61
全体	1528	41	1225	202	61	
	100.0%	2.7%	80.2%	13.2%	4.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	2.5%	80.6%	12.5%	4.3%	
10~29人	100.0%	4.2%	77.2%	15.6%	3.1%	
30~99人	100.0%	1.4%	82.5%	12.8%	3.2%	
100~299人	100.0%	1.3%	80.1%	15.5%	3.0%	
300人以上	100.0%	0.7%	78.5%	17.6%	3.2%	
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
建設業	100.0%	1.1%	67.6%	19.8%	11.5%	
製造業	100.0%	2.2%	83.1%	12.0%	2.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	93.7%	5.6%	0.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.9%	81.9%	14.7%	1.5%	
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	84.3%	12.6%	1.8%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	99.0%	1.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	65.4%	27.7%	6.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	75.0%	4.6%	17.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	88.4%	10.2%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	84.2%	13.6%	2.1%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	82.6%	17.4%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	7.8%	73.1%	16.4%	2.8%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.5%	0.5%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.5%	74.1%	14.6%	0.7%	
地域						
北海道・東北	100.0%	4.8%	89.6%	5.2%	0.4%	
北関東・甲信	100.0%	12.6%	55.1%	18.9%	13.4%	
南関東	100.0%	0.7%	85.5%	10.7%	3.0%	
北陸	100.0%	3.9%	77.3%	16.1%	2.6%	
東海	100.0%	1.4%	82.4%	14.8%	1.5%	
近畿	100.0%	1.1%	82.4%	11.4%	5.1%	
中国・四国	100.0%	3.2%	69.6%	26.2%	1.1%	
九州・沖縄	100.0%	2.0%	74.0%	16.7%	7.3%	

【受給事業所】

	問9 (b) 特別措置の3年度にわたる継続に関して：A.適切 / B.より早期に特別終了すべきだった						
	合計	無回答	Aである	どちらかというAである	どちらかというBである	Bである	
全体	1528	41	682	445	263	28	
	100.0%	2.7%	44.6%	29.1%	17.2%	1.8%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0～9人	100.0%	2.5%	47.6%	28.2%	16.2%	3.8%	
10～29人	100.0%	4.3%	37.4%	29.5%	20.1%	6.1%	
30～99人	100.0%	1.6%	38.1%	35.0%	18.0%	5.8%	
100～299人	100.0%	1.6%	37.8%	30.7%	19.7%	8.1%	
300人以上	100.0%	0.7%	30.3%	33.9%	26.3%	6.2%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	55.1%	40.6%	4.3%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	1.1%	39.0%	29.8%	24.6%	4.4%	
製造業	100.0%	2.4%	39.4%	35.1%	15.6%	6.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	30.2%	60.6%	3.7%	4.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.9%	51.0%	21.6%	22.6%	1.5%	
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	40.0%	31.1%	19.4%	4.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	62.8%	10.9%	25.8%	0.6%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	38.7%	26.4%	27.7%	1.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	27.1%	35.2%	16.4%	17.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	65.8%	21.2%	8.4%	1.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	47.4%	23.6%	20.6%	4.4%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	50.2%	26.8%	13.7%	9.4%	
医療、福祉	100.0%	7.8%	38.1%	29.0%	21.7%	2.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	82.7%	2.1%	13.8%	1.4%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.7%	48.6%	18.1%	17.0%	4.8%	
地域							
北海道、東北	100.0%	4.8%	62.9%	24.0%	5.8%	1.3%	
北関東・甲信	100.0%	12.7%	42.6%	24.0%	13.4%	3.6%	
南関東	100.0%	0.8%	42.5%	31.7%	19.2%	3.3%	
北陸	100.0%	4.3%	32.8%	39.5%	19.7%	2.1%	
東海	100.0%	1.4%	46.8%	27.4%	16.4%	5.8%	
近畿	100.0%	1.1%	41.9%	33.6%	18.0%	3.5%	
中国・四国	100.0%	3.2%	32.7%	26.3%	29.1%	8.0%	
九州・沖縄	100.0%	2.0%	48.7%	19.4%	18.3%	11.5%	

【受給事業所】

	問9 (b) 特別措置への評価 (特別措置の3年度に渡る継続) (カテゴリー)						
	合計	無回答		どちらかといえばA		どちらかといえばB、Bである	
全体	1528	41	1127	263	97		
	100.0%	2.7%	73.8%	17.2%	6.3%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	2.5%	75.8%	16.2%	5.5%		
10~29人	100.0%	4.3%	66.9%	20.1%	8.8%		
30~99人	100.0%	1.6%	73.1%	18.0%	7.3%		
100~299人	100.0%	1.6%	68.5%	19.7%	10.1%		
300人以上	100.0%	0.7%	64.2%	26.3%	8.8%		
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	95.7%	4.3%	0.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
建設業	100.0%	1.1%	68.8%	24.6%	5.5%		
製造業	100.0%	2.4%	74.5%	15.6%	7.6%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	0.0%	90.7%	3.7%	5.5%		
運輸業、郵便業	100.0%	1.9%	72.6%	22.6%	2.8%		
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	71.1%	19.4%	8.3%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	73.7%	25.8%	0.6%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	65.1%	27.7%	7.2%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	62.3%	16.4%	18.0%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	87.0%	8.4%	3.2%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	71.1%	20.6%	8.2%		
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	76.9%	13.7%	9.4%		
医療、福祉	100.0%	7.8%	67.1%	21.7%	3.4%		
複合サービス事業	100.0%	0.0%	84.8%	13.8%	1.4%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.7%	66.7%	17.0%	5.6%		
地域							
北海道、東北	100.0%	4.8%	86.9%	5.8%	2.5%		
北関東・甲信	100.0%	12.7%	66.6%	13.4%	7.2%		
南関東	100.0%	0.8%	74.2%	19.2%	5.9%		
北陸	100.0%	4.3%	72.4%	19.7%	3.6%		
東海	100.0%	1.4%	74.2%	16.4%	8.0%		
近畿	100.0%	1.1%	75.4%	18.0%	5.5%		
中国・四国	100.0%	3.2%	59.0%	29.1%	8.6%		
九州・沖縄	100.0%	2.0%	68.2%	18.3%	11.6%		

【受給事業所】

	問9 (C) 申請事務手続きの簡素化に関して：A.支給が迅速化し有益 / B.審査が厳格でなく、不正受給の温床になりかねない						
	合計	無回答	Aである	どちらかという人である	どちらともいえない	どちらかというBである	Bである
全体	1528	42	671	383	278	91	63
	100.0%	2.7%	43.9%	25.1%	18.2%	6.0%	4.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	2.6%	46.0%	23.4%	17.1%	5.9%	4.9%
0~9人	100.0%	4.1%	37.8%	28.0%	21.5%	6.2%	2.4%
10~29人	100.0%	1.3%	40.4%	30.7%	19.3%	6.8%	1.5%
30~99人	100.0%	1.5%	40.3%	30.5%	20.1%	4.7%	3.0%
100~299人	100.0%	0.7%	33.9%	35.5%	23.9%	4.7%	1.4%
300人以上	100.0%	0.0%	3.5%	44.9%	51.6%	0.0%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.1%	34.9%	25.1%	17.6%	13.5%	7.7%
建設業	100.0%	2.9%	38.0%	30.1%	17.9%	4.9%	6.2%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	74.3%	12.1%	10.9%	1.5%	1.3%
情報通信業	100.0%	1.0%	47.1%	23.9%	25.0%	2.0%	1.0%
運輸業、郵便業	100.0%	1.2%	43.7%	31.1%	17.5%	4.0%	2.5%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	63.3%	3.4%	7.8%	25.4%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.4%	24.6%	18.5%	5.0%	24.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.3%	32.0%	33.0%	11.3%	16.7%	3.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	1.4%	62.2%	21.9%	10.7%	1.2%	2.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	39.6%	22.4%	29.6%	5.8%	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	51.5%	11.0%	36.5%	1.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	7.8%	41.0%	25.3%	20.6%	5.0%	0.2%
医療、福祉	100.0%	0.0%	84.0%	6.1%	9.9%	0.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	10.5%	40.6%	18.8%	23.8%	3.9%	2.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.5%	56.8%	17.5%	18.6%	2.3%	0.2%
地域	100.0%	12.2%	40.0%	24.4%	17.5%	5.8%	0.1%
北海道・東北	100.0%	0.7%	40.4%	24.5%	18.3%	11.0%	5.1%
北関東・甲信	100.0%	4.3%	27.0%	43.8%	16.6%	6.2%	2.1%
南関東	100.0%	2.1%	46.8%	20.7%	23.5%	5.1%	1.9%
北陸	100.0%	1.1%	50.6%	27.7%	11.8%	1.6%	7.3%
北海道	100.0%	3.6%	31.5%	25.5%	34.0%	1.9%	3.5%
北関東	100.0%	2.0%	41.4%	22.1%	16.9%	11.2%	6.5%

【受給事業所】

	問9 (C) 特別措置への評価 (申請事務手続の簡素化) (カテゴリー)					
	合計	無回答	Aである、どちらかというとき	Aである、どちらかというとき	Bである、どちらかというとき	Cである、どちらかというとき
全体	1528	42	1054	278	154	
	100.0%	2.7%	69.0%	18.2%	10.1%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	2.6%	69.4%	17.1%	10.8%	
10~29人	100.0%	4.1%	65.8%	21.5%	8.6%	
30~99人	100.0%	1.3%	71.1%	19.3%	8.3%	
100~299人	100.0%	1.5%	70.8%	20.1%	7.6%	
300人以上	100.0%	0.7%	69.4%	23.9%	6.1%	
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	48.4%	51.6%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	1.1%	60.0%	17.6%	21.2%	
製造業	100.0%	2.9%	68.1%	17.9%	11.2%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	86.3%	10.9%	2.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.0%	71.0%	25.0%	3.0%	
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	74.8%	17.5%	6.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	66.7%	7.8%	25.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	52.0%	18.5%	29.5%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	64.9%	11.3%	20.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	84.1%	10.7%	3.9%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	62.0%	29.6%	8.3%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	62.5%	36.5%	1.0%	
医療、福祉	100.0%	7.8%	66.3%	20.6%	5.2%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	90.1%	9.9%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.5%	59.4%	23.8%	6.3%	
地域						
北海道・東北	100.0%	4.5%	74.3%	18.6%	2.5%	
北関東・甲信	100.0%	12.2%	64.4%	17.5%	5.8%	
南関東	100.0%	0.7%	64.9%	18.3%	16.1%	
北陸	100.0%	4.3%	70.8%	16.6%	8.3%	
東海	100.0%	2.1%	67.4%	23.5%	6.9%	
近畿	100.0%	1.1%	78.3%	11.8%	8.9%	
中国・四国	100.0%	3.6%	57.0%	34.0%	5.4%	
九州・沖縄	100.0%	2.0%	63.5%	16.9%	17.7%	

【受給事業所】

	問9 (d) 対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大に関して：A.適切 / B.被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ						
	合計	無回答	Aである	どちらかというところ	どちらともいえない	Bである	
全体	1528	59	599	324	339	119	88
	100.0%	3.9%	39.2%	21.2%	22.2%	7.8%	5.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	3.9%	41.5%	19.4%	21.6%	8.0%	5.6%
10~29人	100.0%	5.3%	33.7%	24.2%	24.6%	6.1%	6.2%
30~99人	100.0%	1.8%	31.2%	29.0%	22.0%	9.2%	6.8%
100~299人	100.0%	1.9%	38.9%	25.5%	20.0%	9.1%	4.6%
300人以上	100.0%	1.1%	34.0%	28.1%	26.8%	6.0%	4.0%
産業							
農業、林業	100.0%	1.8%	1.8%	12.8%	79.4%	4.3%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	6.5%	40.5%	16.4%	24.8%	6.0%	5.8%
製造業	100.0%	2.9%	24.7%	25.1%	27.2%	12.5%	7.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.2%	66.1%	16.8%	9.3%	6.3%	1.3%
運輸業、郵便業	100.0%	1.1%	46.4%	15.1%	22.8%	8.3%	6.3%
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	39.0%	22.4%	23.5%	7.3%	6.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	63.3%	3.4%	7.8%	0.7%	24.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.2%	26.6%	21.0%	30.5%	8.9%	6.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	13.1%	32.2%	19.9%	20.5%	11.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	58.0%	23.0%	11.6%	2.0%	4.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.7%	31.3%	29.5%	20.7%	9.7%	8.1%
教育、学習支援業	100.0%	8.4%	46.1%	21.7%	20.9%	1.0%	1.9%
医療、福祉	100.0%	7.8%	39.9%	22.9%	18.6%	8.0%	2.8%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	83.8%	10.9%	0.8%	4.5%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.6%	37.7%	12.2%	29.8%	6.0%	3.7%
地域							
北海道・東北	100.0%	4.8%	52.0%	29.4%	8.7%	2.5%	2.6%
北関東・甲信	100.0%	12.7%	41.1%	16.8%	19.1%	3.1%	7.2%
南関東	100.0%	1.8%	36.4%	18.6%	29.6%	8.6%	5.0%
北陸	100.0%	4.3%	23.9%	28.2%	18.2%	16.4%	9.0%
東海	100.0%	1.6%	37.1%	18.6%	30.6%	7.2%	4.9%
近畿	100.0%	5.2%	48.6%	18.8%	16.6%	4.6%	6.1%
中国・四国	100.0%	3.3%	21.5%	26.6%	30.3%	5.0%	13.4%
九州・沖縄	100.0%	2.0%	33.2%	20.4%	23.0%	18.0%	3.5%

【受給事業所】

	問9 (d) 特別措置への評価 (対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大) (カテゴリー)					
	合計	無回答	Aである、どちらかというとき	どちらともいえない	Bである、どちらかというとき	Cである、どちらともいえない
全体	1528	59	923	339	207	
	100.0%	3.9%	60.4%	22.2%	13.5%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	3.9%	60.8%	21.6%	13.6%	
10~29人	100.0%	5.3%	57.9%	24.6%	12.3%	
30~99人	100.0%	1.8%	60.2%	22.0%	16.0%	
100~299人	100.0%	1.9%	64.4%	20.0%	13.7%	
300人以上	100.0%	1.1%	62.1%	26.8%	10.0%	
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	14.6%	79.4%	4.3%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	6.5%	56.9%	24.8%	11.8%	
製造業	100.0%	2.9%	49.9%	27.2%	20.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.2%	82.9%	9.3%	7.5%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.1%	61.5%	22.8%	14.6%	
卸売業、小売業	100.0%	1.2%	61.4%	23.5%	13.9%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	66.7%	7.8%	25.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.2%	47.6%	30.5%	15.7%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.3%	45.3%	19.9%	31.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	80.9%	11.6%	6.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.7%	60.8%	20.7%	17.8%	
教育、学習支援業	100.0%	8.4%	67.8%	20.9%	2.8%	
医療、福祉	100.0%	7.8%	62.8%	18.6%	10.8%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	94.7%	0.8%	4.5%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.6%	49.9%	29.8%	9.6%	
地域						
北海道、東北	100.0%	4.8%	81.3%	8.7%	5.1%	
北関東、甲信	100.0%	12.7%	58.0%	19.1%	10.2%	
南関東	100.0%	1.8%	55.0%	29.6%	13.6%	
北陸	100.0%	4.3%	52.1%	18.2%	25.4%	
東海	100.0%	1.6%	55.7%	30.6%	12.1%	
近畿	100.0%	5.2%	67.5%	16.6%	10.8%	
中国、四国	100.0%	3.3%	48.1%	30.3%	18.4%	
九州、沖縄	100.0%	2.0%	53.6%	23.0%	21.5%	

品名	期11 前期コトワケの基礎に組入る以下の要領帳、コトワケ発生額に基いて算出されたもの														122	52
	1258	1009	412	649	532	1910	78	150	149	24	62	341	8	103		
合計	100.0%	66.0%	27.0%	42.5%	38.7%	124.8%	5.1%	10.6%	9.7%	1.6%	4.1%	22.3%	0.3%	6.8%	4.3%	1.2%
事業用資産 (原簿様)	100.0%	72.2%	30.0%	44.9%	38.1%	6.7%	4.2%	11.9%	9.2%	1.2%	4.9%	23.3%	0.4%	6.8%	2.8%	2.0%
固定資産	100.0%	55.7%	21.4%	39.2%	44.7%	20.2%	7.9%	6.6%	9.2%	2.3%	2.1%	21.7%	0.4%	6.8%	7.3%	1.0%
30~99人	100.0%	43.9%	16.7%	35.5%	39.7%	30.8%	6.9%	8.3%	14.8%	2.9%	1.7%	18.9%	0.5%	7.2%	10.1%	1.8%
100~299人	100.0%	29.0%	17.4%	28.1%	26.3%	43.6%	7.3%	7.7%	12.7%	3.2%	2.4%	16.8%	3.7%	6.8%	10.7%	2.0%
300人以上	100.0%	13.1%	14.0%	19.3%	8.1%	53.1%	3.0%	6.6%	4.3%	1.1%	1.0%	5.7%	3.4%	2.6%	11.1%	2.3%
事業	100.0%	59.4%	4.3%	51.6%	79.4%	0.0%	0.0%	79.4%	51.6%	39.7%	0.0%	4.3%	0.0%	39.7%	0.0%	0.0%
酒類	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	84.3%	2.6%	31.7%	30.0%	3.7%	3.8%	9.8%	3.0%	0.3%	6.3%	9.9%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%
卸売業	100.0%	64.9%	9.8%	33.2%	41.0%	18.3%	2.6%	4.7%	14.8%	0.9%	1.0%	15.2%	0.7%	9.2%	3.6%	1.9%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	32.0%	8.0%	25.2%	25.2%	9.1%	0.0%	3.6%	0.5%	0.1%	0.7%	20.6%	0.0%	0.4%	0.4%	0.2%
運輸業・郵便業	100.0%	53.4%	25.6%	41.7%	49.1%	11.9%	1.3%	13.3%	5.8%	1.1%	0.0%	27.3%	2.2%	5.5%	4.4%	1.3%
卸売業・小売業	100.0%	71.5%	27.1%	47.9%	43.0%	2.1%	3.9%	7.3%	15.2%	2.5%	0.0%	30.5%	0.1%	6.7%	2.9%	0.5%
金融業・保険業	100.0%	0.0%	0.6%	32.1%	10.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	90.3%	26.1%	31.4%	33.9%	8.6%	4.0%	8.7%	18.9%	3.5%	0.5%	26.8%	0.5%	1.1%	1.4%	1.0%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	56.3%	26.6%	67.7%	29.2%	11.2%	0.0%	17.8%	5.1%	0.2%	0.1%	15.4%	0.1%	9.0%	1.0%	2.6%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	77.3%	88.8%	67.7%	53.6%	11.1%	4.8%	41.2%	12.5%	2.2%	16.7%	44.1%	1.5%	10.5%	8.8%	0.1%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	43.7%	43.7%	41.4%	53.6%	17.8%	4.8%	12.1%	6.5%	0.1%	2.1%	41.2%	0.2%	12.0%	5.8%	4.7%
教育・学習支援業	100.0%	39.9%	31.1%	75.7%	22.6%	15.7%	2.9%	1.0%	1.9%	0.3%	1.8%	8.9%	0.0%	3.0%	3.0%	1.7%
医療・福祉	100.0%	41.5%	11.5%	39.0%	22.6%	3.0%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	3.0%	8.7%	1.4%
補助サービス業	100.0%	13.6%	0.3%	0.2%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	1.1%	0.0%
サービス業 (他の分類にないもの)	100.0%	65.6%	16.5%	52.1%	35.4%	11.2%	5.6%	2.1%	11.5%	0.4%	0.5%	20.7%	0.5%	0.7%	2.5%	2.6%
北関東・東北	100.0%	62.7%	47.3%	36.8%	29.3%	12.8%	2.8%	4.6%	11.7%	0.6%	8.4%	24.1%	0.2%	5.0%	2.5%	1.7%
北関東・甲信	100.0%	55.7%	18.6%	35.5%	41.1%	17.6%	3.2%	5.8%	6.3%	0.8%	3.7%	15.8%	0.1%	5.8%	5.9%	0.2%
関東甲信	100.0%	67.0%	21.7%	37.3%	34.5%	11.6%	6.6%	8.7%	5.1%	0.7%	4.1%	22.1%	1.1%	4.1%	4.8%	2.1%
北陸	100.0%	62.6%	31.7%	62.7%	30.6%	15.9%	3.4%	6.4%	15.3%	4.2%	0.5%	23.2%	0.0%	8.2%	6.0%	0.4%
中部	100.0%	63.7%	26.6%	44.4%	42.6%	14.1%	2.2%	8.8%	6.0%	1.5%	2.7%	16.7%	0.6%	8.5%	5.8%	1.9%
近畿	100.0%	70.4%	28.6%	44.2%	42.2%	7.2%	10.7%	19.7%	7.8%	1.2%	8.4%	28.8%	0.2%	5.4%	2.9%	0.2%
中国・四国	100.0%	63.8%	18.4%	40.2%	42.5%	11.6%	1.5%	7.0%	7.0%	0.2%	3.1%	14.7%	0.1%	6.3%	3.4%	2.6%
九州・沖縄	100.0%	70.8%	20.2%	47.1%	49.0%	18.6%	0.2%	12.2%	26.1%	5.1%	0.5%	21.4%	0.1%	15.6%	4.6%	0.7%

【受給事業所】

	問12(1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の在宅勤務(テレワーク)の活用割合									
	合計	無回答	活用していない(はい)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
全体	1528	53	1377	68	12	14	3	1	1	
	100.0%	3.5%	90.1%	4.4%	0.8%	0.9%	0.2%	0.1%	0.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	4.4%	89.2%	4.2%	0.8%	1.2%	0.2%	0.0%	0.0%	
10~29人	100.0%	1.0%	93.4%	3.9%	0.9%	0.2%	0.0%	0.5%	0.2%	
30~99人	100.0%	1.1%	92.3%	5.6%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	
100~299人	100.0%	1.1%	89.2%	8.1%	0.8%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	
300人以上	100.0%	0.7%	82.8%	12.9%	1.6%	0.4%	1.1%	0.5%	0.0%	
産業										
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	11.7%	86.6%	1.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
製造業	100.0%	1.1%	92.7%	6.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	3.2%	37.5%	49.2%	10.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.7%	96.9%	2.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	95.8%	1.6%	1.4%	0.1%	0.0%	0.7%	0.3%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	37.2%	0.0%	0.0%	62.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	95.5%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	95.2%	1.8%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.8%	95.4%	0.4%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	92.9%	1.0%	0.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	84.9%	1.0%	0.4%	0.0%	13.8%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	6.0%	89.2%	3.9%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	96.7%	2.9%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	
地域										
北海道・東北	100.0%	12.2%	86.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
北関東・甲信	100.0%	2.0%	92.7%	3.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	
南関東	100.0%	1.9%	87.0%	4.4%	2.8%	3.6%	0.0%	0.0%	0.2%	
北陸	100.0%	0.6%	98.8%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
東海	100.0%	2.9%	94.6%	2.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
近畿	100.0%	0.4%	87.9%	10.7%	0.4%	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	
中国・四国	100.0%	12.3%	85.2%	2.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
九州・沖縄	100.0%	1.4%	96.4%	2.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【受給事業所】

	問12 (1) 在宅勤務の活用 (2019年) (カテゴリー)					
	合計	無回答	活用していない(はい)	2割以下	3~6割	7割以上
全体	1528	53	1377	80	17	2
	100.0%	3.5%	90.1%	5.2%	1.1%	0.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	4.4%	89.2%	4.9%	1.4%	0.0%
10~29人	100.0%	1.0%	93.4%	4.7%	0.2%	0.7%
30~99人	100.0%	1.1%	92.3%	6.4%	0.1%	0.1%
100~299人	100.0%	1.1%	89.2%	8.9%	0.8%	0.0%
300人以上	100.0%	0.7%	82.8%	14.5%	1.5%	0.5%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	11.7%	86.6%	1.7%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	1.1%	92.7%	6.2%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	3.2%	37.5%	59.3%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.7%	96.9%	2.3%	0.0%	0.1%
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	95.8%	3.0%	0.2%	1.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	37.2%	0.0%	62.8%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	95.5%	4.5%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	95.2%	2.1%	0.1%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.8%	95.4%	0.5%	1.3%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	92.9%	1.7%	1.8%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	84.9%	1.3%	13.8%	0.0%
医療、福祉	100.0%	6.0%	89.2%	4.4%	0.4%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.7%	0.3%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	96.7%	2.9%	0.1%	0.1%
地域						
北海道・東北	100.0%	12.2%	86.6%	1.2%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	2.0%	92.7%	3.0%	2.3%	0.0%
南関東	100.0%	1.9%	87.0%	7.2%	3.7%	0.2%
北陸	100.0%	0.6%	98.8%	0.6%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	2.9%	94.6%	2.5%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	0.4%	87.9%	11.1%	0.2%	0.3%
中国・四国	100.0%	12.3%	85.2%	2.4%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	1.4%	96.4%	2.2%	0.0%	0.0%

【受給事業所】

	問12 (2) 2020年 (コロナ発生直後) の従業員の在宅勤務 (テレワーク) の活用割合									
	合計	無回答	活用していない(はい)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
全体	1528	42	1134	136	85	59	25	16	31	
	100.0%	2.7%	74.2%	8.9%	5.5%	3.9%	1.6%	1.0%	2.1%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	3.4%	77.7%	5.6%	4.8%	4.4%	1.3%	0.6%	2.2%	
10~29人	100.0%	1.0%	72.6%	13.0%	6.6%	1.7%	1.7%	2.0%	1.4%	
30~99人	100.0%	1.4%	60.2%	20.3%	7.5%	3.0%	2.7%	2.7%	2.2%	
100~299人	100.0%	0.9%	49.9%	26.6%	9.9%	4.6%	4.0%	2.4%	1.7%	
300人以上	100.0%	1.2%	33.8%	32.4%	15.4%	6.7%	6.0%	3.3%	1.1%	
産業										
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	7.7%	71.1%	10.7%	6.3%	0.3%	1.6%	0.1%	2.2%	
製造業	100.0%	1.1%	79.0%	14.1%	3.5%	0.8%	0.4%	0.5%	0.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.2%	5.4%	10.0%	10.9%	49.8%	13.4%	4.3%	5.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	79.4%	10.7%	2.2%	3.4%	0.1%	0.1%	3.3%	
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	75.2%	8.0%	8.7%	2.5%	2.3%	1.1%	2.2%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.2%	9.4%	0.7%	62.8%	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	63.9%	21.4%	9.4%	1.9%	0.2%	2.6%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	57.3%	6.9%	18.8%	3.3%	0.8%	3.9%	6.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	87.2%	3.9%	3.4%	1.4%	0.1%	0.0%	1.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	81.9%	10.4%	1.0%	0.9%	0.1%	2.0%	0.1%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	73.7%	3.2%	1.2%	0.8%	14.4%	6.6%	0.2%	
医療、福祉	100.0%	6.2%	81.6%	6.2%	3.7%	0.7%	1.4%	0.2%	0.0%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	90.1%	9.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	79.7%	6.1%	3.7%	1.1%	1.6%	2.1%	5.6%	
地域										
北海道・東北	100.0%	5.9%	77.6%	11.0%	1.8%	2.0%	1.2%	0.1%	0.3%	
北関東・甲信	100.0%	1.9%	80.8%	9.4%	3.0%	1.1%	3.7%	0.2%	0.1%	
南関東	100.0%	1.9%	62.8%	11.3%	9.9%	4.8%	3.5%	2.0%	3.8%	
北陸	100.0%	0.6%	88.9%	7.3%	2.8%	0.1%	0.3%	0.1%	0.0%	
東海	100.0%	2.9%	80.8%	7.7%	3.5%	1.1%	1.6%	0.3%	2.1%	
近畿	100.0%	0.5%	69.5%	8.8%	6.3%	10.1%	0.8%	2.2%	1.7%	
中国・四国	100.0%	14.9%	69.5%	8.5%	4.7%	0.1%	0.3%	0.0%	2.1%	
九州・沖縄	100.0%	0.1%	88.0%	3.5%	4.5%	0.2%	0.1%	0.2%	3.5%	

【受給事業所】

	問12 (2) 在宅勤務の活用 (2020年) (カテゴリー)					
	合計	無回答	活用していない(いはい)	2割以下	3～6割	7割以上
全体	1528	42	1134	221	84	47
	100.0%	2.7%	74.2%	14.4%	5.5%	3.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0～9人	100.0%	3.4%	77.7%	10.4%	5.7%	2.8%
10～29人	100.0%	1.0%	72.6%	19.6%	3.5%	3.3%
30～99人	100.0%	1.4%	60.2%	27.8%	5.7%	4.9%
100～299人	100.0%	0.9%	49.9%	36.5%	8.6%	4.0%
300人以上	100.0%	1.2%	33.8%	47.9%	12.6%	4.4%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	7.7%	71.1%	17.0%	1.9%	2.3%
製造業	100.0%	1.1%	79.0%	17.6%	1.2%	1.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.2%	5.4%	21.0%	63.2%	10.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	79.4%	12.9%	3.5%	3.4%
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	75.2%	16.7%	4.8%	3.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	27.2%	10.1%	62.8%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	63.9%	30.8%	2.1%	2.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	57.3%	25.6%	4.1%	10.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	87.2%	7.2%	1.5%	1.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	81.9%	11.4%	0.9%	2.1%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	73.7%	4.4%	15.2%	6.8%
医療、福祉	100.0%	6.2%	81.6%	9.9%	2.1%	0.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	90.1%	9.6%	0.0%	0.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	79.7%	9.8%	2.6%	7.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	5.9%	77.6%	12.9%	3.2%	0.4%
北関東・甲信	100.0%	1.9%	80.8%	12.3%	4.8%	0.2%
南関東	100.0%	1.9%	62.8%	21.2%	8.3%	5.7%
北陸	100.0%	0.6%	88.9%	10.1%	0.4%	0.1%
東海	100.0%	2.9%	80.8%	11.2%	2.7%	2.4%
近畿	100.0%	0.5%	69.5%	15.1%	11.0%	3.9%
中国・四国	100.0%	14.9%	69.5%	13.1%	0.4%	2.1%
九州・沖縄	100.0%	0.1%	88.0%	7.9%	0.3%	3.7%

【受給事業所】

問12 (3) 2023年2月末時点の在宅勤務(テレワーク)の活用割合									
	合計	無回答	活用していない(はい)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上
全体	1528	31	1170	158	57	30	53	5	23
	100.0%	2.0%	76.6%	10.4%	3.7%	2.0%	3.5%	0.3%	1.5%
事業所規模(雇用保険被保険者数)									
0~9人	100.0%	2.3%	78.2%	8.1%	3.2%	1.8%	4.4%	0.2%	1.8%
10~29人	100.0%	1.3%	77.4%	12.4%	4.3%	2.0%	1.2%	0.5%	0.8%
30~99人	100.0%	1.2%	71.0%	18.1%	4.1%	2.3%	1.0%	0.9%	1.3%
100~299人	100.0%	1.1%	59.6%	24.4%	9.0%	3.8%	0.8%	0.5%	0.9%
300人以上	100.0%	0.9%	42.9%	35.3%	13.3%	3.2%	2.0%	2.0%	0.4%
産業									
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.8%	75.5%	12.3%	7.2%	0.0%	1.1%	0.0%	1.1%
製造業	100.0%	1.4%	82.2%	12.6%	2.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.2%	9.5%	11.8%	12.1%	5.5%	50.5%	2.7%	7.7%
運輸業、郵便業	100.0%	0.9%	86.7%	7.5%	1.3%	0.5%	0.1%	0.0%	3.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	77.5%	7.5%	7.9%	2.3%	2.2%	0.0%	2.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	29.7%	6.8%	0.7%	62.8%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	87.6%	9.0%	2.8%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	63.8%	9.9%	1.9%	4.3%	14.3%	2.9%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	79.9%	14.6%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	83.6%	11.7%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	74.2%	18.1%	0.8%	0.4%	0.0%	0.0%	6.6%
医療、福祉	100.0%	6.2%	84.4%	4.8%	2.0%	0.9%	1.2%	0.0%	0.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.2%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	82.9%	6.7%	3.7%	3.7%	0.1%	0.3%	2.3%
地域									
北海道・東北	100.0%	5.9%	63.2%	27.2%	1.6%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	2.0%	80.6%	13.0%	3.3%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%
南関東	100.0%	2.0%	70.3%	12.7%	5.0%	4.3%	1.8%	0.6%	3.2%
北陸	100.0%	0.9%	91.6%	5.2%	2.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	2.9%	86.0%	7.5%	0.9%	0.4%	1.8%	0.2%	0.3%
近畿	100.0%	0.4%	78.4%	5.5%	3.1%	1.8%	9.2%	0.0%	1.6%
中国・四国	100.0%	3.1%	71.1%	6.9%	14.6%	2.1%	0.0%	2.1%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	0.1%	83.1%	3.3%	2.3%	0.8%	6.9%	0.1%	3.4%

【受給事業所】

	問12 (3) 在宅勤務の活用 (2023年2月時点) (カテゴリー)					
	合計	無回答	活用していない(はい)	2割以下	3~6割	7割以上
全体	1528	31	1170	216	83	28
	100.0%	2.0%	76.6%	14.1%	5.4%	1.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	2.3%	78.2%	11.3%	6.3%	1.9%
10~29人	100.0%	1.3%	77.4%	16.8%	3.2%	1.3%
30~99人	100.0%	1.2%	71.0%	22.2%	3.3%	2.3%
100~299人	100.0%	1.1%	59.6%	33.4%	4.5%	1.4%
300人以上	100.0%	0.9%	42.9%	48.6%	5.2%	2.3%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.8%	75.5%	19.5%	1.1%	1.1%
製造業	100.0%	1.4%	82.2%	15.1%	0.5%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.2%	9.5%	23.9%	56.1%	10.4%
運輸業、郵便業	100.0%	0.9%	86.7%	8.8%	0.6%	3.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	77.5%	15.4%	4.5%	2.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	29.7%	7.5%	62.8%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	87.6%	11.8%	0.6%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	63.8%	11.8%	18.6%	3.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	79.9%	14.6%	1.4%	1.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	83.6%	12.6%	0.2%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	74.2%	18.9%	0.4%	6.6%
医療、福祉	100.0%	6.2%	84.4%	6.8%	2.1%	0.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.2%	0.3%	0.6%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	82.9%	10.4%	3.8%	2.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	5.9%	63.2%	28.9%	2.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	2.0%	80.6%	16.3%	1.0%	0.1%
南関東	100.0%	2.0%	70.3%	17.7%	6.1%	3.9%
北陸	100.0%	0.9%	91.6%	7.4%	0.1%	0.0%
東海	100.0%	2.9%	86.0%	8.5%	2.2%	0.5%
近畿	100.0%	0.4%	78.4%	8.6%	11.1%	1.6%
中国・四国	100.0%	3.1%	71.1%	21.5%	2.1%	2.1%
九州・沖縄	100.0%	0.1%	83.1%	5.5%	7.7%	3.5%

【受給事業所】

	問13 貴事業所の業績の現状・見通しについてお答えください。									
	合計	無回答	既に返済し、元(ロ)が発生 前の水準を上回っている	既に返済して元の水準に戻 った	今後1年以内(含む)に返済して元の 水準に戻る	196	356	173	216	分か5以内
全体	1328	13	99	200	196	356	173	216	221	54
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)	100.0%	0.8%	6.5%	13.1%	12.9%	23.3%	11.3%	14.2%	14.5%	3.6%
0~9人	100.0%	0.7%	4.8%	12.1%	12.4%	24.4%	11.0%	16.0%	14.9%	3.7%
10~29人	100.0%	1.5%	9.2%	13.9%	14.3%	21.1%	12.5%	10.7%	13.7%	3.1%
30~99人	100.0%	0.4%	12.0%	17.9%	13.4%	20.4%	11.3%	8.6%	13.2%	2.7%
100~299人	100.0%	1.1%	12.4%	17.0%	14.6%	18.2%	12.6%	8.1%	12.5%	3.7%
300人以上	100.0%	2.1%	18.3%	21.3%	11.9%	18.9%	7.5%	3.3%	11.4%	5.4%
産業	100.0%	0.0%	11.9%	1.0%	3.5%	39.7%	39.7%	0.0%	4.3%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.3%	4.0%	11.8%	8.4%	22.1%	18.3%	18.7%	10.7%	5.8%
製造業	100.0%	2.2%	9.9%	16.7%	11.5%	17.5%	10.6%	10.2%	19.8%	1.5%
電気、ガス、熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	5.2%	8.0%	9.0%	50.2%	9.0%	6.7%	10.8%	1.1%
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	2.2%	7.3%	13.4%	27.9%	15.4%	15.4%	17.8%	0.5%
卸売業、小売業	100.0%	1.0%	9.7%	14.3%	8.2%	31.7%	10.3%	13.5%	9.4%	1.8%
金融業、保険業	100.0%	0.6%	0.0%	2.8%	0.0%	88.1%	6.8%	0.0%	1.7%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.0%	8.7%	21.6%	10.6%	3.3%	3.3%	25.1%	25.3%	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	8.6%	10.7%	6.5%	16.4%	12.7%	8.6%	2.9%	30.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.1%	3.9%	4.4%	29.0%	23.4%	8.6%	22.8%	6.1%	1.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.3%	6.0%	13.8%	15.8%	30.9%	9.2%	12.1%	11.6%	0.2%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	17.2%	8.5%	30.9%	0.0%	8.4%	7.5%	24.3%	3.2%
医療、福祉	100.0%	1.2%	3.7%	25.4%	7.4%	18.7%	2.9%	8.6%	31.6%	0.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.6%	9.1%	0.2%	82.0%	4.8%	1.1%	1.3%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.1%	6.7%	17.3%	12.7%	6.6%	14.0%	15.6%	25.9%	1.2%
地域	100.0%	0.3%	3.9%	8.5%	26.9%	31.8%	14.3%	3.9%	9.2%	1.3%
北海道・東北	100.0%	2.3%	4.9%	11.5%	17.1%	31.1%	11.5%	3.5%	17.4%	0.8%
北関東・甲信	100.0%	0.8%	9.3%	17.0%	13.4%	22.6%	9.7%	16.4%	10.2%	0.6%
南関東	100.0%	1.9%	7.5%	22.3%	7.0%	15.7%	10.8%	13.2%	19.3%	2.3%
北陸	100.0%	0.4%	10.1%	14.7%	11.9%	19.8%	6.2%	12.8%	21.4%	2.7%
東海	100.0%	1.0%	4.4%	8.5%	8.3%	23.7%	10.0%	24.0%	11.4%	8.8%
近畿	100.0%	1.0%	5.4%	13.8%	11.3%	16.9%	27.8%	9.4%	13.9%	0.4%
中国・四国	100.0%	0.0%	4.1%	11.5%	8.6%	22.2%	10.0%	11.7%	24.7%	7.2%
九州・沖縄										

【受給事業所】

		問13-1 今後の事業継続の展望							
		合計	無回答	業務を拡大して事業を継続する	現行の業務の規模で事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	事業を廃止、廃業する	分からない	
		1528	21	249	936	94	93	37	
		100.0%	1.4%	16.3%	61.3%	6.1%	6.1%	2.4%	
全体		100.0%	1.4%	16.3%	61.3%	6.1%	6.1%	2.4%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	1.4%	12.9%	62.2%	6.2%	7.0%	3.2%	
	0～9人	100.0%	2.0%	21.7%	59.3%	6.8%	4.5%	0.9%	
	10～29人	100.0%	0.2%	27.6%	60.4%	4.5%	3.4%	0.1%	
	30～99人	100.0%	1.3%	30.6%	55.7%	5.4%	1.9%	0.2%	
	100～299人	100.0%	1.3%	38.7%	49.6%	3.3%	0.7%	0.0%	
	300人以上	100.0%	0.0%	13.6%	80.3%	0.0%	0.0%	4.3%	
産業	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.3%	17.0%	58.4%	2.8%	6.3%	5.0%	
	建設業	100.0%	0.2%	13.2%	65.4%	9.7%	4.6%	1.3%	
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	3.2%	21.8%	63.9%	3.2%	3.9%	0.0%	
	情報通信業	100.0%	0.0%	11.7%	63.8%	11.3%	2.7%	0.9%	
	運輸業、郵便業	100.0%	0.5%	19.2%	60.0%	7.6%	6.8%	2.4%	
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	1.4%	10.5%	0.6%	87.5%	0.0%	
	金融業、保険業	100.0%	4.0%	10.4%	78.5%	0.7%	5.9%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.8%	12.5%	67.1%	3.5%	5.2%	0.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	21.8%	59.7%	5.2%	4.6%	1.4%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	15.0%	59.7%	8.4%	6.7%	0.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	2.0%	73.5%	1.9%	20.3%	0.0%	
	教育、学習支援業	100.0%	7.1%	13.3%	55.5%	4.4%	9.0%	1.2%	
	医療、福祉	100.0%	0.0%	1.4%	98.1%	0.2%	0.0%	0.0%	
	複合サービス事業	100.0%	0.1%	19.5%	56.7%	10.4%	0.7%	9.7%	
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	1.2%	23.7%	57.2%	3.8%	7.2%	0.0%	
地域	北海道・東北	100.0%	1.7%	16.3%	59.1%	4.8%	14.4%	0.5%	
	北関東・甲信	100.0%	1.5%	16.6%	59.8%	6.0%	4.5%	5.0%	
	南関東	100.0%	0.6%	14.2%	57.0%	8.1%	8.9%	1.3%	
	北陸	100.0%	4.9%	17.2%	58.1%	9.3%	4.3%	0.3%	
	東海	100.0%	0.2%	16.4%	65.9%	5.8%	3.6%	4.5%	
	近畿	100.0%	2.5%	12.3%	62.3%	6.0%	5.3%	0.5%	
	中国・四国	100.0%	0.0%	10.3%	66.3%	5.9%	8.8%	0.5%	
	九州・沖縄	100.0%	0.0%	10.3%	66.3%	5.9%	8.8%	0.5%	

【受給事業所】

		問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見通し（正社員）									
		合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない		
		1528	30	6	334	923	60	3	172		
		100.0%	1.9%	0.4%	21.9%	60.4%	3.9%	0.2%	11.3%		
全体		100.0%	2.3%	0.4%	17.4%	63.2%	3.4%	0.0%	13.3%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	1.2%	0.0%	31.6%	54.3%	4.3%	0.7%	7.9%		
	10～29人	100.0%	0.7%	0.7%	34.0%	54.1%	5.9%	0.3%	4.2%		
	30～99人	100.0%	1.0%	1.1%	36.9%	49.0%	7.8%	0.7%	3.5%		
	100～299人	100.0%	0.5%	2.5%	38.3%	48.9%	8.1%	0.2%	1.6%		
	300人以上	100.0%	1.8%	0.0%	11.9%	42.4%	4.3%	0.0%	39.7%		
産業	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.3%	0.0%	15.6%	54.5%	6.2%	0.0%	22.4%		
	建設業	100.0%	1.6%	0.2%	19.4%	64.5%	7.8%	0.2%	6.2%		
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.3%	0.2%	26.1%	71.9%	0.0%	0.0%	1.5%		
	情報通信業	100.0%	4.2%	0.6%	20.8%	60.7%	6.0%	2.3%	5.6%		
	運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	0.0%	22.9%	62.8%	1.9%	0.0%	10.8%		
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	48.6%	44.9%	0.1%	0.0%	6.4%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.1%	0.0%	11.0%	74.3%	3.0%	0.0%	6.7%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.7%	1.4%	28.3%	51.0%	3.9%	0.2%	12.4%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.6%	0.1%	28.1%	55.5%	2.1%	0.0%	10.6%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	24.2%	62.5%	11.8%	0.0%	1.5%		
	教育、学習支援業	100.0%	2.4%	1.3%	17.0%	68.8%	2.2%	0.4%	7.9%		
	医療、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	1.7%	88.8%	0.2%	0.0%	9.3%		
	複合サービス事業	100.0%	0.2%	0.3%	19.7%	66.7%	0.5%	0.0%	12.8%		
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.8%	0.1%	31.4%	54.6%	3.8%	0.3%	8.8%		
地域	北海道・東北	100.0%	1.9%	0.0%	31.1%	59.4%	2.3%	0.0%	5.4%		
	北関東・甲信	100.0%	1.2%	0.6%	22.6%	58.9%	5.5%	0.2%	11.0%		
	南関東	100.0%	1.8%	0.2%	26.4%	57.0%	0.6%	0.4%	13.6%		
	北陸	100.0%	1.7%	0.2%	19.8%	56.4%	2.0%	0.4%	19.5%		
	東海	100.0%	3.9%	0.0%	13.2%	65.1%	5.4%	0.0%	12.5%		
	近畿	100.0%	0.9%	3.3%	16.4%	64.9%	3.4%	0.0%	11.1%		
	中国・四国	100.0%	1.6%	0.1%	24.7%	64.7%	3.0%	0.2%	5.7%		
	九州・沖縄										

【受給事業所】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し(正社員) (カテゴリー)					
	合計	無回答	大幅に増加する、増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する	わからない
全体	1528	30	341	923	63	172
	100.0%	1.9%	22.3%	60.4%	4.1%	11.3%
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	2.3%	17.8%	63.2%	3.4%	13.3%
10~29人	100.0%	1.2%	31.6%	54.3%	5.1%	7.9%
30~99人	100.0%	0.7%	34.8%	54.1%	6.2%	4.2%
100~299人	100.0%	1.0%	38.0%	49.0%	8.6%	3.5%
300人以上	100.0%	0.5%	40.7%	48.9%	8.3%	1.6%
産業						
農業、林業	100.0%	1.8%	11.9%	42.4%	4.3%	39.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	1.3%	15.6%	54.5%	6.2%	22.4%
製造業	100.0%	1.6%	19.6%	64.5%	8.0%	6.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.3%	26.3%	71.9%	0.0%	1.5%
運輸業、郵便業	100.0%	4.2%	21.3%	60.7%	8.3%	5.6%
卸売業、小売業	100.0%	1.5%	22.9%	62.8%	1.9%	10.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	48.6%	44.9%	0.1%	6.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.1%	11.0%	74.3%	3.0%	6.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	29.7%	51.0%	4.1%	12.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	28.2%	55.5%	2.1%	10.6%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	24.2%	62.5%	11.8%	1.5%
医療、福祉	100.0%	2.4%	18.2%	68.8%	2.6%	7.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.7%	88.8%	0.2%	9.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	19.9%	66.7%	0.5%	12.8%
地域						
北海道・東北	100.0%	0.8%	31.6%	54.6%	4.1%	8.8%
北関東・甲信	100.0%	1.9%	31.1%	59.4%	2.3%	5.4%
南関東	100.0%	1.2%	23.1%	58.9%	5.7%	11.0%
北陸	100.0%	1.8%	26.6%	57.0%	1.1%	13.6%
東海	100.0%	1.7%	20.0%	56.4%	2.4%	19.5%
近畿	100.0%	3.9%	13.2%	65.1%	5.4%	12.5%
中国・四国	100.0%	0.9%	19.7%	64.9%	3.4%	11.1%
九州・沖縄	100.0%	1.6%	24.8%	64.7%	3.2%	5.7%

【受給事業所】

	問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見通し（非正社員）									
	合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない		
全体	1528	154	7	259	697	69	2	339		
	100.0%	10.1%	0.5%	17.0%	45.6%	4.5%	0.2%	22.2%		
事業所規模（雇用保険被保険者数）										
0～9人	100.0%	11.0%	0.4%	15.7%	42.9%	4.3%	0.0%	25.6%		
10～29人	100.0%	11.1%	0.6%	17.7%	51.2%	3.9%	0.2%	15.4%		
30～99人	100.0%	3.2%	0.3%	21.5%	55.1%	5.9%	1.2%	12.8%		
100～299人	100.0%	2.2%	0.9%	26.6%	51.3%	10.0%	0.7%	8.3%		
300人以上	100.0%	0.9%	2.4%	31.4%	51.6%	7.8%	1.0%	4.9%		
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	41.5%	54.3%	4.3%	0.0%	0.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
建設業	100.0%	20.8%	0.0%	5.0%	23.3%	1.2%	0.0%	49.7%		
製造業	100.0%	8.1%	0.5%	15.4%	54.5%	3.4%	0.3%	17.7%		
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	6.5%	0.0%	10.3%	74.8%	0.9%	0.2%	7.2%		
運輸業、郵便業	100.0%	15.2%	0.1%	18.2%	46.3%	3.0%	1.3%	15.9%		
卸売業、小売業	100.0%	9.8%	0.0%	12.5%	51.5%	3.4%	0.1%	22.8%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	90.9%	7.8%	0.7%	0.0%	0.6%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.9%	2.0%	2.6%	43.9%	0.7%	0.0%	42.8%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.1%	0.0%	5.8%	49.2%	0.3%	0.2%	18.4%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	1.4%	36.4%	31.2%	15.7%	0.1%	12.5%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.9%	0.1%	22.0%	46.2%	2.6%	0.1%	17.2%		
教育、学習支援業	100.0%	6.6%	0.0%	17.3%	57.5%	17.1%	0.0%	1.5%		
医療、福祉	100.0%	7.3%	1.2%	14.0%	64.3%	2.1%	0.1%	10.9%		
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	88.8%	1.4%	0.0%	9.3%		
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.1%	0.4%	16.8%	48.3%	3.4%	0.0%	28.1%		
地域										
北海道、東北	100.0%	10.3%	0.5%	28.8%	39.6%	3.4%	0.1%	17.4%		
北関東・甲信	100.0%	4.3%	0.0%	23.6%	52.1%	4.7%	0.0%	15.2%		
南関東	100.0%	10.6%	0.5%	17.8%	42.3%	1.4%	0.3%	27.2%		
北陸	100.0%	5.1%	0.4%	21.0%	48.6%	2.8%	0.1%	22.0%		
東海	100.0%	11.1%	0.2%	19.9%	50.9%	2.7%	0.2%	15.0%		
近畿	100.0%	8.4%	0.0%	10.4%	46.9%	10.3%	0.1%	24.0%		
中国・四国	100.0%	11.6%	3.2%	12.5%	38.3%	4.8%	0.1%	29.6%		
九州・沖縄	100.0%	17.0%	0.4%	8.8%	50.1%	3.6%	0.2%	20.1%		

【受給事業所】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し（非正社員）（カテゴリー）					
	合計	無回答	大幅に増加する、増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する	わからない
全体	1528	154	267	697	72	339
	100.0%	10.1%	17.4%	45.6%	4.7%	22.2%
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	11.0%	16.2%	42.9%	4.3%	25.6%
10～29人	100.0%	11.1%	18.2%	51.2%	4.1%	15.4%
30～99人	100.0%	3.2%	21.8%	55.1%	7.0%	12.8%
100～299人	100.0%	2.2%	27.5%	51.3%	10.7%	8.3%
300人以上	100.0%	0.9%	33.8%	51.6%	8.8%	4.9%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	41.5%	54.3%	4.3%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	20.8%	5.0%	23.3%	1.2%	49.7%
製造業	100.0%	8.1%	15.8%	54.5%	3.8%	17.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.5%	10.3%	74.8%	1.1%	7.2%
運輸業、郵便業	100.0%	15.2%	18.3%	46.3%	4.3%	15.9%
卸売業、小売業	100.0%	9.8%	12.5%	51.5%	3.5%	22.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	90.9%	7.8%	0.7%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.9%	4.6%	43.9%	0.7%	42.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.1%	5.8%	49.2%	0.5%	18.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.7%	37.8%	31.2%	15.8%	12.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.9%	22.1%	46.2%	2.7%	17.2%
教育、学習支援業	100.0%	6.6%	17.3%	57.5%	17.1%	1.5%
医療、福祉	100.0%	7.3%	15.2%	64.3%	2.3%	10.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.5%	88.8%	1.4%	9.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.1%	17.2%	48.3%	3.4%	28.1%
地域						
北海道・東北	100.0%	10.3%	29.2%	39.6%	3.5%	17.4%
北関東・甲信	100.0%	4.3%	23.7%	52.1%	4.7%	15.2%
南関東	100.0%	10.6%	18.2%	42.3%	1.7%	27.2%
北陸	100.0%	5.1%	21.4%	48.6%	2.9%	22.0%
東海	100.0%	11.1%	20.1%	50.9%	2.9%	15.0%
近畿	100.0%	8.4%	10.4%	46.9%	10.4%	24.0%
中国・四国	100.0%	11.6%	15.6%	38.3%	4.9%	29.6%
九州・沖縄	100.0%	17.0%	9.2%	50.1%	3.7%	20.1%

【受給事業所】

	問13-3 (a) 正社員の採用・育成に関する方針 (A.新卒採用に注力 / B.中途採用に注力)					
	合計	無回答	Aである	どちらかというとA	どちらかというとB	Bである
全体	1528	152	98	203	527	547
	100.0%	10.0%	6.4%	13.3%	34.5%	35.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	12.4%	4.1%	10.5%	35.6%	37.4%
10~29人	100.0%	5.4%	10.9%	14.6%	32.4%	36.7%
30~99人	100.0%	2.3%	13.2%	24.1%	33.2%	27.2%
100~299人	100.0%	1.7%	15.1%	34.1%	27.3%	21.7%
300人以上	100.0%	1.6%	18.5%	44.8%	22.9%	12.2%
産業						
農業、林業	100.0%	41.5%	0.0%	1.0%	17.9%	39.7%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	11.7%	3.3%	13.7%	38.6%	32.7%
製造業	100.0%	5.4%	7.4%	20.9%	34.1%	32.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	6.2%	8.1%	17.3%	68.2%
運輸業、郵便業	100.0%	11.8%	4.5%	8.6%	37.6%	37.5%
卸売業、小売業	100.0%	7.8%	4.6%	14.0%	40.0%	33.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	7.8%	2.5%	26.1%	63.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	8.3%	47.0%	20.8%	23.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.7%	14.8%	8.7%	42.6%	28.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.6%	5.3%	8.7%	33.7%	36.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.1%	14.1%	14.0%	23.3%	37.5%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	3.2%	44.0%	36.5%	16.3%
医療、福祉	100.0%	15.3%	10.5%	11.5%	36.0%	26.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.5%	1.2%	6.2%	92.1%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.3%	2.7%	4.3%	39.3%	43.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	9.2%	6.8%	16.4%	23.4%	44.2%
北関東・甲信	100.0%	19.1%	5.7%	15.2%	20.6%	39.4%
南関東	100.0%	8.9%	5.0%	11.4%	37.3%	37.3%
北陸	100.0%	2.5%	6.1%	17.4%	47.1%	26.9%
東海	100.0%	18.4%	6.5%	12.3%	31.2%	31.6%
近畿	100.0%	9.0%	4.0%	8.5%	40.6%	38.0%
中国・四国	100.0%	6.1%	8.1%	13.7%	53.1%	19.1%
九州・沖縄	100.0%	8.1%	14.0%	21.0%	20.4%	36.5%

【受給事業所】

	問13-3 (a) 今後の正社員の採用・育成方針（新卒／中途）（カテゴリー）			
	合計	無回答	Aである、どちらかというだけ	B、Cである、どちらかというだけ
全体	1528	152	301	1074
	100.0%	10.0%	19.7%	70.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	12.4%	14.6%	73.0%
10～29人	100.0%	5.4%	25.5%	69.1%
30～99人	100.0%	2.3%	37.3%	60.4%
100～299人	100.0%	1.7%	49.2%	49.0%
300人以上	100.0%	1.6%	63.3%	35.1%
産業				
農業、林業	100.0%	41.5%	1.0%	57.6%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	11.7%	17.0%	71.3%
製造業	100.0%	5.4%	28.3%	66.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	14.3%	85.6%
運輸業、郵便業	100.0%	11.8%	13.1%	75.1%
卸売業、小売業	100.0%	7.8%	18.6%	73.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	10.4%	89.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	55.3%	44.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.7%	23.5%	70.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	15.6%	14.0%	70.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.1%	28.1%	60.8%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	47.2%	52.8%
医療、福祉	100.0%	15.3%	22.1%	62.6%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.7%	98.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	10.3%	7.0%	82.7%
地域				
北海道、東北	100.0%	9.2%	23.2%	67.6%
北関東、甲信	100.0%	19.1%	20.9%	60.0%
南関東	100.0%	8.9%	16.4%	74.7%
北陸	100.0%	2.5%	23.5%	74.0%
東海	100.0%	18.4%	18.8%	62.8%
近畿	100.0%	9.0%	12.4%	78.6%
中国、四国	100.0%	6.1%	21.7%	72.2%
九州、沖縄	100.0%	8.1%	35.0%	56.9%

【受給事業所】

	問13-3 (b) 正社員の採用・育成に関する方針(A.自社内部で人材を育成 / B.自社外部から人材を獲得)					
	合計	無回答	Aである	AとBどちらかというA	BとどちらかというB	Bである
全体	1528	113	319	598	320	178
	100.0%	7.4%	20.9%	39.1%	20.9%	11.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	9.2%	19.4%	35.3%	22.2%	14.0%
10~29人	100.0%	3.6%	26.2%	45.7%	17.6%	6.9%
30~99人	100.0%	2.2%	23.0%	50.7%	18.7%	5.4%
100~299人	100.0%	1.6%	21.8%	55.8%	16.9%	3.8%
300人以上	100.0%	1.1%	19.3%	62.4%	15.2%	1.9%
産業						
農業、林業	100.0%	41.5%	41.5%	5.2%	11.9%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	7.8%	17.1%	40.2%	18.4%	16.4%
製造業	100.0%	5.0%	21.4%	51.0%	16.1%	6.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	9.2%	18.5%	65.1%	7.3%
運輸業、郵便業	100.0%	8.7%	19.3%	30.9%	22.7%	18.4%
卸売業、小売業	100.0%	4.3%	22.7%	47.3%	20.4%	5.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.0%	29.2%	33.1%	5.4%	30.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	36.4%	18.9%	38.2%	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	9.5%	15.1%	52.6%	11.0%	11.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.1%	25.4%	32.9%	23.0%	9.6%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	18.0%	63.8%	16.3%	1.0%
医療、福祉	100.0%	22.0%	23.3%	28.7%	12.4%	13.6%
複合サービス業	100.0%	0.0%	2.2%	15.8%	0.0%	82.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	24.9%	27.8%	27.8%	19.3%
地域						
北海道・東北	100.0%	8.5%	17.3%	45.5%	17.7%	11.0%
北関東・甲信	100.0%	7.3%	30.5%	29.2%	21.6%	11.5%
南関東	100.0%	5.0%	18.0%	42.8%	17.6%	16.6%
北陸	100.0%	2.1%	26.8%	33.8%	25.3%	11.9%
東海	100.0%	17.7%	20.6%	39.9%	14.3%	7.5%
近畿	100.0%	6.7%	17.7%	42.0%	23.5%	10.1%
中国・四国	100.0%	6.1%	18.0%	36.7%	29.5%	9.7%
九州・沖縄	100.0%	6.3%	30.3%	27.9%	25.1%	10.3%

【受給事業所】

	問13-3 (b) 今後の正社員の採用・育成方針 (内部で育成／外部から獲得) (カテゴリー)			
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらかというB、Bである
全体	1528	113	917	498
	100.0%	7.4%	60.0%	32.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	9.2%	54.7%	36.2%
10～29人	100.0%	3.6%	72.0%	24.5%
30～99人	100.0%	2.2%	73.7%	24.1%
100～299人	100.0%	1.6%	77.6%	20.7%
300人以上	100.0%	1.1%	81.7%	17.2%
産業				
農業、林業	100.0%	41.5%	46.7%	11.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	7.8%	57.3%	34.8%
製造業	100.0%	5.0%	72.4%	22.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	27.7%	72.3%
運輸業、郵便業	100.0%	8.7%	50.2%	41.1%
卸売業、小売業	100.0%	4.3%	70.1%	25.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.0%	62.3%	35.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	55.3%	42.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	9.5%	67.6%	22.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	9.1%	58.3%	32.6%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	81.8%	17.3%
医療、福祉	100.0%	22.0%	52.0%	25.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	18.0%	82.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	52.7%	47.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	8.5%	62.9%	28.7%
北関東・甲信	100.0%	7.3%	59.7%	33.1%
南関東	100.0%	5.0%	60.8%	34.2%
北陸	100.0%	2.1%	60.7%	37.3%
東海	100.0%	17.7%	60.5%	21.8%
近畿	100.0%	6.7%	59.7%	33.6%
中国・四国	100.0%	6.1%	54.7%	39.2%
九州・沖縄	100.0%	6.3%	58.3%	35.4%

【受給事業所】

	問13-3 (C) 正社員の採用・育成に関する方針 (A.全員の長期雇用を基本 / B.一部を精鋭として残す)					
	合計	無回答	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである
全体	1528	87	785	425	118	112
	100.0%	5.7%	51.4%	27.8%	7.7%	7.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	6.9%	50.5%	24.6%	8.7%	9.3%
0~9人	100.0%	3.3%	57.4%	31.2%	5.0%	3.1%
10~29人	100.0%	1.7%	49.2%	41.2%	5.8%	2.1%
30~99人	100.0%	1.6%	46.5%	44.4%	6.1%	1.4%
100~299人	100.0%	1.5%	45.8%	47.0%	5.2%	0.5%
300人以上	100.0%	41.5%	55.8%	2.7%	0.0%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	8.9%	47.5%	16.1%	10.0%	17.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.5%	44.9%	43.2%	5.7%	2.7%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.1%	70.0%	22.8%	4.7%	2.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	50.9%	27.2%	10.7%	3.8%
情報通信業	100.0%	4.1%	40.1%	45.6%	7.5%	2.8%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	89.6%	10.4%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	2.0%	77.2%	20.5%	0.1%	0.1%
金融業、保険業	100.0%	2.6%	64.7%	24.2%	3.4%	5.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.0%	60.5%	20.9%	4.4%	8.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.7%	50.3%	37.4%	3.0%	5.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.0%	46.4%	36.4%	15.2%	1.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.6%	49.5%	23.8%	5.8%	7.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	11.7%	6.3%	82.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.3%	48.0%	17.5%	19.4%	14.9%
複合サービス事業	100.0%	6.3%	59.4%	25.4%	8.7%	0.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	9.7%	35.9%	20.4%	18.5%	15.5%
地域	100.0%	2.5%	46.1%	32.7%	6.1%	12.6%
北海道・東北	100.0%	0.6%	43.5%	45.5%	6.0%	4.4%
北関東・甲信	100.0%	10.4%	46.8%	31.6%	6.1%	5.1%
南関東	100.0%	6.3%	59.2%	21.5%	5.1%	7.8%
北陸	100.0%	4.3%	43.3%	29.8%	16.9%	5.6%
東海	100.0%	7.8%	62.4%	20.4%	6.4%	3.1%
近畿						
中国・四国						
九州・沖縄						

【受給事業所】

	問13-3 (c) 今後の正社員の採用・育成方針（全員の長期雇用を基本／一部を精鋭として残す）（カテゴリー）			
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらかというB、Bである
全体	1528 100.0%	87 5.7%	1211 79.2%	231 15.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	6.9%	75.1%	18.0%
10～29人	100.0%	3.3%	88.6%	8.1%
30～99人	100.0%	1.7%	90.4%	7.9%
100～299人	100.0%	1.6%	90.9%	7.5%
300人以上	100.0%	1.5%	92.9%	5.7%
産業				
農業、林業	100.0%	41.5%	58.5%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	8.9%	63.6%	27.5%
製造業	100.0%	3.5%	88.2%	8.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	92.8%	7.1%
運輸業、郵便業	100.0%	7.3%	78.2%	14.5%
卸売業、小売業	100.0%	4.1%	85.7%	10.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.0%	97.7%	0.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	88.9%	8.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.0%	81.4%	12.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.7%	87.7%	8.6%
教育、学習支援業	100.0%	1.0%	82.9%	16.2%
医療、福祉	100.0%	13.6%	73.4%	13.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	18.0%	82.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.3%	65.5%	34.3%
地域				
北海道、東北	100.0%	6.3%	84.8%	8.9%
北関東、甲信	100.0%	9.7%	56.3%	34.0%
南関東	100.0%	2.5%	78.8%	18.7%
北陸	100.0%	0.6%	89.0%	10.5%
東海	100.0%	10.4%	78.4%	11.2%
近畿	100.0%	6.3%	80.8%	12.9%
中国、四国	100.0%	4.3%	73.1%	22.6%
九州、沖縄	100.0%	7.8%	82.8%	9.5%

【受給事業所】

	問14-1 (b) 2022年における、2022年入社の新規卒業者(新卒) 求人実施の有無			
	合計	無回答	求人した	求人しなかった
全体	1528 100.0%	39 2.6%	196 12.8%	1293 84.6%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0~9人	100.0%	2.3%	5.0%	92.7%
10~29人	100.0%	3.9%	21.6%	74.5%
30~99人	100.0%	2.9%	39.2%	57.8%
100~299人	100.0%	1.8%	59.3%	38.9%
300人以上	100.0%	0.8%	80.9%	18.3%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	1.8%	96.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.1%	11.5%	87.4%
製造業	100.0%	2.7%	16.8%	80.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	13.5%	86.4%
運輸業、郵便業	100.0%	2.5%	12.6%	84.9%
卸売業、小売業	100.0%	2.6%	11.6%	85.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	10.4%	89.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	10.1%	86.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	6.5%	90.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.6%	8.1%	91.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.7%	22.3%	75.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	18.6%	81.4%
医療、福祉	100.0%	3.0%	22.0%	75.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.7%	98.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	10.2%	8.0%	81.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	2.3%	10.3%	87.4%
北関東・甲信	100.0%	1.2%	20.8%	78.0%
南関東	100.0%	4.3%	10.1%	85.6%
北陸	100.0%	0.7%	14.0%	85.3%
東海	100.0%	2.9%	15.7%	81.4%
近畿	100.0%	1.8%	10.2%	88.0%
中国・四国	100.0%	1.3%	23.5%	75.2%
九州・沖縄	100.0%	3.2%	12.0%	84.8%

【受給事業所】

	問14-1 (b) 2022年における、2023年入社（予定）の新規卒業者（新卒）の求人実施予定の有無			
	合計	無回答	求人した	求人しなかった
全体	1528 100.0%	42 2.8%	222 14.5%	1264 82.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	2.4%	6.6%	91.0%
10～29人	100.0%	4.4%	22.7%	72.8%
30～99人	100.0%	2.8%	42.3%	54.9%
100～299人	100.0%	1.7%	63.7%	34.6%
300人以上	100.0%	0.8%	82.8%	16.4%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	2.7%	95.5%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.5%	10.3%	88.2%
製造業	100.0%	2.8%	19.6%	77.6%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	15.2%	84.6%
運輸業、郵便業	100.0%	2.8%	12.9%	84.3%
卸売業、小売業	100.0%	2.5%	13.9%	83.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	10.4%	89.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	20.3%	76.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	7.3%	90.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	10.2%	87.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.9%	22.0%	77.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	16.2%	83.8%
医療、福祉	100.0%	3.0%	23.6%	73.4%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.9%	98.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	10.2%	13.2%	76.6%
地域				
北海道・東北	100.0%	1.7%	14.1%	84.2%
北関東・甲信	100.0%	1.2%	17.5%	81.3%
南関東	100.0%	4.3%	13.3%	82.4%
北陸	100.0%	0.6%	16.3%	83.1%
東海	100.0%	5.3%	17.5%	77.2%
近畿	100.0%	1.8%	12.2%	86.0%
中国・四国	100.0%	1.1%	21.7%	77.3%
九州・沖縄	100.0%	3.3%	12.2%	84.5%

【受給事業所】

	問14-1 (c) 2022年における、2022年中途採用の実施有無			
	合計	無回答	求人した	求人しなかった
全体	1528 100.0%	27 1.8%	660 43.2%	840 55.0%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)				
0~9人	100.0%	1.3%	32.7%	66.0%
10~29人	100.0%	4.1%	61.7%	34.2%
30~99人	100.0%	1.9%	77.6%	20.5%
100~299人	100.0%	1.4%	83.3%	15.3%
300人以上	100.0%	0.4%	86.7%	12.9%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	13.6%	84.6%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.5%	37.4%	61.1%
製造業	100.0%	1.4%	46.5%	52.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.0%	65.3%	33.6%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	59.0%	39.5%
卸売業、小売業	100.0%	1.1%	50.9%	47.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	66.9%	33.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	3.7%	22.2%	74.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	40.0%	57.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.3%	39.9%	57.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.7%	36.3%	61.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	50.2%	49.8%
医療、福祉	100.0%	3.3%	45.4%	51.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.5%	96.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	1.1%	39.2%	59.7%
地域				
北海道・東北	100.0%	2.4%	44.2%	53.4%
北関東・甲信	100.0%	0.6%	54.4%	45.0%
南関東	100.0%	0.8%	41.1%	58.1%
北陸	100.0%	1.2%	43.0%	55.8%
東海	100.0%	4.6%	41.5%	53.9%
近畿	100.0%	1.0%	40.2%	58.7%
中国・四国	100.0%	3.1%	54.8%	42.1%
九州・沖縄	100.0%	2.3%	41.0%	56.7%

【受給事業所】

		問14-2 ① 新規卒者の採用数 (2022年) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		1528	217	1189	99	12	7	2	2	1	1
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	14.2%	77.8%	6.5%	0.8%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	0~9人	100.0%	15.2%	83.1%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	15.3%	70.2%	13.8%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	7.8%	64.1%	22.8%	3.5%	1.1%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	4.3%	48.3%	32.3%	10.4%	3.3%	0.9%	0.2%	0.1%	0.2%
	300人以上	100.0%	4.3%	21.2%	20.0%	13.8%	21.1%	8.2%	5.2%	2.9%	3.4%
産業	農業、林業	100.0%	1.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	36.6%	60.2%	2.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	8.8%	80.0%	9.0%	1.2%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	6.7%	80.5%	9.2%	1.5%	1.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%
	運輸業、郵便業	100.0%	8.4%	83.8%	3.6%	1.6%	2.0%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%
	卸売業、小売業	100.0%	12.4%	78.9%	7.0%	1.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	26.1%	65.5%	7.4%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	10.0%	86.8%	1.0%	1.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	16.0%	77.8%	5.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	7.8%	86.9%	4.8%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.1%	78.5%	11.5%	1.7%	0.6%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%
	教育、学習支援業	100.0%	8.5%	62.2%	28.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	19.4%	69.8%	9.4%	0.8%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	98.3%	0.8%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	6.0%	87.7%	4.9%	0.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
地域	北海道・東北	100.0%	24.5%	68.6%	5.8%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	7.7%	75.4%	15.2%	0.7%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%
	南関東	100.0%	13.0%	78.9%	5.8%	1.0%	0.6%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
	北陸	100.0%	9.3%	83.7%	6.1%	0.6%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	8.6%	79.5%	9.5%	1.3%	0.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	10.8%	83.8%	4.5%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	中国・四国	100.0%	21.2%	70.9%	6.2%	0.8%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%	21.6%	72.9%	4.5%	0.2%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%

【受給事業所】

		問14-2 ① 新規学卒者の採用数 (2023年予定) (カテゴリー)									
		無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上	
全体		1528	1139	130	14	6	2	2	1	1	
		100.0%	74.5%	8.5%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		234	1139	130	14	6	2	2	1	1	
		100.0%	74.5%	8.5%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
	0~9人	16.0%	79.4%	4.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	10~29人	17.6%	69.1%	12.0%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	30~99人	8.4%	61.8%	24.6%	3.3%	1.1%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	
	100~299人	5.5%	39.9%	36.9%	12.1%	3.6%	1.3%	0.2%	0.2%	0.2%	
	300人以上	5.6%	18.2%	18.1%	19.6%	17.0%	7.6%	7.7%	2.2%	3.9%	
産業		41.5%	57.6%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	37.3%	53.6%	8.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	製造業	10.3%	74.1%	13.5%	1.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	情報通信業	9.3%	77.2%	9.1%	2.2%	1.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%	
	運輸業、郵便業	8.1%	84.3%	3.3%	1.6%	1.9%	0.3%	0.3%	0.2%	0.1%	
	卸売業、小売業	14.3%	77.0%	7.0%	1.0%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%	
	金融業、保険業	26.1%	64.9%	8.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	不動産業、物品賃貸業	7.0%	79.1%	11.9%	1.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	16.6%	78.3%	3.4%	0.5%	0.5%	0.3%	0.0%	0.3%	0.1%	
	宿泊業、飲食サービス業	10.2%	84.5%	4.5%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	11.0%	74.3%	11.8%	1.8%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.2%	
	教育、学習支援業	9.4%	77.3%	12.8%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	
	医療、福祉	12.3%	71.4%	14.5%	1.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
	複合サービス事業	0.0%	98.1%	0.5%	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	サービス業 (他に分類されないもの)	5.0%	88.3%	5.1%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.3%	0.1%	
地域		22.1%	69.0%	7.8%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
	北海道・東北	14.5%	61.0%	22.3%	1.4%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	
	北関東・甲信	11.6%	78.2%	7.7%	1.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	
	南関東	12.6%	80.1%	6.4%	0.6%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	
	北陸	11.4%	79.1%	7.4%	1.0%	0.7%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	
	東海	11.1%	82.2%	5.5%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
	近畿	21.4%	70.3%	6.3%	1.1%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	
	中国・四国	27.2%	58.5%	12.6%	0.7%	0.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	
	九州・沖縄										

【受給事業所】

	問14-2 ② 中途採用者の採用数 (2022年) (カテゴリー)									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	1528	154	802	506	38	17	3	3	2	2
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	10.1%	52.5%	33.1%	2.5%	1.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
0~9人	100.0%	10.7%	60.8%	28.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	10.4%	39.2%	45.2%	4.2%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	5.7%	24.4%	49.5%	14.0%	4.7%	0.4%	0.5%	0.2%	0.5%
100~299人	100.0%	5.1%	17.3%	35.4%	18.3%	13.3%	4.3%	3.4%	2.5%	0.2%
300人以上	100.0%	4.9%	12.2%	20.4%	15.8%	19.9%	7.0%	6.2%	7.2%	6.5%
産業	100.0%	1.8%	58.5%	39.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	23.5%	47.3%	28.0%	1.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	6.0%	49.1%	37.7%	4.9%	1.6%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.5%	31.5%	58.3%	3.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	4.7%	45.5%	38.0%	5.2%	3.9%	1.1%	0.8%	0.6%	0.3%
卸売業、小売業	100.0%	6.6%	48.4%	40.1%	3.2%	1.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	24.7%	7.4%	65.8%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	5.8%	55.2%	36.2%	2.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	14.1%	58.2%	25.0%	1.4%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	5.2%	60.1%	33.5%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	8.4%	66.6%	21.4%	0.7%	2.3%	0.1%	0.3%	0.0%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	8.5%	42.3%	42.4%	3.3%	2.3%	0.4%	0.9%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	17.9%	39.0%	34.2%	4.8%	2.5%	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	96.4%	3.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	3.4%	76.1%	15.8%	1.6%	1.0%	0.4%	0.6%	0.4%	0.8%
地域	100.0%	23.0%	37.1%	36.2%	2.3%	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
北海道・東北	100.0%	5.4%	49.3%	41.7%	1.7%	1.2%	0.0%	0.2%	0.3%	0.1%
北関東・甲信	100.0%	8.8%	58.9%	27.1%	2.6%	1.6%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%
南関東	100.0%	10.9%	57.4%	28.4%	2.1%	0.7%	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%
北陸	100.0%	3.8%	59.4%	31.2%	3.1%	1.7%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%
東海	100.0%	3.9%	57.2%	35.5%	2.5%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	10.1%	52.3%	32.9%	3.1%	0.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%
中国・四国	100.0%	20.1%	37.2%	38.5%	2.4%	1.3%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
九州・沖縄										

【受給事業所】

	問14-2② 中途採用者の採用数 (2023年予定) (カテゴリー)									
	合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体	1528	232	809	439	26	12	4	2	2	2
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	15.2%	52.9%	28.7%	1.7%	0.8%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%
0~9人	100.0%	14.9%	60.4%	24.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	17.5%	39.9%	39.3%	2.1%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	13.9%	30.4%	42.5%	9.3%	2.3%	0.7%	0.2%	0.3%	0.4%
100~299人	100.0%	14.1%	19.4%	33.6%	13.6%	9.9%	4.6%	2.7%	1.9%	0.1%
300人以上	100.0%	14.3%	16.9%	18.3%	12.4%	12.2%	6.6%	6.5%	5.9%	6.9%
産業	100.0%	41.5%	55.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	28.5%	48.8%	21.8%	0.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	11.1%	53.9%	30.9%	2.6%	0.9%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.6%	23.4%	67.0%	1.2%	1.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%
運輸業、郵便業	100.0%	7.8%	40.4%	39.9%	4.3%	3.5%	2.4%	0.8%	0.5%	0.4%
卸売業、小売業	100.0%	12.2%	59.0%	25.4%	2.4%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	26.1%	2.4%	70.7%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.0%	59.4%	28.4%	2.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	20.0%	59.3%	19.3%	0.3%	0.7%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	12.7%	54.1%	32.2%	0.5%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	15.0%	51.6%	27.5%	3.4%	1.8%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	11.6%	64.6%	20.4%	2.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	20.9%	45.7%	29.0%	2.3%	1.2%	0.3%	0.4%	0.1%	0.1%
複合サービス事業	100.0%	0.3%	87.5%	11.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.4%	71.6%	20.1%	1.5%	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%
地域	100.0%	25.0%	37.5%	35.4%	1.1%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
北海道・東北	100.0%	13.0%	54.1%	29.7%	2.0%	0.5%	0.1%	0.3%	0.2%	0.1%
北関東・甲信	100.0%	10.9%	58.8%	26.0%	2.1%	1.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.3%
南関東	100.0%	22.5%	53.0%	23.4%	0.5%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
北陸	100.0%	8.9%	57.8%	28.9%	2.6%	1.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.1%
東海	100.0%	11.8%	57.2%	28.7%	1.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
近畿	100.0%	11.8%	51.6%	33.2%	1.8%	0.9%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
中国・四国	100.0%	26.4%	43.2%	27.3%	1.7%	1.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
九州・沖縄										

【受給事業所】

		問14-2 ③ 正社員の離職者数 (2022年) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		1528	236	773	441	44	21	20~29人	4	3	2
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	15.4%	50.6%	28.9%	2.8%	1.4%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%
	0~9人	100.0%	16.9%	61.2%	21.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	14.3%	32.9%	46.9%	4.8%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	7.6%	15.1%	54.5%	15.2%	5.8%	0.7%	0.5%	0.1%	0.5%
	100~299人	100.0%	8.4%	6.9%	28.2%	26.7%	20.6%	3.8%	2.8%	1.8%	0.8%
	300人以上	100.0%	8.6%	3.7%	13.0%	9.3%	21.1%	11.5%	13.8%	10.3%	8.7%
産業		100.0%	2.7%	55.8%	41.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	34.9%	49.4%	13.9%	1.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	8.6%	43.0%	40.2%	4.8%	2.4%	0.3%	0.3%	0.3%	0.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	7.3%	70.0%	20.0%	1.4%	0.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%
	運輸業、郵便業	100.0%	7.8%	46.9%	30.7%	4.9%	5.2%	2.1%	1.5%	0.5%	0.4%
	卸売業、小売業	100.0%	8.6%	49.8%	35.8%	2.9%	2.1%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
	金融業、保険業	100.0%	6.8%	1.4%	88.1%	2.1%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	11.7%	31.9%	52.9%	1.3%	1.6%	0.2%	0.0%	0.4%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	16.9%	45.5%	33.3%	1.8%	1.7%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.7%	56.6%	20.4%	1.3%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	12.8%	54.0%	28.3%	2.4%	1.4%	0.0%	0.6%	0.1%	0.5%
	教育、学習支援業	100.0%	1.0%	57.3%	28.4%	10.0%	2.5%	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	18.6%	38.7%	33.5%	6.7%	1.2%	0.4%	0.3%	0.4%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	95.5%	1.4%	2.3%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	4.5%	67.8%	23.8%	1.6%	0.7%	0.8%	0.2%	0.2%	0.5%
地域		100.0%	38.6%	37.2%	18.8%	3.0%	1.7%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%
	北海道・東北	100.0%	12.3%	53.0%	30.0%	2.3%	1.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%
	北関東・甲信	100.0%	10.6%	56.6%	26.5%	3.6%	1.3%	0.4%	0.4%	0.2%	0.4%
	南関東	100.0%	10.6%	46.4%	40.2%	1.7%	0.4%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%
	北陸	100.0%	7.2%	50.3%	35.9%	3.7%	2.0%	0.2%	0.2%	0.3%	0.1%
	東海	100.0%	10.2%	61.0%	25.4%	1.6%	1.3%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
	近畿	100.0%	20.4%	51.7%	22.5%	2.3%	2.1%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%
	中国・四国	100.0%	21.6%	31.3%	41.0%	4.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%
	九州・沖縄	100.0%	21.6%	31.3%	41.0%	4.0%	1.0%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%

【受給事業所】

		問14-2 ④ うち定年退職者数 (2022年) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		1528	255	0人	1188	77	6	2	0	0	0
		100.0%	16.7%	77.7%	5.0%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	16.8%	81.5%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0~9人	100.0%	21.1%	72.4%	6.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	9.3%	69.4%	19.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	30~99人	100.0%	10.5%	52.7%	32.1%	3.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	9.4%	32.5%	33.9%	13.2%	5.9%	2.1%	1.4%	0.9%	0.6%
	300人以上	100.0%	2.7%	97.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	38.5%	59.8%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	11.6%	74.4%	13.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	6.6%	90.6%	2.3%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	10.0%	77.7%	10.3%	1.4%	0.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	17.3%	75.9%	6.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	24.7%	73.1%	1.1%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	15.4%	80.7%	3.4%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	19.0%	76.0%	4.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.5%	89.6%	0.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	10.6%	86.2%	2.8%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	22.2%	58.0%	18.8%	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	20.7%	76.0%	2.2%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.0%	96.6%	3.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	7.3%	86.6%	5.2%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	26.2%	68.8%	3.8%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	北海道・東北	100.0%	16.7%	77.6%	5.2%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	14.4%	78.2%	6.6%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	南関東	100.0%	13.8%	80.9%	5.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北陸	100.0%	10.6%	82.8%	6.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	12.2%	83.1%	4.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	26.3%	69.5%	3.9%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国・四国	100.0%	23.1%	73.1%	3.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄										

【受給事業所】

		問14-2 ④ うち定年退職者数 (2023年予定) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		1528	341	1109	67	7	2	1	0	0	0
		100.0%	22.3%	72.6%	4.4%	0.5%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	22.5%	75.1%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0~9人	100.0%	24.7%	68.3%	6.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	17.3%	68.5%	12.9%	0.6%	0.2%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%
	30~99人	100.0%	18.7%	58.5%	16.3%	4.6%	1.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	21.8%	35.0%	18.9%	10.5%	7.9%	2.1%	2.3%	0.4%	1.0%
	300人以上	100.0%	41.5%	58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	44.1%	53.9%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	19.8%	69.6%	9.8%	0.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	10.4%	87.9%	1.3%	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	13.1%	76.6%	7.1%	2.2%	0.8%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	20.8%	72.3%	5.9%	0.6%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	26.7%	71.7%	0.6%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	16.9%	82.4%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	20.2%	76.2%	3.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	19.4%	78.5%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	20.8%	73.0%	5.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	24.2%	73.2%	1.4%	1.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	17.8%	78.8%	1.8%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	0.5%	89.0%	9.5%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	10.7%	82.5%	5.5%	0.8%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	29.9%	64.9%	4.0%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	北海道・東北	100.0%	17.5%	79.3%	2.6%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	19.7%	72.1%	7.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	17.1%	77.5%	5.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	北陸	100.0%	17.6%	77.9%	3.8%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	19.7%	77.3%	2.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	31.3%	63.9%	3.6%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国・四国	100.0%	31.0%	64.5%	3.8%	0.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄										

【受給事業所】

問15 貴社では、2022年において、以下の種上りを実施しましたか													
合計	1528	定期賦給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	請手当の改定	新卒者の初任給の増額	中途採用者の募集時賃金の引上げ	再雇用者の賃金の増額	非正社員の時給	その他	以上のいずれの種上りを実施していない	369	無回答
	579	328	181	60	179	37	294	20	55				
全体	100.0%	37.9%	25.3%	21.5%	11.9%	3.9%	11.7%	2.4%	19.2%	1.3%	24.2%	3.6%	
事業所規模（雇用保 険被保険者数）	100.0%	31.5%	24.1%	19.1%	9.9%	1.3%	9.8%	1.9%	17.6%	1.1%	28.2%	4.4%	
0～9人	100.0%	45.8%	27.9%	26.8%	16.4%	7.5%	14.5%	2.6%	21.4%	1.6%	17.2%	1.8%	
10～29人	100.0%	63.0%	29.4%	27.2%	16.8%	12.3%	19.3%	4.0%	24.1%	2.4%	10.4%	1.1%	
30～99人	100.0%	69.8%	26.1%	27.1%	17.4%	17.7%	17.4%	6.7%	28.5%	1.8%	9.9%	1.0%	
100～299人	100.0%	71.5%	32.9%	35.9%	16.7%	24.1%	18.7%	10.3%	34.9%	1.9%	7.3%	2.9%	
300人以上	100.0%	86.4%	3.5%	16.1%	39.7%	1.8%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業、採石業、砂利採取業	100.0%	43.4%	11.3%	12.9%	17.4%	0.7%	10.9%	0.9%	4.3%	0.3%	28.1%	7.6%	
建設業	100.0%	52.3%	23.6%	26.3%	9.0%	4.9%	10.3%	2.1%	21.5%	2.2%	16.3%	2.1%	
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	23.4%	11.3%	53.9%	3.8%	2.5%	1.1%	0.9%	52.2%	0.6%	17.2%	3.2%	
情報通信業	100.0%	28.9%	14.2%	12.9%	8.0%	2.9%	8.6%	0.7%	14.5%	1.3%	45.9%	0.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	33.8%	29.7%	20.9%	7.2%	5.8%	12.9%	1.7%	16.1%	3.4%	28.0%	2.5%	
卸売業、小売業	100.0%	11.1%	0.6%	25.3%	0.6%	7.4%	63.3%	0.6%	64.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
金融業、保険業	100.0%	55.8%	37.1%	50.7%	28.1%	1.2%	1.2%	0.0%	10.5%	0.5%	9.2%	9.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	47.9%	27.2%	23.3%	4.9%	1.5%	4.9%	0.1%	5.2%	0.0%	19.9%	0.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	26.7%	52.4%	14.0%	10.8%	2.7%	22.6%	2.8%	26.4%	1.6%	18.0%	0.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	24.3%	22.4%	14.5%	18.3%	11.9%	10.9%	3.6%	19.8%	0.3%	30.4%	5.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	40.3%	12.9%	10.5%	32.3%	4.5%	3.7%	1.8%	12.5%	0.0%	22.2%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	51.7%	30.7%	35.6%	17.4%	6.1%	11.8%	10.8%	30.1%	0.1%	16.8%	0.7%	
医療、福祉	100.0%	3.6%	0.4%	1.6%	0.4%	0.4%	0.2%	0.2%	1.8%	0.0%	96.4%	0.0%	
複合サービス業	100.0%	18.1%	12.8%	13.6%	6.4%	3.5%	6.8%	1.4%	19.4%	2.3%	43.6%	12.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	43.0%	29.7%	14.5%	13.3%	2.5%	26.8%	7.1%	17.4%	0.7%	21.4%	0.3%	
地域	100.0%	31.8%	29.1%	16.0%	9.7%	9.9%	17.0%	7.1%	22.2%	0.8%	13.0%	26.6%	
北海道・東北	100.0%	36.7%	14.7%	17.5%	12.4%	3.9%	10.0%	1.1%	19.5%	1.3%	33.7%	1.6%	
北関東・甲信	100.0%	39.3%	33.6%	33.1%	19.3%	2.1%	7.6%	3.7%	20.6%	0.3%	16.1%	1.7%	
南関東	100.0%	35.9%	24.8%	20.3%	11.6%	5.0%	9.0%	2.4%	21.5%	2.5%	29.0%	1.1%	
北陸	100.0%	30.7%	25.5%	27.2%	7.6%	1.9%	6.3%	0.4%	20.9%	2.1%	23.3%	3.0%	
東海	100.0%	57.2%	30.9%	19.0%	3.9%	5.0%	18.2%	1.0%	15.3%	1.4%	18.3%	0.4%	
近畿	100.0%	43.0%	33.3%	24.5%	19.4%	5.6%	7.9%	1.6%	14.5%	0.1%	18.2%	4.6%	
中国・四国													
九州・沖縄													

【受給事業所】

	問16 今後1年間(2023年)での賃上げ実施予定について				
	合計	無回答	実施を予定している	実施予定はない	わからない
全体	1528	14	695	231	588
	100.0%	0.9%	45.5%	15.1%	38.5%
事業所規模(雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	0.6%	39.8%	17.3%	42.3%
10~29人	100.0%	1.9%	55.6%	11.8%	30.6%
30~99人	100.0%	1.4%	63.6%	6.5%	28.5%
100~299人	100.0%	1.1%	68.2%	6.7%	24.0%
300人以上	100.0%	1.6%	69.2%	7.5%	21.7%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	44.2%	44.0%	11.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	29.2%	15.3%	55.5%
製造業	100.0%	0.9%	52.3%	11.4%	35.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	32.9%	1.3%	65.7%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	29.7%	26.2%	42.6%
卸売業、小売業	100.0%	0.8%	43.4%	15.7%	40.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	9.4%	63.5%	27.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	6.0%	70.1%	0.5%	23.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	44.3%	22.7%	33.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.4%	60.6%	11.2%	26.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	3.6%	41.6%	23.5%	31.2%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	51.6%	2.7%	45.8%
医療、福祉	100.0%	0.1%	50.7%	5.7%	43.4%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	3.9%	82.0%	14.1%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	48.3%	20.8%	30.4%
地域					
北海道・東北	100.0%	1.4%	45.1%	14.6%	38.9%
北関東・甲信	100.0%	0.6%	44.4%	15.9%	39.1%
南関東	100.0%	0.2%	44.4%	21.2%	34.2%
北陸	100.0%	3.0%	58.6%	9.5%	28.9%
東海	100.0%	0.9%	41.4%	16.6%	41.1%
近畿	100.0%	0.8%	44.5%	11.3%	43.4%
中国・四国	100.0%	0.4%	46.9%	16.6%	36.0%
九州・沖縄	100.0%	1.2%	45.7%	10.9%	42.2%

付属統計表③ 非受給事業所の集計結果

業種	業種別所得割合について、主任の年12額を100%とした場合																
	0-9人 専業主婦 100.0%	10-29人 専業主婦 100.0%	30-99人 専業主婦 100.0%	100-299人 専業主婦 100.0%	300人以上 専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%	専業主婦 100.0%
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、批发業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業、修理業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、娯楽サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊サービス業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9-17業種 (他に分類されない)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中部	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国・四国	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問2. 貴社（企業全体）の従業員数は、およそ何人ですか。						
	合計	無回答	30人未満	30～99人	100～299人	300～999人	1000人以上
全体	3711	8	3216	290	103	37	56
	100.0%	0.2%	86.7%	7.8%	2.8%	1.0%	1.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	0.1%	96.6%	1.7%	0.7%	0.0%	0.9%
10～29人	100.0%	1.0%	79.3%	14.6%	1.7%	1.6%	1.7%
30～99人	100.0%	0.5%	4.1%	79.6%	9.7%	2.9%	3.3%
100～299人	100.0%	0.1%	0.9%	3.4%	76.9%	10.8%	7.9%
300人以上	100.0%	0.7%	0.0%	1.5%	3.1%	60.4%	34.2%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	94.0%	5.1%	0.9%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	92.2%	6.6%	1.2%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.2%	94.5%	4.5%	0.6%	0.2%	0.1%
製造業	100.0%	0.0%	83.9%	10.0%	3.4%	1.4%	1.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	68.3%	17.7%	8.5%	1.1%	4.4%
情報通信業	100.0%	0.0%	82.4%	9.1%	6.0%	1.8%	0.7%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	78.9%	11.7%	4.8%	2.0%	2.5%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	88.0%	8.0%	2.9%	0.9%	0.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	64.2%	12.0%	3.3%	10.6%	9.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	95.7%	2.6%	1.3%	0.2%	0.1%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	0.0%	93.5%	4.0%	2.0%	0.3%	0.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	95.0%	0.5%	1.0%	0.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.0%	96.0%	2.5%	0.5%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	49.6%	25.1%	21.1%	1.5%	2.6%
医療、福祉	100.0%	0.1%	79.9%	13.3%	4.3%	1.8%	0.7%
複合サービス事業	100.0%	0.1%	47.9%	0.8%	0.9%	1.0%	49.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.0%	87.2%	7.9%	2.4%	1.4%	1.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	0.0%	86.5%	9.6%	2.2%	0.9%	0.8%
北関東・甲信	100.0%	0.0%	88.6%	5.1%	2.2%	0.8%	3.4%
南関東	100.0%	0.2%	86.9%	7.9%	2.6%	1.2%	1.1%
北陸	100.0%	0.4%	88.2%	8.0%	2.3%	0.3%	0.8%
東海	100.0%	0.0%	88.3%	6.0%	3.6%	1.2%	0.8%
近畿	100.0%	0.2%	84.9%	6.1%	5.0%	1.0%	2.8%
中国、四国	100.0%	1.1%	85.3%	7.8%	1.7%	0.9%	3.2%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	85.4%	11.4%	1.8%	1.0%	0.3%

【非受給事業所】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等でみた事業活動の水準はどうか。						
	合計	無回答	好調だった	やや好調だった	どちらともいえない	やや不調だった	不調だった
全体	3711	143	430	837	1410	543	348
	100.0%	3.9%	11.6%	22.6%	38.0%	14.6%	9.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	3.3%	11.5%	22.2%	38.6%	14.8%	9.5%
10～29人	100.0%	7.2%	12.3%	24.5%	32.9%	14.2%	8.9%
30～99人	100.0%	3.8%	11.3%	23.1%	40.1%	12.5%	9.2%
100～299人	100.0%	5.1%	8.7%	20.5%	38.3%	18.4%	9.0%
300人以上	100.0%	6.1%	13.2%	24.2%	39.5%	11.2%	5.8%
産業							
農業、林業	100.0%	3.5%	18.1%	36.6%	4.4%	35.2%	2.3%
漁業	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	2.2%	0.0%	95.6%	2.2%	0.0%
建設業	100.0%	0.4%	21.4%	22.2%	35.5%	14.5%	6.0%
製造業	100.0%	4.2%	12.6%	19.8%	38.1%	14.8%	10.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	0.0%	1.1%	82.0%	15.7%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.5%	4.3%	13.3%	42.4%	35.3%	2.2%
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	15.2%	8.6%	63.6%	6.3%	5.5%
卸売業、小売業	100.0%	2.0%	8.4%	31.9%	27.8%	17.3%	12.6%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	0.2%	7.7%	42.1%	41.4%	2.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.5%	31.5%	36.8%	22.7%	8.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.0%	7.6%	21.4%	53.8%	8.5%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	0.0%	49.8%	46.4%	0.3%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.3%	25.6%	15.5%	30.1%	13.2%	14.3%
教育、学習支援業	100.0%	20.9%	31.3%	2.7%	38.3%	6.0%	0.8%
医療、福祉	100.0%	3.4%	6.9%	25.2%	30.1%	17.0%	17.4%
複合サービス事業	100.0%	15.7%	0.0%	0.6%	64.5%	3.0%	16.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.8%	5.6%	11.4%	49.8%	10.5%	9.9%
地域							
北海道・東北	100.0%	3.4%	8.4%	24.4%	31.8%	20.5%	11.4%
北関東・甲信	100.0%	5.1%	20.6%	22.9%	32.7%	8.8%	10.0%
南関東	100.0%	3.7%	9.7%	22.7%	43.9%	10.6%	9.4%
北陸	100.0%	15.9%	0.7%	9.7%	42.4%	25.3%	6.0%
東海	100.0%	2.7%	7.5%	31.1%	36.4%	17.8%	4.4%
近畿	100.0%	0.6%	11.5%	28.3%	31.5%	15.3%	12.8%
中国・四国	100.0%	5.1%	15.6%	12.6%	47.9%	7.0%	11.7%
九州・沖縄	100.0%	1.4%	19.9%	18.3%	35.9%	16.2%	8.3%

【非受給事業所】

	問3-1. 2019年（コロナ発生前）の生産・売上額等でみた事業活動の水準はどうか。（カテゴリー）					
	合計	無回答	143	1267	1410	891
全体	3711	143	1267	1410	891	
	100.0%	3.9%	34.1%	38.0%	24.0%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	3.3%	33.8%	38.6%	24.3%	
10～29人	100.0%	7.2%	36.8%	32.9%	23.1%	
30～99人	100.0%	3.8%	34.4%	40.1%	21.7%	
100～299人	100.0%	5.1%	29.2%	38.3%	27.4%	
300人以上	100.0%	6.1%	37.4%	39.5%	17.1%	
産業						
農業、林業	100.0%	3.5%	54.7%	4.4%	37.4%	
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	2.2%	95.6%	2.2%	
建設業	100.0%	0.4%	43.6%	35.5%	20.5%	
製造業	100.0%	4.2%	32.4%	38.1%	25.2%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	1.1%	1.1%	82.0%	15.7%	
情報通信業	100.0%	2.5%	17.7%	42.4%	37.5%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.8%	23.8%	63.6%	11.8%	
卸売業、小売業	100.0%	2.0%	40.3%	27.8%	29.9%	
金融業、保険業	100.0%	6.4%	7.9%	42.1%	43.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	32.0%	36.8%	31.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	5.0%	29.0%	53.8%	12.2%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	49.8%	46.4%	0.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.3%	41.1%	30.1%	27.5%	
教育、学習支援業	100.0%	20.9%	34.0%	38.3%	6.8%	
医療、福祉	100.0%	3.4%	32.1%	30.1%	34.5%	
複合サービス事業	100.0%	15.7%	0.6%	64.5%	19.2%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	12.8%	17.0%	49.8%	20.4%	
地域						
北海道・東北	100.0%	3.4%	32.9%	31.8%	31.9%	
北関東・甲信	100.0%	5.1%	43.5%	32.7%	18.8%	
南関東	100.0%	3.7%	32.4%	43.9%	20.0%	
北陸	100.0%	15.9%	10.4%	42.4%	31.3%	
東海	100.0%	2.7%	38.6%	36.4%	22.2%	
近畿	100.0%	0.6%	39.9%	31.5%	28.0%	
中国、四国	100.0%	5.1%	28.2%	47.9%	18.7%	
九州・沖縄	100.0%	1.4%	38.2%	35.9%	24.5%	

【非受給事業所】

		図3-2. 事業活動の水準 (2020年) (カブリン)										
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上
		3711	220	774	521	459	348	692	154	127	230	185
		100.0%	5.9%	20.9%	14.1%	12.4%	9.4%	18.6%	4.1%	3.4%	6.2%	5.0%
全体		100.0%	5.9%	20.9%	14.1%	12.4%	9.4%	18.6%	4.1%	3.4%	6.2%	5.0%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)		100.0%	5.8%	23.9%	14.3%	12.2%	8.3%	18.5%	3.1%	2.8%	6.0%	5.1%
	0~9人	100.0%	7.5%	9.8%	15.7%	13.2%	11.5%	19.5%	7.7%	5.2%	5.7%	4.3%
	10~29人	100.0%	4.7%	9.4%	10.0%	13.0%	15.5%	19.9%	7.2%	6.4%	8.7%	5.2%
	30~99人	100.0%	6.1%	4.6%	8.2%	14.3%	18.1%	17.5%	10.1%	8.3%	7.3%	5.4%
	100~299人	100.0%	6.9%	6.3%	8.4%	10.4%	15.8%	15.8%	14.1%	9.2%	10.3%	2.8%
	300人以上	100.0%	2.3%	0.5%	4.0%	18.3%	0.2%	20.4%	16.9%	0.0%	18.8%	18.6%
産業		100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	漁業	100.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.2%	4.4%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.5%	23.6%	16.8%	10.1%	4.9%	18.9%	0.9%	4.0%	9.0%	8.3%
	建設業	100.0%	0.4%	24.5%	23.0%	15.1%	7.9%	17.4%	5.7%	2.4%	2.8%	0.9%
	製造業	100.0%	2.3%	2.1%	0.0%	6.4%	0.0%	17.7%	70.4%	1.1%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	35.4%	3.9%	6.5%	1.4%	3.6%	8.2%	2.6%	1.8%	2.6%	33.9%
	情報通信業	100.0%	13.0%	29.1%	7.8%	18.6%	20.2%	6.4%	1.4%	2.4%	1.1%	0.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	5.0%	14.6%	16.0%	16.6%	12.1%	11.5%	7.3%	5.4%	7.4%	4.0%
	卸売業、小売業	100.0%	7.3%	3.4%	6.4%	0.8%	24.1%	0.9%	8.3%	27.5%	20.3%	0.9%
	金融業、保険業	100.0%	7.4%	30.6%	9.4%	2.5%	2.4%	30.9%	0.2%	1.3%	14.9%	0.5%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.4%	16.1%	9.1%	12.3%	8.4%	25.0%	5.8%	5.0%	9.7%	4.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	69.5%	0.1%	0.3%	0.0%	23.3%	0.1%	0.5%	0.3%	2.6%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	27.8%	24.7%	13.2%	11.8%	19.1%	2.1%	1.0%	0.2%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	23.0%	19.7%	0.8%	21.6%	4.6%	27.8%	0.3%	0.9%	1.1%	0.1%
	教育、学習支援業	100.0%	4.2%	12.9%	13.9%	19.5%	15.3%	22.4%	3.8%	2.4%	2.9%	2.7%
	医療、福祉	100.0%	16.2%	29.3%	0.7%	1.9%	5.0%	44.3%	0.1%	2.1%	0.2%	0.2%
	複合サービス業	100.0%	9.3%	21.0%	14.0%	4.5%	11.2%	19.5%	5.5%	1.4%	5.5%	8.1%
地域		100.0%	11.0%	13.5%	9.1%	9.4%	14.3%	20.1%	9.7%	5.4%	2.8%	4.9%
	北海道・東北	100.0%	1.5%	23.7%	12.7%	16.4%	9.2%	15.3%	2.5%	3.3%	5.4%	10.0%
	北関東・甲信	100.0%	8.1%	16.2%	17.1%	11.5%	9.3%	19.7%	2.6%	6.2%	5.1%	4.2%
	南関東	100.0%	10.2%	26.2%	5.0%	9.5%	7.6%	15.8%	5.0%	5.2%	10.1%	5.4%
	北陸	100.0%	2.5%	21.8%	15.1%	13.0%	11.3%	21.7%	3.5%	0.7%	7.0%	3.5%
	東海	100.0%	3.4%	35.2%	13.0%	15.8%	7.8%	12.3%	3.5%	1.8%	6.5%	0.8%
	近畿	100.0%	4.7%	26.1%	13.8%	9.0%	3.8%	17.8%	5.5%	2.2%	5.2%	12.0%
	中国・四国	100.0%	4.4%	12.5%	19.8%	14.4%	9.1%	23.1%	2.0%	0.7%	10.5%	3.6%
	九州・沖縄	100.0%	4.4%	12.5%	19.8%	14.4%	9.1%	23.1%	2.0%	0.7%	10.5%	3.6%

【非受給事業所】

		問3-2. 事業活動の水準 (2021年) (カテゴリー)										
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上
		3711	220	776	593	467	241	636	182	134	236	226
		100.0%	5.9%	20.9%	16.0%	12.6%	6.5%	17.1%	4.9%	3.6%	6.4%	6.1%
全体		100.0%	5.9%	20.9%	16.0%	12.6%	6.5%	17.1%	4.9%	3.6%	6.4%	6.1%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)		100.0%	5.8%	23.4%	16.6%	12.6%	5.5%	17.3%	4.4%	3.1%	5.9%	5.4%
	0~9人	100.0%	7.5%	14.3%	15.5%	13.0%	8.1%	14.9%	6.3%	4.6%	7.0%	8.8%
	10~29人	100.0%	4.6%	8.4%	11.0%	11.9%	13.6%	19.1%	7.1%	5.6%	10.5%	8.1%
	30~99人	100.0%	6.1%	5.1%	9.9%	11.2%	15.1%	18.0%	8.6%	8.0%	9.4%	8.6%
	100~299人	100.0%	6.9%	4.8%	9.5%	10.9%	14.1%	15.1%	11.0%	10.3%	9.0%	8.5%
	300人以上	100.0%	2.3%	18.1%	20.4%	18.6%	0.0%	20.0%	0.5%	0.5%	2.6%	16.9%
産業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.2%	0.0%	4.4%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.5%	20.8%	19.8%	14.4%	2.5%	18.1%	2.4%	3.9%	5.9%	8.7%
	建設業	100.0%	0.4%	28.0%	17.1%	9.2%	11.6%	14.0%	7.6%	1.1%	5.4%	5.6%
	製造業	100.0%	2.3%	0.0%	4.2%	6.4%	0.0%	10.5%	68.3%	8.4%	0.0%	0.0%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	35.4%	4.9%	3.3%	3.6%	3.6%	8.0%	2.1%	1.2%	35.9%	1.9%
	情報通信業	100.0%	13.0%	28.8%	24.3%	5.4%	3.5%	6.1%	14.2%	1.1%	1.6%	2.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	5.0%	21.3%	13.5%	13.2%	8.3%	11.1%	9.9%	5.8%	5.9%	6.0%
	卸売業、小売業	100.0%	7.3%	2.8%	0.5%	28.1%	2.9%	20.4%	7.8%	1.3%	25.9%	3.1%
	金融業、保険業	100.0%	7.4%	16.3%	10.1%	22.1%	2.3%	16.4%	7.9%	1.3%	8.6%	7.6%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.4%	12.0%	16.0%	12.7%	8.3%	17.3%	4.8%	4.9%	9.6%	10.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	69.5%	0.0%	0.7%	0.0%	23.0%	0.4%	0.0%	0.3%	2.9%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	34.6%	24.7%	12.4%	1.2%	18.8%	0.0%	0.2%	1.1%	6.9%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	23.0%	15.5%	7.2%	5.1%	2.6%	43.6%	0.8%	0.6%	1.1%	0.5%
	教育、学習支援業	100.0%	4.1%	13.8%	14.9%	21.5%	12.8%	17.6%	2.0%	4.8%	4.8%	3.7%
	医療、福祉	100.0%	16.2%	29.4%	0.8%	4.2%	2.9%	42.6%	0.1%	0.3%	3.3%	0.1%
	複合サービス業	100.0%	9.3%	14.1%	23.9%	4.9%	7.1%	22.9%	1.7%	5.5%	5.4%	5.2%
地域		100.0%	8.7%	13.1%	14.0%	13.8%	8.4%	17.4%	8.5%	3.1%	5.4%	7.7%
	北海道・東北	100.0%	1.5%	27.0%	11.5%	9.5%	9.7%	22.3%	1.0%	6.7%	2.4%	8.1%
	北関東・甲信	100.0%	9.5%	16.4%	18.5%	9.9%	6.4%	16.7%	4.6%	3.5%	7.5%	7.1%
	南関東	100.0%	10.2%	22.0%	5.7%	15.9%	9.3%	6.6%	4.8%	5.4%	10.5%	9.6%
	北陸	100.0%	2.5%	25.0%	20.9%	14.8%	3.0%	20.0%	5.4%	3.0%	1.4%	4.0%
	東海	100.0%	3.4%	31.3%	15.8%	14.9%	3.9%	13.2%	4.9%	1.7%	6.3%	4.7%
	近畿	100.0%	4.7%	23.5%	13.8%	11.9%	5.2%	16.2%	5.3%	4.7%	10.4%	4.3%
	中国・四国	100.0%	4.4%	15.3%	18.2%	12.3%	9.0%	21.4%	3.5%	3.2%	8.6%	4.3%
	九州・沖縄	100.0%	4.4%	15.3%	18.2%	12.3%	9.0%	21.4%	3.5%	3.2%	8.6%	4.3%

【非受給事業所】

		図3-2. 事業活動の水準 (2022年) (カブリン)										
		合計	無回答	80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超105未満	105以上110未満	110以上120未満	120以上
		3711	230	828	487	388	298	629	135	135	226	356
		100.0%	6.2%	22.3%	13.1%	10.4%	8.0%	16.9%	3.6%	3.6%	6.1%	9.6%
全体		100.0%	6.2%	22.3%	13.1%	10.4%	8.0%	16.9%	3.6%	3.6%	6.1%	9.6%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)		100.0%	5.8%	25.2%	13.2%	10.1%	7.4%	17.0%	3.5%	3.2%	5.7%	9.0%
	0~9人	100.0%	8.7%	13.7%	13.6%	11.4%	10.4%	16.5%	3.0%	5.2%	7.0%	10.4%
	10~29人	100.0%	5.1%	7.9%	12.6%	13.2%	9.5%	17.3%	5.7%	5.1%	8.4%	15.3%
	30~99人	100.0%	7.3%	7.8%	10.0%	12.1%	12.9%	17.1%	6.7%	9.7%	10.9%	10.9%
	100~299人	100.0%	9.5%	8.9%	7.1%	8.1%	11.5%	17.7%	10.5%	8.5%	8.0%	10.3%
	300人以上	100.0%	2.5%	18.1%	33.2%	3.5%	4.0%	19.9%	0.0%	0.5%	1.2%	17.0%
産業		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	2.2%	0.0%	4.4%
	建設業	100.0%	3.6%	31.0%	9.9%	11.1%	10.6%	15.2%	0.2%	4.1%	2.6%	11.7%
	製造業	100.0%	0.4%	28.2%	9.1%	8.3%	10.6%	16.7%	3.9%	3.5%	11.6%	7.7%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	2.3%	2.1%	6.4%	0.0%	7.3%	10.5%	68.3%	1.1%	2.1%	0.0%
	情報通信業	100.0%	35.4%	4.9%	2.1%	4.2%	3.9%	6.1%	3.2%	0.6%	2.1%	37.6%
	運輸業、郵便業	100.0%	13.2%	18.6%	29.0%	6.2%	5.9%	6.2%	12.6%	2.2%	2.6%	3.5%
	卸売業、小売業	100.0%	5.5%	21.8%	7.5%	14.3%	13.2%	9.5%	8.2%	4.3%	8.6%	7.2%
	金融業、保険業	100.0%	8.0%	20.5%	8.3%	22.3%	0.0%	27.0%	8.3%	2.3%	0.7%	2.8%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.8%	8.6%	9.2%	15.6%	1.6%	23.0%	0.1%	17.6%	1.2%	15.4%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.9%	15.7%	15.5%	0.3%	4.8%	21.2%	4.6%	5.6%	9.1%	18.3%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	46.1%	23.4%	0.4%	0.5%	23.1%	0.0%	0.0%	0.5%	2.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	28.4%	19.2%	17.9%	0.1%	24.8%	0.1%	0.4%	7.1%	2.1%
	教育、学習支援業	100.0%	23.1%	4.1%	19.2%	3.0%	3.7%	30.1%	0.1%	0.3%	16.0%	0.4%
	医療、福祉	100.0%	4.2%	18.7%	14.2%	17.8%	11.7%	15.7%	1.5%	1.1%	6.9%	8.4%
	複合サービス業	100.0%	16.2%	14.3%	14.7%	7.5%	0.9%	44.3%	0.0%	0.3%	0.1%	1.7%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.1%	17.0%	20.5%	5.7%	1.7%	23.7%	5.3%	4.9%	5.1%	6.1%
地域		100.0%	9.3%	13.7%	14.5%	9.4%	10.7%	19.8%	4.7%	1.9%	6.6%	9.5%
	北海道・東北	100.0%	1.6%	30.3%	5.3%	9.8%	11.4%	14.3%	0.7%	0.3%	14.8%	11.4%
	北関東・甲信	100.0%	9.9%	19.9%	13.2%	11.9%	7.9%	14.5%	2.3%	5.6%	6.7%	8.0%
	南関東	100.0%	10.4%	10.5%	13.1%	14.7%	10.1%	20.2%	6.4%	5.3%	0.7%	8.6%
	北陸	100.0%	2.7%	29.4%	15.2%	11.3%	5.7%	22.2%	2.4%	5.0%	1.4%	4.6%
	東海	100.0%	3.4%	28.4%	14.5%	7.6%	8.5%	10.2%	6.7%	1.4%	7.7%	11.5%
	近畿	100.0%	4.7%	18.0%	18.3%	4.7%	5.5%	18.5%	4.4%	5.0%	3.4%	13.5%
	中国・四国	100.0%	4.8%	25.9%	8.8%	10.5%	5.8%	18.9%	3.0%	3.2%	6.6%	12.6%
	九州・沖縄	100.0%	4.8%	25.9%	8.8%	10.5%	5.8%	18.9%	3.0%	3.2%	6.6%	12.6%

【非受給事業所】

問3-3 問3-2 (2020年～2022年の3年間)の事業活動の水準とされた要因は何ですか。											
事業所規模(雇用員数除抜除者数)	事業活動の目標による削減等 社会活動の目標による削減等 新型コロナに起因する削減の必要が拡大したため(17化の必要拡大、22増)										
	合計	政府による緊急事態宣言等に伴う自粛要請及びその影響のため	取引先が新型コロナウイルスの影響を受けため	外国のサプライチェーンの生中止等の影響を受けため	社会活動の目標による削減等の必要が拡大したため(毛配の必要増)	Go Toキャンペーン等の需要喚起が受けため	ウアラナ情勢や為替変動などの影響を受けため	コロナ発生前から売上と業績が厳しかった	その他	無回答	
全体	3711	1507	910	279	243	231	39	564	324	660	399
0～9人	100.0%	40.6%	24.5%	7.5%	6.5%	6.2%	1.0%	15.2%	8.7%	17.8%	10.8%
10～29人	100.0%	43.1%	24.3%	7.4%	6.4%	5.8%	1.1%	15.1%	9.4%	16.0%	10.3%
30～99人	100.0%	30.7%	28.9%	8.1%	21.2%	6.7%	0.7%	16.2%	5.7%	23.0%	12.9%
100～299人	100.0%	32.7%	18.9%	6.9%	20.5%	8.7%	1.1%	14.9%	7.3%	26.5%	11.9%
300人以上	100.0%	30.6%	21.1%	7.5%	11.2%	11.2%	0.2%	13.9%	5.9%	29.8%	12.4%
	100.0%	29.4%	23.5%	10.6%	24.0%	11.0%	1.2%	16.2%	5.4%	23.4%	10.1%
産業	100.0%	33.7%	4.6%	0.0%	52.0%	0.0%	0.0%	4.0%	18.1%	22.3%	3.5%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
鉱業・採石業・砂採採取業	100.0%	2.2%	2.2%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	92.2%	0.0%	2.2%	1.2%
建設業	100.0%	29.0%	36.8%	13.8%	26.6%	0.6%	0.1%	24.0%	7.4%	18.6%	14.9%
製造業	100.0%	41.1%	47.0%	20.7%	33.3%	4.5%	3.0%	16.7%	10.0%	19.0%	2.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	6.4%	2.1%	10.5%	1.1%	0.0%	15.8%	0.0%	68.3%	8.4%
情報通信業	100.0%	9.2%	11.5%	1.7%	3.8%	37.9%	0.0%	3.4%	0.6%	9.9%	38.1%
運輸業・郵便業	100.0%	63.5%	22.0%	5.9%	55.2%	13.0%	0.4%	32.3%	2.6%	5.5%	1.4%
卸売業・小売業	100.0%	47.1%	20.9%	8.8%	55.6%	9.5%	0.2%	22.3%	13.6%	10.6%	3.8%
金融業・保険業	100.0%	27.6%	16.4%	0.3%	24.5%	2.6%	0.3%	0.8%	27.6%	2.5%	7.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	43.0%	35.4%	1.6%	34.1%	8.5%	0.4%	9.6%	0.4%	24.3%	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	25.0%	37.5%	3.9%	8.4%	5.4%	0.1%	1.5%	0.8%	38.8%	9.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	93.0%	23.6%	0.1%	23.6%	0.3%	0.3%	0.5%	0.3%	1.0%	5.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	53.1%	8.7%	0.0%	52.8%	7.1%	0.0%	1.4%	7.4%	8.2%	12.8%
教育、学習支援業	100.0%	23.9%	6.2%	0.0%	35.8%	3.0%	0.0%	2.3%	0.2%	24.7%	27.8%
医療、福祉	100.0%	49.2%	13.0%	2.1%	33.7%	8.0%	0.0%	5.0%	7.2%	20.6%	11.8%
複合サービス業	100.0%	20.5%	1.6%	0.2%	16.5%	0.3%	0.1%	14.8%	30.1%	32.7%	16.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	40.3%	9.3%	4.7%	26.2%	4.9%	7.5%	24.0%	15.4%	18.0%	19.2%
地域	100.0%	37.5%	18.3%	4.8%	35.1%	7.6%	2.8%	16.3%	8.4%	15.9%	14.8%
北海道・東北	100.0%	33.4%	26.6%	8.0%	43.7%	6.7%	0.0%	7.7%	10.0%	27.7%	6.6%
北関東・甲信	100.0%	40.5%	22.8%	6.0%	26.3%	5.3%	0.0%	13.5%	7.6%	18.1%	11.4%
南関東	100.0%	33.8%	38.7%	0.6%	29.6%	1.2%	0.1%	7.1%	14.3%	18.9%	21.3%
北陸	100.0%	43.1%	30.8%	12.4%	29.7%	4.2%	1.7%	20.6%	6.3%	14.5%	5.2%
東海	100.0%	41.4%	28.2%	10.3%	37.8%	6.0%	0.1%	21.1%	5.9%	16.7%	8.6%
近畿	100.0%	41.0%	15.4%	9.0%	39.1%	17.6%	4.2%	14.2%	12.5%	12.9%	6.8%
中国・四国	100.0%	49.4%	22.2%	6.9%	38.1%	2.0%	0.1%	14.9%	10.2%	21.2%	14.3%
九州・沖縄											

【非受給事業所】

		問3-4. コロナ発生後の生産・売上額等でのみた事業活動の水準を振り返ると、2020年4月以降で水準が最も低かったのは以下のうちいつ頃でしたか。						
		無回答	2020年4～6月	2020年7～9月	2020年10～12月	2021年1～3月	2021年4月以降	
全体	合計	3711	472	941	577	262	469	989
		100.0%	12.7%	25.4%	15.6%	7.1%	12.6%	26.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0～9人	100.0%	12.1%	25.4%	16.3%	7.4%	13.3%	25.5%
	10～29人	100.0%	15.7%	24.5%	13.8%	4.2%	11.6%	30.3%
	30～99人	100.0%	13.3%	25.9%	11.0%	8.6%	9.1%	32.1%
	100～299人	100.0%	15.0%	26.0%	11.2%	6.2%	6.4%	35.3%
	300人以上	100.0%	18.8%	28.2%	12.2%	5.5%	6.5%	28.8%
産業	農業、林業	100.0%	4.0%	16.9%	16.7%	5.8%	18.1%	38.5%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%
	建設業	100.0%	8.4%	14.3%	15.7%	7.1%	14.0%	40.4%
	製造業	100.0%	4.7%	28.6%	20.9%	6.5%	12.1%	27.2%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	2.3%	70.4%	10.5%	0.0%	0.0%	16.9%
	情報通信業	100.0%	36.1%	11.0%	6.1%	1.0%	3.9%	41.9%
	運輸業、郵便業	100.0%	27.9%	13.7%	27.7%	2.3%	17.7%	10.6%
	卸売業、小売業	100.0%	7.3%	23.1%	15.1%	5.4%	18.6%	30.5%
	金融業、保険業	100.0%	22.1%	9.8%	13.8%	0.5%	42.0%	11.7%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	15.8%	31.7%	8.6%	15.8%	9.4%	18.7%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	22.2%	26.2%	13.4%	16.1%	1.4%	20.7%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	3.2%	46.5%	23.1%	23.0%	1.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	6.9%	54.7%	6.5%	5.9%	12.8%	13.2%
	教育、学習支援業	100.0%	46.8%	41.3%	0.0%	0.3%	2.3%	9.3%
	医療、福祉	100.0%	6.8%	41.1%	12.6%	6.3%	4.8%	28.4%
	複合サービス事業	100.0%	30.0%	33.5%	0.8%	0.5%	28.0%	7.2%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	24.2%	24.8%	17.5%	0.7%	13.1%	19.7%
地域	北海道・東北	100.0%	16.3%	19.9%	11.6%	6.7%	17.4%	28.1%
	北関東・甲信	100.0%	7.0%	30.8%	15.0%	8.4%	8.3%	30.5%
	南関東	100.0%	11.4%	36.2%	11.6%	9.1%	9.2%	22.3%
	北陸	100.0%	15.7%	12.0%	5.3%	5.4%	36.0%	25.6%
	東海	100.0%	8.6%	15.1%	25.5%	8.7%	9.3%	32.9%
	近畿	100.0%	11.4%	32.1%	18.7%	5.7%	8.4%	23.7%
	中国・四国	100.0%	14.5%	27.7%	15.5%	9.4%	8.6%	24.2%
	九州・沖縄	100.0%	18.6%	16.2%	18.5%	1.1%	16.3%	29.4%

【非受給事業所】

		問3-5. 事業活動の水準（最低）カテゴリ									
		合計	無回答	50未満	50以上70未満	70以上80未満	80以上90未満	90以上95未満	95以上100未満	100	100超
		3711	468	441	667	409	619	438	301	245	123
全体		100.0%	12.6%	11.9%	18.0%	11.0%	16.7%	11.8%	8.1%	6.6%	3.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	12.0%	13.5%	19.8%	11.1%	16.3%	11.5%	7.1%	6.1%	2.6%
	10～29人	100.0%	16.2%	6.4%	13.9%	11.6%	16.9%	11.7%	10.4%	8.0%	4.9%
	30～99人	100.0%	13.0%	5.2%	6.1%	9.8%	21.7%	14.8%	14.1%	8.1%	7.0%
	100～299人	100.0%	12.4%	4.1%	5.7%	8.2%	19.2%	16.3%	15.8%	10.4%	8.0%
	300人以上	100.0%	16.2%	3.0%	9.1%	5.5%	14.9%	14.7%	16.6%	13.2%	6.8%
産業	農業、林業	100.0%	6.3%	1.8%	19.9%	17.0%	19.3%	18.1%	1.1%	16.5%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	92.2%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	1.2%	0.0%
	建設業	100.0%	9.9%	14.7%	23.2%	15.1%	17.0%	8.3%	6.0%	5.5%	0.3%
	製造業	100.0%	9.4%	12.8%	25.6%	14.2%	16.9%	9.9%	8.0%	2.0%	1.4%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	3.4%	0.0%	0.0%	2.1%	8.5%	61.0%	25.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	35.6%	0.5%	6.8%	3.9%	4.0%	5.1%	2.4%	6.1%	35.6%
	運輸業、郵便業	100.0%	15.5%	14.6%	15.3%	7.4%	21.3%	16.7%	5.9%	2.9%	0.3%
	卸売業、小売業	100.0%	8.8%	6.2%	16.5%	12.4%	21.5%	9.5%	13.6%	5.3%	6.3%
	金融業、保険業	100.0%	8.0%	21.9%	1.3%	25.4%	1.0%	3.3%	31.8%	6.7%	0.5%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.5%	14.7%	15.8%	23.4%	3.4%	8.9%	8.5%	16.6%	0.2%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	21.2%	19.3%	5.1%	4.9%	18.0%	8.6%	12.6%	9.0%	1.5%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	46.3%	23.0%	0.4%	0.3%	23.3%	0.3%	0.3%	3.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	5.9%	8.2%	32.3%	17.9%	13.6%	13.1%	1.1%	6.9%	1.1%
	教育、学習支援業	100.0%	47.2%	0.3%	15.6%	6.2%	17.1%	2.9%	5.3%	4.2%	1.3%
	医療、福祉	100.0%	10.0%	5.6%	17.4%	9.0%	25.3%	19.5%	6.2%	2.9%	4.1%
	複合サービス事業	100.0%	30.1%	29.3%	1.6%	0.3%	3.4%	4.5%	14.9%	15.8%	0.2%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.5%	9.3%	17.0%	5.0%	9.6%	17.1%	6.0%	17.5%	2.0%
地域	北海道・東北	100.0%	16.8%	10.9%	12.0%	11.3%	17.8%	6.6%	14.9%	5.1%	4.6%
	北関東・甲信	100.0%	6.1%	8.7%	33.7%	17.7%	10.9%	9.5%	7.6%	5.2%	0.6%
	南関東	100.0%	12.0%	11.1%	14.2%	10.5%	18.5%	13.8%	8.2%	8.3%	3.4%
	北陸	100.0%	16.8%	12.9%	18.5%	0.6%	15.5%	10.9%	15.1%	9.3%	0.3%
	東海	100.0%	8.2%	10.3%	20.3%	19.1%	18.6%	11.0%	5.4%	6.1%	0.8%
	近畿	100.0%	11.8%	20.1%	13.3%	11.9%	17.5%	14.4%	3.4%	4.3%	3.4%
	中国・四国	100.0%	8.9%	11.2%	20.1%	8.1%	17.9%	6.9%	6.8%	10.4%	9.9%
	九州・沖縄	100.0%	20.5%	9.5%	21.6%	4.3%	12.7%	18.2%	6.1%	4.5%	2.7%

【非受給事業所】

	問4(1)過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2019年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	3711 100.0%	603 16.3%	3026 81.6%	81 2.2%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	18.4%	79.3%	2.4%
10～29人	100.0%	9.4%	88.8%	1.8%
30～99人	100.0%	6.7%	92.4%	0.9%
100～299人	100.0%	5.9%	92.8%	1.4%
300人以上	100.0%	4.1%	94.1%	1.8%
産業				
農業、林業	100.0%	2.3%	94.2%	3.5%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	22.2%	76.0%	1.8%
製造業	100.0%	20.1%	76.4%	3.5%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.5%	99.5%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	31.0%	67.7%	1.3%
卸売業、小売業	100.0%	17.4%	81.0%	1.6%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	97.4%	0.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.5%	85.1%	7.4%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.6%	92.4%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.3%	76.6%	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	45.7%	52.7%	1.5%
教育、学習支援業	100.0%	7.2%	92.7%	0.1%
医療、福祉	100.0%	6.5%	89.9%	3.6%
複合サービス事業	100.0%	1.6%	98.3%	0.1%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	13.8%	82.3%	3.9%
地域				
北海道・東北	100.0%	18.0%	81.6%	0.4%
北関東・甲信	100.0%	19.6%	77.7%	2.7%
南関東	100.0%	16.9%	79.2%	3.9%
北陸	100.0%	15.5%	84.4%	0.1%
東海	100.0%	22.4%	77.3%	0.3%
近畿	100.0%	12.1%	81.4%	6.5%
中国、四国	100.0%	8.5%	91.1%	0.4%
九州・沖縄	100.0%	14.7%	84.9%	0.4%

【非受給事業所】

	問4(1)過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2020年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	3711 100.0%	442 11.9%	2867 77.3%	402 10.8%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	13.5%	75.1%	11.4%
10～29人	100.0%	6.6%	84.6%	8.9%
30～99人	100.0%	4.8%	88.1%	7.1%
100～299人	100.0%	4.8%	84.4%	10.8%
300人以上	100.0%	1.5%	86.2%	12.3%
産業				
農業、林業	100.0%	2.3%	79.6%	18.1%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	97.8%	2.2%
建設業	100.0%	20.3%	72.4%	7.2%
製造業	100.0%	11.5%	74.5%	13.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	93.6%	6.4%
情報通信業	100.0%	1.0%	96.4%	2.6%
運輸業、郵便業	100.0%	30.3%	65.1%	4.6%
卸売業、小売業	100.0%	9.9%	77.1%	12.9%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	77.3%	20.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.2%	81.5%	18.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.8%	95.8%	0.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.3%	53.3%	23.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	36.2%	46.8%	16.9%
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	90.5%	7.1%
医療、福祉	100.0%	5.8%	85.2%	9.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	70.3%	29.7%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	6.1%	80.6%	13.3%
地域				
北海道・東北	100.0%	12.5%	81.1%	6.4%
北関東・甲信	100.0%	19.5%	65.9%	14.7%
南関東	100.0%	13.7%	72.4%	13.9%
北陸	100.0%	5.4%	87.8%	6.8%
東海	100.0%	12.1%	75.5%	12.4%
近畿	100.0%	6.9%	79.9%	13.2%
中国、四国	100.0%	7.7%	85.4%	6.9%
九州・沖縄	100.0%	14.4%	77.6%	8.0%

【非受給事業所】

	問4(1)過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2021年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	3711	383	2954	373
	100.0%	10.3%	79.6%	10.1%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	11.4%	77.6%	11.0%
10～29人	100.0%	7.3%	86.2%	6.5%
30～99人	100.0%	4.9%	90.3%	4.8%
100～299人	100.0%	5.0%	86.1%	8.9%
300人以上	100.0%	2.5%	87.5%	10.0%
産業				
農業、林業	100.0%	2.3%	77.9%	19.9%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.7%	74.3%	6.9%
製造業	100.0%	11.6%	71.7%	16.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	93.6%	6.4%
情報通信業	100.0%	1.0%	98.8%	0.2%
運輸業、郵便業	100.0%	18.5%	76.4%	5.0%
卸売業、小売業	100.0%	8.4%	77.6%	14.0%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	77.3%	20.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	89.1%	10.9%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	96.0%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	53.4%	46.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	37.6%	54.7%	7.6%
教育、学習支援業	100.0%	4.3%	92.7%	3.0%
医療、福祉	100.0%	6.4%	86.5%	7.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.6%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.8%	85.2%	9.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	10.5%	84.8%	4.8%
北関東・甲信	100.0%	19.5%	72.2%	8.3%
南関東	100.0%	12.4%	75.1%	12.5%
北陸	100.0%	1.2%	88.7%	10.1%
東海	100.0%	6.9%	75.4%	17.8%
近畿	100.0%	6.7%	85.6%	7.7%
中国、四国	100.0%	7.8%	88.4%	3.7%
九州・沖縄	100.0%	14.4%	74.0%	11.6%

【非受給事業所】

	問4(1)過去4年間(2019年～2022年)の各年において、貴事業所では、休業や労働時間の削減、人員削減などの雇用調整を実施しましたか。2022年			
	合計	無回答	雇用調整を実施しなかった	雇用調整を実施した
全体	3711 100.0%	410 11.1%	2958 79.7%	342 9.2%
事業所規模(雇用保険被保険者数)				
0～9人	100.0%	12.3%	77.9%	9.7%
10～29人	100.0%	7.2%	85.7%	7.2%
30～99人	100.0%	4.8%	88.6%	6.6%
100～299人	100.0%	4.8%	87.3%	7.9%
300人以上	100.0%	2.2%	88.0%	9.8%
産業				
農業、林業	100.0%	2.3%	77.9%	19.9%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.7%	74.2%	7.1%
製造業	100.0%	12.1%	72.0%	15.9%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.0%	98.8%	0.2%
運輸業、郵便業	100.0%	18.3%	76.7%	5.0%
卸売業、小売業	100.0%	9.9%	77.5%	12.6%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	97.0%	0.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	88.0%	12.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	96.0%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.3%	76.4%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	38.6%	53.6%	7.8%
教育、学習支援業	100.0%	4.3%	92.3%	3.4%
医療、福祉	100.0%	6.1%	85.6%	8.3%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	99.4%	0.6%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	2.2%	78.0%	19.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	10.4%	84.7%	4.9%
北関東・甲信	100.0%	19.5%	72.8%	7.8%
南関東	100.0%	12.4%	79.2%	8.3%
北陸	100.0%	5.5%	84.9%	9.6%
東海	100.0%	12.5%	78.1%	9.4%
近畿	100.0%	7.0%	82.8%	10.2%
中国・四国	100.0%	4.4%	87.2%	8.4%
九州・沖縄	100.0%	14.3%	69.5%	16.2%

表1 2020年2月25日までの労働時間集計表

区分	労働時間集計項目														
	合計	常勤職員	非常勤職員	所定労働時間外労働	休日・休暇等	休業中の時間	中休時間	遅退時間	出勤遅延時間	遅退時間	遅退超過時間	遅退超過超過時間	遅退超過超過超過時間	遅退超過超過超過超過時間	遅退超過超過超過超過超過時間
全体	402	64	191	47.0%	88	50	66	20	1	130	32	71	43	22	21
	100.0%	15.9%	47.0%		22.0%	12.4%	16.5%	4.9%	0.1%	32.6%	8.1%	17.6%	10.6%	5.6%	5.2%
事務所内労働(雇用保)	100.0%	14.9%	50.3%	10.6%	23.4%	12.8%	18.4%	5.2%	0.0%	36.0%	7.1%	16.6%	11.3%	5.3%	4.5%
10~29人	100.0%	22.2%	35.3%	14.8%	23.4%	12.8%	18.4%	5.2%	0.0%	36.0%	7.1%	16.6%	11.3%	5.3%	4.5%
30~99人	100.0%	14.7%	27.3%	14.4%	23.4%	12.8%	18.4%	5.2%	0.0%	36.0%	7.1%	16.6%	11.3%	5.3%	4.5%
100~299人	100.0%	23.0%	20.5%	18.4%	23.4%	12.8%	18.4%	5.2%	0.0%	36.0%	7.1%	16.6%	11.3%	5.3%	4.5%
300人以上	100.0%	23.5%	15.2%	10.9%	23.4%	12.8%	18.4%	5.2%	0.0%	36.0%	7.1%	16.6%	11.3%	5.3%	4.5%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業・採炭業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	24.3%	22.5%	22.5%	24.3%	22.5%	0.0%	0.0%	1.1%	3.1%	47.3%	0.2%	2.0%	100.0%
製造業	100.0%	5.8%	43.7%	25.2%	25.2%	7.5%	6.2%	21.3%	0.0%	19.0%	0.0%	44.4%	18.2%	0.7%	2.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	0.0%	18.5%	0.0%
運輸業・郵便業	100.0%	8.2%	76.3%	3.9%	3.9%	12.1%	0.0%	14.7%	8.2%	5.1%	3.9%	12.1%	2.2%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	100.0%	15.6%	67.3%	15.2%	15.2%	12.1%	14.7%	0.2%	0.0%	40.5%	15.6%	6.0%	1.7%	11.8%	0.0%
宿泊業・飲食業	100.0%	0.0%	6.2%	3.2%	40.1%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	95.2%	6.2%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	40.1%	6.2%	40.1%	3.2%	6.2%	6.6%	0.0%	0.0%	6.2%	0.0%	47.1%	46.3%	0.0%	0.0%
学芸・研究・開発活動業	100.0%	7.7%	28.5%	13.1%	13.1%	15.4%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	9.7%	0.0%	4.8%	12.5%
電気通信業	100.0%	0.0%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.7%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.1%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	9.6%	9.3%	44.6%	44.6%	0.9%	35.6%	0.0%	0.0%	35.0%	5.7%	7.7%	0.0%	1.2%	46.2%
衛生関連サービス業・娯楽業	100.0%	6.0%	7.1%	0.0%	0.0%	1.2%	1.3%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	11.7%	0.0%	0.0%	76.3%
医療・福祉	100.0%	18.1%	41.5%	18.8%	18.8%	17.7%	34.7%	18.3%	0.0%	53.8%	5.2%	9.2%	1.2%	23.0%	0.8%
複合サービス業	100.0%	0.0%	93.5%	46.6%	46.6%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	46.9%	0.0%	0.0%	5.1%
サービス業(他)	100.0%	32.9%	61.2%	29.8%	29.8%	27.8%	27.9%	0.6%	0.0%	32.4%	6.4%	3.8%	0.3%	6.0%	0.4%
地域	100.0%	46.2%	61.4%	46.7%	46.7%	45.2%	65.7%	0.6%	0.0%	10.5%	3.8%	9.7%	3.6%	44.9%	1.1%
北海道・東北	100.0%	24.4%	47.1%	18.2%	18.2%	18.3%	20.4%	7.8%	0.0%	37.9%	2.1%	23.1%	1.0%	14.0%	1.3%
北関東・中部	100.0%	2.4%	34.8%	18.2%	18.2%	18.3%	20.4%	7.8%	0.0%	37.9%	2.1%	23.1%	1.0%	14.0%	1.3%
南関東	100.0%	1.3%	65.7%	15.5%	15.5%	18.8%	30.9%	14.5%	0.7%	35.8%	4.4%	4.5%	14.6%	0.0%	0.8%
北陸	100.0%	19.8%	63.3%	33.6%	33.6%	18.8%	18.8%	14.5%	0.0%	45.9%	18.3%	31.2%	16.1%	16.5%	3.7%
東海	100.0%	3.6%	56.9%	1.3%	1.3%	0.5%	0.0%	1.0%	0.0%	42.1%	0.4%	5.2%	1.2%	0.0%	0.8%
近畿	100.0%	1.5%	46.6%	2.2%	2.2%	1.8%	1.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.4%	37.3%	33.8%	0.0%	4.3%
中国・四国	100.0%	55.1%	25.6%	2.2%	2.2%	1.8%	1.1%	0.0%	0.0%	22.2%	0.4%	37.3%	33.8%	0.0%	4.3%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表 2-2 2022年 20代女性の労働市場参入状況

業種	2022年 20代女性の労働市場参入状況																
	合計	職業訓練	所在労働市場参入率	休日労働市場参入率	休日労働、専業主婦等の休日労働参入率	中途採用市場参入率	新卒採用市場参入率	新卒採用市場参入率	労働市場参入率	労働市場参入率(%)	労働市場参入率(%)	労働市場参入率(%)	労働市場参入率(%)	労働市場参入率(%)	労働市場参入率(%)		
全体	373	53	17.3	71	70	73	25	1	105	35	59	25	23	11	46	26	14
専業主婦(専業主婦)	100.0%	14.2%	46.4%	19.0%	18.8%	19.5%	6.8%	0.2%	28.2%	9.4%	15.8%	6.8%	6.1%	3.0%	12.4%	6.8%	3.7%
0-9人	100.0%	12.8%	48.5%	18.8%	19.5%	20.7%	6.3%	0.0%	30.6%	9.0%	16.2%	6.3%	6.4%	3.2%	13.5%	6.5%	3.0%
10-29人	100.0%	25.6%	34.5%	23.3%	13.4%	11.5%	9.3%	1.6%	12.9%	15.1%	15.4%	11.6%	4.3%	0.0%	0.0%	6.2%	6.5%
30-99人	100.0%	22.7%	31.2%	15.2%	16.3%	11.7%	13.1%	0.0%	7.5%	3.9%	10.2%	5.8%	3.9%	5.2%	6.3%	10.2%	10.3%
100-299人	100.0%	19.6%	15.6%	17.8%	9.2%	7.0%	9.2%	4.9%	14.1%	11.4%	10.8%	12.5%	2.3%	4.3%	6.3%	3.3%	8.5%
300人以上	100.0%	17.2%	11.6%	13.4%	20.1%	23.4%	9.7%	3.1%	20.6%	10.4%	14.6%	10.0%	7.3%	9.0%	4.3%	2.2%	12.8%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	82.3%	8.8%	0.0%
農業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	23.5%	24.2%	23.5%	23.5%	25.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	49.9%	25.6%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	0.2%
製造業	100.0%	4.0%	35.6%	20.2%	7.7%	4.9%	20.3%	0.5%	15.3%	15.3%	34.8%	15.2%	15.4%	0.7%	0.2%	17.3%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	23.9%	62.4%	1.6%	13.9%	4.4%	17.9%	7.5%	2.7%	0.0%	3.6%	2.0%	4.4%	0.0%	4.4%	4.4%	3.6%
卸売業、小売業	100.0%	14.0%	61.7%	14.0%	33.2%	35.5%	11.2%	0.0%	34.3%	23.2%	12.5%	1.5%	0.0%	11.2%	10.9%	2.0%	0.0%
宿泊業、飲食業	100.0%	0.0%	10.4%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	10.4%	10.4%	10.4%	10.4%	0.0%	0.0%	10.4%	10.4%	11.8%	11.8%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	67.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	42.6%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.1%	21.3%
情報・ソフトウェア業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	49.7%	0.3%	0.1%
芸術・エンターテインメント業	100.0%	20.5%	20.5%	97.4%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	76.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.6%
生薬製造サービス業、採掘業	100.0%	2.7%	2.7%	0.0%	2.7%	2.9%	2.7%	0.0%	66.1%	2.9%	11.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	11.3%
教育、学習支援業	100.0%	23.0%	64.8%	23.6%	23.0%	0.0%	4.3%	0.0%	44.5%	1.9%	1.2%	1.2%	0.0%	0.0%	0.7%	1.7%	1.5%
医療、福祉	100.0%	23.0%	64.8%	23.6%	23.0%	0.0%	60.3%	0.0%	60.3%	0.0%	0.0%	24.9%	0.0%	14.8%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	46.7%	84.6%	42.5%	40.9%	41.3%	0.4%	0.0%	1.7%	4.3%	0.5%	0.5%	41.4%	0.0%	0.4%	0.0%	4.0%
サービス業(他(区分なし))	100.0%	61.7%	82.4%	42.1%	60.9%	56.6%	0.8%	0.3%	4.9%	6.6%	5.8%	4.9%	55.4%	11.1%	1.0%	0.0%	1.9%
北海道・東北	100.0%	5.4%	44.7%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	1.4%
北関東・甲信越	100.0%	2.1%	45.2%	21.2%	20.1%	16.0%	1.7%	0.0%	35.4%	2.1%	14.3%	1.1%	8.3%	0.1%	0.1%	11.4%	8.4%
南関東	100.0%	0.9%	88.1%	1.5%	45.2%	43.7%	0.9%	0.4%	43.7%	0.9%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.1%	0.0%
北陸	100.0%	13.4%	43.9%	10.6%	0.4%	0.2%	11.2%	1.3%	30.7%	22.5%	20.7%	11.1%	0.3%	11.9%	41.6%	0.0%	2.5%
東海	100.0%	6.2%	64.6%	56.8%	29.1%	55.3%	3.3%	1.3%	25.6%	0.3%	2.6%	1.9%	0.8%	0.2%	0.3%	0.5%	0.5%
近畿	100.0%	3.7%	37.7%	2.4%	3.1%	2.1%	0.0%	0.0%	79.4%	0.8%	2.2%	2.2%	0.0%	0.3%	0.0%	8.5%	0.0%
中国・四国	100.0%	3.6%	15.6%	0.8%	21.0%	21.0%	22.8%	0.2%	15.1%	0.3%	23.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	38.6%	15.6%	0.8%	21.0%	21.0%	22.8%	0.2%	15.1%	0.3%	23.2%	23.4%	0.0%	0.0%	0.0%	17.5%	0.0%

表1-2 2022年10月の労働市場実況(推定)

業種	2022年10月														
	合計	職業別	所在労働者の増加	休日の増加、夏季休暇の増加 休日・休暇の増加	中途採用者の増加率	新規採用者の増加率	求職者の増加率	求職率	求職率	求職率	求職率	求職率	求職率	求職率	求職率
全体	342	62	113	99	59	62	26	35	71	37	23	3	33	25	19
100.0%	100.0%	18.2%	33.1%	28.8%	17.4%	18.1%	7.6%	10.1%	20.7%	10.9%	6.6%	0.9%	9.7%	7.5%	5.6%
農林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
畜産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業・採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	18.5%	34.7%	30.7%	18.5%	19.9%	7.1%	10.2%	21.4%	11.3%	3.9%	0.0%	10.6%	7.8%	3.5%
製造業	100.0%	16.2%	27.7%	22.5%	12.2%	10.9%	8.4%	4.5%	17.0%	10.6%	3.9%	8.2%	4.2%	3.4%	16.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.5%	22.8%	12.5%	11.1%	4.0%	12.2%	6.8%	18.3%	5.1%	2.0%	0.0%	7.8%	9.2%	19.9%
情報通信業	100.0%	23.5%	15.5%	16.6%	3.4%	4.4%	15.2%	3.8%	11.2%	9.5%	2.0%	1.8%	6.5%	3.7%	9.9%
運輸業、郵便業	100.0%	17.5%	13.1%	13.6%	19.6%	20.6%	13.3%	4.1%	18.6%	1.4%	0.0%	9.1%	4.4%	2.9%	13.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
酒類、飲料業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	1.9%	18.5%	5.0%	7.2%	4.8%	21.3%	16.4%	21.6%	16.0%	16.0%	0.3%	0.2%	18.2%	20.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
健康、福祉	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	28.6%	65.5%	6.0%	100.0%	4.5%	18.1%	7.2%	0.0%	0.0%	4.5%	0.0%	10.5%	4.5%	0.0%
複合サービス業	100.0%	14.2%	55.4%	15.4%	24.7%	28.4%	12.4%	0.1%	1.9%	1.7%	0.0%	0.0%	12.6%	2.2%	0.0%
その他(分類なし)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
北海道	100.0%	59.5%	79.5%	64.4%	57.9%	55.9%	5.1%	4.7%	5.2%	4.7%	53.4%	0.3%	0.4%	0.5%	7.1%
東北	100.0%	1.2%	0.0%	49.3%	4.6%	0.0%	0.5%	0.6%	49.3%	49.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	1.5%
関東	100.0%	2.8%	29.7%	30.7%	30.2%	23.4%	2.8%	3.9%	21.1%	1.7%	12.6%	2.0%	2.7%	16.7%	13.8%
中部	100.0%	0.7%	46.0%	1.1%	0.7%	0.0%	1.9%	0.4%	40.8%	0.0%	0.5%	0.0%	1.1%	8.5%	4.7%
関西	100.0%	25.3%	62.6%	3.8%	0.4%	0.2%	20.3%	4.2%	23.3%	21.1%	0.0%	3.2%	21.9%	0.0%	4.7%
近畿	100.0%	3.0%	47.0%	43.9%	22.5%	39.9%	2.0%	1.5%	2.7%	1.4%	0.0%	0.0%	24.6%	0.2%	0.5%
中国・四国	100.0%	1.6%	1.2%	41.3%	0.9%	4.9%	0.0%	35.9%	2.5%	0.5%	0.0%	0.1%	0.9%	3.8%	9.0%
九州・沖縄	100.0%	43.7%	11.1%	17.2%	14.6%	14.6%	16.3%	21.5%	27.2%	16.7%	0.0%	0.0%	11.2%	13.6%	3.0%

111 頁

表 1.27 邦内主要産品 2019年～2029年12月迄の価格変動率(%)

品名	2019年										2020年										2021年										2022年										2023年										2024年										2025年										2026年										2027年										2028年										2029年									
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%																				
小麦	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%											
...	

【非受給事業所】

	2020年に休業を実施した月がある			
	合計	ない	ある	
全体	244	71	173	
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	29.1%	70.9%	
0～9人	100.0%	28.7%	71.3%	
10～29人	100.0%	26.1%	73.9%	
30～99人	100.0%	42.4%	57.6%	
100～299人	100.0%	33.5%	66.5%	
300人以上	100.0%	25.0%	75.0%	
産業	100.0%	100.0%	0.0%	
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	8.3%	91.7%	
建設業	100.0%	23.7%	76.3%	
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	100.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	10.6%	89.4%	
卸売業、小売業	100.0%	41.0%	59.0%	
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	31.9%	68.1%	
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	17.9%	82.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	98.2%	
教育、学習支援業	100.0%	1.4%	98.6%	
医療、福祉	100.0%	65.7%	34.3%	
複合サービス事業	100.0%	0.9%	99.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	44.9%	55.1%	
地域	100.0%	11.7%	88.3%	
北海道・東北	100.0%	28.5%	71.5%	
北関東・甲信	100.0%	15.3%	84.7%	
南関東	100.0%	86.4%	13.6%	
北陸	100.0%	27.6%	72.4%	
東海	100.0%	5.0%	95.0%	
近畿	100.0%	67.5%	32.5%	
中国、四国	100.0%	40.0%	60.0%	
九州・沖縄				

【非受給事業所】

	2021年に休業を実施した月がある		
	合計	ない	ある
全体	244	113	130
	100.0%	46.6%	53.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）			
0～9人	100.0%	43.0%	57.0%
10～29人	100.0%	61.3%	38.7%
30～99人	100.0%	72.3%	27.7%
100～299人	100.0%	61.2%	38.8%
300人以上	100.0%	34.2%	65.8%
産業			
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	9.6%	90.4%
製造業	100.0%	27.6%	72.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	65.1%	34.9%
卸売業、小売業	100.0%	15.0%	85.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	63.2%	36.8%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	64.1%	35.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	44.8%	55.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	84.0%	16.0%
教育、学習支援業	100.0%	86.5%	13.5%
医療、福祉	100.0%	91.0%	9.0%
複合サービス事業	100.0%	98.8%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	52.1%	47.9%
地域			
北海道・東北	100.0%	17.9%	82.1%
北関東・甲信	100.0%	74.9%	25.1%
南関東	100.0%	46.2%	53.8%
北陸	100.0%	52.1%	47.9%
東海	100.0%	10.6%	89.4%
近畿	100.0%	92.6%	7.4%
中国、四国	100.0%	91.5%	8.5%
九州・沖縄	100.0%	46.5%	53.5%

【非受給事業所】

	2022年に休業を実施した月がある		
	合計	ない	ある
全体	244	96	147
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	39.5%	60.5%
0～9人	100.0%	38.4%	61.6%
10～29人	100.0%	45.3%	54.7%
30～99人	100.0%	37.1%	62.9%
100～299人	100.0%	60.8%	39.2%
300人以上	100.0%	42.6%	57.4%
産業	100.0%	0.0%	100.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	97.8%
建設業	100.0%	23.8%	76.2%
製造業	100.0%	100.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	35.7%	64.3%
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	63.2%	36.8%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	64.1%	35.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	44.8%	55.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	87.1%	12.9%
教育、学習支援業	100.0%	84.0%	16.0%
医療、福祉	100.0%	30.6%	69.4%
複合サービス事業	100.0%	98.8%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	14.4%	85.6%
地域	100.0%	12.3%	87.7%
北海道・東北	100.0%	46.3%	53.7%
北関東・甲信	100.0%	46.4%	53.6%
南関東	100.0%	57.7%	42.3%
北陸	100.0%	25.0%	75.0%
東海	100.0%	90.2%	9.8%
近畿	100.0%	23.7%	76.3%
中国、四国	100.0%	13.0%	87.0%
九州・沖縄			

【非受給事業所】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2020年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の事情（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
全体	173	75	78	49	16	17	20
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	43.5%	45.3%	28.4%	9.5%	9.8%	11.5%
10～29人	100.0%	42.5%	47.7%	31.9%	6.6%	8.5%	13.0%
30～99人	100.0%	45.3%	40.4%	7.3%	25.2%	18.6%	2.7%
100～299人	100.0%	55.1%	20.5%	14.7%	14.8%	15.3%	9.4%
300人以上	100.0%	48.5%	31.3%	20.6%	23.4%	6.1%	2.9%
100.0%	62.5%	14.9%	39.2%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%
産業							
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	7.0%	52.9%	97.0%	4.1%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	1.0%	29.3%	32.8%	0.3%	6.8%	31.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	88.2%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	63.9%	82.2%	2.2%	0.9%	0.9%	0.0%
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	54.0%	46.0%	0.0%	0.0%	7.1%	46.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	72.6%	64.5%	0.0%	21.9%	37.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	55.2%	44.8%	0.0%	44.8%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	31.2%	18.3%	0.0%	57.5%	1.8%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	89.2%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%
医療、福祉	100.0%	43.0%	46.1%	0.9%	31.6%	3.4%	3.4%
複合サービス事業	100.0%	99.6%	0.4%	0.0%	0.4%	0.4%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	74.8%	85.2%	75.8%	14.1%	72.5%	3.1%
地域							
北海道・東北	100.0%	83.7%	81.3%	65.9%	0.6%	71.7%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	65.1%	67.9%	0.4%	0.4%	0.9%	0.0%
南関東	100.0%	18.4%	7.6%	23.9%	25.5%	2.6%	34.5%
北陸	100.0%	92.1%	67.5%	1.0%	0.0%	0.0%	3.2%
東海	100.0%	38.5%	61.2%	31.3%	1.0%	3.9%	0.3%
近畿	100.0%	79.6%	16.6%	3.3%	3.1%	3.4%	3.3%
中国・四国	100.0%	0.0%	83.6%	23.6%	10.6%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	11.7%	80.6%	81.1%	7.3%	0.4%	0.0%

【非受給事業所】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2021年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の事情（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
全体	130 100.0%	34 26.4%	68 52.3%	56 42.8%	7 5.3%	17 13.3%	23 17.4%
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	27.1%	55.6%	46.2%	0.0%	10.6%	19.1%
10～29人	100.0%	23.2%	36.8%	21.4%	36.2%	47.3%	0.0%
30～99人	100.0%	8.6%	13.0%	8.9%	47.4%	10.2%	20.8%
100～299人	100.0%	23.5%	26.2%	10.3%	64.8%	10.4%	14.1%
300人以上	100.0%	41.8%	13.9%	38.2%	54.2%	0.0%	0.0%
産業							
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	4.7%	51.3%	51.3%	5.0%	0.0%	47.2%
製造業	100.0%	0.4%	27.7%	36.0%	0.3%	7.2%	32.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	24.0%	72.8%	24.9%	0.3%	0.0%	30.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	98.2%	1.8%	85.1%	1.8%	13.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	18.9%	81.1%	0.0%	81.1%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	57.9%	0.0%	30.9%	11.2%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	20.6%	0.0%	0.0%	39.7%	0.0%	39.7%
医療、福祉	100.0%	20.5%	5.7%	0.0%	66.3%	0.0%	18.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	29.3%	0.0%	29.3%	29.3%	70.7%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	84.2%	89.7%	85.1%	16.0%	83.4%	0.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	71.2%	80.3%	77.6%	3.2%	84.1%	2.0%
北関東・甲信	100.0%	1.1%	96.5%	1.1%	1.1%	0.0%	2.4%
南関東	100.0%	28.4%	6.2%	27.2%	9.0%	4.1%	61.9%
北陸	100.0%	0.0%	0.0%	94.9%	3.1%	0.0%	2.0%
東海	100.0%	28.5%	71.0%	24.7%	0.9%	3.2%	0.0%
近畿	100.0%	24.4%	37.7%	23.0%	55.9%	11.5%	8.3%
中国・四国	100.0%	0.0%	100.0%	27.3%	40.5%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	87.5%	88.1%	11.9%	0.5%	0.0%

【非受給事業所】

	問4-2 コロナ発生後の以下の各年で休業に至った理由をお答えください。2022年						
	合計	国や地方自治体からの指示、要請への対応	売上、利用客の減少	取引先の休業・取引先の情報（部品調達困難含む）	従業員に感染者や濃厚接触者が出たため	その他	無回答
全体	147	25	73	35	64	27	13
事業所規模（雇用保険被保険者数）							
0～9人	100.0%	16.9%	49.3%	23.5%	43.4%	18.1%	9.1%
10～29人	100.0%	18.2%	55.1%	25.1%	39.3%	15.9%	10.6%
30～99人	100.0%	7.2%	26.0%	15.1%	56.5%	41.8%	0.0%
100～299人	100.0%	14.2%	7.4%	15.5%	72.6%	11.5%	3.6%
300人以上	100.0%	10.8%	26.0%	7.1%	87.5%	16.3%	5.4%
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	4.4%	7.6%	3.8%	52.0%	0.0%	43.6%
製造業	100.0%	0.3%	52.7%	61.3%	34.3%	7.0%	4.1%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	31.7%	96.0%	0.9%	0.3%	3.7%	0.0%
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	13.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	81.1%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	72.2%	0.0%	13.9%	13.9%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%
医療、福祉	100.0%	7.0%	54.3%	1.7%	90.6%	63.3%	0.7%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	29.3%	0.0%	100.0%	29.3%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	46.6%	46.3%	48.6%	52.0%	46.1%	0.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	69.4%	75.1%	72.3%	11.9%	85.2%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	0.5%	45.2%	0.5%	53.7%	0.0%	1.1%
南関東	100.0%	3.8%	29.0%	53.7%	31.6%	5.8%	37.2%
北陸	100.0%	0.0%	0.0%	0.3%	99.7%	1.1%	0.0%
東海	100.0%	29.9%	87.5%	4.2%	8.2%	3.8%	0.0%
近畿	100.0%	9.7%	28.4%	32.6%	66.4%	0.0%	6.6%
中国・四国	100.0%	6.7%	4.5%	7.0%	93.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	34.4%	0.6%	99.4%	34.7%	0.0%

【非受給事業所】

	問4-3 2020年のコロナ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	回答者数(10割)	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	173	30	78	12	15	3	35
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	17.4%	45.4%	7.1%	8.5%	1.5%	20.2%
0~9人	100.0%	19.7%	47.5%	6.1%	6.3%	0.0%	20.4%
10~29人	100.0%	7.3%	42.6%	10.8%	22.9%	7.8%	8.5%
30~99人	100.0%	3.8%	32.3%	14.9%	15.7%	5.5%	27.8%
100~299人	100.0%	6.1%	8.8%	12.0%	5.1%	20.7%	47.3%
300人以上	100.0%	11.3%	5.5%	3.2%	10.6%	2.7%	66.7%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%
製造業	100.0%	30.9%	31.3%	26.6%	0.2%	5.1%	5.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	15.4%	57.4%	0.0%	11.8%	15.4%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	46.1%	1.2%	4.9%	0.0%	47.8%
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	46.0%	54.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	37.0%	0.0%	13.7%	0.0%	0.0%	49.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	44.8%	44.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	54.3%	22.0%	3.2%	9.5%	0.0%	11.0%
教育、学習支援業	100.0%	31.6%	51.3%	6.2%	5.4%	0.0%	5.4%
医療、福祉	100.0%	1.5%	65.8%	6.1%	10.2%	3.4%	13.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	49.8%	0.0%	49.8%	0.0%	0.4%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	0.0%	6.9%	9.2%	0.0%	83.9%
地域	100.0%	0.0%	18.1%	0.0%	8.9%	6.1%	66.8%
北海道・東北	100.0%	0.2%	62.6%	0.9%	0.8%	0.0%	35.4%
北関東・甲信	100.0%	50.8%	36.5%	2.7%	2.6%	0.0%	7.4%
南関東	100.0%	3.2%	34.2%	0.0%	0.0%	1.0%	61.6%
北陸	100.0%	0.3%	60.8%	26.1%	4.6%	1.6%	6.5%
東海	100.0%	1.0%	13.3%	1.3%	62.4%	3.3%	18.8%
近畿	100.0%	0.0%	8.4%	31.3%	2.1%	24.1%	34.1%
中国、四国	100.0%	10.0%	81.8%	6.8%	0.0%	0.0%	1.3%
九州・沖縄							

【非受給事業所】

	問4-3 2021年のコロナ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合						
	合計	無回答	回答者(10割)	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割
全体	130	32	47	9	2	1	37
	100.0%	25.0%	36.5%	7.2%	1.6%	1.0%	28.8%
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	25.3%	37.2%	7.7%	0.0%	0.0%	29.9%
10~29人	100.0%	10.2%	46.2%	5.6%	16.4%	11.2%	10.2%
30~99人	100.0%	46.0%	12.2%	0.0%	8.9%	0.0%	32.9%
100~299人	100.0%	40.5%	3.5%	0.0%	5.4%	5.1%	45.4%
300人以上	100.0%	37.5%	0.0%	3.6%	6.0%	3.0%	49.8%
産業							
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.9%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
製造業	100.0%	32.4%	31.3%	27.7%	0.0%	3.7%	4.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	30.3%	39.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	24.2%	26.9%	0.0%	0.6%	0.0%	48.2%
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	86.9%	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	18.9%	0.0%	0.0%	81.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.2%	0.0%	19.8%	57.9%	0.0%	11.2%
教育、学習支援業	100.0%	20.6%	39.7%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%
医療、福祉	100.0%	60.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	30.8%
複合サービス事業	100.0%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	7.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	93.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	5.3%	6.9%	0.0%	9.6%	6.6%	71.6%
北関東・甲信	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
南関東	100.0%	53.5%	39.3%	1.7%	0.5%	0.0%	5.1%
北陸	100.0%	4.5%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	94.6%
東海	100.0%	25.7%	49.2%	21.1%	0.0%	0.0%	4.0%
近畿	100.0%	14.7%	20.9%	0.0%	23.0%	8.3%	33.1%
中国、四国	100.0%	0.0%	32.2%	0.0%	0.0%	0.0%	67.8%
九州・沖縄	100.0%	11.5%	87.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%

【非受給事業所】

	問4-3 2022年のコロナ発生後休業を適用した従業員(非正社員を含む)割合									
	合計	無回答	回答者(10割)	9~7割	6~5割	4~3割	2~1割	1割	26	
全体	147	70	39	9	2	1	26			
事業所規模(雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	47.4%	26.3%	6.3%	1.4%	0.8%	17.8%			
10~29人	100.0%	46.4%	27.3%	7.1%	0.0%	0.0%	19.3%			
30~99人	100.0%	47.7%	32.7%	0.0%	11.6%	8.0%	0.0%			
100~299人	100.0%	60.5%	7.0%	7.0%	3.9%	0.0%	21.6%			
300人以上	100.0%	65.2%	0.0%	0.0%	5.4%	0.0%	29.4%			
産業										
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
建設業	100.0%	8.5%	91.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%			
製造業	100.0%	61.3%	3.4%	26.3%	0.0%	3.5%	5.4%			
電気、ガス、熱供給、水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
運輸業、郵便業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
卸売業、小売業	100.0%	32.1%	35.4%	0.0%	0.9%	0.0%	31.7%			
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	86.9%	13.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	18.9%	0.0%	0.0%	81.1%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.9%	0.0%	0.0%	72.2%	0.0%	13.9%			
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%			
医療、福祉	100.0%	90.5%	1.7%	1.7%	1.2%	0.0%	5.0%			
複合サービス事業	100.0%	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.3%			
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	52.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.5%			
地域										
北海道・東北	100.0%	10.3%	6.5%	1.3%	9.0%	6.2%	66.7%			
北関東・甲信	100.0%	53.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.8%			
南関東	100.0%	56.4%	39.4%	0.8%	0.5%	0.0%	2.8%			
北陸	100.0%	97.1%	2.5%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%			
東海	100.0%	36.8%	33.5%	25.2%	0.0%	0.0%	4.5%			
近畿	100.0%	50.7%	15.7%	0.0%	17.3%	0.0%	16.3%			
中国、四国	100.0%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.5%			
九州・沖縄	100.0%	45.5%	53.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%			

【非受給事業所】

	問4-4 コロナ発生後において、休業の対象従業員については、どのように選ばれましたか。					
	合計	業務量が減少している特定の部署を対象として休業させた	原則として特定の従業員を対象として休業させた	特定の従業員を対象とせず、多くの従業員を順番に休業させるようにした	以上のような選定はせず、ほぼ全員を休業の対象とした	無回答
全体	244	21	39	45	110	33
	100.0%	8.6%	15.9%	18.4%	45.3%	13.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）						
0～9人	100.0%	5.4%	11.0%	20.9%	47.7%	15.7%
10～29人	100.0%	23.1%	36.2%	1.9%	43.2%	4.0%
30～99人	100.0%	24.1%	34.4%	20.4%	22.2%	5.0%
100～299人	100.0%	25.0%	56.5%	6.8%	16.3%	6.2%
300人以上	100.0%	25.2%	34.7%	6.7%	33.4%	0.0%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	2.2%	5.1%	0.0%	92.7%	0.0%
製造業	100.0%	8.1%	9.6%	0.1%	64.5%	23.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	10.6%	24.4%	51.3%	24.4%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	4.5%	24.2%	21.7%	29.8%	20.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	4.8%	31.9%	0.0%	63.2%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	22.5%	0.0%	11.3%	66.3%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	44.8%	44.8%	0.0%	55.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.7%	9.6%	0.9%	23.8%	63.9%
教育、学習支援業	100.0%	1.4%	32.0%	21.3%	45.2%	0.0%
医療、福祉	100.0%	45.5%	23.3%	9.3%	22.2%	2.2%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.9%	99.1%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	9.8%	6.8%	40.5%	42.8%	3.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	7.7%	21.8%	59.2%	16.8%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	0.7%	24.9%	26.5%	48.6%	0.0%
南関東	100.0%	5.9%	2.0%	1.6%	58.0%	32.5%
北陸	100.0%	0.1%	47.9%	0.3%	5.4%	46.2%
東海	100.0%	9.0%	10.4%	22.8%	62.5%	0.7%
近畿	100.0%	11.4%	9.9%	55.8%	25.2%	0.0%
中国・四国	100.0%	24.1%	56.2%	10.2%	7.9%	5.1%
九州・沖縄	100.0%	32.2%	9.1%	0.3%	55.3%	4.1%

【非受給事業所】

問4-4-1 その際の休業の仕方として、どのような従業員を中心に休業させましたか。												
業務量が減少した特定の従業員	若手の従業員	ベテランの従業員	職位の低い従業員	職位の低い従業員	職位の低い従業員	パートの従業員	人件費の低い従業員	人件費の低い従業員	非正社員	感染の懸念や家庭の事情により休業を希望した従業員	その他	無回答
55	13	0	0	0	0	0	0	0	25	28	3	0
合計												
全体	100.0%	22.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.0%	44.4%	50.6%	6.3%	0.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	10.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	62.5%	50.8%	0.0%	0.0%
0～9人	100.0%	46.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.1%	51.8%	12.5%	0.0%
10～29人	100.0%	23.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.9%	60.9%	13.1%	0.0%
30～99人	100.0%	41.4%	3.9%	0.0%	0.0%	1.3%	3.9%	0.0%	14.8%	33.0%	23.1%	0.0%
100～299人	100.0%	36.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	44.5%	26.5%	20.4%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
産業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.7%	58.7%	11.6%	0.0%
製造業	100.0%	65.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%	1.3%	50.9%	4.1%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	43.5%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	43.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	85.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業・小売業	100.0%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.2%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	14.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.9%	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	50.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.9%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	97.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.5%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.2%	89.2%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.3%	79.7%	4.3%	0.0%
複合サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	35.9%	3.4%	0.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	40.8%	15.9%	7.7%	0.0%
北海道・東北	100.0%	59.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	23.5%	39.2%	32.8%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.8%	1.1%	0.6%	0.0%
南関東	100.0%	57.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	34.1%	15.1%	4.0%	0.0%
北陸	100.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	17.4%	79.2%	2.1%	0.0%
東海	100.0%	63.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	2.1%	0.0%	6.2%	42.4%	8.3%	0.0%
近畿	100.0%	35.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.1%	32.4%	15.9%	0.0%
中国・四国	100.0%	24.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.0%	72.3%	7.6%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.7%	100.0%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員は含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答えください。/非正社員（雇用保険加入）				
	合計	無回答	含まれていない	含まれていない	該当する者がいない
全体	244 100.0%	71 29.4%	108 44.5%	4 1.5%	60 24.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	34.9%	38.2%	0.0%	27.0%
10～29人	100.0%	3.9%	69.5%	10.4%	16.2%
30～99人	100.0%	3.8%	78.5%	5.2%	12.4%
100～299人	100.0%	7.1%	81.0%	6.7%	5.2%
300人以上	100.0%	0.0%	83.9%	8.5%	7.6%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.7%	2.2%	0.0%	94.1%
製造業	100.0%	23.8%	53.3%	0.2%	22.7%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	24.4%	51.3%	24.4%
卸売業、小売業	100.0%	40.8%	38.8%	0.0%	20.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	31.3%	37.4%	0.0%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	70.8%	11.3%	17.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	63.9%	14.6%	12.5%	9.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	93.3%	1.4%	5.3%
医療、福祉	100.0%	37.0%	50.5%	2.4%	10.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	39.5%	56.3%	0.9%	3.4%
地域					
北海道・東北	100.0%	58.0%	32.5%	9.1%	0.5%
北関東・甲信	100.0%	24.3%	72.0%	0.2%	3.5%
南関東	100.0%	47.2%	17.8%	1.0%	33.9%
北陸	100.0%	0.9%	59.6%	0.0%	39.5%
東海	100.0%	23.0%	49.6%	0.3%	27.1%
近畿	100.0%	0.0%	95.2%	2.3%	2.5%
中国・四国	100.0%	0.0%	65.4%	10.2%	24.4%
九州・沖縄	100.0%	29.9%	17.6%	0.4%	52.1%

【非受給事業所】

	問4-5 コロナ発生後において、休業の対象に非正社員は含まれていましたか。雇用保険の加入状況の別にお答えください。／非正社員（雇用保険未加入）				
	合計	無回答	含まれていない	含まれていない	該当する者がいない
全体	244	75	110	4	55
	100.0%	30.7%	45.3%	1.5%	22.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	34.4%	44.4%	0.0%	21.2%
10～29人	100.0%	16.4%	44.7%	8.4%	30.5%
30～99人	100.0%	5.0%	52.0%	8.3%	34.6%
100～299人	100.0%	16.5%	64.0%	10.4%	9.1%
300人以上	100.0%	18.3%	62.7%	4.4%	14.7%
産業					
農業、林業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	42.6%	5.9%	0.0%	51.5%
製造業	100.0%	46.8%	22.7%	2.9%	27.6%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	48.7%	51.3%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	50.7%	48.2%	0.5%	0.6%
金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	68.7%	0.0%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.9%	11.2%	11.3%	59.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	72.6%	2.7%	3.2%	21.5%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	80.6%	0.0%	19.4%
医療、福祉	100.0%	10.3%	67.6%	1.2%	20.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.6%	0.0%	49.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	3.5%	89.2%	2.4%	5.0%
地域					
北海道・東北	100.0%	20.9%	63.4%	6.6%	9.1%
北関東・甲信	100.0%	0.2%	74.4%	0.8%	24.6%
南関東	100.0%	50.4%	29.1%	1.2%	19.3%
北陸	100.0%	55.0%	2.3%	0.0%	42.6%
東海	100.0%	47.5%	47.2%	0.4%	4.9%
近畿	100.0%	10.1%	70.9%	2.8%	16.2%
中国・四国	100.0%	23.7%	31.9%	10.2%	34.2%
九州・沖縄	100.0%	0.4%	44.7%	0.4%	54.6%

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。①従業員のモチベーション・働きがいの低下						
合計		244	11	55	42	36	21	78
		100.0%	4.5%	22.5%	17.3%	14.6%	8.8%	32.2%
			無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体		100.0%	4.5%	22.5%	17.3%	14.6%	8.8%	32.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	0.0%	23.2%	16.9%	11.1%	9.4%	34.4%
	0～9人	100.0%	0.0%	19.3%	20.7%	29.9%	2.3%	27.8%
	10～29人	100.0%	5.0%	18.1%	15.3%	27.9%	16.3%	17.5%
	30～99人	100.0%	5.0%	23.4%	21.7%	36.6%	4.8%	8.3%
	100～299人	100.0%	7.3%	15.9%	21.8%	44.2%	0.0%	10.8%
	300人以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
産業		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	100.0%	0.0%	50.6%	0.0%	0.0%	2.2%	47.2%
	製造業	100.0%	23.4%	22.5%	6.3%	6.6%	20.7%	20.5%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	78.8%	10.6%	0.0%	10.6%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	4.4%	61.3%	25.3%	0.5%	8.5%
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%	31.3%	31.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	22.5%	29.2%	17.9%	0.0%	30.4%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	10.5%	0.0%	89.5%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	20.6%	11.1%	12.2%	0.9%	53.3%
	教育、学習支援業	100.0%	0.0%	6.2%	3.4%	37.9%	5.3%	47.2%
	医療、福祉	100.0%	1.7%	14.0%	13.8%	18.3%	8.4%	43.7%
	複合サービス事業	100.0%	0.0%	49.4%	0.9%	0.4%	0.0%	49.4%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	39.9%	10.3%	3.7%	2.5%	42.9%
地域		100.0%	0.3%	58.5%	8.4%	14.0%	0.5%	18.3%
	北海道・東北	100.0%	0.3%	0.3%	3.5%	24.9%	20.6%	50.4%
	北関東・甲信	100.0%	15.4%	41.1%	3.1%	8.0%	0.7%	31.7%
	南関東	100.0%	0.9%	11.0%	47.5%	38.5%	0.0%	2.1%
	北陸	100.0%	0.7%	3.6%	50.7%	4.4%	18.9%	21.7%
	東海	100.0%	0.0%	58.8%	6.4%	16.4%	17.4%	0.9%
	近畿	100.0%	5.1%	25.9%	5.1%	35.5%	10.5%	17.8%
	中国・四国	100.0%	0.0%	2.7%	5.6%	7.2%	0.0%	84.5%
	九州・沖縄							

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。①モチベーション(カテゴリー)				
	合計	無回答	課題と感じた、どちらかといえば課題と感じた	どちらかといえば、課題と感じない	どちらかといえば課題とは感じなかった、課題とは感じなかった	
全体	244	11	97	36	100	
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	4.5%	39.9%	14.6%	41.0%	
10~29人	100.0%	5.0%	40.1%	11.1%	43.7%	
30~99人	100.0%	0.0%	40.0%	29.9%	30.1%	
100~299人	100.0%	5.0%	33.4%	27.9%	33.8%	
300人以上	100.0%	5.3%	45.1%	36.6%	13.1%	
産業	100.0%	7.3%	37.7%	44.2%	10.8%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	0.0%	50.6%	0.0%	49.4%	
製造業	100.0%	23.4%	28.9%	6.6%	41.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	89.4%	0.0%	10.6%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	65.7%	25.3%	9.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	37.4%	62.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	51.7%	17.9%	30.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	10.5%	89.5%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	31.7%	12.2%	54.3%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	9.5%	37.9%	52.5%	
医療、福祉	100.0%	1.7%	27.9%	18.3%	52.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	0.4%	49.4%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	50.3%	3.7%	45.5%	
地域						
北海道・東北	100.0%	0.3%	66.9%	14.0%	18.8%	
北関東・甲信	100.0%	0.3%	3.8%	24.9%	71.0%	
南関東	100.0%	15.4%	44.2%	8.0%	32.4%	
北陸	100.0%	0.9%	58.5%	38.5%	2.1%	
東海	100.0%	0.7%	54.4%	4.4%	40.6%	
近畿	100.0%	0.0%	65.2%	16.4%	18.4%	
中国・四国	100.0%	5.1%	31.0%	35.5%	28.3%	
九州・沖縄	100.0%	0.0%	8.3%	7.2%	84.5%	

【非受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。②従業員の生産性の低下											
	合計	244	無回答	23	課題だと感じた	19	75	どちらともいえない	34	どちらかといえば課題とは感じなかった	23	課題とは感じなかった
全体	100.0%	100.0%	9.6%	30.7%	7.9%	32.6%	10.5%	13.8%	9.3%	28.6%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)												
0～9人	100.0%	10.9%	6.0%	30.7%	7.9%	32.6%	10.5%	13.8%	9.3%	28.6%		
10～29人	100.0%	1.9%	16.0%	21.2%	6.0%	32.6%	10.5%	13.8%	9.3%	28.6%		
30～99人	100.0%	5.0%	13.7%	24.8%	16.0%	21.2%	33.4%	19.5%	2.0%	25.5%		
100～299人	100.0%	6.6%	26.4%	20.0%	13.7%	24.8%	19.5%	29.2%	4.8%	23.8%		
300人以上	100.0%	10.8%	17.8%	16.3%	26.4%	20.0%	29.2%	34.5%	0.0%	13.1%		
産業												
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	42.6%	8.0%	0.0%	8.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.4%		
製造業	100.0%	23.4%	1.7%	28.4%	1.7%	28.4%	6.0%	6.0%	20.1%	20.5%		
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
運輸業、郵便業	100.0%	51.3%	27.5%	0.0%	27.5%	0.0%	0.0%	0.0%	10.6%	10.6%		
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	0.6%	45.8%	0.6%	45.8%	6.6%	6.6%	20.4%	26.5%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.7%	36.8%	0.7%	36.8%	31.3%	31.3%	0.0%	31.3%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	22.5%	17.9%	22.5%	17.9%	0.0%	0.0%	0.0%	48.3%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	10.5%	44.8%	10.5%	44.8%	44.8%	44.8%	0.0%	0.0%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	20.6%	9.3%	20.6%	9.3%	13.2%	13.2%	0.0%	55.1%		
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	6.2%	0.0%	6.2%	0.0%	36.5%	36.5%	8.7%	48.6%		
医療、福祉	100.0%	1.7%	10.9%	6.9%	10.9%	6.9%	61.0%	61.0%	9.4%	10.1%		
複合サービス事業	100.0%	0.0%	49.4%	0.9%	49.4%	0.9%	0.4%	0.4%	0.0%	49.4%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	0.9%	82.4%	0.9%	82.4%	7.9%	7.9%	4.2%	3.9%		
地域												
北海道・東北	100.0%	0.3%	0.5%	67.0%	0.5%	67.0%	19.0%	19.0%	0.5%	12.7%		
北関東・甲信	100.0%	0.3%	0.3%	49.2%	0.3%	49.2%	3.5%	3.5%	0.6%	46.1%		
南関東	100.0%	33.5%	9.9%	18.8%	9.9%	18.8%	4.5%	4.5%	1.0%	32.4%		
北陸	100.0%	0.9%	2.5%	47.9%	2.5%	47.9%	46.6%	46.6%	0.0%	2.1%		
東海	100.0%	0.7%	2.9%	31.8%	2.9%	31.8%	1.8%	1.8%	41.2%	21.7%		
近畿	100.0%	0.0%	61.1%	3.8%	61.1%	3.8%	10.9%	10.9%	15.2%	9.0%		
中国・四国	100.0%	15.3%	2.7%	23.7%	2.7%	23.7%	35.3%	35.3%	5.1%	17.8%		
九州・沖縄	100.0%	0.0%	2.5%	1.4%	2.5%	1.4%	41.8%	41.8%	0.0%	54.4%		

【非受給事業所】

	問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。②生産性（カテゴリ）				
	合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった、課題とは感じなかった
全体	244	23	94	34	92
	100.0%	9.6%	38.6%	13.8%	38.0%
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	10.9%	38.7%	10.5%	40.0%
10～29人	100.0%	1.9%	37.2%	33.4%	27.5%
30～99人	100.0%	5.0%	38.6%	19.5%	37.0%
100～299人	100.0%	6.6%	46.4%	29.2%	17.8%
300人以上	100.0%	10.8%	34.2%	34.5%	20.5%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	42.6%	8.0%	0.0%	49.4%
製造業	100.0%	23.4%	30.0%	6.0%	40.5%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	51.3%	27.5%	0.0%	21.2%
卸売業、小売業	100.0%	0.1%	46.4%	6.6%	46.9%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	37.4%	31.3%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	40.4%	0.0%	48.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	55.2%	44.8%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	29.9%	13.2%	55.1%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	6.2%	36.5%	57.3%
医療、福祉	100.0%	1.7%	17.9%	61.0%	19.4%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	0.4%	49.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	83.3%	7.9%	8.2%
地域					
北海道・東北	100.0%	0.3%	67.5%	19.0%	13.1%
北関東・甲信	100.0%	0.3%	49.5%	3.5%	46.7%
南関東	100.0%	33.5%	28.7%	4.5%	33.4%
北陸	100.0%	0.9%	50.4%	46.6%	2.1%
東海	100.0%	0.7%	34.7%	1.8%	62.8%
近畿	100.0%	0.0%	64.9%	10.9%	24.2%
中国・四国	100.0%	15.3%	26.4%	35.3%	23.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	3.8%	41.8%	54.4%

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。③休業中の従業員とのコミュニケーション							
		合計	244	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体		100.0%	244	23	42	64	39	13	62
事業所規模（雇用保険被保険者数）		100.0%	100.0%	9.4%	17.3%	26.3%	16.2%	5.4%	25.4%
	0～9人	100.0%	100.0%	10.9%	16.4%	26.5%	14.0%	5.1%	27.0%
	10～29人	100.0%	100.0%	1.9%	20.6%	25.0%	26.3%	6.4%	19.9%
	30～99人	100.0%	100.0%	2.8%	22.4%	29.5%	22.2%	7.3%	15.8%
	100～299人	100.0%	100.0%	5.3%	22.6%	20.9%	33.1%	5.8%	12.4%
	300人以上	100.0%	100.0%	10.8%	19.9%	22.4%	26.5%	6.9%	13.6%
産業		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	建設業	100.0%	100.0%	42.6%	8.0%	5.9%	0.0%	0.0%	43.5%
	製造業	100.0%	100.0%	23.4%	0.7%	27.7%	27.6%	20.2%	0.4%
	電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	51.3%	13.8%	0.0%	24.4%	0.0%	10.6%
	卸売業、小売業	100.0%	100.0%	0.0%	21.0%	49.0%	21.1%	0.2%	8.7%
	金融業、保険業	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	100.0%	0.0%	0.7%	67.4%	0.7%	0.0%	31.3%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	11.2%	0.0%	40.4%	17.9%	0.0%	30.4%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	10.5%	44.8%	44.8%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	100.0%	1.8%	12.2%	0.9%	11.9%	18.0%	55.1%
	教育、学習支援業	100.0%	100.0%	0.0%	6.2%	10.1%	43.3%	5.3%	35.1%
	医療、福祉	100.0%	100.0%	0.5%	13.1%	19.7%	49.5%	1.7%	15.5%
	複合サービス事業	100.0%	100.0%	0.0%	50.2%	0.0%	0.4%	0.0%	49.4%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	100.0%	0.6%	46.5%	7.7%	4.1%	1.5%	39.6%
地域		100.0%	100.0%	0.3%	59.7%	2.9%	12.3%	7.9%	17.0%
	北海道・東北	100.0%	100.0%	0.3%	24.4%	24.2%	0.1%	0.6%	50.4%
	北関東・甲信	100.0%	100.0%	33.4%	7.1%	8.6%	4.7%	16.2%	30.1%
	南関東	100.0%	100.0%	0.9%	4.2%	92.0%	0.8%	0.0%	2.1%
	北陸	100.0%	100.0%	0.7%	3.7%	50.1%	44.3%	0.4%	0.8%
	東海	100.0%	100.0%	0.0%	63.7%	9.3%	15.5%	1.5%	10.1%
	近畿	100.0%	100.0%	10.2%	10.3%	18.3%	35.9%	2.3%	23.0%
	中国・四国	100.0%	100.0%	0.0%	4.5%	5.1%	35.3%	0.4%	54.7%
	九州・沖縄								

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。③コミュニケーション(カテゴリー)				
	合計	無回答	課題と感じた、どちらかといえば課題と感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった、課題とは感じなかった	
全体	244	23	106	39	75	
	100.0%	9.4%	43.6%	16.2%	30.8%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	10.9%	42.9%	14.0%	32.2%	
10~29人	100.0%	1.9%	45.6%	26.3%	26.3%	
30~99人	100.0%	2.8%	51.9%	22.2%	23.1%	
100~299人	100.0%	5.3%	43.4%	33.1%	18.2%	
300人以上	100.0%	10.8%	42.2%	26.5%	20.4%	
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	42.6%	13.9%	0.0%	43.5%	
製造業	100.0%	23.4%	28.4%	27.6%	20.6%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	51.3%	13.8%	24.4%	10.6%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	70.0%	21.1%	8.9%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	68.1%	0.7%	31.3%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	40.4%	17.9%	30.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	55.2%	44.8%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	13.2%	11.9%	73.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	16.3%	43.3%	40.5%	
医療、福祉	100.0%	0.5%	32.8%	49.5%	17.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	0.4%	49.4%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	54.2%	4.1%	41.1%	
地域						
北海道・東北	100.0%	0.3%	62.5%	12.3%	24.9%	
北関東・甲信	100.0%	0.3%	48.7%	0.1%	50.9%	
南関東	100.0%	33.4%	15.6%	4.7%	46.3%	
北陸	100.0%	0.9%	96.2%	0.8%	2.1%	
東海	100.0%	0.7%	53.8%	44.3%	1.2%	
近畿	100.0%	0.0%	73.0%	15.5%	11.6%	
中国・四国	100.0%	10.2%	28.6%	35.9%	25.3%	
九州・沖縄	100.0%	0.0%	9.6%	35.3%	55.2%	

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。④休業中の従業員のメンタルヘルスのケア						
	合計	244	無回答	課題だと感じた	どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった	課題とは感じなかった
全体	100.0%	244	23	41	46	40	21	71
事業所規模（雇用保険被保険者数）								
0～9人	100.0%	10.9%	9.5%	17.0%	19.1%	16.5%	8.8%	29.1%
10～29人	100.0%	1.9%	1.9%	17.2%	19.5%	12.2%	8.9%	31.4%
30～99人	100.0%	5.0%	5.0%	14.6%	13.7%	36.7%	9.2%	23.9%
100～299人	100.0%	5.3%	5.3%	16.1%	22.3%	41.5%	5.0%	10.1%
300人以上	100.0%	10.8%	10.8%	21.5%	26.0%	25.8%	10.4%	11.1%
産業								
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	42.6%	42.6%	8.0%	3.7%	3.0%	0.0%	42.6%
製造業	100.0%	23.4%	23.4%	0.6%	8.0%	27.5%	20.1%	20.5%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	51.3%	51.3%	0.0%	24.4%	24.4%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	20.4%	41.3%	29.3%	0.5%	8.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	63.9%	0.0%	4.8%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	11.2%	0.0%	29.2%	29.2%	0.0%	30.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.0%	89.5%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	1.8%	11.9%	1.2%	19.8%	11.9%	53.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	9.5%	5.3%	48.6%	0.0%	36.5%
医療、福祉	100.0%	1.7%	1.7%	22.2%	7.5%	16.5%	37.2%	14.9%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	0.0%	50.2%	0.0%	0.4%	0.0%	49.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.6%	0.6%	39.9%	4.4%	8.5%	3.2%	43.4%
地域								
北海道・東北	100.0%	0.3%	0.3%	59.7%	1.5%	20.9%	1.7%	16.0%
北関東・甲信	100.0%	0.3%	0.3%	28.0%	20.2%	1.2%	0.0%	50.4%
南関東	100.0%	33.4%	33.4%	6.5%	3.6%	8.5%	16.9%	31.1%
北陸	100.0%	0.9%	0.9%	4.2%	83.2%	10.6%	0.0%	1.1%
東海	100.0%	0.7%	0.7%	3.3%	28.8%	43.6%	3.7%	20.0%
近畿	100.0%	0.0%	0.0%	59.3%	6.1%	19.3%	5.1%	10.1%
中国・四国	100.0%	15.3%	15.3%	5.1%	18.3%	35.9%	2.3%	23.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	0.0%	1.2%	5.0%	9.7%	29.7%	54.4%

【非受給事業所】

		問4-6 コロナ発生後において、貴事業所において、実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えて下さい。④メンタルヘルス (カテコリー)				
	合計	無回答	課題だと感じた、どちらかといえば課題だと感じた	どちらともいえない	どちらかといえば課題とは感じなかった、課題とは感じなかった	
全体	244	23	88	40	92	
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	9.5%	36.0%	16.5%	37.9%	
10~29人	100.0%	10.9%	36.7%	12.2%	40.3%	
30~99人	100.0%	1.9%	28.3%	36.7%	33.1%	
100~299人	100.0%	5.0%	38.4%	41.5%	15.1%	
300人以上	100.0%	5.3%	47.5%	25.8%	21.4%	
産業	100.0%	10.8%	33.4%	28.5%	27.3%	
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	42.6%	11.7%	3.0%	42.6%	
製造業	100.0%	23.4%	8.6%	27.5%	40.5%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	51.3%	24.4%	24.4%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	61.7%	29.3%	9.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	63.9%	0.0%	36.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	29.2%	29.2%	30.4%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	10.5%	89.5%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.8%	13.2%	19.8%	65.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	14.9%	48.6%	36.5%	
医療、福祉	100.0%	1.7%	29.7%	16.5%	52.1%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	0.4%	49.4%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	44.3%	8.5%	46.6%	
地域						
北海道・東北	100.0%	0.3%	61.1%	20.9%	17.7%	
北関東・甲信	100.0%	0.3%	48.1%	1.2%	50.4%	
南関東	100.0%	33.4%	10.1%	8.5%	48.0%	
北陸	100.0%	0.9%	87.4%	10.6%	1.1%	
東海	100.0%	0.7%	32.1%	43.6%	23.6%	
近畿	100.0%	0.0%	65.5%	19.3%	15.2%	
中国・四国	100.0%	15.3%	23.5%	35.9%	25.3%	
九州・沖縄	100.0%	0.0%	6.3%	9.7%	84.1%	

【非受給事業所】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか、(a)正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がない
全体	244	5	34	135	70
	100.0%	1.9%	13.8%	55.4%	28.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	1.5%	14.8%	56.1%	27.7%
10~29人	100.0%	3.9%	6.0%	47.5%	42.6%
30~99人	100.0%	2.8%	12.8%	57.1%	27.2%
100~299人	100.0%	4.1%	20.9%	67.0%	8.0%
300人以上	100.0%	8.8%	8.7%	55.3%	27.3%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.7%	0.0%	90.4%	5.9%
製造業	100.0%	3.7%	1.9%	70.6%	23.8%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.1%	32.6%	67.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	31.9%	68.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	11.3%	29.2%	59.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	10.5%	0.0%	14.6%	74.8%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	46.6%	53.4%
医療、福祉	100.0%	0.5%	11.5%	64.3%	23.7%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	49.8%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	41.3%	50.5%	8.2%
地域					
北海道・東北	100.0%	0.0%	58.0%	13.7%	28.3%
北関東・甲信	100.0%	0.2%	41.1%	32.8%	25.9%
南関東	100.0%	4.5%	2.6%	59.5%	33.5%
北陸	100.0%	0.9%	0.7%	48.6%	49.8%
東海	100.0%	2.9%	1.9%	67.3%	27.9%
近畿	100.0%	0.4%	3.5%	78.9%	17.1%
中国・四国	100.0%	0.0%	5.3%	71.7%	23.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	2.5%	83.7%	13.8%

【非受給事業所】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(b)非正社員へのOFF-JT による教育訓練				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がない
全体	244	5	24	111	104
	100.0%	2.0%	9.7%	45.6%	42.8%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	1.5%	10.5%	42.6%	45.4%
10~29人	100.0%	3.9%	4.6%	55.8%	35.8%
30~99人	100.0%	5.0%	6.8%	59.8%	28.4%
100~299人	100.0%	5.2%	12.9%	74.3%	7.6%
300人以上	100.0%	4.4%	2.0%	61.3%	32.3%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	3.7%	0.0%	48.5%	47.8%
製造業	100.0%	3.5%	1.0%	51.3%	44.1%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.3%	11.3%	37.4%	62.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	17.9%	59.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	10.5%	0.3%	100.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	14.6%	74.5%
医療、福祉	100.0%	1.7%	7.9%	48.0%	52.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	74.1%	16.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	40.4%	49.8%	0.0%
地域					
北海道・東北	100.0%	0.0%	58.0%	28.5%	13.6%
北関東・甲信	100.0%	0.0%	21.1%	32.8%	46.1%
南関東	100.0%	4.5%	2.0%	30.4%	63.1%
北陸	100.0%	0.9%	0.7%	10.2%	88.2%
東海	100.0%	2.9%	1.3%	68.2%	27.5%
近畿	100.0%	1.9%	1.2%	83.1%	13.8%
中国、四国	100.0%	0.0%	5.3%	71.0%	23.7%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	0.4%	81.6%	17.9%

【非受給事業所】

	問4-7 コロナ発生後において、雇用調整として行う休業の際に、OFF-JT による教育訓練、自己啓発を実施しましたか。(c)業務に関連する自己啓発の情報提供				
	合計	無回答	実施した	実施しなかった	該当者がない
全体	244	5	38	127	73
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	1.9%	15.7%	52.3%	30.1%
0~9人	100.0%	1.5%	16.4%	51.2%	31.0%
10~29人	100.0%	3.9%	10.5%	53.7%	31.8%
30~99人	100.0%	2.8%	16.5%	57.8%	22.8%
100~299人	100.0%	5.2%	18.4%	71.6%	4.8%
300人以上	100.0%	8.8%	4.0%	61.4%	25.9%
産業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.7%	42.6%	49.9%	3.7%
建設業	100.0%	3.7%	1.8%	70.7%	23.8%
製造業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.0%	36.4%	63.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	68.7%	31.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.3%	0.0%	29.2%	59.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	10.5%	0.9%	14.0%	74.5%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	0.0%	48.0%	52.0%
医療、福祉	100.0%	0.5%	18.9%	65.5%	15.1%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	50.2%	49.8%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	41.3%	53.8%	4.9%
地域	100.0%	0.0%	64.8%	21.6%	13.6%
北海道・東北	100.0%	0.2%	21.1%	32.8%	45.9%
北関東・甲信	100.0%	4.5%	20.1%	43.5%	31.8%
南関東	100.0%	0.9%	0.7%	48.6%	49.8%
北陸	100.0%	2.9%	1.8%	67.8%	27.5%
東海	100.0%	0.4%	4.2%	83.3%	12.0%
近畿	100.0%	0.0%	5.3%	71.7%	23.0%
中国、四国	100.0%	0.0%	2.9%	84.3%	12.9%
九州・沖縄	100.0%	0.0%			

【非受給事業所】

	問5-1 従業員数は実際に何パーセントくらい減少しましたか。正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答えください。									
	合計	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上		
全体	3711	302	2717	285	124	173	95	15		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	8.1%	73.2%	7.7%	3.3%	4.7%	2.5%	0.4%		
0~9人	100.0%	8.3%	73.2%	6.9%	3.0%	5.3%	3.1%	0.3%		
10~29人	100.0%	8.7%	76.0%	8.6%	3.1%	2.0%	0.3%	1.3%		
30~99人	100.0%	5.2%	71.3%	11.7%	7.3%	3.2%	1.3%	0.0%		
100~299人	100.0%	6.9%	65.6%	18.1%	6.9%	2.2%	0.2%	0.1%		
300人以上	100.0%	4.4%	68.6%	22.7%	2.1%	1.5%	0.0%	0.7%		
産業	100.0%	0.0%	47.8%	0.7%	17.0%	18.1%	16.3%	0.0%		
農業、林業	100.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	72.5%	5.0%	3.9%	11.9%	1.8%	0.1%		
建設業	100.0%	4.8%	65.8%	9.0%	3.5%	1.4%	2.6%	2.9%		
製造業	100.0%	14.7%	93.6%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	54.2%	6.2%	2.2%	1.4%	0.5%	1.9%		
情報通信業	100.0%	33.5%	52.7%	2.6%	13.0%	1.1%	0.6%	0.0%		
運輸業、郵便業	100.0%	30.0%	75.7%	7.5%	2.4%	5.0%	3.1%	0.0%		
卸売業、小売業	100.0%	6.3%	91.3%	5.3%	2.5%	0.5%	0.0%	0.0%		
金融業、保険業	100.0%	0.4%	84.0%	8.6%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	83.4%	0.9%	0.1%	7.9%	3.8%	0.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	74.0%	23.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.6%	60.8%	12.9%	0.4%	1.6%	6.4%	0.0%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	17.8%	96.2%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%		
教育、学習支援業	100.0%	2.7%	68.3%	13.7%	6.7%	1.9%	0.2%	0.2%		
医療、福祉	100.0%	8.9%	69.1%	29.6%	0.2%	0.3%	0.0%	0.0%		
複合サービス事業	100.0%	0.8%	87.3%	2.8%	0.5%	0.2%	3.7%	0.3%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	5.1%	65.4%	7.4%	6.2%	6.8%	2.6%	0.0%		
地域	100.0%	11.5%	67.6%	7.7%	7.7%	0.5%	12.6%	0.0%		
北海道・東北	100.0%	3.8%	77.3%	4.9%	2.1%	3.2%	0.3%	1.3%		
北関東・甲信	100.0%	11.0%	67.3%	11.0%	5.7%	10.4%	0.0%	0.0%		
南関東	100.0%	5.7%	68.6%	13.2%	0.3%	11.3%	1.7%	0.3%		
北陸	100.0%	4.6%	73.7%	9.5%	4.6%	2.9%	2.1%	0.0%		
東海	100.0%	7.2%	79.6%	6.7%	0.5%	3.3%	0.1%	0.6%		
近畿	100.0%	9.2%	81.3%	3.9%	2.5%	0.3%	4.6%	0.0%		
中国、四国	100.0%	7.4%								
九州・沖縄	100.0%									

【非受給事業所】

		問5-2 月間労働時間は従業員1人あたり何パーセント(右)の減少しましたか。(同じく正社員だけでなく、直接雇っている非正社員を含めた全体でお答え下さい。)									
合計		3711	無回答	減少しなかった	5%未満	5~10%未満	10~25%未満	25~50%未満	50%以上		
全体		3711	286	2327	350	362	186	144	57		
		100.0%	7.7%	62.7%	9.4%	9.7%	5.0%	3.9%	1.5%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	8.0%	61.4%	8.7%	10.5%	5.1%	4.5%	1.7%		
	0~9人	100.0%	6.9%	66.4%	12.6%	6.6%	5.0%	1.3%	1.2%		
	10~29人	100.0%	5.4%	73.0%	9.1%	6.3%	3.5%	2.4%	0.2%		
	30~99人	100.0%	7.7%	61.9%	15.6%	8.3%	4.7%	1.3%	0.5%		
	100~299人	100.0%	5.3%	63.7%	18.8%	6.6%	4.2%	1.4%	0.0%		
	300人以上	100.0%	0.0%	81.7%	1.9%	0.0%	16.3%	0.0%	0.0%		
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	漁業	100.0%	2.2%	95.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.1%	65.8%	5.8%	12.3%	8.4%	1.8%	1.8%		
	建設業	100.0%	11.2%	44.8%	16.6%	10.3%	8.5%	7.9%	0.7%		
	製造業	100.0%	0.0%	91.4%	8.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	電気・ガス、熱供給・水道業	100.0%	34.7%	55.9%	3.3%	4.4%	0.5%	1.2%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	28.8%	44.3%	7.0%	2.7%	4.1%	13.1%	0.0%		
	運輸業、郵便業	100.0%	4.3%	73.3%	5.8%	8.9%	4.0%	2.1%	1.5%		
	卸売業、小売業	100.0%	0.8%	51.1%	8.2%	0.2%	0.5%	39.0%	0.2%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	59.3%	8.6%	22.3%	1.2%	7.4%	1.3%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.9%	75.8%	7.9%	8.3%	0.1%	0.0%	0.0%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	2.6%	28.2%	0.0%	23.1%	23.0%	0.0%	23.0%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	6.3%	52.0%	13.1%	8.8%	6.7%	13.1%	0.0%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	1.2%	74.7%	1.1%	17.7%	2.6%	2.7%	0.1%		
	教育、学習支援業	100.0%	9.0%	62.5%	16.2%	9.8%	2.0%	0.2%	0.3%		
	医療、福祉	100.0%	14.2%	41.8%	28.4%	0.2%	0.1%	15.3%	0.0%		
	複合サービス業	100.0%	9.1%	67.0%	12.9%	5.3%	1.4%	3.9%	0.3%		
地域	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	9.0%	69.2%	5.5%	8.1%	5.2%	3.0%	0.0%		
	北海道・東北	100.0%	3.0%	65.1%	11.9%	16.0%	1.0%	3.0%	0.0%		
	北関東・甲信	100.0%	12.0%	61.9%	9.5%	6.8%	3.6%	2.4%	3.7%		
	南関東	100.0%	10.5%	66.7%	11.0%	0.6%	9.9%	1.3%	0.0%		
	北陸	100.0%	6.5%	48.9%	7.9%	18.2%	11.1%	5.1%	2.3%		
	東海	100.0%	3.0%	56.2%	19.1%	8.8%	6.8%	6.1%	0.0%		
	近畿	100.0%	6.5%	67.8%	7.5%	10.1%	0.5%	7.3%	0.3%		
	中国・四国	100.0%	7.1%	72.2%	3.8%	8.7%	2.4%	3.1%	2.7%		
	九州・沖縄	100.0%									

【非受給事業所】

	問6-1 ①2023年2月末時点における正社員の有無				
	合計	無回答	いない	いる	
全体	3711	221	422	3069	
	100.0%	5.9%	11.4%	82.7%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	6.9%	13.4%	79.8%	
10~29人	100.0%	1.5%	4.4%	94.1%	
30~99人	100.0%	4.2%	3.2%	92.6%	
100~299人	100.0%	2.2%	2.1%	95.7%	
300人以上	100.0%	0.7%	1.7%	97.6%	
産業					
農業、林業	100.0%	19.2%	0.5%	80.3%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	8.3%	8.7%	83.0%	
製造業	100.0%	0.3%	13.8%	85.9%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	24.1%	0.5%	75.4%	
卸売業、小売業	100.0%	3.4%	22.1%	74.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.3%	99.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	7.4%	92.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	8.1%	88.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.6%	23.0%	74.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	35.3%	18.7%	46.1%	
教育、学習支援業	100.0%	0.4%	17.3%	82.3%	
医療、福祉	100.0%	4.0%	9.0%	87.0%	
複合サービス事業	100.0%	0.1%	0.0%	99.9%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.3%	4.9%	94.8%	
地域					
北海道・東北	100.0%	5.1%	15.3%	79.6%	
北関東・甲信	100.0%	13.6%	4.0%	82.4%	
南関東	100.0%	4.0%	12.2%	83.8%	
北陸	100.0%	0.4%	8.2%	91.4%	
東海	100.0%	2.4%	9.7%	87.9%	
近畿	100.0%	2.2%	9.7%	88.1%	
中国、四国	100.0%	8.6%	14.0%	77.3%	
九州・沖縄	100.0%	14.3%	13.9%	71.8%	

【非受給事業所】

	問6-1 ②2023年2月末時点における非正社員（雇用保険加入）の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	3711	896	1311	1504
	100.0%	24.1%	35.3%	40.5%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	27.5%	39.2%	33.3%
10～29人	100.0%	13.7%	24.3%	61.9%
30～99人	100.0%	9.3%	17.1%	73.6%
100～299人	100.0%	4.5%	10.3%	85.2%
300人以上	100.0%	2.3%	5.8%	91.9%
産業				
農業、林業	100.0%	51.9%	1.2%	46.9%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	3.4%	96.6%
建設業	100.0%	36.8%	50.6%	12.6%
製造業	100.0%	28.9%	26.0%	45.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	92.7%
情報通信業	100.0%	0.5%	45.8%	53.7%
運輸業、郵便業	100.0%	45.1%	31.5%	23.4%
卸売業、小売業	100.0%	15.7%	30.2%	54.2%
金融業、保険業	100.0%	0.2%	26.0%	73.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.5%	45.3%	38.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	9.1%	57.8%	33.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	46.1%	53.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	45.0%	29.8%	25.2%
教育、学習支援業	100.0%	4.6%	33.6%	61.8%
医療、福祉	100.0%	19.0%	20.4%	60.7%
複合サービス業	100.0%	30.9%	14.2%	54.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	31.6%	30.4%	38.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	15.7%	19.2%	65.1%
北関東・甲信	100.0%	20.7%	32.9%	46.3%
南関東	100.0%	25.4%	46.4%	28.2%
北陸	100.0%	24.0%	40.9%	35.1%
東海	100.0%	28.0%	37.6%	34.4%
近畿	100.0%	22.8%	37.5%	39.8%
中国、四国	100.0%	27.2%	28.7%	44.1%
九州・沖縄	100.0%	28.5%	31.3%	40.2%

【非受給事業所】

	問6-1 ③2023年2月末時点における非正社員（雇用保険未加入）の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	3711 100.0%	880 23.7%	1453 39.2%	1377 37.1%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	25.7%	39.9%	34.5%
10～29人	100.0%	18.6%	38.2%	43.1%
30～99人	100.0%	15.3%	35.1%	49.6%
100～299人	100.0%	7.8%	32.5%	59.7%
300人以上	100.0%	3.3%	28.3%	68.4%
産業				
農業、林業	100.0%	21.4%	4.7%	73.8%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	95.6%	4.4%
建設業	100.0%	35.2%	51.8%	13.0%
製造業	100.0%	24.2%	37.5%	38.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	89.5%	3.2%
情報通信業	100.0%	33.7%	55.3%	11.0%
運輸業、郵便業	100.0%	44.6%	21.8%	33.6%
卸売業、小売業	100.0%	14.8%	36.1%	49.1%
金融業、保険業	100.0%	4.3%	82.7%	13.1%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	17.6%	47.9%	34.5%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.4%	56.7%	29.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	2.8%	69.0%	28.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	39.4%	32.2%	28.4%
教育、学習支援業	100.0%	6.6%	5.6%	87.8%
医療、福祉	100.0%	18.1%	18.8%	63.1%
複合サービス事業	100.0%	31.9%	33.7%	34.4%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	30.4%	32.8%	36.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	24.8%	36.9%	38.3%
北関東・甲信	100.0%	22.3%	29.7%	48.0%
南関東	100.0%	21.8%	47.3%	30.9%
北陸	100.0%	23.3%	43.1%	33.6%
東海	100.0%	15.3%	46.4%	38.3%
近畿	100.0%	24.2%	38.1%	37.7%
中国、四国	100.0%	34.2%	26.3%	39.5%
九州・沖縄	100.0%	28.2%	33.7%	38.1%

【非受給事業所】

	問6-1 ④2023年2月末時点における派遣労働者の有無			
	合計	無回答	いない	いる
全体	3711	1424	2069	218
	100.0%	38.4%	55.8%	5.9%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	42.5%	55.4%	2.2%
10～29人	100.0%	27.6%	61.3%	11.1%
30～99人	100.0%	19.7%	56.3%	23.9%
100～299人	100.0%	6.9%	44.2%	48.9%
300人以上	100.0%	4.2%	28.4%	67.3%
産業				
農業、林業	100.0%	55.9%	27.4%	16.7%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	3.4%	94.4%
建設業	100.0%	44.0%	55.0%	1.1%
製造業	100.0%	45.4%	45.5%	9.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	68.3%	24.4%
情報通信業	100.0%	34.1%	58.1%	7.9%
運輸業、郵便業	100.0%	51.9%	42.6%	5.5%
卸売業、小売業	100.0%	34.8%	58.5%	6.8%
金融業、保険業	100.0%	2.6%	77.2%	20.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	32.8%	66.1%	1.1%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	23.1%	72.1%	4.8%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.1%	96.1%	0.9%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	52.1%	40.2%	7.7%
教育、学習支援業	100.0%	9.4%	86.3%	4.3%
医療、福祉	100.0%	36.3%	53.2%	10.5%
複合サービス業	100.0%	47.3%	51.4%	1.2%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	53.4%	42.6%	4.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	35.2%	59.5%	5.3%
北関東・甲信	100.0%	34.2%	59.7%	6.1%
南関東	100.0%	35.9%	55.5%	8.6%
北陸	100.0%	44.5%	49.6%	5.9%
東海	100.0%	36.7%	60.0%	3.3%
近畿	100.0%	40.6%	52.6%	6.9%
中国、四国	100.0%	50.5%	45.7%	3.8%
九州・沖縄	100.0%	36.2%	59.1%	4.6%

【非受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。①正社員 (方グリ)							
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
全体	3069	16	1609	723	451	203	49	17
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	0.5%	52.4%	23.6%	14.7%	6.6%	1.6%	0.6%
0~9人	100.0%	0.0%	66.8%	27.0%	4.7%	1.5%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	2.5%	8.9%	18.4%	65.1%	4.3%	0.5%	0.2%
30~99人	100.0%	1.6%	1.6%	4.4%	26.5%	63.6%	1.6%	0.7%
100~299人	100.0%	2.4%	1.2%	1.7%	5.8%	33.4%	53.5%	2.0%
300人以上	100.0%	3.3%	0.4%	0.2%	3.6%	7.8%	33.2%	51.5%
産業	100.0%	0.0%	67.6%	20.4%	10.3%	1.7%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.6%	1.2%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	92.2%	0.0%	5.0%	0.6%	0.1%
建設業	100.0%	0.1%	55.4%	23.1%	15.7%	8.2%	2.8%	1.0%
製造業	100.0%	0.5%	26.0%	40.0%	21.5%	8.2%	2.8%	1.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	68.3%	23.1%	7.5%	1.1%
情報通信業	100.0%	0.3%	67.6%	1.7%	13.7%	10.4%	4.9%	1.4%
運輸業、郵便業	100.0%	2.1%	1.7%	34.9%	41.2%	15.4%	3.8%	0.9%
卸売業、小売業	100.0%	0.5%	57.9%	22.2%	12.9%	5.1%	1.1%	0.4%
金融業、保険業	100.0%	0.8%	19.5%	41.1%	25.5%	4.8%	4.4%	3.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	56.8%	29.4%	10.6%	2.2%	0.7%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.7%	55.9%	30.6%	8.5%	2.7%	1.6%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	4.3%	93.4%	0.0%	0.9%	1.3%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.2%	72.2%	17.1%	9.2%	1.0%	0.3%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.4%	18.7%	8.6%	19.7%	49.2%	2.4%	1.0%
医療、福祉	100.0%	0.6%	48.0%	24.9%	16.3%	7.2%	2.1%	0.9%
複合サービス事業	100.0%	0.1%	70.6%	18.7%	3.9%	4.7%	1.5%	0.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	67.7%	13.8%	10.7%	5.4%	1.4%	0.8%
地域	100.0%	0.6%	50.3%	26.2%	12.1%	8.6%	1.5%	0.7%
北海道・東北	100.0%	0.1%	58.4%	17.2%	17.8%	4.3%	1.6%	0.7%
北関東・甲信	100.0%	0.5%	53.7%	19.5%	16.8%	6.9%	1.7%	0.8%
南関東	100.0%	0.2%	53.3%	30.8%	8.8%	5.5%	1.4%	0.1%
北陸	100.0%	0.4%	46.6%	31.5%	13.3%	6.5%	1.1%	0.5%
東海	100.0%	0.3%	64.3%	15.4%	12.4%	5.1%	1.9%	0.6%
近畿	100.0%	1.6%	51.2%	25.6%	14.5%	5.2%	1.5%	0.2%
中国・四国	100.0%	0.6%	39.7%	28.1%	19.8%	9.6%	1.8%	0.3%
九州・沖縄								

【非受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。②非正社員、雇用保険加入（カゴコリ）							
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
全体	1504	15	1057	203	135	73	16	5
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	1.0%	70.3%	13.5%	9.0%	4.8%	1.1%	0.3%
0~9人	100.0%	0.0%	87.3%	10.6%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	3.1%	53.4%	22.0%	19.9%	1.6%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	2.0%	28.3%	18.9%	31.2%	18.0%	0.9%	0.7%
100~299人	100.0%	2.8%	8.6%	9.1%	28.3%	39.0%	11.7%	0.5%
300人以上	100.0%	3.6%	4.2%	5.8%	10.5%	29.6%	33.0%	13.3%
産業	100.0%	0.0%	82.0%	7.5%	8.6%	1.9%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	97.7%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	75.9%	18.1%	4.6%	1.0%	0.5%	0.0%
建設業	100.0%	1.1%	71.1%	7.1%	14.0%	5.2%	1.1%	0.3%
製造業	100.0%	0.0%	4.7%	65.8%	10.1%	8.1%	11.3%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.5%	79.7%	7.5%	7.1%	3.6%	1.7%	0.0%
情報通信業	100.0%	6.6%	46.1%	14.5%	15.1%	12.8%	3.5%	1.4%
運輸業、郵便業	100.0%	0.7%	79.5%	8.5%	5.8%	4.5%	0.8%	0.3%
卸売業、小売業	100.0%	1.0%	80.1%	2.7%	2.2%	9.1%	1.7%	3.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	88.6%	0.0%	7.6%	3.1%	0.5%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	84.9%	5.5%	5.6%	2.7%	0.7%	0.2%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	5.9%	48.3%	43.4%	0.8%	1.3%	0.3%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.4%	80.8%	5.5%	11.1%	2.0%	0.2%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.7%	39.8%	37.4%	17.5%	3.2%	1.1%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.9%	57.5%	23.2%	11.9%	5.7%	0.9%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.3%	59.9%	3.6%	29.5%	2.8%	3.4%	0.5%
複合サービス事業	100.0%	0.4%	74.3%	7.1%	7.6%	7.5%	2.3%	0.8%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	0.2%	74.8%	10.9%	8.2%	5.0%	0.5%	0.4%
地域	100.0%	0.2%	77.7%	6.4%	10.6%	3.8%	1.2%	0.1%
北海道・東北	100.0%	1.4%	70.4%	11.5%	9.3%	4.8%	1.8%	0.7%
北関東・甲信	100.0%	0.4%	81.9%	7.3%	5.4%	3.9%	1.1%	0.1%
南関東	100.0%	0.2%	73.4%	11.7%	8.9%	4.4%	1.0%	0.4%
北陸	100.0%	0.8%	64.4%	15.5%	7.9%	9.7%	1.5%	0.3%
東海	100.0%	3.8%	76.3%	8.6%	7.9%	2.3%	0.9%	0.2%
近畿	100.0%	1.0%	48.2%	33.9%	12.6%	3.3%	0.9%	0.1%
中国・四国								
九州・沖縄								

【非受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。③非正社員、雇用保険未加入（カテゴリー）							
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上
全体	1377	11	954	165	189	49	7	2
事業所規模（雇用保険被保険者数）	100.0%	0.8%	69.3%	11.9%	13.8%	3.6%	0.5%	0.1%
0~9人	100.0%	0.2%	76.2%	10.7%	10.9%	2.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	2.4%	61.3%	14.7%	16.8%	4.7%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	2.3%	46.1%	18.3%	26.1%	6.0%	1.1%	0.0%
100~299人	100.0%	3.2%	19.0%	14.3%	33.7%	21.8%	7.7%	0.4%
300人以上	100.0%	4.3%	16.0%	10.0%	23.5%	23.6%	15.0%	7.6%
産業	100.0%	0.0%	71.4%	26.9%	0.9%	0.7%	0.0%	0.0%
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	95.8%	2.6%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.2%	82.6%	5.2%	10.8%	0.9%	0.3%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	65.1%	0.0%	34.9%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	45.2%	11.0%	32.9%	10.9%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.1%	83.3%	3.4%	8.6%	2.2%	1.7%	0.7%
運輸業、郵便業	100.0%	0.9%	64.0%	14.5%	11.0%	8.7%	0.7%	0.2%
卸売業、小売業	100.0%	4.1%	66.1%	2.4%	17.8%	7.2%	2.4%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	89.9%	0.3%	8.5%	0.6%	0.6%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.5%	95.3%	1.6%	1.5%	1.1%	0.1%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	2.6%	1.0%	84.6%	0.5%	0.0%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.4%	67.1%	25.0%	5.9%	1.6%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.4%	29.8%	21.1%	43.8%	3.4%	1.4%	0.3%
教育、学習支援業	100.0%	0.9%	57.4%	19.3%	19.4%	2.5%	0.5%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.5%	92.7%	1.4%	3.4%	1.7%	0.3%	0.0%
複合サービス業	100.0%	0.1%	83.4%	7.4%	4.5%	3.7%	0.6%	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	1.4%	59.4%	27.2%	10.1%	1.5%	0.4%	0.0%
地域	100.0%	0.3%	81.3%	7.2%	9.5%	1.3%	0.2%	0.0%
北海道・東北	100.0%	1.0%	76.2%	3.6%	10.4%	7.5%	0.9%	0.4%
北関東・甲信	100.0%	0.3%	91.3%	4.6%	3.0%	0.7%	0.1%	0.1%
南関東	100.0%	0.2%	69.2%	10.4%	17.4%	2.4%	0.3%	0.0%
北陸	100.0%	0.6%	61.3%	17.6%	10.5%	9.0%	1.0%	0.1%
東海	100.0%	2.6%	54.8%	21.2%	20.4%	0.5%	0.3%	0.1%
近畿	100.0%	0.1%	69.4%	2.8%	26.1%	1.2%	0.4%	0.0%
中国・四国								
九州・沖縄								

【非受給事業所】

	問6-1 (2) いる場合、おおよその人数を記入してください。(派遣労働者(カワコリ)ー)									
	合計	無回答	1~4人	5~9人	10~29人	30~99人	100~299人	300人以上	3	4
全体	218	3	125	40	30	12	4	3		
事業所規模(雇用保険被保険者数)	100.0%	1.5%	57.3%	18.3%	14.0%	5.7%	2.0%	1.3%		
0~9人	100.0%	0.0%	57.9%	30.6%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
10~29人	100.0%	2.7%	76.6%	8.9%	9.5%	2.3%	0.0%	0.0%		
30~99人	100.0%	1.2%	62.7%	14.5%	10.3%	8.5%	0.5%	2.3%		
100~299人	100.0%	1.4%	38.5%	17.7%	23.7%	10.6%	7.8%	0.3%		
300人以上	100.0%	3.9%	19.8%	13.3%	27.6%	18.1%	8.8%	8.4%		
産業	100.0%	0.0%	99.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	0.0%	57.0%	20.2%	15.7%	2.4%	4.7%	0.0%		
製造業	100.0%	0.4%	49.3%	14.0%	20.7%	9.9%	4.3%	1.3%		
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	65.4%	34.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	3.2%	24.7%	13.9%	24.3%	25.0%	6.1%	2.8%		
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	64.2%	14.6%	3.0%	9.3%	4.9%	4.0%		
卸売業、小売業	100.0%	0.9%	51.6%	32.5%	8.6%	5.8%	0.6%	0.0%		
金融業、保険業	100.0%	1.1%	69.5%	11.5%	6.4%	0.0%	0.0%	11.5%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	67.5%	0.0%	26.3%	0.0%	0.0%	6.2%		
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	12.4%	59.8%	6.3%	9.2%	10.4%	0.6%	1.2%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	64.3%	0.0%	31.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
教育、学習支援業	100.0%	6.0%	58.7%	7.6%	17.7%	10.0%	0.0%	0.0%		
医療、福祉	100.0%	0.5%	50.1%	25.8%	18.9%	2.5%	1.5%	0.7%		
複合サービス業	100.0%	4.7%	69.8%	0.0%	12.7%	0.0%	8.0%	4.7%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	43.7%	10.1%	31.1%	7.2%	6.2%	1.8%		
地域	100.0%	1.2%	64.2%	10.6%	12.2%	5.2%	2.8%	3.8%		
北海道・東北	100.0%	1.8%	69.6%	8.7%	11.4%	5.4%	2.4%	0.7%		
北関東・甲信	100.0%	0.5%	58.5%	22.6%	8.9%	7.5%	0.9%	1.2%		
南関東	100.0%	0.0%	36.5%	3.0%	57.8%	2.0%	0.8%	0.0%		
北陸	100.0%	10.6%	38.0%	14.3%	22.2%	7.8%	5.0%	2.2%		
東海	100.0%	0.8%	35.4%	39.0%	15.7%	5.8%	2.4%	0.8%		
近畿	100.0%	0.0%	81.8%	6.4%	5.5%	4.2%	1.2%	0.9%		
中国・四国	100.0%	0.3%	82.3%	9.3%	3.5%	1.2%	3.5%	0.0%		
九州・沖縄										

【非受給事業所】

問6-2 ①コロナ発生期と2023年2月末時点の正社員就業人数変化												
	合計	無回答	コロナ発生前も雇用されていた	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変わらぬ	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
	3711	392	318	97	19	28	187	2388	141	53	34	53
	100.0%	10.6%	8.6%	2.6%	0.5%	0.7%	5.1%	64.4%	3.8%	1.4%	0.9%	1.4%
全体												
事業所規模 (雇用保 除被除除者数)												
0~9人	100.0%	12.0%	10.2%	3.0%	0.4%	0.3%	3.9%	63.7%	2.6%	1.1%	1.1%	1.7%
10~29人	100.0%	4.5%	3.0%	0.6%	0.7%	2.3%	8.9%	68.6%	7.7%	2.8%	0.3%	0.6%
30~99人	100.0%	7.0%	1.3%	2.1%	1.1%	2.3%	9.5%	64.0%	9.5%	2.2%	0.7%	0.4%
100~299人	100.0%	2.4%	0.6%	1.9%	2.0%	3.5%	9.7%	65.9%	11.1%	2.6%	0.1%	0.2%
300人以上	100.0%	1.8%	0.5%	0.8%	1.3%	1.9%	14.9%	66.8%	9.9%	1.9%	0.3%	0.0%
産業												
農業、林業	100.0%	33.7%	0.0%	0.5%	0.0%	16.3%	0.0%	28.8%	2.5%	1.8%	16.3%	0.0%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	15.1%	4.9%	1.7%	1.6%	0.2%	5.3%	61.1%	7.8%	0.6%	0.0%	1.6%
製造業	100.0%	8.1%	10.9%	5.5%	0.7%	0.7%	13.6%	53.1%	3.8%	0.9%	2.7%	0.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.8%	0.0%	1.0%	0.7%	0.7%	7.0%	84.0%	2.2%	1.7%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	24.2%	0.2%	12.0%	0.2%	1.6%	0.7%	51.2%	6.1%	2.1%	0.0%	1.7%
卸売業、小売業	100.0%	8.3%	15.6%	3.5%	0.1%	0.4%	4.4%	62.6%	3.2%	1.9%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	92.6%	4.4%	0.4%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.9%	55.0%	15.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	8.0%	0.1%	0.3%	0.5%	5.0%	69.7%	0.8%	7.4%	0.6%	3.7%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	25.6%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	73.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	36.5%	18.7%	0.0%	0.0%	1.0%	0.4%	43.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	1.5%	17.3%	0.4%	0.0%	1.9%	5.5%	72.5%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%
医療、福祉	100.0%	9.9%	3.9%	3.9%	3.3%	0.8%	5.8%	66.7%	2.6%	0.7%	3.1%	3.1%
複合サービス業	100.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	97.1%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	5.2%	4.6%	0.3%	0.3%	0.4%	2.2%	81.3%	1.4%	0.2%	0.0%	4.0%
地域												
北海道・東北	100.0%	10.5%	11.4%	0.2%	0.0%	1.9%	2.5%	68.6%	4.5%	0.0%	0.0%	0.4%
北関東・甲信	100.0%	14.7%	3.8%	0.6%	0.1%	1.0%	4.5%	59.5%	2.5%	1.2%	4.9%	7.2%
南関東	100.0%	9.6%	10.4%	1.9%	0.2%	0.4%	5.5%	63.0%	3.7%	1.8%	1.1%	2.4%
北陸	100.0%	4.7%	3.8%	7.4%	0.1%	0.3%	1.2%	75.3%	7.1%	0.2%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	13.0%	7.5%	4.0%	0.8%	0.4%	4.6%	61.7%	3.0%	5.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	8.9%	4.8%	2.6%	2.5%	0.5%	8.0%	66.6%	4.1%	0.2%	1.9%	0.0%
中国・四国	100.0%	12.0%	11.7%	3.0%	0.1%	1.1%	5.2%	62.6%	1.8%	0.5%	0.0%	2.2%
九州・沖縄	100.0%	10.5%	10.5%	3.9%	0.0%	0.5%	6.7%	61.9%	4.9%	0.9%	0.1%	0.1%

【非受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (①正社員) (カゴリー)					
	合計	無回答	口増	増加	変わらない	減少
全体	3711	392	318	331	2388	282
	100.0%	10.6%	8.6%	8.9%	64.4%	7.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	12.0%	10.2%	7.6%	63.7%	6.4%
10~29人	100.0%	4.5%	3.0%	12.5%	68.6%	11.4%
30~99人	100.0%	7.0%	1.3%	15.0%	64.0%	12.7%
100~299人	100.0%	2.4%	0.6%	17.2%	65.9%	14.0%
300人以上	100.0%	1.8%	0.5%	18.8%	66.8%	12.0%
産業						
農業、林業	100.0%	33.7%	0.0%	16.9%	28.8%	20.6%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	15.1%	4.9%	8.9%	61.1%	10.0%
製造業	100.0%	8.1%	10.9%	20.5%	53.1%	7.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	1.1%	98.9%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.8%	0.0%	9.4%	84.0%	3.8%
運輸業、郵便業	100.0%	24.2%	0.2%	14.4%	51.2%	9.9%
卸売業、小売業	100.0%	8.3%	15.6%	8.4%	62.6%	5.2%
金融業、保険業	100.0%	0.2%	0.0%	2.3%	92.6%	4.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	7.4%	15.2%	55.0%	15.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.9%	8.0%	5.9%	69.7%	12.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	25.6%	0.7%	73.4%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	36.5%	18.7%	1.4%	43.1%	0.4%
教育、学習支援業	100.0%	1.5%	17.3%	7.8%	72.5%	0.9%
医療、福祉	100.0%	9.9%	3.9%	10.0%	66.7%	9.5%
複合サービス業	100.0%	0.2%	0.0%	1.7%	97.1%	1.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	5.2%	4.6%	3.3%	81.3%	5.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	10.5%	11.4%	4.6%	68.6%	4.9%
北関東・甲信	100.0%	14.7%	3.8%	6.2%	59.5%	15.9%
南関東	100.0%	9.6%	10.4%	8.1%	63.0%	8.9%
北陸	100.0%	4.7%	3.8%	9.0%	75.3%	7.3%
東海	100.0%	13.0%	7.5%	9.6%	61.7%	8.0%
近畿	100.0%	8.9%	4.8%	13.6%	66.6%	6.2%
中国・四国	100.0%	12.0%	11.7%	9.4%	62.6%	4.4%
九州・沖縄	100.0%	10.5%	10.5%	11.1%	61.9%	6.0%

【非受給事業所】

		問6-2 ②コロナ発生前と2023年2月末時点の非正社員(雇用保険加入)人数変化											
		合計	無回答	コロナ発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	変わらぬ	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
		3711	921	1015	37	3	11	44	1456	96	25	28	74
全体		100.0%	24.8%	27.4%	1.0%	0.1%	0.3%	1.2%	39.2%	2.6%	0.7%	0.8%	2.0%
事業所規模 (雇用保険被除者数)													
	0~9人	100.0%	27.9%	30.4%	0.9%	0.0%	0.0%	0.3%	34.8%	2.2%	0.4%	0.8%	2.2%
	10~29人	100.0%	15.4%	19.8%	0.8%	0.0%	1.1%	3.5%	54.2%	2.6%	0.7%	0.7%	1.1%
	30~99人	100.0%	11.1%	11.6%	2.5%	1.0%	1.7%	5.0%	57.8%	4.9%	3.7%	0.3%	0.6%
	100~299人	100.0%	5.3%	5.9%	2.7%	1.1%	2.6%	6.3%	62.3%	8.7%	3.1%	0.9%	1.1%
	300人以上	100.0%	3.0%	3.3%	3.4%	0.6%	1.6%	8.8%	64.3%	9.3%	2.6%	1.9%	1.3%
産業													
	農業、林業	100.0%	50.1%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	31.8%	0.5%	16.3%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	34.8%	36.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	26.2%	0.3%	0.2%	1.8%	0.1%
	製造業	100.0%	23.8%	23.1%	3.3%	0.2%	0.8%	1.8%	38.9%	4.3%	0.6%	0.4%	2.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	24.2%	0.0%	67.4%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	3.8%	41.4%	2.9%	0.0%	0.7%	1.0%	49.4%	0.7%	0.0%	0.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	58.4%	17.4%	0.1%	0.2%	0.1%	0.6%	21.3%	0.7%	1.2%	0.0%	0.0%
	卸売業・小売業	100.0%	22.1%	18.6%	0.1%	0.0%	0.4%	2.5%	50.2%	5.4%	0.1%	0.3%	0.2%
	金融業、保険業	100.0%	0.2%	6.0%	0.2%	0.0%	0.0%	2.7%	87.8%	0.5%	2.0%	0.3%	0.2%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	14.7%	51.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	16.5%	37.6%	0.1%	0.0%	0.1%	0.9%	44.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	46.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.1%	0.5%	0.1%	0.0%	23.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	39.5%	24.5%	0.4%	0.0%	0.2%	0.1%	17.0%	6.6%	0.0%	5.9%	5.9%
	教育、学習支援業	100.0%	4.3%	33.7%	0.4%	0.3%	0.1%	2.4%	58.1%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	18.8%	17.7%	4.1%	0.1%	0.6%	1.2%	51.6%	5.1%	0.3%	0.3%	0.4%
	複合サービス業	100.0%	27.8%	2.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	55.1%	0.6%	0.4%	0.0%	13.8%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	27.4%	33.5%	0.1%	0.2%	0.4%	1.6%	31.5%	1.0%	0.3%	0.1%	3.9%
地域													
	北海道・東北	100.0%	19.4%	18.7%	0.3%	0.1%	0.4%	2.5%	49.7%	4.9%	2.9%	0.8%	0.3%
	北関東・甲信	100.0%	33.5%	20.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%	39.6%	1.1%	0.1%	3.4%	0.7%
	南関東	100.0%	25.9%	38.4%	0.4%	0.1%	0.5%	0.9%	28.6%	1.6%	0.1%	0.1%	3.4%
	北陸	100.0%	28.1%	18.0%	0.0%	0.0%	0.1%	1.4%	48.0%	0.5%	0.3%	0.0%	3.7%
	東海	100.0%	24.5%	33.7%	1.7%	0.1%	0.2%	0.7%	34.3%	4.4%	0.2%	0.1%	0.1%
	近畿	100.0%	19.1%	25.2%	0.4%	0.1%	0.3%	1.0%	41.8%	2.2%	1.1%	2.4%	6.4%
	中国・四国	100.0%	25.5%	20.3%	2.6%	0.0%	0.3%	1.4%	45.5%	4.0%	0.1%	0.1%	0.1%
	九州・沖縄	100.0%	27.3%	26.4%	2.4%	0.0%	0.1%	1.1%	40.9%	1.3%	0.4%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (②非正社員・雇用保険加入) (カテゴリー)						
	合計	無回答	921	1015	95	1456	減少
全体	3711	921	1015	95	1456	223	6.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	24.8%	27.4%	2.6%	39.2%	6.0%	
0~9人	100.0%	27.9%	30.4%	1.2%	34.8%	5.6%	
10~29人	100.0%	15.4%	19.8%	5.5%	54.2%	5.1%	
30~99人	100.0%	11.1%	11.6%	10.1%	57.8%	9.5%	
100~299人	100.0%	5.3%	5.9%	12.8%	62.3%	13.8%	
300人以上	100.0%	3.0%	3.3%	14.4%	64.3%	15.1%	
産業	100.0%	50.1%	0.7%	0.5%	31.8%	16.9%	
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	
漁業	100.0%	0.0%	1.2%	0.0%	98.8%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	34.8%	36.1%	0.4%	26.2%	2.5%	
建設業	100.0%	23.8%	23.1%	6.0%	38.9%	8.1%	
製造業	100.0%	7.3%	0.0%	1.1%	24.2%	67.4%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	3.8%	41.4%	4.6%	49.4%	0.9%	
情報通信業	100.0%	58.4%	17.4%	1.0%	21.3%	1.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	22.1%	18.6%	3.0%	50.2%	6.1%	
卸売業、小売業	100.0%	0.2%	6.0%	2.9%	87.8%	3.1%	
金融業、保険業	100.0%	14.7%	51.9%	0.1%	33.2%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.5%	37.6%	1.2%	44.1%	0.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.3%	46.0%	0.0%	30.1%	23.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	39.5%	24.5%	0.7%	17.0%	18.4%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	4.3%	33.7%	3.3%	58.1%	0.6%	
教育、学習支援業	100.0%	18.8%	17.7%	5.9%	51.6%	6.1%	
医療、福祉	100.0%	27.8%	2.2%	0.2%	55.1%	14.9%	
複合サービス業	100.0%	27.4%	33.5%	2.4%	31.5%	5.2%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	19.4%	18.7%	3.3%	49.7%	9.0%	
地域	100.0%	33.5%	20.4%	1.3%	39.6%	5.3%	
北海道・東北	100.0%	25.9%	38.4%	1.9%	28.6%	5.2%	
北関東・甲信	100.0%	28.1%	18.0%	1.5%	48.0%	4.5%	
南関東	100.0%	24.5%	33.7%	2.8%	34.3%	4.7%	
北陸	100.0%	19.1%	25.2%	1.8%	41.8%	12.1%	
東海	100.0%	25.5%	20.3%	4.4%	45.5%	4.3%	
近畿	100.0%	27.3%	26.4%	3.6%	40.9%	1.7%	
中国・四国							
九州・沖縄							

【非受給事業所】

問6-2 ③人口発生前と2023年2月末時点の非正社員(雇用保険未加入)人数変化														
	合計	無回答	人口発生前も存在していた				変わらな				1割程度増	2割程度増	3割程度増	4割以上増
			4割以上増	3割程度増	2割程度増	1割程度増	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減				
全体	3711	835	1155	40	14	5	29	1486	96	14	14	14	24	
事業所規模 (雇用保険被除者数)														
0~9人	100.0%	22.5%	31.1%	1.1%	0.4%	0.1%	0.8%	40.1%	2.6%	0.4%	0.4%	0.6%		
10~29人	100.0%	24.0%	31.9%	0.9%	0.4%	0.0%	0.5%	38.3%	2.7%	0.3%	0.3%	0.6%		
30~99人	100.0%	18.5%	31.1%	1.7%	0.3%	0.7%	1.0%	43.6%	1.3%	0.4%	0.6%	0.9%		
100~299人	100.0%	16.5%	26.1%	1.4%	0.5%	0.1%	2.3%	49.4%	2.3%	0.6%	0.0%	0.8%		
300人以上	100.0%	10.0%	19.2%	1.9%	0.8%	1.7%	2.8%	53.6%	5.8%	0.7%	2.0%	1.5%		
産業														
農業、林業	100.0%	34.3%	4.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	61.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
建設業	100.0%	28.8%	39.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	29.4%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%		
製造業	100.0%	22.6%	26.2%	0.1%	2.6%	0.3%	2.7%	41.8%	3.0%	0.1%	0.0%	0.5%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	14.6%	63.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
情報通信業	100.0%	35.1%	49.5%	3.7%	0.0%	0.2%	0.7%	9.4%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%		
運輸業、郵便業	100.0%	57.8%	7.5%	0.0%	0.2%	0.1%	0.2%	33.4%	0.6%	0.0%	0.1%	0.1%		
卸売業、小売業	100.0%	15.7%	24.1%	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	50.4%	5.1%	1.6%	1.7%	0.3%		
金融業、保険業	100.0%	2.2%	56.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.5%	48.5%	1.1%	0.0%	0.0%	0.1%	34.3%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	13.2%	43.8%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	38.9%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	69.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	30.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	44.3%	32.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	22.7%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%		
教育、学習支援業	100.0%	7.3%	3.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.5%	85.8%	0.6%	0.0%	1.9%	0.3%		
医療、福祉	100.0%	16.5%	18.1%	3.8%	0.3%	0.1%	2.7%	53.3%	3.0%	0.1%	0.1%	1.9%		
複合サービス業	100.0%	28.4%	20.0%	0.1%	0.0%	1.6%	0.2%	35.5%	0.0%	0.2%	0.0%	13.9%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	26.5%	31.4%	3.9%	0.0%	0.2%	0.7%	36.2%	0.4%	0.3%	0.1%	0.3%		
地域														
北海道・東北	100.0%	26.9%	28.3%	0.3%	0.4%	0.3%	0.1%	41.0%	2.4%	0.0%	0.1%	0.3%		
北関東・甲信	100.0%	22.2%	19.1%	1.3%	0.1%	0.0%	0.5%	53.1%	2.9%	0.1%	0.4%	0.2%		
南関東	100.0%	19.4%	42.7%	1.7%	0.0%	0.1%	1.4%	31.8%	1.5%	0.1%	0.2%	1.2%		
北陸	100.0%	22.2%	24.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.3%	48.1%	4.6%	0.5%	0.0%	0.0%		
東海	100.0%	12.6%	38.2%	1.6%	1.8%	0.3%	1.8%	37.2%	4.3%	0.1%	2.0%	0.1%		
近畿	100.0%	19.2%	30.4%	0.2%	0.1%	0.3%	0.4%	44.8%	2.6%	0.1%	0.0%	1.9%		
中国・四国	100.0%	28.4%	20.2%	0.5%	0.3%	0.1%	0.5%	42.5%	4.3%	2.9%	0.1%	0.1%		
九州・沖縄	100.0%	34.4%	25.5%	1.8%	0.0%	0.0%	0.2%	37.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.2%		

【非受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (③非正社員、雇用保険未加入) (カテゴリー)					
	合計	無回答	口口子発生前も現在もいない	増加	変わらない	減少
全体	3711	835	1155	87	1486	148
	100.0%	22.5%	31.1%	2.3%	40.1%	4.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	24.0%	31.9%	1.8%	38.3%	4.0%
10~29人	100.0%	18.5%	31.1%	3.6%	43.6%	3.2%
30~99人	100.0%	16.5%	26.1%	4.3%	49.4%	3.7%
100~299人	100.0%	10.0%	19.2%	7.3%	53.6%	10.0%
300人以上	100.0%	5.5%	18.1%	8.3%	61.1%	6.9%
産業						
農業、林業	100.0%	34.3%	4.0%	0.5%	61.2%	0.0%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	95.6%	0.0%	4.4%	0.0%
建設業	100.0%	28.8%	39.8%	0.2%	29.4%	1.8%
製造業	100.0%	22.6%	26.2%	5.7%	41.8%	3.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	14.6%	63.1%	0.0%	16.0%	6.4%
情報通信業	100.0%	35.1%	49.5%	4.6%	9.4%	1.4%
運輸業、郵便業	100.0%	57.8%	7.5%	0.5%	33.4%	0.8%
卸売業、小売業	100.0%	15.7%	24.1%	1.0%	50.4%	8.8%
金融業、保険業	100.0%	2.2%	56.5%	0.0%	40.9%	0.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.5%	48.5%	1.2%	34.3%	7.5%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	13.2%	43.8%	0.2%	38.9%	3.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.5%	69.1%	0.1%	30.0%	0.2%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	44.3%	32.4%	0.2%	22.7%	0.4%
教育、学習支援業	100.0%	7.3%	3.3%	0.8%	85.8%	2.9%
医療、福祉	100.0%	16.5%	18.1%	7.0%	53.3%	5.1%
複合サービス事業	100.0%	28.4%	20.0%	1.9%	35.5%	14.1%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	26.5%	31.4%	4.8%	36.2%	1.0%
地域						
北海道・東北	100.0%	26.9%	28.3%	1.1%	41.0%	2.7%
北関東・甲信	100.0%	22.2%	19.1%	2.0%	53.1%	3.6%
南関東	100.0%	19.4%	42.7%	3.2%	31.8%	3.0%
北陸	100.0%	22.2%	24.2%	0.4%	48.1%	5.1%
東海	100.0%	12.6%	38.2%	5.4%	37.2%	6.6%
近畿	100.0%	19.2%	30.4%	1.0%	44.8%	4.6%
中国、四国	100.0%	28.4%	20.2%	1.4%	42.5%	7.5%
九州・沖縄	100.0%	34.4%	25.5%	2.0%	37.6%	0.5%

【非受給事業所】

問6-2 ④人口発生前と2023年2月末時点の非正社員(派遣労働者)人数変化													
	合計	無回答	人口発生前も現在もいない	4割以上増	3割程度増	2割程度増	4	1割程度増	変わらぬ	1割程度減	2割程度減	3割程度減	4割以上減
	3711	1339	1741	10	2	4	8	585	14	2	2	2	4
全体	100.0%	36.1%	46.9%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	15.8%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業所規模 (雇用保 除被除除者数)													
0~9人	100.0%	38.7%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	30.0%	46.8%	1.0%	0.0%	0.2%	0.3%	21.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	22.8%	43.4%	1.1%	0.4%	0.9%	1.1%	27.7%	1.0%	0.3%	0.5%	0.8%	0.8%
100~299人	100.0%	12.2%	31.9%	2.3%	1.1%	1.7%	3.8%	39.2%	2.9%	1.9%	1.1%	1.9%	1.9%
300人以上	100.0%	12.2%	17.1%	5.2%	1.4%	1.1%	5.0%	50.5%	3.4%	1.0%	0.8%	2.4%	2.4%
産業													
農業、林業	100.0%	84.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	35.7%	46.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	40.6%	39.3%	0.6%	0.2%	0.6%	0.8%	16.9%	0.6%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	16.7%	61.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	35.4%	53.4%	0.3%	0.5%	0.5%	0.3%	9.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	63.5%	27.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.1%	8.5%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	37.8%	40.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	20.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
金融業、保険業	100.0%	6.6%	52.8%	5.7%	0.0%	0.0%	0.5%	33.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	23.4%	72.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	28.1%	55.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.5%	15.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.8%	98.2%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	52.3%	40.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	11.7%	76.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	10.5%	0.2%	0.0%	0.3%	0.1%	0.1%
医療、福祉	100.0%	28.6%	49.8%	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%	18.6%	1.8%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
複合サービス業	100.0%	58.1%	23.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	18.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	42.8%	43.0%	0.3%	0.0%	0.3%	0.2%	12.9%	0.1%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%
地域													
北海道・東北	100.0%	42.5%	41.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	38.9%	42.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%	18.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
南関東	100.0%	31.1%	52.9%	0.7%	0.0%	0.3%	0.2%	14.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
北陸	100.0%	47.6%	29.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	22.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
東海	100.0%	35.2%	50.2%	0.2%	0.1%	0.0%	0.4%	13.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%
近畿	100.0%	27.6%	46.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%	23.0%	2.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
中国・四国	100.0%	38.6%	43.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.1%	17.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
九州・沖縄	100.0%	38.6%	54.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	6.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問6-2 従業員数の変化 (④派遣労働者) (カネコリー)					
	合計	無回答	口増	増加	変わらない	減少
全体	3711	1339	1741	24	585	22
	100.0%	36.1%	46.9%	0.7%	15.8%	0.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	38.7%	47.8%	0.0%	13.2%	0.3%
10~29人	100.0%	30.0%	46.8%	1.6%	21.2%	0.4%
30~99人	100.0%	22.8%	43.4%	3.5%	27.7%	2.6%
100~299人	100.0%	12.2%	31.9%	9.0%	39.2%	7.8%
300人以上	100.0%	12.2%	17.1%	12.6%	50.5%	7.6%
産業						
農業、林業	100.0%	84.0%	11.1%	0.0%	4.7%	0.2%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	5.6%	0.0%	94.4%	0.0%
建設業	100.0%	35.7%	46.1%	0.0%	18.0%	0.1%
製造業	100.0%	40.6%	39.3%	2.1%	16.9%	1.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	16.7%	61.0%	0.0%	16.0%	6.4%
情報通信業	100.0%	35.4%	53.4%	1.5%	9.7%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	63.5%	27.3%	0.3%	8.5%	0.4%
卸売業、小売業	100.0%	37.8%	40.8%	0.5%	20.6%	0.3%
金融業、保険業	100.0%	6.6%	52.8%	6.3%	33.5%	0.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	23.4%	72.4%	0.2%	4.0%	0.0%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	28.1%	55.3%	0.7%	15.6%	0.5%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.8%	98.2%	0.1%	0.8%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	52.3%	40.4%	0.0%	7.2%	0.2%
教育、学習支援業	100.0%	11.7%	76.8%	0.3%	10.5%	0.6%
医療、福祉	100.0%	28.6%	49.8%	0.8%	18.6%	2.2%
複合サービス事業	100.0%	58.1%	23.5%	0.1%	18.4%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	42.8%	43.0%	0.8%	12.9%	0.5%
地域						
北海道・東北	100.0%	42.5%	41.1%	0.3%	16.1%	0.1%
北関東・甲信	100.0%	38.9%	42.2%	0.7%	18.0%	0.3%
南関東	100.0%	31.1%	52.9%	1.3%	14.2%	0.5%
北陸	100.0%	47.6%	29.9%	0.1%	22.2%	0.2%
東海	100.0%	35.2%	50.2%	0.7%	13.4%	0.4%
近畿	100.0%	27.6%	46.3%	0.6%	23.0%	2.4%
中国、四国	100.0%	38.6%	43.0%	0.4%	17.8%	0.2%
九州・沖縄	100.0%	38.6%	54.4%	0.3%	6.3%	0.3%

【非受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況 (従業員計)													
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	3711	530	3	121	1966	770	321
全体	100.0%	14.3%	0.1%	3.3%	53.0%	20.7%	8.7%	100.0%	14.3%	0.1%	3.3%	53.0%	20.7%	8.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)														
0~9人	100.0%	16.2%	0.0%	3.6%	53.9%	17.9%	8.3%	100.0%	16.2%	0.0%	3.6%	53.9%	17.9%	8.3%
10~29人	100.0%	7.7%	0.5%	2.0%	51.3%	30.6%	7.8%	100.0%	7.7%	0.5%	2.0%	51.3%	30.6%	7.8%
30~99人	100.0%	6.6%	0.2%	1.6%	47.0%	31.3%	13.3%	100.0%	6.6%	0.2%	1.6%	47.0%	31.3%	13.3%
100~299人	100.0%	4.4%	0.0%	1.8%	42.5%	39.0%	12.3%	100.0%	4.4%	0.0%	1.8%	42.5%	39.0%	12.3%
300人以上	100.0%	2.7%	0.0%	4.9%	49.9%	31.1%	11.3%	100.0%	2.7%	0.0%	4.9%	49.9%	31.1%	11.3%
産業														
農業、林業	100.0%	18.6%	0.0%	18.1%	25.7%	21.1%	16.5%	100.0%	18.6%	0.0%	18.1%	25.7%	21.1%	16.5%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	3.4%	2.2%	100.0%	0.0%	0.0%	94.4%	3.4%	2.2%	
建設業	100.0%	14.1%	0.0%	0.1%	44.1%	27.5%	14.2%	100.0%	14.1%	0.0%	0.1%	44.1%	27.5%	14.2%
製造業	100.0%	12.7%	0.0%	8.6%	36.1%	33.5%	9.0%	100.0%	12.7%	0.0%	8.6%	36.1%	33.5%	9.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	28.5%	64.2%	0.0%	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	28.5%	64.2%	
情報通信業	100.0%	2.7%	0.0%	0.9%	43.6%	15.4%	37.4%	100.0%	2.7%	0.0%	0.9%	43.6%	15.4%	37.4%
運輸業、郵便業	100.0%	38.6%	0.2%	0.5%	29.6%	12.9%	18.1%	100.0%	38.6%	0.2%	0.5%	29.6%	12.9%	18.1%
卸売業、小売業	100.0%	13.6%	0.0%	3.7%	59.7%	17.4%	5.5%	100.0%	13.6%	0.0%	3.7%	59.7%	17.4%	5.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	54.4%	45.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	54.4%	45.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	64.7%	25.8%	9.1%	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	64.7%	25.8%	9.1%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	3.7%	0.0%	0.8%	72.8%	17.2%	5.4%	100.0%	3.7%	0.0%	0.8%	72.8%	17.2%	5.4%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	0.0%	23.0%	52.4%	24.0%	0.3%	100.0%	0.3%	0.0%	23.0%	52.4%	24.0%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	58.8%	0.0%	0.0%	35.6%	2.9%	2.7%	100.0%	58.8%	0.0%	0.0%	35.6%	2.9%	2.7%
教育、学習支援業	100.0%	16.4%	0.0%	0.0%	65.4%	2.6%	15.5%	100.0%	16.4%	0.0%	0.0%	65.4%	2.6%	15.5%
医療、福祉	100.0%	14.6%	0.5%	5.2%	55.9%	21.3%	2.5%	100.0%	14.6%	0.5%	5.2%	55.9%	21.3%	2.5%
複合サービス事業	100.0%	14.0%	0.0%	0.0%	67.8%	3.1%	15.1%	100.0%	14.0%	0.0%	0.0%	67.8%	3.1%	15.1%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.0%	0.0%	0.2%	66.5%	16.6%	6.8%	100.0%	10.0%	0.0%	0.2%	66.5%	16.6%	6.8%
地域														
北海道・東北	100.0%	13.8%	0.2%	4.3%	51.2%	24.4%	6.1%	100.0%	13.8%	0.2%	4.3%	51.2%	24.4%	6.1%
北関東・甲信	100.0%	15.7%	0.0%	2.7%	55.3%	25.0%	1.4%	100.0%	15.7%	0.0%	2.7%	55.3%	25.0%	1.4%
南関東	100.0%	13.9%	0.0%	2.1%	53.0%	22.6%	8.4%	100.0%	13.9%	0.0%	2.1%	53.0%	22.6%	8.4%
北陸	100.0%	14.9%	0.0%	4.2%	54.6%	17.2%	9.0%	100.0%	14.9%	0.0%	4.2%	54.6%	17.2%	9.0%
東海	100.0%	14.1%	0.2%	9.2%	47.0%	19.3%	10.2%	100.0%	14.1%	0.2%	9.2%	47.0%	19.3%	10.2%
近畿	100.0%	10.1%	0.1%	0.3%	58.7%	18.9%	11.8%	100.0%	10.1%	0.1%	0.3%	58.7%	18.9%	11.8%
中国、四国	100.0%	13.8%	0.0%	0.8%	49.5%	17.7%	18.2%	100.0%	13.8%	0.0%	0.8%	49.5%	17.7%	18.2%
九州・沖縄	100.0%	19.4%	0.0%	2.8%	55.9%	17.9%	3.9%	100.0%	19.4%	0.0%	2.8%	55.9%	17.9%	3.9%

【非受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況 (従業員計) (カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	
全体	3711	530	124	1966	1091	
	100.0%	14.3%	3.3%	53.0%	29.4%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	16.2%	3.6%	53.9%	26.3%	
10~29人	100.0%	7.7%	2.5%	51.3%	38.4%	
30~99人	100.0%	6.6%	1.9%	47.0%	44.6%	
100~299人	100.0%	4.4%	1.8%	42.5%	51.3%	
300人以上	100.0%	2.7%	4.9%	49.9%	42.4%	
産業						
農業、林業	100.0%	18.6%	18.1%	25.7%	37.6%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	94.4%	5.6%	
建設業	100.0%	14.1%	0.1%	44.1%	41.6%	
製造業	100.0%	12.7%	8.6%	36.1%	42.5%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	28.5%	64.2%	
情報通信業	100.0%	2.7%	0.9%	43.6%	52.8%	
運輸業、郵便業	100.0%	38.6%	0.8%	29.6%	31.0%	
卸売業、小売業	100.0%	13.6%	3.7%	59.7%	23.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.5%	54.4%	45.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	0.0%	64.7%	34.9%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.7%	0.8%	72.8%	22.6%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	23.0%	52.4%	24.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	58.8%	0.0%	35.6%	5.7%	
教育、学習支援業	100.0%	16.4%	0.0%	65.4%	18.2%	
医療、福祉	100.0%	14.6%	5.7%	55.9%	23.8%	
複合サービス事業	100.0%	14.0%	0.0%	67.8%	18.2%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.0%	0.2%	66.5%	23.4%	
地域						
北海道・東北	100.0%	13.8%	4.5%	51.2%	30.5%	
北関東・甲信	100.0%	15.7%	2.7%	55.3%	26.3%	
南関東	100.0%	13.9%	2.1%	53.0%	31.1%	
北陸	100.0%	14.9%	4.2%	54.6%	26.2%	
東海	100.0%	14.1%	9.4%	47.0%	29.5%	
近畿	100.0%	10.1%	0.4%	58.7%	30.7%	
中国、四国	100.0%	13.8%	0.8%	49.5%	35.9%	
九州・沖縄	100.0%	19.4%	2.8%	55.9%	21.8%	

【非受給事業所】

		問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(正社員)									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない		
全体		3711	507	23	113	1868	655	337	209		
		100.0%	13.7%	0.6%	3.0%	50.3%	17.6%	9.1%	5.6%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	15.8%	0.7%	3.4%	50.7%	14.0%	8.8%	6.7%		
	10~29人	100.0%	6.4%	0.3%	1.8%	50.9%	30.6%	7.8%	2.3%		
	30~99人	100.0%	5.0%	0.2%	1.5%	45.7%	32.1%	14.2%	1.3%		
	100~299人	100.0%	3.1%	0.0%	1.5%	45.9%	37.1%	12.3%	0.1%		
	300人以上	100.0%	2.0%	0.0%	5.2%	51.4%	28.8%	12.7%	0.0%		
産業	農業、林業	100.0%	16.3%	0.0%	16.3%	27.4%	21.1%	17.0%	1.8%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	3.4%	2.2%	0.0%		
	建設業	100.0%	14.1%	0.0%	0.1%	38.9%	27.7%	14.0%	5.1%		
	製造業	100.0%	17.2%	0.0%	5.9%	38.5%	29.2%	6.6%	2.6%		
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	35.8%	64.2%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	1.7%	0.0%	0.9%	43.4%	14.4%	37.9%	1.7%		
	運輸業、郵便業	100.0%	26.5%	0.2%	0.1%	44.6%	11.5%	15.7%	1.3%		
	卸売業、小売業	100.0%	14.5%	0.3%	0.2%	53.2%	10.6%	5.5%	15.8%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.5%	52.4%	45.0%	2.0%	0.0%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	0.0%	0.0%	64.7%	11.5%	9.1%	7.4%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	7.6%	0.0%	0.8%	68.9%	12.9%	5.6%	4.2%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	0.0%	23.0%	29.9%	0.7%	23.3%	0.0%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	47.0%	11.8%	0.0%	23.8%	7.9%	3.6%	5.9%		
	教育、学習支援業	100.0%	16.4%	0.0%	0.0%	63.2%	4.6%	0.2%	15.7%		
	医療、福祉	100.0%	6.0%	0.3%	10.1%	58.4%	17.3%	6.0%	2.1%		
	複合サービス事業	100.0%	14.0%	0.0%	0.0%	80.4%	4.8%	0.8%	0.0%		
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.2%	0.0%	0.8%	66.0%	20.4%	7.1%	0.5%		
地域	北海道・東北	100.0%	8.4%	0.2%	2.0%	54.2%	18.5%	7.7%	9.0%		
	北関東・甲信	100.0%	20.8%	0.0%	2.6%	52.3%	22.0%	2.0%	0.3%		
	南関東	100.0%	11.0%	0.2%	2.0%	54.1%	15.6%	11.0%	6.2%		
	北陸	100.0%	24.2%	0.0%	4.2%	38.5%	13.4%	19.2%	0.4%		
	東海	100.0%	11.7%	0.0%	7.6%	44.9%	22.8%	7.2%	5.8%		
	近畿	100.0%	13.3%	0.1%	1.9%	55.7%	17.3%	9.4%	2.4%		
	中国・四国	100.0%	15.2%	2.7%	2.9%	43.0%	16.1%	14.5%	5.7%		
	九州・沖縄	100.0%	15.7%	2.2%	2.0%	49.8%	15.5%	4.0%	10.8%		

【非受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況(正社員)(カネゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない
全体	3711	507	135	1868	991	209
	100.0%	13.7%	3.6%	50.3%	26.7%	5.6%
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	15.8%	4.1%	50.7%	22.8%	6.7%
10~29人	100.0%	6.4%	2.0%	50.9%	38.4%	2.3%
30~99人	100.0%	5.0%	1.7%	45.7%	46.3%	1.3%
100~299人	100.0%	3.1%	1.5%	45.9%	49.4%	0.1%
300人以上	100.0%	2.0%	5.2%	51.4%	41.5%	0.0%
産業						
農業、林業	100.0%	16.3%	16.3%	27.4%	38.1%	1.8%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	94.4%	5.6%	0.0%
建設業	100.0%	14.1%	0.1%	38.9%	41.7%	5.1%
製造業	100.0%	17.2%	5.9%	38.5%	35.8%	2.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	35.8%	64.2%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.7%	0.9%	43.4%	52.2%	1.7%
運輸業、郵便業	100.0%	26.5%	0.3%	44.6%	27.3%	1.3%
卸売業、小売業	100.0%	14.5%	0.5%	53.2%	16.1%	15.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.5%	52.4%	47.1%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	0.0%	64.7%	20.6%	7.4%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	7.6%	0.8%	68.9%	18.5%	4.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	23.0%	29.9%	24.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	47.0%	11.8%	23.8%	11.5%	5.9%
教育、学習支援業	100.0%	16.4%	0.0%	63.2%	4.7%	15.7%
医療、福祉	100.0%	6.0%	10.3%	58.4%	23.3%	2.1%
複合サービス事業	100.0%	14.0%	0.0%	80.4%	5.6%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	5.2%	0.8%	66.0%	27.6%	0.5%
地域						
北海道・東北	100.0%	8.4%	2.3%	54.2%	26.2%	9.0%
北関東・甲信	100.0%	20.8%	2.6%	52.3%	24.0%	0.3%
南関東	100.0%	11.0%	2.2%	54.1%	26.6%	6.2%
北陸	100.0%	24.2%	4.2%	38.5%	32.6%	0.4%
東海	100.0%	11.7%	7.6%	44.9%	30.0%	5.8%
近畿	100.0%	13.3%	2.0%	55.7%	26.7%	2.4%
中国、四国	100.0%	15.2%	5.5%	43.0%	30.5%	5.7%
九州・沖縄	100.0%	15.7%	4.2%	49.8%	19.5%	10.8%

【非受給事業所】

		問6-3 (1) 2019年(人口発生前)の従業員の過不足状況 (非正社員)									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がない		
		3711	724	12	93	1619	349	131	782	782	
全体		100.0%	19.5%	0.3%	2.5%	43.6%	9.4%	3.5%	21.1%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)											
	0~9人	100.0%	21.5%	0.3%	2.4%	41.4%	8.3%	3.1%	22.9%		
	10~29人	100.0%	14.8%	0.3%	2.9%	50.5%	10.6%	3.8%	17.1%		
	30~99人	100.0%	9.4%	0.4%	2.8%	53.3%	15.4%	7.2%	11.6%		
	100~299人	100.0%	4.4%	0.0%	2.0%	55.9%	23.0%	9.5%	5.3%		
	300人以上	100.0%	3.5%	0.3%	3.0%	62.5%	22.4%	6.0%	2.3%		
産業											
	農業、林業	100.0%	16.9%	0.0%	2.3%	24.8%	36.9%	16.3%	2.8%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%	2.2%	0.0%	1.2%		
	建設業	100.0%	28.5%	0.0%	1.9%	20.6%	10.6%	2.5%	35.9%		
	製造業	100.0%	24.6%	0.0%	5.7%	43.9%	10.0%	3.6%	12.1%		
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	91.6%	1.1%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	4.4%	0.0%	0.7%	50.0%	2.7%	1.9%	40.4%		
	運輸業、郵便業	100.0%	34.5%	0.3%	0.2%	28.9%	3.7%	3.6%	28.8%		
	卸売業、小売業	100.0%	8.9%	1.5%	2.6%	59.0%	7.4%	4.9%	15.6%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	2.3%	88.3%	2.6%	0.0%	6.8%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.0%	0.0%	0.0%	28.2%	25.5%	1.1%	37.2%		
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	19.7%	0.0%	0.9%	50.6%	5.2%	0.2%	23.3%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	0.0%	0.0%	52.3%	1.0%	0.4%	23.3%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	53.9%	0.0%	0.1%	18.0%	0.3%	7.9%	19.8%		
	教育、学習支援業	100.0%	19.9%	0.0%	2.3%	45.0%	1.4%	15.5%	16.1%		
	医療、福祉	100.0%	10.4%	0.3%	4.1%	57.0%	19.0%	2.1%	7.1%		
	複合サービス業	100.0%	14.0%	0.0%	1.6%	66.3%	1.2%	14.8%	2.2%		
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	17.5%	0.0%	4.3%	45.4%	6.2%	2.2%	24.3%		
地域											
	北海道・東北	100.0%	11.0%	0.2%	0.7%	49.9%	15.8%	8.8%	13.6%		
	北関東・甲信	100.0%	28.8%	0.0%	0.5%	55.2%	6.3%	0.9%	8.3%		
	南関東	100.0%	18.7%	0.0%	2.6%	35.2%	9.1%	3.2%	31.2%		
	北陸	100.0%	32.3%	4.4%	4.3%	29.5%	1.1%	0.7%	27.6%		
	東海	100.0%	14.7%	0.0%	2.0%	43.6%	9.0%	4.0%	26.7%		
	近畿	100.0%	16.9%	0.1%	5.5%	48.4%	10.3%	4.9%	13.9%		
	中国、四国	100.0%	22.2%	0.0%	1.3%	51.9%	8.5%	1.5%	14.6%		
	九州・沖縄	100.0%	23.9%	0.0%	3.4%	40.0%	9.4%	1.0%	22.4%		

【非受給事業所】

	問6-3 (1) 2019年(コロナ発生前)の従業員の過不足状況 (非正社員) (カゴコリ)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない	
全体	3711	724	106	1619	480	782	
	100.0%	19.5%	2.8%	43.6%	12.9%	21.1%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	21.5%	2.8%	41.4%	11.4%	22.9%	
10~29人	100.0%	14.8%	3.2%	50.5%	14.4%	17.1%	
30~99人	100.0%	9.4%	3.2%	53.3%	22.6%	11.6%	
100~299人	100.0%	4.4%	2.0%	55.9%	32.5%	5.3%	
300人以上	100.0%	3.5%	3.3%	62.5%	28.4%	2.3%	
産業							
農業、林業	100.0%	16.9%	2.3%	24.8%	53.3%	2.8%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	96.6%	2.2%	1.2%	
建設業	100.0%	28.5%	1.9%	20.6%	13.1%	35.9%	
製造業	100.0%	24.6%	5.7%	43.9%	13.6%	12.1%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	91.6%	1.1%	0.0%	
情報通信業	100.0%	4.4%	0.7%	50.0%	4.6%	40.4%	
運輸業、郵便業	100.0%	34.5%	0.5%	28.9%	7.4%	28.8%	
卸売業、小売業	100.0%	8.9%	4.2%	59.0%	12.3%	15.6%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	2.3%	88.3%	2.6%	6.8%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	8.0%	0.0%	28.2%	26.6%	37.2%	
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	19.7%	0.9%	50.6%	5.5%	23.3%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	0.0%	52.3%	1.5%	23.3%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	53.9%	0.1%	18.0%	8.2%	19.8%	
教育、学習支援業	100.0%	19.9%	2.3%	45.0%	16.8%	16.1%	
医療、福祉	100.0%	10.4%	4.4%	57.0%	21.2%	7.1%	
複合サービス事業	100.0%	14.0%	1.6%	66.3%	15.9%	2.2%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	17.5%	4.3%	45.4%	8.4%	24.3%	
地域							
北海道・東北	100.0%	11.0%	0.9%	49.9%	24.6%	13.6%	
北関東・甲信	100.0%	28.8%	0.5%	55.2%	7.2%	8.3%	
南関東	100.0%	18.7%	2.6%	35.2%	12.3%	31.2%	
北陸	100.0%	32.3%	8.7%	29.5%	1.8%	27.6%	
東海	100.0%	14.7%	2.0%	43.6%	13.1%	26.7%	
近畿	100.0%	16.9%	5.6%	48.4%	15.2%	13.9%	
中国・四国	100.0%	22.2%	1.3%	51.9%	10.0%	14.6%	
九州・沖縄	100.0%	23.9%	3.4%	40.0%	10.4%	22.4%	

【非受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況(従業員計)						
	合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
全体	3711	479	40	104	1799	880	408
	100.0%	12.9%	1.1%	2.8%	48.5%	23.7%	11.0%
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	14.5%	1.3%	2.9%	50.1%	21.3%	9.9%
10~29人	100.0%	8.1%	0.5%	2.5%	45.0%	30.6%	13.3%
30~99人	100.0%	6.1%	0.5%	2.4%	38.3%	34.6%	18.0%
100~299人	100.0%	4.2%	0.5%	1.7%	37.0%	39.9%	16.7%
300人以上	100.0%	3.0%	0.0%	1.8%	40.8%	38.7%	15.7%
産業							
農業、林業	100.0%	18.6%	0.0%	1.9%	40.1%	22.8%	16.5%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	3.4%	2.2%
建設業	100.0%	14.1%	1.8%	0.1%	43.9%	26.5%	13.7%
製造業	100.0%	15.4%	0.0%	8.4%	38.0%	30.6%	7.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	22.1%	70.6%	0.0%
情報通信業	100.0%	1.7%	1.0%	2.4%	42.2%	13.1%	39.6%
運輸業、郵便業	100.0%	26.5%	0.0%	12.3%	27.8%	13.1%	20.3%
卸売業、小売業	100.0%	10.9%	1.5%	2.3%	56.4%	19.5%	9.4%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	53.2%	46.5%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	0.0%	0.0%	64.1%	33.8%	1.7%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	3.7%	0.0%	3.7%	57.6%	24.9%	10.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	0.0%	0.0%	52.5%	23.9%	23.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	52.9%	0.0%	5.9%	23.5%	7.5%	10.2%
教育、学習支援業	100.0%	16.1%	0.0%	0.0%	48.9%	18.2%	16.8%
医療、福祉	100.0%	11.4%	3.4%	1.3%	50.2%	28.7%	5.1%
複合サービス事業	100.0%	13.9%	0.0%	0.0%	67.2%	3.1%	15.8%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	10.2%	0.0%	4.2%	54.1%	24.3%	7.3%
地域							
北海道・東北	100.0%	11.2%	0.0%	5.5%	51.5%	23.8%	8.0%
北関東・甲信	100.0%	15.7%	0.0%	1.0%	55.2%	26.1%	2.0%
南関東	100.0%	12.6%	0.0%	1.8%	44.4%	27.2%	13.9%
北陸	100.0%	10.3%	0.0%	3.7%	57.3%	17.8%	10.9%
東海	100.0%	14.7%	4.6%	6.3%	41.5%	23.7%	9.2%
近畿	100.0%	6.2%	0.3%	0.9%	58.6%	21.8%	12.3%
中国、四国	100.0%	13.7%	0.0%	0.3%	41.6%	22.7%	21.6%
九州・沖縄	100.0%	19.7%	3.4%	2.6%	45.9%	21.1%	7.3%

【非受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (従業員計) (カテゴリー)						
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足		
全体	3711	479	145	1799	1287		
	100.0%	12.9%	3.9%	48.5%	34.7%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	14.5%	4.2%	50.1%	31.3%		
10~29人	100.0%	8.1%	3.0%	45.0%	43.9%		
30~99人	100.0%	6.1%	2.9%	38.3%	52.6%		
100~299人	100.0%	4.2%	2.2%	37.0%	56.6%		
300人以上	100.0%	3.0%	1.8%	40.8%	54.4%		
産業							
農業、林業	100.0%	18.6%	1.9%	40.1%	39.4%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	94.4%	5.6%		
建設業	100.0%	14.1%	1.8%	43.9%	40.1%		
製造業	100.0%	15.4%	8.4%	38.0%	38.3%		
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	22.1%	70.6%		
情報通信業	100.0%	1.7%	3.4%	42.2%	52.7%		
運輸業、郵便業	100.0%	26.5%	12.3%	27.8%	33.4%		
卸売業、小売業	100.0%	10.9%	3.8%	56.4%	28.8%		
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	53.2%	46.8%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.4%	0.0%	64.1%	35.5%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.7%	3.7%	57.6%	34.9%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	0.0%	52.5%	47.2%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	52.9%	5.9%	23.5%	17.7%		
教育、学習支援業	100.0%	16.1%	0.0%	48.9%	35.0%		
医療、福祉	100.0%	11.4%	4.7%	50.2%	33.8%		
複合サービス事業	100.0%	13.9%	0.0%	67.2%	18.9%		
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.2%	4.2%	54.1%	31.5%		
地域							
北海道・東北	100.0%	11.2%	5.5%	51.5%	31.8%		
北関東・甲信	100.0%	15.7%	1.0%	55.2%	28.1%		
南関東	100.0%	12.6%	1.8%	44.4%	41.1%		
北陸	100.0%	10.3%	3.7%	57.3%	28.7%		
東海	100.0%	14.7%	10.9%	41.5%	32.9%		
近畿	100.0%	6.2%	1.2%	58.6%	34.0%		
中国・四国	100.0%	13.7%	0.3%	41.6%	44.4%		
九州・沖縄	100.0%	19.7%	6.1%	45.9%	28.4%		

【非受給事業所】

問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況(正社員)											
	合計	無回答	過剰	やや過剰	81	適正	やや不足	708	不足	358	該当者がいない
	3711	379	36	36	81	1679	708	708	358	358	470
	100.0%	10.2%	1.0%	1.0%	2.2%	45.3%	19.1%	19.1%	9.7%	9.7%	12.7%
全体	3711	379	36	36	81	1679	708	708	358	358	470
事業所規模(雇用保険被保険者数)											
0~9人	100.0%	11.5%	1.1%	1.1%	2.2%	46.4%	15.9%	15.9%	8.2%	8.2%	14.8%
10~29人	100.0%	6.2%	0.2%	0.2%	2.3%	43.8%	28.6%	28.6%	13.5%	13.5%	5.3%
30~99人	100.0%	4.8%	0.5%	0.5%	2.0%	35.5%	34.7%	34.7%	18.7%	18.7%	3.8%
100~299人	100.0%	2.9%	0.4%	0.4%	1.6%	38.4%	37.8%	37.8%	16.6%	16.6%	2.2%
300人以上	100.0%	2.0%	0.0%	0.0%	1.9%	44.3%	35.0%	35.0%	15.2%	15.2%	1.7%
産業											
農業、林業	100.0%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	41.5%	22.8%	22.8%	17.0%	17.0%	2.3%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	3.4%	3.4%	2.2%	2.2%	0.0%
建設業	100.0%	12.6%	1.8%	1.8%	0.0%	35.5%	22.8%	22.8%	16.9%	16.9%	10.5%
製造業	100.0%	6.0%	0.0%	0.0%	5.8%	42.4%	26.5%	26.5%	5.5%	5.5%	13.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	22.1%	77.9%	77.9%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.5%	1.0%	1.0%	2.4%	40.5%	14.1%	14.1%	39.6%	39.6%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	28.0%	0.0%	0.0%	12.3%	41.1%	10.2%	10.2%	6.7%	6.7%	1.8%
卸売業、小売業	100.0%	6.8%	1.8%	1.8%	0.8%	48.6%	10.7%	10.7%	6.1%	6.1%	25.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	51.2%	48.0%	48.0%	0.4%	0.4%	0.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	0.0%	0.0%	0.0%	42.1%	33.0%	33.0%	2.9%	2.9%	14.7%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	7.5%	0.0%	0.0%	3.7%	50.0%	17.0%	17.0%	13.8%	13.8%	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	0.0%	0.0%	0.1%	53.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	23.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	41.1%	5.9%	0.0%	0.0%	23.7%	6.7%	6.7%	4.0%	4.0%	18.7%
教育、学習支援業	100.0%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	62.0%	3.2%	3.2%	1.4%	1.4%	17.6%
医療、福祉	100.0%	4.7%	0.1%	0.1%	2.7%	52.2%	22.2%	22.2%	8.9%	8.9%	9.3%
複合サービス事業	100.0%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	80.0%	4.8%	4.8%	1.3%	1.3%	0.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	1.3%	0.0%	0.0%	4.2%	50.0%	32.0%	32.0%	7.3%	7.3%	5.2%
地域											
北海道・東北	100.0%	4.9%	0.0%	0.0%	3.2%	49.7%	15.5%	15.5%	9.4%	9.4%	17.3%
北関東・甲信	100.0%	18.1%	0.0%	0.0%	1.0%	49.2%	25.1%	25.1%	2.7%	2.7%	4.0%
南関東	100.0%	7.8%	0.3%	0.3%	1.7%	42.3%	21.9%	21.9%	11.2%	11.2%	14.7%
北陸	100.0%	19.7%	0.0%	0.0%	3.7%	37.6%	13.6%	13.6%	16.7%	16.7%	8.6%
東海	100.0%	6.6%	4.4%	4.4%	4.8%	44.7%	21.5%	21.5%	8.4%	8.4%	9.7%
近畿	100.0%	8.5%	0.3%	0.3%	0.6%	53.6%	17.5%	17.5%	9.5%	9.5%	9.9%
中国、四国	100.0%	12.2%	2.7%	2.7%	0.6%	40.2%	15.0%	15.0%	15.3%	15.3%	14.1%
九州・沖縄	100.0%	14.9%	0.0%	0.0%	2.1%	42.5%	18.5%	18.5%	5.2%	5.2%	16.9%

【非受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (正社員) (カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない
全体	3711	379	117	1679	1066	470
	100.0%	10.2%	3.2%	45.3%	28.7%	12.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	11.5%	3.3%	46.4%	24.1%	14.8%
10~29人	100.0%	6.2%	2.5%	43.8%	42.0%	5.3%
30~99人	100.0%	4.8%	2.5%	35.5%	53.4%	3.8%
100~299人	100.0%	2.9%	2.0%	38.4%	54.4%	2.2%
300人以上	100.0%	2.0%	1.9%	44.3%	50.2%	1.7%
産業						
農業、林業	100.0%	16.3%	0.0%	41.5%	39.9%	2.3%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	94.4%	5.6%	0.0%
建設業	100.0%	12.6%	1.8%	35.5%	39.7%	10.5%
製造業	100.0%	6.0%	5.8%	42.4%	32.0%	13.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	22.1%	77.9%	0.0%
情報通信業	100.0%	2.5%	3.4%	40.5%	53.7%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	28.0%	12.3%	41.1%	16.9%	1.8%
卸売業、小売業	100.0%	6.8%	2.6%	48.6%	16.8%	25.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	51.2%	48.5%	0.3%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	0.0%	42.1%	35.9%	14.7%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	7.5%	3.7%	50.0%	30.8%	8.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.0%	0.1%	53.2%	0.6%	23.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	41.1%	5.9%	23.7%	10.6%	18.7%
教育、学習支援業	100.0%	15.7%	0.0%	62.0%	4.6%	17.6%
医療、福祉	100.0%	4.7%	2.8%	52.2%	31.0%	9.3%
複合サービス事業	100.0%	13.9%	0.0%	80.0%	6.2%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	1.3%	4.2%	50.0%	39.3%	5.2%
地域						
北海道・東北	100.0%	4.9%	3.2%	49.7%	24.9%	17.3%
北関東・甲信	100.0%	18.1%	1.0%	49.2%	27.8%	4.0%
南関東	100.0%	7.8%	2.0%	42.3%	33.1%	14.7%
北陸	100.0%	19.7%	3.7%	37.6%	30.3%	8.6%
東海	100.0%	6.6%	9.1%	44.7%	29.9%	9.7%
近畿	100.0%	8.5%	0.9%	53.6%	27.0%	9.9%
中国、四国	100.0%	12.2%	3.2%	40.2%	30.3%	14.1%
九州・沖縄	100.0%	14.9%	2.1%	42.5%	23.7%	16.9%

【非受給事業所】

		問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況 (非正社員)									
		合計	無回答	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない		
		3711	537	29	54	1352	369	178	1191	1191	
全体		100.0%	14.5%	0.8%	1.5%	36.4%	10.0%	4.8%	32.1%		
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	15.9%	1.0%	1.1%	33.6%	8.4%	4.3%	35.7%		
	10~29人	100.0%	10.6%	0.0%	2.8%	47.1%	13.0%	5.0%	21.6%		
	30~99人	100.0%	7.4%	0.4%	3.5%	46.1%	17.7%	8.7%	16.3%		
	100~299人	100.0%	3.7%	0.2%	2.0%	48.5%	25.6%	12.1%	7.8%		
	300人以上	100.0%	3.5%	0.0%	1.5%	57.0%	24.5%	9.4%	4.1%		
産業	農業、林業	100.0%	16.9%	0.0%	18.3%	24.6%	20.6%	16.3%	3.3%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	96.6%	2.2%	0.0%	1.2%		
	建設業	100.0%	24.7%	0.0%	0.3%	13.9%	8.7%	2.4%	50.2%		
	製造業	100.0%	13.3%	0.0%	2.9%	44.0%	9.2%	4.7%	25.8%		
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	30.6%	62.1%	0.0%	0.0%		
	情報通信業	100.0%	0.7%	0.0%	0.5%	48.5%	3.9%	3.1%	43.3%		
	運輸業、郵便業	100.0%	29.8%	0.1%	0.6%	30.8%	3.4%	4.1%	31.3%		
	卸売業、小売業	100.0%	8.6%	3.1%	0.8%	46.9%	9.6%	6.9%	24.1%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	4.3%	65.9%	3.3%	0.0%	26.4%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.8%	0.0%	0.0%	35.0%	19.7%	0.0%	37.4%		
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	8.8%	0.0%	0.2%	35.0%	9.6%	0.1%	46.2%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	29.8%	0.7%	23.4%	46.0%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	42.2%	0.0%	0.2%	12.0%	6.1%	8.0%	31.5%		
	教育、学習支援業	100.0%	19.2%	0.0%	0.0%	43.8%	2.7%	16.2%	18.0%		
	医療、福祉	100.0%	7.0%	1.6%	1.9%	47.5%	1.1%	4.3%	14.4%		
	複合サービス業	100.0%	15.4%	0.0%	1.6%	64.3%	1.1%	1.7%	16.0%		
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	13.0%	0.1%	4.2%	44.8%	2.9%	2.4%	32.6%		
地域	北海道・東北	100.0%	8.6%	0.0%	1.7%	48.6%	11.7%	7.4%	22.0%		
	北関東・甲信	100.0%	21.1%	0.0%	5.2%	43.3%	5.0%	0.6%	24.8%		
	南関東	100.0%	13.6%	0.0%	0.7%	26.3%	12.0%	6.7%	40.7%		
	北陸	100.0%	24.7%	4.4%	0.6%	31.7%	1.2%	0.9%	36.5%		
	東海	100.0%	9.4%	2.0%	2.3%	41.6%	6.4%	4.4%	33.8%		
	近畿	100.0%	11.1%	0.1%	0.7%	35.1%	13.1%	5.1%	34.7%		
	中国、四国	100.0%	19.8%	0.1%	0.7%	35.3%	12.3%	4.6%	27.3%		
	九州・沖縄	100.0%	18.2%	1.7%	1.0%	36.1%	11.0%	3.3%	28.7%		

【非受給事業所】

	問6-3 (2)2023年2月末時点の従業員の過不足状況(非正社員)(カテゴリー)					
	合計	無回答	過剰、やや過剰	適性	やや不足、不足	該当者がいない
全体	3711	537	83	1352	548	1191
	100.0%	14.5%	2.2%	36.4%	14.8%	32.1%
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	15.9%	2.0%	33.6%	12.7%	35.7%
10~29人	100.0%	10.6%	2.8%	47.1%	18.0%	21.6%
30~99人	100.0%	7.4%	3.9%	46.1%	26.3%	16.3%
100~299人	100.0%	3.7%	2.3%	48.5%	37.7%	7.8%
300人以上	100.0%	3.5%	1.5%	57.0%	33.9%	4.1%
産業						
農業、林業	100.0%	16.9%	18.3%	24.6%	36.9%	3.3%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	96.6%	2.2%	1.2%
建設業	100.0%	24.7%	0.3%	13.9%	11.0%	50.2%
製造業	100.0%	13.3%	2.9%	44.0%	13.9%	25.8%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	30.6%	62.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.7%	0.5%	48.5%	7.0%	43.3%
運輸業、郵便業	100.0%	29.8%	0.7%	30.8%	7.4%	31.3%
卸売業、小売業	100.0%	8.6%	3.9%	46.9%	16.5%	24.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	4.3%	65.9%	3.3%	26.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.8%	0.0%	35.0%	19.7%	37.4%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	8.8%	0.2%	35.0%	9.8%	46.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	29.8%	24.2%	46.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	42.2%	0.2%	12.0%	14.2%	31.5%
教育、学習支援業	100.0%	19.2%	0.0%	43.8%	19.0%	18.0%
医療、福祉	100.0%	7.0%	3.5%	47.5%	27.6%	14.4%
複合サービス事業	100.0%	15.4%	1.6%	64.3%	2.7%	16.0%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	13.0%	4.3%	44.8%	5.3%	32.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	8.6%	1.7%	48.6%	19.1%	22.0%
北関東・甲信	100.0%	21.1%	5.2%	43.3%	5.6%	24.8%
南関東	100.0%	13.6%	0.7%	26.3%	18.7%	40.7%
北陸	100.0%	24.7%	5.0%	31.7%	2.1%	36.5%
東海	100.0%	9.4%	4.3%	41.6%	10.9%	33.8%
近畿	100.0%	11.1%	0.8%	35.1%	18.2%	34.7%
中国、四国	100.0%	19.8%	0.8%	35.3%	16.8%	27.3%
九州・沖縄	100.0%	18.2%	2.7%	36.1%	14.3%	28.7%

【非受給事業所】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無 (2019年～2022年)				
	合計	無回答	登録した	登録しなかった	
全体	3711	0	44	3667	
	100.0%	0.0%	1.2%	98.8%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0～9人	100.0%	0.0%	1.1%	98.9%	
10～29人	100.0%	0.0%	1.6%	98.4%	
30～99人	100.0%	0.0%	1.4%	98.6%	
100～299人	100.0%	0.0%	1.8%	98.2%	
300人以上	100.0%	0.0%	0.8%	99.2%	
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
建設業	100.0%	0.0%	0.2%	99.8%	
製造業	100.0%	0.0%	1.3%	98.7%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	6.4%	93.6%	
情報通信業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	0.4%	99.6%	
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	0.6%	99.4%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	3.8%	96.2%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.1%	99.9%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	3.8%	96.2%	
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	2.2%	97.8%	
医療、福祉	100.0%	0.0%	2.2%	97.8%	
複合サービス事業	100.0%	0.0%	1.6%	98.4%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	0.4%	99.6%	
地域					
北海道・東北	100.0%	0.0%	0.4%	99.6%	
北関東・甲信	100.0%	0.0%	0.7%	99.3%	
南関東	100.0%	0.0%	2.2%	97.8%	
北陸	100.0%	0.0%	1.6%	98.4%	
東海	100.0%	0.0%	0.2%	99.8%	
近畿	100.0%	0.0%	2.9%	97.1%	
中国、四国	100.0%	0.0%	0.2%	99.8%	
九州・沖縄	100.0%	0.0%	0.2%	99.8%	

【非受給事業所】

	問7 雇用調整助成金の受給の有無 (2020年～2022年)			
	合計	受給した	受給しなかった (2019年のみ 受給も含む)	無回答
全体	3711 100.0%	0 0.0%	3711 100.0%	0 0.0%
事業所規模 (雇用保 険被保険者数)				
0～9人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
10～29人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
30～99人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
100～299人	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
300人以上	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
製造業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
複合サービス事業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
地域				
北海道・東北	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
南関東	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
北陸	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
東海	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
近畿	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
中国・四国	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問7-1 2019年以降の各年の休業について、雇用調整助成金の受給対象となった年を教えてください。					
	合計	2019年	2020年	2021年	2022年	無回答
全体	44	44	0	0	0	0
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0~9人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10~29人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
30~99人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100~299人	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
300人以上	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
農業、林業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
情報通信業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
運輸業、郵便業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
金融業、保険業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
複合サービス業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北海道・東北	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
南関東	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
北陸	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
近畿	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
中国、四国	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

前7-6 雇用調整助成金を受給したかたのは、何歳までか。															
	合計	雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる 雇用調整助成金の対象となる	299	801	2572	413	156	170	184	288	0	34	57	191	145
	100.0%	100.0%	8.0%	21.6%	69.3%	11.1%	4.2%	4.6%	5.0%	7.8%	0.0%	0.9%	1.5%	5.1%	3.9%
全体	3711	299	801	2572	413	156	170	184	288	0	34	57	191	145	
職業別															
事務系	100.0%	8.9%	20.2%	68.0%	12.3%	4.6%	4.6%	5.8%	8.2%	0.0%	1.0%	1.8%	5.5%	4.1%	
接客系	100.0%	5.9%	25.0%	76.1%	7.1%	2.8%	5.3%	2.0%	7.7%	0.0%	0.6%	0.5%	3.6%	3.4%	
製造業	100.0%	3.4%	30.4%	72.1%	6.2%	3.1%	3.2%	3.1%	4.3%	0.0%	0.5%	0.5%	3.3%	2.8%	
建設業	100.0%	1.1%	26.9%	69.6%	2.2%	2.2%	4.0%	0.5%	2.8%	0.0%	0.1%	0.7%	4.6%	4.1%	
流通業	100.0%	2.1%	28.6%	77.0%	3.3%	1.6%	4.2%	1.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	3.5%	2.8%	
農業	100.0%	15.9%	17.6%	75.9%	32.7%	0.0%	1.8%	1.8%	16.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	3.5%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業	100.0%	2.2%	95.6%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	20.2%	24.4%	65.6%	12.0%	3.9%	3.9%	8.4%	6.0%	0.0%	0.1%	3.2%	0.0%	5.3%	
製造業	100.0%	6.5%	18.5%	70.7%	13.6%	11.5%	5.6%	11.0%	15.2%	0.0%	0.0%	0.5%	5.6%	1.3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	0.0%	1.1%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.5%	
情報通信業	100.0%	1.7%	9.8%	59.2%	2.4%	1.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	33.1%	
運輸業・郵便業	100.0%	0.5%	19.6%	79.7%	0.1%	0.7%	2.2%	0.2%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%	4.0%	3.0%	
卸売業・小売業	100.0%	5.7%	23.9%	75.3%	15.4%	5.9%	4.4%	4.9%	10.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.7%	
金融業・保険業	100.0%	5.7%	48.5%	98.5%	0.4%	0.0%	0.0%	19.5%	19.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.2%	
不動産業・物品賃貸業	100.0%	7.4%	25.0%	53.0%	31.7%	0.0%	7.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%	
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	29.7%	73.8%	0.6%	0.0%	0.5%	0.1%	4.3%	0.0%	0.0%	3.7%	11.2%	7.6%	
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	0.0%	23.5%	50.4%	23.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	23.3%	2.9%	
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	11.8%	27.6%	63.1%	17.9%	0.0%	0.2%	0.0%	12.8%	0.0%	0.0%	5.9%	0.1%	9.9%	
教育・学習支援業	100.0%	1.9%	41.1%	21.5%	16.3%	15.8%	6.5%	15.4%	16.1%	0.0%	0.0%	0.0%	39.7%	3.1%	
医療・福祉	100.0%	9.1%	15.7%	72.1%	3.1%	2.3%	9.4%	3.9%	8.9%	0.0%	0.1%	0.3%	2.9%	2.8%	
複合サービス業	100.0%	0.1%	17.8%	65.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.7%	0.0%	0.0%	13.8%	14.7%	3.4%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	14.8%	75.8%	5.6%	4.4%	8.4%	4.0%	4.2%	0.0%	0.2%	0.2%	11.5%	0.6%	
地域															
北海道・東北	100.0%	6.6%	26.2%	71.2%	7.6%	5.0%	6.5%	2.6%	6.8%	0.0%	3.0%	2.3%	5.2%	6.2%	
関東甲信越	100.0%	13.0%	21.7%	73.5%	11.0%	7.5%	7.2%	7.1%	6.1%	0.0%	0.0%	6.9%	1.4%	1.7%	
中部	100.0%	4.3%	26.9%	72.1%	5.3%	4.2%	1.4%	5.0%	7.7%	0.0%	0.1%	1.4%	6.0%	5.5%	
北陸	100.0%	0.0%	11.1%	75.4%	13.0%	0.6%	8.3%	0.1%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	12.2%	
東海	100.0%	13.0%	18.3%	56.5%	17.3%	2.7%	2.0%	10.5%	9.6%	0.0%	0.0%	0.1%	10.7%	0.5%	
近畿	100.0%	9.0%	18.3%	72.5%	10.8%	2.1%	4.1%	4.1%	8.3%	0.0%	0.0%	0.4%	4.7%	2.9%	
中国・四国	100.0%	4.0%	16.0%	68.7%	18.2%	4.1%	7.7%	3.6%	7.5%	0.0%	4.5%	0.1%	2.9%	0.6%	
九州沖縄	100.0%	12.0%	23.6%	67.4%	13.2%	7.1%	5.7%	4.2%	11.3%	0.0%	0.0%	2.2%	3.2%	3.1%	

【非受給事業所】

	問7-7 雇用調整助成金の申請に関して、社会保険労務士などの専門家を活用しましたか。			
	合計	無回答	活用した	活用していない
全体	3711	120	354	3237
	100.0%	3.2%	9.5%	87.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0~9人	100.0%	3.5%	9.2%	87.3%
10~29人	100.0%	2.5%	11.7%	85.8%
30~99人	100.0%	1.8%	11.1%	87.1%
100~299人	100.0%	1.5%	7.6%	90.9%
300人以上	100.0%	1.2%	5.6%	93.1%
産業				
農業、林業	100.0%	1.8%	35.0%	63.3%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
建設業	100.0%	5.3%	6.1%	88.6%
製造業	100.0%	3.2%	9.2%	87.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	7.3%	92.7%
情報通信業	100.0%	33.0%	1.1%	65.9%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	4.7%	93.8%
卸売業、小売業	100.0%	1.7%	8.4%	89.8%
金融業、保険業	100.0%	5.7%	2.3%	91.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	16.4%	83.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.7%	1.0%	95.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	23.3%	76.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	0.0%	17.1%	82.9%
教育、学習支援業	100.0%	0.7%	1.5%	97.8%
医療、福祉	100.0%	2.0%	15.1%	82.9%
複合サービス事業	100.0%	1.7%	0.1%	98.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.7%	13.7%	85.6%
地域				
北海道・東北	100.0%	5.8%	14.3%	79.9%
北関東・甲信	100.0%	0.5%	20.2%	79.3%
南関東	100.0%	4.7%	5.8%	89.5%
北陸	100.0%	6.0%	13.3%	80.7%
東海	100.0%	0.5%	10.4%	89.1%
近畿	100.0%	2.0%	6.5%	91.5%
中国、四国	100.0%	0.5%	7.5%	92.0%
九州・沖縄	100.0%	4.6%	5.7%	89.7%

【非受給事業所】

		問8 雇用調整助成金の「良い点」「良い点」をお答えください。(1) 良い点									
	合計	従業員を雇わずに済む	短期的な雇用変動に即応する 用・教育訓練コストを節約でき る	短期的な経済ショックに対する セーフティネットとして有効	経営支援として有効	負担があまり大きくなく、休業・ 教育訓練が実施できる	その他	良い点はない	無回答		
全体	3711 100.0%	1748 47.1%	232 6.3%	916 24.7%	1103 29.7%	169 4.6%	94 2.5%	300 8.1%	656 17.7%		
事業所規模(雇用保 険被保険者数)											
0~9人	100.0%	47.4%	5.8%	24.4%	29.8%	4.0%	2.0%	8.1%	18.8%		
10~29人	100.0%	45.8%	7.3%	24.3%	28.2%	6.4%	4.5%	8.4%	13.0%		
30~99人	100.0%	46.7%	9.1%	25.6%	30.2%	7.5%	5.4%	7.9%	14.4%		
100~299人	100.0%	45.2%	10.4%	32.2%	35.4%	7.0%	4.1%	5.1%	11.4%		
300人以上	100.0%	42.9%	9.7%	35.8%	27.7%	6.4%	4.7%	6.7%	12.5%		
産業											
農業、林業	100.0%	39.4%	0.2%	34.3%	33.2%	0.5%	0.0%	5.8%	37.3%		
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%		
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.4%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	92.2%	0.0%	3.4%		
建設業	100.0%	44.2%	4.4%	13.2%	28.4%	2.7%	3.7%	7.6%	19.3%		
製造業	100.0%	61.4%	4.1%	28.5%	27.8%	10.2%	1.6%	4.4%	15.3%		
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	16.9%	0.0%	9.6%	11.7%	1.1%	17.7%	61.0%	1.1%		
情報通信業	100.0%	53.4%	8.3%	11.0%	7.5%	4.0%	2.4%	3.8%	35.4%		
運輸業、郵便業	100.0%	55.2%	0.7%	43.5%	47.7%	1.7%	1.7%	4.6%	18.9%		
卸売業、小売業	100.0%	45.3%	4.5%	22.3%	28.9%	1.1%	1.9%	10.1%	18.0%		
金融業、保険業	100.0%	57.3%	22.3%	15.8%	22.3%	0.0%	6.1%	2.6%	0.7%		
不動産業、物品賃貸業	100.0%	65.5%	17.7%	35.3%	50.0%	8.5%	0.0%	14.7%	1.3%		
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	57.5%	9.9%	27.0%	19.8%	9.1%	0.7%	8.6%	15.5%		
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	46.8%	0.1%	69.4%	23.9%	2.7%	0.0%	3.6%	0.3%		
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	29.4%	0.2%	14.9%	39.2%	1.1%	0.0%	12.9%	18.9%		
教育、学習支援業	100.0%	28.2%	16.2%	6.0%	27.6%	0.1%	1.1%	16.5%	30.8%		
医療、福祉	100.0%	44.0%	4.2%	29.1%	30.8%	5.5%	1.4%	7.5%	19.3%		
複合サービス業	100.0%	34.4%	17.6%	44.0%	21.7%	1.9%	0.6%	2.5%	30.3%		
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	43.5%	13.4%	24.9%	37.4%	9.3%	8.1%	8.4%	14.0%		
地域											
北海道・東北	100.0%	41.0%	7.0%	22.5%	27.8%	7.9%	0.9%	13.4%	21.6%		
北関東・甲信	100.0%	50.6%	5.3%	19.0%	31.0%	4.9%	1.2%	4.7%	15.6%		
南関東	100.0%	46.1%	5.0%	30.3%	25.6%	6.5%	2.7%	7.6%	21.0%		
北陸	100.0%	47.7%	5.4%	31.8%	26.3%	4.7%	5.3%	6.4%	10.4%		
東海	100.0%	52.9%	11.0%	22.3%	41.7%	1.7%	0.7%	7.6%	7.3%		
近畿	100.0%	43.3%	6.3%	23.4%	30.7%	5.9%	5.4%	6.8%	18.8%		
中国・四国	100.0%	51.5%	5.1%	21.6%	31.3%	1.1%	4.5%	14.3%	10.5%		
九州・沖縄	100.0%	47.3%	4.3%	23.3%	24.6%	1.2%	0.9%	3.3%	28.8%		

問8 雇用調整助成金の「良い点」「良い点」を答えてください。(2) 良い点											
合計	我々の事業所が用いている業種では活用していない	長期的には助成金依存体質に陥りやすい	非効率的な企業を温存することになり、産業構造の転換を遅らせる	人手不足・成長分野等への中期的な労働移動が妨がる	労働者の「オン・オフ」や生活・職業能力の低下を招く	休業が促され、個人・個人・経済に悪影響を及ぼす	不正受給の懸念に陥りやすい	将来の雇用保険料の上昇による事業主負担の増加が懸念される	その他	良い点はない	悪い点はない
3711	1101	422	271	234	428	319	1263	907	182	370	609
100.0%	29.7%	11.4%	7.3%	6.3%	11.5%	8.6%	34.0%	24.4%	4.9%	10.0%	16.4%
全体											
事業所規模（雇用人数）											
0～9人	29.1%	11.4%	7.3%	6.3%	11.5%	8.6%	34.0%	24.4%	4.9%	10.0%	16.4%
10～29人	33.1%	12.9%	12.5%	8.8%	9.7%	9.2%	36.6%	30.4%	5.8%	8.8%	12.5%
30～99人	28.2%	8.9%	10.0%	8.1%	7.7%	8.5%	35.2%	28.3%	6.8%	10.8%	13.2%
100～299人	34.5%	8.0%	8.8%	7.8%	8.8%	7.4%	34.6%	28.3%	6.7%	8.8%	9.8%
300人以上	28.4%	8.6%	10.1%	5.6%	6.3%	8.5%	32.8%	31.3%	5.2%	13.5%	11.7%
産業											
農業、林業	73.6%	22.1%	5.3%	5.8%	20.4%	18.1%	22.8%	4.2%	0.0%	2.5%	20.9%
漁業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	92.2%	2.2%	3.4%
建設業	27.2%	9.6%	6.0%	4.1%	5.8%	7.3%	35.2%	23.9%	4.0%	11.2%	18.1%
製造業	21.6%	9.6%	8.4%	3.0%	20.7%	10.4%	42.2%	25.7%	6.7%	8.8%	20.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	3.2%	11.6%	7.3%	62.1%	16.9%
情報通信業	10.4%	6.3%	7.4%	3.1%	5.0%	1.5%	15.8%	47.7%	5.0%	0.8%	34.6%
運輸業、郵便業	12.1%	14.7%	18.1%	5.8%	14.7%	17.2%	47.6%	12.0%	14.7%	6.6%	5.0%
卸売業、小売業	33.3%	13.1%	6.8%	5.8%	11.5%	4.6%	34.1%	31.0%	2.4%	5.9%	19.6%
金融業、保険業	4.6%	0.8%	6.4%	0.3%	25.5%	25.5%	64.5%	17.0%	13.8%	3.2%	20.2%
不動産業、物品賃貸業	27.1%	16.6%	29.5%	22.6%	7.9%	38.4%	52.9%	41.8%	7.4%	0.3%	0.2%
学術研究、専門、技術サービス業	30.6%	21.7%	10.0%	9.5%	17.0%	13.1%	38.3%	34.7%	4.3%	12.5%	7.9%
宿泊業、飲食サービス業	26.4%	23.0%	0.3%	23.0%	72.2%	2.6%	1.4%	23.7%	0.3%	23.3%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	32.3%	6.3%	0.8%	0.5%	12.5%	13.2%	20.9%	2.8%	0.2%	25.1%	9.8%
教育、学習支援業	28.3%	1.9%	3.8%	2.3%	15.5%	0.1%	2.8%	28.5%	0.8%	16.0%	28.7%
医療、福祉	41.3%	6.4%	5.5%	8.7%	4.9%	8.3%	35.4%	20.5%	0.8%	7.9%	17.4%
複合サービス業	34.0%	29.9%	2.2%	15.8%	2.1%	3.9%	45.2%	4.3%	2.2%	4.2%	14.6%
サービス業（他に分類されないもの）	28.9%	6.7%	6.4%	1.6%	1.1%	1.6%	32.2%	18.9%	16.0%	13.4%	17.3%
地域											
北海道・東北	27.8%	10.1%	5.3%	7.5%	4.6%	6.3%	23.8%	22.3%	1.1%	11.4%	22.6%
北関東・甲信	33.3%	11.4%	8.6%	3.5%	7.3%	10.1%	36.7%	20.4%	0.4%	13.5%	9.8%
南関東	29.7%	7.6%	6.9%	8.5%	12.4%	11.1%	31.8%	22.6%	7.8%	11.0%	19.0%
北陸	22.1%	7.3%	4.9%	1.1%	16.6%	4.8%	29.2%	33.9%	6.0%	5.1%	9.1%
東海	32.9%	12.3%	12.3%	6.1%	12.3%	11.0%	37.6%	24.9%	4.9%	10.9%	10.8%
近畿	32.2%	16.3%	6.6%	6.1%	9.0%	3.9%	40.5%	24.6%	6.4%	12.7%	19.6%
中国・四国	32.8%	9.5%	2.1%	4.8%	11.8%	4.4%	35.5%	31.0%	8.6%	6.6%	6.2%
九州・沖縄	24.1%	17.5%	9.9%	7.1%	19.9%	13.2%	38.3%	22.4%	1.6%	4.7%	24.1%

【非受給事業所】

	問9 (a) 特別措置の助成率及び助成額の引き上げに関して：(A)適切 / B.自助努力の喪失等のモラルハザードの誘因となる						
	合計	無回答	Aである	どちらかという点である	どちらともいえない	どちらかという点である	Bである
全体	3711	632	418	721	1561	242	137
	100.0%	17.0%	11.3%	19.4%	42.1%	6.5%	3.7%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	17.9%	12.0%	18.9%	41.1%	6.5%	3.5%
10~29人	100.0%	14.2%	7.5%	22.1%	45.2%	6.4%	4.5%
30~99人	100.0%	14.3%	9.9%	19.2%	44.9%	7.5%	4.2%
100~299人	100.0%	10.5%	9.2%	23.2%	49.0%	5.2%	2.9%
300人以上	100.0%	9.3%	6.9%	24.2%	52.6%	3.5%	3.4%
産業							
農業、林業	100.0%	21.4%	18.3%	16.3%	43.2%	0.7%	0.0%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.4%	0.0%	0.0%	94.4%	2.2%	0.0%
建設業	100.0%	15.9%	18.2%	13.9%	39.3%	9.2%	3.6%
製造業	100.0%	18.8%	9.7%	19.2%	46.2%	2.8%	3.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	1.1%	17.9%	69.4%	10.5%	0.0%
情報通信業	100.0%	36.1%	1.0%	7.4%	50.3%	2.7%	2.5%
運輸業、郵便業	100.0%	19.6%	4.2%	19.5%	50.9%	2.3%	3.6%
卸売業、小売業	100.0%	18.2%	7.7%	22.9%	39.6%	7.4%	4.2%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	1.4%	50.3%	15.6%	0.5%	25.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.7%	8.5%	10.7%	48.2%	16.3%	14.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.9%	7.9%	21.6%	45.0%	8.4%	1.1%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	46.0%	25.9%	27.7%	0.1%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	12.8%	12.9%	15.3%	47.1%	0.0%	11.9%
教育、学習支援業	100.0%	27.4%	16.7%	3.4%	51.7%	0.7%	0.1%
医療、福祉	100.0%	22.8%	5.0%	26.3%	38.8%	4.6%	2.6%
複合サービス事業	100.0%	28.2%	15.5%	2.3%	51.9%	0.2%	1.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.0%	9.6%	22.7%	43.7%	12.7%	0.3%
地域							
北海道・東北	100.0%	19.6%	4.0%	17.0%	46.6%	8.1%	4.8%
北関東・甲信	100.0%	13.4%	12.3%	11.1%	47.3%	14.5%	1.4%
南関東	100.0%	18.5%	16.3%	19.6%	34.0%	5.3%	6.2%
北陸	100.0%	23.1%	12.9%	24.3%	33.0%	6.5%	0.1%
東海	100.0%	9.3%	15.6%	21.9%	42.1%	4.5%	6.6%
近畿	100.0%	21.0%	6.1%	21.9%	42.5%	7.4%	1.1%
中国、四国	100.0%	10.0%	7.7%	14.6%	59.1%	5.1%	3.5%
九州・沖縄	100.0%	20.8%	12.0%	23.7%	39.3%	3.6%	0.6%

【非受給事業所】

	問9 (a) 特別措置への評価 (助成率及び助成額の引上げ) (カテゴリー)				
	合計	無回答	Aである、どちらかというらA	どちらともいえない	どちらかというらB、Bである
全体	3711	632	1139	1561	379
	100.0%	17.0%	30.7%	42.1%	10.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	17.9%	30.9%	41.1%	10.1%
10~29人	100.0%	14.2%	29.6%	45.2%	11.0%
30~99人	100.0%	14.3%	29.1%	44.9%	11.7%
100~299人	100.0%	10.5%	32.4%	49.0%	8.1%
300人以上	100.0%	9.3%	31.2%	52.6%	6.9%
産業					
農業、林業	100.0%	21.4%	34.6%	43.2%	0.7%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.4%	0.0%	94.4%	2.2%
建設業	100.0%	15.9%	32.0%	39.3%	12.8%
製造業	100.0%	18.8%	28.9%	46.2%	6.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	19.0%	69.4%	10.5%
情報通信業	100.0%	36.1%	8.4%	50.3%	5.2%
運輸業、郵便業	100.0%	19.6%	23.7%	50.9%	5.8%
卸売業、小売業	100.0%	18.2%	30.6%	39.6%	11.6%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	51.8%	15.6%	26.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.7%	19.1%	48.2%	31.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.9%	29.5%	45.0%	9.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	71.9%	27.7%	0.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	12.8%	28.2%	47.1%	11.9%
教育、学習支援業	100.0%	27.4%	20.1%	51.7%	0.8%
医療、福祉	100.0%	22.8%	31.2%	38.8%	7.2%
複合サービス業	100.0%	28.2%	17.8%	51.9%	2.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.0%	32.3%	43.7%	13.0%
地域					
北海道・東北	100.0%	19.6%	20.9%	46.6%	12.9%
北関東・甲信	100.0%	13.4%	23.4%	47.3%	15.9%
南関東	100.0%	18.5%	35.9%	34.0%	11.6%
北陸	100.0%	23.1%	37.2%	33.0%	6.6%
東海	100.0%	9.3%	37.5%	42.1%	11.1%
近畿	100.0%	21.0%	27.9%	42.5%	8.6%
中国、四国	100.0%	10.0%	22.3%	59.1%	8.6%
九州・沖縄	100.0%	20.8%	35.6%	39.3%	4.3%

【非受給事業所】

	問9 (b) 特別措置の3年度にわたる継続に関して：A.適切 / B.より早期に特別を終了すべきだった							
	合計	無回答	643	432	640	1462	249	284
			Aである	どちらかというAである	どちらかというBである	どちらともいえない	どちらかというBである	Bである
全体	3711	643	432	640	1462	249	284	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	17.3%	11.6%	17.3%	39.4%	6.7%	7.7%	
0~9人	100.0%	18.3%	12.7%	16.5%	38.6%	6.1%	7.9%	
10~29人	100.0%	14.2%	6.8%	20.6%	41.8%	8.9%	7.7%	
30~99人	100.0%	14.4%	9.6%	18.8%	42.0%	8.9%	6.3%	
100~299人	100.0%	10.5%	8.2%	20.8%	45.9%	10.1%	4.5%	
300人以上	100.0%	9.3%	4.6%	24.0%	50.5%	5.8%	5.8%	
産業	100.0%	21.4%	16.5%	18.6%	40.4%	0.7%	2.3%	
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	3.4%	0.0%	2.2%	94.4%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	15.9%	17.7%	11.4%	40.1%	6.5%	8.5%	
建設業	100.0%	18.8%	9.7%	14.7%	47.2%	5.2%	4.4%	
製造業	100.0%	1.1%	0.0%	10.5%	88.3%	0.0%	0.0%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	36.1%	1.0%	12.1%	9.5%	39.1%	2.2%	
情報通信業	100.0%	19.6%	3.2%	10.5%	48.6%	14.0%	4.2%	
運輸業、郵便業	100.0%	18.2%	7.8%	21.9%	35.0%	5.0%	12.1%	
卸売業、小売業	100.0%	6.4%	1.3%	27.2%	38.8%	0.2%	26.0%	
金融業、保険業	100.0%	1.7%	15.3%	10.0%	41.8%	16.0%	15.1%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	15.9%	11.6%	18.3%	42.6%	6.2%	5.4%	
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	0.3%	46.0%	23.5%	29.8%	0.4%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	19.6%	12.7%	14.7%	34.4%	0.3%	18.2%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	27.4%	16.6%	2.8%	49.8%	0.4%	3.0%	
教育、学習支援業	100.0%	22.8%	5.2%	23.2%	38.2%	5.6%	5.1%	
医療、福祉	100.0%	28.2%	14.1%	16.5%	38.8%	0.5%	1.9%	
複合サービス事業	100.0%	11.0%	9.7%	21.7%	43.0%	9.8%	4.8%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	19.6%	3.7%	25.0%	40.5%	3.9%	7.3%	
地域	100.0%	13.5%	11.3%	15.6%	46.6%	6.0%	7.0%	
北海道・東北	100.0%	18.7%	15.0%	17.4%	35.6%	4.0%	9.4%	
北関東・甲信	100.0%	23.1%	16.6%	15.7%	38.1%	6.1%	0.5%	
南関東	100.0%	9.3%	15.4%	9.7%	42.7%	11.6%	11.3%	
北陸	100.0%	21.0%	8.2%	10.4%	49.1%	5.2%	6.0%	
東海	100.0%	10.0%	10.7%	19.1%	36.8%	19.4%	4.0%	
近畿	100.0%	23.0%	12.0%	25.1%	28.6%	1.7%	9.6%	
中国、四国								
九州・沖縄								

【非受給事業所】

	問9 (b) 特別措置への評価 (特別措置の3年度に渡る継続) (カテゴリー)				
	合計	無回答	Aである、どちらかというとき	どちらかというときB、Bである	どちらかというときB、Bである
全体	3711	643	1072	1462	533
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	17.3%	28.9%	39.4%	14.4%
10~29人	100.0%	18.3%	29.2%	38.6%	14.0%
30~99人	100.0%	14.2%	27.4%	41.8%	16.6%
100~299人	100.0%	14.4%	28.4%	42.0%	15.2%
300人以上	100.0%	10.5%	29.0%	45.9%	14.6%
産業					
農業、林業	100.0%	21.4%	35.2%	40.4%	3.0%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.4%	2.2%	94.4%	0.0%
建設業	100.0%	15.9%	29.0%	40.1%	15.0%
製造業	100.0%	18.8%	24.4%	47.2%	9.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	10.5%	88.3%	0.0%
情報通信業	100.0%	36.1%	13.0%	9.5%	41.4%
運輸業、郵便業	100.0%	19.6%	13.7%	48.6%	18.2%
卸売業、小売業	100.0%	18.2%	29.7%	35.0%	17.1%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	28.6%	38.8%	26.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.7%	25.3%	41.8%	31.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.9%	29.9%	42.6%	11.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	69.5%	29.8%	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.6%	27.4%	34.4%	18.5%
教育、学習支援業	100.0%	27.4%	19.4%	49.8%	3.5%
医療、福祉	100.0%	22.8%	28.3%	38.2%	10.7%
複合サービス事業	100.0%	28.2%	30.6%	38.8%	2.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	11.0%	31.4%	43.0%	14.6%
地域					
北海道・東北	100.0%	19.6%	28.7%	40.5%	11.2%
北関東・甲信	100.0%	13.5%	26.9%	46.6%	13.0%
南関東	100.0%	18.7%	32.3%	35.6%	13.4%
北陸	100.0%	23.1%	32.3%	38.1%	6.6%
東海	100.0%	9.3%	25.2%	42.7%	22.8%
近畿	100.0%	21.0%	18.6%	49.1%	11.2%
中国、四国	100.0%	10.0%	29.8%	36.8%	23.4%
九州・沖縄	100.0%	23.0%	37.1%	28.6%	11.3%

【非受給事業所】

	問9 (c) 申請事務手続きの簡素化に関して：A.支給が迅速化し有益 / B.審査が厳格でなく、不正受給の温床にありかねない									
	合計	無回答	Aである	どちらかという点である	どちらともいえない	どちらかという点Bである	Bである			
全体	3711	656	379	574	1320	347	434			
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%	17.7%	10.2%	15.5%	35.6%	9.3%	11.7%			
0~9人	100.0%	18.7%	10.6%	15.4%	34.3%	8.6%	12.3%			
10~29人	100.0%	14.2%	8.7%	15.8%	39.1%	11.9%	10.4%			
30~99人	100.0%	14.2%	9.2%	15.2%	40.2%	12.5%	8.7%			
100~299人	100.0%	10.3%	8.8%	16.4%	45.0%	12.3%	7.2%			
300人以上	100.0%	9.1%	6.7%	16.5%	50.6%	10.8%	6.3%			
産業	100.0%	21.4%	0.0%	16.3%	58.0%	3.5%	0.7%			
農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%			
漁業	100.0%	3.4%	0.0%	0.0%	96.6%	0.0%	0.0%			
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	19.1%	13.1%	10.0%	32.1%	13.0%	12.6%			
建設業	100.0%	16.3%	7.4%	19.4%	39.2%	9.9%	7.8%			
製造業	100.0%	1.1%	0.0%	3.2%	87.2%	8.5%	0.0%			
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	36.1%	2.9%	5.3%	15.5%	4.4%	35.8%			
情報通信業	100.0%	18.0%	4.3%	17.9%	47.9%	7.2%	4.7%			
運輸業、郵便業	100.0%	18.2%	2.8%	17.7%	36.1%	8.1%	17.2%			
卸売業、小売業	100.0%	6.4%	2.9%	26.4%	16.4%	41.7%	6.2%			
金融業、保険業	100.0%	1.7%	7.6%	10.6%	47.0%	16.3%	16.7%			
不動産業、物品賃貸業	100.0%	19.6%	11.8%	23.0%	38.6%	1.2%	5.9%			
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.3%	46.0%	23.3%	29.9%	0.3%	0.3%			
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	19.6%	8.1%	7.4%	46.8%	6.2%	11.9%			
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	29.3%	31.9%	1.2%	31.7%	4.7%	1.2%			
教育、学習支援業	100.0%	23.1%	7.1%	20.8%	31.4%	8.3%	9.2%			
医療、福祉	100.0%	28.2%	29.5%	2.1%	23.7%	14.4%	2.1%			
複合サービス事業	100.0%	7.0%	13.0%	13.5%	35.1%	14.1%	17.3%			
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	17.3%	2.7%	19.9%	35.7%	11.7%	12.7%			
地域	100.0%	13.6%	12.7%	11.4%	47.5%	4.3%	10.5%			
北海道・東北	100.0%	17.8%	12.8%	17.7%	32.0%	8.7%	11.0%			
北関東・甲信	100.0%	23.1%	13.5%	7.1%	34.3%	16.2%	5.9%			
南関東	100.0%	11.4%	10.8%	10.6%	39.4%	13.2%	14.5%			
北陸	100.0%	21.0%	10.2%	13.1%	42.0%	5.2%	8.5%			
東海	100.0%	12.5%	5.1%	17.6%	37.4%	12.5%	14.9%			
近畿	100.0%	25.9%	13.8%	20.0%	21.4%	5.3%	13.6%			
中国、四国										
九州・沖縄										

【非受給事業所】

	問9 (c) 特別措置への評価 (申請事務手続の簡素化) (カテゴリ)				
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	どちらともいえない	どちらかというB、Bである
全体	3711	656	953	1320	781
	100.0%	17.7%	25.7%	35.6%	21.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	18.7%	26.0%	34.3%	20.9%
10~29人	100.0%	14.2%	24.4%	39.1%	22.3%
30~99人	100.0%	14.2%	24.4%	40.2%	21.2%
100~299人	100.0%	10.3%	25.2%	45.0%	19.5%
300人以上	100.0%	9.1%	23.2%	50.6%	17.2%
産業					
農業、林業	100.0%	21.4%	16.3%	58.0%	4.2%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.4%	0.0%	96.6%	0.0%
建設業	100.0%	19.1%	23.2%	32.1%	25.6%
製造業	100.0%	16.3%	26.8%	39.2%	17.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	3.2%	87.2%	8.5%
情報通信業	100.0%	36.1%	8.2%	15.5%	40.2%
運輸業、郵便業	100.0%	18.0%	22.2%	47.9%	11.9%
卸売業、小売業	100.0%	18.2%	20.5%	36.1%	25.3%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	29.3%	16.4%	47.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.7%	18.2%	47.0%	33.1%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	19.6%	34.8%	38.6%	7.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.3%	69.3%	29.9%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	19.6%	15.5%	46.8%	18.1%
教育、学習支援業	100.0%	29.3%	33.1%	31.7%	5.9%
医療、福祉	100.0%	23.1%	28.0%	31.4%	17.5%
複合サービス業	100.0%	28.2%	31.6%	23.7%	16.5%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	7.0%	26.5%	35.1%	31.4%
地域					
北海道・東北	100.0%	17.3%	22.6%	35.7%	24.4%
北関東・甲信	100.0%	13.6%	24.1%	47.5%	14.8%
南関東	100.0%	17.8%	30.5%	32.0%	19.7%
北陸	100.0%	23.1%	20.5%	34.3%	22.1%
東海	100.0%	11.4%	21.5%	39.4%	27.7%
近畿	100.0%	21.0%	23.3%	42.0%	13.7%
中国、四国	100.0%	12.5%	22.7%	37.4%	27.4%
九州・沖縄	100.0%	25.9%	33.7%	21.4%	18.9%

【非受給事業所】

	問9 (d) 対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大に関して：A.適切 / B.被保険者以外まで広げるのは行き過ぎ						
	合計	無回答	Aである	どちらかというところ	どちらともいえない	どちらかというところBである	Bである
全体	3711	681	399	492	1456	298	385
	100.0%	18.3%	10.8%	13.3%	39.2%	8.0%	10.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	19.4%	11.6%	11.8%	38.7%	8.1%	10.4%
10~29人	100.0%	15.5%	7.3%	19.3%	40.1%	6.7%	10.9%
30~99人	100.0%	14.2%	9.1%	17.5%	40.9%	8.0%	10.2%
100~299人	100.0%	10.4%	7.0%	18.0%	45.5%	11.0%	8.0%
300人以上	100.0%	8.9%	4.3%	20.4%	49.6%	10.2%	6.5%
産業							
農業、林業	100.0%	21.4%	18.1%	32.7%	23.5%	0.2%	4.0%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	3.4%	0.0%	2.2%	94.4%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	19.5%	12.6%	7.0%	38.7%	9.8%	12.5%
製造業	100.0%	16.3%	9.0%	13.1%	43.5%	7.7%	10.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	0.0%	6.4%	91.4%	1.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	36.1%	1.0%	10.2%	14.6%	1.8%	36.3%
運輸業、郵便業	100.0%	19.4%	3.5%	19.4%	47.1%	5.7%	4.9%
卸売業、小売業	100.0%	18.2%	7.8%	13.3%	36.9%	10.5%	13.4%
金融業、保険業	100.0%	6.4%	1.1%	28.8%	35.0%	0.8%	27.9%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	2.9%	1.1%	17.1%	32.8%	15.7%	30.6%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	15.9%	18.8%	11.5%	42.8%	5.8%	5.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	23.3%	23.0%	23.5%	29.9%	0.0%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	13.8%	8.2%	0.5%	54.0%	11.8%	11.8%
教育、学習支援業	100.0%	29.3%	32.3%	5.4%	31.2%	0.6%	1.1%
医療、福祉	100.0%	23.1%	10.0%	19.3%	34.6%	5.2%	7.7%
複合サービス事業	100.0%	28.2%	15.6%	2.6%	37.0%	14.6%	2.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	10.9%	9.2%	19.0%	49.3%	9.6%	2.0%
地域							
北海道・東北	100.0%	19.5%	4.1%	19.1%	44.4%	6.6%	6.3%
北関東・甲信	100.0%	13.9%	14.3%	14.1%	46.8%	2.8%	8.0%
南関東	100.0%	21.2%	8.8%	12.9%	34.2%	11.9%	11.0%
北陸	100.0%	23.1%	16.7%	10.4%	36.9%	11.6%	1.4%
東海	100.0%	9.3%	14.7%	7.7%	43.7%	9.3%	15.4%
近畿	100.0%	21.0%	9.5%	12.9%	43.6%	6.0%	7.1%
中国・四国	100.0%	13.3%	7.6%	13.4%	40.3%	4.2%	21.2%
九州・沖縄	100.0%	23.8%	16.2%	14.9%	28.0%	7.8%	9.3%

【非受給事業所】

	問9 (d) 特別措置への評価 (対象者を雇用保険被保険者以外へも拡大) (カテゴリー)					
	合計	無回答	681	891	1456	683
全体	3711		681	891	1456	683
	100.0%		18.3%	24.0%	39.2%	18.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	100.0%		19.4%	23.4%	38.7%	18.5%
0~9人	100.0%		15.5%	26.7%	40.1%	17.6%
10~29人	100.0%		14.2%	26.6%	40.9%	18.2%
30~99人	100.0%		10.4%	25.0%	45.5%	19.1%
100~299人	100.0%		8.9%	24.7%	49.6%	16.7%
300人以上	100.0%		21.4%	50.8%	23.5%	4.2%
産業	100.0%		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
農業、林業	100.0%		3.4%	2.2%	94.4%	0.0%
漁業	100.0%		19.5%	19.6%	38.7%	22.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%		16.3%	22.1%	43.5%	18.1%
建設業	100.0%		1.1%	6.4%	91.4%	1.1%
製造業	100.0%		36.1%	11.2%	14.6%	38.1%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%		19.4%	22.9%	47.1%	10.6%
情報通信業	100.0%		18.2%	21.0%	36.9%	23.9%
運輸業、郵便業	100.0%		6.4%	29.9%	35.0%	28.8%
卸売業、小売業	100.0%		2.9%	18.2%	32.8%	46.2%
金融業、保険業	100.0%		15.9%	30.3%	42.8%	11.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%		23.3%	46.5%	29.9%	0.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%		13.8%	8.7%	54.0%	23.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%		29.3%	37.8%	31.2%	1.7%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%		23.1%	29.4%	34.6%	12.9%
教育、学習支援業	100.0%		28.2%	18.2%	37.0%	16.6%
医療、福祉	100.0%		10.9%	28.2%	49.3%	11.6%
複合サービス業	100.0%		19.5%	23.2%	44.4%	12.9%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%		13.9%	28.4%	46.8%	10.8%
地域	100.0%		21.2%	21.7%	34.2%	22.9%
北海道・東北	100.0%		23.1%	27.0%	36.9%	13.0%
北関東・甲信	100.0%		9.3%	22.3%	43.7%	24.7%
南関東	100.0%		21.0%	22.4%	43.6%	13.0%
北陸	100.0%		13.3%	21.0%	40.3%	25.4%
東海	100.0%		23.8%	31.1%	28.0%	17.1%
近畿						
中国、四国						
九州・沖縄						

【非受給事業所】

問12 (1) 2019年 (コロナ発生前) の従業員の在宅勤務 (テレワーク) の活用割合										
	合計	無回答	活用していない(お休み)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
	3711	160	3442	40	6	40	12	1	9	
	100.0%	4.3%	92.8%	1.1%	0.2%	1.1%	0.3%	0.0%	0.2%	
全体	3711	160	3442	40	6	40	12	1	9	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	4.6%	93.3%	0.3%	0.0%	1.2%	0.4%	0.0%	0.3%	
10~29人	100.0%	3.5%	93.2%	2.2%	0.3%	0.6%	0.0%	0.0%	0.3%	
30~99人	100.0%	3.9%	88.5%	5.1%	1.3%	0.5%	0.3%	0.4%	0.0%	
100~299人	100.0%	0.9%	86.6%	8.8%	2.3%	0.9%	0.0%	0.5%	0.0%	
300人以上	100.0%	1.2%	80.7%	14.1%	2.1%	1.5%	0.0%	0.4%	0.0%	
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	100.0%	1.9%	95.9%	0.5%	0.0%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
製造業	100.0%	3.4%	95.1%	1.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	90.4%	8.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	34.9%	55.3%	5.5%	2.9%	0.6%	0.0%	0.7%	0.0%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.7%	98.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸売業、小売業	100.0%	3.5%	92.1%	0.8%	0.1%	3.2%	0.1%	0.0%	0.2%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	98.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.6%	97.8%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	94.1%	1.0%	0.2%	0.9%	3.7%	0.0%	0.0%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	96.9%	0.3%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.4%	68.6%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	97.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
医療、福祉	100.0%	3.6%	94.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1.5%	
複合サービス事業	100.0%	14.0%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.8%	97.8%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地域										
北海道・東北	100.0%	7.1%	92.0%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
北関東・甲信	100.0%	5.9%	93.5%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
南関東	100.0%	2.3%	90.6%	2.1%	0.3%	3.2%	1.4%	0.1%	0.1%	
北陸	100.0%	8.8%	90.2%	0.8%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
東海	100.0%	1.9%	97.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
近畿	100.0%	0.6%	93.7%	1.7%	0.4%	2.1%	0.0%	0.0%	1.5%	
中国・四国	100.0%	3.1%	96.0%	0.4%	0.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	
九州・沖縄	100.0%	9.5%	90.1%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【非受給事業所】

	問12 (1) 在宅勤務の活用 (2019年) (カテゴリー)					
	合計	無回答	活用していない(はい)	2割以下	3~6割	7割以上
全体	3711	160	3442	47	52	10
	100.0%	4.3%	92.8%	1.3%	1.4%	0.3%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	4.6%	93.3%	0.3%	1.6%	0.3%
10~29人	100.0%	3.5%	93.2%	2.5%	0.6%	0.3%
30~99人	100.0%	3.9%	88.5%	6.4%	0.7%	0.4%
100~299人	100.0%	0.9%	86.6%	11.1%	0.9%	0.5%
300人以上	100.0%	1.2%	80.7%	16.2%	1.5%	0.4%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	1.9%	95.9%	0.5%	1.6%	0.0%
製造業	100.0%	3.4%	95.1%	1.4%	0.1%	0.0%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	90.4%	8.5%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	34.9%	55.3%	8.4%	0.6%	0.7%
運輸業、郵便業	100.0%	1.7%	98.0%	0.3%	0.0%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.5%	92.1%	0.9%	3.3%	0.2%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	98.0%	2.0%	0.0%	0.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.6%	97.8%	0.5%	0.2%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	94.1%	1.2%	4.6%	0.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	96.9%	0.4%	2.6%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.4%	68.6%	5.9%	0.0%	0.0%
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	97.3%	0.4%	0.0%	0.0%
医療、福祉	100.0%	3.6%	94.0%	0.8%	0.0%	1.6%
複合サービス事業	100.0%	14.0%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.8%	97.8%	1.3%	0.0%	0.0%
地域						
北海道・東北	100.0%	7.1%	92.0%	0.9%	0.0%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	5.9%	93.5%	0.5%	0.1%	0.0%
南関東	100.0%	2.3%	90.6%	2.4%	4.6%	0.3%
北陸	100.0%	8.8%	90.2%	0.9%	0.0%	0.0%
東海	100.0%	1.9%	97.2%	0.8%	0.1%	0.0%
近畿	100.0%	0.6%	93.7%	2.1%	2.1%	1.5%
中国・四国	100.0%	3.1%	96.0%	0.4%	0.4%	0.1%
九州・沖縄	100.0%	9.5%	90.1%	0.4%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

	問12 (2) 2020年 (コロナ発生直後) の従業員の在宅勤務 (テレワーク) の活用割合									
	合計	無回答	活用していない(含む)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
全体	3711	150	2970	225	115	132	66	22	31	
	100.0%	4.0%	80.0%	6.1%	3.1%	3.6%	1.8%	0.6%	0.8%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)										
0~9人	100.0%	4.3%	83.4%	4.3%	2.4%	3.6%	1.7%	0.0%	0.3%	
10~29人	100.0%	2.9%	71.3%	10.9%	4.9%	3.0%	1.5%	2.6%	2.9%	
30~99人	100.0%	3.8%	66.1%	13.1%	5.2%	3.4%	2.5%	2.7%	3.1%	
100~299人	100.0%	1.0%	53.8%	19.9%	9.8%	5.8%	2.3%	4.2%	3.2%	
300人以上	100.0%	1.7%	37.2%	25.8%	12.5%	7.7%	5.9%	5.7%	3.5%	
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	97.4%	0.2%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	1.8%	
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	92.2%	0.0%	
建設業	100.0%	1.9%	93.9%	3.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	
製造業	100.0%	3.5%	87.2%	3.5%	4.3%	0.6%	0.3%	0.5%	0.1%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	77.7%	11.6%	6.4%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	
情報通信業	100.0%	33.0%	0.7%	6.5%	6.0%	37.3%	5.4%	6.6%	4.6%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.7%	94.9%	2.4%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.3%	
卸売業、小売業	100.0%	3.3%	82.2%	6.3%	1.1%	4.0%	2.0%	0.3%	0.8%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	33.9%	15.6%	41.3%	0.5%	0.0%	0.5%	8.2%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.6%	34.3%	26.5%	7.8%	14.8%	14.8%	0.0%	0.2%	
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	0.0%	71.0%	10.0%	5.2%	6.0%	4.9%	1.7%	1.1%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	93.6%	3.3%	0.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.4%	73.0%	0.4%	1.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	48.4%	36.6%	4.9%	2.9%	0.7%	0.2%	4.1%	
医療、福祉	100.0%	2.1%	92.7%	2.6%	0.6%	0.5%	0.1%	0.0%	1.6%	
複合サービス事業	100.0%	14.0%	85.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.9%	68.9%	7.9%	9.6%	7.6%	4.0%	0.6%	0.6%	
地域										
北海道・東北	100.0%	7.2%	85.7%	2.4%	1.7%	2.6%	0.0%	0.3%	0.1%	
北関東・甲信	100.0%	5.9%	83.9%	7.8%	0.7%	0.3%	0.5%	0.2%	0.6%	
南関東	100.0%	2.2%	70.9%	6.3%	7.0%	6.2%	3.9%	1.6%	1.8%	
北陸	100.0%	8.8%	85.4%	4.8%	0.3%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	
東海	100.0%	0.2%	77.8%	8.7%	5.6%	2.3%	4.8%	0.6%	0.0%	
近畿	100.0%	0.4%	86.5%	5.0%	1.5%	3.8%	0.6%	0.4%	1.8%	
中国・四国	100.0%	3.1%	76.3%	9.7%	1.3%	8.7%	0.6%	0.0%	0.5%	
九州・沖縄	100.0%	9.4%	84.1%	4.5%	0.7%	0.5%	0.1%	0.2%	0.5%	

【非受給事業所】

	問12 (2) 在宅勤務の活用 (2020年) (カテゴリー)						
	合計	無回答	活用していない(はい)	2割以下	3~6割	7割以上	
全体	3711	150	2970	340	198	55	
	100.0%	4.0%	80.0%	9.2%	5.3%	1.4%	
事業所規模 (雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	4.3%	83.4%	6.7%	5.3%	0.3%	
10~29人	100.0%	2.9%	71.3%	15.8%	4.5%	5.5%	
30~99人	100.0%	3.8%	66.1%	18.3%	5.9%	5.8%	
100~299人	100.0%	1.0%	53.8%	29.7%	8.1%	7.3%	
300人以上	100.0%	1.7%	37.2%	38.3%	13.6%	9.2%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	97.4%	0.7%	0.2%	1.8%	
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	92.2%	
建設業	100.0%	1.9%	93.9%	3.8%	0.3%	0.1%	
製造業	100.0%	3.5%	87.2%	7.9%	0.9%	0.6%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	77.7%	17.9%	3.2%	0.0%	
情報通信業	100.0%	33.0%	0.7%	12.5%	42.7%	11.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.7%	94.9%	2.7%	0.4%	0.3%	
卸売業、小売業	100.0%	3.3%	82.2%	7.4%	6.1%	1.0%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	33.9%	56.8%	0.5%	8.7%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.6%	34.3%	34.3%	29.6%	0.2%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	71.0%	15.2%	10.9%	2.9%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	93.6%	3.7%	2.7%	0.0%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.4%	73.0%	1.4%	0.0%	0.2%	
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	48.4%	41.5%	3.6%	4.3%	
医療、福祉	100.0%	2.1%	92.7%	3.2%	0.6%	1.6%	
複合サービス事業	100.0%	14.0%	85.5%	0.5%	0.0%	0.0%	
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.9%	68.9%	17.5%	11.5%	1.3%	
地域							
北海道・東北	100.0%	7.2%	85.7%	4.1%	2.6%	0.4%	
北関東・甲信	100.0%	5.9%	83.9%	8.5%	0.8%	0.8%	
南関東	100.0%	2.2%	70.9%	13.3%	10.2%	3.4%	
北陸	100.0%	8.8%	85.4%	5.1%	0.7%	0.0%	
東海	100.0%	0.2%	77.8%	14.3%	7.1%	0.6%	
近畿	100.0%	0.4%	86.5%	6.5%	4.3%	2.2%	
中国・四国	100.0%	3.1%	76.3%	10.9%	9.2%	0.5%	
九州・沖縄	100.0%	9.4%	84.1%	5.1%	0.7%	0.7%	

【非受給事業所】

		問12 (3) 2023年2月末時点の在宅勤務(テレワーク)の活用割合									
		合計	無回答	活用していない(お休み)	1割未満	約1~2割	約3~4割	約5~6割	約7~8割	9割以上	
		3711	149	3216	174	35	50	27	11	48	
		100.0%	4.0%	86.7%	4.7%	0.9%	1.4%	0.7%	0.3%	1.3%	
全体		100.0%	4.0%	86.7%	4.7%	0.9%	1.4%	0.7%	0.3%	1.3%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)		100.0%	4.3%	89.9%	2.4%	0.3%	1.2%	0.6%	0.0%	1.2%	
	0~9人	100.0%	2.7%	79.0%	11.1%	2.1%	1.8%	0.6%	1.1%	1.6%	
	10~29人	100.0%	3.8%	72.0%	13.4%	5.1%	1.2%	0.7%	2.1%	1.6%	
	30~99人	100.0%	0.8%	61.7%	23.2%	4.6%	3.4%	3.5%	1.7%	1.1%	
	100~299人	100.0%	1.4%	46.1%	26.9%	11.3%	4.6%	6.0%	2.3%	1.4%	
	300人以上	100.0%	0.0%	99.3%	0.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
産業	農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	漁業	100.0%	0.0%	7.8%	0.0%	0.0%	92.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	1.9%	94.7%	3.0%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	建設業	100.0%	3.5%	91.3%	3.9%	0.6%	0.2%	0.2%	0.4%	0.0%	
	製造業	100.0%	1.1%	80.9%	13.6%	3.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	33.0%	4.4%	9.2%	4.7%	2.3%	4.2%	3.4%	38.8%	
	情報通信業	100.0%	1.5%	96.6%	1.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
	運輸業、郵便業	100.0%	3.3%	85.9%	4.0%	0.8%	3.5%	1.6%	0.1%	0.7%	
	卸売業、小売業	100.0%	0.0%	60.7%	8.5%	22.3%	0.4%	0.2%	5.7%	2.0%	
	金融業、保険業	100.0%	1.6%	67.3%	23.5%	0.1%	0.0%	7.5%	0.0%	0.1%	
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	88.0%	7.7%	1.9%	0.8%	0.7%	1.0%	0.0%	
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	97.1%	0.0%	0.3%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	25.4%	73.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	2.3%	67.7%	27.9%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
	教育、学習支援業	100.0%	2.1%	93.0%	3.0%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	1.5%	
	医療、福祉	100.0%	14.0%	85.5%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	複合サービス事業	100.0%	0.5%	91.1%	3.1%	0.5%	4.1%	0.2%	0.2%	0.3%	
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	7.1%	88.8%	2.9%	1.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	
地域	北海道・東北	100.0%	5.9%	90.1%	2.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	
	北関東・甲信	100.0%	2.1%	81.3%	8.1%	0.9%	3.9%	1.4%	1.1%	1.3%	
	南関東	100.0%	8.8%	89.2%	1.4%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
	北陸	100.0%	0.2%	90.0%	4.5%	2.3%	0.3%	2.4%	0.3%	0.0%	
	東海	100.0%	0.4%	91.1%	2.7%	1.1%	2.6%	0.3%	0.1%	1.6%	
	近畿	100.0%	3.1%	82.6%	5.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	8.1%	
	中国・四国	100.0%	9.5%	85.5%	4.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	
	九州・沖縄	100.0%									

【非受給事業所】

	問12 (3) 在宅勤務の活用 (2023年2月時点) (カテゴリー)					
	合計	無回答	活用していない(はい)	2割以下	3~6割	7割以上
全体	3711	149	3216	209	77	60
	100.0%	4.0%	86.7%	5.6%	2.1%	1.6%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	4.3%	89.9%	2.7%	1.9%	1.2%
10~29人	100.0%	2.7%	79.0%	13.2%	2.4%	2.7%
30~99人	100.0%	3.8%	72.0%	18.5%	1.9%	3.7%
100~299人	100.0%	0.8%	61.7%	27.8%	7.0%	2.8%
300人以上	100.0%	1.4%	46.1%	38.2%	10.6%	3.7%
産業						
農業、林業	100.0%	0.0%	99.3%	0.5%	0.2%	0.0%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	7.8%	0.0%	92.2%	0.0%
建設業	100.0%	1.9%	94.7%	3.2%	0.1%	0.0%
製造業	100.0%	3.5%	91.3%	4.5%	0.3%	0.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	80.9%	16.9%	1.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	33.0%	4.4%	14.0%	6.5%	42.2%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	96.6%	1.8%	0.1%	0.0%
卸売業、小売業	100.0%	3.3%	85.9%	4.9%	5.1%	0.8%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	60.7%	30.9%	0.7%	7.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.6%	67.3%	23.5%	7.5%	0.1%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	88.0%	9.6%	1.5%	1.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	97.1%	0.3%	2.6%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	25.4%	73.0%	1.4%	0.0%	0.2%
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	67.7%	29.9%	0.2%	0.0%
医療、福祉	100.0%	2.1%	93.0%	3.3%	0.1%	1.5%
複合サービス業	100.0%	14.0%	85.5%	0.6%	0.0%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.5%	91.1%	3.6%	4.3%	0.5%
地域						
北海道・東北	100.0%	7.1%	88.8%	3.9%	0.2%	0.0%
北関東・甲信	100.0%	5.9%	90.1%	3.6%	0.3%	0.1%
南関東	100.0%	2.1%	81.3%	9.0%	5.3%	2.4%
北陸	100.0%	8.8%	89.2%	1.7%	0.3%	0.0%
東海	100.0%	0.2%	90.0%	6.9%	2.7%	0.3%
近畿	100.0%	0.4%	91.1%	3.9%	2.9%	1.7%
中国・四国	100.0%	3.1%	82.6%	6.1%	0.1%	8.1%
九州・沖縄	100.0%	9.5%	85.5%	4.7%	0.2%	0.1%

【非受給事業所】

	問13 事業所の業績の現状・自述についてお答えください。									
	合計	無回答	既に回復し、元(ロ)が発生 前の水準を上回っている	既に回復して元の水準に戻 った	今後1年以内(元)に回復して元 水準に戻る	元(ロ)の水準に戻るとは今後1年 超から2年以内(元)か	元(ロ)の水準に戻るとは今後2年 超かかる	回復しない(元の水準に戻らな い、戻る見込みが立たない)	分からぬ	もとより業績は悪化していない
全体	3711	136	267	420	287	412	218	357	765	847
事業所規模 (雇用保 除被保険者数)										
0~9人	100.0%	3.7%	6.9%	11.3%	7.1%	11.6%	6.3%	9.6%	20.6%	22.8%
10~29人	100.0%	3.3%	8.5%	10.8%	11.1%	9.7%	3.9%	11.0%	20.7%	21.4%
30~99人	100.0%	4.6%	8.1%	11.7%	8.8%	8.8%	5.1%	4.3%	22.2%	26.2%
100~299人	100.0%	1.8%	8.3%	14.9%	7.8%	9.1%	4.4%	4.6%	17.6%	30.9%
300人以上	100.0%	2.9%	9.5%	13.8%	7.6%	8.0%	5.0%	1.9%	16.7%	31.5%
産業										
農業、林業	100.0%	0.0%	16.3%	4.7%	0.0%	1.8%	5.3%	16.9%	53.1%	1.9%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%	5.6%
建設業	100.0%	2.0%	6.2%	8.0%	10.6%	9.2%	5.3%	7.3%	27.0%	24.4%
製造業	100.0%	5.8%	8.8%	8.5%	8.2%	21.9%	4.8%	4.0%	18.4%	19.7%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	8.4%	10.5%	0.0%	6.4%	0.0%	2.3%	65.2%
情報通信業	100.0%	36.6%	1.9%	4.1%	5.0%	3.4%	2.4%	0.2%	1.5%	44.8%
運輸業、郵便業	100.0%	1.5%	2.1%	14.1%	5.8%	5.3%	2.6%	37.0%	11.3%	20.4%
卸売業、小売業	100.0%	1.6%	6.2%	8.4%	6.1%	11.9%	6.8%	18.4%	24.2%	16.3%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.2%	20.1%	0.6%	0.4%	19.7%	0.0%	11.2%	47.7%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	16.4%	22.4%	7.8%	8.5%	0.0%	0.0%	13.1%	31.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.2%	17.8%	13.1%	4.2%	0.1%	0.6%	7.5%	20.8%	35.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.1%	0.4%	23.3%	0.1%	23.0%	23.3%	0.0%	24.0%	5.8%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	12.8%	7.0%	13.3%	13.6%	7.9%	11.8%	1.4%	12.5%	20.0%
教育、学習支援業	100.0%	4.9%	0.5%	18.4%	17.9%	0.9%	3.7%	0.7%	8.7%	44.4%
医療、福祉	100.0%	5.3%	10.1%	17.2%	8.2%	16.2%	7.0%	7.5%	18.4%	10.2%
複合サービス事業	100.0%	0.2%	0.0%	1.9%	0.2%	14.3%	0.2%	17.5%	21.9%	43.8%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.6%	1.3%	9.4%	10.1%	12.7%	4.7%	11.6%	17.6%	32.0%
地域										
北海道・東北	100.0%	7.0%	6.8%	6.2%	5.8%	12.1%	4.4%	10.0%	21.9%	25.8%
北関東・甲信	100.0%	4.8%	6.3%	19.7%	16.3%	2.0%	3.4%	12.3%	22.8%	12.4%
南関東	100.0%	2.8%	9.8%	12.8%	5.0%	18.0%	1.9%	10.3%	13.3%	26.2%
北陸	100.0%	4.4%	4.3%	6.7%	11.2%	9.3%	19.1%	0.5%	23.9%	20.6%
東海	100.0%	2.3%	9.8%	10.3%	1.6%	15.2%	10.1%	10.8%	20.0%	19.8%
近畿	100.0%	1.8%	3.0%	8.7%	12.0%	10.9%	4.8%	11.1%	26.5%	21.2%
中国・四国	100.0%	2.4%	4.9%	4.7%	9.3%	4.9%	4.1%	18.1%	20.7%	30.9%
九州・沖縄	100.0%	5.2%	8.4%	20.4%	8.6%	4.3%	7.9%	0.5%	24.3%	20.4%

【非受給事業所】

		問13-1 今後の事業継続の展望							
		合計	無回答	業務を拡大して事業を継続する	現在の業務の規模で事業を継続する	業務を縮小して事業を継続する	別の事業を新たに始めて事業を継続する	事業を廃止、廃業する	分からない
		3711	137	631	2110	2229	71	71	461
		100.0%	3.7%	17.0%	56.9%	6.2%	1.9%	1.9%	12.4%
全体		100.0%	3.7%	17.0%	56.9%	6.2%	1.9%	1.9%	12.4%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	3.9%	15.8%	55.8%	7.0%	2.2%	2.3%	13.1%
	0～9人	100.0%	2.6%	18.6%	62.7%	3.3%	0.9%	0.8%	11.1%
	10～29人	100.0%	3.4%	24.9%	59.5%	3.2%	1.3%	0.4%	7.2%
	30～99人	100.0%	2.2%	28.3%	58.0%	2.8%	0.4%	0.2%	8.0%
	100～299人	100.0%	1.6%	34.0%	51.2%	1.0%	1.3%	0.0%	10.9%
	300人以上	100.0%	16.3%	22.8%	27.6%	33.2%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.4%
	建設業	100.0%	3.6%	16.8%	61.0%	3.9%	1.8%	0.0%	12.9%
	製造業	100.0%	0.7%	21.2%	56.6%	3.7%	3.1%	7.6%	7.2%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	10.7%	88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
	情報通信業	100.0%	33.0%	50.1%	15.1%	0.0%	0.7%	0.0%	1.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	0.0%	17.7%	52.1%	3.2%	0.2%	0.2%	26.6%
	卸売業、小売業	100.0%	3.3%	18.5%	54.1%	6.9%	0.5%	3.4%	13.2%
	金融業、保険業	100.0%	0.2%	26.6%	52.2%	19.9%	0.0%	0.0%	1.1%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	25.1%	57.1%	10.3%	0.0%	0.0%	7.5%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	19.7%	50.3%	7.6%	3.7%	0.0%	18.7%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	3.1%	47.4%	0.0%	23.1%	0.0%	26.3%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	11.8%	2.3%	64.6%	18.0%	1.9%	0.2%	1.1%
	教育、学習支援業	100.0%	4.5%	21.3%	37.3%	0.0%	0.0%	0.0%	36.9%
	医療、福祉	100.0%	2.4%	13.2%	62.4%	10.0%	0.1%	1.8%	10.1%
	複合サービス事業	100.0%	14.1%	0.0%	52.2%	0.4%	0.0%	0.0%	33.4%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.7%	14.3%	74.6%	0.1%	0.5%	3.7%	6.0%
地域	北海道・東北	100.0%	8.8%	13.6%	57.6%	8.4%	0.1%	0.2%	11.2%
	北関東・甲信	100.0%	3.8%	13.5%	62.6%	7.1%	0.0%	3.3%	9.7%
	南関東	100.0%	1.6%	22.1%	48.6%	6.8%	5.3%	3.4%	12.1%
	北陸	100.0%	4.4%	19.2%	49.4%	0.1%	0.1%	4.4%	22.3%
	東海	100.0%	2.1%	13.7%	63.2%	8.6%	4.2%	0.1%	8.2%
	近畿	100.0%	1.6%	16.1%	61.6%	2.8%	0.1%	2.1%	15.7%
	中国・四国	100.0%	0.3%	26.2%	56.2%	0.4%	0.7%	2.2%	14.0%
	九州・沖縄	100.0%	8.5%	9.6%	59.9%	10.5%	0.0%	0.3%	11.2%

【非受給事業所】

		問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見通し(正社員)									
		合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない		
		3711	215	36	592	2382	68	9	408		
		100.0%	5.8%	1.0%	16.0%	64.2%	1.8%	0.2%	11.0%		
全体		100.0%	5.8%	1.0%	16.0%	64.2%	1.8%	0.2%	11.0%		
事業所規模(雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	6.8%	1.0%	11.9%	66.4%	1.3%	0.3%	12.3%		
	10~29人	100.0%	1.9%	0.4%	29.6%	57.7%	3.3%	0.0%	7.0%		
	30~99人	100.0%	2.7%	1.1%	34.2%	51.4%	4.9%	0.3%	5.4%		
	100~299人	100.0%	1.0%	1.1%	33.5%	54.5%	5.8%	0.2%	3.8%		
	300人以上	100.0%	1.4%	1.2%	30.4%	58.2%	5.1%	0.0%	3.7%		
産業	農業、林業	100.0%	0.0%	0.0%	22.1%	61.5%	0.0%	16.3%	0.0%		
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	2.2%	95.6%	0.0%	0.0%	2.2%		
	建設業	100.0%	1.8%	1.7%	15.6%	63.3%	2.8%	0.0%	14.8%		
	製造業	100.0%	10.8%	2.6%	21.9%	52.0%	3.4%	0.0%	9.2%		
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	0.0%	1.1%	91.4%	6.4%	0.0%	1.1%		
	情報通信業	100.0%	33.0%	1.7%	52.8%	12.3%	0.0%	0.0%	0.3%		
	運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	0.2%	11.8%	47.6%	2.6%	0.5%	37.2%		
	卸売業、小売業	100.0%	9.6%	1.6%	10.7%	72.1%	0.6%	0.0%	5.5%		
	金融業、保険業	100.0%	0.0%	0.0%	24.5%	72.5%	2.6%	0.0%	0.4%		
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	0.0%	35.8%	61.9%	2.2%	0.0%	0.1%		
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	14.2%	69.5%	3.8%	0.0%	12.5%		
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	24.1%	50.2%	0.0%	0.0%	25.6%		
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	29.4%	0.3%	5.8%	51.2%	0.2%	0.0%	13.0%		
	教育、学習支援業	100.0%	4.2%	0.0%	19.2%	59.2%	1.2%	0.0%	16.2%		
	医療、福祉	100.0%	3.4%	0.2%	12.9%	70.3%	1.9%	0.0%	11.4%		
	複合サービス事業	100.0%	0.1%	0.0%	0.3%	96.0%	1.4%	0.1%	2.1%		
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	0.3%	15.4%	75.0%	0.5%	0.0%	8.6%		
地域	北海道・東北	100.0%	8.9%	1.7%	10.1%	64.0%	1.8%	1.6%	11.9%		
	北関東・甲信	100.0%	9.7%	0.1%	13.2%	68.7%	5.8%	0.0%	2.6%		
	南関東	100.0%	3.7%	1.5%	21.8%	62.6%	0.5%	0.0%	9.7%		
	北陸	100.0%	8.2%	0.2%	22.6%	42.3%	4.9%	0.0%	21.7%		
	東海	100.0%	2.1%	0.3%	14.0%	63.6%	2.7%	0.0%	17.3%		
	近畿	100.0%	5.7%	2.2%	16.4%	68.0%	0.6%	0.0%	7.0%		
	中国・四国	100.0%	2.2%	0.1%	22.0%	62.2%	1.0%	0.1%	12.3%		
	九州・沖縄	100.0%	9.5%	0.1%	6.4%	74.2%	0.9%	0.1%	8.9%		

【非受給事業所】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し(正社員) (カテゴリー)						わからぬ
	合計	無回答	大幅に増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する		
全体	3711	215	628	2382	77	408	
	100.0%	5.8%	16.9%	64.2%	2.1%	11.0%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)							
0~9人	100.0%	6.8%	13.0%	66.4%	1.5%	12.3%	
10~29人	100.0%	1.9%	30.1%	57.7%	3.3%	7.0%	
30~99人	100.0%	2.7%	35.3%	51.4%	5.2%	5.4%	
100~299人	100.0%	1.0%	34.6%	54.5%	6.1%	3.8%	
300人以上	100.0%	1.4%	31.6%	58.2%	5.1%	3.7%	
産業							
農業、林業	100.0%	0.0%	22.1%	61.5%	16.3%	0.0%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	2.2%	95.6%	0.0%	2.2%	
建設業	100.0%	1.8%	17.3%	63.3%	2.8%	14.8%	
製造業	100.0%	10.8%	24.6%	52.0%	3.4%	9.2%	
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	1.1%	91.4%	6.4%	1.1%	
情報通信業	100.0%	33.0%	54.5%	12.3%	0.0%	0.3%	
運輸業、郵便業	100.0%	0.1%	12.0%	47.6%	3.2%	37.2%	
卸売業、小売業	100.0%	9.6%	12.3%	72.1%	0.6%	5.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	24.5%	72.5%	2.6%	0.4%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	35.8%	61.9%	2.2%	0.1%	
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	0.0%	14.2%	69.5%	3.8%	12.5%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	24.2%	50.2%	0.0%	25.6%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	29.4%	6.1%	51.2%	0.2%	13.0%	
教育、学習支援業	100.0%	4.2%	19.2%	59.2%	1.2%	16.2%	
医療、福祉	100.0%	3.4%	13.1%	70.3%	1.9%	11.4%	
複合サービス業	100.0%	0.1%	0.3%	96.0%	1.5%	2.1%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.2%	15.7%	75.0%	0.5%	8.6%	
地域							
北海道・東北	100.0%	8.9%	11.8%	64.0%	3.3%	11.9%	
北関東・甲信	100.0%	9.7%	13.3%	68.7%	5.8%	2.6%	
南関東	100.0%	3.7%	23.3%	62.6%	0.5%	9.7%	
北陸	100.0%	8.2%	22.9%	42.3%	4.9%	21.7%	
東海	100.0%	2.1%	14.3%	63.6%	2.7%	17.3%	
近畿	100.0%	5.7%	18.7%	68.0%	0.6%	7.0%	
中国、四国	100.0%	2.2%	22.2%	62.2%	1.1%	12.3%	
九州・沖縄	100.0%	9.5%	6.5%	74.2%	1.0%	8.9%	

【非受給事業所】

		問13-2 今後1年間の就業形態別従業員数の見通し（非正社員）							
		合計	無回答	大幅に増加する	増加する	現状維持	減少する	大幅に減少する	わからない
全体		3711	604	24	338	1988	70	8	678
		100.0%	16.3%	0.6%	9.1%	53.6%	1.9%	0.2%	18.3%
事業所規模（雇用保険被保険者数）	0～9人	100.0%	18.0%	0.6%	8.2%	52.2%	1.0%	0.3%	19.6%
	10～29人	100.0%	11.2%	0.6%	9.3%	58.9%	4.6%	0.0%	15.4%
	30～99人	100.0%	9.4%	1.0%	16.5%	56.1%	5.2%	0.2%	11.7%
	100～299人	100.0%	3.0%	0.4%	19.3%	60.8%	8.8%	0.1%	7.7%
	300人以上	100.0%	1.3%	0.5%	21.0%	67.9%	4.7%	0.3%	4.3%
産業	農業、林業	100.0%	0.5%	0.0%	1.6%	63.3%	0.2%	16.3%	18.1%
	漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.8%	0.0%	0.0%	1.2%
	建設業	100.0%	26.4%	0.0%	8.6%	36.2%	0.7%	0.0%	28.1%
	製造業	100.0%	18.1%	2.5%	6.1%	57.1%	0.9%	0.0%	15.2%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	0.0%	77.9%	13.6%	0.0%	1.1%
	情報通信業	100.0%	34.6%	1.7%	4.5%	51.3%	1.0%	0.0%	7.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	7.8%	0.3%	2.8%	36.1%	2.3%	0.4%	50.3%
	卸売業、小売業	100.0%	10.3%	1.5%	5.9%	66.2%	2.9%	0.0%	13.1%
	金融業、保険業	100.0%	0.2%	0.0%	0.8%	90.3%	8.2%	0.0%	0.4%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.6%	0.0%	11.4%	62.9%	1.1%	0.0%	14.9%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	17.3%	0.0%	9.4%	66.3%	0.0%	0.0%	7.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	0.0%	24.1%	27.0%	0.3%	0.0%	48.6%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	44.1%	0.2%	14.3%	34.0%	0.3%	0.0%	7.1%
	教育、学習支援業	100.0%	7.7%	0.0%	16.1%	57.0%	3.2%	0.0%	16.0%
	医療、福祉	100.0%	8.8%	0.4%	14.3%	59.7%	3.3%	0.0%	13.4%
	複合サービス事業	100.0%	17.1%	0.0%	14.3%	51.1%	15.0%	0.0%	2.5%
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	11.9%	0.2%	7.2%	58.0%	1.1%	0.0%	21.6%
地域	北海道・東北	100.0%	18.8%	1.8%	7.5%	51.4%	1.7%	1.6%	17.3%
	北関東・甲信	100.0%	19.2%	0.0%	3.0%	60.1%	1.8%	0.0%	15.9%
	南関東	100.0%	18.7%	0.1%	14.1%	48.3%	2.1%	0.0%	16.7%
	北陸	100.0%	14.4%	0.1%	1.5%	50.6%	0.3%	0.0%	33.0%
	東海	100.0%	9.9%	0.4%	7.7%	56.5%	0.9%	0.0%	24.7%
	近畿	100.0%	11.3%	2.2%	12.2%	51.3%	2.7%	0.0%	20.2%
	中国・四国	100.0%	13.4%	0.0%	9.0%	62.4%	1.8%	0.0%	13.4%
	九州・沖縄	100.0%	23.1%	0.3%	7.9%	55.2%	2.8%	0.1%	10.7%

【非受給事業所】

	問13-2 今後1年間の従業員数の見通し(非正社員) (カテゴリー)					
	合計	無回答	大幅に増加する、増加する	現状維持	減少する、大幅に減少する	わからない
全体	3711	604	362	1988	78	678
	100.0%	16.3%	9.8%	53.6%	2.1%	18.3%
事業所規模(雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	18.0%	8.9%	52.2%	1.3%	19.6%
10~29人	100.0%	11.2%	9.8%	58.9%	4.6%	15.4%
30~99人	100.0%	9.4%	17.4%	56.1%	5.4%	11.7%
100~299人	100.0%	3.0%	19.6%	60.8%	8.9%	7.7%
300人以上	100.0%	1.3%	21.6%	67.9%	5.0%	4.3%
産業						
農業、林業	100.0%	0.5%	1.6%	63.3%	16.5%	18.1%
漁業	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	0.0%	98.8%	0.0%	1.2%
建設業	100.0%	26.4%	8.6%	36.2%	0.7%	28.1%
製造業	100.0%	18.1%	8.7%	57.1%	0.9%	15.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	7.3%	0.0%	77.9%	13.6%	1.1%
情報通信業	100.0%	34.6%	6.2%	51.3%	1.0%	7.0%
運輸業、郵便業	100.0%	7.8%	3.1%	36.1%	2.7%	50.3%
卸売業、小売業	100.0%	10.3%	7.4%	66.2%	2.9%	13.1%
金融業、保険業	100.0%	0.2%	0.8%	90.3%	8.2%	0.4%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	9.6%	11.4%	62.9%	1.1%	14.9%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	17.3%	9.4%	66.3%	0.0%	7.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	24.1%	27.0%	0.3%	48.6%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	44.1%	14.5%	34.0%	0.3%	7.1%
教育、学習支援業	100.0%	7.7%	16.1%	57.0%	3.2%	16.0%
医療、福祉	100.0%	8.8%	14.7%	59.7%	3.3%	13.4%
複合サービス事業	100.0%	17.1%	14.3%	51.1%	15.0%	2.5%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	11.9%	7.4%	58.0%	1.1%	21.6%
地域						
北海道・東北	100.0%	18.8%	9.3%	51.4%	3.2%	17.3%
北関東・甲信	100.0%	19.2%	3.0%	60.1%	1.8%	15.9%
南関東	100.0%	18.7%	14.2%	48.3%	2.1%	16.7%
北陸	100.0%	14.4%	1.6%	50.6%	0.3%	33.0%
東海	100.0%	9.9%	8.1%	56.5%	0.9%	24.7%
近畿	100.0%	11.3%	14.4%	51.3%	2.8%	20.2%
中国、四国	100.0%	13.4%	9.0%	62.4%	1.8%	13.4%
九州・沖縄	100.0%	23.1%	8.1%	55.2%	2.9%	10.7%

【非受給事業所】

	問13-3 (a) 正社員の採用・育成に関する方針 (A. 新卒採用に注力 / B. 中途採用に注力)					
	合計	無回答	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである
全体	3711	672	226	546	1146	1120
	100.0%	18.1%	6.1%	14.7%	30.9%	30.2%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	20.9%	5.0%	12.1%	30.6%	31.3%
10~29人	100.0%	8.8%	8.7%	20.3%	32.4%	29.8%
30~99人	100.0%	5.8%	11.8%	26.7%	32.0%	23.7%
100~299人	100.0%	3.4%	14.7%	38.2%	31.1%	12.6%
300人以上	100.0%	3.7%	17.4%	48.0%	24.3%	6.6%
産業						
農業、林業	100.0%	16.9%	1.8%	5.6%	55.4%	20.4%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	2.2%	0.0%	95.6%	2.2%
建設業	100.0%	15.1%	4.9%	13.4%	34.0%	32.6%
製造業	100.0%	17.2%	3.1%	15.3%	42.2%	22.3%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	0.0%	90.4%	1.1%	7.3%
情報通信業	100.0%	33.2%	3.0%	10.7%	11.8%	41.3%
運輸業、郵便業	100.0%	5.9%	2.5%	3.8%	45.6%	42.2%
卸売業、小売業	100.0%	24.2%	7.8%	12.8%	26.6%	28.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	29.1%	40.2%	24.6%	6.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	7.5%	1.0%	38.3%	45.8%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.8%	1.9%	11.1%	40.9%	34.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	0.2%	23.1%	50.3%	23.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	41.4%	1.8%	14.2%	25.7%	16.9%
教育、学習支援業	100.0%	41.0%	5.7%	27.8%	8.9%	16.6%
医療、福祉	100.0%	17.0%	11.1%	21.8%	23.4%	26.7%
複合サービス事業	100.0%	16.0%	0.9%	35.3%	28.8%	19.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.9%	9.6%	11.4%	17.1%	45.0%
地域						
北海道・東北	100.0%	24.5%	2.5%	12.4%	32.2%	28.4%
北関東・甲信	100.0%	10.1%	15.9%	18.4%	25.1%	30.5%
南関東	100.0%	16.9%	5.1%	12.5%	26.8%	38.7%
北陸	100.0%	12.6%	7.9%	33.5%	19.9%	26.1%
東海	100.0%	16.8%	4.4%	9.6%	34.6%	34.5%
近畿	100.0%	20.6%	9.0%	11.5%	37.9%	21.0%
中国・四国	100.0%	16.3%	4.7%	16.2%	35.9%	27.0%
九州・沖縄	100.0%	22.2%	3.9%	17.5%	31.3%	25.1%

【非受給事業所】

	問13-3 (a) 今後の正社員の採用・育成方針（新卒/中途）（カテゴリー）				
	合計	無回答	Aである、どちらかというA	771	どちらかというB、Bである
全体	3711	672	771	2267	
	100.0%	18.1%	20.8%	61.1%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	20.9%	17.1%	62.0%	
10～29人	100.0%	8.8%	29.0%	62.2%	
30～99人	100.0%	5.8%	38.5%	55.7%	
100～299人	100.0%	3.4%	52.9%	43.7%	
300人以上	100.0%	3.7%	65.4%	30.9%	
産業					
農業、林業	100.0%	16.9%	7.4%	75.8%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	2.2%	97.8%	
建設業	100.0%	15.1%	18.3%	66.6%	
製造業	100.0%	17.2%	18.4%	64.4%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	1.1%	90.4%	8.4%	
情報通信業	100.0%	33.2%	13.7%	53.1%	
運輸業、郵便業	100.0%	5.9%	6.3%	87.8%	
卸売業、小売業	100.0%	24.2%	20.6%	55.3%	
金融業、保険業	100.0%	0.0%	69.2%	30.8%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	8.5%	84.1%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.8%	13.0%	75.2%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	23.3%	73.5%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	41.4%	16.0%	42.6%	
教育、学習支援業	100.0%	41.0%	33.5%	25.6%	
医療、福祉	100.0%	17.0%	32.9%	50.1%	
複合サービス業	100.0%	16.0%	36.2%	47.8%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	16.9%	21.0%	62.1%	
地域					
北海道・東北	100.0%	24.5%	14.9%	60.6%	
北関東・甲信	100.0%	10.1%	34.3%	55.7%	
南関東	100.0%	16.9%	17.5%	65.6%	
北陸	100.0%	12.6%	41.4%	46.0%	
東海	100.0%	16.8%	14.1%	69.1%	
近畿	100.0%	20.6%	20.5%	58.9%	
中国、四国	100.0%	16.3%	20.9%	62.9%	
九州・沖縄	100.0%	22.2%	21.4%	56.4%	

【非受給事業所】

	問13-3 (b) 正社員の採用・育成に関する方針(A.自社内部で人材を育成 / B.自社外部から人材を獲得)					
	合計	無回答	Aである	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bである
全体	3711	651	699	1377	482	500
	100.0%	17.6%	18.8%	37.1%	13.0%	13.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	20.6%	18.0%	33.7%	12.4%	15.3%
10~29人	100.0%	6.7%	21.2%	49.2%	14.6%	8.2%
30~99人	100.0%	5.3%	23.8%	48.8%	16.9%	5.1%
100~299人	100.0%	2.1%	22.2%	55.8%	16.2%	3.8%
300人以上	100.0%	2.5%	20.4%	62.9%	12.8%	1.4%
産業						
農業、林業	100.0%	16.9%	5.4%	56.8%	2.3%	18.6%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	92.2%	3.4%	4.4%	0.0%
建設業	100.0%	14.9%	15.8%	38.1%	13.8%	17.4%
製造業	100.0%	14.1%	19.8%	50.9%	8.8%	6.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	1.1%	0.0%	97.7%	1.1%	0.0%
情報通信業	100.0%	33.2%	5.1%	16.1%	10.3%	35.3%
運輸業、郵便業	100.0%	16.7%	20.2%	15.9%	30.8%	16.4%
卸売業、小売業	100.0%	21.9%	23.1%	29.7%	16.7%	8.6%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	21.6%	55.9%	22.3%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	14.9%	18.5%	23.4%	35.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.7%	30.0%	36.7%	5.6%	16.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	0.4%	95.9%	0.3%	0.3%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	48.2%	3.0%	28.5%	14.0%	6.3%
教育、学習支援業	100.0%	41.3%	23.3%	30.3%	5.0%	0.2%
医療、福祉	100.0%	13.5%	18.6%	42.8%	14.2%	10.9%
複合サービス事業	100.0%	15.7%	18.0%	48.9%	14.2%	3.3%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.6%	24.1%	25.5%	9.8%	24.1%
地域						
北海道・東北	100.0%	24.5%	19.8%	37.8%	10.9%	7.1%
北関東・甲信	100.0%	8.6%	27.1%	39.5%	14.6%	10.1%
南関東	100.0%	16.0%	16.4%	36.9%	11.6%	19.1%
北陸	100.0%	8.8%	15.7%	48.3%	14.1%	13.1%
東海	100.0%	18.9%	20.7%	28.9%	18.8%	12.7%
近畿	100.0%	16.3%	24.3%	29.9%	19.7%	9.8%
中国、四国	100.0%	20.0%	15.6%	38.8%	8.0%	17.6%
九州・沖縄	100.0%	21.6%	12.6%	45.4%	6.2%	14.2%

【非受給事業所】

	問13-3 (b) 今後の正社員の採用・育成方針 (内部で育成／外部から獲得) (カゴコリ)				
	合計	無回答	651	2077	983
全体	3711		651	2077	983
	100.0%		17.6%	56.0%	26.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%		20.6%	51.7%	27.6%
10~29人	100.0%		6.7%	70.4%	22.9%
30~99人	100.0%		5.3%	72.6%	22.1%
100~299人	100.0%		2.1%	77.9%	20.0%
300人以上	100.0%		2.5%	83.3%	14.2%
産業					
農業、林業	100.0%		16.9%	62.2%	20.9%
漁業	100.0%		50.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%		0.0%	95.6%	4.4%
建設業	100.0%		14.9%	53.9%	31.2%
製造業	100.0%		14.1%	70.7%	15.2%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%		1.1%	97.7%	1.1%
情報通信業	100.0%		33.2%	21.2%	45.6%
運輸業、郵便業	100.0%		16.7%	36.1%	47.2%
卸売業、小売業	100.0%		21.9%	52.9%	25.3%
金融業、保険業	100.0%		0.0%	77.5%	22.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%		7.4%	33.4%	59.2%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%		11.7%	66.7%	21.6%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%		3.2%	96.3%	0.5%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%		48.2%	31.6%	20.3%
教育、学習支援業	100.0%		41.3%	53.6%	5.2%
医療、福祉	100.0%		13.5%	61.3%	25.1%
複合サービス事業	100.0%		15.7%	66.9%	17.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%		16.6%	49.5%	33.9%
地域					
北海道・東北	100.0%		24.5%	57.5%	18.0%
北関東・甲信	100.0%		8.6%	66.6%	24.7%
南関東	100.0%		16.0%	53.3%	30.7%
北陸	100.0%		8.8%	64.0%	27.2%
東海	100.0%		18.9%	49.6%	31.5%
近畿	100.0%		16.3%	54.2%	29.5%
中国、四国	100.0%		20.0%	54.4%	25.6%
九州・沖縄	100.0%		21.6%	58.0%	20.4%

【非受給事業所】

	問13-3 (C) 正社員の採用・育成に関する方針 (A:全員の長期雇用を基本 / B:一部を精鋭として残す)					
	合計	無回答	Aである	どちらかというA	どちらかというB	Bである
全体	3711	507	1614	1046	302	241
	100.0%	13.7%	43.5%	28.2%	8.1%	6.5%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)						
0~9人	100.0%	15.8%	41.8%	26.0%	8.8%	7.6%
10~29人	100.0%	6.3%	49.4%	34.7%	6.5%	3.0%
30~99人	100.0%	5.0%	52.5%	36.0%	4.6%	1.9%
100~299人	100.0%	1.9%	48.0%	44.6%	4.4%	1.1%
300人以上	100.0%	2.6%	43.5%	47.8%	5.2%	0.9%
産業						
農業、林業	100.0%	16.9%	7.9%	56.6%	2.3%	16.3%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	92.2%	7.8%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	8.5%	44.6%	28.0%	8.8%	10.1%
製造業	100.0%	14.2%	40.8%	37.6%	6.8%	0.6%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	77.9%	22.1%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	33.2%	48.5%	14.2%	0.6%	3.4%
運輸業、郵便業	100.0%	16.2%	56.3%	24.8%	1.9%	0.7%
卸売業、小売業	100.0%	19.1%	43.4%	21.8%	9.2%	6.5%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	57.8%	36.2%	5.7%	0.2%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	58.5%	25.6%	0.0%	14.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	42.2%	31.6%	3.7%	11.2%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	24.4%	49.5%	23.0%	0.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	42.3%	16.3%	15.3%	25.5%	0.6%
教育、学習支援業	100.0%	36.1%	29.9%	15.7%	18.1%	0.1%
医療、福祉	100.0%	8.5%	41.9%	37.9%	8.2%	3.5%
複合サービス業	100.0%	1.9%	35.3%	48.7%	14.1%	0.0%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	9.1%	62.8%	13.9%	1.8%	12.4%
地域						
北海道・東北	100.0%	18.3%	47.5%	25.2%	6.6%	2.4%
北関東・甲信	100.0%	8.6%	42.0%	30.9%	11.0%	7.5%
南関東	100.0%	11.5%	52.5%	20.8%	4.7%	10.5%
北陸	100.0%	12.6%	35.4%	27.1%	16.1%	8.8%
東海	100.0%	14.9%	45.2%	26.7%	8.8%	4.3%
近畿	100.0%	7.9%	45.0%	28.7%	13.6%	4.9%
中国、四国	100.0%	19.7%	33.3%	38.1%	5.1%	3.8%
九州・沖縄	100.0%	16.8%	31.0%	38.1%	6.0%	8.1%

【非受給事業所】

	問13-3 (c) 今後の正社員の採用・育成方針（全員の長期雇用を基本／一部を精鋭として残す）（カテゴリ）			
	合計	無回答	Aである、どちらかというときA	どちらかというときB、Bである
全体	3711 100.0%	507 13.7%	2660 71.7%	543 14.6%
事業所規模（雇用保険被保険者数）				
0～9人	100.0%	15.8%	67.9%	16.3%
10～29人	100.0%	6.3%	84.2%	9.5%
30～99人	100.0%	5.0%	88.5%	6.5%
100～299人	100.0%	1.9%	92.5%	5.5%
300人以上	100.0%	2.6%	91.3%	6.1%
産業				
農業、林業	100.0%	16.9%	64.5%	18.6%
漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
建設業	100.0%	8.5%	72.6%	19.0%
製造業	100.0%	14.2%	78.3%	7.5%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	33.2%	62.7%	4.1%
運輸業、郵便業	100.0%	16.2%	81.1%	2.7%
卸売業、小売業	100.0%	19.1%	65.1%	15.7%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	94.0%	6.0%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	84.1%	14.7%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	11.2%	73.9%	14.9%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	73.8%	23.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	42.3%	31.6%	26.1%
教育、学習支援業	100.0%	36.1%	45.6%	18.2%
医療、福祉	100.0%	8.5%	79.8%	11.7%
複合サービス事業	100.0%	1.9%	84.0%	14.1%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	9.1%	76.8%	14.2%
地域				
北海道・東北	100.0%	18.3%	72.7%	9.0%
北関東・甲信	100.0%	8.6%	72.9%	18.5%
南関東	100.0%	11.5%	73.3%	15.2%
北陸	100.0%	12.6%	62.6%	24.9%
東海	100.0%	14.9%	71.9%	13.2%
近畿	100.0%	7.9%	73.7%	18.4%
中国、四国	100.0%	19.7%	71.4%	8.8%
九州・沖縄	100.0%	16.8%	69.1%	14.1%

【非受給事業所】

	問14-1 (a) 2022年入社の新規卒業者(新卒) 求人実施の有無				
	合計	無回答	求人した	求人しなかった	
全体	3711	260	447	3004	
	100.0%	7.0%	12.0%	80.9%	
事業所規模(雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	7.5%	5.5%	87.0%	
10~29人	100.0%	5.4%	25.6%	69.0%	
30~99人	100.0%	5.6%	45.3%	49.0%	
100~299人	100.0%	2.3%	70.1%	27.6%	
300人以上	100.0%	1.1%	83.0%	15.8%	
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	8.4%	91.6%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	4.4%	95.6%	
建設業	100.0%	7.4%	9.3%	83.3%	
製造業	100.0%	5.9%	15.2%	78.8%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	
情報通信業	100.0%	33.0%	24.1%	42.9%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.8%	5.6%	92.6%	
卸売業、小売業	100.0%	6.6%	10.3%	83.1%	
金融業、保険業	100.0%	0.2%	63.3%	36.5%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	8.7%	91.3%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.7%	6.5%	88.8%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.6%	0.4%	96.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.6%	2.0%	79.4%	
教育、学習支援業	100.0%	36.6%	17.0%	46.4%	
医療、福祉	100.0%	1.2%	21.4%	77.4%	
複合サービス事業	100.0%	16.2%	17.9%	65.8%	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	4.5%	9.7%	85.7%	
地域					
北海道・東北	100.0%	14.0%	15.4%	70.5%	
北関東・甲信	100.0%	7.7%	15.4%	76.9%	
南関東	100.0%	6.6%	10.6%	82.8%	
北陸	100.0%	12.6%	17.3%	70.1%	
東海	100.0%	2.8%	8.0%	89.2%	
近畿	100.0%	4.9%	9.8%	85.3%	
中国、四国	100.0%	7.1%	8.2%	84.7%	
九州・沖縄	100.0%	3.3%	16.2%	80.5%	

【非受給事業所】

	問14-1 (b) 2022年における、2023年入社（予定）の新規卒業者（新卒）の求人実施予定の有無				
	合計	無回答	求人した	求人しなかった	求人しなかった
全体	3711	269	433	3009	
	100.0%	7.2%	11.7%	81.1%	
事業所規模（雇用保険被保険者数）					
0～9人	100.0%	7.8%	5.0%	87.2%	
10～29人	100.0%	5.7%	25.8%	68.5%	
30～99人	100.0%	5.6%	45.2%	49.2%	
100～299人	100.0%	2.4%	70.8%	26.8%	
300人以上	100.0%	1.1%	85.0%	13.9%	
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	10.2%	89.8%	
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	4.4%	95.6%	
建設業	100.0%	7.3%	9.2%	83.5%	
製造業	100.0%	5.9%	14.0%	80.1%	
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%	
情報通信業	100.0%	33.0%	24.3%	42.7%	
運輸業、郵便業	100.0%	1.6%	5.7%	92.7%	
卸売業、小売業	100.0%	6.7%	11.9%	81.5%	
金融業、保険業	100.0%	0.4%	41.1%	58.5%	
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	2.2%	97.8%	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.7%	6.6%	88.7%	
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	0.6%	96.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.6%	2.3%	79.1%	
教育、学習支援業	100.0%	36.9%	19.0%	44.1%	
医療、福祉	100.0%	3.0%	20.3%	76.7%	
複合サービス事業	100.0%	16.2%	17.7%	66.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	4.7%	9.6%	85.7%	
地域					
北海道・東北	100.0%	15.5%	12.2%	72.3%	
北関東・甲信	100.0%	7.6%	15.2%	77.2%	
南関東	100.0%	6.5%	9.4%	84.1%	
北陸	100.0%	12.6%	24.8%	62.6%	
東海	100.0%	3.0%	7.8%	89.2%	
近畿	100.0%	5.0%	10.1%	84.9%	
中国、四国	100.0%	7.2%	8.9%	84.0%	
九州・沖縄	100.0%	3.4%	14.7%	81.9%	

【非受給事業所】

	問14-1 (c) 2022年における、2022年中途採用の実施有無			
	合計	無回答	求人した	求人しなかった
全体	3711	213	1312	2185
	100.0%	5.7%	35.4%	58.9%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)				
0~9人	100.0%	5.9%	27.0%	67.1%
10~29人	100.0%	5.5%	60.2%	34.3%
30~99人	100.0%	5.7%	75.1%	19.1%
100~299人	100.0%	3.1%	83.2%	13.7%
300人以上	100.0%	1.4%	87.6%	11.0%
産業				
農業、林業	100.0%	0.0%	45.2%	54.8%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	7.8%	92.2%
建設業	100.0%	3.8%	25.8%	70.4%
製造業	100.0%	3.3%	48.0%	48.7%
電気、ガス、熱供給・水道業	100.0%	0.0%	89.5%	10.5%
情報通信業	100.0%	33.0%	62.4%	4.6%
運輸業、郵便業	100.0%	2.8%	49.0%	48.2%
卸売業、小売業	100.0%	6.6%	30.8%	62.6%
金融業、保険業	100.0%	0.4%	88.0%	11.5%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	0.0%	36.7%	63.3%
学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	4.7%	25.3%	70.0%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.3%	47.6%	49.1%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	18.0%	6.8%	75.2%
教育、学習支援業	100.0%	35.7%	15.5%	48.8%
医療、福祉	100.0%	1.3%	51.9%	46.8%
複合サービス事業	100.0%	16.3%	20.0%	63.7%
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	0.9%	33.3%	65.8%
地域				
北海道・東北	100.0%	12.4%	30.8%	56.9%
北関東・甲信	100.0%	4.0%	38.4%	57.7%
南関東	100.0%	4.4%	36.1%	59.6%
北陸	100.0%	12.8%	36.6%	50.6%
東海	100.0%	5.2%	26.9%	67.8%
近畿	100.0%	3.3%	33.8%	62.9%
中国・四国	100.0%	4.0%	45.2%	50.8%
九州・沖縄	100.0%	3.1%	40.2%	56.7%

【非受給事業所】

		問14-2 ① 新規学卒者の採用数 (2022年) (カブコリ)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	604	2864	201	21	11	2	5	2	1
		100.0%	16.3%	77.2%	5.4%	0.6%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	17.6%	80.7%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	13.2%	72.7%	13.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	9.7%	59.4%	28.3%	1.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%
	100~299人	100.0%	4.8%	37.7%	34.6%	15.9%	5.1%	0.7%	0.8%	0.3%	0.0%
	300人以上	100.0%	4.1%	17.3%	15.1%	18.1%	24.5%	5.7%	8.2%	5.1%	2.1%
産業	農業、林業	100.0%	16.3%	79.4%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	17.5%	79.8%	2.3%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	13.4%	76.9%	8.0%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	10.5%	88.3%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	33.5%	51.2%	10.0%	3.7%	1.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	8.0%	88.0%	2.6%	0.8%	0.3%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	15.7%	78.1%	5.1%	0.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	2.2%	78.0%	8.8%	2.1%	1.6%	0.6%	6.6%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	97.4%	1.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	16.4%	80.2%	2.6%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	96.2%	0.3%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.6%	77.8%	1.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	29.7%	56.9%	12.9%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	医療、福祉	100.0%	18.7%	69.0%	10.7%	0.6%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	30.1%	66.5%	2.4%	0.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.1%	75.5%	7.5%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
地域	北海道・東北	100.0%	18.7%	73.0%	7.4%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	11.9%	81.7%	5.3%	0.6%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	13.6%	80.2%	4.7%	0.7%	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.0%
	北陸	100.0%	18.8%	71.9%	8.7%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	21.5%	74.7%	2.9%	0.4%	0.3%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
	近畿	100.0%	10.6%	83.2%	4.8%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	中国、四国	100.0%	19.8%	75.3%	3.6%	0.8%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%	17.9%	73.3%	8.0%	0.5%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

		問14-2 ① 新規学卒者の採用数 (2023年予定) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	683	2691	293	20	11	3	2	4	2
		100.0%	18.4%	72.5%	7.9%	0.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	19.7%	75.6%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	15.2%	69.1%	14.4%	0.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.5%	0.3%
	30~99人	100.0%	12.9%	56.4%	27.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	100~299人	100.0%	5.2%	34.4%	38.0%	4.7%	1.6%	1.6%	0.5%	0.5%	0.0%
	300人以上	100.0%	6.8%	17.8%	18.0%	22.1%	7.1%	7.1%	7.0%	5.0%	2.3%
産業	農業、林業	100.0%	16.9%	76.5%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	4.4%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	22.3%	71.9%	5.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	19.6%	69.7%	8.9%	1.0%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	61.0%	17.8%	13.7%	6.4%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	33.9%	46.8%	14.0%	3.1%	1.4%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	11.1%	85.5%	2.3%	0.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	14.8%	72.9%	11.2%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
	金融業、保険業	100.0%	2.2%	66.3%	20.5%	1.7%	2.0%	0.6%	0.8%	5.7%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	15.9%	81.9%	2.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	17.0%	79.7%	2.5%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	95.9%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.6%	77.5%	1.8%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	27.0%	59.2%	12.4%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	医療、福祉	100.0%	18.8%	65.0%	14.6%	0.6%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	31.8%	64.9%	2.2%	0.6%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	17.3%	74.2%	7.4%	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	北海道・東北	100.0%	21.4%	69.9%	7.8%	0.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	12.9%	77.1%	8.7%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	13.9%	77.3%	7.3%	0.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.4%	0.0%
	北陸	100.0%	18.9%	67.8%	12.6%	0.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	21.6%	70.2%	7.2%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%
	近畿	100.0%	15.2%	77.2%	6.0%	0.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%
	中国、四国	100.0%	24.1%	66.7%	8.2%	0.6%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%	23.0%	67.4%	9.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

		問14-2 ② 中途採用者の採用数 (2022年) (カブコリ)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	489	2209	827	131	33	10	7	3	2
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	13.2%	59.5%	22.3%	3.5%	0.9%	0.3%	0.2%	0.1%	0.1%
	0~9人	100.0%	14.3%	66.0%	17.3%	2.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	10.1%	43.9%	40.6%	4.6%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	7.9%	23.1%	47.1%	14.7%	5.7%	1.1%	0.3%	0.2%	0.0%
	100~299人	100.0%	5.0%	17.0%	35.0%	17.9%	12.2%	5.8%	5.2%	1.2%	0.7%
	300人以上	100.0%	5.3%	12.0%	23.7%	16.5%	10.6%	8.7%	9.2%	8.5%	5.5%
産業		100.0%	0.0%	57.8%	41.1%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	0.0%	57.8%	41.1%	0.5%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	92.2%	3.4%	4.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	11.8%	66.0%	19.6%	2.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	5.6%	51.1%	36.4%	5.7%	0.6%	0.3%	0.3%	0.1%	0.1%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	79.0%	19.9%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	33.9%	46.3%	12.7%	4.8%	0.6%	0.5%	1.0%	0.0%	0.2%
	運輸業、郵便業	100.0%	4.9%	47.7%	28.2%	15.9%	1.6%	0.9%	0.5%	0.1%	0.2%
	卸売業、小売業	100.0%	14.8%	64.4%	17.5%	2.7%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	2.7%	57.0%	33.4%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	72.3%	25.0%	0.5%	0.7%	0.0%	0.3%	0.0%	0.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	8.2%	63.0%	26.3%	1.3%	0.8%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	95.6%	0.6%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.7%	74.5%	4.2%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	25.3%	58.4%	12.7%	2.4%	0.7%	0.2%	0.2%	0.1%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	18.5%	41.2%	27.9%	7.3%	3.6%	0.6%	0.5%	0.3%	0.1%
	複合サービス事業	100.0%	29.7%	66.3%	3.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	16.0%	51.8%	28.3%	1.8%	0.8%	0.7%	0.1%	0.2%	0.1%
地域		100.0%	16.0%	51.9%	29.3%	1.8%	0.5%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
	北海道・東北	100.0%	8.6%	59.2%	27.3%	1.3%	3.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	12.4%	62.0%	18.7%	5.2%	0.7%	0.4%	0.3%	0.2%	0.1%
	南関東	100.0%	18.4%	55.2%	23.8%	1.8%	0.4%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%
	北陸	100.0%	15.4%	64.2%	16.4%	2.9%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
	東海	100.0%	8.7%	60.9%	25.6%	3.5%	0.6%	0.5%	0.2%	0.1%	0.0%
	近畿	100.0%	13.4%	63.6%	19.7%	2.5%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	中国、四国	100.0%	14.2%	55.8%	22.1%	6.3%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%	14.2%	55.8%	22.1%	6.3%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%

【非受給事業所】

		問14-2 ② 中途採用者の採用数 (2023年予定) (カテコリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	723	2098	811	43	19	5	3	3	4
		100.0%	19.5%	56.6%	21.9%	1.2%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)	0~9人	100.0%	20.0%	62.4%	17.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	17.8%	39.0%	39.1%	3.2%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
	30~99人	100.0%	18.1%	29.3%	41.0%	7.5%	3.4%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%
	100~299人	100.0%	13.0%	23.2%	32.3%	14.0%	9.5%	3.7%	2.4%	0.9%	1.0%
	300人以上	100.0%	16.5%	17.4%	20.1%	12.0%	12.0%	5.1%	6.3%	6.2%	4.5%
産業	農業、林業	100.0%	18.6%	72.9%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%
	漁業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	2.2%	92.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	17.5%	59.2%	22.9%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	12.0%	56.7%	28.8%	1.4%	0.6%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	61.0%	22.1%	15.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	35.4%	13.3%	44.8%	3.4%	1.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.2%
	運輸業、郵便業	100.0%	8.7%	58.0%	27.3%	2.8%	1.5%	1.1%	0.2%	0.3%	0.2%
	卸売業、小売業	100.0%	21.8%	55.2%	21.3%	1.2%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
	金融業、保険業	100.0%	3.2%	38.6%	56.8%	0.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	16.8%	48.2%	34.0%	0.5%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	17.6%	65.7%	15.8%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	73.1%	23.5%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	20.7%	75.5%	3.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	30.4%	45.5%	21.3%	2.3%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	25.5%	44.0%	25.4%	2.7%	1.5%	0.3%	0.2%	0.2%	0.1%
	複合サービス事業	100.0%	30.4%	64.3%	4.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	22.0%	63.5%	12.0%	1.4%	0.5%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
地域	北海道・東北	100.0%	20.2%	50.8%	26.5%	1.7%	0.5%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	20.4%	67.2%	10.9%	0.5%	0.6%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	17.1%	55.9%	24.8%	1.0%	0.7%	0.2%	0.1%	0.2%	0.1%
	北陸	100.0%	23.4%	47.4%	27.6%	0.7%	0.7%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	23.5%	56.7%	17.7%	1.2%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%
	近畿	100.0%	12.1%	66.2%	19.6%	0.8%	0.7%	0.2%	0.1%	0.0%	0.3%
	中国、四国	100.0%	22.3%	48.0%	28.3%	0.9%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%	21.9%	57.7%	17.8%	2.1%	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%

【非受給事業所】

		問14-2 ③ 正社員の離職者数 (2022年) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	609	2158	810	67	43	8	6	6	2
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	16.4%	58.2%	21.8%	1.8%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
	0~9人	100.0%	17.3%	66.0%	16.0%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	14.0%	37.1%	44.5%	3.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%
	30~99人	100.0%	12.9%	18.8%	50.5%	12.1%	4.8%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	10.0%	6.5%	33.7%	23.0%	17.7%	5.0%	2.6%	0.8%	0.6%
	300人以上	100.0%	10.3%	3.2%	10.3%	12.2%	22.3%	14.0%	14.0%	8.6%	6.3%
産業		100.0%	32.7%	52.6%	14.0%	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	0.0%	93.4%	2.2%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	63.1%	21.9%	0.6%	1.9%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	12.4%	44.7%	32.6%	4.5%	1.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
	製造業	100.0%	16.4%	1.1%	87.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	8.4%	44.4%	12.1%	4.7%	3.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.2%
	情報通信業	100.0%	34.9%	42.6%	38.8%	3.8%	1.7%	0.2%	0.9%	0.1%	0.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	11.8%	66.5%	12.6%	1.5%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	18.7%	52.7%	31.9%	0.8%	2.0%	1.9%	1.3%	5.7%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	3.7%	71.6%	26.4%	0.0%	0.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.1%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	1.2%	55.2%	26.7%	0.7%	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	16.6%	95.5%	0.7%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	3.2%	69.5%	8.5%	0.3%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	21.7%	53.1%	12.3%	2.7%	1.1%	0.3%	0.3%	0.0%	0.1%
	教育、学習支援業	100.0%	30.2%	48.9%	27.4%	3.0%	2.3%	0.5%	0.4%	0.2%	0.2%
	医療、福祉	100.0%	17.1%	47.1%	7.1%	0.6%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	44.1%	53.9%	28.3%	2.2%	0.5%	0.2%	0.2%	0.5%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	14.2%	59.9%	19.0%	0.9%	0.7%	0.1%	0.2%	0.1%	0.0%
地域		100.0%	19.2%	70.0%	21.4%	1.4%	0.6%	0.4%	0.1%	0.1%	0.0%
	北海道・東北	100.0%	6.1%	56.4%	23.9%	1.8%	0.9%	0.2%	0.3%	0.5%	0.1%
	北関東・甲信	100.0%	15.8%	46.6%	27.5%	0.8%	1.1%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	23.4%	52.4%	20.1%	1.5%	0.8%	0.1%	0.2%	0.0%	0.1%
	北陸	100.0%	24.7%	69.1%	16.3%	3.4%	1.0%	0.3%	0.2%	0.1%	0.0%
	東海	100.0%	9.6%	58.8%	17.2%	2.2%	0.6%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	21.0%	51.2%	30.3%	2.0%	3.8%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%
	中国、四国	100.0%	12.4%								
	九州・沖縄	100.0%									

【非受給事業所】

		間14-2 ④ うち定年退職者数 (2022年) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	706	2821	169	9	5	1	1	0	0
		100.0%	19.0%	76.0%	4.5%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	19.6%	78.3%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0~9人	100.0%	18.9%	71.4%	8.9%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	14.9%	69.2%	15.6%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	10.6%	49.0%	36.3%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	10.8%	25.8%	33.7%	16.5%	6.8%	2.9%	2.5%	0.9%	0.0%
	300人以上	100.0%	16.3%	81.7%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
産業	農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	2.2%	95.6%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	18.1%	79.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	22.4%	72.6%	4.3%	0.4%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	製造業	100.0%	1.1%	79.9%	17.9%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	34.7%	59.2%	5.4%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	14.4%	77.8%	7.5%	0.3%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	運輸業、郵便業	100.0%	19.3%	76.3%	4.0%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	3.4%	77.7%	10.5%	2.0%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	1.2%	98.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	20.3%	72.9%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0%	3.2%	96.2%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	21.7%	77.7%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	34.4%	62.4%	2.1%	0.6%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	19.1%	74.0%	6.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	43.7%	51.5%	3.9%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	18.0%	71.7%	10.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	20.2%	73.7%	5.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域	北海道・東北	100.0%	10.8%	84.0%	4.8%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	19.6%	75.7%	4.1%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	28.4%	68.1%	3.4%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北陸	100.0%	26.9%	67.8%	5.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	11.9%	84.5%	3.2%	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	18.2%	74.9%	6.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国、四国	100.0%	16.8%	78.9%	4.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	九州・沖縄	100.0%									

【非受給事業所】

		問14-2 ④ 予定年退職者数 (2023年予定) (カテゴリー)									
		合計	無回答	0人	1~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
全体		3711	889	2707	99	8	5	1	1	0	0
事業所規模 (雇用保険被保険者数)		100.0%	24.0%	73.0%	2.7%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	0~9人	100.0%	23.9%	75.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	10~29人	100.0%	25.8%	67.3%	6.1%	0.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	30~99人	100.0%	22.4%	65.8%	11.4%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	100~299人	100.0%	21.0%	50.4%	23.7%	4.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	300人以上	100.0%	23.0%	27.9%	21.0%	13.8%	7.7%	2.6%	2.5%	1.1%	0.5%
産業		100.0%	17.4%	82.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	農業、林業	100.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	漁業	100.0%	4.4%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	27.2%	71.5%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建設業	100.0%	25.4%	70.4%	3.5%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
	製造業	100.0%	3.2%	93.5%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	35.9%	56.9%	6.5%	0.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信業	100.0%	16.7%	78.5%	4.1%	0.4%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
	運輸業、郵便業	100.0%	22.3%	72.6%	4.7%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	卸売業、小売業	100.0%	9.9%	71.3%	11.3%	1.4%	6.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	金融業、保険業	100.0%	23.7%	74.5%	1.6%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	不動産業、物品賃貸業	100.0%	21.1%	76.7%	2.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	3.9%	95.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	宿泊業、飲食サービス業	100.0%	21.9%	77.8%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	33.6%	61.7%	3.1%	1.0%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	教育、学習支援業	100.0%	28.3%	69.1%	2.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	医療、福祉	100.0%	30.2%	66.2%	3.0%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	複合サービス事業	100.0%	22.1%	75.6%	1.9%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	サービス業 (他に分類されないもの)	100.0%	24.1%	72.5%	2.9%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域		100.0%	18.9%	78.4%	2.2%	0.3%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北海道・東北	100.0%	22.1%	75.5%	1.9%	0.1%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北関東・甲信	100.0%	24.5%	73.7%	1.6%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	南関東	100.0%	30.8%	65.6%	3.3%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	北陸	100.0%	18.6%	78.5%	2.4%	0.4%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
	東海	100.0%	26.7%	70.6%	2.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	近畿	100.0%	26.6%	68.5%	4.7%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国、四国										
	九州・沖縄										

【非受給事業所】

問15 貴社では、2022年において、以下の賃上げを実施しましたか												
	合計	定期昇給	ベースアップ	賞与（一時金）の増額	標準手当の改定	新卒者の初任給の増額	中途採用者の募集時賃金の引上げ	再雇用者の賃金の増額	非正社員昇給	その他	以上のいずれの賃上げも実施していない	無回答
	3711	1467	811	817	382	86	223	78	450	101	993	173
全体	100.0%	39.5%	21.8%	22.0%	10.3%	2.3%	6.0%	2.1%	12.1%	2.7%	26.8%	4.7%
事業所規模（雇用保険被保険者数）												
0～9人	100.0%	33.9%	20.1%	20.2%	8.5%	0.9%	4.1%	1.8%	10.3%	2.7%	31.0%	5.1%
10～29人	100.0%	55.9%	27.0%	27.9%	15.3%	4.5%	13.3%	2.4%	16.1%	3.2%	12.3%	2.9%
30～99人	100.0%	67.1%	31.8%	32.1%	20.4%	10.3%	14.3%	3.4%	22.1%	1.5%	9.7%	3.1%
100～299人	100.0%	76.8%	30.8%	26.1%	19.3%	16.3%	13.5%	5.3%	27.6%	2.5%	5.7%	2.0%
300人以上	100.0%	78.0%	28.6%	25.9%	16.1%	18.9%	8.6%	4.2%	24.4%	2.7%	5.9%	0.9%
産業												
農業・林業	100.0%	28.6%	39.5%	36.2%	2.8%	0.5%	1.1%	0.5%	2.3%	0.0%	49.0%	0.0%
漁業	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
鉱業・採石業・砂利採取業	100.0%	98.8%	2.2%	94.4%	5.6%	0.0%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	100.0%	32.1%	15.5%	26.2%	5.4%	1.1%	4.9%	0.2%	4.1%	0.2%	35.2%	5.5%
製造業	100.0%	34.5%	33.5%	17.3%	13.5%	6.0%	13.4%	6.0%	20.1%	0.9%	30.8%	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	94.6%	70.4%	64.2%	0.0%	71.7%	0.0%	6.4%	18.9%	1.1%	0.0%	0.0%
情報通信業	100.0%	54.0%	43.6%	45.3%	4.8%	4.1%	3.6%	0.3%	4.0%	0.3%	4.6%	33.0%
運輸業・郵便業	100.0%	30.0%	13.1%	5.2%	15.1%	1.0%	16.3%	1.6%	6.5%	1.9%	56.9%	1.8%
卸売業・小売業	100.0%	37.7%	15.9%	24.2%	5.5%	0.9%	6.0%	3.6%	13.3%	10.0%	16.0%	5.0%
金融業・保険業	100.0%	70.3%	42.6%	14.3%	32.2%	9.0%	0.4%	5.7%	28.3%	0.5%	0.5%	0.2%
不動産業・物品賃貸業	100.0%	42.6%	30.6%	39.9%	22.8%	0.0%	10.0%	1.1%	0.6%	0.0%	24.3%	1.1%
学術研究・専門・技術サービス業	100.0%	50.7%	22.5%	24.2%	9.5%	0.7%	1.8%	0.3%	5.9%	0.6%	29.9%	4.2%
宿泊業・飲食サービス業	100.0%	4.7%	23.4%	3.8%	23.3%	0.3%	0.2%	0.1%	46.6%	0.0%	25.6%	0.0%
生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	18.3%	26.5%	8.3%	7.7%	1.4%	2.2%	0.0%	12.8%	0.0%	36.8%	11.8%
教育・学習支援業	100.0%	63.5%	22.0%	5.9%	8.1%	8.2%	1.1%	2.3%	11.9%	17.7%	1.2%	0.3%
医療・福祉	100.0%	61.3%	28.5%	21.5%	20.5%	4.6%	9.1%	4.1%	19.4%	2.0%	12.3%	0.5%
複合サービス業	100.0%	39.0%	3.6%	16.0%	4.2%	0.4%	0.5%	0.5%	2.0%	0.0%	13.8%	29.6%
サービス業（他に分類されないもの）	100.0%	35.6%	15.0%	21.8%	5.4%	1.2%	3.4%	0.6%	11.4%	0.6%	44.0%	0.1%
地域												
北海道・東北	100.0%	36.9%	24.6%	32.4%	7.1%	2.4%	6.6%	0.7%	13.2%	9.5%	13.6%	11.5%
北関東・甲信	100.0%	56.5%	17.3%	22.7%	6.8%	1.2%	6.7%	2.6%	17.1%	0.4%	22.2%	0.1%
南関東	100.0%	37.8%	23.1%	22.1%	13.0%	1.7%	3.9%	0.9%	3.4%	1.2%	34.2%	3.7%
北陸	100.0%	49.8%	11.3%	6.6%	17.0%	1.5%	5.5%	3.8%	13.7%	5.0%	18.5%	9.4%
東海	100.0%	37.6%	22.0%	19.2%	7.2%	2.7%	6.7%	0.7%	22.9%	0.0%	29.7%	0.3%
近畿	100.0%	33.2%	15.3%	22.6%	5.1%	2.3%	8.7%	0.5%	6.9%	3.0%	38.6%	0.9%
中国・四国	100.0%	45.2%	20.7%	22.3%	8.3%	1.3%	3.9%	0.9%	10.6%	3.6%	25.9%	2.6%
九州・沖縄	100.0%	33.1%	33.3%	20.0%	18.7%	5.0%	7.2%	9.3%	18.2%	0.3%	19.2%	10.4%

【非受給事業所】

	問16 今後1年間(2023年)での真上げ実施予定について				
	合計	無回答	実施を予定している	実施予定はない	わからない
全体	3711	113	1693	698	1206
	100.0%	3.1%	45.6%	18.8%	32.5%
事業所規模(雇用保険被保険者数)					
0~9人	100.0%	3.3%	42.4%	21.9%	32.4%
10~29人	100.0%	1.6%	55.1%	6.8%	36.6%
30~99人	100.0%	3.5%	60.6%	8.3%	27.6%
100~299人	100.0%	1.9%	65.1%	6.1%	26.9%
300人以上	100.0%	1.3%	64.7%	4.9%	29.2%
産業					
農業、林業	100.0%	0.0%	58.2%	18.6%	23.2%
漁業	100.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0%	0.0%	96.6%	2.2%	1.2%
建設業	100.0%	2.0%	40.0%	22.0%	36.0%
製造業	100.0%	0.2%	56.2%	17.1%	26.4%
電気、ガス、熱供給、水道業	100.0%	0.0%	20.1%	1.1%	78.7%
情報通信業	100.0%	33.4%	56.7%	0.4%	9.5%
運輸業、郵便業	100.0%	0.2%	44.5%	15.0%	40.3%
卸売業、小売業	100.0%	3.1%	36.1%	24.7%	36.1%
金融業、保険業	100.0%	0.0%	60.0%	0.2%	39.8%
不動産業、物品賃貸業	100.0%	7.4%	42.3%	18.1%	32.3%
学術研究、専門、技術サービス業	100.0%	0.5%	50.9%	11.3%	37.3%
宿泊業、飲食サービス業	100.0%	0.0%	48.0%	23.0%	29.0%
生活関連サービス業、娯楽業	100.0%	7.8%	29.6%	36.8%	25.8%
教育、学習支援業	100.0%	2.3%	38.3%	0.5%	58.9%
医療、福祉	100.0%	3.5%	58.1%	13.6%	24.8%
複合サービス業	100.0%	2.1%	51.3%	13.9%	32.7%
サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	0.4%	46.6%	19.6%	33.4%
地域					
北海道・東北	100.0%	6.8%	41.2%	16.7%	35.4%
北関東・甲信	100.0%	0.5%	64.1%	23.5%	11.9%
南関東	100.0%	1.4%	44.8%	21.0%	32.8%
北陸	100.0%	8.9%	51.5%	14.6%	25.1%
東海	100.0%	0.4%	40.2%	24.1%	35.3%
近畿	100.0%	2.0%	37.3%	30.5%	30.2%
中国、四国	100.0%	2.5%	52.4%	10.6%	34.5%
九州・沖縄	100.0%	5.6%	46.2%	3.1%	45.2%

JILPT 資料シリーズ No.238

雇用調整助成金のコロナ特例の活用等に関する調査

発行年月日 2024年3月25日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

©2024 JILPT